

令和 7 年度

主要施策成果説明書

静 岡 市

この説明書は、地方自治法第 233 条第5項の規定により、令和7年度
各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものです。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第 30 条第6項の
規定により、事業報告書を提出済みですので省略します。

目 次

財 政 の 状 況

1 総	説	16
2 予 算 及 び 決 算		17
3 市	税	30
4 地 方 譲 与 税 ・ 県 税 交 付 金		30
5 市	債	31
6 市 有 財 産		33
7 行 政 水 準		35

一 般 会 計

1 款 議 会 費

1 議 会 費	37

2 款 総 務 費

1 総 務 管 理 費	
(1) 一 般 管 理 費	42
(2) 人 事 管 理 費	45
(3) 職 員 厚 生 費	47
(4) 文 書 費	49
(5) 広 報 費	50
(6) 財 政 管 理 費	53
(7) 会 計 管 理 費	55
(8) 財 産 管 理 費	56
(9) 車 両 管 理 費	57
(10) 契 約 管 理 費	57
(11) 工 事 検 査 費	60
(12) 支 所 費	60
(13) 東 京 事 務 所 費	61
(14) 地 域 振 興 費	62
(15) 市 民 生 活 費	70
(16) 交 通 安 全 推 進 費	72
(17) 市 民 文 化 会 館 費	75
(18) 男 女 共 同 参 画 費	76
(19) 女 性 会 館 費	77
(20) 青 少 年 育 成 費	78

(21)ヘリポート費	81
(22)恩給及び退職年金費	82
(23)財政調整基金費	82
(24)市債管理基金費	83
(25)職員退職手当基金費	83
(26)まちづくり活動支援基金費	84
(27)市民文化会館建設費	84
2 企画費	
(1)企画調整費	86
(2)情報管理費	93
(3)文化振興費	94
(4)静岡音楽館費	97
(5)科学館費	99
(6)東海道広重美術館費	100
(7)静岡市美術館費	100
(8)生涯学習費	101
(9)コミュニティセンター費	103
(10)国際化推進費	104
(11)M I C E誘致推進費	106
(12)国内都市友好費	106
(13)文化芸術振興基金費	107
(14)まち・ひと・しごと創生推進基金費	107
(15)公共建築物整備基金費	108
(16)土地整備基金費	108
(17)アリーナ建設基金費	109
(18)生涯学習施設建設費	110
(19)海洋文化施設建設費	110
(20)アリーナ建設費	111
3 徴税費	
(1)税務総務費	112
(2)収税費	114
(3)市民税等課税費	115
(4)固定資産税等課税費	117
4 戸籍住民基本台帳費	119
5 選挙費	122
6 統計調査費	
(1)統計調査総務費	125

(2) 統計調査費	125
7 人事委員会費	126
8 監査委員費	
(1) 監査委員費	131
(2) 外部監査費	133

3 款 民 生 費

1 社会福祉費	
(1) 社会福祉総務費	136
(2) 老人福祉費	141
(3) 老人福祉センター費	145
(4) 障害者福祉費	146
(5) 遺家族等援護費	155
(6) 年金費	156
(7) 健康福祉基金費	156
(8) 物価高騰対応重点支援 給付金給付費	157
2 児童福祉費	
(1) 児童福祉総務費	158
(2) こども園・保育所費	167
(3) 子育て支援及び 教育振興基金費	171
(4) 物価高対応子育て 応援手当給付費	171
3 生活保護費	
(1) 生活保護総務費	172
(2) 扶助費	172
(3) 救護所費	173
4 災害救助費	
(1) 災害救助費	174
(2) 災害救助基金費	174
5 国民健康保険費	
(1) 国民健康保険組合助成費	175
(2) 国民健康保険事業会計繰出金	175
6 介護保険費	
(1) 介護保険対策費	177
(2) 介護保険事業会計繰出金	182

7 介護保険サービス費	183
8 後期高齢者医療費	184

4 款 衛 生 費

1 保 健 衛 生 費	
(1) 保健衛生総務費	186
(2) 救急医療対策費	191
(3) 看護専門学校費	194
(4) 環境政策費	197
(5) 環境保健研究所費	201
(6) 斎 場 費	204
(7) 墓 地 費	205
(8) 興津川保全基金費	206
(9) 清水地域医療人材育成 鈴 与 基 金 費	206
(10) 南アルプスユネスコエコパーク 保 全 活 用 基 金 費	207
(11) 水道事業会計繰出金	207
(12) 環境保健研究所建設費	208
(13) 山間地診療所建設費	208
(14) 静岡市の豊かな環境を保全活用 し未来へつなぐ基金費	209
2 保 健 予 防 費	
(1) 保 健 管 理 費	210
(2) 精 神 保 健 費	212
(3) 結 核 対 策 費	219
(4) 予 防 費	220
(5) 予 防 接 種 費	221
3 健 康 対 策 費	
(1) 健 康 増 進 推 進 費	223
(2) 母 子 保 健 費	224
(3) 成 人 保 健 費	226
4 生 活 衛 生 費	
(1) 生 活 衛 生 指 導 費	228
(2) 食 品 衛 生 指 導 費	229
(3) 動 物 指 導 費	232
(4) 動物愛護センター建設費	234

5	清 掃 費	
(1)	清 掃 総 務 費	235
(2)	西ケ谷収集センター費	240
(3)	西ケ谷清掃工場費	240
(4)	沼上収集センター費	241
(5)	沼上清掃工場費	241
(6)	清水収集センター費	243
(7)	衛生センター費	243
(8)	最終処分場費	244
(9)	一般廃棄物処理施設整備 基 金 費	245
(10)	最終処分場整備費	246
(11)	清水ストックヤード建設費	246
6	簡 易 水 道 費	
(1)	飲料水供給施設費	247
(2)	簡易水道事業会計繰出金	247
7	病 院 費	
(1)	病 院 総 務 費	248
(2)	病院事業会計繰出金	249
8	水 道 費	250

5 款 労 働 費

1	労 働 費	
(1)	労 働 総 務 費	252
(2)	勤 労 家 庭 支 援 費	255

6 款 農 林 水 産 業 費

1	農 業 費	
(1)	農 業 委 員 会 費	257
(2)	農 業 総 務 費	259
(3)	農 業 振 興 費	260
(4)	畜 産 業 費	264
(5)	土 地 改 良 費	264
(6)	茶 文 化 振 興 基 金 費	266
2	林 業 費	
(1)	林 業 総 務 費	267
(2)	林 業 振 興 費	268
(3)	林 道 費	270

(4) 治	山	費	272
(5) 森	林	環境基金費	272
3	水	産	業
(1) 水	産	業	総務費
(2) 水	産	業	振興費
(3) 漁	港	管	理
(4) 海	岸	保	全
(5) 漁	業	振	興
4	山	間	地
5	農	業	集
	落	排	水
		費	280

7 款 商 工 費

1	商	工	費
(1) 商	工	総	務
(2) 商	業	振	興
(3) 貿	易	振	興
(4) 工	業	振	興
(5) 金	融	対	策
(6) 計		量	費
(7)	美	しく	豊
	保	全	活
		用	基
			金
			費
(8)	新	型	コ
	経	済	変
	動	対	策
	資	金	
	特	別	利
	子	助	成
	基	金	費
2	観	光	費
(1) 観	光	総	務
(2) 観	光	宣	伝
(3) 観	光	施	設
3	港	湾	費
(1) 港	湾	管	理
(2) 港	湾	振	興
(3)	清	水	港
	海	づ	り
	公	園	建
	設	基	金
	費		
(4)	清	水	港
	海	づ	り
	公	園	建
	設	費	
(5) 港	湾	建	設
4	中	央	卸
	売	市	場
	費		
			319

8 款 土 木 費

1 土 木 管 理 費	321
2 道 路 橋 り よ う 費	
(1) 道 路 橋 り よ う 総 務 費	322
(2) 道 路 維 持 費	323
(3) 道 路 新 設 改 良 費	325
(4) 交 通 安 全 施 設 整 備 費	328
(5) 橋 り よ う 費	329
(6) 渡 船 費	330
(7) 高 速 道 路 対 策 費	331
(8) 国 道 1 号 バイパス 対 策 費	331
(9) 井 川 湖 対 岸 交 通 施 設 基 金 費	332
(10) 公 共 用 地 取 得 事 業 会 計 繰 出 金	332
3 河 川 費	
(1) 河 川 費	333
(2) 総 合 治 水 対 策 費	334
(3) 治 水 交 流 資 料 館 費	335
(4) 浜 川 水 門 管 理 基 金 費	335
4 都 市 計 画 費	
(1) 都 市 計 画 総 務 費	336
(2) 土 地 対 策 費	337
(3) 交 通 対 策 費	339
(4) 土 地 区 画 整 理 組 合 指 導 費	340
(5) 市 街 地 整 備 費	341
(6) 新 都 市 拠 点 整 備 費	342
(7) 清 水 駅 周 辺 開 発 推 進 費	342
(8) 草 薙 駅 周 辺 整 備 費	343
(9) 街 路 築 造 費	344
(10) 公 園 管 理 費	345
(11) 公 園 整 備 費	346
(12) 緑 化 推 進 費	347
(13) 地 籍 調 査 費	347
(14) 住 居 表 示 整 備 費	348
(15) 屋 外 広 告 物 指 導 費	348
(16) 都 市 整 備 基 金 費	349
(17) 駿 府 城 再 建 等 駿 府 城 公 園 再 整 備 基 金 費	349
(18) 公 共 用 地 取 得 事 業 会 計 繰 出 金	350

(19) 駐車場事業会計繰出金	350
5 住 宅 費	
(1) 住宅管理費	351
(2) 住宅建設費	352
(3) 建築指導費	353
(4) 市営住宅管理基金費	355
6 動物園費	
(1) 動物園費	356
(2) 日本平動物園整備基金費	358
7 下水道費	359

9 款 消 防 費

1 消 防 費	
(1) 常備消防費	361
(2) 非常備消防費	367
(3) 消防施設費	368
(4) 水防費	372
(5) 災害対策費	373

10 款 教 育 費

1 教 育 総 務 費	
(1) 教育委員会費	378
(2) 事務局費	378
(3) 教育指導費	380
(4) 教育センター費	385
(5) 篤志奨学基金費	385
(6) 学校教育施設整備基金費	386
(7) 教職員住宅建設費	386
2 小 学 校 費	
(1) 小学校管理費	387
(2) 小学校教育振興費	387
(3) 小学校建設費	389
3 中 学 校 費	
(1) 中学校管理費	391
(2) 中学校教育振興費	391
(3) 寄宿舎費	393
(4) 中学校建設費	393

4	高 等 学 校 費	
(1)	高 等 学 校 管 理 費	396
(2)	高 等 学 校 教 育 振 興 費	397
(3)	学 生 寮 費	398
5	社 会 教 育 費	
(1)	社 会 教 育 総 務 費	399
(2)	文 化 財 保 護 費	399
(3)	図 書 館 費	403
(4)	博 物 館 費	405
(5)	美 術 館 費	406
(6)	歴 史 博 物 館 費	407
(7)	自 然 の 家 費	408
(8)	社会教育施設整備基金費	408
(9)	文 化 財 及 び 歴 史 的 まちなみ保存活用基金費	409
(10)	駿 府 城 跡 天 守 台 野 外 展 示 施 設 建 設 費	409
6	保 健 体 育 費	
(1)	保 健 体 育 総 務 費	410
(2)	体 育 振 興 費	410
(3)	体 育 施 設 費	413
(4)	体 育 館 費	417
(5)	総 合 運 動 場 費	420
(6)	ホ ー ム タ ウ ン 推 進 費	422
(7)	学 校 保 健 費	423
(8)	学 校 給 食 費	424
(9)	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 費	426
(10)	ス ポ ー ツ 施 設 建 設 基 金 費	426
(11)	ローラースポーツパーク建設費	427
(12)	屋 内 運 動 場 建 設 費	427
(13)	グラウンドゴルフ場建設費	428

11 款 災 害 復 旧 費

1 衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	
(1) 齋 場 災 害 復 旧 費	430
(2) 墓 地 災 害 復 旧 費	430
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	
(1) 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	431
(2) 農 地 災 害 復 旧 費	432
(3) 林 道 災 害 復 旧 費	432
(4) 治 山 災 害 復 旧 費	433
(5) 漁 港 災 害 復 旧 費	433
(6) 山間地振興施設災害復旧費	434
3 商 工 施 設 災 害 復 旧 費	435
4 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	
(1) 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費	436
(2) 河 川 災 害 復 旧 費	436
(3) 公 園 災 害 復 旧 費	437
5 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	
(1) 文 化 財 災 害 復 旧 費	438
(2) 体 育 施 設 災 害 復 旧 費	439

12 款 公 債 費

1 公 債 費	
(1) 公 債 元 金	441
(2) 公 債 利 子	441
(3) 一 時 借 入 金 利 子	441
(4) 公 債 諸 費	441

13 款 諸 支 出 金

1 財 産 費	
(1) 市 有 林 造 成 費	443
(2) 土 地 開 発 公 社 費	443

特別会計

1 電気事業経営記念基金会計	445
2 土地区画整理清算金会計	447
3 公共用地取得事業会計	449
4 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	452
5 公債管理事業会計	455
6 競輪事業会計	458
7 国民健康保険事業会計 (事業勘定)	463
8 国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	478
9 駐車場事業会計	482
10 介護保険事業会計	485
11 介護保険サービス会計	500
12 中央卸売市場事業会計	502
13 後期高齢者医療事業会計	509
14 静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	512

附 表

附表1 最近5年間における決算の推移	515
附表2 令和7年度給与費等決算一覧表(全会計)	518
附表3 令和7年度事業の繰越状況	519
附表4 令和7年度末における債務負担行為の状況	536
附表5 令和7年度末における基金の状況	556
附表6 令和7年度繰出金の状況	559
附表7 令和7年度普通会計決算状況(決算カード)	560

本説明書掲載内容に関する留意事項

○ 各決算額の所管課については、令和８年度の組織機構により、令和７年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。

○ ３６～４４３ページの一般会計決算額のうち、人件費については巻末附表２「令和７年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による決算額の集計は人件費を除いています。

そのため、各目の決算額と主要事業決算状況の計は一致しない場合があります。

○ 各主要事業の成果指標やその実績、成果に対する評価の結果や理由については、令和７年度事務事業評価における取組評価シートを基礎として作成しました。

なお、「評価」の設定基準は下表のとおりです。

区分	評価内容	【参考】達成度の目安
S	目標を上回る	105%以上
A	目標どおり	90%以上 105%未満
B	目標を下回る	70%以上 90%未満
C	目標を顕著に下回る	70%未満
－	実施せず	

財 政 の 状 況

財 政 の 状 況

1 総 説

令和7年度当初予算編成時における政府の経済見通しでは、我が国経済は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現し、成長と分配の好循環は動き始めており、現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとしていた。

このような中、国においては、令和7年度予算は、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるという考え方で編成された。

また、地方の財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保して地方財政対策を講じることとした。

一方、本市においては、歳入は、依然として市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出は、物価高騰の影響による建設事業費などの増加、施設の老朽化等に伴う維持補修費などの増加、自立支援給付費や障害児施設給付費などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は厳しい状況にあった。

令和7年度当初予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、「安心感がある温かいまち」の実現に向けた「暮らしの安心感」及び「経済的な安心感」を高めるための「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「災害対応力の強化」、「地域経済の活性化」の3つの分野と、「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向けた、こどもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための「文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進」、「社会変革の促進」の2つの分野に対し、予算の重点配分を行った。

また、第4次行財政改革前期実施計画の確実な実施、静岡市社会共有資産利活用基本方針に基づく社会的便益を最大化するための取組の推進、国の交付金等や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理などにより財源対策に努め、予算編成を行った。

2 予算及び決算

(1) 当初予算

人口減少の加速化、急速な社会変革の進展、自然災害の激甚化・頻発化など、本市を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。こうした状況の中、厳しい人口減少にできる限り歯止めをかけ、今を生きる人が安心と幸せを実感でき、将来を担うこどもや若者が夢を抱き、希望が持てる静岡市を実現する必要がある。

そのためには、「安心感がある温かいまち」と「未来に夢や希望が持てるまち」という2つのまちの未来像の実現に向けて、「暮らしの安心感」と「経済的な安心感」を高めるための取組や、こどもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための取組をもっと充実させていく必要があった。

このような中、令和7年度は、次に掲げる基本方針のもと予算編成を行った。

- ①「安心感がある温かいまち」の実現に向け、「暮らしの安心感」及び「経済的な安心感」を高める取組及び「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向けて、こどもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進する取組への重点配分
- ②人口減少対策の強化
- ③社会共有資産の有効活用の推進
- ④共創による取組の推進
- ⑤国の交付金等や有利な市債の積極的な活用
- ⑥当初予算と前年度12月補正予算及び2月補正予算の一体的な編成

この結果、一般会計の予算規模は3,885億円となり、前年度と比べ350億4,000万円、9.9%の増となり、過去最大の予算規模となった。

[重点政策]

ア 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

(ア) 子育て支援の充実

急速な少子化や人口減少が進む中、若者の「結婚したい」、「こどもを持ちたい」という希望を叶え、出生率の向上を図るため、子育てしやすい環境の整備、子育てや結婚への経済的支援の充実などに取り組む。

また、発達が気になるこどもへの支援の充実や、経済的困窮、虐待などの困難を抱えるこども・家庭への支援の強化に取り組む。

(イ) 教育の充実

少子化が進む中、児童生徒数の将来推計を踏まえた学校の適正規模化・適正配置を進めるとともに、夏場の気温上昇による学習環境の悪化や不衛生なトイレなどといった昨今の課題に対応し、安心・安全で快適に教育を受けることができる環境の整備に取り組む。

また、近年増加傾向にある不登校の児童生徒への支援の強化に引き続き取り組むほか、公私立一体で幼児期における教育・保育の質の向上を図るための取組などを進める。

(ウ) 健康長寿の推進

認知症や生活習慣病等の発症や重症化を防ぎ、QOL（Quality of Life 生活の質）を上げるとともに、医療費を抑制するため、早期発見・早期介入による発症予防等の取組を進める。

また、就職氷河期世代、定年後の高齢者、障がいのある人といった多様な就労困難者や、増加する複数の生活上の課題（困りごと）を抱えている世帯など、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する支援体制を充実させる。

(主な事業)

急病時あんしん預かり保育事業、子どもの遊び場設置・運営事業、放課後児童クラブ整備・運営事業、不妊治療支援事業、結婚新生活支援事業、不登校対策事業、認知症早期発見・予防促進事業、糖尿病発症予防支援事業、難聴高齢者早期発見・早期支援事業、多様な就労困難者の雇用推進事業

イ 災害対応力の強化

(ア) 行政・地域における災害対応力の強化

近年、台風等の自然災害が激甚化・頻発化し、浸水などの被害により市民生活に甚大な影響が発生している中、市民に対して災害リスクや事前の備えなどに関する情報を発信するとともに、令和4年台風15号などの過去の災害対応の教訓から、適時適切な災害対応を行うための体制の強化や設備の整備に取り組む。

また、地域の自主防災活動をはじめとする市民の自助・共助の活動への支援などに取り組むことで、社会全体の力で災害対応力の強化を進める。

(イ) 森林の公益的機能の維持・強化

近年、適正な管理や伐採後の再生林が行われていない森林が増加しており、激甚化・頻発化する土砂崩れ等の山地災害の原因の一つとなっている。

市内の森林を、人の手による管理をほとんど必要とせずに公益的機能が発揮できる「環

環境林」と、公益的機能の発揮に配慮しつつ木材生産を目的に資源の循環利用を行う「循環林」とに区分し、区分に応じた適正管理を推進することで、森林の持つ公益機能を維持・強化するための取組を進める。（※「環境林」と「循環林」は、本市独自の定義）。

（ウ）インフラの機能強化

激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命や財産を守るため、令和4年台風15号等を踏まえた浸水対策をハード・ソフト一体で進めるほか、令和6年1月の能登半島地震を踏まえ、上下水道一体で取水施設から災害拠点病院等の重要施設、処理場までの線的な供給ルートの耐震化などを進める。

（主な事業）

内外水ハザードマップ作成事業、同報無線デジタル化整備事業、災害時総合情報システム運営事業、森林適正管理促進事業、森林カーボンクレジット創出促進事業、盛土対策事業、上下水道管・施設の地震対策事業、浸水対策事業、道路橋耐震化事業・道路自然災害防除事業

ウ 地域経済の活性化

（ア）社会共有資産の利活用

本市は、市の面積に対して可住地面積割合が24.3%と少ない。加えて、平地の都市計画区域の面積が少なく、市街化調整区域についても十分な活用ができていない。

また、未利用・低利用の土地があっても小規模で点在していることから、高度営農用地や企業立地用地などとして活用が可能な一団の土地の確保が大きな課題となっていることから、一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社と連携し、農地や耕作放棄地などを集約して土地の高度利用を図るための取組を進める。

さらに、市内で発生した建設発生土を受け入れる場所を市が確保し、建設発生土を土地の造成に有効活用する仕組みを構築するなど、市有財産だけでなく民間の所有する財産も含めた社会共有資産の有効活用を図る取組を推進する。

（イ）経済産業・農業の振興

本市は他の大都市と比べて若者・女性の人口流出が多く、人口減少の要因の一つとなっており、その主な原因として、若者が就職したい企業・職種が市内に不足していることが考えられる。

このため、デジタル関連企業などの若者が就職したい企業の誘致に取り組むとともに、学術・研究機関や企業、行政による共働やオープンイノベーションの推進など、市内産業

の高度化・高付加価値化に向けた様々な取組を進める。

また、農業従事者の高齢化や担い手不足が進む中、農業を持続可能な産業とするため、環境負荷軽減と収益性が両立した有機農業を推進するとともに、新規就農者の確保のための取組などを推進する。

(ウ) 中心市街地の再整備

現在の中心市街地は、施設の老朽化が進むとともに、国道や駅前ロータリーの混雑や憩いの空間が少ない等の課題を抱えている。また、歩行者にとって、まち全体の周遊性を意識した導線が確保されていないことから、巡りやすく歩きたくなる環境が整っていない。

まちなかを車中心から人中心に転換し、歩きやすく、魅力ある空間とするため、静岡駅北口地下広場の再整備など、都心地区全体の回遊性向上や駅前エリアの価値を高める取組を推進する。

(エ) 観光の振興

静岡市の観光分野における課題は、宿泊客数の割合が低いことから観光客の滞在時間が短く、観光消費額単価が低いことや、インバウンド観光の対応が不十分であることなどが挙げられる。

市内観光消費額を増大させることにより、地域全体への好循環を創出するため、観光に関する様々な関係者と連携し、観光客に選ばれる観光ブランドを確立するとともに、静岡市の自然・食・歴史・文化などの地域資源を活かした高付加価値な観光コンテンツの充実などに取り組む。

(主な取組)

土地等利活用推進事業、企業立地用地開発推進事業、農地集約化促進事業、デジタル関連企業誘致事業、企業立地促進事業費補助金、駿河湾・海洋DX先端拠点化計画推進事業、静岡駅北口地下広場大規模改修事業、静岡駅北口国道横断検討事業、静岡駅南口駅前広場再整備事業

エ 文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進

(ア) 文化芸術・スポーツを活かしたまちづくり

アートや音楽などをはじめとする文化芸術やスポーツは、日常の中でワクワク、ドキドキするような感動体験ができるものであり、このような感動体験は、このまちに住み続けたいと思える重要な要素の一つである。

人口減少や若者の流出が進む中、若者に魅力的なまちづくり・若者が楽しめる文化づく

りの施策や取組を推進するため、文化芸術・スポーツ振興の拠点となる施設の整備を周辺地域のまちづくりと一体的に進める。

また、市民が日常的に文化芸術やスポーツに触れ、これらを楽しむことができる環境や機会の充実などに取り組む。

(イ) 地域資源を活かしたまちづくり

本市は、世界遺産の構成資産である三保松原や東海道2峠6宿、徳川氏などにまつわる多くの歴史文化資源を有している。

また、国際拠点港湾である清水港は、国内有数のコンテナ取扱量や年間100隻近いクルーズ船入港数といった優れた港湾機能を有しているほか、日本一の深海湾である駿河湾に面し、海洋に関連する企業や研究・教育機関が集積している。

こうした市独自の地域資源を活かし、来街の目的や交流の拠点となる施設の整備や、まちの魅力を高めるための取組などを進める。

(ウ) 中山間地・南アルプスの魅力を活かした地域づくり

本市の中山間地域は、豊かな自然環境や地域の伝統文化といった魅力や強みを有するものの、市街地に比べて特に人口減少が著しい。

また、南アルプスユネスコエコパークが令和6年6月に登録10周年を迎えた中、南アルプスの自然環境や地域の歴史・文化を将来にわたって受け継いでいくためには、自然環境の保全と持続可能な利活用の好循環を生み出す仕組みを構築する必要がある。

このため、中山間地や南アルプスの自然環境や地域資源の魅力を発信し、来訪者の増加につなげるとともに、登山道や山小屋の整備などを進める。

(主な取組)

アリーナ整備事業、東静岡地区まちづくり推進事業、ローラースポーツパーク整備事業、駿府城跡天守台野外展示事業、夜間景観整備事業（駿府城公園エリア）、日本遺産・東海道歴史街道観光推進事業、南アルプスユネスコエコパークミュージアム整備事業、南アルプス周辺山小屋・登山道整備事業

オ 社会変革の促進

(ア) 新たな技術・サービスの活用やDXの推進

社会が大きな変革期にある中、多様かつ複雑な社会問題を解決するとともに、新たな価値を創造するためには、スタートアップが持つ革新的なアイデア・技術の活用や、AIなどのデジタル技術を活用したDXの推進が重要である。

このため、スタートアップとの共働を促進する環境の整備に取り組むとともに、市内におけるスタートアップの成長の支援などに取り組む。

また、DXによる行政サービスの利便性の向上、効率化に向けた取組を進める。

(イ) GX・脱炭素化、BXの推進

2050 年カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に向け、公民で連携した脱炭素ビジネスモデルの構築や温室効果ガスの削減などに取り組むとともに、これらを通じたGXの推進を図ることが重要である。

また、本市は水深 2,500mの駿河湾に面し、海洋に関連する企業や研究機関が集積しており、これらを活かした産業・研究のより一層の活性化を図るため、BX（ブルーTRANSフォーメーション：海洋に関する社会変革）の推進を目指した取組を進めている。

このため、脱炭素先行地域における取組や駿河湾・海洋DX先端拠点化計画推進事業など、学術機関や関係企業などと連携し、GXやBXを推進するための取組を進める。

(ウ) 移住の促進

令和6年9月に公表した「静岡市独自の人口減少の将来予測」では、2050 年9月末で約 49 万人まで減少する予測となった。

こうした状況を打開するため、効果的な移住促進対策を実施し、若者や子育て世帯などの移住を増加させる必要がある。

このため、移住を検討する際に特に重要な要素とされている「住宅の確保」などに対する支援を強化するなど、東京圏などから移住者を呼び込むための取組を推進する。

(主な取組)

スタートアップ協業等促進事業、DXを活用した地域団体支援システム検証事業、物流効率化等生産性向上支援事業、社会変革推進事業、脱炭素ビジネスプラットフォーム構築事業、グリーン電力地産地消推進事業、移住者住宅確保応援事業、遠距離大学等（新幹線）通学費貸与事業

(2) 補正予算

- ① 6月補正では、「地域経済の活性化」として、市有資産を有効活用する取組を推進するため、民間事業者による旧足久保小学校の活用に必要な改修整備等の助成に要する経費を計上した。

また、「文化・スポーツの推進」として、清水日本平運動公園球技場の観客席の更新に要する経費などの増額を計上した。

さらに、「教育環境の充実」として、不登校児童生徒が学びたいときに学べる環境づくりを推進することで、多様で適切な教育機会を確保する「学びの多様化学校」の設置に要する経費を計上した。

その他、「安全・安心の確保」として、災害発生時に迅速な救難救助や、的確な被災者支援を実施するために、市民等の安否情報や避難先などを迅速かつ正確に把握するデジタル技術を活用した安否確認システムの構築などに要する経費を計上した。

- ② 6月追加補正では、物価高騰が続く中、市民の日常の消費を下支えするため、プレミアム付デジタル商品券事業に要する経費の増額を計上した。

- ③ 9月補正では、「教育・子育て環境の充実」として、小中学校体育館の空調設備整備に要する経費のほか、安全・安心の確保として、まちづくりに資する新たな交通システムの導入に要する経費などの増額を計上した。

また、「地域経済の活性化」として、市が指定する低未利用地で建設発生土を受入れ、土地整備等に有効活用することで、低未利用地の活用促進と資源の有効活用の両面から社会的便益の創出に要する経費を計上した。

さらに、「文化・スポーツの推進」として、東静岡地区において、ＪＲ東静岡駅・静岡鉄道長沼駅とアリーナをつなぎ、歩行者と自動車の動線を分け、来場者や住民が安全・快適に通行・滞在できるペDESTリアンデッキの整備に要する経費を計上した。

その他、決算の確定に伴う財政調整基金への積立金や、郊外・山間部や都市部の移動需要に合わせた輸送を実現できる交通システムの導入に要する経費を計上した。

- ④ 11月補正では、「子育て環境の充実と健康長寿の推進」として、産後ケア事業の支援体制強化に要する経費等の増額を計上した。

また、「安全・安心の確保」として、寄附金を活用し、高規格緊急自動車等の購入に要する経費を計上した。

さらに、「文化・スポーツの推進」として、企業版ふるさと納税を活用し、ＩＡＩスタジアム日本平の観客席の更新に要する経費を計上した。

その他、清水ストックヤード建設事業の整備計画見直しに伴う予算の減額を計上した。

- ⑤ 11月追加補正では、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を計上した。

⑥ 12月補正では、「物価高騰に対する市民生活への支援」として、プレミアム付デジタル商品券事業に要する経費のほか、物価高対応子育て応援手当支給事業に要する経費などの増額を計上した。

⑦ 2月補正では、「物価高騰対策」として、物価高騰が続く中で、市民の日常の消費を下支えするためのプレミアム付デジタル商品券発行や、市立小中学校の学校給食における米飯価格の値上り相当分を公費負担するために要する経費などを計上した。

また、「教育環境の充実」として、こどもたちの教育環境の向上を図るための市立小中学校におけるトイレの洋式化や特別教室の空調設備の整備などに要する経費を計上した。

さらに、「地域経済の活性化」として、持続可能な農業経営に向けて、農業分野における生産性向上や生産者の所得向上を実現するため、国の補正予算を活用し、JAしみずによる柑橘共同選果場の整備や新たに碾茶製造ラインの導入する茶業者への支援などに要する経費を計上した。

その他、早期の供用開始を目指すための静岡市民文化会館の再整備に要する経費のほか、後年度の安定的な財政運営に向けた財政調整基金等への積立金などを計上した。

(3) 決 算

令和7年度一般会計の決算は、歳入総額約4,042億3,863万円、歳出総額約3,940億4,815万円で、前年度に比べ、歳入は約171億4,878万円、4.4%の増、歳出は約178億2,672万円、4.7%の増となった。

また、特別会計(13会計)の決算は、歳入総額約2,632億4,206万円、歳出総額約2,597億131万円で、前年度に比べ、歳入は約115億3,883万円、4.6%の増、歳出は約112億8,665万円、4.5%の増となった。

最近5年間の決算の推移、令和7年度事業の繰越状況及び令和7年度末における債務負担行為の状況等は、附表1～7のとおりである。

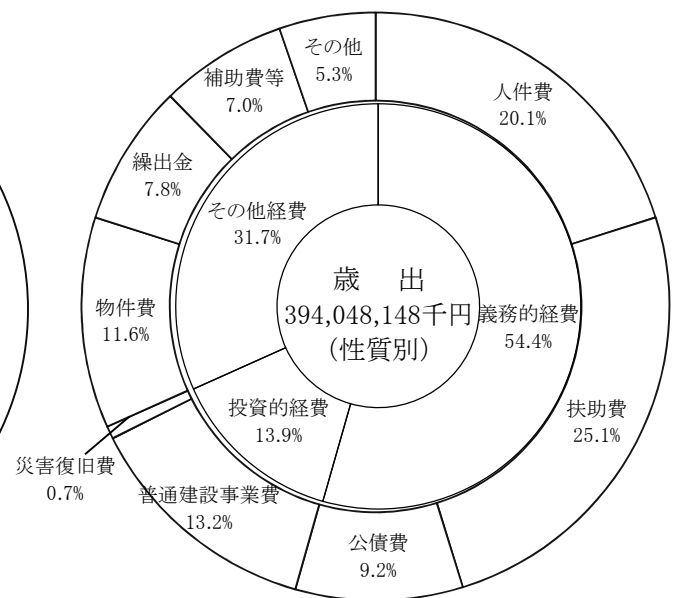
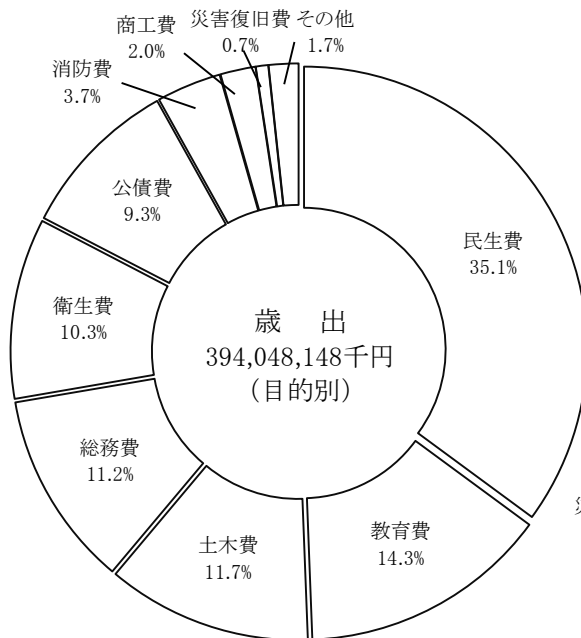
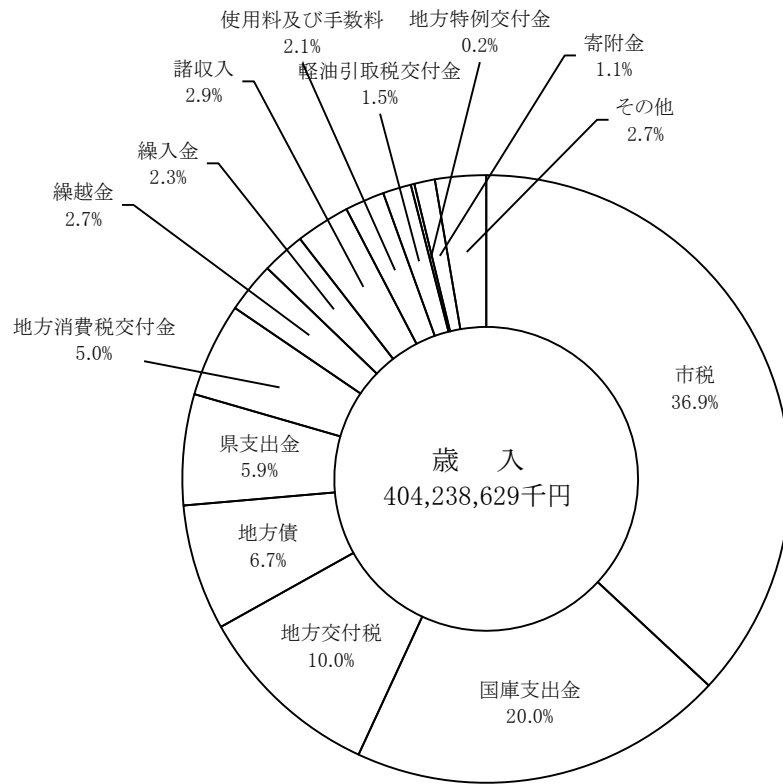
令和7年度 一般会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

		歳 入			
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	合 計
1	市 税	145,700,000	2,000,000	0	147,700,000
2	地 方 譲 与 税	2,586,000	0	0	2,586,000
3	利 子 割 交 付 金	61,000	0	0	61,000
4	配 当 割 交 付 金	1,085,000	0	0	1,085,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,782,000	0	0	1,782,000
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	111,000	0	0	111,000
7	法 人 事 業 税 交 付 金	2,060,000	0	0	2,060,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	19,898,000	0	0	19,898,000
9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	0	0	23,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	602,000	0	0	602,000
11	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,092,000	0	0	6,092,000
12	地 方 特 例 交 付 金	890,000	39,439	0	929,439
13	地 方 交 付 税	34,900,000	5,128,807	0	40,028,807
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,000	0	0	310,000
15	分 担 金 及 び 負 担 金	735,850	3,325	19,056	758,231
16	使 用 料 及 び 手 数 料	8,185,593	259,165	0	8,444,758
17	国 庫 支 出 金	73,939,031	12,971,942	7,341,643	94,252,616
18	県 支 出 金	22,468,270	1,457,989	1,471,252	25,397,511
19	財 産 収 入	1,617,386	366,008	0	1,983,394
20	寄 附 金	4,111,276	798,600	0	4,909,876
21	繰 入 金	10,310,136	150,354	0	10,460,490
22	繰 越 金	1,500,000	2,970,587	4,008,050	8,478,637
23	諸 収 入	11,825,658	103,442	80,444	12,009,544
24	市 債	37,706,800	3,258,400	10,481,800	51,447,000
歳 入 合 計		388,500,000	29,508,058	23,402,245	441,410,303

			歳 出			
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	合 計
1	議 会 費	1,026,482	△ 5,715	0	0	1,020,767
2	総 務 費	37,848,887	9,533,260	1,730,566	303,608	49,416,321
3	民 生 費	133,580,179	7,137,889	2,266,278	4,125	142,988,471
4	衛 生 費	41,244,776	2,494,984	1,768,859	0	45,508,619
5	労 働 費	560,594	29,897	0	3,267	593,758
6	農 林 水 産 業 費	4,616,851	822,782	1,562,065	0	7,001,698
7	商 工 費	7,781,962	3,989,453	925,000	0	12,696,415
8	土 木 費	45,059,400	2,834,391	10,759,801	0	58,653,592
9	消 防 費	17,577,709	△ 283,518	777,355	0	18,071,546
10	教 育 費	55,997,863	3,046,185	2,204,308	0	61,248,356
11	災 害 復 旧 費	5,652,768	149,350	1,408,013	3,300	7,213,431
12	公 債 費	37,019,900	△ 540,900	0	0	36,479,000
13	諸 支 出 金	32,629	0	0	0	32,629
14	予 備 費	500,000	300,000	0	△ 314,300	485,700
歳 出 合 計		388,500,000	29,508,058	23,402,245	0	441,410,303

令和7年度 一般会計決算図表



実 質 収 支 の 状 況

(単位 千円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
1 歳 入	総 額	404,238,629	387,089,852
2 歳 出	総 額	394,048,148	376,221,433
3 歳 入 歳 出	差 引 額	10,190,481	10,868,419
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	508,241	778,044
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,909,455	3,218,210
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額		11,797
	計	3,417,696	4,008,051
実 質 収 支 額		6,772,785	6,860,368

次に予算の執行状況は、歳入決算額が約4,042億3,863万円で、予算に対して約371億7,167万円の減となっている。

一方、歳出決算額は約3,940億4,815万円で、予算に対して約473億6,216万円の減となっている。

このうち、最終処分場整備費ほか4件の継続費通次繰越、プレミアム付デジタル商品券事業費ほか419件の繰越明許にかかる翌年度への繰越事業費約297億7,566万円を差引いた不用額は約175億8,650万円となる。

この結果、本年度の歳入歳出差引額は約101億9,048万円であるが、このうちから、翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は約67億7,279万円の黒字となり、前年度からの純繰越金を差引いた単年度収支は約8,758万円の赤字となった。

令和7年度 特別会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

会 計 名	予 算 額				決 算 額		
	当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 額	計	歳 入	歳 出	差 引
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	788,300	20,868		809,168	809,345	809,080	265
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	100	△ 1		99	33	33	0
公 共 用 地 取 得 事 業 会 計	1,542,900	0	168,561	1,711,461	1,286,517	1,286,407	110
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	361,900	294,017		655,917	671,996	336,362	335,634
公 債 管 理 事 業 会 計	65,499,000	△ 373,000		65,126,000	65,060,316	65,060,316	0
競 輪 事 業 会 計	34,895,000	6,576,797		41,471,797	37,681,598	36,701,467	980,131
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	67,085,400	646,355		67,731,755	65,493,107	64,159,303	1,333,804
駐 車 場 事 業 会 計	112,700	△ 1,699	26,400	137,401	122,898	122,722	176
介 護 保 険 事 業 会 計	77,883,000	393,093		78,276,093	76,931,451	76,532,269	399,182
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	117,000	1,463		118,463	115,544	115,044	500
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	698,700	△ 2,993		695,707	686,213	673,110	13,103
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	13,225,700	188,661		13,414,361	13,397,753	12,919,913	477,840
静 岡 市 立 静 岡 病 院 事 業 債 管 理 事 業 会 計	988,200	0		988,200	985,282	985,282	0
合 計	263,197,900	7,743,561	194,961	271,136,422	263,242,056	259,701,308	3,540,748

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

3 市 税

令和7年度の市税は、予算現額 147,700,000 千円に対し、調定金額 149,962,375 千円、収入済額 149,045,971 千円となり1,345,971千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比105.0%で、7,119,805千円の増となった。

なお、令和7年度市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

△印は減 (単位:千円、%)

区分	予算現額	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算増減額	収納率
市 民 税	70,773,000	72,451,184	71,862,964	68,933	601,004	81,717	1,089,964	99.2
固定資産税	55,204,000	55,625,246	55,375,908	14,645	250,752	16,059	171,908	99.6
軽自動車税	2,039,000	2,066,125	2,050,965	2,585	13,565	990	11,965	99.3
市たばこ税	4,386,000	4,397,593	4,397,593	0	0	0	11,593	100.0
鉦 産 税	68	65	65	0	0	0	△ 3	100.0
入 湯 税	38,932	40,459	40,645	0	0	186	1,713	100.5
事業所税	4,326,000	4,429,608	4,423,145	942	5,640	119	97,145	99.9
都市計画税	10,933,000	10,952,095	10,894,686	3,372	57,570	3,533	△ 38,314	99.5
合 計	147,700,000	149,962,375	149,045,971	90,477	928,531	102,604	1,345,971	99.4
現年課税分	147,195,998	149,056,199	148,596,583	8,783	549,662	98,829	1,400,585	99.7
滞納繰越分	504,002	906,176	449,388	81,694	378,869	3,775	△ 54,614	49.6

4 地方譲与税・県税交付金

令和7年度の地方譲与税・県税交付金は、予算現額 34,300,000 千円に対し、収入済額 34,966,729 千円となり、666,729千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比104.5%で1,507,589千円の増となった。

なお、令和7年度地方譲与税・県税交付金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	収入済額
地方譲与税・県税交付金	34,300,000	34,966,729
地方譲与税	2,586,000	2,562,363
地方揮発油譲与税	816,000	798,509
自動車重量譲与税	1,174,000	1,170,360
森林環境譲与税	406,000	390,360
特別とん譲与税	150,000	163,988
石油ガス譲与税	40,000	39,146
県税交付金	31,714,000	32,404,366
地方消費税交付金	19,898,000	20,322,124
軽油引取税交付金	6,092,000	6,191,062
その他県税交付金	5,724,000	5,891,180

5 市 債

令和7年度における市債の起債額、償還額及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、借入先内訳の「政府」は財政融資資金、旧資金運用部資金及び旧郵政公社資金(簡保資金、郵貯資金)、

「市中銀行」は銀行、信用金庫、農協、「その他」は地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む)、保険会社、県市町村職員共済組合、市場公募及び国・県貸付金などの資金である。

(単位:千円)

会計別	区分	6年度末 現在高	7年度		7年度末 現在高	借入先内訳		
			起債額	償還額		政府	市中銀行	その他
一般	1 普 通 債	249,362,254	25,982,400	20,312,437	255,032,217	1,509,212	113,418,247	140,104,758
	(1) 総 務	12,140,482	1,257,200	1,031,323	12,366,359	0	4,994,526	7,371,833
	(2) 民 生	4,328,151	277,400	442,055	4,163,496	9,880	2,710,150	1,443,466
	(3) 衛 生	16,267,002	4,285,600	1,309,095	19,243,507	1,995	11,097,649	8,143,863
	(4) 労 働	150,010	0	6,590	143,420	0	98,920	44,500
	(5) 農 林 水 産 業	4,956,525	512,600	548,409	4,920,716	53,705	2,927,978	1,939,033
	(6) 商 工	2,407,652	54,400	44,408	2,417,644	0	1,593,977	823,667
	(7) 港 湾	5,335,385	583,300	379,727	5,538,958	21,725	4,182,800	1,334,433
	(8) 土 木	168,387,881	11,600,300	12,454,784	167,533,397	475,808	68,139,393	98,918,196
	(9) 消 防	10,694,532	3,108,600	1,286,373	12,516,759	28,337	3,701,322	8,787,100
会 計	(10) 教 育	24,694,634	4,303,000	2,809,673	26,187,961	917,762	13,971,532	11,298,667
	2 災 害 復 旧 債	14,886,070	1,274,800	773,521	15,387,349	15,265,223	122,126	0
	(1) 民 生	16,790	0	590	16,200	16,200	0	0
	(2) 衛 生	195,731	34,000	24,018	205,713	205,713	0	0
	(3) 農 林 水 産 業	2,427,624	342,900	177,892	2,592,632	2,552,286	40,346	0
	(4) 商 工	12,755	0	2,374	10,381	10,381	0	0
	(5) 土 木	11,477,504	849,500	550,881	11,776,123	11,745,285	30,838	0
	(6) 消 防	13,700	0	0	13,700	13,700	0	0
	(7) 教 育	741,966	48,400	17,766	772,600	721,658	50,942	0
	3 そ の 他	229,036,348	0	11,347,016	217,689,332	54,765	5,140,086	212,494,481
計	(1) 災 害 援 護 資 金	10,963	0	0	10,963	0	0	10,963
	(2) 地方道路整備臨時貸付金	1,215,707	0	229,894	985,813	0	0	985,813
	(3) 都 市 開 発 資 金	146,790	0	25,332	121,458	0	0	121,458
	(4) 住民税等減税補てん債	1,616,557	0	406,628	1,209,929	629	2,300	1,207,000
	(5) 臨時財政対策債	225,422,338	0	10,646,256	214,776,082	54,136	4,552,699	210,169,247
	(6) 減収補填債(特例分)	623,993	0	38,906	585,087	0	585,087	0
	計	(436,594,672)	(27,257,200)	(34,622,974)	(429,228,898)	(16,829,200)	(118,680,459)	(293,719,239)
		493,284,672	27,257,200	32,432,974	488,108,898	16,829,200	118,680,459	352,599,239
	公 共 用 地	(461,800)	(1,190,600)	(92,900)	(1,559,500)	(0)	(0)	(1,559,500)
		461,800	1,190,600	0	1,652,400	0	0	1,652,400
特 別 会 計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	2,496,479	0	0	2,496,479	0	0	2,496,479
	国 民 健 康 保 険	50,937	0	12,499	38,438	38,438	0	0
	駐 車 場	6,777	0	4,849	1,928	1,928	0	0
	静岡市立静岡病院事業債管理	5,068,815	300,000	593,382	4,775,433	2,570,896	900,000	1,304,537
	簡 易 水 道	660,309	0	57,632	602,677	492,899	4,920	104,858
	病 院	2,023,930	96,800	368,799	1,751,931	1,302,131	449,800	0
	農 業 集 落 排 水	1,447,499	45,300	122,928	1,369,871	935,478	54,100	380,293
	水 道	45,363,956	2,956,000	2,433,018	45,886,938	32,426,152	9,854,700	3,606,086
	下 水 道	132,014,159	6,661,900	8,981,280	129,694,779	94,401,796	24,958,300	10,334,683
	計	(189,594,661)	(11,250,600)	(12,667,287)	(188,177,974)	(132,169,718)	(36,221,820)	(19,786,436)
総 合 計		189,594,661	11,250,600	12,574,387	188,270,874	132,169,718	36,221,820	19,879,336
		(626,189,333)	(38,507,800)	(47,290,261)	(617,406,872)	(148,998,918)	(154,902,279)	(313,505,675)
		682,879,333	38,507,800	45,007,361	676,379,772	148,998,918	154,902,279	372,478,575

※ ()は、満期一括償還積立金を元金償還額に含めた額である。

※ 借換債は、起債額及び償還額に含めていない。

令和7年度起債状況(一般会計)

		(千円)
区 分		7年度 起債額
1	普 通 債	25,982,400
(1) 総 務	車 両 管 理 事 業	4,800
	地 域 振 興 施 設 整 備 事 業	13,400
	ヘ リ ポ ー ト 事 業	49,200
	市 民 文 化 会 館 建 設 事 業	64,100
	企 画 調 整 事 業	182,700
	静 岡 音 楽 館 整 備 事 業	75,900
	東 海 道 広 重 美 術 館 整 備 事 業	5,800
	生 涯 学 習 施 設 整 備 事 業	24,200
	生 涯 学 習 施 設 建 設 事 業	31,700
	ア リ ー ナ 建 設 事 業	805,400
(2) 民 生	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	29,100
	老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業	59,300
	障 害 者 福 祉 施 設 整 備 事 業	33,400
	児 童 ク ラ ブ 室 整 備 事 業	33,100
	児 童 館 整 備 事 業	9,000
	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	71,200
	児 童 相 談 所 整 備 事 業	17,500
	こども園・保育所等施設整備事業	9,500
(3) 衛 生	救 護 所 整 備 事 業	15,300
	看 護 専 門 学 校 整 備 事 業	44,900
	環 境 政 策 施 設 整 備 事 業	1,524,400
	斎 場 整 備 事 業	37,500
	墓 地 整 備 事 業	7,800
	資 源 循 環 啓 発 施 設 整 備 事 業	2,500
	清 掃 工 場 施 設 整 備 事 業	1,027,200
	最 終 処 分 場 整 備 事 業	1,640,500
(4) 労 働	清 水 ス ト ッ ク ヤ ー ド 建 設 事 業	800
		0
(5) 農 林 水 産 業	農 道 等 新 設 改 良 事 業	120,400
	農 業 振 興 事 業	106,300
	林 道 事 業	62,500
	治 山 事 業	99,500
	漁 港 管 理 事 業	101,100
	海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業	2,000
	山 間 地 開 発 事 業	20,800
(6) 商 工	商 工 総 務 事 業	11,500
	工 業 振 興 事 業	27,000
	観 光 施 設 整 備 事 業	15,900
(7) 港 湾	港 湾 管 理 事 業	102,300
	港 湾 建 設 事 業	481,000
(8) 土 木	道 路 維 持 事 業	1,549,400
	道 路 新 設 改 良 事 業	4,780,800
	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	303,300
	橋 り ょ う 整 備 事 業	1,246,800
	渡 船 整 備 事 業	22,600
	河 川 改 修 事 業	1,064,200
	土 地 区 画 整 理 組 合 指 導 事 業	177,200
	市 街 地 整 備 事 業	8,900
	清 水 駅 周 辺 開 発 推 進 事 業	456,000
	草 薙 駅 周 辺 整 備 事 業	33,800
	街 路 築 造 事 業	866,700
	公 園 整 備 事 業	931,800
	公 営 住 宅 建 設 事 業	143,300
	動 物 園 整 備 事 業	15,500

		(千円)
区 分		7年度 起債額
(9) 消 防	消 防 施 設 整 備 事 業	1,740,800
	災 害 対 策 事 業	1,367,800
(10) 教 育	教 育 指 導 事 業	31,300
	小 学 校 建 設 事 業	742,200
	中 学 校 建 設 事 業	2,623,100
	高 等 学 校 管 理 事 業	488,500
	文 化 財 保 護 事 業	23,400
	図 書 館 整 備 事 業	40,800
	博 物 館 整 備 事 業	74,100
	駿府城跡天守台野外展示施設建設事業	17,900
	体 育 施 設 整 備 事 業	55,000
	体 育 館 整 備 事 業	90,100
	学 校 給 食 施 設 整 備 事 業	51,600
	ローラースポーツパーク建設事業	47,500
	屋 内 運 動 場 建 設 事 業	12,300
	グラウンドゴルフ場建設事業	5,200
2	災害復旧債	1,274,800
(1) 民 生		0
(2) 衛 生	斎 場 災 害 復 旧 事 業	30,700
	墓 地 災 害 復 旧 事 業	3,300
(3) 農 林 水 産 業	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	11,100
	林 道 災 害 復 旧 事 業	271,100
	治 山 災 害 復 旧 事 業	12,400
	農 地 災 害 復 旧 事 業	48,300
(4) 商 工		0
(5) 土 木	道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 事 業	511,800
	河 川 災 害 復 旧 事 業	337,100
	公 園 災 害 復 旧 事 業	600
(6) 消 防		0
(7) 教 育	文 化 財 災 害 復 旧 事 業	47,100
	体 育 施 設 災 害 復 旧 事 業	1,300
3	そ の 他	0
(1) 災 害 援 護 資 金		0
(2) 地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金		0
(3) 都 市 開 発 資 金		0
(4) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債		0
(5) 臨 時 財 政 対 策 債		0
(6) 減 収 補 填 債 (特 例 分)		0
計		27,257,200

6 市有財産

令和7年度、財産に関する調書における主な増減状況は、次のとおりである。

【増】

種目	買収・建設	承継	寄付	その他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
土地	11,434.37	0.00	4,793.53	21,946,098.06	21,962,325.96
建物(延面積)	1,495.86	0.00	2,339.69	86,434.23	90,269.78

種 目	内 容	
立木	1,144m ³	立木自然成長
動産	1件	平台船
無体財産権	-	
出資による権利	-	
車両	26台	
物品(車両を除く)	65件	医療機器、厨房調理機器等
債権	739,272千円	静岡病院事業貸付金、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金等
基金	30,820,492千円	市債管理基金、財政調整基金等

【減】

種目	売却・取壊	譲与	その他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²
土地	5,572.35	18,995.04	21,912,405.78	21,936,973.17
建物(延面積)	8,527.21	0.00	85,070.78	93,597.99

種 目	内 容	
立木	424m ³	市有林間伐
動産	1件	消防ヘリコプター
無体財産権	-	
出資による権利	24,729千円	静岡市土地開発公社出資金、静岡県青少年センター出資金等
車両	29台	
物品(車両を除く)	116件	機械器具、医療機器等
債権	1,361,547千円	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金、静岡病院事業貸付金等
基金	22,171,334千円	市債管理基金、財政調整基金等

市有財産総括表

令和8年3月31日現在

区分	種別	種目		数量	台帳価格
公有財産	不動産	土地	一般土地	9,219,317.87㎡	536,668,486千円
			山林	20,877,363.19㎡	1,127,939千円
		建物(延)		2,253,524.58㎡	402,194,355千円
		立木		357,688.00㎡	4,412,452千円
	動産	動産		15件	193,436千円
	物権	温泉権		23件	—
		地上権		5,120.71㎡	—
		地役権		42,881.47㎡	—
	無体財産権	著作権		2件	—
		商標権		16件	—
	有価証券(株券)			—	267,578千円
	出資による権利		出資金・出捐金	60件	18,713,810千円
重要物品	車 両			572台	8,094,152千円
	物品(車両を除く)			3,980点	745,144千円
債 権				—	9,486,169千円
基 金	定額資金			2件	1,920,000千円
	積立資金(現金)			50件	113,853,343千円
	積立資金(有価証券)			—	2,270,673千円

7 行政水準

項 目		単位	7年度末	6年度末	5年度末	備考
人	口	人	665,330	670,258	675,610	住民基本台帳登録人口
世 帯	数	世帯	329,944	327,835	325,520	住民基本台帳登録世帯数
面	積	km ²	1,411.93	1,411.93	1,411.93	
市民一人当たり	市 税 徴 収 額	円	224,018	211,749	210,175	全人口＝住民基本台帳登録人口
	行 政 費 (一般会計歳出総額÷人口)	円	592,260	561,308	524,167	
職 員 一 人 当 た り の 市 民 数		人	75	75	76	
都 市 基 盤	都 市 計 画 街 路 実 施 率 (改良済延長÷都市計画決定延長)	%	87.1	86.9	86.6	
	市道改良率(改良済延長÷市道実延長)	%	82.2	82.2	82.2	*国道 88.5%、県道 77.8%
	市道舗装率(舗装延長÷市道実延長)	%	98.0	98.0	98.0	*国道 100.0%、県道 97.9%
	都市公園面積(人口1人当たり)	m ²	7.28	7.19	7.13	
生 活 環 境	水 道 普 及 率 (現在給水人口÷行政区域内人口)	%	98.0	98.0	98.0	
	公 共 下 水 道 普 及 率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	%	88.9	88.6	88.3	
	公 共 下 水 道 水 洗 化 率 (水洗便所設置済戸数÷処理区域内戸数)	%	92.4	92.0	91.8	
	市営住宅戸数(千世帯当たり)	戸	20.4	20.6	20.9	
	し 尿 処 理 量	Kl	103,240	106,527	106,740	
	ご み 収 集 量	t	116,252	120,201	122,476	
	ご み 焼 却 量	t	179,820	184,075	190,914	
保 健 福 祉	生 活 保 護 世 帯 数	世帯	7,848	7,792	7,794	
	生活保護率(被保護者数÷全人口×1000)	千分率	14.0	14.0	14.1	全人口＝推計人口
	養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	190	190	190	
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	3,551	3,551	3,551	
	十万人当たり	病 床 数	床	912.6	924.9	940.1 全人口＝推計人口
		医 師 数	人	297.5	285.9	283.7 全人口＝推計人口 医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく
		看 護 師 数	人	1,200.9	1,149.9	1,141.0 全人口＝推計人口 看護師数は医療従事者届に基づく
	高 齢 化 率 (65歳以上人口÷全人口)		%	31.5	31.2	31.1 人口＝住民基本台帳登録人口
産 業	製 造 品 出 荷 額 等 (工 業 出 荷 額)	百万円	※a 2,496,630	※b 2,503,174	※c 2,237,585	※a 2024年経済構造実態調査 ※b 2023年経済構造実態調査 ※c 2022年経済構造実態調査
	年 間 商 品 販 売 額 (商 業 販 売 額)	百万円	※d 2,897,570	※d 2,897,570	※d 2,897,570	※d 令和3年経済センサス-活動調査
文 化 振 興	千人当たり	図 書 館 蔵 書 数	冊	3,341	3,308	3,292
		生 涯 学 習 施 設	m ²	75.2	74.6	70.7 全人口＝住民基本台帳登録人口
		体 育 館 床 面 積	m ²	66.8	66.3	60.3 全人口＝住民基本台帳登録人口

一 般 会 計

1 款 議 会 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,026,104,000	1,000,645,141	0	25,458,859

1目 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,026,104,000	1,000,645,141	0	25,458,859
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
議会総務課	1 運営費	189,135,948	市議会の活動及び事務局の運営経費、政務活動費交付金

◎ 主要施策の成果

1 運営費

(1) 各会議の開催及び運営 (議事・調査法制課)

本会議の開催状況(議決件数等)

単位:件

				提 出 議 案				※ その他	請 願		
				市 長		議 員					
				可決	否決	可決	否決			採択	一部採択
令和7年	4月 臨時会	4/25 ～ 4/25	1 日間	3	0	0	0	7	0	0	0
	6月 定例会	6/18 ～ 7/10	23 日間	21	0	2	1	12	0	0	3
	9月 定例会	9/16 ～ 10/14	29 日間	42	0	0	0	1	0	0	0
	11月 定例会	11/13 ～ 12/15	33 日間	41	0	0	0	6	0	0	3
	12月 臨時会	12/25 ～ 12/25	1 日間	3	0	0	0	0	0	0	0
令和8年	2月 定例会	2/9 ～ 3/19	39 日間	146	0	2	0	0	0	0	3
計		126 日間		256	0	4	1	26	0	0	9

※議会の選挙・委員の指名・議員派遣等の件数を記載

各委員会の開催状況

○常任委員会・議会運営委員会

会 議 名	開催 日数	付 託 案 件 数			会 議 名	開催 日数	付 託 案 件 数		
		議案	請願	陳情			議案	請願	陳情
総務委員会	9	44	0	1	観光文化経済委員会	11	48	0	0
市民環境教育委員会	11	31	2	1	都市建設委員会	11	36	0	1
厚生委員会	10	64	6	0	企業消防委員会	10	34	0	0
議会運営委員会	16	0	1	0					

主 要 事 業 の 内 容

○特別委員会

会 議 名	開催日数	会 議 名	開催日数
仕事と定住調査特別委員会	4	アリーナ・スタジアム整備調査特別委員会	3
避難所環境整備調査特別委員会	3		

その他会議の開催状況

会 議 名	開催回数	会 議 名	開催回数
議案説明会	11	常任正副委員長会議	1
市議会協議会	4	各会派代表者会議	13

(2) 高校生との意見交換会の開催（議事・調査法制課）

市内の高校生が議員と直接対話する「意見交換会」を8回開催した。若者の政治や地域への関心を高める契機となり、議員にとっても次世代の声を知る貴重な場となった。

成 果 指標名	「意見交換会に参加したことで、議会及び議員に対する関心が高まった」と答えた生徒の割合			2025 目標	90%	2025 実績	96%
指標設定 の考え方	当取組は、高校生が議会事業を通じて市政に関心を持つことや、市政に関して自ら考えるきっかけとなることを目指すため、当該指標を設定した。			2024 実績	96%	2023 実績	96%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は96.0%であり、目標をやや上回る成果となった。これにより、議会への理解向上につながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、参加校や生徒からの意見を踏まえ、テーマ設定や進行方法を工夫し、高校生が発言しやすく、議会や市政への関心を一層高められる意見交換会とする。						

(3) 会議録等の作成（議事・調査法制課）

会議の日時、出席者、発言内容等本会議の様子を記した会議録や各委員会の記録を作成した。

成 果 指標名	定例会・臨時会終了後、会議録完成までの日数			2025 目標	64日 (平日) 以内	2025 実績	57日以内
指標設定 の考え方	当取組は、議会の審議状況等を明らかにする会議録等を作成するものであり、市民が会議録を確認できるようになるまでの日数を成果指標として設定した。目標値は、会議録の反訳、校正等に要する標準的な作業期間を踏まえ、64平日とした。			2024 実績	59日以内	2023 実績	58日以内
評 価 結 果	S	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は57日以内であり、目標を上回る成果となった。これにより、議会の審議状況等を早期に市民に伝えることができたことと評価できることから、評価結果は「S」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、職員配置の変更による作業遅延が生じないよう、校正責任者によるスケジュール管理及び作業の平準化を徹底するとともに、表記ルールの共有、各担当者の校正技術の研鑽により、校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図る。						

主 要 事 業 の 内 容

(4) 会議録等の公開（議事・調査法制課）

会議の日時、出席者、発言内容等本会議の様子を記した会議録や各委員会の記録を公開した。

成 果 指標名	会議録検索システムの稼働率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、議会の審議状況等を明らかにし、市民が会議録等をいつでも会議録検索システムから閲覧できるようにするものであり、システムを常に正常稼働する必要があることから、同システムの稼働率を成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、目標どおりの成果となった。これにより、議会の審議状況等を市民がいつでも閲覧することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、会議録検索システムを安定して運用するとともに、障害発生時の連絡・復旧体制を確認し、市民が継続して会議録を閲覧できる環境を維持する。					

(5) 政務活動費の交付（議事・調査法制課）

静岡市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき議員一人当たり月25万円を8会派に対して交付するとともに、収支報告書や領収書等をHP等で公開した。なお、各会派の余剰金については、令和8年度一般会計に歳入される。

成 果 指標名	各会派の政務活動費報告書等の市民への公開事務の適正執行率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	政務活動費の適正な執行は、議会活動の透明性を担保する極めて重要な指標の一つであり、各会派の執行状況に係る資料を正しく市民に公開することが議会への透明性の確保及び信頼向上に必要不可欠と考えられることから、公開の実施率を成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、目標どおりの成果となった。これにより、議会の透明性及び信頼性の向上につながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、収支報告書及び証拠書類を正確かつ適切に公開するため、確認手順を徹底するとともに、個人情報等の非公開情報の取扱いに留意し、公開事務の適正性を確保する。					

2 款 総 務 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 総務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,720,965,985	27,739,084,736	927,854,000	1,054,027,249

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,310,209,000	3,260,308,202	0	49,900,798

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 総務諸経費	4,621,809	行財政改革推進、行政評価、組織管理、定員管理、事務管理に係る経費
コンプライアンス推進課	1 総務諸経費	1,299,491	事務管理、行政不服審査に係る経費
政策法務課	1 法規諸経費	17,403,714	例規管理システム保守管理経費、顧問弁護士謝金
秘書課	1 秘書経費	9,540,575	秘書課一般事務
	2 功労者等表彰経費	2,604,753	市功労者・有功者表彰経費

◎ 主要施策の成果

1 総務諸経費

(1) 行財政改革の総括及び推進 (総務課)

本格的な人口減少社会がもたらす影響や厳しい財政状況、デジタル化の加速等を踏まえて策定した「第4次行財政改革推進大綱」及び「第4次行財政改革前期実施計画」に基づき、行財政改革の一層の推進に努めた。

【第4次行財政改革前期実施計画の2025年度の取組による効果額(単位:千円)】

項目	収入増額	削減額	将来負担の軽減	合計
計画額	3,670,579	507,870	166,000	4,344,449
実績額	4,916,669	295,442	238,478	5,450,589
対計画額比	133.9%	58.2%	143.7%	125.5%

※計画額を設定していない取組を含む全体効果額(実績額):67.0億円

成果指標名	第4次行財政改革前期実施計画の各年度効果額	2025 目標	43.4億円	2025 実績	54.5億円 (計画額を設定していない 取組を含む全 体効果額: 67.0億円)
指標設定 の考え方	実施計画において、登載取組の実施による各年度の効果額の計画額を設定していることから、当該額を指標として設定した。	2024 実績	40.1億円 (計画額を設定していない 取組を含む全 体効果額: 49.6億円)	2023 実績	25.9億円 (計画額を設定していない 取組を含む全 体効果額: 31.1億円)

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	S	評 価 理 由	効果額の計画額を設定した取組は21取組あり、合計で、計画額比で約126%の実績額が得られたため。特に「ふるさと寄附金制度の推進」や「未利用地等の売却の推進及び貸出の実施」など、歳入増の取組で目標額を大きく上回る実績があった。
課 題 と 解決方針	第4次行財政改革前期実施計画は、4次総実施計画との連動が十分ではなく、行財政改革の取組が4次総の政策推進にどのように寄与しているかが見えにくいという課題があった。2026年3月に策定した「行財政改革推進プラン」では、5次総実施計画の登載取組のうち行財政改革に資する取組をすべて登載したことで、5次総の進捗と連動した、より分かりやすい行財政改革の成果公表を行っていく。		

(2) 庶務事務に関する処理手順・処理方法・処理体制の見直し (総務課)

各所属に共通して処理が発生している庶務事務等を対象に、全体最適を意識し、処理手順、処理方法及び処理体制の最適化を進めた。

成 果 指標名	①総務事務センターの開設 ②処理手順等の見直し業務数		2025 目標	①実施検討 完了 ②8業務	2025 実績	①実施検討 完了 ②8業務
指標設定 の考え方	当取組は庶務事務等に要する処理時間の削減等を目的とするものであり、幅広い業務に関する計画内容を着実に実施・実現していくことが必要であることから、事業進捗及び対象業務数を指標に設定した。		2024 実績	①実施検討 ②8業務	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	事業進捗及び対象業務数ともに、当初計画どおり実施することができた。これにより第5次総合計画実施計画の施策目標「働きやすい職場環境とを感じる職員の割合」の向上に中程度寄与しているとして、評価結果はAとした。			
課 題 と 解決方針	当取組の更なる効果向上に向け、計画している取組を着実に実施していくとともに、更なる事務効率化に向け、見直し対象とする事務の拡大を検討していく。					

(3) 「縦の行政組織」×「横のチーム組織」の形による組織体制の整備 (総務課)

社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応するため、必要な組織機構改編を実施した。

【参考】2026年度における主な組織機構改編の内容

① 縦の行政組織

組織の大きくくり化を進めるため、市民局と観光交流文化局を統合し観光文化・市民局へ再編するとともに、「人口減少対策の推進」に向けた人口減少対策推進係の新設(総合政策局)、「健康長寿の推進」に向けたがん対策係の新設(保健福祉長寿局)、「災害対応力の強化」に向けた消防体制の強化(消防局)を行うなど、必要な組織機構改編を行った。

② 横のチーム組織

複数の局等の連携が必要な課題に迅速かつ総合的に対応するため、引き続き、横串を通ず組織である「チーム組織」を編成し、2026年度当初は18のチーム組織を設置した。

成 果 指標名	組織機構改編の実施による取組の推進 (※取組評価シートの全取組に対する評価がA以上の割合)	2025 目標	90.0%	2025 実績	92.7%
指標設定 の考え方	本取組は、各所管の取組推進に向け組織体制を整備するものであることから、取組評価シートの全取組に対する評価がA以上の割合(直近3か年平均)を指標として設定した。	2024 実績	92.2%	2023 実績	88.3%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度は、「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「災害対応力の強化」、「地域経済の活性化」、「社会変革の促進」を基本とした「縦の行政組織」の改編を行うとともに、横串を通す組織である「チーム組織」を編成し、各所管における取組を推進した。これにより第5次総合計画実施計画の施策目標「働きやすい職場環境とを感じる職員の割合」の向上に一定程度寄与しているとして、評価結果はAとした。
課 題 と 解決方針	行政需要が高度化・複雑化する中、縦割り行政による壁や垣根を解消し、社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できるよう、引き続き、「縦の行政組織」×「横のチーム組織」の形で組織体制を整備していく。		

(4) 内部統制の推進 (コンプライアンス推進課)

事務事業事故等の検証、再発防止策の確認を行ったほか、内部統制推進委員会の開催、各種研修、準公金調査、リスク分析及び対応等のチェックリスト(リスクチェックシート)の見直し等を行い、内部統制の推進を図った。

成 果 指標名	①内部統制推進委員会の開催回数 ②職員に対する研修の実施回数 ③内部統制評価報告書の作成完了		2025 目標	①3回 ②6回 ③完了	2025 実績	①3回 ②6回 ③完了
指標設定 の考え方	全庁的な事務の適法性、適正性を確保するための取組であることから、組織的に内部統制を推進するための取組の実施回数等を指標として設定した。		2024 実績	①3回 ②7回 ③完了	2023 実績	①3回 ②11回 ③完了
評 価 結 果	A	評 価 理 由	組織的に内部統制を推進するための取組を適時・適切に実施することができたため。			
課 題 と 解決方針	本市又は本市の住民に対し、大きな経済的・社会的な不利益を生じさせる重大な不備（事故）が発生しているため、事務事業事故の周知や未然防止のための注意喚起など、職員のコンプライアンス意識を高める取組の実施に努める。					

2 法規諸経費

(1) 条例、規則等の審査 (政策法務課)

静岡市政策法務推進規程に基づき、条例等の整備支援を行った。

成 果 指標名	例規の制定改廃による制度構築等の目的が達成されている割合		2025 目標	100%	2025 実績	100% (233件)
指標設定 の考え方	例規の制定改廃による制度構築等の目的が達成されることが重要であるため、成果指標として設定した。		2024 実績	100% (192件)	2023 実績	100% (213件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績値が目標どおりであるため。			
課 題 と 解決方針	各行政分野における地域課題の多様化や社会情勢の変化に伴い、本市の実情に即した政策・施策の実現・実施の要請が一層高まってきている。そのため、例規の適切な管理を行うとともに、自治立法の推進に資する職員の法務能力向上のための研修を引き続き実施する。					

主 要 事 業 の 内 容

3 功労者等表彰経費

(1) 表彰事務の実施 (秘書課)

「静岡市功労者表彰条例」などの関係条例、規則に基づき、静岡市功労者・有功者表彰式を実施し、市政発展に功労があった者(功労者23人、有功者16人)に対し、その功績を称えた。

成 果 指標名	表彰候補者として決定した者を表彰した割合		2025 目 標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は市の公益への寄与、又は市行政の進展に係る功績を称えるものであり、表彰審査会を経て決定された表彰候補者を漏れなく表彰し、功績を称える必要があることから、本目標値を成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	決定された表彰候補者を漏れなく表彰し、受賞者の栄誉を称えることができた。また、受賞者への記念品として地場産品を贈り、式典では静岡市歌を斉唱するなど、受賞者が郷土「静岡市」に思いを馳せる機会を創出することができた。			
課 題 と 解決方針	静岡市功労者表彰条例、静岡市有功者表彰規則等に基づき候補者の選考を行っているが、受賞分野に偏りが生じないよう、幅広い分野において情報収集し、功績のあった者又は団体の掘り起こしに努めるよう、引き続き各所管に働きかけを行っていく。					

2目 人事管理費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,459,877,000		3,127,064,160	0	332,812,840
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
人事課	1	給与管理費	9,782,740	被服貸与経費
	2	人事管理費	37,522,830	人事管理経費
	3	職員研修費	21,461,059	職員研修費

◎ 主要施策の成果

1 人事管理費

(1) 外部人材の登用及び専門人材の育成 (人事課)

行政課題が高度化・複雑化する中、職員の課題に対する専門性を高め、高度な課題に対応するため、各分野の第一線で長年、経験等を蓄積してきた外部人材を登用し、政策形成や専門人材の育成に活用した。

成 果 指標名	必要に応じた外部人材の採用		2025 目標	実施	2025 実績	実施(2名採用)
指標設定 の考え方	当取組は、外部人材の登用により専門性を高め、高度な課題への対応を図ることを目指すものであることから、本指標を設定した。		2024 実績	実施(4名採用)	2023 実績	実施(1名採用)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度に、外部人材として観光政策監(特定任期付職員)及びスポーツ政策監(非常勤特別職)を採用し、高度な課題への対応を図った。これにより第5次総合計画実施計画の施策目標「市の政策執行力があると思う市民の割合」の達成に向けて一定程度寄与しているとして、評価結果はAとした。			
課 題 と 解決方針	職員の課題に対する専門性が不十分であるため、各分野の第一線で長年、経験等を蓄積してきた外部人材を登用し、政策形成や専門人材の育成に活用していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 魅力ある勤務環境への改善 (人事課)

受験者の増加や離職者の減少につなげるため、働きやすい魅力ある人事制度を構築した。

成 果 指標名	働き方改革推進に関する取組の決定・実施		2025 目標	「おたがいさま 応援制度」の 試行、通年輕 装勤務の試 行、休暇制度 の改正の実施	2025 実績	「おたがいさま 応援制度」の 試行、通年輕 装勤務の試 行、休暇制度 の改正の実施
指標設定 の考え方	当取組は、働きやすい魅力ある人事制度を構築すること で、受験者の増加や離職者の減少につなげるものであるこ ことから、本指標を設定した。		2024 実績	休暇制度の 改正の実施	2023 実績	休暇制度の 改正の実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度に、働き方改革推進に関する取組として、「おたがいさま応援制度」の 試行、通年輕装勤務の試行、休暇制度の改正等を実施した。これにより第5次総 合計画実施計画の施策目標「働きやすい職場環境と感じる職員の割合」の達成 に向けて一定程度寄与しているとして、評価結果はAとした。			
課 題 と 解決方針	職員採用試験の受験者の減少や、職員の離職増加の課題に対応するため、職員のニーズの把握、国 や他自治体の動向を踏まえ、より働きやすい魅力ある人事制度を構築していく。					

(3) ワークライフバランス(テレワーク含む)の推進 (人事課)

職員のワークライフバランスを推進することで、「誰もが能力を最大限発揮し、いきいき働くことができる職場」を実現し
更なる市民サービスの向上を図るため、年次有給休暇及び男性職員の育児休暇の取得促進に関する啓発を行った。

成 果 指標名	①年次有給休暇の取得促進に係る周知 (年次有給休暇取得率) ②グループウェアを用いた男性職員の育児休業取得の意識 啓発及び勧奨 (男性育児休業取得率)		2025 目 標	①4回 (75.0%) ②1回 (60%)	2025 実績	①4回 (74.0%) ②1回 (64.8%)
指標設定 の考え方	行動計画に位置付けた重点取組項目のうち、年次有給休 暇の取得と男性育児休業の取得は、特にワークライフバラ ンスの資する項目であるところ、これらを啓発する取組を指 標として設定した。		2024 実績	①4回 (75.0%) ②1回 (57.9%)	2023 実績	①4回 (74.5%) ②1回 (47.7%)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	年次有給休暇取得及び男性育児休業取得の啓発を目標どおり実施した。その結 果、年次有給休暇については、目標値75%(15 日)に対して実績は74%(14.8日) と目標値をほぼ達成し、男性の育児休業は、目標値60%に対し、64.8%であつた ことから、評価結果はAとした。			
課 題 と 解決方針	年次有給休暇の取得率が目標値に達していないことが課題であるため、年度途中において取得率の状 況が芳しくない所属に対して、個別に取得勧奨を行っていく。					

2 職員研修費

(1) 政策執行力の強化に向けた人材育成 (人事課)

持続可能で質の高い行政経営の実現に向け、社会情勢の変化に柔軟に対応できる職員を育成するため、
プロジェクトマネジメント研修等を実施した。

成 果 指標名	階層別研修における「プロジェクトマネジメント研修」におい て、研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化したと 回答した職員の割合	2025 目標	95.0%	2025 実績	97.1%
指標設定 の考え方	当取組は、職員の政策執行力の強化に向け、プロジェクト マネジメント能力の向上を図るものであることから、研修受 講後の行動変容や知識習得の変化を指標として設定し た。	2024 実績	—	2023 実績	—

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は研修受講後の行動変容や知識習得が変化した職員が97.1%であり、目標を上回る成果となった。これにより第5次総合計画実施計画の施策目標「市の政策執行力があると思う市民の割合」の達成に向けて一定程度寄与しているとして、評価結果はAとした。
課 題 と 解 決 方 針	課題解決に必要な専門性「政策形成力」「政策執行力」を備えた職員を育成するため、2027年3月策定の「人材育成基本方針」に基づき、共働・共創および経営の視点を取り入れた研修計画を策定している。		

(2) 女性活躍推進支援の実施 (人事課)

第6期特定事業主行動計画で掲げる「誰もが能力を最大限発揮し、いきいき働くことができる職場」の実現及び更なる市民サービスの向上を図るため、管理監督職及び女性職員の意識改革に向けた取組を実施した。

成 果 指標名	管理職(課長級以上)の女性割合		2025 目標	15.0%	2025 実績	16.2%
指標設定 の考え方	当取組は、管理監督職及び女性職員の意識改革に向けた研修を通じて女性活躍の推進を目指すものであることから、本指標を設定した。		2024 実績	15.1%	2023 実績	11.5%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は「管理職(課長級以上)の女性割合16.2%」であり、目標を上回る成果となった。これにより女性活躍の推進につながったとして、評価結果はAとした。			
課 題 と 解決方針	評価結果は「A」であったが、更なる女性活躍の推進に向けては、管理監督職及び女性職員の意識改革が課題となっている。このことから、意識改革につながる研修において、検証結果から内容を見直すなど、女性職員の継続的なキャリア形成支援を進めていく。					

3目 職員厚生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,691,306,000	6,589,124,230	0	102,181,770
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 職員福利厚生費	64,418,569	職員の健康診断、健康管理及び健康教育経費

◎ 主要施策の成果

1 職員福利厚生費

(1) 定期健康診断事業(特別健康診断含む)の実施 (職員厚生課)

職員を対象に定期健康診断を実施したほか、特殊な勤務に従事する職員のための特別健康診断を実施するなど、職員の労働安全衛生の確保に努めた。

疾病の重症化やがん末期等の健康障害が見つかり勤務できなくなることがないように、定期健康診断から早期発見、早期治療につなげることは、職員が健康な状態を維持することができ、生産性や市民サービスの向上にもつながるため、要受診・要精密の判定者に保健指導や受診勧奨を実施した。

また、健康相談やメンタルヘルス対策事業を展開し、職員の健康の保持増進に努めた。

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受診者数	有所見者数
定期健康診断	正規職員	労働安全衛生法第66条第1項の規定による項目	4,844人	3,908人	3,333人
	会計年度任用職員・再任用短時間職員(3/4)等についても実施した				

主 要 事 業 の 内 容

※定期健康診断受診率は、人間ドック等(定期健康診断代用)受診者(936人)を含め、受診率100%となった。

事業種目	対象者	検査項目	受診者数	要精密者数	精密検査受診率
胃がん検診	当該年度50歳以上偶数年齢、指定コース受診者	胃部レントゲン(間接)	581人	13人	84.6%
大腸がん検診	35歳以上、35歳未満は希望者	便潜血反応検査	2,464人	115人	70.4%

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受診者数	要受診者数 要精密者数
婦人科がん検診	40歳以上偶数年齢の希望者(隔年実施)	乳がん:X線検査	379人	148人	8人
	20歳以上偶数年齢の希望者(隔年実施)	子宮がん:頸部細胞診	992人	340人	32人

事業種目		対象者	検査項目	対象者数	受診者数	有所見者数
特別健康診断	動物取扱業務	日本平動物園・動物愛護センターの動物取扱職員のうち該当する者	血液生化学検査・トキソプラズマ抗体検査	7人	7人	0人
	深夜業を含む業務	夜間業務のある職員	身体測定・心電図・血圧測定・尿検査・血液生化学検査・血液一般検査	54人	54人	50人
	長時間業務	長時間勤務を行った者のうち、産業医が必要と判断した者	身体測定・負荷心電図・血圧測定尿検査・血液検査・頸部エコー心エコー	6人	6人	4人

成 果 指 標 名	がん検診要精密者の受診率		2025 目 標	72.0%	2025 実 績	71.9%
指標設定 の考え方	がんは日本人の死因第1位であり、2人に1人が罹患する疾病である。がんを理由に離職や病気休暇・休職になる職員がいるため、疾病の早期発見、早期治療は、職員自身の健康保持だけでなく、仕事の生産性、市民サービスの向上につながるため、要精密者の受診率を指標とする。2024年度は受診率が大幅に上昇しているため、受診率維持を目指し、目標を設定した。		2024 実 績	72.2%	2023 実 績	61.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2024年度、未受診理由に関するアンケートを行い、継続した受診勧奨の手法の工夫や、服務制度を整備したことで、受診率が大幅に上昇した。2025年度も同様に受診勧奨を行い、受診率は横ばいで維持できている。			
課 題 と 解決方針	受診勧奨後もがん検診要精密検査未受診者の職員がいる。受診行動に繋がらない要因を踏まえて受診勧奨内容を工夫し、受診勧奨を継続する。					

(2) 職員ストレスチェック事業の実施 (職員厚生課)

① 職員健康相談事業

静岡・清水庁舎は毎日、駿河区役所では毎月第2・4水曜日に保健師による健康相談を、また、必要に応じて産業医による健康相談を実施し、職員の健康の保持増進に努めた。

② 職員メンタルヘルス相談事業

「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」、「ヘルスケア研修(メンタルヘルス及び生活習慣病予防)」(エスナビ研修)についての研修を実施し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

③ 職員健康教育

「管理監督者のためのメンタルヘルス」、「一般職員のメンタルヘルセルフケア」、「生活習慣病予防」についての研修を実施し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

④ 職員ストレスチェック事業

労働安全衛生法による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施し、職員個人に対し自己のストレスへの気づきを促した。また、職場環境の改善のため集団分析を実施した。

成 果 指標名	ストレスチェック受検率		2025 目標	80.0%	2025 実績	83.0%
指標設定 の考え方	現在30日以上病気休暇・休職中の職員の半数以上がメンタルヘルス不調によるものである。病休、休職により所属職員や所属長の負担増加、事務事業の遂行に影響が及ぶため、ストレスチェックにより早期に自身の状態を把握し、対応できることが重要と考える。2025年度よりWeb実施に変更したため、前例による受検率低下を予想し目標値を設定した。		2024 実績	92.3%	2023 実績	90.8%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	通知の発出に加え、庁内インフォメーションや衛生委員会、研修時等、ストレスチェックの受検を複数回呼びかけた結果、目標値を上回る受検率となり、目標を達成することができた。			
課 題と 解決方針	全国的にもWebに変更すると受検率が低下すると言われており、受検の推奨等について今まで以上に細やかな周知が必要である。					

4目 文書費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
247,049,000	224,085,887	0	22,963,113
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 文書管理費	222,851,036	文書管理経費
	2 情報公開・個人情報保護事業費	759,571	情報公開・個人情報保護経費
コンプライアンス推進課	1 情報公開・個人情報保護事業費	3,780	情報公開制度運営経費

◎ 主要施策の成果

1 文書管理費

全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図った。

(1) 文書の收受、発送及び使送 (総務課)

收受文書数 639,706通 取扱文書数 2,284,308通

成 果 指標名	郵便料(役務費)の予算内での執行管理(千円)			2025 目標	207,000	2025 実績	194,507
指標設定 の考え方	郵便料金の支払額を抑えるため、各課が経常的に発送する文書等を集約・仕分け、区内特別郵便物等の割引制度を活用し発送しているため予算内での執行を指標とする。			2024 実績	172,437	2023 実績	164,619
評 価 結 果	A	評 価 理 由	郵便料金の改定に伴い郵便料に係る予算額は増加したが、各課への発送方法の見直しの働きかけにより発送通数は減少している。また、当該状況を踏まえて算定した予算額の範囲内で適切に執行できているため。				
課 題 と 解決方針	引き続き、割引制度を活用した郵便発送を実施するとともに、各課宛て継続的に郵便発送方法の見直しを依頼していく。						

主 要 事 業 の 内 容

2 情報公開・個人情報保護事業費

(1) 不服申立て(審査請求)の審理 (コンプライアンス推進課)

① 静岡市情報公開審査会 7回開催

諮問件数 65件

答申件数 26件

② 静岡市個人情報保護審査会 1回開催

諮問件数 1件

答申件数 0件

成 果 指標名	①審理手続が適切に実施されているか ②審査庁としての事務を担う所管課に対する支援が適切に実施されているか ③各審査会が適時に開催されているか		2025 目標	①適切に実施 ②適切に実施 ③適時に開催	2025 実績	①適切に実施 ②適切に実施 ③適時に開催
指標設定 の考え方	不服申立て(審査請求)の審理について、定量的な指標を設定することは困難であり、かつ、妥当ではないと考えられることから、審理手続が適切に実施されているか等を指標として設定した。		2024 実績	①適切に実施 ②適切に実施 ③適時に開催	2023 実績	①適切に実施 ②適切に実施 ③適時に開催
評 価 結 果	A	評 価 理 由	審理手続を適切に実施するとともに、審査庁としての事務を担う所管課に対し、審査請求の処理について必要な助言等を行い、支援を適切に実施したと認められるため。			
課 題 と 解決方針	審査請求の提起件数が増加しているが、引き続き、審理手続、審査庁としての事務を担う所管課に対する支援を適切に実施することにより、不服申立て(審査請求)を適正に処理するよう努める。					

5目 広報費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
153,752,000		133,442,331		0		20,309,669	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
広報課	1	広報広聴管理費	133,442,331		お知らせ事業経費、市民の声を聞く事業経費		

◎ 主要施策の成果

1 広報広聴管理費

(1) 広報活動の推進(報道機関への対応事業(市長記者会見,報道資料提供)) (広報課)

市長記者会見の開催と報道機関向け資料(報道資料)を提供した。

成 果 指標名	報道機関での取り上げ率			2025 目標	65.0%	2025 実績	62.9%
指標設定 の考え方	本取組は、報道機関を通じて市政情報を広く発信するものであることから、その効果を把握するための指標として設定した。			2024 実績	61.8%	2023 実績	63.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は目標をやや下回ったものの、年間27回の市長記者会見を開催し、1,000件を超える報道資料を提供することで、市政情報を継続的に発信できたことも踏まえ、A評価とした。				
課 題 と 解決方針	市政情報への理解や関心を制度利用や行動につなげることが引き続き課題である。そのため、報道機関に取り上げられやすくなるよう、内容や見出しを工夫し、適切な時期に分かりやすく効果的な情報提供を行う。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 広報活動の推進(市公式ウェブサイトとSNS公式アカウントの運用管理事業) (広報課)

市公式ウェブサイトの運用・保守管理と市公式SNSアカウント(LINE,X,Instagram,YouTube)を運用した。

成 果 指標名	市公式ウェブサイトの閲覧件数		2025 目標	2,000万件	2025 実績	2,007万件
指標設定 の考え方	本取組は、市公式ウェブサイトや市公式SNSを通じて市政情報を分かりやすく発信するものであることから、その効果を把握するための指標として設定した。		2024 実績	2,274万件	2023 実績	1,868万件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は目標を上回った。市公式SNSのフォロワー数が約13万人となり、前年度から7.5%増加するなど、市政情報を届けることのできる対象が拡大した。これにより第5次総合計画実施計画の指標「エンゲージメント率62.0%」の達成に向けて一定程度寄与しているとして、評価結果はAとした。			
課 題 と 解決方針	市政情報への理解や関心を制度利用や行動につなげることが引き続き課題である。そのため、市公式ウェブサイトでは必要な情報を分かりやすく整理して掲載し、市公式SNSでは簡潔で伝わりやすい情報を発信することで、市民目線に立った情報発信を推進する。					

(3) 広報活動の推進(広報紙「広報しずおか『静岡気分』」の編集発行事業) (広報課)

広報紙を発行(月1回)し、市政情報を発信した。

成 果 指標名	広報紙アンケートで「親しみがあり分かりやすい広報紙」であると回答する人の割合		2025 目標	95.0%	2025 実績	95.6%
指標設定 の考え方	本取組は、親しみやすく分かりやすい広報紙を発行するものであることから、その効果を把握するための指標として設定した。		2024 実績	94.7%	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は目標を上回った。「親しみがあり分かりやすい広報紙」であるとの回答が高い割合となり、分かりやすい市政情報の提供につながったことを踏まえ、A評価とした。			
課 題 と 解決方針	市政情報への理解や関心を制度利用や行動につなげることが引き続き課題である。そのため、写真やイラスト、紙面構成を工夫し、親しみやすく分かりやすい広報紙を発行する。					

(4) 広報活動の推進(その他広報活動事業(市政広報番組,広告など)) (広報課)

市政情報番組(映像)の制作・放映(ケーブルテレビ)と各種メディア媒体(ラジオ等)を通じた広報をした。

成 果 指標名	市政広報番組のYouTube上での再生回数(累計)			2025 目 標	5,000回	2025 実績	4,800回
指標設定 の考え方	本取組は、市政広報番組等を通じて市政情報を分かりやすく発信するものであることから、その効果を把握するための指標として設定した。			2024 実績	集計なし	2023 実績	集計なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は目標をやや下回ったものの、YouTube動画に加え、ラジオなど複数の媒体を活用して市政情報を発信できたことも踏まえ、A評価とした。				
課 題 と 解決方針	市政情報への理解や関心を制度利用や行動につなげることが引き続き課題である。そのため、映像や音声など各媒体の特性を踏まえ、内容や表現、発信方法を工夫し、対象者や情報の内容に応じた効果的な情報発信を推進する。						

主 要 事 業 の 内 容

(5) 広聴活動の推進(市民の声を聴く取組に関する事務) (広報課)

問合せフォーム、投書などで市民から寄せられた意見等を担当部署に対応の依頼を行い、市民に寄り添った対応の推進及び対応状況等を公開した。

成 果 指標名	「市政へのご意見・ご提案」フォームへの意見等の件数		2025 目標	1,600件	2025 実績	2,021件
指標設定 の考え方	本取組は、市民が市に意見を伝えやすい環境を整えるものであることから、その効果を把握するための指標として設定した。		2024 実績	1,511件	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は目標を上回った。「市政へのご意見・ご提案」フォームを通じて多くの意見等が寄せられ、市民が市に意見を伝える機会が一定程度活用された。 これにより第5次総合計画実施計画の施策目標「市への意見等がある市民のうち意見を伝える市民の割合35.0%」の達成に向けて一定程度寄与しているとして、評価結果はAとした。			
課 題 と 解決方針	市民が市に意見を伝えやすい環境を整えることが引き続き課題である。そのため、市民から寄せられた意見等に対して分かりやすく丁寧に回答するとともに、その対応状況等の情報発信の充実に取り組む。					

(6) 広聴活動の推進(コールセンター運営事業) (広報課)

FAQを参照し、可能な限り回答・案内する「問合せ等対応業務」やイベント等の参加申込受付のための「申込受付業務」を実施した。

成 果 指標名	コールセンターの一次対応完了率			2025 目標	95.0%	2025 実績	95.9%
指標設定 の考え方	本取組は、市民からの問合せ等にコールセンターで対応し、市民の利便性向上を図るものであることから、その効果を把握するための指標として設定した。			2024 実績	95.6%	2023 実績	94.7%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は目標を上回った。市民からの問合せ等の多くをコールセンターで対応を完了でき、市民の利便性向上につながったことを踏まえ、A評価とした。				
課 題 と 解決方針	市民からの問合せに迅速かつ確に対応することが引き続き課題である。そのため、コールセンターの案内内容と市公式ウェブサイトの掲載情報との整合を図り、案内の正確性を高める。また、受託事業者との情報共有や連携を強化し、コールセンターで対応を完了できる問合せの拡大に取り組む。						

(7) 広聴活動の推進(調査広聴事業) (広報課)

18歳以上の市民3,000人に対して調査を行い、集計結果(回収率:52.5%)を市施策の基礎資料として活用した。

成 果 指標名	市民意識調査の回収率50%以上		2025 目標	50.0%	2025 実績	52.5%
指標設定 の考え方	本取組は、市民意識調査等を通じて市民の意識や行動を把握し、市政運営に活用するものであることから、その効果を把握するための指標として設定した。		2024 実績	45.1%	2023 実績	42.4%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は目標を上回った。市民意識調査において一定数の回答を確保し、市民の意識や行動を把握するための基礎データを収集できたことを踏まえ、A評価とした。			
課 題 と 解決方針	市民の意識や行動を的確に把握し、調査結果を市政運営に活用することが引き続き課題である。そのため、これまでの調査や研究で得られた知見を、調査方法や設問の改善に生かしていく。					

主 要 事 業 の 内 容

(8) 広聴活動の推進(コンシェルジュ事業) (広報課)

コンシェルジュを配置し、来庁者への声かけ、付き添い等の案内業務を実施した。

成 果 指標名	①職員コンシェルジュの対応が「良かった」と回答した市民の割合 ②市民応対力が向上したと認識した職員コンシェルジュの割合		2025 目標	①95% ②95%	2025 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	本取組は、職員コンシェルジュによる来庁者への案内等や、実践・研修を通じた職員の応対力向上に取り組むものであることから、その効果を把握するための指標として設定した。		2024 実績	①99% ②100%	2023 実績	①97% ②100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	いずれの指標も実績は目標を上回った。職員コンシェルジュによる案内について市民から高い評価を得るとともに、従事した職員が自身の市民応対力の向上を認識していることを踏まえ、A評価とした。			
課 題 と 解決方針	市民のニーズに合ったコンシェルジュ活動を行い、市民サービスの向上を図ることが引き続き課題である。そのため、庁舎ごとの来庁状況や繁忙期の傾向を踏まえ、職員コンシェルジュの活動時間や運用方法の改善に取り組む。					

6目 財政管理費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,867,794,000		1,861,162,964	0	6,631,036
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
財政課	1	財政運営費	1,860,248,464	財政課一般事務費、ふるさと寄附金の受入の推進に要する経費
	2	宝くじ発売経費	601,000	宝くじの発行に要する経費
滞納対策課	1	債権管理対策経費	313,500	債権管理の推進に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 財政運営費

(1) 予算の編成及び管理等の実施 (財政課)

令和8年度当初予算編成にあたっては、「安心して暮らせるまち」の実現に向けて、「暮らしの安心感」、「経済的な安心感」を高めるための「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「災害対応力の強化」、「地域経済の活性化」の3つの分野と、「幸せを実感できるまち」の実現に向けて、こどもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための「多様な文化を活かしたまちづくりの推進」、「社会変革の促進」の2つの分野に予算を重点配分するほか、社会全体の財産を有効活用する取組の推進、国の交付金等や財政上有利な市債を積極的に活用した予算編成を行い、財源不足の圧縮を図った。

成 果 指標名	令和8年度当初予算編成における財源不足額 ※令和8年度以降 経常収支比率、実質公債費比率を指標に追加			2025 目標	74億円	2025 実績	47億円
指標設定 の考え方	2025年2月作成の「今後の財政見通し」の中で算出した 2026年度の財源不足額。健全な財政運営を図るため、財 源不足の圧縮を図る。			2024 実績	58.4億円	2023 実績	53.6億円
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は47億円であり、目標を達成した。これにより、健全な財 政運営につながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、2026年2月作成の「今後の財政見通し」で2027年度から2033年 度までの財源不足額が61～78億円で、今後も厳しい財政状況が続く見込となっており、今後も財源不 足額の圧縮に向けて取り組んでいく。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) ふるさと寄附金制度の推進 (財政課)

シティプロモーションや地域経済の活性化、財源の確保に向け、市外在住者からのふるさと寄附金に対し、返礼品等を贈呈した。

また、地方創生の取組に対する財源の確保に向け、企業に対する寄附対象事業のPR等を行った。

成 果 指標名	①ア ふるさと寄附金の寄附金額 イ 寄附者の年度間リピート率 ②企業版ふるさと納税の寄附金額		2025 目標	①ア 35億円 イ 20.0% ②6億円	2025 実績	①ア 39.5億円 イ 19.1% ②2.9億円
指標設定 の考え方	①ア 当取組は、財源の確保による財政の健全性の確保を目的の一つとしていることから、寄附金収入を指標とした。 イ 当取組は、寄附金の増加に影響が大きいことからリピート率を指標とした。 ② 当取組は、地方創生の取組に対する財源確保を目的としていることから、寄附金収入を指標とした。		2024 実績	①ア 25.8億円 イ 19.5% ②2.3億円	2023 実績	①ア 15.5億円 イ 18.5% ②1.1億円
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組による2025年度のふるさと寄附金の実績は39.5億円で、目標を上回る結果となった。一方、企業版ふるさと納税の実績は2.9億円で、目標を下回る結果となったが、両者を合わせると42.4億円となり、ふるさと納税制度の活用による財源確保という目的に照らせば、全体として一定の効果があった評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	評価結果は「A」であったが、ふるさと寄附金（個人版ふるさと納税）は、制度改正により、2030年度までに寄附の募集経費を段階的に引き下げる必要がある。運営経費を見直しを進めるとともに、返礼品の拡充や情報発信の強化などに取り組んでいく。 企業版ふるさと納税は、寄附額は増加傾向にあるが、2025年度から寄附募集を開始したアリーナ事業の周知が十分でなかったことなどにより、目標を下回る結果となった。各所管課と協力し、事業の魅力が広く伝わるよう、積極的な情報発信を行っていく。					

2 宝くじ発売経費

(1) 宝くじ販売の推進 (財政課)

宝くじの販売額確保のため、SNSを利用した広報活動、懸垂幕の掲示等販売促進の取組を実施した。

成 果 指標名	収益金額			2025 目標	16億円	2025 実績	16.3億円
指標設定 の考え方	当取組は宝くじの販売による財源の確保することを目的としていることから、収益金額を指標に設定した。			2024 実績	15.5億円	2023 実績	17.4億円
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度の収益金の実績は16.3億円で、目標を上回る結果となった。財源確保に効果があったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、宝くじの販売実績は全国的に減少傾向にある。宝くじを共同で発行する関係自治体や発行事務を受託する金融機関と協力し、宝くじの認知度向上と販売促進に取り組んでいく。						

3 債権管理対策経費

(1) 債権管理の総括 (滞納対策課)

債権管理委員会を3回開催し、債権管理の方針審議や収入未済額の進捗管理のほか、取組の庁内連携を図った。

また、債権所管課(19課23債権)の事務処理状況をヒアリングし、課題を抽出のうえ、改善に取り組んだ。

債権所管課職員を対象に債権管理研修を11回実施し、延べ605名が受講、徴収事務に必要な知識習得を図った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①ヒアリング実施率 (対象:主要債権、前年度決算の収入未済額が100万円以上ある債権のうち前々年度決算と比較して収入未済額が増加した債権、前年度決算で初めて収入未済が生じた債権、指定債権) ②債権管理委員会の開催数 ③債権管理研修の実施回数			2025 目標	①100% ②3回 ③11回	2025 実績	①100%(19課23債権) ②3回 ③11回
指標設定 の考え方	当取組は、自主財源の確保及び市民の公平な負担の実現を目的とし、市債権の適正管理による収納率向上を目指すものであることから、市債権の管理に係る取組の実施率等を指標として設定した。			2024 実績	①100%(19課24債権) ②3回 ③10回	2023 実績	①100%(20課27債権) ②3回 ③10回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	指標①から③までの実績値が全て目標値に達成した。 また、ヒアリングによる課題の把握や改善状況の確認、債権管理委員会による進捗管理、研修の実施を通じて、債権管理の推進及び人材育成を図ることができたため。				
課 題 と 解決方針	・課題 債権管理の取組は進められているものの、取組効果の検証や効果的な取組の共有については、更に進めていく必要がある。 ・解決方針 効果検証による取組の改善、DXの活用による業務効率化及び最適な研修の提供による人材育成を進め、収納率向上につながる債権管理の質の向上を図る。						

7目 会計管理費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
232,789,000		208,562,272		0		24,226,728	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
会計室	1	会計事務管理経費	208,562,272		会計事務管理経費		

◎ 主要施策の成果

1 会計事務管理経費

(1) 資金の適正な管理・運用（会計室）

資金収支計画を精査し余裕資金について、確実により有利な利率での運用を行った。

成 果 指標名	運用利子額			2025 目標	798,000 千円	2025 実績	795,417 千円
指標設定 の考え方	当取組は公金の安全で効率的な運用を目的とするものであることから、保有する地方債等の債券及び昨今の金利情勢に加え、基金一括運用に係る債券購入による運用収入見込み額を成果指標として設定する。			2024 実績	480,044 千円	2023 実績	274,594 千円
評 価 結 果	A	評 価 理 由	預金については、2025年度公金運用計画に基づき、計画的に金融機関への引合を実施し、着実な運用を行った。 一方、債券については、市債管理基金及び基金一括運用において購入を予定していたが、金利急騰等の市場環境を踏まえ、預金運用へ切り替えた。このため、当初見込みと比べ利子収入は下回る結果となった。				
課 題 と 解決方針	預金については、資金繰りを踏まえつつ、引き続き積極的に金融機関への引合を実施し、利子収入の確保・向上を図る。						

主 要 事 業 の 内 容

8目 財産管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,349,800,985	1,272,644,908	0	77,156,077
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
庁舎管理課 社会共有資産 利活用推進課	1 財産管理費	79,529,311	公有財産の総括調整事業
庁舎管理課	2 庁舎管理費	971,732,165	庁舎維持管理事業
	3 庁舎等施設整備費	198,319,000	静岡庁舎等の庁舎改修事業
社会共有資産 利活用推進課	4 庁舎等施設整備費	23,064,432	清水庁舎の整備

◎ 主要施策の成果

1 財産管理費

(1) 公有財産(不動産)の総括調整 (社会共有資産利活用推進課)

公有財産(不動産)の保全及び近隣住民の良好な環境維持を図るため、所管する市有地及び建物等について、適切な維持管理を実施した。

2 庁舎等施設整備費

(1) 静岡庁舎長寿命化に伴う改修工事事業 (庁舎管理課)

静岡庁舎の長寿命化を図るための計画的な建物および設備の改修を実施した。

成 果 指標名	静岡庁舎長寿命化に伴う修繕(改修)の進捗(全体の第4次総合計画(2023～2030)の総額に対する第4次総合計画当初年度から当該年度までの予算額の合計割合にて算出)			2025 目標	12.79%	2025 実績	12.79%
指標設定 の考え方	当取組は、静岡庁舎の長寿命化を目的とするものであり、修繕(工事)を計画的に発注する。			2024 実績	8.47%	2023 実績	3.23%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は12.79%であり、目標どおりの成果となった。これにより、静岡庁舎の老朽化した設備の更新が進んだことから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	人件費や建設資材の高騰により工事費が上昇している。また、建設業界の担い手不足により業者の確保が困難となっている。これらに対応するため、今後の計画の見直しが必要となる可能性がある。						

(2) 清水庁舎の整備 (社会共有資産利活用推進課)

JR清水駅周辺に都市機能を集約するまちづくりを進め、レベル2津波に対する緊急避難場所を確保し地域の防災力を高めるため、「清水庁舎は同駅東口に移転し、民間機能と合築する方針」とした基本計画を策定した。

成 果 指標名	清水庁舎整備事業の進捗状況	2025 目標	基本計画の 決定	2025 実績	基本計画の 決定
指標設定 の考え方	当取組は現庁舎の課題解決とJR清水駅東口地区のまちづくり及び防災力向上を目的とし、庁舎整備を行うものであるが、2031年度までを実施期間とする事業であることから、その進捗を指標として設定した。	2024 実績	最適な改修 案の提示	2023 実績	精緻な耐震 性能の診断

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	2026年2月にパブリックコメントを実施した上で、「2025年度 新清水庁舎建設基本計画」を決定し、関連予算の議決を得て事業化したため、評価をAとした。
課 題と 解決方針	新庁舎は民間機能と合築する計画であることから、丁寧な事業者ヒアリングに基づき、事業者参画が見込める条件整理を行った上で、公募を実施し、目標とする2031年度の供用開始に向け確実な進捗管理を行う。		

9目 車両管理費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,865,000		113,634,786	0	7,230,214
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
庁舎管理課	1	車両管理費	92,720,372	公用車の維持・管理事業
	2	車両購入費	20,914,414	公用車の次世代自動車化推進事業

◎ 主要施策の成果

1 車両購入費

(1) 公用車の次世代自動車化の推進 (庁舎管理課)

脱炭素社会の構築に向け、地球温暖化対策を重視した自動車の導入及び充電設備の整備を実施した。

成 果 指標名	共用車における次世代自動車の割合		2025 目標	20.6%	2025 実績	30.1%
指標設定 の考え方	当取組は脱炭素社会の構築に向け、環境にやさしい自動車の導入を推進していくものであり、所有する車両を次世代自動車に転換するにあたり、共用車両の割合を毎年2%増加させていくことを成果指標として設定した。		2024 実績	18.6%	2023 実績	15.1%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は企業からの寄付もあったことから30.1%と目標を大幅に上回る成果となった。これにより次世代自動車化が進んだことから評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	次世代自動車化においては、自動車メーカーの電気自動車の開発、販売状況や、インフラ整備の進捗などが大きく関わってくることから、今後の社会情勢の変化に敏感に対応できるよう情報収集に努めている。					

10目 契約管理費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,372,000		10,784,709	0	1,587,291
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
契約課	1	物品契約経費	759,144	物品調達及び委託業務等契約事務経費
	2	工事契約経費	9,863,125	工事請負契約事務経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 物品契約経費

(1) 入札参加資格の認定(委託・物品) (契約課)

事業者からの入札参加資格申請に対する審査・認定をした。

静岡市競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位: 者

区分	市内業者	市外業者	計
委託契約等	127	442	569
物品	580	965	1,545

注：委託契約等とは、建築物環境衛生管理業務、警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務、下水道処理施設維持管理業務、下水汚泥処理業務、電力供給業務、都市ガス供給業務、物件の借入業務である。

成 果 指標名	不適格業者との契約割合			2025 目標	0%	2025 実績	0%
指標設定 の考え方	公共事業の品質を確保することを目的とし、申請全件を適正に審査することで不適格業者を排除することを目指すことから、不適格業者との契約割合を成果指標として設定した。			2024 実績	0%	2023 実績	0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は0%であり、目標どおりとなった。 これにより、不良不適格者を排除し、公共事業の品質確保に寄与したと評価できることから、評価は「A」とした。				
課 題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はないが、入札参加資格申請については、総務省において、共通システム化が検討されている。このことから、本市においても、国の動向を注視し、適宜、導入方法等について検討していく必要がある。						

(2) 物品の調達に係る契約締結(※他の課かいの所管に属するものを除く。) (契約課)

発注各課からの契約依頼に応じて発注・開札・決定を行い、契約を締結した。

2025年度契約件数及び契約金額

単位: 件、円

区分	契約件数	契約金額
物品(総価契約のみ)	452	1,851,231,535

成 果 指標名	落札者決定案件の契約締結割合			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	規則等に則した執行により、公平性・透明性・競争性を確保した調達の実現を目指すことから、所定の手続きを経て落札者決定した案件の契約締結割合を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、目標どおりとなった。 これにより、公平性、透明性、競争性が確保された調達に繋がったと評価できることから、評価は「A」とした。				
課 題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はない。						

主 要 事 業 の 内 容

2 工事契約経費

(1) 入札参加資格の認定(工事・コンサル) (契約課)

事業者からの入札参加資格申請に対する審査・認定をした。

静岡市競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位: 者

区分	市内業者	市外業者	計
建設工事	582	703	1,285
建設業関連業務	102	428	530

成 果 指標名	不適格業者との契約割合			2025 目標	0%	2025 実績	0%
指標設定 の考え方	公共事業の品質を確保することを目的とし、申請全件を適正に審査することで不適格業者を排除することを目指すことから、不適格業者との契約割合を成果指標として設定した。			2024 実績	0%	2023 実績	0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は0%であり、目標どおりとなった。 これにより、不良不適格者を排除し、公共事業の品質確保に寄与したと評価できることから、評価は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はないが、入札参加資格申請については、総務省において、共通システム化が検討されている。このことから、本市においても、国の動向を注視し、適宜、導入方法等について検討していく必要がある。						

(2) 建設工事の請負及び建設業関連業務の委託に係る契約締結 (契約課)

発注各課からの契約依頼に応じて発注・開札・決定を行い、契約を締結した。

2025年度契約件数及び契約金額

単位: 件、円

区分		契約件数	契約金額
建設工事	土木	288	21,137,040,760
	建築	31	1,699,351,970
	電気	50	2,050,236,100
	管	42	2,101,544,940
	舗装	61	2,060,842,300
	その他	78	5,371,518,900
	計	550	34,420,534,970
建設業関連業務		350	3,514,025,900

成 果 指標名	落札者決定案件の契約締結割合			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	規則等に則した執行により、公平性・透明性・競争性を確保した調達の実現を目指すことから、所定の手続きを経て落札者決定した案件の契約締結割合を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、目標どおりとなった。 これにより、公平性、透明性、競争性が確保された調達に繋がったと評価できることから、評価は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はないが、建築資材・人件費の高騰や国の制度改革等、公共工事や契約制度をとりまく環境は、常に変化しているため、適宜、制度の見直し・改善を進めていく必要がある。						

主 要 事 業 の 内 容

11目 工事検査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,072,000	959,713	0	112,287
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 工事検査等経費	959,713	工事検査業務等経費

◎ 主要施策の成果

1 工事検査等経費

(1) 建設工事及び建設業関連業務委託の検査に関する事業(技術政策課)

次のように検査を実施し、請負契約及び委託契約の適正な履行の確認を行った。

部局別 区分	建 設 工 事					建設業関連 業務委託	合 計
	完成	中間	既済 部分	出来形 部分	中間 技術		
危機管理局	0	0	0	1	1	0	2
環 境 局	0	2	0	2	0	0	4
農 政 部	63	0	0	1	0	10	74
都市計画部	20	0	0	0	1	6	27
建 築 部	98	24	0	12	7	22	163
土 木 部	25	0	0	3	3	6	37
道 路 部	202	1	0	5	9	38	255
水 道 部	77	0	0	5	9	31	122
下水道部	57	3	0	6	11	19	96
教育局	6	0	0	0	0	0	6
合 計	548	30	0	35	41	132	786

12目 支所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,142,000	13,877,530	0	4,264,470
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 出張所費	12,321,164	区役所支所の業務に係る一般事務費
井川支所	1 管理運営費	1,556,366	井川支所一般事務費

主 要 事 業 の 内 容

13目 東京事務所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,386,000	24,770,495	0	2,615,505
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
東京事務所	1 管理運営費	24,770,495	東京事務所一般事務経費、静岡市交流会の開催、「静岡市の『いいねえ。』届け隊」の運営

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 静岡市交流会の開催 (東京事務所)

首都圏で活躍する静岡市ゆかりの方々に対し、市政報告等を行い、静岡市の重点施策や魅力を発信するとともに、静岡市への理解及び支援の促進並びに人的ネットワークの拡大を図るため、静岡市交流会を開催した。

成 果 指標名	参加者満足度 (単位:%)		2025 目標	90%	2025 実績	83.1% (参加者:268 人)
指標設定 の考え方	交流会の実施効果を把握するため、参加者の満足度を指標として設定した。		2024 実績	91.0% (参加者:262 人)	2023 実績	90.0% (参加者:350 人)
評 価 結 果	B	評 価 理 由	参加者満足度は83.1%(参加者:268人)で目標値を下回ったため。			
課 題と 解決方針	アンケート結果を踏まえ、プログラム進行や会場運営などの改善を図っていく。					

(2) 「静岡市の『いいねえ。』届け隊」の運営 (東京事務所)

静岡市を応援する首都圏在住者等のネットワークを活かして、ふるさと納税や市産品の購入、来訪等を促すとともに、良い口コミの拡散を通じて静岡市の認知・関心を高めるため、ネットワークの拡大・強化に向けた交流イベント等を開催した。

成 果 指標名	静岡市の「いいねえ。」届け隊の新規加入者数 (単位:人)		2025 目標	65人	2025 実績	115人 (累計:699 人)
指標設定 の考え方	当取組は首都圏在住の静岡市ファンを掘り起こし、静岡市を応援していただける者の確保を目指すものであるから、静岡市の「いいねえ。」届け隊の新規加入者数を成果指標として設定した。		2024 実績	100人 (累計:584 人)	2023 実績	54人 (累計:484 人)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	公式LINEを作成し手軽に「いいねえ。届け隊」に加入できる環境を整えたことで加入者数増加につながった。(累計:699人)			
課 題と 解決方針	「いいねえ。届け隊」の方々による、ふるさと納税、観光、SNSでのPRなど、市への直接的な応援につなげる必要がある。今まで以上に静岡市を応援しようと思ってもらうために、関係各課や市内企業と連携し、「いいねえ。届け隊」の方々のニーズにあった情報提供やイベントなどを実施していく。2026年度にアンケートを実施し、今後は「いいねえ。届け隊」のうち、応援行動を行った者の割合を指標とする予定。					

主 要 事 業 の 内 容

14目 地域振興費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,287,000		623,266,537	20,454,000	78,566,463
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
総務課	1	地域振興諸費	1,242,647	区政推進費
観光国際課	1	一般事務経費	33,368	旧市民局内調整業務に係る一般事務費
市民自治推進課	1	地域振興諸費	395,655,676	地域振興等事務経費、市民活動促進事業費、集会所建設費補助金等
	2	地域連絡事務嘱託費	164,351,066	地域連絡事務経費、地域連絡事務費交付金
生活安全安心課	1	地域振興諸費	30,971,845	防犯推進経費、防犯協会補助金、静岡市暴力追放推進協議会補助金、地域防犯活動事業費補助金、街頭防犯カメラ設置費補助金
葵区役所地域総務課	1	地域振興諸費	9,160,337	区の魅力づくり事業費、環境整備経費
駿河区役所地域総務課	1	地域振興諸費	10,893,217	区の魅力づくり事業費、環境整備経費
清水区役所地域総務課	1	地域振興諸費	10,463,881	区の魅力づくり事業費、環境整備経費

◎ 主要施策の成果

1 地域振興諸費

(1) 集会所建設費等に対する助成 (市民自治推進課)

自治会等が建設し管理する集会所の建設や修繕事業へ補助金を交付し、地域活動を円滑に行うための拠点の整備を図った。

成 果 指標名	集会所の新築、全部改築、増築、購入に係る補助金申請 対応率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は住民同士の交流や支え合い活動が行われやすい地域づくりを推進することを目的とし、自治会・町内会が行う集会所の新築等を支援するものであるが、基盤整備に係る取組のため、各補助事業の完了から効果の発現までに時間を要する。そのため当該年度における自治会・町内会からの申請への対応率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、目標を達成した。これにより自治会等の地域コミュニティ活動の拠点確保を推進したと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	築50年を超える老朽化した集会所が数多くあり、今後人口が減少していく見込みであることを踏まえると、集会所整備は、将来にわたり無理なく維持できる規模や利用形態を十分に検討したうえで、既存施設の活用も含めて進めていくことが重要であることから、集会所整備に対する補助制度の見直しを検討していく。						

(2) DXを活用した地域団体支援システムの実証 (市民自治推進課)

「知・地域共創コンテスト」を通じて提案のあった、自治会・町内会の役員や会員間で連絡・情報共有ができるシステムについて提案企業や自治会・町内会の協力を得て実証を行った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	「知・地域共創コンテスト」を通じた、民間企業等との共創事業(実証)の参加団体数			2025 目標	6団体	2025 実績	6団体
指標設定 の考え方	当取組は地域団体の課題解決を目的に具体的な支援策の検討を進めるための実証事業であることから、実証プロセスに対する指標として協力団体数を指標として設定した。			2024 実績	2団体	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は6団体であり、目標を達成した。これによりデジタルツール導入の効果や課題の把握を行うことができ、実証実験の効果的な実施に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	実証の結果、デジタルツールの導入による業務負担軽減やコミュニケーションの活性化への有効性が確認された一方、導入や運用を支援できる人材の不足から普及や継続に課題があったことを確認した。これを踏まえ、自治会・町内会のデジタル化に対して人的なサポートを行っていく。						

(3) 市民活動センターの運営 (市民自治推進課)

市民活動団体の育成・支援及び活動拠点の役割を担うため、市内2か所に設置された「番町市民活動センター」、
「清水市民活動センター」において、市民活動団体の運営に関する相談等の対応を行った。

成 果 指標名	市民活動センターにおける新規登録団体数		2025 目標	52団体	2025 実績	55団体
指標設定 の考え方	当取組は市民活動の促進及び市民活動による新たな価値の創出を目的とし、市民活動の啓発に加え、市民活動団体の立ち上げ支援、運営基盤強化や多様な主体との協働の促進を目指すものであることから、施策の指標「NPO、ボランティア活動に参加した経験がある市民の割合」及び「互いに助け合う暮らしやすいまちだと思える市民の割合」に寄与する市民活動センターにおける新規登録団体数を成果指標として設定した。		2024 実績	51団体	2023 実績	52団体
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市民活動センターにおける新規登録団体数は目標を上回っており、これに伴い、市民活動に携わる市民の数も増えているものと考えられることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	市民活動センターについては、「地域クラブ活動・市民向け講座等最適化プロジェクトチーム」において、2027年度以降の市民活動センターにおける相談支援体制を強化する等、事業内容を見直しする方針とした。 市民活動の促進に向けて、引き続き業務内容の改善に努める。					

(4) 市民活動団体からの提案による行政との協働事業の実施 (市民自治推進課)

市と市民活動団体との協働推進を目的とし、地域の課題解決に取り組む試行的な協働事業である「協働パイロット事業」を実施した。2025年度は5件の事業を実施することで、市民活動団体及び関係各課に対し協働に対する理解を深めることができた。

成 果 指標名	市民活動団体と市との協働事業数			2025 目標	279件	2025 実績	266件
指標設定 の考え方	当取組は市民活動による新たな価値の創出や効果的な社会的課題の解決を目的とし、多様な主体との協働の促進を目指すものであることから、施策の指標「NPO、ボランティア活動に参加した経験がある市民の割合」に寄与する市民活動団体と市との協働事業数を成果指標として設定した。			2024 実績	276件	2023 実績	282件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市民活動団体と市との協働事業数は目標を若干下回るものの、市民活動団体との協働を推進することで、市民活動への参加機会の創出につながったものと考えられることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	今後は、市民活動団体と市民や企業、行政との協働に向けた関係づくりを支援するため、これまでの「市と市民活動団体による協働事業の創出」に加え、市民活動団体と多様な主体との関係づくりや新たな協働の創出を促進する仕組みへの見直しを検討している。						

主 要 事 業 の 内 容

(5) 防犯意識の高揚(防犯推進経費・子どもの体験型防犯講座) (生活安全安心課)

地域の防犯団体や警察と連携した各種防犯活動を実施するとともに「暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会」を開催し、市民の防犯意識の高揚を図り、地域防犯活動の推進に向けた一体的な取組を強化した。小学生の防犯意識を高揚させることを目的とした体験型防犯教室を開催し、負担金を拠出した。

また、犯罪被害者等支援総合案内窓口を運営し、被害者等に見舞金支給等の支援を行うとともに、「犯罪被害者等支援講演会inしずおか2025」を認定NPO法人静岡犯罪被害者支援センター等と共催し、市民の理解を深めた。

成 果 指標名	①講座を実施する小学校数 ②犯罪被害者等支援講演会の実施		2025 目標	①42校 ②1回	2025 実績	①42校 ②1回
指標設定 の考え方	当取組は犯罪を防ぎ、安全で安心して暮らすことができる 地域の実現のため、各種広報活動の実施、小学生を対象 とした体験型防犯講座の実施、講演会の開催等により、市 民意識の向上を目指すことから、小学生向け講座の実施 校数や市民向け講演会を成果指標として設定した。		2024 実績	①42校 ②1回	2023 実績	①42校 ②1回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	小学校への呼びかけにより実施校数が目標数に達したこと、及び犯罪被害者等 支援講演会を1回実施し、市民の防犯意識の高揚及び市民が安心して活動できる 安全な地域社会の実現に寄与したと考えられることから「A」評価とした。			
課 題 と 解決方針	市民に犯罪被害者等支援の必要性を周知することにより、温かく住みよいまちを目指す。 子どもに対しては日々の働きかけによる知識の定着が非常時の行動に繋がるため、保護者等に対し講 座内容を広報していく。					

(6) 街頭防犯カメラ設置事業補助金の交付 (生活安全安心課)

地域の自主的な防犯活動を促進し、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援するため、街頭防犯カメラを新規設置又は更新する自治会、町内会又は地区安全会議に対し、補助金を交付した。

成 果 指標名	街頭防犯カメラの設置台数		2025 目標	22台	2025 実績	29台(更新2 台を含む)
指標設定 の考え方	当取組は犯罪を防ぎ、安全で安心して暮らすことができる 地域を実現することを目的としていることから、街頭防犯カ メラの設置台数を成果指標として設定した。		2024 実績	22台	2023 実績	22台
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は更新2台を含む29台であり、目標を上回る街頭防犯カメラを設置できた。 安全安心な生活環境の確保につながったと考えられることから評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	街頭防犯カメラの設置が事件の抑止や早期解決に有用であるとの認知が広まっている。今後も街頭防 犯カメラの必要性は高まり、設置、更新費用の補助を継続する必要がある。					

(7) 防犯協会補助金の交付 (生活安全安心課)

補助金の交付により、防犯協会が地域安全推進員の委嘱・活動支援や地域での防犯活動を実施することが可能となり、地域防犯活動に寄与することができた。

成 果 指標名	市内の自治会等団体の依頼によるイベントへの参加回数 (祭り等での啓発活動、出前講座等)		2025 目標	15回	2025 実績	21回
指標設定 の考え方	当取組は市民の防犯意識高揚や地域防犯活動の支援を 目的とすることから、防犯協会のイベント等への活動参加 回数を成果指標として設定した。		2024 実績	15回	2023 実績	12回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は啓発活動21回と目標を上回った。警察と連携し、イベント参加者に対し、 詐欺をはじめとする犯罪への注意喚起を行い、安全安心な生活環境の確保につ ながったと考えられることから評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	「ニセ警察官詐欺」など新たな形態の詐欺も発生していることから、警察、防犯協会と連携した防犯啓発 活動を強化していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(8) 暴力追放推進協議会補助金の交付 (生活安全安心課)

補助金の交付により、市内からの暴力団排除や特殊詐欺対策を実施した。

成 果 指標名	静岡市暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会への参加団体数		2025 目標	51団体	2025 実績	48団体
指標設定 の考え方	当取組は犯罪のない安全、安心なまちづくりのため市民大会を通して、市民意識の向上を目的とすることから、参加団体数を成果指標として設定した。		2024 実績	51団体	2023 実績	51団体
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市民大会を1回開催し、その参加団体数は目標を下回ったものの目標の90%以上を達成し、各参加団体の暴力追放及び防犯意識を高めることができたと考えられることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	身近な防犯活動は暴力追放の推進にも寄与するものであり、関係団体に限らず、広く市民へ地域安全活動を周知し、参加を促進していく必要がある。 市民大会については、これまで自治会関係者を主な参加対象として2004年度から開催してきたが、参加者の取りまとめが自治会の負担となっていたことから、防犯団体及び交通安全関係団体を対象とした大会へと見直しを行ってきた。 現在の大会は、第一部において防犯及び交通安全活動に長年従事したボランティアの表彰を行い、第二部において団体活動の紹介や警察による講話を実施している。 しかしながら、活動紹介についてはホームページ等による情報発信へ移行可能であることから、事業の効率化及び関係団体の負担軽減を図るため、今後は表彰式を中心とした実施へ見直すものとする。					

(9) 区の魅力づくり事業 (各区役所地域総務課)

① 葵区役所

ア. 自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援 (葵区役所地域総務課)

地域住民の課題やニーズを的確に把握し、葵チャレンジャー(地域課題解決への支援)、葵区MoveTo Okushizu(中山間地の人口減少対策)、葵トラベラー(地域が取り組む行事等への集客支援)、葵区「魅力情報発信」を実施した。

また、自治会の要望に応じてデジタル活用講座を開催し、役員・住民間の情報共有や運営の効率化など、持続可能な自治会運営の取組を支援した。

成 果 指標名	地域課題に対する伴走支援の実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現を目的とし、自治会・町内会が抱える地域課題が解決されることを目指すものであることから、地域課題に対する伴走支援の実施率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値100%に対して、実績値100%であり、その結果として自治会・町内会活動に参加した経験がある市民の割合の向上につながる活動に寄与したことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	地域の実情によって地域課題は様々であるため、単一的な支援で解決することは困難である。このことから、地区担当職員がより一層地域に寄り添い、地域の負担軽減を考慮して、目標や効果を見極めながら、地域課題に対する伴走支援を実施し「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現につながるよう、随時、事業の改善に取り組んでいく。						

主 要 事 業 の 内 容

② 駿河区役所

ア. 地域力を高めるための賑わいづくりや情報の発信（駿河区役所地域総務課）

区民の愛着醸成と区外からの誘客を目的に、各団体による企画を集合させた「駿河トロペーWeek」、特産品をPRする「旬穫祭」、区内の食や体験を結集した「スルガフェス」を実施した。周知には「駿河区応援隊長トロペー」を活用した効果的なPRを行い、対外的な認知度を向上させた。

また、これらの取組を通じて参画団体同士の横の協働ネットワークが構築されたことで、単発の開催に留まらない、新たなコラボレーションの創出や地域課題の解決に向けた一体感の醸成という副産物が生み出された。

成 果 指標名	魅力づくり事業に参画した地域団体の数(累計)		2025 目標	120団体	2025 実績	127団体
指標設定 の考え方	区の地域資源の魅力発信を効果的に行うためには、区内の企業・施設・団体等との連携が不可欠なため、参画団体の累計数を指標として設定した。目標値は、今後の事業の拡大等を見込んで算出した。		2024 実績	114団体	2023 実績	100団体
評 価 結 果	A	評 価 理 由	区内の事業未参加団体への声掛けを堅実に実施することにより、参加団体数が127団体となり、目標値の120団体を達成することができたため。			
課 題 と 解決方針	区の地域資源のPR推進には効果的な情報発信が課題だが、今後、地域の課題解決にも取り組んでいく必要がある。このことから、区民の意見を参考に事業内容等を研究するとともに地域課題の把握に努め、更なる資源のPRと地域課題の解決支援に繋げていく。					

イ. 地域コミュニティを中堅となって支える人材の育成（駿河区役所地域総務課）

駿河区を応援する志を持つ人材「駿援隊」の育成を通じた地域コミュニティの活性化を目的に、「駿援隊」講座及び「フォローアップ事業」を実施した。講座では、防災をテーマにした対話スキルや実践的な問題解決の手法を学ぶ機会を提供した。さらに、修了生を対象としたフォローアップ事業を行うことで、持続的な活動支援と修了生同士のネットワーク強化を図り、地域の強固な繋がりを創出した。

成 果 指標名	駿援隊講座修了生の人数(累計)			2025 目標	155人	2025 実績	162人
指標設定 の考え方	地域コミュニティの活性化等を図るため、地域で活躍できる人材の育成状況を測る指標として、修了生の累計人数を設定した。 目標値は、昨年度までの実績から算出した。			2024 実績	138人	2023 実績	112人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	駿援隊講座の確実な実施により、講座修了生の累計数が162人となり、目標の155人を達成することができたため。				
課 題 と 解決方針	地域コミュニティの活性化等のためには、長期的な取組による人材育成と、地域における修了生の主体的な活動が必要である。このことから、今後も継続的に当取組を実施していくとともに、区が修了生に活動の場を提供し、修了生が仲間との繋がりや活動経験を得て、地域での活動に取り組めるように支援していく。						

主 要 事 業 の 内 容

③ 清水区役所

ア. 地域支援活動・情報発信(シズラ活動含) (清水区役所地域総務課)

清水区広報キャラクター「シズラ」を活用したイベント出演やイラストデータの利用促進、SNSを活用した情報発信等を実施することにより、区への愛着醸成及び地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援を行った。

成 果 指標名	アンケートにおける「清水区が好きだと思う」市民の割合		2025 目標	95.0%	2025 実績	95.6%
指標設定 の考え方	市民のシビックプライドの醸成を目的とし、区への愛着度の向上及び醸成を目指すため、当該指標を設定した。		2024 実績	94.0%	2023 実績	未実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	地域の活動紹介やシズラを活用した地域イベントへの参加など、地域の魅力を発信・PRした取り組みにより、若い世代を巻き込んだ地域活動・世代間交流を促し、市民が地域を誇りに思う意識が高まったため「A」とした。			
課 題 と 解決方針	地域との共創によるイベント参加や情報発信により、地域の魅力などを再認識するきっかけづくりを行い、区への愛着度醸成と地域コミュニティの活性化に繋げていく。					

イ. 移住促進関係事業の実施 (清水区役所地域総務課)

市外他都市で開催されるイベントにおける区PRおよび移住希望者のニーズに寄り添った清水区まち歩き案内を実施することにより、清水区の認知度向上と来訪動機の醸成を図り、移住の促進に繋げた。

成 果 指標名	①市外他都市でのイベント参加件数 ②区内でのまち歩き案内の実施件数		2025 目標	①6件 ②24件	2025 実績	①6件 ②25件
指標設定 の考え方	清水区の魅力を伝えることで清水区が移住候補先となることを目指すために左記指標を設定した。		2024 実績	①5件 ②19件	2023 実績	①4件 ②24件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	移住相談やSNSによる情報発信等を通じて、移住希望者に対し清水区を紹介し、まち歩きを実施したことで、目標を達成することができたため「A」とした。			
課 題 と 解決方針	区内の最新情報の収集や関係部署・機関との連携を図り、移住希望者の多様なニーズに寄り添った柔軟な対応に取り組んでいく。					

(10) 環境整備事業

① 葵区役所

ア. 社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化 (葵区役所地域総務課)

市民の利便性向上のため、稼働率の高いおくやみ窓口の机を更新し、来庁者により一層配慮したレイアウトへの見直しを行うとともに、窓口カウンターへのデスクライトの設置やデスクマットの更新、受付案内表示の明確化など、細やかな窓口環境の改善に取り組んだ。また、来庁者の体調不良時の職員対応マニュアルを新たに作成するとともに、防護服やマスク、エチケット袋などの対応グッズを整備した。

成 果 指標名	窓口アンケートにおける市民満足度		2025 目標	95%以上	2025 実績	98.4%
指標設定 の考え方	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備を測る指標として、市民満足度を設定した。		2024 実績	98.6%	2023 実績	98.4%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	ニーズを捉えた窓口環境の整備を行ったことで、目標値95%を上回る98.4%の市民満足度を得ることができ、市民にとって利用しやすい窓口環境の実現に繋がったことから「A」とした。			

主 要 事 業 の 内 容

課題と解決方針	更なる市民サービス向上のためには、社会状況や市民ニーズを的確に捉え、便利で快適な窓口サービスを提供していく必要がある。引き続き、区役所窓口変革を推進する関係課と連携し、窓口業務のデジタル化や申請様式の見直し、窓口のレイアウト変更等を進めていく。

イ. 区民意見を効果的に聴取する取組の実施（葵区役所地域総務課）

地域の課題を把握するため、全38学(地)区の自治会連合会長を対象に聞き取り等を行うとともに、その結果を取りまとめ、「ふるさと未来づくり会議」で情報共有した。また、葵区の自治会連合会を7ブロックに分け、配置したブロック担当職員が、年間を通じて地域課題の聴取、相談などの支援を実施した。

成 果 指標名	聴取した意見を区政に反映した件数		2025 目 標	10件	2025 実績	10件
指標設定 の考え方	地域課題の解決に向けて聴取した意見を区の事業に反映した件数を指標とした。 目標値は、過去の実績から10件とした。		2024 実績	10件	2023 実績	10件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	全38学(地)区への聞き取りや区民意見聴取事業「ふるさと未来づくり会議」で提起された課題等について、目標値10件に対して、実績値10件の事業に反映し目標を達成した。			
課 題 と 解決方針	人口減少や少子高齢化が進む中で、活動団体の担い手不足や地域のつながりの希薄化により、地域の活動に支障が生じてきている。これらの問題に対して、地域だけでは解決することが難しい状況にあることから、葵区ではブロック担当制を積極的に活用することにより、地域に寄り添った伴走支援を充実させ、地域課題の解決に取り組んでいく。また、女性や若者などの参画を促していくために、これまで以上に幅広く住民の意見を聴取するなど、区政に反映させていける事業改善に取り組んでいく。					

② 駿河区役所

ア. 区民意見聴取事業の実施（駿河区役所地域総務課）

若い力を活用したまちづくりを推進するために、市民ワークショップ「わがまち×わかまち会議」を開催した。「ひらめき!!連鎖で考える駿河区アップデート」をテーマに、区内の大学生をはじめとした地域住民にワークショップに参加していただき、区の魅力ある地域づくりについて意見聴取を実施した。

成 果 指標名	聴取した意見を区政に反映した件数		2025 目標	4件	2025 実績	4件
指標設定 の考え方	魅力ある地域づくりに向けて聴取した意見を区の事業に反映した件数を指標とした。目標値は、過去の実績から4件とした。		2024 実績	4件	2023 実績	4件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	大学生をはじめ、地域企業、団体、住民に参加いただき、区政に反映することのできる意見を4件聴取し、目標値の4件を達成することができたため。			
課 題と 解決方針	地域課題の把握とその解決のためには、地域住民はもちろんのこと大学生などの若者や地元企業、地域団体などの事業への参画が必要となる。このことから、様々な属性の参加者を確保し、地域課題解決へ繋げていく。					

イ. SSP(駿河スマイルプロジェクト)関係事務の実施（駿河区役所地域総務課）

駿河区役所の若手職員による窓口サービス改善運動組織「駿河スマイル・プロジェクト(SSP)」の活動により、来庁者向けの非常用ヘルメットの設置、区役所1階への時計の増設、軟骨伝導イヤホンの導入などの環境整備を実施した。

また、職員の窓口対応力の向上のために、区役所の各窓口の業務内容を学ぶことができる研修や、接遇スキルを強化するためのおもてなし研修等を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	窓口アンケートにおける市民満足度		2025 目標	95%以上	2025 実績	97.9%
指標設定 の考え方	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備を測る指標として、市民満足度を設定した。		2024 実績	99.0%	2023 実績	98.5%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	環境整備・人材育成に関する継続的な取組の結果、指標である市民満足度は97.9%と目標値の95%を上回ることができた。			
課 題と 解決方針	サービスの更なる向上に向けて、アンケート調査等により来庁者のニーズを的確に把握し、環境整備・人材育成の取組を進めていく。					

③ 清水区役所

ア. 自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援 (清水区役所地域総務課)

「清水区よりあい懇話会」や毎月開催される「清水区自治会連合会常任委員会」等により、自治会から意見を聴取し、地域の課題解決に向けて伴走支援を行った。

成 果 指標名	地域課題に対する伴走支援の実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	区民意見聴取事業により捉えた課題に対し、区が地域と一体となって取り組むべき課題に対する伴走支援の実施率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	意見聴取により把握した課題のすべてに関与し、清水区全289単位自治会に共通した課題を抽出し、2年かけた解決等に向けて伴走支援を実施できたため「A」とした。				
課 題と 解決方針	地域課題の多様化、複雑化に対応していくため、引き続き意見聴取事業に注力することで、自治会等の地域課題の把握に努め、伴走支援を行っていく。						

イ. 区の庶務に関する事務の実施 (清水区役所地域総務課)

清水区役所の若手職員で組織している市民満足度向上委員会の活動により、統一感があり視認性のよい案内表示等の環境整備を実施した。

また、区役所全体のおもてなし力の向上のため、区役所職員を対象とした、接遇スキルアップ研修をはじめとした各種研修を実施した。

成 果 指標名	窓口アンケートにおける市民満足度			2025 目標	95%以上	2025 実績	99.0%
指標設定 の考え方	当取組は、市民にとって最も身近な行政サービスを担う区役所における市民満足度を高めるための取組であることから、窓口アンケートにおける市民満足度を指標として設定した。			2024 実績	98.6%	2023 実績	98.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	環境整備・人材育成に関する継続的な取組を行ったことで、目標値95%を上回る99%の市民満足度を得ることができ、市民にとって快適な環境整備と市民サービスの向上に繋がったことから「A」とした。				
課 題と 解決方針	窓口アンケート等を通じて市民のニーズを的確に把握し、満足度向上委員会を中心に、ニーズに対応した環境整備・人材育成の取組を推進する。						

主 要 事 業 の 内 容

15目 市民生活費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,687,000		17,476,653	0	2,210,347
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
生活安全安心課	1	路上喫煙対策事業経費	3,879,638	喫煙マナー向上のための啓発活動、路上喫煙禁止地区の管理、指導員による路上喫煙指導、喫煙所の維持管理
	2	客引き行為等対策事業経費	215,405	客引き行為等対策に関する広報・啓発活動、客引き行為等対策指導員による巡回指導
	3	市民相談運営費	2,952,536	一般相談、特別相談
	4	消費生活対策費	10,031,074	消費者保護啓発、消費者団体補助金
	5	市行政相談委員協議会補助金	191,000	静岡市行政相談委員協議会に対する補助

◎ 主要施策の成果

1 路上喫煙対策事業経費

(1) 路上喫煙の対策 (生活安全安心課)

「静岡市路上喫煙による被害等の防止に関する条例」に基づき、市民を路上喫煙による被害から守り、健康で安全・安心な公共空間の確保を図るため、下記事業を実施した。

- ① 路上喫煙に関する広報活動を実施し、喫煙マナーの向上を図った。
- ② 路上喫煙禁止地区内を路上喫煙被害等防止指導員が巡回し、禁止地区での喫煙者を指導した。
- ③ 静岡駅北口広場、静岡駅南口広場及び清水駅東口広場に設置した喫煙所を管理し、静岡駅及び清水駅周辺の快適な公共空間の確保を図った。

2 客引き行為等対策事業経費

(1) 客引き行為等の対策 (生活安全安心課)

「静岡市客引き行為等の禁止に関する条例」に基づき、中心市街地における市民の安全な通行を確保することにより、快適で安全・安心なまちづくりを実現するため、下記事業を実施した。

- ① 客引き行為等禁止区域内における客引き行為等の巡回指導及び警察との合同パトロールを実施した。
- ② 客引き行為等禁止について、大学、宿泊施設及び観光案内所へのチラシ配架等による啓発活動を実施した。
- ③ 客引き行為等をしない・させない・利用しない宣言店を募集し、宣言店にはステッカーの配付や市ホームページでの紹介を実施した。

3 市民相談運営費

(1) 市民相談の管理運営 (生活安全安心課)

各区役所地域総務課の市民相談員による一般相談(相続、離婚、相隣関係等)の受付、弁護士等の専門家による特別相談の受付を行った。適切な窓口に係る情報紹介、取次ぎ等を行うことにより、市民生活の安定と向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

4 消費生活対策費

(1) 消費生活センターの運営 (生活安全安心課)

消費者トラブルの未然防止・早期相談のための消費者教育と専門の資格を有する「消費生活相談員」による消費生活相談を実施する消費生活センターが役割を果たすことで、消費者(市民)が安全で安心な消費生活ができるようにその自立を支援した。

①消費者教育の推進

- ア. 地域や学校に対し消費者教育出前講座を実施した。
- イ. 中学校家庭科副教材「エブリデイ消費者! Ver.3(消費教育教材)」を新1年生に配布した。
- ウ. SNSによる市民への注意喚起情報の提供を実施した。
- エ. 消費生活センターや消費者ホットライン188の認知度向上のため、WEB広告や公共交通機関広告等を実施した。

②消費生活相談

- ア. 市民から寄せられた消費生活相談に対し、消費生活相談員による助言・あっせん(複雑な案件や自主交渉が難しいときに相談員が事業者と交渉すること)、情報提供を実施した。
- イ. 消費生活相談員のスキルアップを図るため、国等が主催する研修に派遣した。
- ウ. 国が進める全国消費生活情報システム(PIO-NET)の更新に係る機器等の調達を実施した。

③高齢者等の消費者トラブル未然防止のための見守りネットワーク

- ア. 見守り者(地域包括支援センターや介護事業者等)に対し注意喚起情報の提供を実施した。
- イ. 見守り者を通じた消費生活相談を受付けたほか、消費生活相談を通じ、地域包括支援センターへ見守りが必要な高齢者をつないだ。

成 果 指標名	①消費者教育出前講座開催箇所数 ②消費生活相談におけるあっせん解決率 ③見守り者(地域包括支援センターや介護事業者等)への 情報提供回数		2025 目標	①44箇所 ②90.0% ③12回	2025 実績	①106箇所 ②96.3% ※7月時点 ③27回
指標設定 の考え方	①消費者教育出前講座は市民の消費者トラブルに関する知識の向上を目的とし、消費者トラブルの未然防止・早期相談を目指すものであることから、講座実施箇所数を指標として設定した。 ②消費生活相談は、専門の相談員により、市民の消費者トラブルへの対応を支援することを目的としており、相談員があっせん(自主交渉が困難な場合に相談員が事業者と交渉すること。)に入った場合の解決率を指標として設定した。 ③一人では相談機関につながる事が困難な高齢者等を消費生活センターにつなげることを目的とし、高齢者等のトラブル未然防止・早期相談を目指すものであることから、見守者への情報提供回数を指標として設定した。		2024 実績	①81箇所 ②96.7% ③31回	2023 実績	①67箇所 ②97.9% ③22回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、「消費生活相談窓口としての消費生活センターの認知度」の向上を図るための取組であり、 ①講座については目標より多く開催することができた。講座受講者数が増えていくことはセンターの認知度向上に直結することから貢献度は大きい。 ②あっせん解決率について目標を上回ることができた。消費生活相談はセンター運営の根幹業務であり、支援が着実に実行されていることがセンター認知度向上に寄与している。 ③目標以上の情報提供を実施することができた。定期的な情報提供が福祉関係者等の見守り者内における認知度向上に寄与し、高齢者等をセンターにつなぐことができていた。 以上の点を総合的に勘案し、認知度向上に寄与できたと判断したため、「A」評価とした。			
課 題 と 解決方針	①波及的効果のある対象層への講座・啓発の実施が必要である。 また、市民に身近な印刷物(指定ごみ袋、水道検針票等)等を活用した消費者啓発についても検討・調整を進める。 ②複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、相談員のスキルアップを継続していく。 ③地域包括支援センターや介護事業者だけでなく、民生委員に高齢者等の消費者トラブルについての注意喚起を実施する。					

主 要 事 業 の 内 容

16目 交通安全推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
223,942,000	209,681,930	0	14,260,070
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1 交通安全推進費	3,775,040	交通安全思想の普及啓発
	2 交通安全推進助成費	104,358,141	交通安全指導員設置事業負担金等の経費
交通政策課	1 自転車対策費	68,210,175	放置自転車防止対策事業

◎ 主要施策の成果

1 交通安全推進費

(1) 交通事故ゼロを目指す取組 (生活安全安心課)

市民の交通安全意識の高揚を図るため、市内で取り組む年4回の交通安全運動や自転車マナー向上キャンペーンを実施するとともに、各学(地)区交通安全会や交通安全推進団体等による交通安全活動を支援した。

成 果 指標名	①市HPの更新及びラジオ広報回数 ②自転車マナー向上キャンペーン実施回数 ③危険予測トレーニング実施回数			2025 目標	①20回 ②3回 ③2回	2025 実績	①21回 ②3回 ③2回
指標設定 の考え方	当取組は交通事故のない社会の実現のため、市民の交通安全意識の向上により交通事故の防止を目指すものであることから、市民への交通安全の広報回数を設定した。また、自転車事故及び高齢者事故が多いため、自転車マナー向上啓発回数、高齢者への研修回数を成果指標とした。			2024 実績	①21回 ②2回 ③2回	2023 実績	①19回 ②3回 ③2回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	広報回数、自転車マナー向上啓発機会、高齢者への研修を実施し、それぞれの回数が目標を上回り、市民の交通安全意識の向上に繋がったと考えられることから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	民間施設等の動画広告も活用し、市民の安全意識の高揚を図る。高校生の自転車利用に関する市民の苦情が散見されることから、高校生を対象とした「自転車安全利用キャンペーン」を継続実施するとともに、警察、交通安全協会と連携し必要箇所で指導・啓発等を行うなど、自転車利用に関する交通安全活動を強化する。						

2 交通安全推進助成費

(1) 静岡県交通安全指導員設置事業負担金の拠出 (生活安全安心課)

静岡県交通安全協会に対し負担金を拠出することにより、交通安全指導員(市内35人)による街頭指導、交通安全教育等を実施した。

成 果 指標名	①交通安全教育実施回数 ②交通安全教育への参加者数		2025 目標	①1,073回 ②72,737人	2025 実績	①1,068回 ②69,289人
指標設定 の考え方	当取組は交通事故のない社会の実現のため、市民の交通安全意識の向上を目指すものであることから、交通安全指導員による交通安全教育の実施回数とその参加者数を成果指標として設定した。		2024 実績	①1,091回 ②71,497人	2023 実績	①1,066回 ②72,039人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	交通安全教育実施回数は目標をやや下回り、交通安全教育への参加者数も少子化の影響もあり目標には届かなかったが、目標の90%以上を達成し、市民の交通安全意識の向上に繋がったと考えられることから、「A」評価とした。			
課 題 と 解決方針	全世代に対する交通安全教育を継続する。特に、市内における交通事故のうち「高齢者事故」と「自転車事故」が占める割合は依然として高いことから、対象者への教育機会を増やしていく。また、警察、交通安全協会と連携し必要箇所で指導・啓発等を行うなど交通安全活動を強化する。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 交通安全推進協議会補助金の交付 (生活安全安心課)

静岡市交通安全推進協議会に対し補助金を交付することにより、交通安全運動や交通指導員活動等を実施した。

成 果 指標名	①交通安全運動の実施回数 ②交通安全運動への参加者数 ③静岡県交通指導員会連合会実施の夏・冬一斉街頭指導への参加回数		2025 目標	①4回 ②26,000人 ③2回	2025 実績	①4回 ②27,169人 ③2回
指標設定 の考え方	当取組は交通事故のない社会の実現のため、市民の交通安全意識の向上を目指すものであることから、交通安全運動の実施回数・参加者数、静岡県交通指導員会連合会による一斉街頭指導への参加回数を成果指標として設定した。		2024 実績	①4回 ②27,944人 ③2回	2023 実績	①4回 ②22,935人 ③2回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	交通安全運動を年4回実施し、参加者数も目標を上回った。また、静岡県交通指導員会連合会実施の一斉街頭指導に年2回参加し、市民の交通安全意識の向上に繋がったと考えられることから「A」とした。			
課 題と 解決方針	市内の交通事故件数は減少傾向だが、「高齢者事故」と「自転車事故」が占める割合は高いままであることから、警察、交通安全協会と連携し必要箇所等指導・啓発等を行うなど交通安全活動を強化する。					

(3) 交通安全母の会補助金の交付 (生活安全安心課)

静岡市交通安全母の会に補助金を交付することで交通安全啓発事業(レター作戦や街頭啓発)を実施した。

成 果 指標名	①交通安全運動への参加 ②交通安全レター作戦の実施		2025 目標	①4回 ②1回	2025 実績	①4回 ②1回
指標設定 の考え方	当取組は交通事故のない社会の実現のため、市民の交通安全意識の向上を目指すものであることから、関係団体の交通安全運動への参加回数、交通安全に関する活動「レター作戦」の実施回数を成果指標として設定した。		2024 実績	①4回 ②1回	2023 実績	①4回 ②1回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画通り交通安全運動に年4回参加し、交通安全レター作戦（小学生が書いた交通安全メッセージを市民に配布して交通安全を呼び掛ける。受け取った市民からメッセージに対する返事を手紙でもらい各庁舎へ展示）を年1回実施し、市民の交通安全意識の向上に繋がったと考えられることから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	市内の交通事故件数は減少傾向だが、「高齢者事故」と「自転車事故」が占める割合は高いままであることから、家庭における交通安全教育を推進する啓発活動を実施するなど交通安全活動を強化する。					

(4) 飲酒運転追放協議会補助金の交付 (生活安全安心課)

静岡市飲酒運転追放協議会に補助金を交付することで交通安全啓発事業(街頭啓発や会員店舗を通じた啓発)を実施した。

成 果 指標名	①交通安全運動への参加 ②飲酒運転追放街頭啓発広報の実施		2025 目標	①4回 ②2回	2025 実績	①4回 ②2回
指標設定 の考え方	当取組は交通事故のない社会の実現のため、市民の交通安全意識の向上を目指すものであることから、関係団体の交通安全運動への参加回数、交通安全に関する活動「飲酒運転追放街頭啓発広報」の実施回数を成果指標として設定した。		2024 実績	①4回 ②2回	2023 実績	①4回 ②2回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画通り交通安全運動を年4回参加し、飲酒運転追放街頭啓発広報を年2回実施し、市民の交通安全意識の向上に繋がったと考えられることから「A」とした。			
課 題と 解決方針	市内の交通事故件数は減少傾向だが、飲酒運転は重大事故に繋がるおそれ大きいことから、市内の酒類提供者・接客業者等が協力し、会員の経営店舗における飲酒運転撲滅に特化した啓発活動を推進することで、飲酒運転を許さない社会意識の醸成を図る必要がある。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 学区交通安全会補助金の交付（生活安全安心課）

各学区(地区)交通安全会(78団体)に補助金を交付することで地域における街頭見守り、啓発活動等を実施した。

成 果 指 標 名	交通安全運動の参加者数		2025 目 標	26,000人	2025 実 績	27,169人
指標設定 の考え方	当取組は交通事故のない社会の実現のため、市民の交通安全意識の向上を目指すものであることから、交通安全運動への参加者数を成果指標として設定した。		2024 実 績	27,944人	2023 実 績	22,935人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	交通安全運動への参加者数が目標を上回り、市民の交通安全意識の向上に繋がったと考えられることから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	市内の交通事故件数は減少傾向だが、「高齢者事故」と「自転車事故」が占める割合は高いままであることから、地域住民がより協力し、警察、交通安全協会と連携し必要箇所 で指導・啓発等を行うなど交通安全活動を強化する。					

(6) 連合交通安全推進本部長会補助金の交付（生活安全安心課）

清水地域連合交通安全推進本部長会に補助金を交付することで、交通安全運動への参加や地域における街頭啓発等を実施した。

成 果 指標名	交通安全運動の参加者数			2025 目標	26,000人	2025 実績	27,169人
指標設定 の考え方	当取組は交通事故のない社会の実現のため、市民の交通安全意識の向上を目指すものであることから、交通安全運動への参加者数を成果指標として設定した。			2024 実績	27,944人	2023 実績	22,935人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	交通安全運動への参加者数が目標を上回り、市民の交通安全意識の向上に繋がったと考えられることから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	市内の交通事故件数は減少傾向だが、「高齢者事故」と「自転車事故」が占める割合は高いままであることから、地域住民がより協力し、警察、交通安全協会と連携し必要箇所では指導・啓発等を行うなど交通安全活動を強化する。						

3 自転車対策費

(1) 放置自転車をなくす経費（交通政策課）

「静岡市自転車等の駐車秩序に関する条例」及び「静岡市自転車等駐車場条例」に基づき、次の対策を実施し、自転車等の放置防止を図った。

① 放置防止指導

JR静岡駅、東静岡駅、清水駅及び草薙駅周辺の自転車等放置禁止・規制区域に自転車等放置防止指導員を配置し、放置指導を実施した。

② 放置自転車等の撤去及び活用

- ア 撤去実績 1,840台(自転車1,820台・原動機付自転車20台)
- イ 保管自転車の売却 361台

主 要 事 業 の 内 容

17目 市民文化会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
359,365,000	356,440,097	0	2,924,903
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1 管理運営費	356,440,097	静岡市民文化会館・清水文化会館の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 静岡市民文化会館の管理運営 (文化政策課)

改修工事による休館に伴い、大ホール(1, 968席 他に車いす用スペース有)、中ホール(1, 170席 他に車いす用スペース有)、大会議室(240席)、会議室(6室合計195席)、展示室(3室)、リハーサル室などにおける設備機器等の維持管理を行った。

(1) 利用状況 ※2025年度は休館のため、2024年度実績

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大 ホール	297 日	235 日	79.1 %	67.3 %
中 ホール	297 日	214 日	72.1 %	70.0 %
大 会 議 室	297 日	208 日	70.0 %	72.3 %
会議室(1～6)	1,782 日	1,151 日	64.6 %	60.6 %
展示室(ABC)	891 日	587 日	65.9 %	61.1 %
リハーサル室	297 日	207 日	69.7 %	60.7 %

利用者数	412,048 人	前年度利用者数	375,944 人

(2) 実施事業 ※2025年度は休館のため、2024年度実績

「すんぷ落語」、「静岡フィルハーモニー管弦楽団コンサート」等を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	34,361 人	前年度延べ入場者数	43,428 人

(3) 施設の維持管理

設備の保守点検、各種修繕を実施し、改修工事に含まれず再開館後も使用する設備の維持管理を行った。

(4) こどもの遊び場

休館中の静岡市民文化会館のロビー棟を活用して、こどもの遊び場として施設を開放した。

開館日時:土、日、祝日(年末年始除く。8月は月曜日以外毎日開館)10時～17時 2025利用者実績 8,028人

2 静岡市民文化会館前駐車場の管理運営(文化政策課)

静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターへの自動車による来館者用に駐車場を運営し、利用者の利便性の向上を図った。

収容台数	開場日数	駐車台数	前年度駐車台数
246 台	359 日	148,350 台	163,629 台

※2025年度は休館のため、2024年度実績

主 要 事 業 の 内 容

3 清水文化会館の管理運営(文化政策課)

大ホール(1, 513席 車いす席16席対応)、小ホール(292席 車いす席4席対応)、ギャラリー、リハーサル室、練習室(2室)を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大 ホール	278 日	262 日	94.2 %	87.7 %
小 ホール	270 日	192 日	71.1 %	66.8 %
ギャラリー	314 日	266 日	84.7 %	74.6 %
リハーサル室	304 日	235 日	77.3 %	73.8 %
練習室(1・2)	608 日	342 日	56.3 %	55.6 %

来館者数	543,068 人	前年度来館者数	375,700 人

(2) 実施事業

「マリナートBRASSカップ」、「夜祭しみず」、「清水にぎわい落語まつり」、「マリナートウインズ」、「静岡室内楽フェスティバル」などの主催事業、「パンドろぼう展」、「薬屋のひとりごと展」、「キボリノコンノ展」、「富士山静岡交響楽団オーケストラの日コンサート」などの共催事業を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	45,321 人	前年度延べ入場者数	57,055 人

18目 男女共同参画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,011,000	4,957,907	0	1,053,093
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
社会的包摂推進課	1 男女共同参画推進費	4,578,407	男女共同参画の推進

◎ 主要施策の成果

1 男女共同参画推進費

(1) 男女共同参画行動計画推進のための事業 (社会的包摂推進課)

男女共同参画社会の実現を図るため、第4次静岡市男女共同参画行動計画の進捗管理のほか、所属長に対し、「知っておきたい月経・PMS・男女の更年期」をテーマにした研修等を行った。

成 果 指 標 名	①第4次静岡市男女共同参画行動計画施策のうち「計画通り実施し、男女共同参画に寄与できた」事業の割合 ②男女共同参画・人権推進員研修参加者の理解度	2025 目標	①92.7% ②96.6%	2025 実績	①98.9% ②97%
指標設定の考え方	当取組は庁内各課で男女共同参画に関する各施策が行われることが必要であるため、2つを成果指標として設定した。	2024 実績	①93.5% ②97.7%	2023 実績	①93.7% ②95.5%
評 価 結 果	A	評 価 由	当取組の2025年度実績は①98.9%、②97%であり、目標を上回る成果となった。これにより、男女共同参画の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。		

主 要 事 業 の 内 容

課題と
解決方針

当取組の評価結果は「A」であったが、各事業の男女共同参画への寄与率が向上しても、必ずしも実際の社会における男女共同参画の推進を市民が実感できていないことが課題である。2025年度に実施した市民意識調査の結果等を踏まえて、今年度の行動計画見直しに反映していく。

19目 女性会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
108,761,000	108,189,412	0	571,588
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
社会的包摂推進課	1 管理運営費	108,189,412	女性会館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 女性会館管理運営事業（社会的包摂推進課）

各種事業を通しての市民への男女共同参画に関する啓発や、女性を取り巻く諸問題の解決に取り組む市民グループへの活動支援などを行い、男女共同参画社会の実現のための拠点施設である静岡市女性会館を管理・運営した。

成 果 指標名	①新規利用者数(講座、相談、図書) ②講座受講者の理解度		2025 目標	①1,100人 ②80%	2025 実績	①1,486人 ②96.6%
指標設定 の考え方	当取組は、女性会館が男女共同参画社会実現のための拠点施設であることを踏まえ、施設を適切に管理運営し、より多くの市民に啓発及び理解促進を図ることが必要であるため2つを成果指標として設定した。		2024 実績	①1,409人 ②97.1%	2023 実績	①1,570人 ②96.9%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は、①1,486人、②96.6%であり、目標を上回る成果となった。これにより、施設利用の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」だが、女性会館の更なる活用推進に向けては、困難な女性に対するアウトリーチ支援、若年層へのアプローチなどが課題となっている。このことから社会情勢の変化及びニーズに合わせた女性会館の運営をしていく必要があり、指定管理者との連携を密にして取り組んでいく。					

主 要 事 業 の 内 容

20目 青少年育成費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,061,000		109,746,393	0	30,314,607
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
こども若者応援課	1 青少年団体等指導費	3,098,584	青少年団体等指導経費、青少年団体への運営費等補助金	
	2 青少年健全育成活動費	13,146,736	補導活動、啓発活動に係る経費、青少年健全育成団体への補助金	
	3 二十歳の記念式典開催費	16,376,590	静岡市二十歳の記念式典実行委員会への負担金	
	4 青少年国際親善交流費	9,900	青少年国際親善交流事業に係る経費	
	5 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費	1,805,200	結婚支援事業に係る経費	
	6 結婚新生活支援事業費	41,667,000	結婚新生活支援補助金	
	7 子ども・若者育成支援推進事業費	33,642,383	ひきこもり対策推進事業、わかもののみち推進事業、ヤングケアラー支援事業に係る経費	

◎ 主要施策の成果

1 青少年団体等指導費

(1) 青少年団体の支援 (こども若者応援課)

青少年団体に対して補助金を交付しその活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進した。

交付先: 静岡市子ども会連合会、ボーイスカウト静岡県連盟静岡地区及び清水地区、
ガールスカウト静岡市協議会

2 青少年健全育成活動費

(1) 青少年の補導・良好な環境整備 (こども若者応援課)

青少年の非行防止、保護及び矯正を図るために、学校や地縁団体などの関係機関・団体から推薦された補導委員等により、街頭・商業施設・祭典等において巡回し声掛け・見守りを行った。また、巡回に併せて青少年の健全育成を阻害する有害環境の調査・是正を行った。

補導委員等の人数560人 補導回数961回 延べ参加人数 6,919人 (2025年度実績)

(2) 青少年健全育成事業費等補助金の交付 (こども若者応援課)

青少年の健全育成を目的とした各地域の組織に対して活動費を補助することにより、地域ぐるみで実施するあいさつ・声かけ運動や健全育成大会の開催等の取組を支援した。

青少年健全育成大会等の開催地区 46地区 (2025年度実績)

主 要 事 業 の 内 容

3 二十歳の記念式典開催費

(1) 二十歳の記念式典開催負担金の拠出 (こども若者応援課)

新たに二十歳になった若者に、大人になったことの自覚を促し祝い励ますため、若者が自ら主体となって静岡市二十歳の記念式典を開催した。

実施日:2026年1月3日

開催場所:ツインメッセ静岡 北館

対象:2005年4月2日～2006年4月1日に生まれた方

参加者数:3,440人

成 果 指標名	記念式典への参加率			2025 目標	48.0%	2025 実績	58.2%
指標設定 の考え方	新たに二十歳になった若者に、大人になったことの自覚を 促し、祝い励ますことを目的としているため、式典への参加 率を指標として設定した。			2024 実績	48.9%	2023 実績	47.6%
評 価 結 果	A	評 理 理 由	二十歳の記念式典当日の参加率が目標値を達成するとともに、二十歳を迎える 若者が主体となって企画・運営に携わる機会を提供することで、「地域社会とのつ ながり」や「市への愛着」の醸成に寄与したことから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	式典への参加者増に向け、引き続き、魅力ある式典内容となるよう、実行委員会で検討していく。						

4 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費

(1) しずおかエンジェルプロジェクトの推進 (こども若者応援課)

結婚したいと思う人の希望が実現できるよう、官民連携による出会いのイベントを開催し、結婚に向けた踏み出し支援を行った。

成 果 指標名	①イベント参加者のカップル成立率 ②婚活への意欲が高まった参加者の割合		2025 目標	①43.5% ②81.0%	2025 実績	①48.4% ②66.7%
指標設定 の考え方	出会いの機会創出と婚活への踏み出し支援を目的とするため、「イベント参加者のカップル成立率」及び「参加者アンケートによる婚活への意欲が高まった割合」を指標として設定した。		2024 実績	①46.0% ②75.0%	2023 実績	①37.8% ②82.9%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	出会いの機会提供により、「カップル成立率」が目標値を達成し、踏み出し支援としての効果があったことから、評価結果を「A」とした。なお、「婚活への意欲が高まった割合」は目標を下回ったが、これは継続参加者の意欲が既に高まっていることの表れであると分析している。			
課 題 と 解決方針	市主催のイベントは、婚活初心者への踏み出し支援という点で一定の効果はあったものの、参加者以外への波及効果が限定的であったため、2026年度からは市の役割を「イベントの主催者」から「結婚を応援する企業同士のつなぎ役」へ転換し、企業等の主体的な取組を伴走支援して官民連携で若者の結婚を応援する。					

主 要 事 業 の 内 容

5 結婚新生活支援事業費

(1) 結婚新生活支援事業費補助金の交付 (こども若者応援課)

若者の結婚に伴う新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため、住居費や引越費用などに対し「結婚新生活支援補助金」を交付した。(2025年度 補助金交付件数:99件)

成 果 指標名	①結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと思う補助制度利用者の割合 ②自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた補助制度利用者の割合		2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①98.9% ②92.9%
指標設定 の考え方	経済的負担の軽減を図るとともに、補助制度利用者に対して「切れ目のない結婚支援」をPRするため、利用者満足度を指標とし、それぞれ100%を目標値として設定した。		2024 実績	①97.2% ②92.5%	2023 実績	①97.3% ②92.9%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと思う補助制度利用者の割合が、目標値である100%に近い数値となっており、対象となる世帯の経済的負担を軽減し、安心して新生活を開始できる環境づくりに寄与したことから、評価結果を「A」とした。			
課 題と 解決方針	本補助制度は、結婚時における軽減に繋がっているが、国の制度に基づく所得等の要件から対象者が限定的となっている。引き続き、他市の制度との比較分析を行い、結婚する若者にとって使いやすい制度へと見直しをしていく。					

6 子ども・若者育成推進事業費

(1) ひきこもり対策の推進 (こども若者応援課)

「静岡市ひきこもり地域支援センター」を運営し、ひきこもり状態にある当事者及びその家族等の相談のほか訪問支援やひきこもりサポーターの派遣による家族教室、居場所活動等の支援に取り組んだ。

成 果 指標名	ひきこもり状態が改善している相談者の割合			2025 目標	68.0%	2025 実績	64.8%
指標設定 の考え方	ひきこもり当事者の状態の改善を目指すため、過去5年間のひきこもり改善率の平均値を目標値として設定			2024 実績	68.8%	2023 実績	65.8%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	ひきこもり当事者及びその家族に対する面接相談やアウトリーチ支援、居場所活動、家族教室等を実施し、ひきこもり改善率が概ね目標を達成したため。				
課 題と 解決方針	相談件数の約3割を占める40歳以上は、ひきこもり状態が長期化しており、改善にも時間を要する。40歳以上の中高年のひきこもりについては、訪問支援（アウトリーチ）や、保健福祉長寿局の取組（生活支援、包括支援、障害者支援等）との連携により、本人や家族の孤立を防止し、必要な支援へつなげる。						

(2) 静岡市若者まちづくりスクールの開催 (こども若者応援課)

若者の社会参画を促すことで自己有用感及び地域への愛着を高めるため、まちづくりを自分の興味関心から考え、課題解決のためのプロジェクトを企画・実施する「高校生まちづくりスクールプロジェクト編」を開催した。

成 果 指標名	①「自分が社会のために何かできるという実感」 ②「これからの静岡市への希望・期待感」 を得られた参加者の割合		2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	自己分析や同年代との意見交換、様々な市民活動団体等との関わりを通じて、自己有用感とともに、本市への愛着が高まることを目的としているため、自己有用感を感じた割合を指標として設定した。		2024 実績	①92% ②92%	2023 実績	①100% ②100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	高校生まちづくりスクールを通じて、「社会に貢献できる実感」や「静岡市への期待感」を得た参加者が100%と目標を達成し、地域への関心や自己有用感の向上に寄与できたと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課 題と 解決方針	若者が静岡市に愛着を持ち続けるためには、進学や就職を契機として市外へ転出する大学生世代へのアプローチが必要である。こうした課題を踏まえ、これまで高校生を対象として実施してきた講座について、2026年度からは大学生等にも対象を拡大し、地域に対する誇りや愛着を育む機会の充実を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) ヤングケアラー支援の実施 (こども若者応援課)

ヤングケアラーの負担を軽減するため、アウトリーチ型支援、ヘルパー派遣及び食支援等の取組を実施した。

また、潜在的なヤングケアラーの発見・実態把握のため、関係機関等職員研修や出前講座を実施した。

成 果 指標名	支援につながっているヤングケアラーの人数		2025 目標	95人	2025 実績	130人
指標設定 の考え方	ヤングケアラーについては潜在的なヤングケアラーの発見・実態把握の段階であるため、支援につながっている人数をKPIとする。		2024 実績	87人	2023 実績	39人
評 価 結 果	S	評 価 理 由	これまでのアウトリーチ型支援や関係機関等への研修などの取組みに加え、2025年度に先進自治体として新たに国のモデル事業である食支援を実施したことで、新規受付人数が増加し、目標値を達成した。食支援の取組みによりこれまで把握できなかった20世帯を新たに支援につなげることができたため、評価結果を「S」とした。			
課 題 と 解決方針	これまで静岡県が実施したヤングケアラー実態調査の推計人数を基に目標値を設定してきたが、無記名調査であったため、個人の把握はできていないという課題があった。このため、2026年度は任意の記名式による実態調査を実施し、まだ支援につながっていない児童生徒の把握を進める。					

21目 ヘリポート費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,160,000	103,693,197	15,400,000	4,066,803
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡ヘリポート管理費	103,670,197	静岡ヘリポート管理運営

◎ 主要施策の成果

1 静岡ヘリポート管理費

(1) 静岡ヘリポートの運営 (交通政策課)

「静岡ヘリポート条例」、「静岡ヘリポート条例施行規則」及び「静岡ヘリポート運用管理要綱」に基づき、静岡ヘリポートの維持・管理業務を実施し、円滑なフライトの実施など安定した航空交通の維持を図った。

利用状況

区 分	有料機(機)	免除機(機)	総着陸機数(機)	日平均(機)
2021年度	966	421	1,387	3.8
2022年度	964	381	1,345	3.7
2023年度	802	283	1,085	3.0
2024年度	821	440	1,261	3.5
2025年度	813	343	1,156	3.2

成 果 指標名	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	2025 目標	①365日 ②0件	2025 実績	①365日 ②0件
指標設定 の考え方	公共ヘリポートとして継続性かつ安全・安心な施設運営が求められることから、稼働日数及び事故ゼロを指標として設定した。	2024 実績	①365日 ②0件	2023 実績	①365日 ②0件

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	適切な管理を行ったことにより、安全な運営を予定通り実施し、目標値を達成した。
課 題 と 解 決 方 針	施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行うとともに、事故等がないように適切に管理運営を行う。		

22目 恩給及び退職年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,375,000	7,671,825	0	703,175
主 要 事 業 決 算 状 況			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 給与費	7,671,825	退隠料、遺族扶助料等支給費

◎ 主要施策の成果

1 給与費

(1) 退隠料及び遺族扶助料に関する業務(職員厚生課)

1962年11月30日以前に退職した吏員に退隠料、その遺族に遺族扶助料をそれぞれ支給した。

※ 決算額は、巻末附表2「令和7年度給与費等決算一覧表(全会計)」にも再掲

23目 財政調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,560,000,000	5,557,681,765	0	2,318,235
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政調整基金積立金	5,557,681,765	運用益 57,681,765 円
			新規積立 5,500,000,000 円

◎ 主要施策の成果

1 財政調整基金積立金

(1) 財政調整基金積立金 (財政課)

余剰となった一般財源及び基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
11,531,403,812	5,557,681,765	4,340,000,000	12,749,085,577

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

24目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
723,026,000	720,103,262	0	2,922,738
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 市債管理基金積立金	720,103,262	運用益 15,977,262 円 新規積立 704,126,000 円

◎ 主要施策の成果

1 市債管理基金積立金

基金の運用益と、令和7年度普通交付税再算定において創設された臨時財政対策債償還基金費の措置額を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※2
	増※1	減	
60,750,140,705	14,288,135,287	12,637,995,025	62,400,280,967

※1 公債管理事業会計からの積立金13,568,032,025円を含む

※2 2026年5月末

25目 職員退職手当基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,939,000,000	2,913,015,289	0	25,984,711
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 職員退職手当基金積立金	2,913,015,289	静岡市職員退職手当基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 職員退職手当基金費

(1) 退職手当基金事務 (人事課)

基金の運用益を積み立て、将来の退職手当の財源不足に対応することとした。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
2,586,254,842	2,913,015,289	237,590,000	5,261,680,131

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

26目 まちづくり活動支援基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,284,000	315,892	0	968,108
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 まちづくり活動支援基金積立金	315,892	まちづくり活動支援基金への積立金

◎ 主要施策の成果

1 まちづくり活動支援基金積立金(市民自治推進課)

「ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業」による寄附金 332, 000円から寄附金受入サイトへの手数料等を除いた金額314,708円及び運用益1,184円を静岡市まちづくり活動支援基金に積み立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
224,416	315,892	224,416	315,892

※2026年5月末

27目 市民文化会館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,293,593,000	166,422,390	892,000,000	235,170,610
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1 市民文化会館建設事業費	166,422,390	清水文化会館施設整備及び静岡市民文化会館再整備に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市民文化会館建設事業費

(1) 清水文化会館の建設 (文化政策課)

清水文化会館の建設にあたって、文化施設としては本市初の取組として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(1999年法律第117号)」に基づき実施し、施設の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を包括的に民間事業者に委ね、民間事業者のノウハウを最大限活用することとした。

2010年2月着工、2012年4月完成、2012年8月供用開始

構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造)地上4階・地下1階建

延床面積 11, 535. 72㎡

建設事業費については、2012年度から2026年度までの15年間割賦で支払う。

建設事業費総額	支払済額	2026年度支払額	残 額
8,942,749,918 円	8,829,652,308 円	56,522,390 円	56,575,220 円

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率		2025 目標	①500,000人 ②70%	2025 実績	①543,068人 ②83.33%
指標設定 の考え方	施設運営の事業計画における目標値であり、当館が設定した来館者及び利用率を達成することが、指標達成に寄与するため。		2024 実績	①375,700人 ②76.36%	2023 実績	①412,659人 ②74.93%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、①は108%、②は119%の達成率であった。 多彩な事業を行うことで、年間来館者数、利用率ともに目標を上回り期待通りであったため、評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	引き続き多彩な芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、広報等による集客を強化し、来場数増加及び施設の利用率向上に努めていく。					

(2) 静岡市民文化会館再整備事業の実施（文化政策課）

静岡市民文化会館は、市民の文化活動の拠点となる施設として文化振興の中核的な役割を担ってきたが、開館から40年以上が経過し、建物、設備機器等が老朽化しており、早期の耐震基準確保と設備機器等の更新が必要であるため、改修工事を行うこととした。

2024年2月末に基本設計業務を完了し、その内容をもとに2024年3月に実施設計・工事施工一括発注の公告を行ったが、物価高騰等の影響により不調となった。今後の方針として、最低限必要な安全性と快適性を確保することや、再開館後も施設サービスを維持すること、再開館時期を遅らせないことを掲げ、改修工事の内容を見直し、2025年度に実施設計を行った。

2026年度に工事契約、2028年1月に一部開館、2028年4月に全部開館を行う予定である。

基本設計契約額	2022年度支払額	2023年度支払額
232,793,000 円	67,000,000 円	165,793,000 円

実施設計契約額	2025年度支払額
108,900,000 円	108,900,000 円

成 果 指標名	事業(設計・施工)進捗率		2025 目標	5%	2025 実績	5%
指標設定 の考え方	当取組は市民の文化活動の拠点を再整備(改修)する目的で実施され、誰もが心豊かに暮らせるまちの実現を目指すものであるが、複数年に渡る工事期間が必要であり、効果の発現までに時間を要することから当該事業(設計・施工)の進捗率を指標として設定した。		2024 実績	一	2023 実績	一
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおり実施設計に着手し、工事発注に向けた準備ができたため、評価は「A」とした。 (契約締結、諸条件整理、実施設計着手)			
課 題 と 解決方針	工事発注に向け、設計額を基に市場価格の調査、事業者へのヒアリング等を行い、確実に契約締結できるよう準備を進めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

2項 企画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,959,661,500	10,946,042,522	423,828,556	2,589,790,422

1目 企画調整費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,961,237,500	2,194,949,927	323,828,556	442,459,017

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総合政策課	1 各種企画調査事業費	215,341,864	企画調査経費、大都市制度推進経費
	2 移住・定住推進事業費	172,663,636	移住・定住推進事業費
	3 地方分権推進事業費	94,312	地方分権推進経費
	4 広域行政推進事業費	164,813,206	広域行政推進経費
	5 東静岡地区広場運営事業費	55,421,100	東静岡アート&スポーツ/ヒロバ運営経費
	6 SDGs推進事業費	51,232,016	SDGs推進事業費
社会共有資産 利活用推進課	1 各種企画調査事業費	6,820,000	企画調査経費
	2 公共資産管理事業費	558,533,864	公共資産活用推進事業費
	3 静岡市土地等利活用推進公社運営費負担金	15,944,997	静岡市土地等利活用推進公社運営費負担金
	4 土地等利活用推進事業	37,961,762	土地等利活用推進事業
土地政策課	1 各種企画調査事業費	15,869	公有地の拡大の推進に関する法律事務費
BX推進課	1 海洋文化都市推進事業費	18,291,882	海洋文化都市推進経費

◎ 主要施策の成果

1 各種企画調査事業費

(1) 総合計画の策定及び進行管理(見直し・市政変革研究会・チーム組織等) (総合政策課)

①第4次総合計画の見直し及び第5次総合計画の策定

深刻な人口減少や知能革命の進展、地球環境の危機など、静岡市を取り巻く状況は大きく変化しており、従来のフォアキャスティング型の市政運営では急速な時代の変化に適切に対応できないことから、市政運営の転換が必要であった。そこで、「第4次静岡市総合計画(4次総)」の見直しに着手した。その検討を踏まえ、政策形成の在り方を抜本的に見直し、新たな総合計画として「第5次静岡市総合計画(5次総)」を策定した。

5次総では、将来人口推計について、直近の静岡市の人口動態の実態を的確に反映するため、市独自の手法による推計を行い、厳しい人口減少の実態を直視した。また、各分野ごとに、まず「目指すべき未来像」を描き、未来像と現状の比較により課題を整理した上で、「現状から未来像へ到達するための道筋」を考え、「具体的に何を行うか」を決めるという、バックキャスティングの考え方により、政策の抜本的な見直しを行った。

さらに、「成果志向型」の計画への転換を図るため、成果を図る指標については、行政が何をするかという「アウトプット」ではなく、市民にどのような利益や利便がもたらされるかといった「アウトカム」を重視して設定した。

主 要 事 業 の 内 容

②静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会

大変革期にある今、山積する社会課題を解決し、新たな静岡市の価値や魅力の創造を図るため、「世界の大きな知」を市政へ積極的に取り入れるとともに、若手職員と委員が密接に議論を交わすことで、政策の高度化のみならず、職員の意識改革、実務能力の向上を図った。(研究会:4月、9月、3月、分科会:適宜)

成 果 指標名	分科会によって立案された取組の事業化(新規・拡充)件数		2025 目標	19件	2025 実績	18件
指標設定 の考え方	外部有識者等が持つ「世界の大きな知」が政策に活かされたことを確認できる数値として、事業化された件数を指標に設定した。なお、目標値は前年並みの数値とした。		2024 実績	19件	2023 実績	27件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	概ね目標値に定める数値を達成することができたため。			
課 題 と 解決方針	社会課題の解決に向けて委員から提供される「新たな知」を市として十分に活かしてきていない。得られた知見について各分科会で検討を行い、新たな事業立案につなげる。					

(2) インターナショナルスクールの誘致 (総合政策課)

子どもの学びの選択肢を広げることを主目的としたインターナショナルスクールの誘致に向け、静岡県果樹研究センター跡地におけるインターナショナルスクール設置・運営事業の事業者を公募した。

成 果 指標名	事業の進捗状況		2025 目標	公募実施 事業者選定	2025 実績	公募実施 優先交渉権 者の決定
指標設定 の考え方	当取組は、静岡県果樹研究センター跡地を活用しインターナショナルスクールを誘致を目指すものであるが、2028年9月30日の開校が事業募集の条件であることから、各年度の進捗を成果指標として設定した。		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	予定どおり、2028年の開校に向けて公募実施優先交渉権者を決定することができたことからA評価とする。			
課 題 と 解決方針	公募を実施し、優先交渉権者は決定したが、基本協定の締結に至っていない。募集要項では、「原則、2028年9月30日までに提案事業の用途に供する」となっており、締結の遅れは今後のスケジュールに影響が出てくる可能性がある。基本協定の早期締結に向け、優先交渉権者との協議を続ける。					

(3) しずおか地域クラブの実施 (総合政策課)

2027年9月の部活動から「しずおか地域クラブ活動」への転換に向け、「しずおか地域クラブ活動運営方針」の策定やしずおか地域クラブ活動体験会の実施などを行った。

成 果 指標名	事業の進捗状況		2025 目標	運用方針の策 定 体験会の実施	2025 実績	運用方針の策 定 体験会の実施
指標設定 の考え方	当取組は、部活動の地域クラブ活動への転換を目指すものであるが、2027年9月に「しずおか地域クラブ」の本格実施を予定していることから、各年度の進捗を成果指標として設定した。		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	予定どおり、2027年の本格実施に向けて運用方針の策定及び体験会の実施をすることができたことからA評価とする。			
課 題 と 解決方針	新たに始まる地域クラブ活動への転換を円滑に行うため、策定した『しずおか地域クラブ活動』の運営方針に基づき、地域クラブ活動の運用体制等を整理していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(4) JR清水駅東口地区土地利活用の推進 (社会共有資産利活用推進課)

ENEOS株式会社所有の清水製油所跡地(地域づくりエリア)における土地利活用の基本的な考え方を整理し、JR清水駅周辺市街地と一体となった地域経済の活性化につながるまちづくりを推進した。また、IAIスタジアム日本平の大規模改修費用の精査と比較を行い、まちづくりにおける中核施設についての検討を進めた。

成 果 指標名	清水駅東口地区土地利活用の進捗状況			2025 目標	ENEOS(株)との 土地売買に 係る条件合意	2025 実績	ENEOS(株)との 土地売買に係 る概ねの条件 合意
指標設定 の考え方	当取組は超スマートガーデンシティの実現に向け、基盤整備を行った上にまちづくり中核施設及び都市施設の整備を公民連携で行うものであるが、中長期の事業であることを踏まえ、その進捗を指標として設定した。			2024 実績	清水製油所跡地の土地開発に向けたENEOS(株)との条件協議	2023 実績	清水製油所跡地の土地利活用条件の整理・公表
評 価 結 果	A	評 価 理 由	ENEOS(株)と2026年2月に土地売買に係る合意ができたため、評価をAとした。				
課 題 と 解決方針	2026年度は、まちづくり中核施設の最有力候補とした多目的スタジアムの事業スキームや整備効果を調査し、公民連携による多目的スタジアム整備の実現可能性を判断する。						

(5) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に関する事務の実施 (土地政策課)

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出等の受理を行い、公有地の拡大の推進を図った。

成 果 指標名	全ての届出及び申出に関する審査事務の完了率			2025 目標	100%	2025 実績	100% (42件)
指標設定 の考え方	良好な都市環境整備の促進を図るため、審査事務の完全実施を目指し、全ての届出及び申出に関する審査事務の完了率を成果指標とした。			2024 実績	100% (68件)	2023 実績	100% (67件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり全ての審査事務を完了し、その結果として良好な都市環境整備が促進されたことから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	良好な都市環境整備の促進を図るため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。						

主 要 事 業 の 内 容

2 移住・定住推進事業費

(1) 静岡市移住支援センターの設置・運営 (総合政策課)

ふるさと回帰支援センター・東京内に設置し、相談支援により移住希望者の移住実現を後押しした。

成 果 指標名	移住相談者数 (支援センター対応件数)		2025 目標	1,200件	2025 実績	1,117件
指標設定 の考え方	当取組は定住人口の確保を目的とし、移住による流入増加を目指すものであることから、施策の指標「支援制度を利用して移住した移住者数」に寄与する「移住相談者数」を指標として設定した。		2024 実績	1,209件	2023 実績	1,001件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	ふるさと回帰支援センター・東京に設置している移住支援センターにおいて、移住検討者の相談窓口として良好に機能しており、アウトプットの達成度が約93%であることから、A評価とする。			
課 題 と 解決方針	2023年度から2025年度にかけて、ふるさと回帰支援センターの来訪者・問合せ数は増加している中、静岡市においては2024年度と比較して2025年度は相談件数が減少した。そのため、移住検討者に静岡市が移住先の候補地となるよう静岡市の魅力や移住支援施策等の情報発信をするとともに、ふるさと回帰支援センターに相談窓口があることを情報発信していく。					

(2) 首都圏等在住者の移住促進 (総合政策課)

首都圏の移住希望者を中心に、静岡市の魅力を発信するとともに、移住体験やツアーなどを運営した。

成 果 指標名	移住ホームページの閲覧回数(表示回数)		2025 目標	200,000PV	2025 実績	248,560PV
指標設定 の考え方	当取組は定住人口の確保を目的とし、移住による流入増加を目指すものであることから、施策の指標「支援制度を利用して移住した移住者数」に寄与する「移住ホームページの閲覧回数」を指標として設定した。		2024 実績	180,568PV	2023 実績	115,160PV
評 価 結 果	S	評 価 理 由	ホームページをリニューアルするとともに、SNS広告などを効果的に活用することで、閲覧者数が増加した。達成度が約124%となり移住者数の増加に寄与したものと考えられるため、S評価とする。			
課 題 と 解決方針	移住検討者に移住先として認知してもらうことが必要である。そのため、各種移住・定住推進事業を効果的かつ効率的に移住検討者に対して情報発信していく。					

(3) 新幹線通学費の貸与 (総合政策課)

自宅から県外大学等に通う学生の地元就職促進のため、新幹線通学費用の一部を貸与する事業を実施した。

成 果 指標名	返還手続きを行った卒業者の地元就職率			2025 目標	65.0%	2025 実績	68.5%
指標設定 の考え方	当取組は定住人口の確保を目的とし、市内若者の流出抑制を目指すものであることから、人口流出減に寄与する「返還手続きを行った卒業者の地元就職率」を指標として設定した。			2024 実績	63.2%	2023 実績	70.5%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	若年層の地元就職を促進することによる転出抑制を目的とした取組であり、当初の目標以上の地元就職率となったことから、A評価とする。				
課 題 と 解決方針	当取組は、若年層の地元就職を促進することで転出抑制を図る施策であり、安定して良好な市内定着率となっている。新規申請者数の拡大を図り、より大きな効果を得ることを目指す。						

主 要 事 業 の 内 容

(4) 移住者住宅確保応援補助金の交付 (総合政策課)

若者や子育て世代の県外からの移住者に対し、住宅の確保に要する経費の一部を補助した。

成 果 指標名	補助金の事前利用申込件数			2025 目標	300件	2025 実績	288件
指標設定 の考え方	当取組は定住人口の確保を目的とし、移住による流入増加を目指すものであることから、施策の指標「支援制度を利用して移住した移住者数」に寄与する「補助金の利用申込件数」を指標として設定した。			2024 実績	73件	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市内への移住・定住を促す補助金であり、「支援制度を利用して移住した移住者数」に寄与しており、達成値が96%であることから、A評価とする。				
課 題と 解決方針	より多くの移住検討者へ補助制度を活用してもらうため、情報発信を強化する。						

3 広域行政推進事業費

(1) 連携中枢都市圏の運営 (総合政策課)

「しずおか中部連携中枢都市圏」の形成に伴い、連携中枢都市である静岡市に措置される普通交付税相当額を活用し、各市町が主体となって連携取組を実施することで、圏域の一体的な発展を目指した。

(※5市2町:静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)

成 果 指標名	国からの交付税を活用した連携取組実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	中部5市2町が各市町が主体となり、連携取組を実施することで、圏域の一体的な発展につながるができることと考える。そのため、連携取組実施率を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	活動内容の指標を達成することができた。首長会議及びビジョン懇談会において、圏域の各種連携取組の進捗等について協議し、適宜取組内容の見直しを行いながら、各種取組を行った。				
課 題と 解決方針	現在の連携取組は、一定の評価ができるものの、一部の取組は連携効果が圏域全体ではなく一部の市町に留まるものがある。より一層の効果発現に向けて、今年度実施するビジョン改定の中で整理していく。						

(2) 5市2町広域連携による移住促進 (総合政策課)

静岡県中部地域5市2町が連携し、圏域への移住者増加のため、大型移住フェアに出展した。

成 果 指標名	移住相談者数 (合同イベントにおける静岡市ブース相談対応者数)			2025 目標	170人	2025 実績	140人
指標設定 の考え方	当取組は定住人口の確保を目的とし、移住による流入増加を目指すものであることから、施策の指標「支援制度を利用して移住した移住者数」に寄与する「移住相談者数」を指標として設定した。			2024 実績	170人	2023 実績	147人
評 価 結 果	B	評 価 理 由	静岡県中部5市2町が連携し大型移住フェアに出展し移住相談を受付けたことが、移住につながったものの、達成度が約82%であることから、B評価とする。				
課 題と 解決方針	2024年度の相談者数が170人であったのに対し、2025年度の相談者数が140人に減少している。そのため、大型移住フェア開催の首都圏での情報発信を強化する。						

主 要 事 業 の 内 容

4 SDGs推進事業費

(1) TGC及び関連イベントの開催 (総合政策課)

ファッションショー「TGC」を通じて、若者のSDGsへの理解と行動を促進する機会を創出するとともに、静岡市の魅力を発信した。また、「TGC」の開催と同日に隣接会場において、家族連れやTGC来場者を対象に、SDGsに関する情報発信や体験会、SDGs推進製品の販売を公民連携で実施し、SDGsに対する行動促進を図った。

成 果 指標名	SDGsの行動変容を促進するイベント満足度			2025 目標	75%	2025 実績	75%
指標設定 の考え方	当取組は、SDGsの行動促進の機会として実施しており、 来場者満足度が増えSDGsへの関心・理解が深まることにより、 広く効果を波及させることができると考える。そのため、 来場者満足度を成果指標として設定した。			2024 実績	70%	2023 実績	70%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	来場者数は、TGCが約8,000人、関連イベントが約11,500人と多くの方が来場しており、 来場者満足度についても計画どおり目標値を達成することができたため。				
課 題 と 解決方針	SDGsについての認知度は高いため、SDGsの行動促進を推進していくことが課題である。 TGCに関しては、今後はより若者が静岡市に愛着を持てるようなステージを実施することで、 若者の行動変容を促進しSDGsの推進につなげていく。 また、関連イベントにおいては、体験型の内容をより充実させることで、SDGsの行動変容の促進を図っていく。						

5 公共資産管理事業費

(1) 資産マネジメントの推進 (社会共有資産利活用推進課)

2024年度に改定した「静岡市社会共有資産利活用基本方針」が目指す「資産価値の最大化を図る資産マネジメント」の推進に向け、その趣旨を広く浸透させるため、市民、民間事業者、行政職員を対象とした講演を実施した。

(2) 公共施設の整備に係る公民連携事業の推進 (社会共有資産利活用推進課)

PPP/PFIを推進するため、産・官・学・金の連携により、PPP/PFIの啓発、ノウハウ習得、官民連携の強化を図る協議の場として「静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム」を2019年度に組織した。

2025年度においては、7月、10月、1月の計3回のプラットフォームを開催し、PPP/PFIに関する講演会および事業者サウンディング、案件形成の場として、官民対話(オープン型および個別対話型)を実施した。

(3) 公共資産活用の推進 (社会共有資産利活用推進課)

公共資産の活用により、維持管理費の削減及び貸付料など新たな財源を確保し、社会的便益の拡大を図るため、静岡市市有資産活用方針等に基づき、遊休市有資産の民間事業者の活用等を推進した。

成 果 指標名	跡地活用・処分件数		2025 目標	6件	2025 実績	13件
指標設定 の考え方	当取組は、遊休市有資産の有効活用が目的であるため、民間事業者による賃貸・売却等の新たな活用(庁内利用を含む)が見込まれる遊休市有資産の件数を指標とした。		2024 実績	6件	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	S	評 価 理 由	旧足久保小学校や旧保健福祉センター等の遊休市有資産活用の実現により、実績値が目標値を大きく上回った。民間事業者等による遊休市有資産の活用を推進することにより、社会的便益の拡大と維持管理費の削減に大きく寄与したため、評価をSとした。			

主 要 事 業 の 内 容

課 題 と 解決方針	資産活用の推進に向け、民間事業者が参入しやすい環境を整える必要があることから、民間事業者の公募・選定にあたって、募集要項や制度等の見直しを継続的に行う。 また、資産活用のノウハウを蓄積・継承していくことで、さらなる資産活用を実現する。

6 静岡市土地等利活用推進公社運営費負担金

(1) 静岡市土地等利活用推進公社運営費の負担 (社会共有資産利活用推進課)

増加する耕作放棄地などの民間資産の低未利用地等を有効活用するため、2024年8月8日、静岡市土地等利活用推進公社を設立した。

公社が効率的・効果的な業務を実施するため、2025年度は運営経費の一部として15,944,997円を負担した。

成 果 指標名	①農地集約率(飯間) ②企業創出面積 ③空き家利活用件数		2025 目標	①100% ②11.1ha ③6件	2025 実績	①32% ②7.8ha ③2件
指標設定 の考え方	当取組は、公社による農地集約化、産業用地確保、空き家の活用を行うものであるため、各取組の進捗を指標として設定した。			2024 実績	2023 実績	-
評 価 結 果	C	評 価 理 由	地権者や耕作者との交渉に時間を要したことや、市街化調整区域に立地する空き家の新たな活用の制限により活用が進められなかったこと等により、各指標ともに目標値を下回り企業用地の創出効果が限定的だったため評価をCとした。			
課 題 と 解決方針	2024年度の公社運営開始以来、農地所有者、民間事業者及び空き家所有者等との継続的な相談対応や事業実施を通じて培ったノウハウを活用するとともに、条例等の所管課との規制緩和に向けた協議を実施するなど、各指標の達成に向けて取組を推進する。					

7 土地等利活用推進事業

(1) 建設発生土による土地の創出 (社会共有資産利活用推進課)

資源の有効活用と低未利用地の土地活用推進の観点から、建設工事現場で発生した建設発生土を市内の土地整備に有効活用する仕組みを構築し、2025年11月から三保貝島地区において建設発生土の受入体制を整えた。

成 果 指標名	建設発生土の受入量			2025 目標	28,800m ³	2025 実績	0m ³
指標設定 の考え方	当取組は、建設発生土の有効活用による土地整備等が目的であるため、建設発生土の受入量を指標として設定した。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	C	評 価 理 由	2025年11月から受入事業を開始したが、社会情勢の変化等により工事件数が減少し、建設発生土が減少したことや、既存受け入れ先との競合により、受入を進めることができず、目標を大きく下回ったため、評価をCとした。				
課 題 と 解決方針	2026年度から、公共工事による建設発生土の受入の仕様化や、受入土種の拡大などを行い、目標値達成に向けた取組を進める。						

8 海洋文化都市推進事業費

(1) 海洋文化都市普及促進事業 (BX推進課)

日の出地区において、国際的な集客、海洋分野の研究・教育促進、海洋産業の振興と経済波及を生み出す拠点となる「海洋文化施設」の認知度や期待度の向上を図るため、大道芸ワールドカップin静岡への出展を行い、PRを実施した。

(2) 日の出地区交通円滑化事業 (BX推進課)

日の出地区の最適な交通処理及び交差点改良や道路拡幅等の検討を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

2目 情報管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,732,529,000	2,326,485,414	100,000,000	306,043,586
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
DX推進課	1 情報化推進費	259,471,467	デジタル化の推進、業務改善の推進及びセキュリティ対策に係る経費
	2 電算システム運営管理費	1,835,668,377	電算システムの運営管理に係る経費
	3 電算システム整備費	231,345,570	電算システムの整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 情報化推進費

(1) 統合型GISの利活用 (DX推進課)

静岡市が保有する市内の地理情報の集約及び地理情報システム(GIS)の業務への活用や、ウェブサイトからの公開とともに、オープンデータとして提供を行った。

成 果 指標名	公開GISアクセス件数 (年間延べ件数)			2025 目標	210,000件	2025 実績	255,200件
指標設定 の考え方	アクセス件数が増加することで、サービスが広く利活用されていると判断できるため。			2024 実績	21,821件	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	いままでは、各課で個別のGISを運用していたが、統合型GISを導入することによって、本市が所有する地理情報が一箇所に集積し、来庁しなければ閲覧できなかったデータも掲載されたことから実績値が目標値を上回り、市民生活の利便性が向上したと評価した。				
課 題 と 解決方針	市が保有しているデータで、いまだ公開されていないものがあるため、市民に有益な公開地図を増やしていくことで満足度の高いサイトにしていく。						

(2) 業務改善アドバイザー(地域活性化起業人)の活用 (DX推進課)

地域活性化起業人制度を活用して業務改善アドバイザーを起用し、各課等が実施する業務改善に向けた取組を支援した。

成 果 指標名	業務改善アドバイザー相談実施件数		2025 目標	20件	2025 実績	21件
指標設定 の考え方	相談対応では、デジタルツールの効果的な活用も含むことから、施策の指標「生成AI等のデジタルツールの活用により生み出した新たな時間」に寄与する「相談実施件数」を指標として設定した。		2024 実績	5件	2023 実績	5件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	業務改善アドバイザーによる相談対応において、デジタルツールの効果的な活用も促され、達成度は105％であることから総合的にAと評価した。			
課 題 と 解決方針	相談に対して敷居が高いと感じる職員が存在することが課題であるため、気軽に相談できる仕組みとなるよう改善を進める。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) 生成AIの活用 (DX推進課)

職員が日常業務において、市政パソコンで生成AIを安全に利用できる環境を整備し、300人の職員が活用した。

成 果 指標名	デジタルツールの活用により生み出した新たな時間			2025 目標	32,400時間	2025 実績	35,747時間
指標設定 の考え方	職員の業務効率化を測る指標として、削減時間数を指標とした。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	S	評 価 理 由	2025年度から導入し、職員の業務期間削減に大きく寄与するとともに、導入した所属において業務の課題解決による改善につなげることができた。				
課 題 と 解決方針	2025年度は、職員300人に対して導入した結果、大きな時間削減効果を上げることができたため、2026年度からは全職員を対象としたサービス利用を開始し、生成AIを活用した業務効率化を加速させていく。						

(4) 職員の情報セキュリティレベル向上 (DX推進課)

職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、担当別eラーニングを実施した。

成 果 指標名	研修受講者に対するアンケートで「受講によりセキュリティ意識が高まった」と答えた者の割合			2025 目標	90%以上	2025 実績	98.9%
指標設定 の考え方	本取組は職員の情報セキュリティ意識の向上を目的としていることから、前年度の研修のアンケート結果を参考に、前年度目標と同数を設定した。			2024 実績	98.7%	2023 実績	98.2%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおりeラーニングを実施し、目指していた成果(職員の情報セキュリティ意識向上)を達成できたため。				
課 題 と 解決方針	情報セキュリティの対応は日々変化することから、最新の事例を盛り込んだ研修にするため、内容を随時見直しする。						

2 電算システム運営管理費

(1) 住民情報システムの整備・運営 (DX推進課)

住民サービスを途切れなく提供するため、住民記録、税務、国保年金等の住民情報系システムについて、日常的な運用管理や障害発生時の迅速な対応を行い、安定稼働を実現した。

3目 文化振興費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
209,902,000		195,784,057	0	14,117,943
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
文化政策課	1	文化振興事業費	186,046,501	文化活動促進経費、文化団体運営費補助金等(報酬を除く)、「まち劇場」推進事業に係る経費
歴史文化課	1	歴史文化振興事業費	9,243,056	歴史文化の推進に係る事務経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 文化振興事業費

(1) 静岡市こどもミュージカル開催補助金の交付 (文化政策課)

市民参加の創作ミュージカル公演にかかる経費を補助した。

補助金名	交付先	交付金額 (円)
静岡市こどもミュージカル補助金	静岡市こどもミュージカル実行委員会	6,500,000

成 果 指標名	「こどもミュージカル」 ①来場者数 ②参加者数		2025 目標	①2,200人 ②62人	2025 実績	①2,535人 ②62人
指標設定 の考え方	地域・学校・市民の交流促進と文化活動の裾野拡大の成果を把握する指標として①来場者数、②参加者数を設定した。 なお、2024年度は準備年のため、来場者数の実績は生じない。		2024 実績	①0人 ②65人	2023 実績	①2,100人 ②60人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、①は115%の達成率、②は100%と、来場者数は大幅に増加し、市民が身近に文化芸術等を感じられるまちづくりを推進することができたため評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	文化活動の裾野を広げるため多くのこどもの参加を促すとともに、保護者や市民、企業などの参画・共働により、実行委員会の主体的で持続的な活動体制や基盤構築に取り組んでいく。					

(2) A級順位戦最終局の開催誘致 (文化政策課)

家康公とゆかりの深い将棋を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
第84期A級順位戦最終局	前夜祭、多面指し指導将棋、大盤解説会、こども将棋大会を開催した。	2月25日 2月26日 3月1日	浮月楼、静岡音楽館AOI ほか	648人

成 果 指標名	①来場者数 ②来場者満足度		2025 目標	①700人 ②82%	2025 実績	①684人 ②73%	
指標設定 の考え方	当取組は将棋を通して本市の魅力を市内外に向けて情報発信することで、将棋文化の振興と地域活性化を図るものであることから、来場者数と満足度を成果指標として設定した。			2024 実績	①852人 ②85%	2023 実績	①953人 ②79%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、①は97%、②は89%の達成率となった。2024年度までは、来場者数に報道関係者を含めていたため、数が減少しているが、市民への将棋文化の振興と地域の活性化を図ることができたため、評価は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	限られた負担金で会場費や棋士への謝金対応をする必要がある。今後、物価高騰の影響を受ける可能性があるため、事業内容や負担割合の見直しなどを関係各所と協議し、事業が継続できるようにする。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) 市民に身近な場所で質の高い音楽文化に触れる機会の提供 (文化政策課)

市内のプロの交響楽団等を活用し、様々な場所で気軽に音楽に出会える「まちは劇場」の音楽公演事業を実施した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
音楽あふれるまちづくり事業	「学校訪問コンサート」、「こども園訪問コンサート」、未就学児のいる子育て世代向けの「親子コンサート」、オーケストラ鑑賞初心者向けの「はじめてのコンサート」、まちなかで気軽に質の高い音楽と出会う「まちかどコンサート」や「おでかけコンサート」を開催した。	通年	静岡市民文化会館、静岡市清水文化会館マリナート、JR静岡駅北口地下広場、清水駅前銀座商店街ほか	11,468人

成 果 指標名	まちかどコンサートの来場者数			2025 目標	3,300人	2025 実績	4,920人
指標設定 の考え方	市民が日常的に文化芸術に親しむ機会の創出を測る指標として、多くの市民の目に触れるまちかどコンサート来場者数を設定した。			2024 実績	4,423人	2023 実績	8,520人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、149%の達成率と来場者は大幅に増加し、市民が身近に文化芸術等が感じられるまちづくりを推進することができたため評価は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	開催場所が中心市街地に偏っており、中心街を訪れる機会の少ない市民にとって、音楽に触れる機会が十分でない。今後は、中心市街地での開催を維持しつつ、ほかの場所でも開催できるように、事業PRや開催場所の開拓を行い、より多くの市民が日常的に音楽に触れる機会を創出していく。						

(4) 演劇による文化芸術創造拠点を形成する取組 (文化政策課)

ストリートシアターを軸とした国際フェスティバルの確立と、演劇を活用したまちづくりを推進する事業を実施した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
ストレンジシード静岡	路上や公園など、“まち”を劇場にしたストリートシアターフェスティバルを開催した。	5月3日～5日	駿府城公園、青葉シンボルロードほか	40,076人
韓国・釜山市との文化交流事業	日韓の文化・歴史・食をテーマに、「静岡・釜山文化交流DAY2025」を開催した。	10月18日	歴史博物館ほか	5,541人
市民協働による「まち」を舞台にしたアーティスト滞在型創作活動	2組のアーティストが地域に滞在し、市民との交流からストリートシアター作品を制作し、上演した。	①12月13日～21日 ②1月13日～25日	①葵区呉服町 ②葵区番町	467人

成果指標名	「ストレンジシード静岡」来場者数		2025目標	20,000人	2025実績	40,076人
指標設定の考え方	来場者数は、ストリートシアターを軸とした国際フェスティバルの広がりや、「人とのつながりの機会」の創出状況を示す指標である。市民や来訪者との接点の広がりを客観的に評価するため設定する。		2024実績	13,752人	2023実績	-

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、200%の達成率と来場者は大幅に上回り、市民が身近に文化芸術を感じるまちづくりを推進することができたため評価は「A」とした。
課 題 と 解決方針	市内外の演劇ファンには一定の認知がある一方で、市民の認知や参加が十分ではなく、地域への波及に課題がある。今後は、市民の共感を育む取組を強化するとともに、国際的なフェスティバルとしての発信力を高めるため、国内外の演劇関係者向けプログラムの充実を図る。		

2 歴史文化振興事業費

(1)「家康公が愛したまち静岡」の促進（歴史文化課）

「歴史文化のまちづくり」を推進するため、「家康公が愛したまち静岡」の情報発信や家康公関連都市との連携事業により、市民の意識の醸成や市内外の認知度向上に取り組んだ。

- ① 徳川みらい学会と連携した講演会事業の実施 年3回
- ② 徳川みらい学会と連携した講演会、食事、歴史関連イベントを組み合わせたエクスカージョンの実施 年3回
- ③ 静岡県、浜松市、岡崎市、各市の商工会議所と連携した全国家康公ネットワークによる情報発信

成 果 指標名	講演会の入場者数		2025 目標	600人/3回	2025 実績	503人/3回
指標設定 の考え方	当取組は「家康公が愛したまち」の発信と観光等への波及を目的とするものであり、市内外への普及啓発の拡大や交流の促進を目指すものであることから、講演会の参加者数を成果指標として設定した。		2024 実績	1,280人/6回	2023 実績	1,544人/6回
評 価 結 果	B	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は、503人/年と達成度は83%となった。「家康公が愛したまち」の発信や観光交流の促進に繋がったものの、目標を下回ったため、評価結果は「B」とした。			
課 題 と 解決方針	取組をより効果的に進めていくためには、静岡市歴史博物館をはじめとして関係団体等との連携が課題となっている。このことから、連携の促進や事業間の連携などの見直しを進めていく。					

4目 静岡音楽館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
377,453,000	366,680,408	0	10,772,592
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1 静岡音楽館管理運営費	366,680,408	静岡音楽館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡音楽館管理運営費

(1) 静岡音楽館の管理運営（文化政策課）

自主事業及び貸館業務を積極的に推進することにより、上質な音楽を市民に提供し、市民音楽文化の創造と振興を図った。

音楽ホール(618席 車椅子用10席、難聴者対応用95席を含む)、講堂(300人)、リハーサル室、楽屋、控室

主 要 事 業 の 内 容

(1) 利用状況(自主事業を含む)

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
ホール	280 日	251 日	89.6 %	86.0 %
講堂	274 日	232 日	84.7 %	73.9 %
リハーサル室1	291 日	214 日	73.5 %	65.4 %
リハーサル室2	285 日	233 日	81.8 %	75.7 %

貸館業務入場者数	96,169 人	前年度貸館業務入場者数	66,130 人

(2) 事業実施状況

① コンサートシリーズ

期	回数	期間	内容	入場者数計
第1期	5 回	5/11～7/18	R.シュトラウス:歌劇、大西順子 JAZZ PIANO LIVE、 務川慧悟ピアノ・リサイタル 等	2,111 人
第2期	6 回	9/6～12/13	井出壮志朗バリトン・リサイタル、前田妃奈ヴァイオリン・リサイタル、芝祐靖と伶楽舎～古譜の訳譜・復曲と 古代復元楽器の演奏～ 等	1,851 人
第3期	4 回	1/17～3/7	AOI・レジデンス・クワルテット、ザイール・サクソフォン・ カルテット、子どものためのコンサート 野平一郎:音の旅 等	1,401 人
合 計 (コンサートシリーズのみ)				5,363 人
前年度コンサートシリーズ入場者数計				5,697 人

② その他事業

上記コンサートシリーズのほかに、講演会、「オルガン¥500コンサート」、学校・他施設との連携事業などを実施し、音楽を通じ、市民音楽文化の振興を図った。

延べ来場者数	15,849 人	前年度延べ来場者数	14,254 人

(その他事業のみ)

主 要 事 業 の 内 容

5目 科学館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
313,265,000	313,172,780	0	92,220
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1 静岡科学館管理運営費	313,172,780	静岡科学館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡科学館管理運営費

(1) 静岡科学館の管理運営 (文化政策課)

企画展の開催や常設展示により、科学館の円滑な事業運営を図り、科学的体験及び探求の場を提供した。
また、学校等との共催事業も積極的に行い、市民との連携、協働を推進した。

常設展示場(展示点数47点)、企画展示室、イベントホール(160席)、マルチルーム(120席)、創作ルーム、実験ルーム、体験ステージ、ワークショップスペース 他

(1) 入館者状況 ※下記事業参加者の一部を含む

	入館者合計	入館者内訳		開館 日数	うち団体利用	
		小 人	大 人		件数	人数
2025年度	198,778 人	131,746 人	67,032 人	291 日	389 件	14,717 人
2024年度	196,372 人	129,908 人	66,464 人	290 日	382 件	13,926 人

(2) 事業の概要

常設展示物の体験支援及び解説のほか、下記事業を実施し、科学を通じた市民文化の向上を図った。

	事業数	事業名	参加者数
展示体験支援事業	3	オリジナル展示作成及び資料等展示(159日間)、る・く・る展示トーク(全24回)、オトナ楽しむカガクカン(全4回)、映像の部屋展示リニューアル	1,733 人
科学への興味・関心を高める事業	5	サイエンスショー(全10回)、テーブルサイエンス(全15回)、わくわく科学工作(全20回)、めばえのかagak(全12回)、る・く・る自然観察会(全4回)	9,638 人
科学への理解を深める事業	11	企画展「古生代探検隊～三葉虫とめぐる進化の足あと～」(44日間)、自由研究相談会(全3回)など	23,830 人
科学技術と科学文化の担い手育成事業	11	る・く・るナビゲーター支援事業(随時)、科学コミュニケーター育成講座(全9回)など	3,899 人
地域との連携推進事業	7	サイエンスフェスティバルinる・く・る(全3回)、サイエンスピクニック(全2回)、る・く・る×ラボ(全7回)など	13,758 人
学校連携と研修支援事業	5	科学館学習(随時)、移動科学館(随時)、学校等研修支援(随時)など	7,466 人
合 計			60,324 人
			前年度事業参加者数計 84,007 人

主 要 事 業 の 内 容

6目 東海道広重美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,137,000	43,805,765	0	2,331,235
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光国際課	1 東海道広重美術館管理運営費	43,805,765	東海道広重美術館の管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 東海道広重美術館管理運営費

(1) 東海道広重美術館の管理運営 (観光国際課)

静岡市東海道広重美術館条例に基づき、施設の管理運営を行うとともに、展示活動やそれに関連した事業の実施を通し、市民の芸術文化の向上や観光誘客を図った。

成 果 指標名	施設の来館者数		2025 目標	24,358人	2025 実績	33,228人
指標設定 の考え方	当取組は、一人当たりの観光消費額を引き上げることを目的とすることから、施設の入館料や体験料、お土産代はもとより、由比地域への観光誘客の核となる施設として多くの観光客に訪れてもらう必要があることから、施設の来館者数を指標として設定した。		2024 実績	29,610人	2023 実績	26,319人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は33,228人で達成率は136%であり、目標を上回る結果となった。これにより、由比地域における観光消費の促進に繋がったと評価できることから、A評価とした。			
課 題 と 解決方針	当取組は、観光消費額の増加を目的とするものであるが、施設の計画的な改修の必要性から2026年度は改修工事を実施し、施設は10か月休館する。休館中もサテライト美術館を隣接する由比宿交流館で実施することにより、由比地域への誘客及び再開後の美術館への客離れの抑制に取り組み、休館による由比への観光誘客への影響を可能な限り小さくするように努める。					

主 要 事 業 の 内 容

7目 静岡市美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
340,599,000	337,152,934	0	3,446,066
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1 静岡市美術館管理運営費	337,152,934	静岡市美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市美術館管理運営費

(1) 静岡市美術館の管理運営業務 (文化政策課)

展覧会を開催するとともに、講演会や各種ワークショップなどの事業を実施し、美術を通じて市民の文化活動の向上を図った

展示室(3室)、交流ゾーン(エントランスホール、多目的室、ワークショップ室)

主 要 事 業 の 内 容

(1) 入館者状況 ※交流ゾーンのみへの入館者含む

開館日数	入館者数	前年度入館者数
307 日	230,638 人	286,668 人

(2) 事業の概要

① 展覧会事業

事業名	開催日等		観覧者数
笠岡市立竹喬美術館名品展 うつりゆく自然を描く 小野竹喬の世界	4/12～5/25	39日間	10,741 人
パウル・クレー展 創造をめぐる星座	6/7～8/3	50日間	24,916 人
柚木沙弥郎 永遠のいま	8/16～10/13	51日間	19,935 人
きもののヒミツ 友禅のうまれるところ	10/25～12/21	50日間	13,486 人
かがくいひろしの世界展	1/10～3/22	62日間	50,527 人
合 計			119,605 人
前年度展覧会事業観覧者数計			149,917 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、各展覧会に関連するミュージアム教室やギャラリートーク、プレゼントワークショップや、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	38,634 人	前年度延べ参加者数	48,952 人

8目 生涯学習費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,187,568,000		1,173,371,261	0	14,196,739
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
生涯学習推進課	1 生涯学習総合推進経費	8,878,067	人材養成事業等経費	
	2 生涯学習施設運営費	1,136,756,115	生涯学習施設管理運営等経費	
	3 生涯学習施設事業費	1,079,737	葵区生涯学習交流館で実施する講座等経費	
	4 情報システム運営費	10,847,432	生涯学習情報システム維持管理経費	
	5 まちづくり推進事業補助金	15,361,410	旧清水市内各地区のまちづくり活動推進経費	

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習総合推進経費

(1) 「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」の推進 (生涯学習推進課)

庁内各課で実施する人材養成講座を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、全庁一体的に地域経済と市民生活の両面で持続可能な発展を遂げていくための主役(原動力)となる人材を養成した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	講座の修了生数		2025 目標	505人	2025 実績	564人
指標設定 の考え方	当取組は地域社会・経済で活躍する人材の養成を目的とし、市民が自ら新たな知識や技能等を獲得できる環境整備を目指すものであることから、施策の指標「学んだことを職業生活や地域、社会での活動に活かしている市民の割合」に寄与する修了生数を指標として設定した。		2024 実績	649人	2023 実績	582人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値505人に対して、実績値564人で目標を上回っており、当取組による成果は十分に得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。 ※2025年度に事業の大幅な見直しを行い、登載講座数が減ったため、修了生数の目標値は募集定員に、直近3か年の修了率79.7%を乗じた数値とした。			
課 題と 解決方針	講座で身につけた知識・技能・技術を実際に地域や社会で活かしているかの実態把握が課題であるため、修了後1年目アンケートを実施し、取組状況を把握していく。					

(2) 高度専門人材養成講座の実施（生涯学習推進課）

主に中小企業の就業者を対象として、就業者が講座で習得した知識や技能を、企業内のDX推進に実務的に生かすことができる分野の講座を実施した。

成 果 指標名	講座の修了生数			2025 目標	24人	2025 実績	22人
指標設定 の考え方	当取組は地域社会・経済で活躍する人材の養成を目的とし、市民が自ら新たな知識や技能等を獲得できる環境整備を目指すものであることから、施策の指標「学んだことを職業生活や地域、社会での活動に活かしている市民の割合」に寄与する修了生数を指標として設定した。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値24人に対して、実績値22人でほぼ目標どおりの修了生数であり、当取組による成果は十分に得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。 ※2025年度からの新規事業のため、修了生数の目標値は定員の8割とした。				
課 題と 解決方針	講座で身につけた知識・技能・技術を職場で活かしているかの実態把握が課題であるため、修了後1年目アンケートを実施し、取組状況を把握していく。						

2 生涯学習施設運営費

(1) 生涯学習センターの運営（生涯学習推進課）

生涯学習センターにおいて、指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。利用人数は549,666人（主催・共催事業を含む）であった。

成 果 指標名	①利用者満足度 ②受講生満足度		2025 目標	①90% ②92%	2025 実績	①97.0% ②92.3%
指標設定 の考え方	当取組は生涯学習の推進を目的とするものであり、市内における生涯学習活動の実施率の向上を目指すものであることから、その活動基盤となる施設の利用者満足度及び講座の受講生満足度を成果指標として設定した。		2024 実績	①97.4% ②92.0%	2023 実績	①97.0% ②92.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	利用者満足度は目標値90%に対して実績値97%、受講生満足度は目標値92%に対して実績値92.3%であり、その結果として市民の生涯学習活動の実施率の向上に繋がったものと評価できることから、評価結果は「A」とした。なお、利用人数実績は549,666人であった。			
課 題と 解決方針	定年年齢の延長やデジタル化の進展など、社会情勢の変化に合わせた生涯学習施設の運営が求められており、地域や利用者の多様なニーズに対応するため、指定管理者との連携を密にして講座の企画内容や施設利用の運用改善を進めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 清水区生涯学習交流館の運営（生涯学習推進課）

清水区生涯学習交流館において、指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。利用人数は640,844人（主催・共催事業を含む）であった。

成 果 指標名	①利用者満足度 ②受講生満足度		2025 目標	①93% ②95%	2025 実績	①99.6% ②94.7%
指標設定 の考え方	当取組は生涯学習の推進を目的とするものであり、市内における生涯学習活動の実施率の向上を目指すものであることから、その活動基盤となる施設の利用者満足度及び講座の受講生満足度を成果指標として設定した。		2024 実績	①99.5% ②95.0%	2023 実績	①99.3% ②94.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	利用者満足度は目標値93%に対して実績値99.6%、受講生満足度は目標値95%に対して実績値94.7%であり、その結果として市民の生涯学習活動の実施率の向上に繋がったものと評価できることから、評価結果は「A」とした。なお、利用人数実績は640,844人であった。			
課 題 と 解決方針	定年年齢の延長やデジタル化の進展など、社会情勢の変化に合わせた生涯学習施設の運営が求められており、地域や利用者の多様なニーズに対応するため、指定管理者との連携を密にして講座の企画内容や施設利用の運用改善を進めていく。					

9目 コミュニティセンター費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
5,199,000		4,860,405		0		338,595	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
スポーツ振興課		1	管理運営費	4,860,405		蒲原東部、西部コミュニティセンター維持管理事業	

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 蒲原東西コミュニティセンターの管理運営（スポーツ振興課）

蒲原東部及び西部コミュニティセンターの維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用状況

	2025年度	2024年度
蒲原東部コミュニティセンター	8,140 人	8,573 人
蒲原西部コミュニティセンター	3,514 人	3,971 人

主 要 事 業 の 内 容

10目 国際化推進費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
131,438,000		114,201,419		0		17,236,581	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
観光国際課	1	運営費	40,347,347		国際化推進事業		
社会的包摂 推進課	1	運営費	10,592,024		多文化共生推進事業		
	2	静岡市国際交流協会補助金	46,512,622		静岡市国際交流協会への補助金		
	3	自治体国際化協会静岡市支部負担金	12,000,000		自治体国際化協会への負担金		
スポーツ振興課	1	運営費	4,220,426		台湾スポーツ交流事業費		

◎ 主要施策の成果

1 運営費

(1) 対仏交流プロモーション(静岡市・カンヌ市の花火交流) (観光国際課)

姉妹都市カンヌ市との文化交流として、「カンヌ花火芸術祭」に出場するため、清水みなと祭りの花火の欧州輸出及び芸術祭への出場を実施した。

成 果 指標名	静岡市を訪れた外国人観光客数(フランス)			2025 目標	2,903人	2025 実績	2,680人
指標設定 の考え方	本事業は姉妹都市のフランス・カンヌとの交流を通して、交流人口の拡大やつながりを維持・強化し、都市力の向上と地域の活性化を目指すものであるが、都市力の向上や地域の活性化については定量的にはかることが困難であるため、静岡市を訪れた外国人観光客数(フランス)を指標として設定した。			2024 実績	2,620人	2023 実績	2,050人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025カンヌ花火芸術祭に清水みなと祭りの花火が出場し、最高賞とオーディエンス賞をW受賞した。打上当日は世界中から20万人が集まっており、現地での静岡市および清水みなと祭りのPR、花火打上前のアナウンスにより「静岡市」の認知度が向上し、フランスからの来訪客数増加に寄与したためA評価とした。				
課 題 と 解決方針	本事業は2027年の清水みなと祭りに2026カンヌ花火芸術祭の最高賞受賞者を招待して、一旦の区切りとなるが、本交流を継続するかが課題となる。費用対効果等を踏まえた事業継続の必要性を検討していく。						

(2) 留学生が住みやすいまちの推進 (社会的包摂推進課)

本市の多文化共生を推進するため、市内教育機関に在籍する留学生の転入から卒業・就職までの一元的な支援を行うとともに、やさしい日本語による交流機会の創出により、留学生の卒業後の定住促進と日本人住民の多文化共生意識の向上を図った。

成果指標名	留学生と高校生等の交流授業を実施した学校数		2025目標	5校	2025実績	10校
指標設定の考え方	当取組は、外国人住民の暮らしにくさを減らし、日本人住民の多文化共生への理解を深めることを目指すことから、交流授業を実施した学校数を成果指標として設定した。		2024実績	—	2023実績	—
評価結果	A	評価理由	留学生と高校生等がやさしい日本語等を通して交流した高校等の数が目標を上回り、やさしい日本語の理解促進及び多文化共生意識の醸成ができたことから、評価結果は「A」とした。			

主 要 事 業 の 内 容

課題と解決方針	この取組をきっかけに留学生が所属する大学等と高校等とが関わりを持ち、市の仲介なく、連携して取組が進むよう働きかけていく。なお、未就学児、小中学校及び成人向けには国際理解講座を行っており、幅広い年齢層へ多文化共生の理解促進を行っていく。

(3) 多文化共生総合相談センターの運営 (社会的包摂推進課)

市民からの生活上の課題等に係る相談に多言語で対応する多文化共生総合相談センターを設置運営した。

成 果 指標名	相談完了率		2025 目標	98%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	相談対応の成果を適切に評価するため、相談件数ではなく、多様かつ複雑な課題に対し情報提供や関係機関との連携等を通じて一定の解決又は相談者の納得に至った割合である「相談完了率」を成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	98%
評 価 結 果	A	評 理 理 由	773件の相談に対応し、行政書士や弁護士を含めた関連団体と連携しながら対応し、全ての相談について一定以上の解決に至ることができたことから評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	外国人住民による相談内容は多岐にわたることから、関係団体との連携を強化するなど相談体制を充実させていく。					

(4) 台湾スポーツ交流の実施(青少年交流) (スポーツ振興課)

台湾陸上協会とのスポーツ交流を通じて、青少年の異文化の理解促進を図り、台湾との交流の架け橋を担う次世代の人材を育成するため、青少年相互派遣交流を実施した。

成 果 指標名	派遣後のアンケートで①「海外の文化や生活に興味を持つことができた」、②「台湾の大会に出場したことで、競技に対する自身の意識に変化があった」と回答する割合		2025 目標	①78% ②100%	2025 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	国際感覚に優れた人材育成を図ることを目指すものであるから、①「海外への興味関心」と、②「競技に対する意識変化があった」割合を成果指標とした。		2024 実績	①90% ②100%	2023 実績	①100% ②100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対する実績値の達成率は、①128%、②100%となり、目標を上回る成果となった。 また、第5次総合計画実施計画の施策目標を広義に捉えると、国際交流の推進および交流人口の拡大に一定の寄与（中程度）が認められるため。			
課 題 と 解決方針	事業効果は確認できるものの、施策KPIとの直接的な関連性が低く、事業成果を客観的に評価しにくい。 覚書期間中は継続実施しつつ、事業目的や成果指標の妥当性を検証し、覚書の終期である2028年度に2029年度以降の事業のあり方を見直す。					

2 静岡市国際交流協会補助金

(1) 静岡市国際交流協会運営事業等補助金の交付 (社会的包摂推進課)

一般財団法人静岡市国際交流協会が実施する「姉妹都市交流」、「対日理解促進交流プログラム事業」などの国際交流事業及び「多言語による情報発信」、「地域日本語教育」などの多文化共生事業並びに組織運営に対し補助金を交付し、同協会と連携を図りながら、本市の国際化推進・多文化共生を推進した。

成果指標名	(一財)静岡市国際交流協会の事業の協働者数	2025 目標	320人	2025 実績	324人
指標設定の考え方	地域の国際化のために(一財)静岡市国際交流協会が市民や団体と連携して取り組むことが重要であるため、各事業の協働者数(会員数、運営スタッフ数、事業協力者数の延べ人数)を成果指標として設定した。	2024 実績	317人	2023 実績	451人

主 要 事 業 の 内 容

評 価 果	A	評 価 理 由	日本語教室や国際交流イベントの協働者数が目標を上回り、外国人住民の地域活動への参加を促し、日本人住民の多文化共生の理解の浸透を図ることができたため、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	協会が実施している事業の協働者数を増やしていくために、市としても、協会の活動目的や事業内容を幅広い市民に周知し参加を呼びかけていく。		

11目 MICE誘致推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,739,000	1,335,984	0	403,016
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 国際会議等誘致事業費	1,335,984	スポーツ大会等開催誘致事業費

◎ 主要施策の成果

1 国際会議等誘致事業費

(1) スポーツ合宿の誘致及び受入 (スポーツ振興課)

国内競技団体のスポーツ合宿を誘致するため、パラスポーツ競技団体に誘致活動を行うと共に、全国的障がい者バドミントン選手権大会開催にあたり、大会告知等の支援を実施した。

12目 国内都市友好費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,705,000	2,457,190	0	247,810
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光国際課	1 国内都市友好事業費	2,457,190	国内都市友好事業費

◎ 主要施策の成果

1 国内都市友好事業費

(1) 国内姉妹都市・連携都市等との交流 (観光国際課)

国内姉妹都市等との間で相互交流及び情報発信を行い、相互の観光交流客数の増加を図った。

成 果 指標名	交流事業の実施件数		2025 目標	9件	2025 実績	9件
指標設定 の考え方	本事業は国内9都市との協定締結により、相互間における交流人口の増加や観光誘客を促していくものであるが、往来人数については定量的に計測することが困難であるため、本市からの情報発信やイベント出店等の交流事業実施件数を指標として設定した。		2024 実績	12件	2023 実績	10件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	協定を締結している国内9都市に対して、情報発信やイベント出展を通じて、静岡市の地域資源等の観光PRを実施した。目標である9件以上の交流事業を実施することができたためA評価とした。			
課 題 と 解決方針	提携都市との往来人数を定量的に計測することが困難である。また、姉妹都市と静岡市の距離が離れていることもあり、費用対効果等を踏まえながら、来訪者が増加するような交流事業内容を検討していく。					

主 要 事 業 の 内 容

交流都市名	種別	内 容
室蘭市	姉妹都市	大道芸ワールドカップin静岡2025への出展
上越市		広報紙への相互記事掲載・各種イベントへの相互出展
佐久市	友好都市	広報紙への記事掲載・各種イベントへの相互出展
甲府市	集客プロモーション	広報紙への相互記事掲載・各種イベントへの出展
南アルプス市		広報紙への記事掲載
北杜市		広報紙への記事掲載・各種イベントへの出展
長野市		広報紙への相互記事掲載・静岡まつりへの出展
金沢市		広報紙への記事掲載・静岡まつりへの出展
福岡市	聖一国師ゆかりの地	博多祇園山笠における勢水撒き

13目 文化芸術振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,500,000	25,096,589	0	1,403,411
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1 文化芸術振興基金積立金	25,096,589	文化芸術振興基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 文化芸術振興基金積立金

(1) 文化振興基金の積み立て及び取り崩し (文化政策課)

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金25,096,589円を静岡市文化芸術振興基金に積み立て、2,520,000円を取り崩した。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
88,525,410	25,096,589	2,520,000	111,101,999

※2026年5月末

14目 まち・ひと・しごと創生推進基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
301,100,000	224,528,988	0	76,571,012
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	224,528,988	まち・ひと・しごと創生推進基金の積立金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金

(1) まち・ひと・しごと創生推進基金積立金

① まち・ひと・しごと創生推進基金積立金(財政課)

「地方創生応援税制」による寄附金等224,528,988円を、静岡市まち・ひと・しごと創生推進基金に積み立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
212,504,768	224,528,988	154,195,779	282,837,977

※2026年5月末

15目 公共建築物整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,378,000,000	2,110,200,000	0	267,800,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
社会共有資産 利活用推進課	1 公共建築物整備基金積立金	2,110,200,000	公共建築物整備基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 公共建築物整備基金積立金

(1) 公共建築物整備基金積立金 (社会共有資産利活用推進課)

遊休市有資産の不動産売却収入2,080,591,907円及び静岡市公共建築物整備基金の運用益29,608,093円を、基金に積み立てた。

公共建築物の計画的な長寿命化及び更新に要する経費に充てるため、500,000,000円を基金から取り崩した。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
5,613,000,000	2,110,200,000	500,000,000	7,223,200,000

※2026年5月末

16目 土地整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
101,640,000	10,000	0	101,630,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
社会共有資産 利活用推進課	1 土地整備基金積立金	10,000	土地整備基金積立金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 土地整備基金積立金

(1) 土地整備基金積立金 (社会共有資産利活用推進課)

低未利用地の活用を促進し、有効活用できる土地の創出を目的に、建設発生土の受入料金収入の一部を低未利用地の整備等に要する経費の財源に充てるため、静岡市土地整備基金へ10,000円を積み立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
0	10,000	0	10,000

※2026年5月末

17目 アリーナ建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,100,000	121,773,502	0	278,326,498
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
社会共有資産 利活用推進課	1 アリーナ建設基金積立金	121,773,502	アリーナ建設基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 アリーナ建設基金積立金

(1) アリーナ建設基金積立金 (社会共有資産利活用推進課)

アリーナの建設に要する経費の財源に充てるため、静岡市アリーナ建設基金へ寄附金収入等121,773,502円を積み立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
2,000,000	121,773,502	0	123,773,502

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

18目 生涯学習施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,285,000	89,551,461	0	35,733,539
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習施設建設事業費	82,351,819	高部生涯学習交流館建設事業

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習施設建設事業費

(1) 高部生涯学習交流館の建設(生涯学習推進課)

耐震性能が不足し、老朽化した高部生涯学習交流館の建替えを行うため、建設工事設計業務を実施した。

成 果 指標名	設計業務の進捗			2025 目 標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は市民の生涯学習の支援を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、設計業務の進捗を成果指標として設定した。			2024 実績	35.0%	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値100%に対して、実績値100%であり、当取組による成果は十分に得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、建設予定地については、公園、調整池と一体的な利用が可能になるよう、地域住民や庁内関係課との連携が重要であり、引き続き、各関係者との調整を継続的に実施し、事業を円滑に進めていく。						

19目 海洋文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,241,591,000	236,767,580	0	1,004,823,420
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1 海洋文化施設建設事業費	236,767,580	海洋文化施設建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 海洋文化施設建設事業費

(1) 海洋文化施設の整備 (BX推進課)

海洋文化施設の整備について、事業者と物価高騰等により増加した費用負担について協議を進めてきたが、協議が整わず、事業継続ができないと判断し、契約解消に向けた協議を進めることとした。

設計・建設業務において生じた事業者との協議支援業務を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	海洋文化施設建設事業の進捗		2025 目標	70%	2025 実績	62%
指標設定 の考え方	当取組は海洋・地球総合ミュージアムの建設を目的とするものであることから、施設の整備完了を最終目標(100%)とし、設計・建設期間に支払う整備費の総額に対する各年度の支払い額の割合を目標値に設定した。		2024 実績	62%	2023 実績	60%
評 価 結 果	D	評 価 理 由	目標値70%に対して実績値62%であり、達成度としては88.5%を超えるが、建設資材や設備機器の物価高騰等の影響により、市は事業の継続はできないと判断したことから「D」とした。			
課 題と 解決方針	事業契約の合意解除に向けて事業者と協議を進めていく。					

20目 アリーナ建設費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
1,075,674,000		1,063,856,858		0		11,817,142	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
社会共有資産 利活用推進課	1	アリーナ建設事業費	1,063,672,858		アリーナ建設事業費		

◎ 主要施策の成果

1 アリーナ建設事業費

(1) アリーナの整備 (社会共有資産利活用推進課)

「静岡市アリーナ基本計画」をもとに公募条件を整理し、「静岡市アリーナ整備・運営事業」の事業者公募の結果、(株)NTTドコモを代表企業とするグループ、「The Shizuoka Alliance」に落札者を決定した。

成 果 指標名	アリーナ整備事業の各年度の進捗状況			2025 目標	事業者公募 及び選定	2025 実績	事業者の選 定完了
指標設定 の考え方	当取組はアリーナの整備により、まちの魅力の向上を目指すものであるが、2030年度までを整備期間とする事業であることから、各年度の進捗を成果指標として設定した。			2024 実績	基本計画の 策定完了	2023 実績	関連調査の 実施完了
評 価 結 果	A	評 価 理 由	予定どおり2025年8月に事業者公募を開始し、審査を経て2026年2月に事業者を選定することができ、事業進捗は順調であるため、評価をAとした。				
課 題と 解決方針	2026年度は、当該事業の特定事業契約を締結した後、基本設計をまとめ、詳細設計に移行することで事業を着実に進めていく。目標とする2030年度の供用開始に向け確実な進捗管理を行う。						

主 要 事 業 の 内 容

3項 徴税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,879,729,000	2,754,251,995	0	125,477,005

1目 税務総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,749,029,000	1,723,534,202	0	25,494,798

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
税制課	1 税制事務費	15,519,796	税制課一般事務費
	2 税務広報経費	657,491	税務広報活動経費
	3 市税電子化推進経費	149,847,000	標準システム導入経費、地方税共同機構負担金
納税課	1 税務広報経費	228,800	税務広報活動経費
市民税課	1 市税証明センター経費	3,939,202	市税証明発行等事務に伴う経費
	2 市税電子化推進経費	15,288,735	電子申告システム運用に伴う経費

◎ 主要施策の成果

1 税務広報経費

(1) 納税思想の高揚及び税務広報の推進 (税制課・納税課)

収納率向上のため、納税の意識等市民の税に対する意識の高揚を目指した税務広報及び税の使途、税の意義や役割等の啓発を目的とした小・中学生への租税教育を行うことで、市税に対する市民の十分な理解を得ることに努めた。

成 果 指標名	納期内納付率		2025 目標	87.3%	2025 実績	86.8%
指標設定 の考え方	各種媒体を活用し納期限や納付方法の周知や、税に対する意識向上、啓蒙を図ることにより納期内納付を推進するため成果指標に設定した。		2024 実績	87.2%	2023 実績	86.8%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市税等納期限一覧表の作成、SNSの活用、イベント開催時の動画放映等を通じた納期限の周知や租税教室を行った結果、納付手段の拡大等その他の施策と併せて、概ね目標を達成することができた。			
課 題 と 解決方針	DX社会の進展を踏まえ、電子媒体への転換、多数の市民が目を引くような媒体等、より効果的な広報手段を再考していく。 スポーツイベント等で使用する大型映像装置、無償で借用できるデジタルサイネージを活用した広報を検討する。					

2 市税電子化推進経費

(1) 税務に係る標準準拠システムの導入 (税制課)

標準準拠システムへのデータ移行に向け、現行税務賦課システムデータの国が定めるデータ形式への変換を実現するため、委託によりデータ調査及び分析業務を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	現行税務システムデータ調査委託業務の実施			2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	標準準拠システム導入事業者が未定の中、システム移行準備を進めるため成果指標とした。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	標準準拠システムへのデータ移行には、国の定めるデータ形式への変換が必要となるが、本調査委託業務により現行システムデータの詳細把握を行ったことで、変換に係る必要作業が明確となった。				
課 題と 解決方針	本市税務システムの標準化については、現行事業者の撤退や、事業者側の人材不足などにより、対応可能な事業者がいない状況であるが、引き続き、全庁的な推進体制と連携し作業を進めるとともに、事業者からの情報収集や協議、他の指定都市と情報共有を図り取組を進めていく。						

(2) 個人市民税の賦課に関する企画・指導 (市民税課)

市税に係る申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるよう電子申告システムを整備運用し、納税義務者の利便性向上を図った。

- ・地方税電子申告システム運用支援等業務、ハードソフト機器リース業務、地方税電子申告システムのサービス利用

成 果 指標名	税制改正等に対応した税システムへ改修			2025 目標	①納税通知 が正しく発送 されている。 ②関係部署 へ適正に情 報連携されて いる。	2025 実績	納税通知が 正しく発送さ れている。ま た、関係部署 へ適正に情 報連携されて いる。
指標設定 の考え方	当取組は税制改正等に伴う課税・減税の通知を納税義務者に対して適正に行うものであり、通知データ作成までにシステム改修ができていないこと、関係部署に情報連携されていることを目標として設定した。			2024 実績	納税通知が 正しく発送さ れている。ま た、関係部署 へ適正に情 報連携されて いる。	2023 実績	納税通知が 正しく発送さ れている。ま た、関係部署 へ適正に情 報連携されて いる。
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおりに遂行し、税制改正等に対応したシステムへ100%改修できたことで、市税の公平性及び安定的な税収の確保に寄与したと評価できることから、評価は「A」とした。				
課 題と 解決方針	今後の税制改正についても適切に準備し対応することで、市税の公平性及び安定的な税収の確保に繋げていく。						

各税目における電子申告の状況

単位:件、%

税 目	電子申告件数	全申告件数	電子申告率
法人市民税	26,054	30,471	86
償却資産に係る固定資産税	14,061	27,770	51
個人市・県民税(総括表)	28,406	44,782	63
事業所税	815	1,832	44
市たばこ税	79	103	77
入湯税	12	331	4
合 計	69,427	105,289	66

主 要 事 業 の 内 容

3 市税証明センター経費

(1) 市税証明の交付及び各窓口の総合調整 (市民税課)

各区庁舎、支所及び市民サービスコーナー13か所の証明窓口で、地方税法等に基づく各種税証明の交付及び閲覧を実施し、市民サービスの向上を図った。

証明書の交付等状況

単位:件

	葵 区	駿 河 区	清 水 区	計
有 料 分	54,884	24,438	25,338	104,660
無 料 分	3,674	1,150	3,253	8,077
合 計	58,558	25,588	28,591	112,737

2目 収税費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
829,226,000		757,946,319	0	71,279,681
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
納税課	1	収納事務費	194,379,983	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費
	2	市税過誤納金払戻金	540,893,470	払戻金及び還付加算金
滞納対策課	1	収納事務費	22,672,866	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 収納事務費

(1) 徴収金の督促及び滞納処分の実施 (納税課)

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に努めるとともに、滞納事案の早期徴収・早期完結を推進し、
収納未済額の削減を図った。

成 果 指標名	市税収納率		2025 目標	99.32%	2025 実績	99.39%
指標設定 の考え方	当取組は、安定的な市税収入の確保及び税負担の公平性の確保を目的として実施するものであることから、市税収納率を成果指標として設定した。		2024 実績	99.38%	2023 実績	99.25%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	現年度滞納整理強化として、年6回の一斉催告毎に、電話による直接催告、携帯電話に登録がある滞納者に対してSMSによる催告、財産調査・滞納処分の実施期間を設定し、集中的に滞納事案の削減を図った。 取組み状況については、毎月開催する階層別会議において検証し、状況に応じた改善を加えながら進捗管理を行ったことで、合計収納率は2025年度の目標を上回る実績を上げることができた。			
課 題 と 解決方針	機能分担制による組織的な滞納整理を進めた結果、2024年度に99.38%と過去最高の収納率となり、指定都市第3位で2026年度までに3位以内となる目標を前倒しで達成した。また、2025年度は99.39%と更に収納率を向上させることができた。なお、指定都市の収納率上位市と比較すると、本市は調定額に対し滞納繰越分が占める割合が高い状態であるため、滞納対策課へ随時移管する対象を拡大し、現年度課税分の徴収強化に取り組むことで更なる収納率の向上を目指す。					

(2) 市税の徴収・滞納処分の実施 (滞納対策課)

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に努めるとともに、滞納事案の早期徴収・早期完結を推進し、
収納未済額の削減を図った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①滞納整理強化期間 ②給与・売掛金の差押え等 ③徴収職員内部研修の開催			2025 目標	①2回/年 ②給与・売掛 金等の差押件 数 160件/年 搜索の起案 30件/年 ③12回/年	2025 実績	①2回/年 ②給与・売掛 金等の差押件 数 407件/年 搜索の起案 34件/年 ③12回/年
指標設定 の考え方	安定的な市税収入の確保及び税負担の公平性の確保を図るため、滞納整理強化期間を設定し、実施すべき行動目標及び内部研修を指標とした。			2024 実績	①2回/年 ②給与・売掛 金等の差押件 数 470件/年 搜索の起案 28件/年 ③12回/年	2023 実績	①2回/年 ②給与・売掛 金等の差押件 数 555件/年 搜索の起案 41件/年 ③12回/年
評 価 結 果	A	評 価 理 由	取組状況について、毎月開催する階層別会議において検証し、状況に応じた改善を加えながら進捗管理を行ったことで、概ね全項目で目標を達成できた。				
課 題 と 解決方針	機能分担制による組織的な滞納整理を進めた結果、市税の収納率は2024年度に99.38%と過去最高を記録し、2026年度までに20指定都市中第3位となる目標を前倒しで達成した。 しかしながら、本市は指定都市の収納率上位市と比較すると、調定額における滞納繰越分の占める割合が高い状態にあるため、納税課・清水市税事務所から滞納対策課へ随時移管する対象を拡大し、現年度課税分の徴収強化に取り組むことで更なる収納率の向上を目指す。						

3目 市民税等課税費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
85,817,000		65,942,069	0	19,874,931
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
市民税課	1 市民税等課税費	65,942,069	市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画指導に係る経費	

◎ 主要施策の成果

1 市民税等課税費

税目ごと賦課状況(現年課税分)

単位:件、円

税目区分	納税義務者数(課税件数)	賦課合計額(課税合計額)
個人住民税(普通徴収)	95,520	13,843,431,800
個人住民税(特別徴収)	319,667	47,815,193,000
法人市民税	29,743	9,428,145,200
事業所税	1,388	4,423,331,700
軽自動車税種別割	252,084	1,882,805,000
諸税(市たばこ税、入湯税、鉱産税)	43	4,438,108,866

(1) 普通徴収に係る個人市民税の賦課 (市民税課)

地方税法に基づいて市税の適正な賦課及び市税の調定額増加のため、①扶養親族調査②資料箋調査

③未申告調査を実施し、課税客体の的確な把握を図り、適正かつ公平な課税に務めた。

成 果 指標名	市税の調定額増加 ①扶養親族調査、②資料箋調査、③未申告調査	2025 目標	①61,000千円 ②38,000千円 ③21,000千円	2025 実績	①75,486千円 ②78,098千円 ③20,070千円
指標設定 の考え方	当取組は調査等により課税客体を的確に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を図ることを目的とするものであり、調査等の結果の調定増額を指標として設定した。	2024 実績	①89,098千円 ②44,162千円 ③14,172千円	2023 実績	①66,891千円 ②59,065千円 ③24,260千円

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	S	評 価 理 由	資料せん調査に係る税務署からの提供資料の増加に伴い調査件数が平年に比べ3割増加したことを主因として、3調査合計で達成率144.7%と目標を上回った。その結果、市税の公平性及び安定的な税収の確保に大きく寄与したと評価できることから、評価は「S」とした。
課 題 と 解決方針	未申告者等に対する調査を計画的に遅滞なく実施することで、市税の公平性及び安定的な税収の確保に繋げていく。また、本来であれば自主的にかつ期限内に適正な申告などが行われることが望ましいことから、これらの調査の対象者には、機会を捉えて適正な申告についての案内をしていく。		

(2) 特別徴収に係る個人市民税の賦課 (市民税課)

適正な賦課及び市税の調定額増加のため、給与支払報告書未提出事業所に対する調査、催告を実施した。

成 果 指標名	市税の調定額増加 ①給与支払報告書未提出事業所に対する催告		2025 目標	22,000千円	2025 実績	25,570千円
指標設定 の考え方	当取組は調査等により課税客体的に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を図ることを目的とするものであり、調査等の結果の調定増額を指標として設定した。		2024 実績	19,959千円	2023 実績	14,304千円
評 価 結 果	S	評 価 理 由	対象事業所の精査が順調に進み、催告書の発送が平年より10日程度繰上げできたことが早期達成に繋がった。実績値は達成率116.2%と目標値を上回り、その結果として市税の公平性及び安定的な税収の確保に大きく寄与したと評価できることから、評価は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	未提出事業所に対する調査事務を計画的に遅滞なく実施することで、市税の公平性及び安定的な税収の確保に繋げていく。また、当初課税に反映できることが望ましいことから、催告事務の早期着手など効果的な調査方法を検討していく。					

(3) 法人市民税及び事業所税の賦課 (市民税課)

適正な賦課及び市税の調定額増加のため、①法人等の市民税に係る未申告法人の催告、決定課税

②事業所税に係る未申告法人の催告、現地調査を実施した。

成 果 指標名	市税の調定額増加 ①法人市民税に係る未申告法人の催告・決定課税 ②事業所税に係る未申告法人の催告、現地調査		2025 目標	①21,000千円 ②20,000千円	2025 実績	①21,456千円 ②24,964千円
指標設定 の考え方	当取組は調査等により課税客体的に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を図ることを目的とするものであり、調査等の結果の調定増額を指標として設定した。		2024 実績	①23,291千円 ②26,105千円	2023 実績	①30,552千円 ②30,527千円
評 価 結 果	S	評 価 理 由	計画通り遂行し、実績値は①②合計で達成率113.2%と目標値を上回り、その結果として市税の公平性及び安定的な税収の確保に大きく寄与したと評価できることから、評価は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	未申告者に対する調査事務を計画的に遅滞なく実施することで、市税の公平性及び安定的な税収の確保に繋げていく。また、届出の無い事業所など課税客体の調査についても併せて計画的に実施していく。					

(4) 軽自動車税・諸税の賦課及び原付等の登録 (市民税課)

課税客体的に把握による賦課の適正化のため、①市外転出者、死亡者への変更手続きの勧奨

②返戻納通の他市住所調査③公示送達者の未納防止措置を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①市外転出者、死亡者への変更手続きの勧奨 ②返戻納通の他市住所調査 ③公示送達者の未納防止措置		2025 目標	①市外転出者 への定置場変 更,死亡者の 名変届の催告 発送 ②返戻納通の 住所調査の実 施 ③公示分の未 納防止処理 70%超	2025 実績	①転出者 2,017件、死 亡者924件 ②調査件数 566件、再送 件数511件 ③55件中53 件に実施
指標設定 の考え方	当取組は調査等により課税客体、所有者住所等を把握し、 課税の公平性を保つとともに、適正な賦課を行うことを目的 とするものであり、手続きの勧奨等の件数を指標として設定 した。		2024 実績	①転出者 2,113件、死 亡者972件 ②調査件数 578件、再送 件数441件 ③137件中 130件に実施	2023 実績	①転出者 1,137件、死 亡者475件 ②実施 ③47件中35 件に実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画通り遂行し年度目標値を達成ことで、結果として市税の公平性及び安定的 な税収の確保に寄与したと評価できることから、評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	今後も軽自動車税に係る課税客体的確な把握を行うことで、市税の公平性及び安定的な税収の確 保に繋げていく。また、返戻納通の他市住所調査の早期着手を行うことで、公示件数の圧縮を図るほ か、死亡者に係る送付先の把握方法等の見直しを検討していく。					

4目 固定資産税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
215,657,000	206,829,405	0	8,827,595
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
固定資産税課	1 固定資産税等課税費	206,829,405	固定資産税等の賦課及び企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 固定資産税等課税費

地方税法及び静岡市税条例に基づき、固定資産税と都市計画税の賦課決定を行った。また、国有資産等所在市町村交付金に関する報告を関係官公庁に行い、当該交付金を確定した。

固定資産税・都市計画税の賦課状況

区分		納税義務者(人)	調定額(円)
種別			
固定資産税	土地	217,633	22,584,040,100
	家屋	220,767	23,549,532,100
	償却資産	24,671	8,962,954,400
都市計画税		243,230	10,899,311,900

国有資産等所在市町村交付金の確定状況

関係官公庁(機関)	調定額(円)
23	297,503,100

主 要 事 業 の 内 容

《参考》固定資産の評価等の状況(西暦2025年4月1日現在)

【土地】

区分 地目	評価総地積(㎡)	評価総筆数(筆)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
田	7,494,686	22,580	2,647,298
畑	88,651,474	183,539	19,635,595
宅地	69,748,674	491,320	1,404,638,793
鉱泉地	60	18	2,511
池沼	3,451,395	1,021	25,622
山林	582,672,576	115,462	5,297,342
原野	9,423,188	13,720	117,682
雑種地	11,218,300	41,187	189,895,835
計	772,660,353	868,847	1,622,260,678

【家屋】

区分	評価総床面積(㎡)	評価総棟数(棟)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
木 造	20,789,106	236,179	567,354,142
非木造	25,471,488	98,510	1,167,387,951
計	46,260,594	334,689	1,734,742,093

【償却資産】

区分	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
市長が価格等を決定したもの	424,993,247
総務大臣、県知事が価格等を決定し配分したもの	198,889,284
計	623,882,531

(1) 償却資産に係る固定資産税の賦課及び賦課事務に係る企画 (固定資産税課)

償却資産に係る未申告調査の実施状況

成 果 指標名	固定資産税の調定額			2025 目標	54,000千円	2025 実績	76,399千円
指標設定 の考え方	課税客体(償却資産)の的確な把握と評価額の算定を行い、調定額を増加させ税収確保を図る。			2024 実績	58,296千円	2023 実績	58,712千円
評 価 結 果	S	評 価 理 由	催告状の発送、税務署調査等の結果、目標値を4,296千円上回る成果が得られたため。				
課 題 と 解決方針	期限後調査における正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。						

主 要 事 業 の 内 容

4項 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,720,541,000	1,548,848,729	34,303,000	137,389,271

1目 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,720,541,000	1,548,848,729	34,303,000	137,389,271

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 登録、証明書交付事務経費	619,955,885	登録、証明書交付事務経費(経常)、登録、証明書交付事務経費(政策)
	2 中長期在留者住居地届出等事務経費	4,226,835	中長期在留者住居地届出等事務経費(経常)、中長期在留者住居地届出等事務経費(政策)
	3 自動車臨時運行許可事務経費	60,264	自動車臨時運行許可事務経費(経常)
	4 人口動態調査事務経費	781,411	人口動態調査事務経費(経常)
	5 旅券窓口事務経費	24,413,002	旅券窓口事務経費(経常)、旅券窓口事務経費(政策)

◎ 主要施策の成果

1 登録、証明書交付事務経費

(1) (戸籍・住民基本台帳等の管理)戸籍・住民記録システム等の管理、標準化等 (戸籍管理課)

戸籍・戸籍の附票システムの標準準拠システムへの移行作業及び住民記録・印鑑登録システムの移行準備、庁内他の業務システムとの連携調整を実施した。

成 果 指 標 名	本市における標準準拠システムへの移行作業の進捗		2025 目 標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は国が進める自治体DXの推進を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、本市における標準準拠システムへの移行作業の進捗率を成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	戸籍・戸籍附票システムは標準準拠システムへの移行を実施した。住民記録システムは、未同定文字(外字)を整理したほか、標準化を先行して行う他システムとの情報連携作業を進めた。その結果として作業の進捗率は目標値どおりの100%となったことから評価結果を「A」とした。			
課 題 と 解決方針	・住民記録システムは、他の標準化移行対象システムと同時に標準化する必要がある。住民記録システム、印鑑登録システムについても同日を完了予定としている。 ・2026年度は他のシステムとの情報連携の円滑な稼働確認を行うとともに、住民記録システムの標準化に向けてRFIを実施する。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) (戸籍・住民基本台帳等の管理) 戸籍等への振り仮名の記載 (戸籍管理課)

2025年5月26日の施行に向けて、戸籍・戸籍附票・住民記録システムの振り仮名対応に係る作業及び本籍人への氏名の振り仮名通知の発送を実施した。

成 果 指標名	国の示すスケジュールを遵守した準備作業の進捗			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は法改正に伴う事業であり、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから国の示すスケジュールを遵守した準備作業の進捗率を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年5月26日の施行日以降に、区役所の窓口やマイナポータル、郵送で振り仮名の届出受付を開始した。 8月に氏名及び旧氏の振り仮名の通知を発送するとともに、コールセンターを開設し、氏名の振り仮名に係る問い合わせに対応した。 2026年5月26日以降の振り仮名の一括記載に向け、戸籍システムの改修に係る契約や補助金申請、各戸籍住民課との事務の調整を実施した。その結果として作業の進捗率は目標値どおりの100%となったことから評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	・2026年5月26日以降、静岡市本籍人の戸籍に対して氏名の振り仮名が記載を実施する。(6/29～1/5まで毎日6,500件) ・システム改修契約を締結し、戸籍システムから連携される、記載された氏名の振り仮名の情報を利用し、住民票への一括記載を実施する ・2026年5月26日に旧氏併記手続きを行っている静岡市住民の住民票に対して、旧氏の振り仮名の一括記載を実施する。						

(3) (戸籍・住民基本台帳等の管理) 市民サービスコーナーの管理 (戸籍管理課)

市民サービスコーナーの円滑な運営及びコンビニ交付利用促進事業を実施した。

成 果 指標名	全証明発行件数のうちコンビニ交付の占める割合		2025 目標	30%	2025 実績	33%
指標設定 の考え方	証明書コンビニ交付サービスと多くのサービス内容が重複するSCの在り方について2024年度に整理し、段階的廃止を行っている。廃止SC利用者が区役所等の窓口ではなく、コンビニ交付へ円滑に移行できるよう促進策を実施し、全証明発行件数のうちコンビニ交付の占める割合を成果指標として設定した。		2024 実績	24%	2023 実績	22%
評 価 結 果	S	評 価 理 由	2025年3月末に廃止した15か所のSCについて市民の方への周知を行うとともに不要となったSCの設備を撤去するための原状復帰修繕を実施した。 2025年4月からコンビニ交付による証明書交付手数料を100円減額し、広報紙、HP、市政情報番組による周知を実施した。その結果として、全証明発行件数のうちコンビニ交付の占める割合は33.2%で目標値30%を上回り、市民の利便の向上にもつながったことから、評価結果を「S」とした。			
課 題 と 解決方針	・2027年12月末廃止予定のSCについて、原状復帰にかかる関係課との調整、予算要求及び市民の方への事前周知を行う。 ・既存SCの円滑な運営を継続しつつ、SCからコンビニ交付への移行促進に向けた周知事業を継続実施する。					

(4) 戸籍・住民基本台帳等の管理 (戸籍管理課)

戸籍法、住民基本台帳法、静岡市印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等の窓口業務を実施し、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運営を実施した。

・ 戸籍事務

戸籍届出等処理件数は29,457件、証明件数219,846件で手数料収入は89,355,000円であった。

主 要 事 業 の 内 容

- ・ 住民基本台帳事務

住民基本台帳届出処理件数は51, 737件、証明件数は309, 546件で手数料収入は70, 325, 100円であった。

- ・ 印鑑事務及び身分証明事務

印鑑登録等申請処理件数は30, 541件、証明件数は158, 571件で手数料収入は43, 783, 600円であった。

- ・ 広域交付住民票

広域交付住民票の写し交付件数は469件で手数料収入は140, 700円であった。

2 中長期在留者住居地届出等事務経費

(1) 中長期在留者住居地届出等の管理（戸籍管理課）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく中長期在留者住居地届出等の事務について、住居地の届出等7, 259件、特別永住者証書の交付等284件を行った。

3 自動車臨時運行許可事務経費

(1) 自動車臨時運行許可の管理、人口動態の調査（戸籍管理課）

道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可を適正に実施した。

許可件数は3, 361件で手数料収入は2, 520, 750円であった。

4 人口動態調査事務経費

(1) 自動車臨時運行許可の管理、人口動態の調査（戸籍管理課）

公衆衛生や経済の発展に活用するため、人口動態の調査報告を実施した。

人口動態調査票作成は16, 143件であった。

5 旅券窓口事務経費

(1) 旅券窓口の管理（戸籍管理課）

旅券法に基づき、申請受付及び交付に係る事務を実施した。

発給等申請件数は17, 403件、交付件数は16, 860件であった。

主 要 事 業 の 内 容

5項 選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
776,446,000	687,229,877	0	89,216,123

1目 選挙管理委員会費 ～ 7目 衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
776,446,000	687,229,877	0	89,216,123

主 要 事 業 決 算 状 況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
選挙管理委員会事務局	1 選挙管理委員会費	132,561,402	選挙管理委員会一般事務費
	2 選挙常時啓発費	1,223,311	明るい選挙推進事業執行経費
	3 参議院議員選挙費	254,669,227	2025年7月20日執行経費
	4 静岡市議会議員選挙費	36,281,080	2025年3月23日執行経費
	5 井川財産区議会議員選挙費	276,000	2025年4月26日執行経費
	6 両河内財産区議会議員選挙費	104,636	2025年8月18日執行経費
	7 衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費	262,114,221	2026年2月8日執行経費

◎ 主要施策の成果

1 参議院議員選挙費 (選挙管理委員会事務局)

2025年7月28日の任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行した。

区分 \ 選挙名		参議院静岡県選出議員選挙			
選 挙 期 日		2025年7月20日			
区 名 等		葵区	駿河区	清水区	市全体(参考)
定 数		2人			
立 候 補 者 数		7人			
選挙当日 有権者数	男	98,784人	84,170人	92,107人	275,061人
	女	108,244人	88,011人	98,614人	294,869人
	計	207,028人	172,181人	190,721人	569,930人
投票率	男	58.25%	56.95%	56.77%	57.36%
	女	56.70%	56.02%	55.33%	56.04%
	計	57.44%	56.48%	56.03%	56.68%
開票結果	投 票 総 数	118,919票	97,244票	106,849票	323,012票
	有 効 投 票 数	116,166票	95,062票	104,524票	315,752票
	無 効 投 票 数	2,753票	2,182票	2,325票	7,260票
投 票 従 事 者 数		589人	355人	636人	1,580人
開 票 従 事 者 数		143人	200人	168人	511人

※投票従事者は、比例代表選挙の人数を含む。

主 要 事 業 の 内 容

2 衆議院議員選挙最高裁判官国民審査費（選挙管理委員会事務局）

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。

区分		選挙名			
選挙期日		衆議院小選挙区選出議員選挙			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体(参考)
定数		1人(静岡県第1区)		1人(静岡県第4区)	
立候補者数		3人		4人	
選挙当日 有権者数	男	98,244人	83,894人	91,498人	273,636人
	女	107,861人	87,867人	97,939人	293,667人
	計	206,105人	171,761人	189,437人	567,303人
投票率	男	57.84%	56.57%	57.66%	57.39%
	女	56.93%	56.11%	56.94%	56.68%
	計	57.36%	56.33%	57.29%	57.02%
開票結果	投票総数	118,225票	96,754票	108,517票	323,496票
	有効投票数	114,762票	93,732票	105,474票	313,968票
	無効投票数	3,463票	3,022票	3,043票	9,528票
投票従事者数		573人	340人	604人	1,517人
開票従事者数		147人	135人	168人	450人

※投票従事者数は、比例代表選挙及び最高裁国民審査の人数を含む。

3 選挙人名簿登録者

(1) 永久選挙人名簿登録者（選挙管理委員会事務局）

選挙人を確定するための公簿である選挙人名簿に、選挙の資格を有する者を登録し、選挙人名簿を調製した。

登録年月日	男	女	計
2025年6月1日	275,619人	295,185人	570,804人
2025年9月1日	274,846人	294,475人	569,321人
2025年12月1日	274,416人	294,095人	568,511人
2026年3月1日	273,755人	293,508人	567,263人

(2) 在外選挙人名簿登録者（選挙管理委員会事務局）

外国にしながら国政選挙に投票できる「在外選挙制度」の公簿である在外選挙人名簿に、選挙の資格を有する者を登録し、在外選挙人名簿を調製した。

登録年月日	男	女	計
2026年3月1日	239人	338人	577人

4 選挙常時啓発費

(1) 選挙常時啓発の企画及び実施

① 市政出前講座「行こうよ 選挙！」の実施（選挙管理委員会事務局）

政治や選挙に関する意識の醸成、向上を図るため、市政出前講座を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	出前講座等のアンケートにより次回の選挙に「行く」と回答した人の割合		2025 目標	95%以上	2025 実績	97.8%
指標設定 の考え方	出前講座の内容が投票行動に結びついたか図るため、アンケート結果を指標として設定した。		2024 実績	95.6%	2023 実績	96.2%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	取組の結果、実績値は目標値を上回っており、特に直近に有権者となる高校生を対象とした出前講座の実施により、若年層の選挙意識の醸成に一定の効果が認められることから、本取組は適切に実施されたと評価する。			
課 題 と 解決方針	若年層の投票率は依然として低い状況にあることから、取組の効果を継続的に把握するための追跡調査を実施するとともに、その結果を分析し、主権者教育及び啓発事業に反映し、より効果的な取組につなげていく。					

② 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（選挙管理委員会事務局）

選挙の常時啓発のため、市内の小・中学生及び高校生を対象にした啓発ポスターのコンクールを開催した。

開催数	応募作品数	受賞作品数	備考
1回	254点	15点	応募全作品を市民ギャラリーで展示(1月24日から1月28日まで)

(2) 選挙時啓発（選挙管理委員会事務局）

選挙の執行に伴い、ポスターや横断幕の掲出等、各種啓発の取組を実施した。

選挙名	実施内容
参議院議員通常選挙 衆議院議員総選挙	市(区)庁舎におけるポスターの掲出
	生涯学習施設等その他公共施設、自治会等へのポスターの掲出
	市内の県立及び私立、市立高等学校へのポスターの掲出
	市(区)庁舎による啓発アナウンス
	高校生による同報無線啓発放送
	静岡市公式LINEによる期日前投票開始の周知
	清水エスパルスホームゲーム開催時に大型映像装置を使用した選挙告知の実施
	選挙啓発横断幕の掲出
	新静岡セノバ地下通路でのデジタルサイネージによる広告掲出
	投票所来場者カードの作成及び配布
衆議院議員総選挙のみ実施	新聞広告による選挙期日等の掲載

主 要 事 業 の 内 容

6項 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
419,262,000	358,384,987	0	60,877,013

1目 統計調査総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,325,000	9,937,874	0	29,387,126

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総合政策課	1 市勢統計調査等事務費	2,254,821	市勢統計調査等事務費、統計調査員等

◎ 主要施策の成果

1 市勢統計調査等事務費

(1) 市勢統計調査等事務 (総合政策課)

市勢の現状及びその推移発展を明らかにするものとして、「令和7年版静岡市統計書」を刊行し、またホームページでの公表により、学術、教育、民間等の各方面での利活用の促進を図った。

2目 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
379,937,000	348,447,113	0	31,489,887

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総合政策課	1 各種統計調査費	44,511,061	各種統計調査費

◎ 主要施策の成果

1 各種統計調査費

(1) 各種統計調査事務 (総合政策課)

基幹統計調査(国勢調査)を実施し、将来の国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用するための統計資料の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

7項 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
122,346,000	117,303,270	0	5,042,730

1目 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
122,346,000	117,303,270	0	5,042,730

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事委員会事務局	1 人事委員会運営経費	10,653,658	人事委員会事務局一般経費

◎ 主要施策の成果

1 人事委員会運営経費

(1) 職員採用試験の実施(人事委員会事務局)

職員採用試験を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区 分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試 験 日 等
試験の種類	職 種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
春日程	大学卒程度	土 木	26	11	2.4
		建 築	5	3	1.7
		電 気	5	1	5.0
		機 械	5	2	2.5
	短大卒程度	土 木	0	-	-
		建 築	2	0	-
		電 気	0	-	-
		機 械	4	2	2.0
夏日程	事 務	A	261	99	2.6
		B	11	1	11.0
		学芸員	4	1	4.0
		デジタル	4	2	2.0
	福祉(行政)		15	4	3.8
		心 理	8	2	4.0
	技 術	土 木	3	1	3.0
		建 築	0	-	-
		電 気	2	1	2.0
		機 械	2	0	-
	化 学		7	1	7.0
		畜 産	23	1	23.0

第1次試験 4月2日～14日、5月1日～9日
筆記試験(基礎能力試験)、面接試験(個別)

第2次試験 5月29日～30日
面接試験(個別)
適性検査

第1次試験 6月15日、7月7日～14日
教養試験(事務(A、学芸員、デジタル)、小中学校事務、消防士に限る。)
専門試験(事務B、福祉(行政)、心理、技術に限る。)
面接試験(グループワークは事務(A・B)、福祉(行政)、心理、小中学校事務、消防士に限る。個別は事務(学芸員、デジタル)、技術(化学・畜産)に限る。)
体力測定(消防士に限る。)

第2次試験 7月16日～18日、8月12日～29日
事務処理能力試験(事務、福祉(行政)、心理、小中学校事務に限る。)
面接試験(個別)
適性検査
身体検査(消防士に限る。)

主 要 事 業 の 内 容

区 分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試 験 日 等
試験の種類	職 種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
夏日程	大学卒程度	小中学校事務	17	5	3.4
		消 防 士	59	21	2.8
	短大卒程度	福祉(行政)	1	1	1.0
		獣 医 師	0	-	-
	免許資格職	薬剤師(行政)	3	1	3.0
		保 健 師	14	6	2.3
		精 神	5	4	1.3
		保育教諭	57	36	1.6
					第1次選考 6月15日、7月9日～14日 専門試験 面接試験(グループワークは保健師、保育教諭、精神に限る。個別は獣医師、薬剤師(行政)に限る。)
					第2次選考 8月12日～8月22日 (保育教諭は8月30日～9月4日) 事務処理能力試験(精神に限る。) 面接試験(個別) 適性検査
秋日程	短大卒程度	事 務	9	3	3.0
		技 術	土 木	0	-
			建 築	2	0
			電 気	0	-
			機 械	0	-
		消 防 士	20	7	2.9
	高校卒程度	事 務	9	3	3.0
		技 術	土 木	8	6
			建 築	3	2
			電 気	1	1
			機 械	0	-
			水道技術	1	1
		消 防 士	34	12	2.8
	資格免許	こども園調理栄養士	6	2	3.0
	民間企業等職務経験者	事 務	140	13	10.8
		事務(デジタル)	5	1	5.0
		福祉(行政)	8	2	4.0
		技 術	土 木	9	3
			建 築	1	1
			電 気	1	1
			機 械	1	1
		獣 医 師	2	1	2.0
		保 健 師	10	3	3.3
		精 神	3	0	-
					第1次選考 9月20日～23日 基礎能力試験(事務に限る。) 経験論文試験 書類審査(技術に限る。)
					第2次選考 11月8日～24日 面接試験(個別) 適性検査

主 要 事 業 の 内 容

区 分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試 験 日 等
試験の種類	職 種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
秋日程	職 民 務 間 経 営 企 業 等	10	4	2.5	前ページの秋日程民間企業等職務経験者の試験日等のとおり。
	障 者 が い				
追加募集	大 学 卒 程 度	技 術	土 木	7	第1次試験 11月26日～12月10日 筆記試験(基礎能力試験)
			建 築	1	
			電 気	0	
			機 械	4	
				1	第2次試験 2026年1月13日～15日 面接試験(個別) 適性検査

成 果 指標名	職員採用試験の受験者数			2025 目標	846人	2025 実績	847人
指標設定 の考え方	当取組は有為な人材の確保を目的とするものであり、より多くの受験者数の確保を目指すものであることから、職員採用試験の受験者数を指標として設定した。			2024 実績	846人	2023 実績	970人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2014年度をピークに受験者数が減少傾向にある中で、少なくとも前年度以上の受験者数を確保することを目指した結果、目標値に対する実績値が100%となったため。				
課 題と 解決方針	受験者数が前年度と同等を維持できたことは評価できるが、2014年度の受験者数の53%にまで減少していることが課題である。受験者が本市を選択し、受験しやすくするため、一部職種について試験日程を増やすとともに、テストセンター方式を導入する。						

(2) 採用広報の実施（人事委員会事務局）

本市の仕事及び本市職員として働くことの魅力を発信するため、採用広報を実施した。

成 果 指標名	主催説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合			2025 目標	90%以上	2025 実績	98%
指標設定 の考え方	当取組は有為な人材の確保を目的とするものであり、市政運営に理解のある受験者の確保を目指すものであることから、説明会参加者の市の業務への理解度を指標として設定した。			2024 実績	99%	2023 実績	98%
評 価 結 果	S	評 価 理 由	主催説明会アンケートにおいて、いずれも目標値である90%を上回っており、「仕事や働き方に対する理解が深まった」と評価できるため。				
課 題 と 解決方針	目標値を上回る結果となったことは評価できるが、アンケートの数値は基より、アンケートのコメントや当日の質問事項、参加者の反応などを踏まえてより効果的な説明会内容を追及していく必要がある。						

(3) 昇任選考の実施（人事委員会事務局）

公募による昇任選考を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区 分		受験者数	合格者数	合格率	選 考 日	合格通知日
選考の種類	職 名	(単位:人)	(単位:人)	(単位:%)		
主任主事・ 主任技師等	主事等	110	92	83.6	11月25日	2026年 1月16日
	技 師	20	18	90.0		

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	主任主事・主任技師等昇任選考の実施			2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は地方公務員法及び任用規則の規定に基づく人事委員会の権限として実施するものであることから、実施についてを指標として設定した。			2024 実績	実施 (係長級昇任 選考)	2023 実績	実施 (係長級昇任 選考)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	主任主事・主任技師等昇任選考を実施したため。				
課 題と 解決方針	滞りなく実施する。						

(4) 給与等に関する報告及び勧告 (人事委員会事務局)

ア 職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である市内303事業所から113事業所を抽出の上、調査し、4月分の給与等について実態を把握した。

イ 公民比較

(ア) 本市職員と市内の民間従業員について、責任の度合、学歴及び年齢の給与決定要素が同等と認められる者の4月分の給与を、ラスパイレス方式により比較し、給与の較差を算出した。

なお、公民比較に当たっては、比較対象となる企業規模を100人以上とした。

(イ) 市内の民間従業員の2024年8月から2025年7月までの特別給の支給実績(支給割合)を、本市職員の期末・勤勉手当の年間支給月数と比較し、期末・勤勉手当の支給月数の差を算出した。

ウ 職員の給与等に関する報告及び勧告

2025年9月24日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を市議会及び市長に対し行った。

(主な内容)

(ア) 国等との均衡を考慮するとともに、人材確保が喫緊の課題であることを踏まえ、初任給を引き上げ、おおむね30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いた改定を行うとともに、その他の職員が在職する号給については、改定額を通減させつつ引上げ改定を勧告した。

(イ) 医師及び歯科医師の初任給調整手当について、所要の改定を勧告した。

(ウ) 静岡市職員の勤務時間、休暇等に関する規則第9条第1項第2号アに掲げる職員の宿日直手当について、所要の改定を勧告した。

(エ) 期末・勤勉手当について、支給月数を0.05月分引き上げ、期末手当・勤勉手当に均等に配分する改定を勧告した。(年間支給月数4.60月→4.65月)

(オ) 地域手当について、2026年度の支給割合は8%とすることを勧告した。

(カ) 自動車等使用者に対する通勤手当について、新たな距離区分を創設するとともに、駐車場等の利用に対する通勤手当を新設することを勧告した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	給与等に関する報告及び勧告の実施			2025 目 標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は、地方公務員法の規定に基づき実施するものであることから、実施についてを指標として設定した。			2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	民間給与実態調査、職員給与実態調査及び人事、給与制度その他の勤務条件に関する状況調査を期間内に実施し、その結果に基づき報告及び勧告を実施したため。				
課 題 と 解決方針	引き続き民間給与実態調査等を実施し、その結果に基づき給与等に関する報告及び勧告を行うとともに、国における人事行政及び給与制度等の見直しの動向を踏まえ、必要に応じた対応を行う。						

(5) 不利益処分についての審査請求事務 （人事委員会事務局）

地方公務員法の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求の事案はなかった。

主 要 事 業 の 内 容

8項 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,310,000	123,830,586	0	1,479,414

1目 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,408,000	108,962,057	0	1,445,943
主 要 事 業 決 算 状 況			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
監査委員事務局	1 各種監査等実施経費	2,993,260	監査委員事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 各種監査等実施経費

(1) 定期監査の実施（監査委員事務局）

地方自治法に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事務の管理等に関する監査を実施した。

成 果 指標名	市長等に対する監査結果報告書の提出及び公表		2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	地方自治法に基づき、監査委員は監査の結果に関する報告を決定し、これを市長等に提出し、かつ、これを公表しなければならないとされており、当事務局は監査委員の職務を補助する立場にあるため、到達点となる市長等に対する監査結果報告書の提出及び公表の実施を指標とした。		2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標どおりの成果となった。違法又は不当な行為に対する指摘にとどまらず、指導的観点に立って監査等を実施し、もって市の行政の適法性、効率性、経済性及び有効性の確保に資することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	定期監査において、過去の定期監査において指摘された、同様の指摘事項(合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性の観点からは正又は改善が必要である事項)が繰り返されている状況にある。指摘事項の再発防止に向けた取組については、コンプライアンス推進課を中心とする内部統制推進部局が担っているが、監査委員事務局においても、これまでの指摘事項を事務処理の内容別にデータベース化し、それを各所属に提供することで、再発防止に寄与する取組を行っていく。					

(2) 各種会計決算審査の実施（監査委員事務局）

地方自治法に基づき、市長から付された一般会計、特別会計及び基金運用状況に係る決算書等について、計数、財政状況、予算の執行状況等に関する審査を実施した。

成 果 指標名	市長に対する審査意見書の提出及び公表		2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	地方自治法に基づき、監査委員は審査意見を決定し、これを市長に提出しなければならないとされており、当事務局は監査委員の職務を補助する立場にあるため、到達点となる市長に対する審査意見書の提出及び公表の実施を指標とした。		2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標どおりの成果となった。決算その他関係書類を審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であることを確認し、市の行政の適法性、効率性、経済性及び有効性の確保に資することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			

主 要 事 業 の 内 容

課題と 解決方針	決算審査事務の質を常に確保するために、事務局職員による転入者に対する研修や外部研修を受講し、知識の取得を図るとともに、審査項目を記したチェックリストを充実させることで、静岡市監査基準に基づいた審査を実施していく。

(3) 企業会計決算審査の実施 (監査委員事務局)

地方公営企業法に基づき、市長から付された地方公営企業会計の決算書等について、計数、財政状況、予算の執行状況等に関する審査を実施した。

成 果 指標名	市長に対する審査意見書の提出及び公表		2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	地方公営企業法に基づき、監査委員は審査意見を決定し、これを市長に提出し、かつ、これを公表しなければならないとされており、当事務局は監査委員の職務を補助する立場にあるため、到達点となる市長に対する審査意見書の提出及び公表の実施を指標とした。		2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標どおりの成果となった。決算その他関係書類を審査した限りにおいて、法令に適合していることを確認し、市の行政の適法性、効率性、経済性及び有効性の確保に資することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	公営企業会計の決算審査を行う際には、複式簿記を始めとする企業会計制度に対する専門的な知識が求められる。事務局職員による転入者に対する研修や外部研修を受講し、知識の取得を図るとともに、審査項目を記したチェックリストを充実させることで、審査・検査の質を常に確保し、静岡市監査基準に基づいた審査を実施していく。					

(4) 例月現金出納検査の実施 (監査委員事務局)

地方自治法に基づき、毎月1回、一般会計、特別会計、5企業会計及び2財産区会計に係る現金の出納について検査を実施した。

成 果 指標名	議会及び市長に対する結果の報告		2025 目標	12回	2025 実績	12回
指標設定 の考え方	地方自治法に基づき、監査委員は検査の結果を市長及び議長に提出しなければならないとされており、当事務局は監査委員の職務を補助する立場にあるため、到達点となる議会及び市長に対する結果の報告とした。		2024 実績	12回	2023 実績	12回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標どおりの成果となった。資料等を検査した限りにおいて、現金の出納事務が正確に行われていることを確認し、市の行政の適法性、効率性、経済性及び有効性の確保に資することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	例月現金出納検査を行う際には、複式簿記を始めとする企業会計制度に対する専門的な知識が求められる。事務局職員による転入者に対する研修や外部研修を受講し、知識の取得を図るとともに、審査項目を記したチェックリストを充実させることで、検査の質を常に確保し、静岡市監査基準に基づいた審査を実施していく。					

(5) 内部統制評価報告書審査の実施 (監査委員事務局)

地方自治法に基づき、市長が作成した内部統制評価報告書について、市長による評価が評価手順に沿って適切に行われているか、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかという点に基づいて審査を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	市長に対する審査意見書の提出及び公表			2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	地方自治法に基づき、監査委員は審査意見を市長に提出しなければならないとされており、当事務局は監査委員の職務を補助する立場にあるため、到達点となる議会及び市長に対する結果の報告及び公表の実施を指標とした。			2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標どおりの成果となった。内部統制評価報告書について、審査した限りにおいて、評価手続及び評価結果に係る記載は相当であることを確認し、市の適法かつ適正な事務の管理及び執行の確保に資することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	再発防止策の徹底については、コンプライアンス推進課を中心とする内部統制推進部局が担っているが、内部統制評価報告書審査意見書に記載する意見により、再発防止に寄与する取組を行っていく。						

2目 外部監査費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
14,902,000		14,868,529		0		33,471	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
コンプライアンス推進課	1	外部監査経費	14,868,529		包括外部監査委託経費		

◎ 主要施策の成果

1 外部監査経費

(1) 外部監査の実施 (コンプライアンス推進課)

地方自治法第252条の36の規定により、包括外部監査契約に基づく監査を実施し、監査機能の充実・強化による行財政の公正・透明性及び効率性の確保を図った。

① 包括外部監査人

湯浅 達夫(公認会計士)

補助者7人(公認会計士4人、弁護士1人、日本公認会計士協会準会員2人)

② 契約期間

2025年4月1日～2026年3月31日(延べ実績日数174日間)

③ 監査の内容

庁舎の目的外使用許可に関する諸手続及び庁舎の使用者に対する財務事務の執行について

指摘事項 22

監査意見 13

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①外部監査人との委託契約が締結されているか ②監査の結果に関する報告書が提出されているか ③監査の結果等に基づき講じた措置の状況が公表されているか		2025 目標	①完了 ②完了 ③完了	2025 実績	①完了 ②完了 ③完了
指標設定 の考え方	市の組織から独立し、専門的な知識を有する外部監査人による監査を実施する取組であることから、必要な手続が行われていることを指標として設定した。		2024 実績	①完了 ②完了 ③完了	2023 実績	①完了 ②完了 ③完了
評 価 結 果	A	評 価 理 由	外部監査人による監査を実施し、監査の結果等に基づき講じた措置の状況を公表することができたため。			
課 題 と 解決方針	長期的に対応が必要な指摘事項等もあるため、定期的に措置状況の確認を行い、その対応状況を公表していく。					

3 款 民 生 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 社会福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,043,791,251	34,394,827,044	77,567,000	1,571,397,207

1目 社会福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,921,652,000	2,645,488,363	65,100,000	211,063,637

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 社会福祉管理経費	473,743,765	福祉総務課一般事務費ほか
	2 民生委員費	139,369,664	民生委員に関する経費
	3 社会福祉振興費	207,393,937	市社会福祉協議会補助金、各補助金ほか
	4 重層的支援体制整備事業費	47,688,140	生活困窮者自立相談支援事業費
社会的包摂推進課	1 社会福祉振興費	4,595,808	人権啓発に関する経費ほか
地域包括ケア推進課	1 社会福祉振興費	29,128,000	誰もが活躍推進事業費
	2 重層的支援体制整備事業費	15,645,240	高齢者社会参加事業費
福祉債権滞納対策課	1 福祉債権管理経費	230,852	引受債権の徴収、滞納処分等経費
安心感がある温かい社会推進課	1 重層的支援体制整備事業費	40,870,000	多機関協働事業費
	2 終活支援事業費	1,014,633	終活支援管理経費

◎ 主要施策の成果

1 社会福祉管理経費

(1) 成年後見制度利用の促進 (福祉総務課)

成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度利用促進協議会において関係機関と連絡調整を行いながら、成年後見相談会の開催、制度の周知・広報、市民後見人の養成等の事業を実施した。

成 果 指標名	①成年後見支援センターにおける相談件数 ②成年後見相談会における満足度		2025 目標	①1,200件以上 ②90%以上維持	2025 実績	①1,351件 ②87.8%
指標設定 の考え方	この取組は、成年後見制度を必要とする人に制度を利用してもらうための取組であるため、相談件数及び満足度を指標とした。		2024 実績	①1,338件 ②93.1%	2023 実績	①1,337件 ②91.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	②は目標値をわずかに下回っているが、概ね目標値どおりの実績であり、成年後見制度の利用促進に寄与することができたと考えられるため。			
課 題 と 解決方針	市民後見人養成研修修了者の中に後見業務を経験していない者が多くいるため、研修修了者の活動の機会創出を検討する。					

(2) 社会福祉施設の維持管理 (福祉総務課)

社会福祉施設の維持管理を実施し、地域活動の推進や社会福祉団体等の育成を図るための活動拠点を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

(3) 社会福祉法人等指導監査の実施 (福祉総務課)

社会福祉事業の適正な実施の確保及び健全な運営を図るため、社会福祉法等の関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設に対して指導監査を実施した。

区 分		監査対象	指導監査実施数	
			一般監査	特別監査
社 会 福 祉 法 人		85	30	0
計(a)		85法人	30	0
保護施設	救護施設	2	2	0
児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1	0
	乳児院	1	1	0
	児童養護施設	1	1	0
	障害児入所施設	3	3	0
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	0	0
	特別養護老人ホーム	36	12	0
	軽費老人ホーム(ケアハウス)	7	7	0
障害者支援施設		9	9	0
計(b)		62施設	36	0
合 計(a+b)		147	66	0

(4) 福祉電算システムの運用管理 (福祉総務課)

福祉・介護保険システムの維持・管理とともに、法改正(標準化対応含む)に伴う福祉システム改修を実施し、福祉・介護保険業務を適正に行える環境を整備した。

2 民生委員費

(1) 民生委員の活動内容、活動範囲の明確化 (福祉総務課)

民生委員の活動内容・範囲を明確化し、不要な業務や重複する業務を削減するなど、活動負担を軽減し、民生委員が活動しやすい環境づくりに努めた。

成 果 指標名	民生委員活動に対するデジタルツールの導入		2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	担い手不足の要因の一つに活動負担の増大がある。活動内容を明確化し、デジタルツールを業務内で活用していくことで負担軽減につながると考える。		2024 実績	未実施	2023 実績	未実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	民生委員の活動負担軽減に資する新たなデジタルツールとして、Min-Link（民生委員専用ポータルサイト）の運用を2025年度に開始。研修のアーカイブ配信や会議資料をPDF化し共有するなど、ペーパーレス、オンライン化を行い負担軽減に取り組んだ。また、2025年度の民生委員一斉改選に伴い民生委員活動の手引きを一新し、活動内容・範囲を明確化した。これにより、民生委員活動を効率化でき、地域における支え合い活動の充実に寄与することができたため。			
課 題 と 解決方針	Min-Linkについては活用状況を把握するとともに実際に活用する中での不明点について、都度民生委員にフィードバックしてもらいバージョンアップしていく必要がある。					

主 要 事 業 の 内 容

3 社会福祉振興費

(1) 人権啓発事業 (社会的包摂推進課)

人権の大切さ、人権尊重の理念を地域社会に広く浸透させるため、スポーツ組織等と連携した人権啓発イベントや市立こども園での人権教室を行った。

成 果 指標名	各種啓発イベントにおける人権について理解が深まった人の割合			2025 目標	96%	2025 実績	97.2%
指標設定 の考え方	当取組は市民啓発を通し、人権尊重の理念を広めることを目的とするため、各種イベント参加者の理解度を成果指標として設定した。			2024 実績	95.6%	2023 実績	94.9%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は97.2%であり、概ね目標を達成することができた。これにより、人権尊重の理念を広めることにつながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であるが、人権に関する理解促進に向けては、対象の年齢層にあわせた啓発が課題となっている。そこで、年齢別に、よりわかりやすいテーマ設定や啓発方法を検討し、市民理解を促していく。						

(2) 居住不安定者の居宅生活への移行支援の実施 (福祉総務課)

居所の確保に困難を抱える生活保護受給者及び生活困窮者に対する支援を実施した。

成 果 指標名	居宅を確保した件数		2025 目標	200件	2025 実績	210件
指標設定 の考え方	住居確保に課題のある生活保護受給者及び生活困窮者が、居所確保に困らない状態を目的とするものであることから、居住支援法人による支援の結果、居宅を確保できた件数を指標として設定した。		2024 実績	217件	2023 実績	129件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績値が目標値を上回り、住居確保に課題のある生活保護受給者及び生活困窮者の居宅生活への移行に寄与したと考えられるため。			
課 題 と 解決方針	居宅の確保はできても、社会的孤立や生活課題により地域での居住継続が困難となるケースがあるため、居宅移行後の見守り・伴走型支援体制の充実が課題であるため、関係機関と連携し取り組んでいく。					

(3) 生活困窮者一時生活支援対策の取りまとめ (福祉総務課)

住居がない生活困窮者に対して、宿泊場所及び食事の提供を行った。

(4) 誰もが活躍推進事業費

① 就労に困難を抱えている人への就労支援 (地域包括ケア推進課)

働きづらさを抱えながらも就労や社会参加を希望する人が、生きがいや役割を持ち、望む場所で活躍できる環境を整えるため、多様な就労困難者と人手不足の企業をつなげ、持続的な雇用体制を構築する事業を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	普及啓発・イベント参加者数		2025 目標	100人	2025 実績	83人
指標設定 の考え方	当取組は、多様な背景を持つ就労困難者が就労又は社会参加し、望む形で活躍できることを目的としており、市内の市民、企業における社会との関係構築等を指すものであることから施策目標「自立に向けての改善が見られた者の割合」に寄与する普及啓発・イベント参加数を指標として設定した。		2024 実績	105人	2023 実績	-
評 価 結 果	B	評 価 理 由	目標を下回る参加者数であったが(達成率83.00%・83/100人)、実際には、これまで就労していなかった難病患者や就職氷河期世代等の人の就労につなげるなどの成果が得られており、自立に向けての改善が見られた者の増加への一定の寄与が認められるため。			
課 題と 解決方針	一定の寄与度があったものの、実績が目標を下回っている点については、2026年度から、PFSの手法を取り入れ、インセンティブを持たせることで、より効果的に行う。また、一部高齢者等就労促進のための環境整備事業との重複が見受けられるため、見直しを行い、一層社会参加を促していく。					

4 福祉債権管理経費

(1) 生活保護債権の住民記録情報の確認 (福祉債権滞納対策課)

債権所管課から移管された生活保護返還金の一部について、滞納整理事務を行った。

5 重層的支援体制整備事業費

(1) 福祉の困りごとに対するチーム支援(重層的な支援体制の整備) (安心感がある温かい社会推進課)

複雑化・複合化した課題があり、問題の解きほぐしが必要なケースについて、重層的支援会議等を開催し、支援の方向性を整理するとともに、支援機関の役割分担を行った。

また、複合化した課題があるにも関わらず、必要な支援機関につながっていない人に対しては、継続的に電話や訪問などの働きかけを行うことで、本人との信頼関係を構築しながら、必要な支援につなげた。

成 果 指標名	①重層的支援会議等による検討回数 ②アウトリーチ等を通じた継続的支援事業・参加支援事業の実施回数		2025 目標	①実施 ②実施	2025 実績	①56回 ②1,136回
指標設定 の考え方	当取組は、支援対象者を支えるための包括的な支援体制を整備し、支援対象者も含めた地域住民や多様な主体がお互いに支え合う地域共生社会の実現を目指すものである。互いに支え合う暮らしやすいまちだと思ふ市民の割合を増やすため、包括的な支援体制を構築するための①会議による検討回数と、伴走支援を行うための②継続的支援支援事業・参加支援事業の実施件数を指標として設定した。		2024 実績	①27件 ②814回	2023 実績	実績なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	重層的支援会議等を56回実施し、議題に上がった事例全てで、支援者の役割分担を定めるなど、適切な支援体制を整えた。 また、会議で決定した支援プランをもとに、継続的に支援対象者に対して、1,136回の伴走的支援を行い、社会参加につながった事例もあった。 その結果、互いに支え合う地域共生社会の実現に寄与したと考えられることから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	関係機関が多岐にわたり、教育・住宅・医療等、福祉以外の分野が関わることもあるため、分野を超えた連携強化や、情報共有を行える体制を構築する必要がある。 また、今後、重層的支援会議の件数の増加が想定されるため、効率的に実施する仕組みの構築や、課題が整理された事例の終結を進めていく必要がある。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 生活困窮者に対する自立相談支援の実施（福祉総務課）

生活困窮者に対して、支援プランを作成し、計画に基づく支援を行った。

(3) 「生涯活躍のまち」の推進(CCRC)（地域包括ケア推進課）

元気な高齢者を中心に、地域の誰もが生涯活躍できる「健康長寿のまち」を推進するため、2つのモデル地区（葵おまち地区、駿河共生地区）において、その拠点となる施設を中心に、産学官民の連携により多様な取組を総合的に展開した。

成 果 指標名	地域交流拠点連携事業数		2025 目標	75事業	2025 実績	105事業
指標設定 の考え方	当取組は、地域の誰もが社会参加などを通じ、健康でアクティブな生活ができることを目的とし、多世代による地域交流が行われていることを目指すものであることから、施策の指標「高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の割合」に寄与する社会参加や多世代交流の場として開催した事業数を指標として設定した。		2024 実績	110事業	2023 実績	83事業
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標を上回る実績を達成し、高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の増加に寄与することができたため、A評価とした。			
課 題 と 解決方針	現在実施している取組には、健康講座など市の他事業と内容が重複するものもあることから、「多世代との地域交流」の推進に資するかという視点で各取組を見直し、必要に応じて整理・再編を行う。					

6 終活支援事業費

(1) 終活情報の登録・伝達（安心感がある温かい社会推進課）

市民が終活情報を事前登録し、事故や病気等のいざというときや自身の死後に本人の意思を伝えることができるように備えることで、本人の尊厳を守り、安心した生活を送ることができるよう支援するため、市民から事前に申請があった終活情報を登録した。

成 果 指標名	登録者数		2025 目標	24人	2025 実績	24人
指標設定 の考え方	終活情報の登録・伝達を利用することで、終活に取り組むため。 同規模他都市の登録件数の状況から、月2人×12か月を目標値とした。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値の登録者数24人に対して、実績は24人であった。終活について考え実際に取り組んだ人の増加に寄与したと考えられることから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	高齢者数と比較すると、まだ潜在的な需要が見込まれるため、事業の存在を知らない人への周知が必要と考えられる。					

(2) エンディングプラン・サポートの実施（安心感がある温かい社会推進課）

「独り身の自分が亡くなった時、葬儀や家財処分などが、事業者と契約したとおりの対応がなされるのだろうか」「頼れる親族がいないけれどどうしよう」といった高齢者の“もしも”のときの疑問や不安を解消し、市民の安心感を高めるため、市民が終活支援優良事業者と締結する死後事務委任契約に関して、市民に寄り添いサポートを行った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①相談者数 (各区終活相談窓口を除く) ②個別支援人数 ③利用決定者数			2025 目 標	①50人 ②20人 ③1人	2025 実績	①68件 ②22人 ③0人
指標設定 の考え方	エンディングプラン・サポートを利用すること、利用について市に相談することで、終活に取り組むため。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 理 由	利用決定者数は目標を下回ったが、相談者数と個別支援人数は目標を上回っており、全体として、終活について考え実際に取り組んだ人の増加に寄与したと考えられることから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	高齢者数と比較すると、まだ潜在的な需要が見込まれるため、事業の存在を知らない人への周知が必要と考えられる。 また、事業の利用決定までには、住宅の処分や遺言など専門的な知識を要する検討が必要であり、時間を要するため、職員が終活に関する知識・経験を蓄積・共有するほか、関係各所や専門職との連携のもと、本人の思いを形にしていく。						

2目 老人福祉費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,918,841,000		9,732,316,912	12,467,000	174,057,088
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
健康づくり推進課	1 後期高齢者医療関係経費	367,846,808	後期高齢者医療関係経費	
高齢者福祉課	1 敬老行事費	192,514,129	敬老事業費	
	2 老人生きがい対策事業費	87,052,029	ねんりんピック選手団派遣経費、 老人クラブ補助金、 しずおかハッピーシニアライフ事業費 他	
	3 在宅老人対策事業費	85,185,154	高齢者生活福祉センター運営経費 他	
	4 要援護老人福祉費	442,542,267	老人保護措置費 他	
	5 老人福祉施設等整備費	214,921,000	軽費老人ホーム事務費補助金 他	
介護保険課	1 老人福祉施設等整備費	79,002,775	高齢者施設等設備整備事業費補助金	
保険年金管理課	1 後期高齢者医療関係経費	8,190,045,377	後期高齢者医療関係経費	
地域包括ケア 推進課	1 高齢者福祉事業費	1,133,161	地域包括ケア推進課一般事務費等	
	2 要援護老人福祉費	4,211,920	高齢者虐待対策	
安心感がある 温かい社会 推進課	1 高齢者福祉事業費	727,194	高齢者福祉事業経費	

◎ 主要施策の成果

1 敬老行事費

(1) 敬老行事補助金・祝品の交付 (高齢者福祉課)

自治会等が実施する敬老会に対し、補助金を交付し、長寿を祝った。

補助金交付実績

対象者	補助団体数	対象者数
2025年6月1日現在、静岡市内に住所を有し、 2026年4月1日において満80歳以上となる者	412団体	77,168人

主 要 事 業 の 内 容

2 老人生きがい対策事業費

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金の交付 (高齢者福祉課)

毎年開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)への静岡市選手団の派遣を通して、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図っている。2025年度においては岐阜大会が開催され、21競技131人の派遣、12作品の美術展への出品を行った。

成 果 指標名	大会出場者数		2025 目標	137人	2025 実績	131人
指標設定 の考え方	大会出場者を確保することで、高い目標への意識を持つ高齢者を増やし、高齢者の生きがいと健康への関心を高めることにつながるため、大会出場者数を指標とした。		2024 実績	135人	2023 実績	134人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	概ね目標値どおりの高齢者を大会に派遣することができ、高齢者の生きがいと健康への関心を高めることにつながったため。			
課 題 と 解決方針	大会での成績上位者の声や、大会出場の魅力を高齢者にわかりやすく伝えることで、より多くの対象者の出場を引き続き促し、もって生きがいと健康の増進につなげる。					

(2) 単位老人クラブ補助金の交付 (高齢者福祉課)

単位老人クラブに補助金を交付し、高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進を図った。

老人クラブ数 242クラブ 会員数 8,574人

成 果 指標名	会員数		2025 目標	9,509人	2025 実績	8,574人
指標設定 の考え方	高齢者の社会参加を促すため、減少傾向にある単位老人クラブ会員数の維持を指標とする。		2024 実績	9,509人	2023 実績	10,759人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	会員数が減少傾向にあることに変わりはないが、減少率を抑制できており、高齢者の社会参加の確保に貢献したと評価できるため。			
課 題 と 解決方針	会員の減少や高齢化などが課題となっている。老人クラブ連合会と連携した活動内容の工夫が必要であると認識している。					

(3) 高齢者の社会参加促進の情報提供 (高齢者福祉課)

高齢者の社会参加を促進するため、趣味やスポーツ、地域活動などができる高齢者向け施設や活動団体をバスで巡る見学ツアーを実施した。また、市内で高齢者が気軽に参加できる様々な活動情報を集約したハンドブックを改訂して公共施設等で配布した。

3 在宅老人対策事業費

(1) 高齢者生活福祉センターの運営 (高齢者福祉課)

過疎化と高齢化が進展する井川・大川・梅ヶ島地区に高齢者生活福祉センターを設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域において、健康で明るい生活を送れるよう要支援・要介護者以外の方を対象とした介護予防のためのデイサービスを実施した。

なお、要介護・要支援者に対しては、介護保険サービス会計で在宅サービス事業を実施した。

利用回数 219回

主 要 事 業 の 内 容

4 要援護老人福祉費

(1) 老人保護措置 (高齢者福祉課)

環境上及び経済上の理由で、居宅における養護が困難な高齢者を措置し、生活環境の改善を図った。

(2026年3月31日現在)

施 設 名	人数	施 設 名	人数
静岡老人ホーム	65 人	第二静光園(浜松市)	3 人
清水松風荘	36 人	計	104 人

(2) 高齢者虐待対策事業費

① 高齢者虐待に関する対策 (地域包括ケア推進課)

養護者による虐待を受けている高齢者等を迅速かつ適切に支援するため、高齢者虐待防止ネットワーク事業、高齢者一時保護施設確保事業等を実施し、高齢者の虐待に対応した。

5 老人福祉施設等整備費

(1) 軽費老人ホーム事務費補助金の交付 (高齢者福祉課)

軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その減免額を助成し、入所者の負担軽減を図った。

補助施設数 7施設 7法人

成 果 指標名	施設サービスを受けられている入居者の割合			2025 目標	100.0%	2025 実績	100.0%
指標設定 の考え方	事務費助成が施設の円滑な運営、高齢者の生活保障及び居住支援につながり、施策指標「高齢者福祉サービスが利用しやすいと思う人の割合」に寄与すると考えられるため。			2024 実績	100.0%	2023 実績	100.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	補助金を交付することで円滑な施設運営が図られ、入居者に対して適切な施設サービスを提供することができたため。				
課 題 と 解決方針	軽費老人ホームは入居者からの入居費用と市町村からの補助金により経営しているため、今後も事業を継続していく。						

(2) 介護保険施設防災改修等事業費補助金の交付 (介護保険課)

防災・減災対策及び安定的な介護サービスの提供による持続可能な介護保険制度の実現に寄与するため、対象となる全事業者に対して周知を行い、制度活用の促進及び適切な補助金交付の事務執行を行った。

成 果 指標名	申請のあった補助対象となるサービスへの補助金交付率(申請が無かった場合又は交付決定後辞退があった場合は、適切な事務執行を以て評価を行う)		2025 目標	100%	2025 実績	100% (申込1件)
指標設定 の考え方	国・県の補助事業を活用し、市内の介護施設が災害発生時に事業を継続できるよう非常用自家発電等の防災・減災対策を講じることで、市民である利用者の安全・安心の確保を目指すものであるため。また、市民の施設利用者数の維持による安定的な介護サービスの提供は、持続可能な介護保険制度の実現に寄与するため。		2024 実績	100% (申込4件)	2023 実績	100% (申込3件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	対象となる全事業者に対して毎年周知を行い、制度活用の促進及び適切な事務を執行したことにより、防災・減災対策及び安定的な介護サービスの提供による持続可能な介護保険制度の実現に寄与し、その結果として利用者の安全が確保されたため「A」とした。			

主 要 事 業 の 内 容

課 題 と 解決方針	今後もA以上の評価を継続するため、国・県の補助事業の周知、活用の促進及び適正な事務処理を継続する。

6 後期高齢者医療関係経費

(1) 後期高齢者健康診査の実施 (健康づくり推進課)

後期高齢者医療制度被保険者を対象とした健康診査及び保健事業等を静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施した。

成 果 指標名	後期高齢者健康診査受診率		2025 目標	30.2%	2025 実績	29.8%
指標設定 の考え方	当取組は健康寿命の延伸を目的とし、静岡県後期高齢者医療広域連合データヘルス計画に基づき実施するものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する「後期高齢者健康診査受診率」を指標として設定した。		2024 実績	26.4%	2023 実績	25.8%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	後期高齢者健康診査の受診は、生活習慣病等の早期発見・予防に効果的で、その受診率は、おおむね目標値を達成できており、健康寿命の延伸に寄与したものと考えられるため。			
課 題 と 解決方針	健康診査未受診者に対して受診勧奨を継続して行い、受診率の向上を図るとともに、医療機関等とも連携し受診機会の確保・拡充を目指す。					

(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 (健康づくり推進課)

後期高齢者医療制度被保険者を対象とした保健事業等を静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施した。

成 果 指標名	①個別支援対象者への指導率 ②通いの場等におけるフレイル予防の健康教育の参加者数		2025 目標	①80%以上 ②500人以上	2025 実績	①99.6% ②512人
指標設定 の考え方	当取組は、健康寿命の延伸を目的とし、市内における後期高齢者の生活習慣病の重症化及びフレイルの予防を目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する「個別支援対象者への指導率」と「通いの場等におけるフレイル予防の健康教育の参加者数」を指標として設定した。		2024 実績	①100% ②446人	2023 実績	①99.3% ②409人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	個別支援対象者への指導や通いの場等におけるフレイル予防の健康教育を幅広く市内で実施したことにより、後期高齢者の生活習慣病の重症化及びフレイルの予防の一助となり、健康寿命の延伸に寄与したと考えられるため。			
課 題 と 解決方針	当事業は、後期高齢者における健康問題の把握や評価及び支援の実施が求められており、それらに対応するためにはより効果的な支援方法の検討をすることが必要である。 庁内関係課や関係組織との共有や検討をしながら、実施内容の拡大や見直しを行う。					

(3) 後期高齢者医療制度運営及び負担金事業 (保険年金管理課)

後期高齢者医療制度に基づく医療費負担金及び広域連合事務費負担金並びに保険料納付通知書の作成費用等の事務的業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

3目 老人福祉センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
260,593,000	248,296,745	0	12,296,255
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課 1	老人福祉センター運営経費	248,296,745	老人福祉センター運営経費

◎ 主要施策の成果

1 老人福祉センター運営経費

(1) 老人福祉センターの運営（高齢者福祉課）

高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。

区 分	利用者数	利用団体数	1日平均利用者数	開館日数
鯨 ケ 池	48,535 人	1,609 団体	174 人	279 日
長 尾 川	44,580 人	857 団体	159.2 人	280 日
小 鹿	36,572 人	1,009 団体	129.7 人	282 日
用 宗	54,936 人	2,191 団体	196.9 人	279 日
清 水 中 央	22,137 人	656 団体	67.1 人	330 日
清 水 船 越	28,457 人	1,222 団体	97.5 人	292 日
清 水 折 戸	18,647 人	569 団体	63.6 人	293 日
蒲 原	15,456 人	1,104 団体	63.9 人	242 日

主 要 事 業 の 内 容

4目 障害者福祉費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,142,645,000		18,619,532,202	0	523,112,798
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
障害福祉企画課	1	指導啓発費	81,598,750	障がいのある人の社会参加の促進及び啓発事業等
	2	更生援護費	34,573,339	障がいのある人の地域生活を支援する事業等
	3	施設管理運営費	240,619,067	市立障害者福祉施設の管理運営に関する事業
	4	施設整備費	74,700,000	民間障害者福祉施設の整備に関する事業
	5	地域生活支援事業費	111,108,150	地域生活支援事業
	6	重層的支援体制整備事業費	157,622,291	相談支援事業費
	7	児童虐待防止対策等総合支援費	13,414,000	医療的ケア児等総合支援事業費
障害者支援推進課	1	指導啓発費	129,449,309	心身障害者扶養共済制度施行経費
	2	更生援護費	23,361,193	障がいのある人の在宅福祉推進のための事業等
	3	各種給付事務費	1,672,022,005	障がいのある人の在宅福祉推進のための各種給付事業
	4	自立支援給付費	15,641,937,285	自立支援給付費の支給事業
	5	地域生活支援事業費	395,130,579	地域生活支援事業
地域リハビリテーション推進センター	1	障害者更生相談費	3,258,579	身体・知的障害者更生相談所における専門相談及び支援等
	2	施設管理運営費	13,084,036	保健福祉複合棟の施設管理運営
	3	地域リハビリテーション推進センター費	673,559	地域リハビリテーション推進のための福祉教育・各種専門講座の実施
こども家庭福祉課	1	指導啓発費	19,294,060	発達早期支援教室の実施

◎ 主要施策の成果

1 指導啓発費

(1) 発達障害者支援センター運営事業 (障害福祉企画課)

発達障がいに関する本人や家族等からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、人材の育成や関係施設等との連携強化などの支援を総合的に推進する発達障害者支援センターを運営した。

委託先:社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発・研修等
709件	1,043件	166件	154回

主 要 事 業 の 内 容

(2) 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業 (障害福祉企画課)

関係機関の支援体制や家族支援体制の強化のため、ペアレントメンター(発達障がいのある子の育児経験を活かした保護者同士の支援)の養成、相談支援や、支援サポートコーチによる巡回指導等を実施した。

ペアレントメンター事業		巡回支援専門員巡回指導		
養成研修回数	6回	こども園・保育園・幼稚園	8園	32回
養成研修参加者数	延べ285人	公立小中学校	9校	35回
活動回数	63回	公立高等学校	5校	20回
活動従事者数	延べ113人	私学(中学、高校、中高一貫校)	4校	16回
		福祉事業所・企業等	3箇所	7回

(3) 発達早期支援教室の実施 (こども家庭福祉課)

1歳半健診から発達の遅れが気になる子を早期に発見し、アセスメントを行い支援につなぐための教室を開催した。

成 果 指標名	アセスメントの確実な実施(実施児童数)			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 (276人)
指標設定 の考え方	心理士等が発達が気になる子を対象にアセスメントを行い、早期から適切な支援につなげるものであるため、あそびの教室でのアセスメントの完全実施を目標とする。			2024 実績	完全実施 (303人)	2023 実績	完全実施 (239人)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	遊びの教室に参加したすべてのこどもを対象にアセスメントを実施することができ、発達が気になる子の早期支援に繋がったため。				
課 題 と 解決方針	保護者があそびの教室への参加を希望しないことで、アセスメントの実施につながらないケースがあるため、児童の発達における早期支援の重要性を理解してもらうことで参加を促していく。						

2 更生援護費

(1) 手話施策の推進事業(障害福祉企画課)

静岡市手話言語条例に基づき手話への理解促進及び手話の普及を図るため、聴覚障がい者、手話通訳者、有識者との意見交換を行い、普及啓発事業を実施した。

構成員	静岡市手話施策推進研究会 (1) 手話言語話者の団体を代表する者(静岡市ろうあ協会、静岡市登録手話通訳者の会、静岡県手話通訳問題研究会静岡班、静岡市手話サークル連絡会) (2) 障害者施策に関し優れた識見を有する者(大学教授)
回数	2回開催

(2) 障害者虐待防止事業(障害福祉企画課)

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成24年10月施行)に基づき、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制及び支援体制の強化を図った。

障害者虐待相談・通報・届出件数(養護者虐待) 21件

主 要 事 業 の 内 容

(3) 地域生活支援拠点等を中心とした面的な支援体制の整備 (障害福祉企画課)

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、入所施設ではなく地域で生活するための4つ機能(相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成等)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス体制を構築した。

成 果 指標名	①地域生活・移行支援部会の開催 ②自立支援協議会との連携(協議会、各区事務局会議・連絡調整会議、全市連絡調整会議への参加)			2025 目標	①2回 ②40回	2025 実績	①2回 ②43回
指標設定 の考え方	コーディネーターが関係機関との意見交換や好事例の共有、調整を行うことで、拠点に関する理解や取組促進を行うため、活動の指標とした。			2024 実績	①2回 ②40回	2023 実績	①2回 ②41回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	コーディネーターの活動により、地域生活支援拠点等の整備や制度理解の促進が図られ、障がいのある人が必要な支援につながりやすい体制を確保した。これにより、障がいのある人が地域で安心して生活できる環境づくりが推進され、地域生活や社会参加を支えることで、地域における共生社会の推進に寄与したため。				
課 題 と 解決方針	地域生活支援拠点登録事業所数が地区ごとにばらつきがあるため、居住地により支援が手薄になるおそれがある。 地域生活支援拠点登録事業所を全体的に増やすとともに、改めて市内全体の体制について評価を行い、抜け漏れのない面的整備を進める必要がある。						

(4) 障がい者就労アセスメントのICTツールの普及 (障害福祉企画課)

市内就労移行支援事業所、就労継続支援A型・B型事業所の利用者に対し、就労の選択、定着のため、障がいの見える化を軸とした就労アセスメントを実施し、アセスメント方法等の研修を行った。

成 果 指標名	就労アセスメント受検者数 研修回数		2025 目標	43人 11回	2025 実績	50人 9回
指標設定 の考え方	就労アセスメントの実施により、就労を希望する障がい者をより適切な就労先等に繋げることを目指すものであることから、就労アセスメント受検者数及び研修回数を指標として設定した。		2024 実績	38人 11回	2023 実績	47人 11回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	就労アセスメント(50人)及び研修(9回)を適正に実施したことで、障がい者本人の希望や就労能力等に応じた、より適切な障害福祉サービスや就労先へ繋げることができたため。			
課 題 と 解決方針	就労アセスメントの実施や、企業と障がい者の情報交換会の開催といった、企業と就労者双方に向けた就労促進を行うなどし、引き続き、一般就労や適切な障害福祉サービスに繋げる取組を進めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

3 施設管理運営費

(1) 公設の障がい福祉施設の維持管理（指定管理）（障害福祉企画課）

障害者福祉施設を運営し、各種サービスを提供することで、障がいのある人の支援を推進した。

施設名	種 別	定員	指定管理料	指定管理者
		人	千円	
いこいの家	児童発達支援センター	50	60,706	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
桜の園	身体障害者生活介護事業	50	利用 料金制	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
	身体障害者施設入所支援事業			
	身体障害者短期入所事業	5		
	生活介護・日中一時支援	30		
桜の園城北館	生活介護	20	利用 料金制	(福)静岡市しみず社会福祉事業団
清水うしおワーク	生活介護	30		
	就労継続支援B型	20		
清水ひびきワーク	生活介護	20		
清水うなばら学園	生活介護	60		
清水なぎさホーム	生活介護	20		
清水みなとふれあいセンター	身体障害者福祉センター	—	39,423	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
清水うみのかセンター	母子療育訓練センター	—	38,250	
心身障害者ケアセンター	自立訓練事業 心身障害者日中一時支援事業	30	32,438	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会

(2) 公設の障がい福祉施設の維持管理（修繕・備品購入）（障害福祉企画課）

安全で安定した運営を実施するため、指定管理障害者福祉施設の工事及び備品購入を実施した。

施設名	修繕等の内容	金額
桜の園城北館他	空調更新 他	37,021 千円
桜の園	介護用電動ベッド購入	992 千円

成 果 指標名	施設の利用者の満足度		2025 目標	直近3か年の 全施設平均 の最高値 89.3%	2025 実績	全施設平均 88.6%
指標設定 の考え方	施設の管理運営が適正に行われ、利用者が適切なサービスの提供を受けているか把握し、サービスの質の向上を図るため、全施設における満足度の過去3年の平均値とした。		2024 実績	全施設平均 89.3%	2023 実績	全施設平均 85.1%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	公共施設の老朽化への対応が課題となる中、計画的な修繕を実施したことで、安全・安心で快適な利用環境の維持につながった。また、利用者満足度は目標値に達しなかったものの高い水準を維持しており、施設サービスの質の確保及び施設利用者の福祉の向上に寄与したため。			
課 題 と 解決方針	施設の管理運営が適正に行われていることを確認するため、今後も利用者アンケートを実施していくと共に、利用者からの要望・意見に対して適切に対応していることも併せて確認し、利用者満足度向上につなげていく。					

主 要 事 業 の 内 容

4 施設整備費

(1) 障害者福祉施設等整備事業費補助金の交付 (障害福祉企画課)

民間障害者福祉施設の整備費及び建設時借入金等の償還に対して助成し、施設整備の促進を図った。

施設名	交付先	補助額
「はなうたのグループホーム hanacocchi」(創設)	株式会社はなうた	74,700,000円

成 果 指標名	障がい福祉計画及びニーズに即したサービス提供施設の整備		2025 目標	1施設	2025 実績	1施設
指標設定 の考え方	静岡県障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画において、整備が遅れている施設及び緊急性の高い案件について整備を行う。		2024 実績	3施設（繰越2施設）	2023 実績	2施設（繰越）
評 価 結 果	A	評 価 理 由	強度行動障がいの受け入れを行うグループホーム等の設置に対する補助を実施し、本市の課題である地域移行の推進に向け、障がい福祉計画等に基づき不足している施設の整備を進めることで、施設待機者数の解消に寄与したため。			
課 題 と 解決方針	静岡県障がい者共生のまちづくり計画に基づき、常に市内のニーズを探っていく体制を強化し、人口減と障がい者数の増減に対応した施設整備を促していく。					

5 地域生活支援事業費

(1) 障がいのある人の社会参加促進による相互理解の機会の確保(障害福祉企画課)

12月の障害者週間に、3区で啓発品の配布等を実施したほか、3月の心のバリアフリーイベントでは、授産品の販売、障がいスポーツや車いす等の体験、障がいのある人の歌、ダンス等のステージ発表を実施し、障がいへの理解促進及び交流を図った。

開催日時等:2026年3月14日(土)午前10時～15時 青葉緑地B1,B2,B3

成 果 指標名	①心のバリアフリーイベント開催数 ②イベント来場者へのアンケート回答で、共生社会への理解が深まった人の割合			2025 目標	①1回 ②97.4%	2025 実績	①1回 ②93.6%
指標設定 の考え方	心のバリアフリーイベントは障がいや障がいのある人への理解と認識を深めるとともに、障がいのある人があらゆる分野の活動に積極的に参加する等、障がい福祉の増進を図ることを目指すものであるから、施策に寄与するイベントの開催と、イベント来場者の共生社会への理解が深まった人の割合のうち直近3か年の最高値を目標とした。			2024 実績	①1回 ②97.4%	2023 実績	悪天候により 中止
評 価 結 果	A	評 価 理 由	アンケートにおける共生社会への理解が深まった人の割合は目標を下回ったが、心のバリアフリーイベントを開催することができ、市民が障がいや、障がいのある人について理解を深める機会を提供することができたため。				
課 題 と 解決方針	屋外のイベントであるため悪天候によるイベント中止のリスクがある。2026年度は屋内開催への変更や他団体による同様のイベントとの統合に向けて協議を進めていく。						

(2) 意思疎通支援事業 (障害福祉企画課)

社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣し、聴覚等に障がいのある人のコミュニケーション手段の確保と、意思疎通を支援した。

申請に対する派遣件数の割合(手話・要約筆記派遣件数) 100%(960件)

主 要 事 業 の 内 容

6 重層的支援体制整備事業費

(1) 基幹相談支援センターの設置 (障害福祉企画課)

障がいのある人やその家族の自立した日常生活及び社会生活の支援を推進するとともに、障がい福祉に係る関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図った。

障害者相談支援推進業務

① 静岡市障害者相談支援推進センターの運営

施設名	委託先
静岡市障害者相談支援推進センター	(認定特非)静岡市障害者協会

② 基幹相談支援センター事業 相談件数 573件

③ 障害者相談業務(障害者110番事業) 相談件数 217件

障害者等相談支援事業

施設名	委託先	相談件数
葵区障がい者相談支援センター済生会じょうとう	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	2,958 件
駿河区障がい者相談支援センターピアサポート	(特非)ひまわり事業団	2,507 件
清水区障がい者相談支援センターそら	(特非)清水障害者サポートセンターそら	4,763 件
葵区障がい者相談支援センターコンパス北斗	(福)明光会	2,289 件
駿河区障がい者相談支援センター済生会れいわ	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	1,940 件
清水区障がい者相談支援センターわだつみ	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,557 件
静岡市障害者相談支援センターアグネス静岡	(福)小羊学園	1,757 件

成 果 指標名	①実施事業所数 ②相談支援対応率100% (断らない相談支援)		2025 目標	①8か所 ②100%実施	2025 実績	①8か所 ②100%実施
指標設定 の考え方	障がいのある方からの相談に適切に対応することを目標と しているため、相談対応率を指標とする。		2024 実績	①8か所 ②100%実施	2023 実績	①8か所 ②100%実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	地域生活に関する相談の増加・複雑化に対応するため、事業所間の連携強化や 人材育成等に取り組んだ結果、予定どおり8か所の基幹相談支援センターによる 相談支援体制を維持し、相談対応率100%を達成した。これにより、障がいのある 人やその家族が必要な支援につながりやすい環境の充実を図り、障がいのある 人の地域生活や社会参加を支えることで、地域における共生社会の推進につな がったため。			
課 題 と 解決方針	相談件数や困難ケースの増加等により慢性的な人工不足となっているなか、事業所ごとに支援や連携 の質のバラツキに課題がある。障害者自立支援協議会等の場を活用し、事業所間の連携強化・支援力 向上の取組を進めている。					

7 児童虐待防止対策等総合支援費

(1) 医療的ケア児等コーディネーターの設置 (障害福祉企画課)

医療的ケア児等(重度心身障がい児者を含む)とその家族が心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において安心して生活できるよう医療的ケア児等コーディネーターを配置した。

成 果 指標名	医療的ケア児等支援コーディネーターの延べ相談対応件数	2025 目標	1,200件	2025 実績	1,220件
指標設定 の考え方	支援の実施状況及び対象者への関与の広がり把握する観点から、コーディネーターが関与したケース数を指標として設定する。	2024 実績	1,285件	2023 実績	771件

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	医療的ケア児等支援コーディネーターによる相談対応の実施により、延べ相談対応件数は目標を上回って推移しており、支援の実施状況及び対象者への関与の広がりが一定程度認められるため。
課 題 と 解決方針	延べ相談対応件数は増加しているものの、個別性の高いケースへの対応に時間を要しており、効率的な支援体制の構築が課題となっている。今後は、コーディネーターの役割や関係機関との役割分担の整理を行うとともに、連携体制の強化により、調整業務の効率化を図る。		

8 各種給付事務費

(1) 重度心身障害者医療費助成金の支給 (障害者支援推進課)

医療費及びその薬代の自己負担額を助成することで、重度障がい者の医療費の負担の軽減を図った。

受給者数 13,313人 助成額 1,156,281,233円 件数 128,680件 (身体・知的障がい分のみ)

成 果 指標名	毎月20日（金融機関休業日は翌営業日）の助成金定期支 払いの実施率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減を目的とし、期日に確実に助成額を支払うことが、障害者（児）の生活を支える上で重要であることから、毎月の定期支払いの実施率を指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	医療費の助成の支出について、漏れなく、かつ遅延することなく、適正に事務を実施することができたため。			
課 題 と 解決方針	恒常的に多数の請求件数を扱う事業であることから、今後も、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

9 自立支援給付費

(1) 自立支援給付費等の支給 (自立支援給付費(身体・知的)分) (障害者支援推進課)

障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、障がいのある方がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

区 分	事業所数	給 付 額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	211事業所	1,783,266,101円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、就労選択支援、療養介護)	327事業所	8,948,576,022円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助)	111事業所	3,214,166,843円
短期入所サービス	80事業所	264,420,632円
相談系サービス (計画相談支援、地域相談支援)	88事業所	235,258,310円

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	自立支援給付費等の支払処理の実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は事業所が障害者及び障害児に対して必要な障害福祉サービス等を提供できる環境を整えることを目的とするものであり、事業者に対する自立支援給付費等の支払処理を滞りなく行うことで、障害者及び障害児に対する障害福祉サービス等の提供が円滑に行われることにつながることから、自立支援給付費等の支払処理の実施率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	請求のあった自立支援給付費等の支払処理に関して、漏れなく、かつ遅延することなく、適正に実施することができたため。				
課 題と 解決方針	障害福祉サービス等の利用者数が増加傾向にあり、これに伴い支払処理の件数も増加傾向にある。今後も、支払処理等の事務の効率化を可能な限り実施し、遅滞なく適正な支払処理を行う。						

※ 成果及び評価については、3款2項1目に掲載の障害児施設給付費分及び4款2項2目に掲載の自立支援給付費分を含む。

(2) 自立支援医療費の支給（更生医療・療養介護分）（障害者支援推進課）

障害者総合支援法に基づく更生医療及び療養介護医療に係る自立支援医療費の支給を行い、障がいのある方に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。（2025年度助成件数 8,543件）

成 果 指標名	審査支払機関が指定する毎月の支払期日までの公費負担医療費の支払いの実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の窓口負担額を軽減することを目的とし、制度上、審査支払機関が指定する毎月の支払期日までに軽減された金額を同機関に支払う必要があるため、公費負担医療費の支払いの実施率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	医療費の公費負担額の支出について、漏れなく、かつ遅延することなく、適正に事務を実施することができたため。				
課 題と 解決方針	短期間に高額の医療費の支出を行う事業であるため、今後も、遅滞なく適正な支払処理を行う。						

※ 成果及び評価には、4款2項2目に掲載の精神通院医療分を含む。

(3) 障害福祉サービス事業所等の指導監督（障害者支援推進課）

障害福祉サービス等を行う事業所に対して指導を行い、障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図った。

成 果 指標名	集団指導の受講率		2025 目標	90%	2025 実績	90%
指標設定 の考え方	当取組は障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図ることを目的とするものであり、事業者に対する制度周知及び事業運営上の留意事項を伝える場である集団指導の受講を徹底させることで、障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化につながることから、集団指導の受講率を指標として設定した。		2024 実績	91%	2023 実績	90%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	集団指導の実施(対象:全ての事業所(912事業所))に際して、目標とした受講率を達成し、事業運営上の必要な情報及び留意事項を伝達することができたため。
課 題 と 解 決 方 針	事業所数の増加に伴い、必要な情報・留意事項の伝達の徹底を図るための準備時間が増加している。2025年度は、集団指導の開催方法を対面形式からオンライン方式(HPへの動画掲載)に変更し、事業者がいつでも空き時間に集団指導での周知事項等を確認できる環境を整え、事業者の利便性を向上させた。今後も、効果的かつ効率的な手法を検討した上で、集団指導を実施する。		

10 障害者更生相談費

(1) 身体・知的障害者更生相談所の運営 (地域リハビリテーション推進センター)

身体障害者手帳・療育手帳・補装具等の判定及び専門相談・支援を行った。

身体障害者手帳・療育手帳の判定及び更生相談取扱件数

単位:件

区 分		件 数	内 容
手 帳 ・ 判 定 書 交 付	身体障害者手帳	4,267	新規1,582、等級変更等511、紛失等再交付200、転出・転入・却下等1,974
	療育手帳(18歳以上)	731	新規31、再判定164、再交付212、住所変更・転出・転入・非該当等324
	更生医療判定書	143	
	補装具判定書	616	判定316、技術的助言92、画像確認208
	日常生活用具	2	技術的助言2
そ の 他 の 相 談 等	身体障害者手帳相談	43	電話相談43
	療育相談(18歳以上)	70	来所相談4、訪問相談3、電話相談63
	補装具相談	271	来所相談25、訪問相談28、電話相談218
	更 生 医 療	30	電話相談30
	書面による照会・回答	242	身体13、知的228、補装具登録に係る助言等1

成 果 指標名	①身体障害者手帳・療育手帳の交付率 ②補装具等の審査による判定・技術的助言の実施率		2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①100%(4,998 件) ②100%(761 件)
指標設定 の考え方	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、身体障害者手帳・療育手帳の交付、補装具等の判定・技術的助言が正しく実施されていることを指標とした。		2024 実績	①100%(5,323 件) ②100%(830 件)	2023 実績	①100%(5,166 件) ②100%(824 件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定められた基準に基づき、身体障害者手帳・療育手帳の判定を行い交付決定した。また、補装具等の申請内容に応じて専門職及び嘱託医による判定・技術的助言を行った。これらにより、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることに寄与することができたため。			
課 題 と 解決方針	庁内関係課と情報共有を行いながら、審査・判定・助言業務を実施していく。					

11 施設管理運営費

(1) 城東保健福祉エリア保健福祉複合棟の管理 (地域リハビリテーション推進センター)

子育て世帯や高齢者、障がいのある人などが、施設を安心して利用できるよう、円滑な施設管理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①施設管理業務に起因する重大な事故件数 ②入居団体による連絡会議の開催 ③入居団体による施設・設備点検の実施		2025 目標	①0件 ②12回 ③2回	2025 実績	①0件 ②12回 ③2回
指標設定 の考え方	市民が安心して施設を利用できるよう、入居団体間で情報共有をはかるとともに、修繕箇所等を早期発見できる体制整備を指標とした。		2024 実績	①0件 ②12回 ③2回	2023 実績	①0件 ②12回 ③2回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	施設管理業務に起因する重大な事故は発生しなかった。また、入居団体との毎月の連絡会議や随時の情報共有等により連携体制を構築することが問題の早期発見・迅速な対応につなげることができた。これらにより、施設を利用する市民の安心感を高めることに寄与することができたため。			
課 題と 解決方針	運営や組織が変更する入居団体もあるため、引き続き円滑な連携体制が構築できるよう、随時コミュニケーションを図っていく。					

12 地域リハビリテーション推進センター費

(1) 地域リハビリテーションの推進 (地域リハビリテーション推進センター)

障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう健康・福祉の両面からリハビリテーションの視点による専門的な支援を行った。

① 相談事業

単位:件

電話相談	来所相談	訪問相談	計
54	96	18	168

② 啓発事業

区分	開催回数	参加者数
市民向け講座	2回	39人
講師派遣	17回	689人
福祉教育(講座・施設見学)	19回	847人

5目 遺家族等援護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,174,000	5,727,812	0	446,188
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 遺家族等援護費	5,727,812	遺家族等援護経費、遺族会等補助金

◎ 主要施策の成果

1 遺家族等援護費

(1) 戦没者を追悼し平和を祈念する式典の開催 (市民自治推進課)

静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典を開催し、先の大戦における戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊するとともに、追悼式の意義を広く市民に伝えた。

開催日 2025年8月15日

会 場 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」

参加者 242人

主 要 事 業 の 内 容

6目 年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
235,269,000	229,675,515	0	5,593,485
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 年金事務費	107,945,558	年金事務経費

◎ 主要施策の成果

1 年金事務費

(1) 年金事務に関する事業 (保険年金管理課)

国民年金法に基づき、被保険者の資格の取得等の異動処理、保険料の免除、基礎年金請求の受理等の業務を実施し、国民年金制度の円滑な運営を図った。

また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、現行の国民年金システムからガバメントクラウドを活用した標準システムへの切り替えを行った。

7目 健康福祉基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,500,000	5,083,819	0	6,416,181
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 健康福祉基金積立金	5,083,819	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 健康福祉基金積立金

健康福祉基金利息の積立てを行い、市民の健康福祉の向上を目的として実施する健康福祉事業の推進を図った。

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
945,817,661	5,083,819	500,000,000	450,901,480

主 要 事 業 の 内 容

8目 物価高騰対応重点支援給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,547,117,251	2,908,705,676	0	638,411,575
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	2,908,705,676	物価高騰による負担増を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金を支給するための経費

◎ 主要施策の成果

1 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費

(1) 物価高騰対応重点支援給付金給付事業(福祉総務課)

定額減税しきれなかった方を対象に、減税しきれない額を調整給付金として支給した。また、住民税非課税世帯に一世帯当たり3万円を、同世帯中、子育て世帯に児童一人当たり2万円を支給した。

対象者 ① 令和6年度定額減税補足給付金(調整給付)対象者(115,286人に対して支給完了)

② 令和6年度住民税均等割非課税世帯

③ ②に該当する子育て世帯

※①は令和6年度から繰り越して令和7年度から実施。②、③は令和7年度に繰り越して継続実施した。

主 要 事 業 の 内 容

2項 児童福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,847,211,000	66,367,430,477	114,013,000	1,365,767,523

1目 児童福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,627,288,000	36,629,131,316	0	998,156,684

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども未来課	1 児童健全育成費	85,025,395	次世代育成支援対策推進事業費、児童遊び場設置・運営事業
	2 児童福祉管理費	15,958,631	こども未来課一般事務費等
こども若者応援課	1 児童健全育成費	2,081,581,358	放課後児童クラブ運営等の児童健全育成事業
	2 児童館運営費	251,456,097	児童館の運営管理事業
	3 児童福祉管理費	1,766,555	簡易児童館等の維持管理事業
幼児教育・保育支援課	1 児童福祉管理費	68,242,769	幼児教育・保育支援課一般事務費、国庫支出金返還金等
こども家庭福祉課	1 児童健全育成費	950,310	要支援児童等の早期把握 他
	2 母子家庭等援護費	259,614,655	母子父子自立支援プログラムの策定 他
	3 子育て支援事業費	3,262,442	養育支援訪問の実施 他
	4 地域子ども・子育て支援事業費	2,214,478	こども家庭センター機能強化 他
	5 子どもの貧困対策事業推進費	48,721,400	学習支援の実施、生活支援の実施 他
	6 児童手当等給付費	12,344,493,717	児童手当の支給 他
	7 妊婦のための支援給付事業費	355,288,540	妊婦支援給付金の助成
	8 児童扶養手当給付費	1,922,081,096	児童扶養手当の支給
	9 児童福祉管理費	290,961,359	伴走型相談支援の実施 他
児童相談所	1 児童相談所費	1,482,048,252	児童福祉施設等に措置した児童の扶助費等
障害者支援推進課	1 障害児施設給付費	8,305,918,228	障害児通所支援に係る給付事業

◎ 主要施策の成果

1 児童健全育成費

(1) しずおか子育てきずなLINEによる情報発信の実施 (こども未来課)

妊娠・出産・子育て世帯に対し有益な情報を提供し、安心してこどもを産み育てられる環境づくりを整備するため、「しずおか子育てきずなLINE」にて支援情報を発信した。

成 果 指標名	①LINE配信者数 ②利用者満足度(アンケート結果)	2025 目標	①3,925人 ②80%	2025 実績	①4,015人 ②74.8%
指標設定 の考え方	当取組は情報発信により子育て世帯が安心してこどもを産み育てられる環境の実現を目的とすることから、情報の取得状況(配信者数)、利用者満足度を指標として設定した。	2024 実績	①3,510人 ②71.7%	2023 実績	①2,385人 ②実績値なし

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績はアンケート満足度が目標を下回ったものの前年度比で増加したほか、配信者数は目標を上回る成果となった。これにより、子育て世帯が必要とする情報発信を適切に実施できていると評価できることから、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	利用満足度80%以上を目指し、配信内容の充実と登録者増を目指す。		

(2) こどもの遊び場の設置・運営(清水駅西口) (こども未来課)

清水駅前銀座商店街の商店街の空き店舗とアーケード下空間を活用したこどもの遊び場を設置・運営する
清水駅西口遊び場実行委員会に対し、負担金により経費を下支えた。

成 果 指標名	利用者数			2025 目標	4,100人 (こどものみ)	2025 実績	4,348人 (こどものみ)
指標設定 の考え方	当取組は、子育て世帯に屋内の遊び場環境を提供するものであり、利用者数を成果指標とした。(清水区6歳以下のこどもの人口(8,199人)の50%)			2024 実績	2,145人 (こどものみ)	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は4,348人(こどものみ)であり、目標を上回る結果となった。こどもが遊べる環境を提供することができ、また、商店街の空き店舗数が減少するなど、まちの活性化の効果も発現していることから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	アーケード下は道路であるため、遊び場としての活用にあたっては使用の制約が大きい。常設的な遊び場の課題整理等を進め、解決可能性を検討する。						

(3) こどもの遊び場の設置・運営(七間町) (こども未来課)

七間町名店街の商店街の空き店舗を活用したこどもの遊び場を設置・運営するベスティキッズ七間町実行委員会に対し、負担金により経費を下支えた。

成 果 指標名	利用者数			2025 目標	157人 (こどものみ)	2025 実績	281人 (こどものみ)
指標設定 の考え方	当取組は、子育て世帯に屋内の遊び場環境を提供するものであり、利用者数を成果指標とした。(葵区6歳以下のこどもの人口(10,415人)の50%を2025年度の予定営業日数(11日)に換算した数値)			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は281人(こどものみ)であり、目標を上回る結果となった。こどもが屋内で安心して遊べる環境を新たに整備することができた。また、商店街と連携したイベントを実施し、まちの活性化の効果も期待できることから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	こどもの遊び場の開設に伴い、商店街やまちの活性化の効果も期待されているが、新たな施設のため、市民の認知度を高める必要がある。子育て世帯向けの講座・イベントを実施し、施設の認知度向上を図る。						

主 要 事 業 の 内 容

(4) こどもの遊び場の設置・運営(遊休資産活用) (こども未来課)

遊休資産(旧水見色小学校)を暫定的に活用したこどもの遊び場施設を設置・運営した。

成 果 指標名	利用者数			2025 目標	5,200人 (こども)	2025 実績	3,240人 (こども)
指標設定 の考え方	当取組は、子育て世帯に屋内の遊び場環境を提供するものであり、利用者数を成果指標とした。(葵区6歳以下のこどもの人口(10,415人)の50%)			2024 実績	1,925人 (こども)	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は3,240人(こどものみ)であり、目標を下回る結果となったものの、利用者アンケートでの遊び場としての満足度(満足・やや満足)は94%と高い水準にあったことから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	遊休資産活用の遊び場は、屋内型遊び場を市民に提供できる即効性を重視したものであり、2025年度をもって終了したが、本事業の実施により得られた課題として、大型遊具や休憩スペースの必要性が高いことが判明したところであり、今後、常設の屋内型遊び場整備の参考とし、市民の満足度が高い施設としてのオープンを目指す。						

(5) 要支援児童等の早期把握 (こども家庭福祉課)

要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待のおそれのある児童等の適切な保護と支援、虐待の早期発見、未然防止を図ると共に、児童相談業務を担当する職員への研修を実施し、スキルアップを図った。

成 果 指標名	要保護児童対策地域協議会の実務者会議等で提示された要支援児童、要保護児童等への適切な支援の実施（支援件数）			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 （484件）
指標設定 の考え方	支援が必要な児童・家庭に対して、支援方針の決定、それに基づく支援を確実に実施することが、虐待の防止に繋がるため、支援の完全実施を指標とした。			2024 実績	完全実施 （446件）	2023 実績	完全実施 （502件）
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定例会議等において、構成機関から提示された全ての家庭に対して、要支援児童（特定妊婦を含む）、要保護児童等の早期把握と情報共有及び役割分担を協議したうえで、組織的に適切な支援を行い、児童虐待の未然防止や重症化予防が図られたため。				
課 題 と 解決方針	各関係機関との緊密な連携による確実な事業実施を継続していく。						

(6) 放課後児童クラブの運営 (こども若者応援課)

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営し、児童の放課後等の居場所確保と健全育成を図った。

児童クラブ設置数 市内83か所(葵区36か所、駿河区22か所、清水区25か所)

入会児童数 5,607人(2025年5月1日現在)

成 果 指標名	年間を通じた児童クラブ内での重大事故件数		2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	公設児童クラブを適正に運営することで、児童クラブで安全に過ごすことができ、継続的な運営につながるため。		2024 実績	0件	2023 実績	0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	児童クラブにおける安全管理を徹底した結果、年間を通じた重大事故件数は0件であった。 児童が安心して利用できる環境を維持し、家庭に代わる遊びや生活の場を提供できたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	市内で同一サービスが提供され、安定的、効率的かつ市民ニーズに対応した放課後児童クラブの運営となるよう、公募で選定された事業者による運営委託を74クラブに拡大する。					

主 要 事 業 の 内 容

(7) 放課後児童クラブ室の整備 (こども若者応援課)

放課後児童クラブ利用希望者の増加に対応するため、学校内の余裕教室等の既存施設を活用し、受け皿となる児童クラブ室を整備した。

成 果 指標名	小学校1年生の待機児童数			2025 目標	0人	2025 実績	0人
指標設定 の考え方	児童クラブ室の整備を進め、待機児童数の解消を目指しているが、小学生が放課後安全に過ごすには、特に低学年の受入れを優先する必要があるため。			2024 実績	0人	2023 実績	0人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	学校との調整により、余裕教室を整備するなど受け入れ体制を確保し、小学校1年生の待機児童数は目標である0人を達成し、令和8年度当初のニーズ量に対応できたと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	夏休み期間の需要が増大する時期においても十分な受皿を用意できるよう、申請者の推計を行い、必要に応じて整備を行う。						

2 母子家庭等援護費

(1) 自立支援プログラムの策定 (こども家庭福祉課)

プログラム策定員を1人配置し、個々の希望・事情に沿った支援計画を策定し、就労支援を実施した。

成 果 指標名	プログラム策定者における就職率			2025 目標	56%	2025 実績	44%
指標設定 の考え方	プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務に伴う就職率を目標値とした。			2024 実績	56%	2023 実績	62%
評 価 結 果	B	評 価 理 由	目標値の約80%の達成度となったが、相談者の個々の希望や事情に沿った支援計画を策定し、15名が就労に結び付いたため。				
課 題と 解決方針	自立支援教育訓練給付金の要件となる資格取得に数年かかる場合も多いため、同一年度内の就職率が低くなる傾向にある。 2026年度は制度の実情に合った目標値を設定するとともに、個々の事情に沿った手厚い支援を継続する。						

3 子育て支援事業費

(1) 養育支援訪問の実施 (こども家庭福祉課)

こどもの健やかな育ちや虐待の未然防止等の適切な養育の実施のために、支援が必要な子育て家庭に対し、保育士等の有資格者や子育て経験者を派遣して、養育に関する指導、助言等を行った。

成 果 指標名	養育支援訪問の適正な実施（訪問世帯数）			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 （26世帯）
指標設定 の考え方	支援を必要とする家庭に対して確実に支援を届けることが、養育環境の整備、虐待の未然防止に繋がることから、完全実施を目標とした。			2024 実績	完全実施 （33世帯）	2023 実績	完全実施 （30世帯）
評 価 結 果	A	評 価 理 由	支援が必要なすべての家庭に対して看護師・保育士等が訪問し、養育力の向上、虐待の未然防止や重症化を防ぐことができたため。				
課 題と 解決方針	本事業の対象世帯の適切な把握を行うとともに、関係機関に対してその周知を図っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

4 地域子ども・子育て支援事業費

(1) こども家庭センターの機能強化 (こども家庭福祉課)

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健に関する相談やこどもに関する様々な問題について、家庭等からの相談に応じて切れ目ない支援を行った。

成 果 指標名	こども家庭センターによる相談業務の適正な実施 (相談対応件数)			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 (2,862件)
指標設定 の考え方	こども家庭センターによる切れ目ない相談支援を行っており、相談業務の完全実施を目標とした。			2024 実績	完全実施 (2,871件)	2023 実績	完全実施 (3,188件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	相談があった事案のすべてに対して支援を提供することができ、妊娠期から切れ目なく母子保健と児童福祉が連携強化することで、児童虐待の未然防止に努めることができたため。				
課 題と 解決方針	切れ目のない相談支援のため、母子保健業務との連携強化を継続する。						

5 こどもの貧困対策事業推進費

(1) 学習支援の実施 (こども家庭福祉課)

生活困窮世帯、ひとり親家庭等のこどもの貧困連鎖を防止するため、学習環境が整った居場所を確保するとともに、こどもに寄り添った学習支援を実施した。

成 果 指標名	学習支援事業の延べ利用者数		2025 目標	5,520人	2025 実績	4,805人
指標設定 の考え方	生活困窮世帯等のこどもに対し、学習の機会を提供するものであることから、学習支援事業の延べ利用者数を目標値とした。		2024 実績	5,812人	2023 実績	4,513人
評 価 結 果	B	評 価 理 由	目標値の87%であるが、参加したこどもの高校等進学率は100%であり、アンケート調査の結果95%のこどもが参加することが楽しいと回答し、93%のこどもが会場を安心できる居場所と回答したため。			
課 題と 解決方針	学習支援事業の延べ利用者数の増とともに、利用することも安心して過ごせる居場所となるよう取り組む。					

(2) 生活支援の実施 (こども家庭福祉課)

生活困窮世帯、ひとり親家庭等の家庭機能不全や貧困の連鎖を防止するため、安心できる居場所の提供や、世帯へのアウトリーチにより、こどもの自己肯定感を育てる生活支援を実施した。

成 果 指標名	生活支援事業の延べ利用者数			2025 目標	1,200人	2025 実績	1,257人
指標設定 の考え方	家庭等に居場所がないこどもに対して安心できる居場所を提供するものであることから、生活支援事業の延べ利用者数を目標値とした。			2024 実績	860人	2023 実績	924人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値の104.8%となり、参加したこどもの90%以上が活動が楽しく、会場を安心できる居場所と回答したため。				
課 題と 解決方針	生活支援事業の延べ利用者数の増とともに、参加することも安心して過ごせる居場所となるよう取り組む。						

主 要 事 業 の 内 容

6 児童手当等給付費

(1) 児童手当の支給（こども家庭福祉課）

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童を養育する者に児童手当を支給した。

成 果 指標名	児童手当の確実な支給(延べ児童数)			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 (971,343人)
指標設定 の考え方	児童手当は「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」を目的としており、法定要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましいため、支給決定者に対する支給の完全実施を目標とした。			2024 実績	完全実施 (834,757人)	2023 実績	完全実施 (792,785人)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標のとおり、支給決定者に対して手当をもれなく支給したため。				
課 題と 解決方針	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。						

7 妊婦のための支援給付事業費

(1) 妊婦支援給付金の助成（こども家庭福祉課）

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援とあわせて経済的支援を一体的に実施した。

成 果 指標名	妊婦に対する確実な支給（支給件数）			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 (6,966件)
指標設定 の考え方	子ども・子育て支援法に基づく給付であるため、給付事務の完全実施を目標とした。			2024 実績	完全実施 (7,016件)	2023 実績	完全実施 (10,365件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	国が定める経済的支援の完全実施が実現しており、妊婦の産前産後期間における経済的負担の軽減に寄与したため。				
課 題 と 解決方針	確実な経済的支援の実施のため、申請受付を行う各区健康支援課と連携して取り組むとともに、申請受付の機会を活用した効果的な相談支援の実施を図る。						

8 児童福祉管理費

(1) 意見表明等支援員によるこどもの意見表明の支援（こども家庭福祉課）

社会的養護が必要なこどもの処遇や生活等に関する意見表明を支援するため、意見表明等支援員が定期的に一時保護所を訪問し、面談による意見の傾聴や意見表明の支援を行った。

成 果 指標名	意見表明できたことを肯定的に評価したこどもの割合(こどもの人数)		2025 目標	80%	2025 実績	75% (9人/12人)
指標設定 の考え方	こどもが大人に意見表明しやすく、意見が尊重される環境が提供できているかを評価するため、意見表明を肯定的に評価したこどもの割合を目標値とした。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	アンケートで「表明した気持ちや意見を大切にされている」と答えたこどもの割合が75%で、目標値は達成していないが、肯定的に意見表明できたこどもの自己肯定感を高めることに寄与したため。			
課 題と 解決方針	こどもが意見を表明しやすい環境を構築するには、意見表明等支援員との関係づくりが重要であるため、こどもと継続的に関わっていくとともに適切な関わり方を模索していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 伴走型相談支援の実施(妊娠後期、1歳・2歳児面談) (こども家庭福祉課)

妊産婦や子育て世帯の孤立化を解消し、妊娠期から乳幼児期にかけて切れ目なく必要な支援につなげることができるよう、妊娠後期(8か月頃)の妊婦及び1・2歳児の保護者を対象に助産師等による面談の機会を提供した。

成 果 指標名	面談を希望する妊婦・子育て家庭への面談の確実な実施 (面談実施件数:①妊娠後期、②1歳児、③2歳児)		2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 ①799件 ②660件 ③366件
指標設定 の考え方	子育ての不安や悩みを抱える面談希望者への相談支援の 完全実施を目標とした。		2024 実績	完全実施 ①545件 ②720件 ③455件	2023 実績	完全実施 ①524件 ②398件 ③443件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	希望するすべての家庭に対して面談を実施し、出産や育児への不安軽減や、必要 な支援の早期介入につながったため。			
課 題と 解決方針	確実な支援実施のため、各種相談支援の取組と連携を図る。					

9 児童館運営費

(1) 児童館の運営 (こども若者応援課)

児童館13館を運営し、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操の豊かさの向上を図るとともに、地域
における児童の健全育成を中心としたコミュニティの拠点とするための環境を提供した。

各児童館の利用者数(2025年度実績)

(単位:人)

西奈	安東	美和	麻機	服織	豊田	長田
22,023	26,418	19,493	29,998	36,286	18,415	50,835
中島	蒲原白銀	由比	草薙	三保羽衣	飯田いほはら	合計
22,326	12,906	13,859	28,482	17,013	19,630	317,684

成 果 指標名	①利用者満足度 ②利用者数		2025 目標	①90% ②280,000人	2025 実績	①98.4% ②317,684人
指標設定 の考え方	①指定管理協定で設定している目標値とした。 ②地域の児童健全育成の拠点となる児童館は重要な役割を担う施設であり、多くの子育て家庭や児童に利用していただくことを目的に、前年度と同程度の利用者数を目標値とした。		2024 実績	①98.4% ②287,212人	2023 実績	①97.2% ②247,297人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	利用者数、満足度ともに前年度を上回り目標を達成することができた。 利用者数については、指定管理者が子育て支援センター等と連携した出張児童館を継続的に実施したことで目標値を上回った。地域の児童健全育成の拠点として適切に実施していると評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	利用者が安心して来館し、安全に過ごせるよう、イベントや講座等を検討し、子育て支援事業の充実を図り、地域の児童の健全育成の拠点として利用者増を目指す。					

主 要 事 業 の 内 容

10 児童相談所費

(1) 施設入所児童等への社会的自立の支援 (児童相談所)

社会的養育を受ける児童及び、生活・就業の支援を要する者の社会的自立の促進に向け、進学、就職、その他生活全般に対し、助成及び相談支援による自立支援を実施した。

成 果 指標名	将来の目標設定に関する適切な指導・支援の実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、施設入所児童の社会的自立の促進を目的としているため、施策のKPIである高校卒業時の進路決定率に寄与する適切な指導・支援の実施率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 理 理 由	施設入所児童に対し、児童の進路決定に向けた適切な指導を行うことができ、その結果施設入所児童の自立促進に繋がっていることから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	将来の目標設定に際し、児童の意見や社会資源の活用等を踏まえた適切な指導・支援を行う必要があるため、施設等の関係機関との連携が求められる。						

(2) 里親家庭への支援 (児童相談所)

里親の養育技術や活動意欲を向上することにより、社会的養育の必要な子どもへの適切な受け皿の確保を図るため、里親支援センターと協働した相談支援および里親に対する養育研修等を実施した。

成 果 指標名	児童相談所と里親支援センターとの連絡会の実施回数			2025 目標	12回	2025 実績	12回
指標設定 の考え方	本市では里親及び里子の相談支援については里親支援センターが主体となって取り組んでおり、市と支援センターとが定期的に情報共有及び課題整理を行うことで里親家庭への支援に寄与すると考えられる。			2024 実績	11回	2023 実績	12回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	近年の実施回数を参考に、月1回の実施(年間12回)を目標値として設定し、目標のとおり実施することができたため。				
課 題 と 解決方針	連絡会で共有された内容を実際のケースワークに活かしていくためには、係内の正確かつ迅速な情報共有が必要である。連絡会の内容によっては会議後すぐに里親担当係長から係員へグループウェア等を利用し情報伝達を行いたい。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) こどもの意見聴取等措置の実施 (児童相談所)

入所措置や一時保護中の児童の権利を保護し、最善の利益を考慮した支援方針を検討するため、一時保護児童等に対し、生活環境等に関する意見聴取を実施した。

成 果 指標名	措置または一時保護した児童に対する面談(意見聴取)の実施率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	本取組は児童の権利保護および適切な支援方針の決定を目的とするものであることから、適切なタイミングでの意見聴取の実施率を設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	従来から、こどもの意見を聴き丁寧に説明すること自体は行っていたが、法定化を受け、そうした従来からの取組を明確に決定過程の書類に残すこととし、特に里親委託、施設入退所については形式を統一して処遇提案時に職員全員で確認し、確実に実行が確認され効果をあげているため、評価結果を「A」とした。 (参考)一時保護所における一時保護児童数(延べ) 2025:153人 2024:172人 2023:193人			
課 題 と 解決方針	制度趣旨からは、入所時や退所時だけでなく、毎年の自立支援計画の策定・見直し時も対象とした方が望ましいため、自立支援計画策定見直し時の実施方針について検討していく。					

11 障害児施設給付費

(1) 自立支援給付費等の支給 (障害児施設給付費分) (障害者支援推進課)

障がいのある未就学児の療育支援である児童発達支援、就学児の放課後時間帯の支援である放課後等デイサービス等の障害児通所支援に係る障害児通所給付費の支給を行った。

区 分	事業所数	給 付 額
児童発達支援	108事業所	2,049,700,579円
放課後等デイサービス	215事業所	5,732,780,381円
保育所等訪問支援	51事業所	157,048,530円
障害児相談支援	55事業所	265,274,167円

成 果 指標名	自立支援給付費等の支払処理の実施率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は事業所が障害者及び障害児に対して必要な障害福祉サービス等を提供できる環境を整えることを目的とするものであり、事業者に対する自立支援給付費等の支払処理を滞りなく行うことで、障害者及び障害児に対する障害福祉サービス等の提供が円滑に行われることにつながることから、自立支援給付費等の支払処理の実施率を指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	請求のあった自立支援給付費等の支払処理に関して、漏れなく、かつ遅延することなく、適正に実施することができたため。			
課 題 と 解決方針	障害福祉サービス等の利用者数が増加傾向にあり、これに伴い支払処理の件数も増加傾向にある。今後も、支払処理等の事務の効率化を可能な限り実施し、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

※ 成果及び評価については、3款1項4目及び4款2項2目に掲載の自立支援給付費分を含む。

主 要 事 業 の 内 容

2目 こども園・保育所費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,877,304,000		27,511,738,876	0	365,565,124
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
こども未来課	1	私立こども園・保育所等助成費	101,798,370	私立こども園・保育所及び小規模保育事業の施設整備に対する助成
	2	重層的支援体制整備事業費	343,971,525	利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業
幼児教育・保育支援課	1	市立こども園等運営費	3,203,025,708	市立こども園等給付費及び静岡市保育士・保育所支援センターの設置、運営等に係る経費
	2	私立こども園・保育所等給付費	20,422,008,202	私立こども園・保育所等の運営に対する給付費及び預かり保育等の利用に対して無償化される費用の給付に係る経費
	3	私立こども園・保育所等助成費	2,471,172,813	私立こども園・保育所等に対する運営費及び事業費等に対する助成
	4	地域子ども・子育て支援事業費	1,552,770	生活保護世帯等への教育・保育に係る実費徴収に対する給付及び新制度未移行幼稚園の給食費(副食費)免除措置対象者に対する助成
	5	認定こども園促進事業費	235,325	保育教諭確保のための資格取得に対する助成
こども園運営課	1	市立こども園等運営費	893,306,790	市立こども園等管理費、市立こども園等運営費
	2	市立こども園等施設整備費	34,617,764	市立こども園等施設整備費
	3	認定こども園促進事業費	6,973,106	保育教諭確保対策事業費
	4	市立こども園配置適正化事業費	10,969,200	市立こども園配置適正化事業費
学校給食課	1	市立こども園等運営費	14,719,301	市立こども園(9園)に係る給食経費

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園等運営費

(1) 市立こども園の運営 (こども園運営課)

子ども・子育て支援法第33条等の規定に基づき、51か所の市立こども園、3か所の待機児童園、4か所の病児・病後児保育室を運営するための経費を支出し、児童の育成支援を図った。

市立こども園等の利用状況

単位:人

区 分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数 (1号)	延べ児童数 (2・3号)
こども園	784	4,999	2,349	43,122
待機児童園	0	144	0	578
合 計	784	5,143	2,349	43,700

主 要 事 業 の 内 容

2 私立こども園・保育所等給付費

(1) 私立こども園・保育所等給付費（幼児教育・保育支援課）

子ども・子育て支援法第27条等の規定に基づき、178か所の私立認可施設（認定こども園63、保育所49、小規模保育事業44、事業所内保育事業4、幼稚園18）の運営等に関する経費を支出し、児童の育成支援を図った。

私立こども園・保育所等の利用状況

単位：人、円

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)	支給額
幼稚園	2,198	—	20,974	—	1,562,303,513
こども園	3,587	5,215	27,022	62,075	9,515,606,340
保育所	—	4,549	—	53,077	6,792,056,510
小規模	—	792	—	9,112	2,199,481,540
事業所内	—	170	—	1,319	215,010,260

3 私立こども園・保育所等助成費

(1) 私立認定こども園等の整備（こども未来課）

幼稚園等から認定こども園へ移行するために実施する整備に対する補助金事業であり、私立園1園の整備に対する事業を完了した。0～2歳児における保育受入れ枠が拡大し、待機児童対策に寄与した。

成 果 指標名	待機児童数			2025 目標	0人 (2026.4.1)	2025 実績	0人 (2026.4.1)
指標設定 の考え方	当取組は保育の受け皿の確保を目的としているため、年度当初における待機児童数ゼロの達成を成果指標として設定とした。			2024 実績	0人 (2025.4.1)	2023 実績	8人 (2024.4.1)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度の取組の結果、2026年4月1日付けの認可保育施設の待機児童数が0人となり、目標を達成したため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	次年度以降も待機児童ゼロを達成するため、私立幼稚園の認定こども園移行推進や、保育所等の建替や新設等に対する助成を実施し、保育の受け皿確保に取り組む。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 私立こども園・保育所等運営費補助金 (幼児教育・保育支援課)

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

取組名	対象施設数	金額
(1) 静岡市民間保育所等補助金の交付	174施設	1,562,499,313円
(2) 私立こども園・保育所等特別支援保育事業費補助金の交付	96施設	347,353,819円
(3) 私立こども園・保育所等物価高騰対策事業費補助金	111施設	73,906,100円
(4) 私立こども園・保育所等一時保育事業費補助金の交付	118施設	219,514,792円
(5) 私立こども園・保育所等延長保育事業費補助金の交付	68施設	64,958,357円
(6) 産休等代替職員雇用費補助金の交付	8施設	4,291,105円
(7) 私立こども園・保育所等借入金・利子償還金補助金の交付	27施設	12,581,579円
(8) 保育補助者雇上強化事業費補助金の交付	76施設	162,498,288円
(9) 保育士宿舍借り上げ事業補助金の交付	20施設	9,266,000円
(10) 私立こども園・保育所等小規模施設整備費等補助金の交付	11施設	10,489,000円
(11) 認可外保育施設等夜間保育運営費補助金・事業所内保育施設整備費(運営費)補助金の交付	2施設	2,648,000円
(12) 乳児等通園支援事業費補助金	4施設	229,200円

成 果 指標名	質の高い教育・保育を実施する私立こども園等の補助金 交付申請に対する補助金の交付割合(園数)		2025 目標	100%	2025 実績	100% (174園)
指標設定 の考え方	当取組は私立こども園・保育所等における教育・保育環境の 向上を図るためのものであることから、施策の指標「子育て支 援や子育て環境の総合的な満足度」の「満足」「やや満足」の 回答増加に寄与する当取組の対象となる全ての園に対し、補 助金を交付できているかを指標として設定した。		2024 実績	100% (174園)	2023 実績	100% (174園)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	補助対象の各施設において保育環境の向上、職員の処遇改善、多様な保育の 提供、乳児受入体制の確保ができており、市内こども園・保育所等における教育・ 保育環境の向上に繋げることができていたためA評価とした。			
課 題と 解決方針	申請に対する審査事務の負担が大きいことから、業務効率化を検討する。					

4 市立こども園等施設整備費

(1) 市立こども園の改修 (こども園運営課)

遊具修繕及び耐震補強部材の劣化防止等を実施し、児童の安全確保及び教育・保育環境の整備を図った。

成 果 指標名	改修工事の進捗率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	市立園の園児の安全・安心な教育・保育環境の確保を目指すものであり、経過年数等から計画的に施設改修を行っていくものであることから、実施する改修工事の進捗率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり改修工事を実施することができた。				
課 題と 解決方針	老朽化した園が多いため、老朽度や築年数等を考慮した改修計画を策定し、予算確保に努めていく。						

主 要 事 業 の 内 容

5 重層的支援体制整備事業費

(1) 利用者支援事業の実施 (こども未来課)

各区内の拠点となる子育て支援センターに「こども未来サポーター」を配置し、子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じ、関係機関との連絡調整を実施した。

成 果 指標名	相談件数		2025 目標	14,560件	2025 実績	14,249件
指標設定 の考え方	当取組は子育て世帯に相談や情報提供を行うものであるため、相談件数を成果指標とした。 (直近3年の実績平均と同程度を目標とした。)		2024 実績	14,642件	2023 実績	15,638件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績値は14,249件であり、目標値を下回る成果となった。一方、子育て世帯からの相談に対し、適切な対応ができている。また、子育て支援センター以外での相談を実施しているほか、関係機関との連携も支障なく実施されている。これらにより、子育て世帯への支援体制の強化・充実を図ることができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	相談件数は、2025年度は対前年比で減少したものの、長期的には、概ね同水準で推移している。また、個々の相談に対しては、利用者の不安解消や早期支援につなげるために、十分な相談時間の確保が必要である。 社会全体では少子化傾向であるものの、子育て世帯の不安解消のため、相談ニーズに適切に対応できるよう、現行の実施体制を維持していく。					

(2) 子育て支援センターの設置・運営 (こども未来課)

市・私立こども園内等において地域子育て支援センターを運営し、育児相談・育児講座や、乳幼児の一時保育、親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりのできる場の提供等を実施した。

成 果 指標名	利用者数		2025 目標	179,400人	2025 実績	186,745人
指標設定 の考え方	当取組は子育て世帯に親子の遊びや保護者同士の情報交換の場を提供するものであり、利用者数を成果指標とした。 (直近3年の実績平均と同程度を目標とした。)		2024 実績	192,177人	2023 実績	177,640人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績値は186,745人であり、目標を上回る結果となった。講座・イベント等の参加申込方法について、従来は対面又は電話が中心であり、子育て世帯では、こどもが寝た後の夜間などに申込できない状態となっていたが、新たに予約システムを導入し、市民の利便性を向上させた。子育て世帯の育児等相談や講座開催等の子育てに関する支援を提供することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	市内子育て環境の向上のため、初めてでも利用しやすい雰囲気づくりや、相談しやすく信頼できるスタッフの配置など、子育て世帯が安心して利用できる場の提供を維持する必要がある。また、講座・イベントの開催にあたっては子育て世帯のニーズの高い内容となるよう随時検討していく必要がある。 子育て支援センターの職員に対する研修を開催し、質の維持・向上を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

3目 子育て支援及び教育振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
405,000,000	403,813,602	0	1,186,398
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども未来課	1 子育て支援及び教育振興基金積立金	403,813,602	子育て支援及び教育振興基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 子育て支援及び教育振興基金積立金

(1) 子育て支援及び教育振興基金の積立金 (こども未来課)

「子育て支援及び教育振興基金費寄附金」による寄附金403,800,000円を子育て支援及び教育振興基金に積み立てた。

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額
	増	減	
2,863,000	403,813,602	2,000,000	404,676,602

4目 物価高対応子育て応援手当給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,937,619,000	1,822,746,683	114,013,000	859,317
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども家庭福祉課	1 物価高対応子育て応援手当支給事業費	1,822,746,683	物価高対応子育て応援手当の支給

◎ 主要施策の成果

1 物価高対応子育て応援手当支給事業費

(1) 物価高対応子育て応援手当の支給(こども家庭福祉課)

物価高騰の影響が長期化し、生活に負担が生じている中、特に影響を受けやすい子育て世帯を支援し、こどもの健やかな成長を応援するため、0歳から高校生年代の児童1人につき一律2万円を支給した。

対象児童 ・2025年9月分(9月に出生した児童は10月分)の児童手当の支給対象児童
・2025年10月1日から2026年3月31日までに出生した児童

支給児童数 89,647人(2026年3月末時点)

※ 2026年6月まで申請受付を継続

支給児童数は90,246人となる見込み(2026年7月末時点)

主 要 事 業 の 内 容

3項 生活保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,960,918,000	16,658,055,550	573,372,000	729,490,450

1目 生活保護総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
946,689,000	828,073,952	73,372,000	45,243,048

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 生活保護法事務費	96,061,427	生活保護法に基づく保護の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 生活保護法事務費

全ての福祉事務所に対し、指導・事務監査を実施し、生活保護の運営の適正化を図った。

2目 扶助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,825,037,000	15,670,881,035	500,000,000	654,155,965

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 各種扶助費	15,670,881,035	各種扶助費、保護施設事務費、緊急援護事業費

◎ 主要施策の成果

1 各種扶助費

生活保護法に基づき、要保護者の生活の向上や自立の助長を図るための扶助を行うとともに、自立支援策として、ハローワーク相談窓口の庁内設置等による就労支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

区分	被保護者数(出産・葬祭は実数、それ以外は月平均)		扶助費総額 (年間) (単位:円)	扶助費総額に対する割合 (単位:%)
	世帯	人員		
生活扶助費	5,913	7,173	3,998,010,108	25.7
住宅扶助費	6,599	7,948	2,825,970,038	18.2
教育扶助費	266	390	51,252,272	0.3
介護扶助費	2,311	2,351	703,070,019	4.5
医療扶助費	6,526	7,363	7,722,410,665	49.7
出産扶助費	1	1	159,140	0.2
生業扶助費	139	156	23,932,780	
葬祭扶助費	496	497	72,005,405	0.5
保護施設事務費			140,459,812	0.9
就労自立給付金事業費			4,177,532	0.1
緊急援護事業費			5,953,342	
合 計			15,547,401,113	100

被保護者世帯・人員の推移

年月	被保護者世帯数 (単位:世帯)	被保護者実人員 (単位:人)	保護率 (単位:%o)
2024年3月	7,794	9,567	14.13
2025年3月	7,792	9,422	14.01
2026年3月	7,848	9,436	14.04

3目 救護所費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
189,192,000		159,100,563	0	30,091,437
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
福祉総務課	1 救護所運営費	159,100,563	静岡市救護所の管理運営に要する費用	

◎ 主要施策の成果

1 救護所運営費

静岡市救護所の管理運営を実施し、障害等により独立して日常生活を営むことができずに入所している要保護者が、安心して生活できる環境を確保した。

施設名	入所定員	指定管理者	指定管理料
静岡市救護所	50人	(福)静岡市厚生事業協会	138,307,483円

(参考)

所在地 静岡市葵区吉津1905番地

延床面積 延べ1,878.44平方メートル(静岡老人ホームとの共用分を含む。)

主 要 事 業 の 内 容

4項 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
552,443,000	502,379,096	0	50,063,904

1目 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,443,000	2,379,096	0	50,063,904

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 災害救助費	2,350,000	災害見舞金の支給
産業政策課	2 災害救助費	29,096	被服、寝具その他生活必需品給与等
建築安全推進課	3 災害救助費	0	被災住宅応急修理費用の現物支給

◎ 主要施策の成果

1 災害救助費

(1) 被災者生活再建支援及び災害救助等の推進 (市民自治推進課)

静岡市災害見舞金交付要綱に基づき、年間を通して発生した風水害や火災によるり災者に対し、次のとおり見舞金を支給し、り災者の支援を図った。

区分	件数	支出額(円)
人的被害	死亡	3
	負傷	5
物的被害	全焼・全壊・全損	11
	半焼・半壊・半損	11
	床上浸水	9
	便槽浸水被害	10
計	49	2,350,000

2目 災害救助基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000,000	500,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1 災害救助基金積立金	500,000,000	新規積立額 500,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 災害救助基金積立金

(1) 災害救助法及び救助実施市の運用 (危機管理課)

災害救助法第2条の2に基づく「救助実施市」の指定基準である、「円滑かつ迅速に救助を行うための必要な財政基盤」を確保するため、災害救助基金を創設し、積立を行った。

主 要 事 業 の 内 容

5項 国民健康保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,797,778,000	5,540,550,886	0	257,227,114

1目 国民健康保険組合助成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,900,000	10,078,832	0	1,821,168

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 国民健康保険組合助成費	10,078,832	市食品国民健康保険組合補助金

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険組合助成費

(1) 静岡市食品国民健康保険組合への補助金の交付 (保険年金管理課)

国民健康保険法第75条に基づき、静岡市食品国民健康保険組合へ補助金を交付し、国保事業の安定的な運営を図った。

・2025年4月1日時点の被保険者数に対する補助額 3,000円×2,939人=8,817,000円

・特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対する補助額 3,785,498円×1/3=1,261,832円

成 果 指標名	補助対象額(被保険者一人当たり3,000円＋保健事業に要する費用の1/3)の交付			2025 目標	対象額の 年度内交付	2025 実績	10,079千円 年度内完了
指標設定 の考え方	静岡市食品国民健康保険組合補助金交付要綱に基づいた交付が行えるよう年度内完了を目標に設定した。			2024 実績	10,645千円 年度内完了	2023 実績	11,103千円 年度内完了
評 価 結 果	A	評 価 理 由	静岡市食品国民健康保険組合への補助金を年度内に適正交付できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	静岡市食品国民健康保険組合補助金交付要綱に基づき、補助金を適正に交付するため、静岡市食品国民健康保険組合の被保険者数把握に努めるとともに必要予算を確保する。						

2目 国民健康保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,785,878,000	5,530,472,054	0	255,405,946

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 事業勘定繰出金	5,463,347,054	事業勘定繰出金
	2 直営診療施設勘定繰出金	67,125,000	直営診療施設勘定繰出金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 事業勘定繰出金

(1) 国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出に関する事業 (保険年金管理課)

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、総務費や国民健康保険事業費納付金等へ充当することで、国民健康保険事業会計(事業勘定)の安定的な運営を図った。

2 直営診療施設勘定繰出金

(1) 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)への繰出に関する事業 (保険年金管理課)

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、総務費や施設整備費、公債費へ充当することで、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)の安定的な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

6項 介護保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,051,927,000	12,688,853,610	0	363,073,390

1目 介護保険対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,234,178,000	1,208,399,196	0	25,778,804

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護サービス参入促進費	2,460,100	山間地介護報酬加算補助金
	2 介護保険特別対策費	62,319,760	利用者負担軽減対策事業費補助金、介護保険特別対策事業費 他
	3 介護サービス利用促進費	354,462	介護サービス利用促進事業費補助金
	4 介護サービス適正実施指導費	2,082,877	認定調査員等研修事業費、介護サービス事業所・施設指導等経費 他
	5 介護人材確保推進事業費	635,470	介護人材確保推進事業費
	6 介護現場DX推進事業費	2,666,500	介護現場DX推進事業費
	7 重層的支援体制整備事業費	47,254,731	元気いきいき！シニアサポーター事業費
地域リハビリテーション推進センター	1 重層的支援体制整備事業費	2,434,336	地域介護予防活動支援事業費
地域包括ケア推進課	1 介護サービス適正実施指導費	21,726,197	認知症疾患医療センター運営事業 他
	2 重層的支援体制整備事業費	1,064,986,763	地域包括支援センター事業、生活支援体制整備事業 他
安心感がある温かい社会推進課	1 介護サービス適正実施指導費	144,000	終活支援事業費

◎ 主要施策の成果

1 介護保険特別対策費

(1) 利用者・事業者負担軽減補助金等の支給 (介護保険課)

静岡市社会福祉法人等利用者負担軽減補助金要綱に基づき社会福祉法人等に補助金を交付し、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を図った。

実績 37法人等 55,734,760円

主 要 事 業 の 内 容

2 介護サービス適正実施指導費

(1) 調査員研修の企画・運営 (介護保険課)

委託業者及び市調査員等を対象に研修を実施し、認定調査の正確性、公平・公正を期すため、調査員等の資質向上を図った。

ア 認定調査員新任研修	実施回数	5回	参加人数	76人
イ 認定調査員現任研修	実施回数	1回	参加人数	485人
ウ 介護認定審査会委員新任研修	実施回数	1回	参加人数	1人
エ 介護認定審査会委員現任研修	実施回数	1回	参加人数	211人

(2) 認知症疾患医療センターの運営 (地域包括ケア推進課)

認知症の人とその家族等が適切な支援を受け、安心して安全に暮らせる環境を整備するため、認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談等を行う認知症疾患医療センターを運営した。

認知症疾患医療センターの設置

- ・ 独立行政法人国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター
- ・ 医療法人社団リラ 溝口病院
- ・ 静岡市立清水病院

成 果 指標名	運営箇所数		2025 目標	3か所	2025 実績	3か所
指標設定 の考え方	本取組は、認知症疾患における重症化予防から地域生活の維持までの医療提供の体制の構築を目的として、市民が必要な時に必要な医療サービスを受けられる体制の構築を目指し、2012年度に国が示した認知症疾患医療センターの設置目標（概ね高齢者6万人に1か所）に基づき3か所に設置したもので、その体制を維持するため、施策の指標「高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の割合」に寄与する運営箇所数を指標として設定した。		2024 実績	3か所	2023 実績	3か所
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標のとおり実施することができ、市民が必要な時に必要な医療サービスを受けられる体制を構築することができた。高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の増加に寄与することができたため、A評価とした。			
課 題 と 解決方針	認知症疾患医療センターとして指定している病院3件のうち1件が2026年度から変更（市立清水病院→静岡赤十字病院）となったため、講座の開催等により病院の変更について周知を図る。					

(3) 認知症スクリーニング検査の機会の提供 (地域包括ケア推進課)

市内在住65歳以上の市民を対象に1年度につき1回無料で認知機能検査を受検する機会を提供した。

実施場所 もの忘れ検診登録医療機関

成 果 指標名	検診実施者数		2025 目標	1,777人	2025 実績	1,329人	
指標設定 の考え方	当取組は、認知症の発症予防及び重症化予防を目的とし、市民がもの忘れ検診を受けることにより、認知症の早期発見・早期治療につなげることを目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する検診実施者数を指標として設定した。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	B	評 価 理 由	目標を下回る検診実施者数であったが(達成率74.79%・1,329/1,777人)、受診した結果、認知機能が低下している可能性がある人に専門機関の受診を勧奨することによって早期発見・早期治療につなげることができており、健康寿命の延伸への一定の寄与が認められるため、B評価とした。				

主 要 事 業 の 内 容

課 題 と 解決方針	2025年度新規事業であり、対象者への周知が行き届いていない可能性があることから、対象となる高齢者に事業周知を行う必要がある。今年度は、認知症に関心の高い方を通じて対象者に情報を届けるため、高齢者が集うイベントだけでなく、認知症サポーター養成講座等の幅広い年齢層を対象とするイベントにおいても、周知に取り組んでいる。

(4) 終活支援優良事業者の認証 (安心感がある温かい社会推進課)

市民が安心して終活支援事業者を利用できるよう、市の基準を満たす終活支援優良事業者のフォローアップを行った。

成 果 指標名	新規認証及びフォローアップの実施		2025 目標	実施	2025 実績	2件
指標設定 の考え方	認証及びフォローアップを徹底することで、市民が安心して事業者を利用することができるため。		2024 実績	2件	2023 実績	1件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	認証及びフォローアップを予定どおり実施し、事業者数を維持した。その結果、市民が安心して事業者を利用することができる体制が継続され、終活について考え実際に取り組んだ人の増加に寄与したと考えられることから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	国で類似事業を検討中であるため、終活支援研究会での意見交換も活用し、認証基準の再検証など、市民が安心して利用できるよりよい終活支援施策を提供する必要がある。					

3 介護人材確保推進事業費

(1) 介護人材確保のための研修の実施、助成金の交付 (介護保険課)

今後増加が見込まれる要介護高齢者等に対応するため、介護人材の確保・定着を目的に、経験の浅い介護従事者に対する研修等を実施した。

ア 介護従事者のスキルアップ研修	開催回数	4回
イ 一般市民向け介護講座	開催回数	4回
ウ 介護職員初任者研修受講就労助成金		11人

4 介護現場DX推進事業費

(1) 介護サービス生産性向上のためのICT導入支援 (介護保険課)

介護人材不足が深刻化する中、介護サービスの量と質を確保するため、介護事業所の生産性向上に係る支援を実施した。

成 果 指標名	データに基づき、介護サービスの内容等が見直された回数	2025 目標	748回	2025 実績	690回
指標設定の考え方	当取組は介護サービスの量と質の確保を目的とし、介護サービスを提供する介護事業所の生産性向上を支援するものである。介護職員による定期的なバイタルデータを活用したサービスの見直しにより、利用者が最新のデータに即したサービスを受けることは、施策の指標に寄与するため、「データに基づき、介護サービスの内容等が見直された回数」を指標として設定した。	2024 実績	424.5回	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	介護職員がウェアラブル端末から得たバイタルデータに基づき利用者に対するサービス内容を見直す回数の目標値748回に対して、実績値690回(達成度92.2%)であり、介護事業所によるデータに基づいたケアが提供されたことにより、結果として利用者の重度化防止につながったことから「A」とした。		

主 要 事 業 の 内 容

課 題 と 解決方針	介護職員によるデータを活用したサービス内容等の見直し回数の増に向け、各月ごとの取得データを取りまとめ、事業所に対する資料の送付を継続実施し、介護職員のデータ確認の機会を維持する。また、事業所に対して定期的にデータの活用状況を聴取し、現場での更なる活用につながる支援を実施する。

5 重層的支援体制整備事業費

(1) 地域包括支援センター(まるけあ)の運営 (地域包括ケア推進課)

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できるようにするため、総合的な相談による支援や権利の擁護、介護予防のケアマネジメントなどによる「包括的な支援」、また、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築や地域ケア会議の開催など、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを運営した。

人員体制 (2026年3月31日現在)

保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他
44人	60人	34人	6人

運営形態(委託)

社会福祉法人	医療法人	株式会社	一般社団法人
25箇所	1箇所	2箇所	1箇所

相談件数 109,778件(延べ件数)

内 訳	総合相談	権利擁護	介護支援専門員の支援	その他
	114,629件	10,876件	3,647件	14,716件

※内訳の「総合相談」等の各項目は、項目毎に細分化された項目を持ち、1件の相談が内容に応じて、細分化された項目に繰り返し計上されるため、内訳の合計数が「相談件数(延べ件数)」よりも多くなっている。

成 果 指標名	センター設置数		2025 目標	29か所	2025 実績	29か所
指標設定 の考え方	当取組は、地域の高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できることを目的として、概ね30分以内に駆け付けられる範囲である日常生活圏域(中学校区)ごとに、地域における身近な高齢者の相談窓口として設置・運営しているものである。高齢者を介護・福祉・保健・医療等様々な面で支援する体制を目指すことから、「高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の割合」に寄与する運営箇所数を指標として設定した。		2024 実績	29か所	2023 実績	29か所
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおりの実績を達成し、高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の増加に寄与することができたため、A評価とした。			
課 題 と 解決方針	毎年相談件数は増加傾向にあり、中でも複合的な課題を持つ世帯の相談が増えている。さらに地域包括支援センターに求められる業務が増加しており、センター職員の負担が多くなっている。重層的支援体制整備事業を利用しながら、他機関と連携し高齢者への支援を行っていくよう、働きかけるとともに、業務内容の精査、報告書の簡略化等の見直しについて検討していく。					

(2) 生活支援体制の整備 (地域包括ケア推進課)

生活支援等のサービスの体制整備に向けて、「生活支援コーディネーター」を配置するとともに「協議体」を設置し、地区社協や地元ボランティアや自治会等の多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制の整備を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

(3) しぞ〜かでん伝体操グループ情報交換会の開催 (地域リハビリテーション推進センター)

高齢者が地域の身近な会場を拠点に主体的・継続的に介護予防活動に取り組めるよう、地域で介護予防体操等を実践できる人材を養成した。

成 果 指標名	情報交換会の満足度		2025 目標	96%	2025 実績	96%
指標設定 の考え方	当取組は、地域で介護予防活動に取り組む住民グループの主体的な活動が長く継続できることを目的とし、課題解決の機会や新たな介護予防活動につなぐ機会を提供するものであることから参加する活動者の満足度を成果指標として設定した。		2024 実績	97%	2023 実績	95%
評 価 結 果	A	評 理 由	しぞ〜かでん伝体操グループのリーダーに向けて、各グループの活動状況や成功事例、課題を調査し他グループと成果を共有する場を開設した。また、災害時の避難所での生活不活発病対策を学ぶ研修会を実施し、参加者の満足度は目標を達成した。これらにより、地域の介護予防活動が強化され、市民の健康増進に寄与することができたため。			
課 題 と 解決方針	活動グループの現状や課題を把握するため、定期的に情報交換会を開催し、グループ活動が継続できるよう支援につなげる。					

(4) S型デイサービスの実施 (地域包括ケア推進課)

在宅高齢者の生きがいの創出、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るため、介護予防、生きがいづくり、地域交流等のミニデイサービス(体操、レクリエーション等)を実施した。

成 果 指標名	参加者人数		2025 目標	5,500人	2025 実績	4,758人
指標設定 の考え方	当取組は、S型デイサービスへの参加を通じて高齢者の心身機能の維持向上と社会参加を促すことを目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する参加者人数を指標として設定した。		2024 実績	4,766人	2023 実績	4,772人
評 価 結 果	B	評 価 理 由	目標を下回る参加者人数であったが(達成率86.51%・4,758/5,500人)、この取組は、歌や健康体操等を実施することにより、参加する高齢者の介護予防、心身機能の維持向上を図るものであり、健康寿命の延伸に一定の寄与が認められるため、B評価とした。			
課 題 と 解決方針	周知方法が参加者・ボランティアから高齢者本人への口コミに依存しており、不足していた。また、実施内容に変化が乏しく、単調になっていた。 そのため、高齢者本人に加え、その家族にも周知を行うとともに、ホームページの内容充実を図る。また、多世代・多文化交流や、介護予防プログラム「しずおか ちゃちゃちゃ」参加者によるレクリエーション等、新しい要素を導入する。					

(5) 元気いきいき！シニアサポーター事業の管理運営 (介護保険課)

65歳以上のシニア世代(介護保険第1号被保険者)がS型デイサービス等でボランティア活動をするとポイントがたまり、「静岡市の地場産品」と交換できる「元気いきいき！シニアサポーター事業」を実施し介護予防を図った。

成 果 指標名	①サポーター登録数 ②受入施設登録数		2025 目標	①6,600人 ②856施設	2025 実績	①5,971人 ②855施設
指標設定 の考え方	当取組は高齢者の要介護状態等の予防と社会参加の促進を目的とし、高齢者が生きがいを持ち健康で安らかな生活を営むことができる地域社会の形成を目指すものであることから、サポーター登録数と受入施設数を指標として設定した。		2024 実績	①5,892人 ②836施設	2023 実績	①6,203人 ②834施設

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値①サポーター登録数6,600人、②受入施設登録数856施設に対して、実績値①5,971人(達成度90.5%)、②855施設(達成度99.9%)であり、その結果として高齢者の要介護状態等の予防と社会参加の促進に寄与したことから「A」とした。
課 題 と 解決方針	サポーターの新規登録者数の増加のため、新たな交換品導入の検討や積極的な広報活動を実施する。		

2目 介護保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,817,749,000	11,480,454,414	0	337,294,586
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護保険事業会計繰出金	11,480,454,414	介護保険事業会計繰出金

◎ 主要施策の成果

1 介護保険事業会計繰出金

(1) その他共同事務の実施 (介護保険課)

介護保険法第124条に基づき介護給付費等に要する費用を負担するため、一般会計から介護保険事業会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

7項 介護保険サービス費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,000,000	77,260,000	0	1,740,000

1目 介護保険サービス会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,000,000	77,260,000	0	1,740,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 介護保険サービス会計繰出金	77,260,000	介護保険サービス会計繰出金

◎ 主要施策の成果

1 介護保険サービス会計繰出金

(1) 高齢者生活福祉センターの運営(高齢者福祉課)

市が高齢者生活福祉センターにおいて実施している介護保険サービスを賄う介護保険サービス会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

単位:円

介護保険サービス会計歳入		介護保険サービス会計歳出	
歳入区分	収入済額	歳出区分	支出済額
使用料及び手数料	37,107,522	サービス費	115,044,447
繰入金	77,260,000		
繰越金	1,147,703		
諸収入	28,897		
計	115,544,122	計	115,044,447

主 要 事 業 の 内 容

8項 後期高齢者医療費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,206,480,000	2,206,479,306	0	694

1目 後期高齢者医療事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,206,480,000	2,206,479,306	0	694

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 後期高齢者医療事業会計繰出金	2,206,479,306	後期高齢者医療事業会計繰出金

◎ 主要施策の成果

1 後期高齢者医療事業会計繰出金

(1) 後期高齢者医療事業会計への繰出に関する事業 (保険年金管理課)

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく市負担分を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療事業会計の安定的な運営を図った。

4 款 衛 生 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 保健衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,954,228,000	8,267,087,851	956,528,000	730,612,149

1目 保健衛生総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,474,626,000	3,438,913,344	0	35,712,656

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康爛漫計画推進事業費	887,886	健康爛漫計画の推進事業
	2 がん対策推進事業費	9,437,911	がん対策推進経費、がん患者支援事業補助金
保健衛生医療課	1 保健衛生一般経費	3,598,392	保健衛生一般事務費
	2 衛生振興費	98,174,553	清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金等
	3 共立蒲原総合病院組合負担金	528,584,455	共立蒲原総合病院組合負担金等
	4 災害時医療対策費	1,174,832	医療救護本部設備、救護所資材整備経費等
	5 医務薬務指導経費	238,580	医療関係者との連絡協議会等の開催経費等
	6 保健医療対策費	28,424,000	医師等確保対策事業助成
	7 新型インフルエンザ対策事業費	88,550	備蓄資材更新経費
保健所総務課	1 保健所総務費	47,835,401	保健所一般事務費
生活衛生課	1 保健所総務費	11,167,992	保健所電算システム整備、保健衛生統計調査
	2 災害時医療対策費	28,766,374	災害時救護所医薬品管理事業
	3 医務薬務指導経費	3,420,137	医務監視指導事業、薬務監視指導事業 他
こども家庭福祉課	1 衛生振興費	160,000	保健衛生団体事業費補助金

◎ 主要施策の成果

1 保健衛生一般経費

(1) 清水地域医療提供体制の確保 (保健衛生医療課)

内科救急における外科救急との連携に関する共同研究を北里大学と実施することにより、ひっ迫する清水地域の救急医療に関する体制強化を図った。

成 果 指標名	取組により確保した医師数	2025 目標	1人	2025 実績	1人
指標設定 の考え方	当取組は、大学等との共同研究を通じて医師を確保し、清水地域の医療提供体制の維持・向上を図るものである。清水地域は医師少数スポットに指定されており、医師の確保が地域医療の維持・向上に直結するため、「取組により確保した医師数」を指標とした。	2024 実績	1人	2023 実績	1人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、清水地域において、必要な医療を受けられる医療提供体制を確保し、市民が安心して暮らし続けられる地域づくりを推進することを目的としており、本取組により確保した医師は、清水地域の医療提供体制の維持につながり、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に一定の寄与をする取組である。2025年度は、目標どおり医師1人を確保し、「救急医療受入可能日数、時間帯」に寄与したため、評価結果は「A」とした。		

主 要 事 業 の 内 容

課 題 と 解決方針	医師少数スポットである清水地域においては、引き続き医師の安定的な確保が課題である。大学等との共同研究を継続するとともに、今後は在宅復帰率への影響等も踏まえながら、医師確保による医療提供体制への効果検証を進める。

2 保健所総務費

(1) 保健所施設の維持管理（保健所総務課）

市民が、庁舎を安全かつ便利に利用できるよう、設備保守点検等の業務委託や修繕等を実施した。

成 果 指標名	施設管理業務に起因する事故件数			2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は保健所施設の維持管理を行い、事故の未然防止や市民の安全確保を目指すものであることから、成果指標として設定した。			2024 実績	0件	2023 実績	0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は0件であり、目標どおりの成果となった。これにより、施設の事故未然防止、市民の安全確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、今後も継続的に施設の使用状況を監視し、必要に応じて運用の見直し等を行い、環境変化・状況変化に対応した施設の維持管理を進めていく。						

(2) 城東保健福祉エリア及び保健所の安全管理（保健所総務課）

市民が、施設を安全かつ安心して利用できるよう、施設の安全管理や防火・防災体制の整備及び各種訓練等を実施した。

成 果 指標名	施設利用における安全関連事故発生件数		2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は、施設利用時における安全な環境の確保を目的とするものであり、市民に対する安心して利用できる環境の提供を目指すものであることから、事故発生件数を指標として設定した。		2024 実績	0件	2023 実績	1件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は0件であり、目標どおりの成果となった。施設利用における安全な環境はおおむね維持されていることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、安全関連事故は外的要因等により突発的に発生する可能性がある。このため、引き続き安全管理体制の維持及び点検・訓練等の取組を継続し、万一事故が発生した場合には原因の整理及び必要な対応を行い再発防止に繋げ、安全な施設環境の維持を進めていく。					

3 衛生振興費

(1) 清水区脳梗塞予防実証実験の実施（保健衛生医療課）

東京科学大学、静岡市清水医師会及び静岡市が連携して実施する、AI及びリモートテクノロジー等を活用した心房細動発症検知予測による脳梗塞予防事業について、必要な経費の一部を負担することで、本市の医療水準の向上を図った。

成 果 指標名	実証実験参加者で隠れ心房細動が発見された人のうち治療につながった人の割合	2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定の考え方	心房細動を治療することで脳梗塞の発症を予防することを目的としているため、心房細動が発見された人のうち治療につながった人の割合を指標として設定した。	2024 実績	100%	2023 実績	100%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、脳梗塞の発症要因となる心房細動を早期発見・治療することにより市民の健康増進、医療費・介護費の削減を図ることを目的としており、第5次総合計画実施計画の施策指標である「健康寿命」の向上に一定の寄与をする取組である。 そうした中、2025年度は、隠れ心房細動が発見された人が4名おり、4名とも治療につなげることができたため、評価結果は「A」とした。
課 題と 解決方針	実証実験参加者を増やすため継続的に市民への周知を図る必要がある。		

(2) 山間地医療の管理、維持 (保健衛生医療課)

山間地域の住民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、山間地診療所における施設や医療機器等の整備・更新を行うとともに、開設者に対して運営費補助金を交付した。

診 療 所 名	金 額
梅ヶ島、大河内、玉川、大川、清水両河内	45,000,000

4 災害時医療対策費

(1) 災害医療の体制整備 (保健衛生医療課)

災害時における医療救護に関する知識の普及啓発を図るとともに、災害時を想定した医療救護体制を整備するため、災害医療に関する意識・知識の普及・啓発、救護所資材の充実、医療救護本部(支部)の体制強化を行った。

事 業 名	金 額
災害時医療対策事業	1,174,832

(2) 災害時救護所医療セットの管理 (生活衛生課)

災害時医療救護所等に備蓄した医療セットの保守更新を行い、大規模な災害から市民の生命を守り、健康被害を軽減するための備えを図った。

災害時医療セット	90セット	(内訳) 救護所セット58、仮救護所セット28、山間地セット4

成 果 指標名	医療セットの更新配備数			2025 目標	90セット	2025 実績	90セット
指標設定 の考え方	当取組は救護所等に配置した「災害時医療セット」を災害時の市民に対する医療救護活動に即時使用できるよう適切な状態にしておくことが目的であるため、医療セットの更新配備数を指標として設定した。			2024 実績	90セット	2023 実績	90セット
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は90セット(100%)で、目標どおりの成果となった。これにより、災害時の市民への医療体制確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	2023年度にかけ現在の災害医療に沿ったセット内容になるよう見直しを行ったが、昨今の医薬品供給不足により計画通りに配備ができないものが生じている。関係機関と協議の上、当面は同様の有効成分を含む別の医薬品で対応することとした。引き続き、代替品の選定・配備を行っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

5 医務薬務指導経費

(1) 医務の監視指導（生活衛生課）

医療法等に基づき、病院・診療所・衛生検査所等の監視指導を実施し、保健衛生の向上を図った。

医務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数	区 分	施設数	監視指導件数
病 院	26	26	歯 科 技 工 所	141	4
一 般 診 療 所	566	112	施 術 所	859	33
歯 科 診 療 所	337	68	衛 生 検 査 所	6	3
助 産 所	37	2	合 計	1,972	248

成 果 指標名	①病院検査実施数 ②診療所等立入検査実施数 ③衛生検査所立入実施数			2025 目標	①26施設 ②157件 ③3施設	2025 実績	①26施設 ②180件 ③3施設
指標設定 の考え方	当取組は医療法に基づき、市民への良質・適正な医療提供体制の確保・維持を図ることが目的であり、病院等の立入検査実施数を指標として設定した。			2024 実績	①27施設 ②190件 ③3施設	2023 実績	①27施設 ②181件 ③4施設
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は①26施設(100%)、②180施設(114%)、③3施設(100%)、平均104%で、目標どおりの成果となった。これにより、市民への適正な医療提供体制確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	改正医療法の施行に伴い追加された医療安全管理の検査項目についても適切に対応していく必要がある。 引き続き監視業務を適切に実施していくことで市民への適正な医療提供体制確保に繋げていく。						

(2) 薬務の監視指導（生活衛生課）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律等に基づき、薬局・医薬品販売業等の監視指導を実施し、医薬品等の適正販売体制を確保するとともに、健康危害防止を図った。

薬務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数	区 分	施設数	監視指導件数
薬 局	413	188	医 薬 部 外 品 ・ 化 粧 品 製 造 販 売 業 等	61	91※
薬局医薬品製造業等	58	10	毒 物 劇 物 販 売 業	389	70
医 薬 品 販 売 業	233	94	毒 物 劇 物 製 造 業 等	27	13
医 薬 品 製 造 業 等	20	-	毒 物 劇 物 業 務 上 取 扱 者 (要届出)	25	1
高度管理医療機器販売業等	845	243	毒 物 劇 物 業 務 上 取 扱 者 (その他)	-	1
管理医療機器販売業等	3,201	461	特 定 毒 物 研 究 者	8	1
医療機器製造業・修理事業等	84	-	合 計	5,371	1,174
再生医療等製品販売業	7	1	※業務上取扱者を含む		

成 果 指標名	申請に伴う調査・一斉監視指導 ①医薬品医療機器等法 ②毒物及び劇物取締法		2025 目標	①1,000件 ②90件	2025 実績	①1,088件 ②86件
指標設定 の考え方	当取組は医薬品等の品質を確保し、市民が適切な医薬品等を使用することができるようにすること及び毒物劇物による危害を防止することが目的であり、申請に伴う調査・一斉監視指導件数を指標として設定した。		2024 実績	①1,230件 ②95件	2023 実績	①977件 ②130件

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は①1088件(109%)②86件(96%)、平均103%で、目標どおりの成果となった。これにより、市民の医薬品の適正使用、健康危害の防止に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	改正薬機法の施行に伴い追加された指定濫用薬物の適正販売等の検査項目についても適切に対応していく必要がある。 引き続き監視業務を適切に実施していくことで市民の薬物適正使用に繋げていく。		

6 保健医療対策費

(1) 二次救急医療体制の確保(医師確保対策) (保健衛生医療課)

医療職員求人募集事業や看護職員修学資金貸与事業(修学資金の貸与者に対して償還を免除する事業)を実施する公的病院等に対して補助金を交付することにより、救急医療を担う公的病院の医療関係職員の確保を支援し、地域医療体制の維持を図った。

成 果 指標名	公的病院における救急搬送患者受入事業の実施時間及び実施日数 (避難が必要な災害時を除く。)		2025 目標	24時間 365日	2025 実績	24時間 365日
指標設定 の考え方	医療関係職員の確保を支援することにより、公的病院の救急医療体制が確保されるため、公的病院における救急搬送患者受入事業の実施時間及び実施日数を指標として設定した。		2024 実績	24時間 365日	2023 実績	24時間 366日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、救急医療を担う公的病院が実施する医療関係職員確保事業を支援することにより、救急医療等の確保及び地域医療体制の維持を図ることを目的としており、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に一定の寄与をする取組である。 そうした中、2025年度は、目標どおり、公的病院における救急搬送患者受入事業の実施時間及び実施日数を確保することができたため、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	医師等の確保については、各病院の努力によるものが多いが、依然として厳しい状況が続いているため、引き続き効果的な支援策を検討していく。					

7 健康爛漫計画推進事業費

(1) 健康増進計画(健康爛漫計画)の推進 (健康づくり推進課)

静岡市健康爛漫計画(第3次)に基づく事業の進捗管理を行った。

また、健康爛漫計画(第3次)の事業の一つであるタバコ対策促進事業として、未成年者の喫煙をなくすことを目標に、小・中・高校生向けの「喫煙防止教室」を延べ79校で実施した。

・喫煙防止教室受講者数 9,203人

禁煙週間、健康増進普及月間、静岡ウェルネスパーク健康イベント等にパネル展示を実施し、喫煙・受動喫煙防止に関する周知啓発を行った。

・喫煙、受動喫煙防止に関する周知回数 24回

・静岡ウェルネスパーク健康イベント来場者数 942人

8 がん対策推進事業費

(1) がん対策の推進 (健康づくり推進課)

がんの罹患者の増加に対応するため、協議会でがん対策推進計画の進捗管理等を行うことで、本市のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、がんに関する正しい知識の普及や両立支援セミナーを開催することで、がんになったとしても市民が安心して暮らせる環境の構築を図った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	市ホームページのがんに関するページのエンゲージメント率 ①静岡市のがん対策 ②しずおかしがんガイドブック		2025 目 標	①60%以上 ②60%以上	2025 実績	①83.1% ②78.8%
指標設定 の考え方	当取組は健康寿命の延伸を目的とし、市民ががんに関する正しい知識を習得すること及びがんになったとしても安心して暮らせる環境づくりを目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する「市ホームページのがんに関するページのエンゲージメント率」を指標として設定した。		2024 実績	①56.8% ②78.0%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市ホームページのがんに関するページのエンゲージメント率は高く、がん対策や相談先などのがんに関する情報について、有益な情報を掲載することができていると言え、がんに関する正しい知識の普及により、健康寿命の延伸に寄与したものと考えられるため。			
課 題と 解決方針	多くの市民ががんに関する正しい知識にアクセスできるよう、市ホームページへの誘導策を検討する。					

(2) がん患者への補助金等の交付（健康づくり推進課）

がん患者を対象としてサービスや購入等の経費を助成することで、がん患者やその家族の不安軽減や、治療と社会生活の両立支援を行った。

成 果 指標名	補助金を利用したことにより、自身の日常生活や療養生活の質が向上したと感じる市民の割合			2025 目標	90%	2025 実績	92%
指標設定 の考え方	当取組は健康寿命の延伸を目的とし、がん患者の不安軽減や、治療と社会参加の両立を目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する「補助金を利用したことにより、自身の日常生活や療養生活の質が向上したと感じる市民の割合」を指標として設定した。			2024 実績	90%	2023 実績	90%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	補助金を利用したことにより、自身の日常生活や療養生活の質が向上したと感じる市民の割合は目標値に達しており、がん治療による外見の変化等による日常生活の不安を軽減し、がん罹患後もこれまで同様に社会参加できる環境を整えることは、健康寿命の延伸に寄与したものと考えられるため。				
課 題と 解決方針	支援を必要としている市民が利用できるよう、引き続き事業の周知を行う。						

2目 救急医療対策費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
987,877,000		985,398,358	0	2,478,642
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
保健衛生医療課	1 急病センター費	291,991,810	急病センター管理費	
	2 救急医療推進費	693,406,548	救急医療対策事業費	

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 急病センター費

(1) 初期救急医療体制の確保(静岡市急病センターの管理) (保健衛生医療課)

静岡市急病センターの指定管理者に(一社)静岡市静岡医師会を指定し、毎夜間(午後7時から午後10時まで)における初期救急医療体制の確保を図った。

診療科目 : 内科・小児科・外科(耳鼻咽喉科及び眼科は自宅待機医制で対応)

<利用状況> ※疾患別分類

単位:人

内科	小児科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	産婦人科	皮膚 泌尿器科	その他	計
3,359	2,340	3,153	240	123	7	1,092	55	10,369

成 果 指標名	初期救急医療体制(急病センター)の実施日数 (避難が必要な災害時を除く。)			2025 目標	365日	2025 実績	365日
指標設定 の考え方	初期救急医療体制は、年間を通して確保する必要があるため、急病センターの実施日数を指標として設定した。			2024 実績	365日	2023 実績	366日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、毎夜間における初期救急医療体制を確保することを目的としており、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に高く寄与する取組である。 そうした中、2025年度は、目標どおり、救急医療体制を確保できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	初期救急医療の体制を確保するため、引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行っていく。						

2 救急医療推進費

(1) 初期救急医療体制の確保(在宅当番医制の運営) (保健衛生医療課)

在宅当番医制の運営業務を葵区・駿河区は(一社)静岡市静岡医師会に、清水区については(一社)静岡市清水医師会に委託し、土曜日の午後、日曜日及び休日等における初期救急医療体制の確保を図った。

成 果 指標名	初期救急医療体制（在宅当番医制）の実施日数 （避難が必要な災害時を除く。）			2025 目標	123日	2025 実績	123日
指標設定 の考え方	初期救急医療体制は、年間を通して確保する必要があるため、在宅当番医制の実施日数を指標として設定した。			2024 実績	122日	2023 実績	122日
評 価 結 果	A	評 理 理 由	本取組は、土曜日の午後、日曜日及び休日等における初期救急医療体制を確保することを目的としており、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に高く寄与する取組である。 そうした中、2025年度は、年間を通して、初期救急医療体制（在宅当番医制）を確保できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続する。						

(2) 病院群輪番制運営費補助金の交付 (保健衛生医療課)

市内の救急告示病院により組織された病院群で運営されている輪番制方式による二次救急医療に対して補助金を交付することにより、夜間、休日等における二次救急医療体制の確保を図った。

主 要 事 業 の 内 容

【葵区・駿河区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの病院数
毎 夜 間	内 科 、 外 科	17:00～翌朝8:30	各 1～2(注1)
	小 児 科		1 (注2)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各 1～2(注1)
	小児科		1 (注2)

(注1) 2025年度に関して、12/27～1/4の内科は2病院、それ以外は1病院

(注2) 市内で1病院

【清水区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの病院数
毎 夜 間	内 科 、 外 科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小 児 科		1 (注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各 1
	小児科		1 (注)

(注) 市内で1病院

成 果 指標名	二次救急医療体制(病院群輪番制)の実施日数 (避難が必要な災害時を除く。)		2025 目標	365日	2025 実績	365日
指標設定 の考え方	二次救急体制は、年間を通して確保するため、 病院群輪番制の実施日数を指標として設定した。		2024 実績	365日	2023 実績	366日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、休日又は夜間における重症救急患者に対する医療(第二次救急医療)を確保することを目的としており、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に高く寄与する取組である。 そうした中、2025年度は、目標どおり二次救急医療体制(病院群輪番制)を実施できたため、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	安定的な二次救急医療体制に向けて、各病院と協議を行い、連携していく。					

(3) 公的病院事業に対する補助金の交付 (保健衛生医療課)

救急告示病院の維持に要する経費の一部や、救護病院としての機能強化を目的とする施設・設備整備を実施する対象病院へ補助金を交付することで、救急医療等の確保及び地域医療体制の維持を図るとともに、大規模災害時に備えて、救護病院としての機能を強化し、重症患者を受け入れる救急医療体制の強化を図った。

成 果 指標名	公的病院における救急搬送患者受入事業の実施時間及び実施日数 (避難が必要な災害時を除く。)	2025 目標	24時間 365日	2025 実績	24時間 365日
指標設定 の考え方	救急医療の運営経費や大規模災害時に備えた救急医療体制の強化に対して支援することにより、公的病院の救急医療体制が確保され、救急告示病院として救急患者を受け入れることが可能となるため、公的病院における救急搬送患者受入事業の実施時間及び実施日数を指標として設定した。	2024 実績	24時間 365日	2023 実績	24時間 366日

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、救急医療等の不採算医療を担っている公的病院の運営経費を支援することにより、救急医療等の確保及び地域医療体制の維持を図るとともに、大規模災害時に備えて、救護病院としての機能及び重症患者を受け入れる救急医療体制の強化を図ることを目的としており、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に高く寄与をする取組である。そうした中、2025年度は、目標どおり、公的病院における救急搬送患者受入事業の実施時間及び実施日数を確保することができたため、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	各公的病院の医師確保状況、救急医療等の不採算の実施状況等を確認しながら、引き続き効果的な支援策を検討していく。		

3目 看護専門学校費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
154,924,000		140,184,825		0		14,739,175	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
静岡看護専門学校	1	看護師養成学校運営費		74,947,905		静岡看護専門学校運営経費	
清水看護専門学校	1	看護師養成学校運営費		65,156,420		清水看護専門学校運営経費	

◎ 主要施策の成果

1 看護師養成学校運営費

(1) 入学試験の実施 (静岡看護専門学校)

学生確保のため、学校説明会や高校訪問により入試情報や本校の魅力をPRした。

また、ウェブページによる情報発信、オープンキャンパスを実施した。

成 果 指標名	新年度入学者数		2025 目標	40人	2025 実績	44人
指標設定 の考え方	安定的に学生の確保を目指すため、1学年定員40人を目標値とした。		2024 実績	32人	2023 実績	45人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	44人の入学となり、目標値であった40人を確保することができた。			
課 題 と 解決方針	少子高学歴化が進み、高校生の大学志向にますます拍車がかかるとともに、大学の看護学部増設などの影響から、専門学校における学生の安定的確保が課題となっている。このため、今後も高校訪問や学校説明会、ウェブページ等を通じ、受験生へ本校の魅力について情報発信を行い、学生確保に努めていく。					

(2) 静岡看護専門学校の改修 (静岡看護専門学校)

昇降機の更新修繕を実施した。対象施設 静岡看護専門学校

成 果 指標名	修繕業務の進捗率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は本校の昇降機を改修し、利用者が安心・快適に過ごせる環境の整備を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現まで時間を要することから、2025年度完成とした修繕業務の進捗を成果指標とした。		2024 実績	20%	2023 実績	0%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	2024年度に契約した昇降機の修繕が、2025年度中に計画どおり完了した。 これにより、看護師の輩出体制に関する環境整備を行い、医療体制の安定確保に資することから、KPIへの直接的寄与度は中程度と評価し、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	2025年度の昇降機に続き、2026年度は外壁及び屋上防水工事を計画している。空調設備や受変電設備など建築当初から改修されていない設備が多く、耐用年数を大きく超過している。今後も本校を使用継続する場合、大規模改修は欠かすことができないものとする。		

(3) 講義の企画・運営・評価 (静岡看護専門学校)

看護師養成のための教育及び国家試験対策を実施した。

成 果 指標名	看護師国家試験合格率		2025 目標	96%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は地域医療に貢献する看護師の養成を目的とするものであるため、看護師国家試験の合格率を成果指標として設定し、2024年度(前年度)の新卒看護師国家試験全国合格率平均を目標値とした。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	卒業生36人の看護師国家試験は全員が合格し、目標の合格率95.9%を上回るとともに、17年連続合格率100%を達成したため。			
課 題 と 解決方針	カリキュラムの改正や時代の変化により国家試験の出題傾向にも変化がみられることから、新しい制度や情報、傾向を取り入れ、教授方法の見直しや改善を実施し、教育の質を高め合格率を維持していく。					

(4) 看護師養成に係る教育計画の作成・実施 (清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に規定する養成所及び学校教育法に規定する専修学校として看護教育を実施し、看護師の養成を図った。

成 果 指標名	看護師国家試験合格率			2025 目標	96%	2025 実績	100%	
指標設定 の考え方	当取組は地域医療に貢献する看護師の養成を目的とするものであるため、2024年度(前年度)の新卒看護師国家試験全国合格率を成果指標として設定した。				2024 実績	100%	2023 実績	98%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	卒業生34人の看護師国家試験は全員が合格し、目標の合格率95.9%を上回ったため。					
課 題 と 解決方針	カリキュラムの改正や時代の変化により国家試験の出題傾向にも変化がみられることから、新しい制度や情報、傾向を取り入れ、教授方法の見直しや改善を実施し、教育の質を高め合格率を維持していく。							

主 要 事 業 の 内 容

(5) 看護師養成に係る学生募集・入学試験の実施 (清水看護専門学校)

学生確保のため、学校説明会や高校訪問により入試情報や本校の魅力をPRした。

また、ウェブページによる情報発信、オープンキャンパスを実施した。

成 果 指標名	看護学科新年度入学生数		2025 目標	40人	2025 実績	31人
指標設定 の考え方	市内で慢性的に不足している看護師を安定的に確保するため、1学年定員40人を目標値とした。		2024 実績	35人	2023 実績	39人
評 価 結 果	B	評 価 理 由	入学者数について目標値40人に対し入学者31人(77.5%)となり目標を下回ったため。			
課 題 と 解決方針	近年、少子化による18歳人口の減少や、看護系大学の定員拡大・修学支援制度充実などの影響で、専門学校における学生の安定的確保が課題となっている。今後も、高校訪問や学校説明会への参加に加え、受験生アンケート結果を反映し、オープンキャンパスへの参加促進やホームページ等を活用した情報発信の強化などの取組みを進め学生確保に努めていく。					

(6) 助産師養成に係る教育計画の作成・実施 (清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に規定する養成所及び学校教育法に規定する専修学校として看護教育を実施し、助産師の養成を図った。

成 果 指標名	助産師国家試験合格率			2025 目標	99%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は地域医療に貢献する助産師の養成を目的とするものであるため、2024年度(前年度)の新卒助産師国家試験全国合格者を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	卒業生6人の助産師国家試験は全員が合格し、目標の合格率99.3%を上回ったため。				
課 題 と 解決方針	引き続き、高い合格率を維持するため、研修や学会へ参加、授業実践に関する教員研修を実施するなど看護教師の能力向上を図り、教育の質を高めていく。						

主 要 事 業 の 内 容

4目 環境政策費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,951,435,000		2,484,437,600	943,208,000	523,789,400
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
GX推進課	1	環境行政一般経費	3,722,382	GX推進課一般事務経費
	2	環境保全計画費	2,139,711,754	公共施設省エネ・再エネ設備導入事業、地球温暖化対策普及啓発事業、グリーン産業創出事業、脱炭素先行地域づくり事業等に要する経費
環境共生課	1	環境行政一般経費	1,445,055	環境共生課一般事務経費
	2	環境保全計画費	4,949,920	環境教育推進費
	3	自然環境保全対策費	249,987,140	自然環境事業費、南アルプス関連事業費、生物多様性事業費
	4	興津川保全事業費	1,307,000	興津川市民会議交付金
環境保全課	1	環境行政一般経費	889,847	環境保全行政の推進に係る事務
	2	大気汚染等防止対策費	53,624,638	大気汚染常時監視に係る業務、工場・事業場に係る大気汚染規制業務等、大気汚染等防止対策事業
	3	水質汚濁防止対策費	20,624,748	河川等水質常時監視業務、水質汚濁事故対応業務、土壌汚染対策業務等、水質汚濁及び土壌汚染防止対策事業
	4	地下水利用対策費	1,306,631	地下水利用対策・適正化推進事業
	5	騒音等防止対策費	6,132,485	自動車騒音の常時監視業務等、騒音及び振動公害防止対策事業

◎ 主要施策の成果

1 環境保全計画費

(1) 市有施設照明設備のLED化 (GX推進課)

市の事務事業から排出される温室効果ガス削減を図るため、市有施設の照明設備を2030年度までにLED化する方針を決定した。早期に着手するために、補正予算にて修繕工事及び事前調査に係る経費の予算措置を行った。

成 果 指標名	LED化施設数			2025 目標	83施設	2025 実績	83施設
指標設定 の考え方	施策の指標「市内の電力消費量」に対し、電力消費量を大幅に削減できるLED照明への交換が完了した施設数を指標に設定した。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおりにLED化の施工が進められ、電力消費量を削減することができたことから、目標どおり実施できたと評価する。				
課 題 と 解決方針	物価や人件費の高騰により、LED化にかかる費用は年々増加していくことが予想できる。限られた予算の中でより迅速にLED化するため、優先順位を決めて計画的に事業を実施していく。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 地球温暖化対策に関する普及の啓発 (GX推進課)

温暖化防止及び省エネへの取組の市民意識を醸成するため、清水エスパルス等の民間企業と連携しながら、国民運動である「デコ活」を推進し普及啓発を図った。

成 果 指標名	省エネに取り組む市民の割合		2025 目標	69%	2025 実績	91%
指標設定 の考え方	当該指標は、省エネ行動の実施状況を把握するものであり、施策KPIである「市内電力消費量の削減」に対し、行動変容を通じて寄与するものである。		2024 実績	77%	2023 実績	72%
評 価 結 果	S	評 価 理 由	民間企業等との連携により計画どおり普及啓発を実施した。また、アンケートを取る際に用紙記入から専用フォームへの入力にしたところ、未回答が減り、より正確な値を把握することができた。その結果、省エネに取り組む市民の割合が大きく向上していることから、事業は目標どおりに進捗していると評価する。			
課 題 と 解決方針	省エネに取り組む市民の割合は向上しているが、行動の有無にとどまりCO2削減効果が見えにくく、継続性や未実施層への浸透が課題である。このため、啓発イベントや講座について、知識の習得に留まらず、省エネ機器の導入や再エネ利用など具体的な行動につながる啓発内容へと見直し、企業連携による情報発信を強化し、削減効果の見える化により行動変容の質向上を図る。					

(3) グリーン電力地産地消設備整備事業補助金の交付 (GX推進課)

脱炭素社会の実現に向け、経済と環境の好循環に繋がるグリーン産業の創出を図るため、再エネ電力の地産地消を推進する第三者所有モデル(PPA)による太陽光発電設備導入の取組の支援制度を実施した。

成 果 指標名	太陽光発電設備の導入に伴うCO2削減量		2025 目標	200t-CO2	2025 実績	—
指標設定 の考え方	施策の指標「市内電力消費量の削減」に対し、再生可能エネルギーの導入による化石燃料由来の電力使用削減効果を直接把握するため、太陽光発電設備の導入に伴うCO2削減量を指標に設定した。		2024 実績	121t-CO2	2023 実績	122t-CO2
評 価 結 果	C	評 価 理 由	資材高騰等の影響によりPPA事業の電力価格や実施体制の見直しを行う必要があり、補助事業者が新規契約の受付停止をしたことにより、補助対象事業が実施されなかった。2026年度からは体制等を再整備し、受付を再開している。			
課 題 と 解決方針	資材高騰等の影響によりPPA事業の電力価格や実施体制の見直しが必要となり、補助事業者が新規契約の受付を停止したため、補助対象事業が実施されず、CO2削減量は目標を下回った。このため、当初想定した再生可能エネルギー導入効果を得ることができなかったことからC評価とした。なお、2026年度からは体制等を再整備し、受付を再開している。					

(4) 脱炭素先行地域における再エネ設備等の整備 (GX推進課)

脱炭素社会の実現に向け、地域脱炭素のモデルとなる「脱炭素先行地域」に選定された3エリアに、太陽光発電設備や蓄電池、エネルギーマネジメントシステムなどを導入した。

成 果 指標名	脱炭素先行地域への設備導入によるCO2削減量		2025 目標	1,185t-CO2	2025 実績	1,185t-CO2
指標設定 の考え方	施策の指標「グリーン産業の社会実装に伴うCO2削減量」 に対し、どの程度CO2削減効果を得られたのかを検証する ため。		2024 実績	1,051t-CO2	2023 実績	643t-CO2
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおりの設備導入が完了し、目標どおりのCO2削減効果を得ることができた ことから、目標どおり実施できたと評価する。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、部材供給の遅れ等に伴う一部機器の納入遅延により、国への計 画変更手続きが必要となった。今後は整備事業者との進捗管理を徹底するとともに、環境省との調整を 密に行い、計画変更等に適切に対応することで、交付金を確保しながら着実な事業推進を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 環境課題の解決に貢献する企業への出資 (GX推進課)

脱炭素社会の実現に向け、経済と環境の好循環に繋がるグリーン産業の創出を図るため、GXに先駆的に取り組む企業に対する出資による支援などを実施した。

成 果 指標名	環境課題解決に資する事業創出に向けた伴走支援件数		2025 目標	3件	2025 実績	3件
指標設定 の考え方	施策の指標「グリーン産業の社会実装に伴うCO2削減量」に対し、環境課題の解決に資する新規事業の創出と社会実装を促進することで排出削減に繋げるため、企業に対する伴走支援件数を指標に設定した。		2024 実績	2件	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	伴走支援を通じて事業化に向けた取組を着実に進め、新たな事業創出につながったことから、将来的なCO2削減に資する基盤形成が図られ、本取組は概ね目標どおり実施できたと評価する。			
課 題と 解決方針	伴走支援により新規事業の創出は進んでいるものの、社会実装やCO2削減効果等の発現には時間を要することに加え、新たな支援対象事業者の発掘が課題である。このため、大学や金融機関等と連携した事業者の発掘や制度周知を進め、新たな事業創出と社会実装を促進する。					

2 自然環境保全対策費

(1) 南アルプスにおける山小屋・登山道の整備 (環境共生課)

登山者の安全確保及び利便性向上のため、老朽化した山小屋の改修や、登山道における危険箇所の整備を実施した。

成 果 指標名	市営山小屋での事故発生件数			2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は登山者の安全確保を目的としていることから、市営山小屋での事故発生件数を指標として設定した。			2024 実績	0件	2023 実績	0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市営山小屋での事故が発生せず、目標値を達成したため。				
課 題と 解決方針	登山者が安心して利用できる山小屋、登山道とするため、安全性を担保した整備を実施する。						

(2) 生物多様性地域戦略事業 (環境共生課)

静岡市生物多様性地域戦略に基づき、生き物との共生による健康で豊かな暮らしを次世代に受け継いでいく社会の実現に向けて、生物の生息・生育場所を守る活動や、活動に取り組む人材の育成を行った。

成 果 指標名	①リーディングプロジェクトの進捗管理実施事業数 ②外来生物に関する出前講座の実施回数		2025 目標	①21事業 ②13回	2025 実績	①21事業 ②24回
指標設定 の考え方	生物多様性地域戦略全体の推進と、当課で担う外来種対策の普及啓発推進を示す数を指標とする。		2024 実績	①21事業 ②20回	2023 実績	①21事業 ②8回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	指標①②ともに目標を達成し、市が行う環境保全活動や外来種調査等に参加する市民生きもの調査員の登録者数も目標である前年比15人増を達成したため。			
課 題と 解決方針	講座を受けた市民や生きもの調査員として登録した市民が、実際に環境保全等の取組に活動できるよう、市主催の調査等に参加できる体制を整えるとともに、市内の保全団体を紹介したり、その活動自体を支援していく。					

主 要 事 業 の 内 容

3 大気汚染等防止対策費

(1) 大気汚染等調査測定の実施（環境保全課）

大気汚染物質（二酸化硫黄等7物質）及び有害大気汚染物質（揮発性有機化合物等22物質）について、大気中濃度の常時監視を実施した。また、ばい煙発生施設等を有する事業場の立入検査を56件、行政測定を11件、石綿事前調査に係る現場の立入検査を209件実施した。

成 果 指標名	①測定局の環境基準適応状況評価に必要な有効測定時間達成率 ②有害大気汚染物質の測定実施率		2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	この取組は良好な生活環境を確保するために大気の状態を監視する体制を充実させ、大気汚染状況の常時把握を目指すものであることから、測定時間達成率及び測定実施率を指標として設定した。		2024 実績	①100% ②100%	2023 実績	①100% ②100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおりの大気汚染状況の測定を行い、市民の良好な生活環境の確保に寄与したことから、A評価とした。			
課 題と 解決方針	引き続き、大気汚染物質、有害大気汚染物質の大気中濃度を監視する。					

(2) 大気汚染常時監視測定機器の整備（環境保全課）

機器整備計画に基づき、耐用年数を経過した機器5台を更新した。

成 果 指標名	①6,000時間以上の実施率100% ②測定計画どおりの実施率100%		2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	この取組は良好な生活環境を確保するために大気の状態を監視する体制を充実させ、大気汚染状況の常時把握を目指すものであることから、測定時間数及び測定回数の実施率を指標として設定した。		2024 実績	①100% ②100%	2023 実績	①100% ②100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおりの大気汚染常時監視測定機器の更新を行い、市民の良好な生活環境の確保に寄与したことから、A評価とした。			
課 題と 解決方針	引き続き、計画に基づいた機器整備を実施する。					

4 水質汚濁防止対策費

(1) 水質汚濁防止等の対策（環境保全課）

市内の河川、海域等の公共用水域89地点及び地下水38地点において水質調査を実施した。また、有害物質を使用する事業場等の立入検査を61件実施し、排水基準遵守の徹底と自主管理を促進するとともに、基準違反のあった事業場に対し改善指導を行った。

成 果 指標名	公共用水域の環境基準達成率(河川においてはBOD、海域においてはCOD)			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	公共用水域等の水質状況を把握し水環境を保全することを目的とするものであることから、公共用水域の環境基準達成率の直近3か年の実績値の平均を目標とした。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおりの水質の測定を行い、市民の良好な生活環境の確保に寄与したことから、A評価とした。				
課 題と 解決方針	引き続き、河川、海域等の公共用水域及び地下水の水質状況を監視する。						

主 要 事 業 の 内 容

5 地下水利用対策費

(1) 地下水源の保全（環境保全課）

静岡県地下水の採取に関する条例に基づき届出書の審査等を行った。また、静岡地域地下水利用対策協議会を運営し、地下水調査(地下水位・塩水化・自噴量)を63地点で行った。

成 果 指標名	①水位の測定調査の実施 ②塩水化の測定調査の実施 ③自噴量の測定調査の実施			2025 目標	①100% ②100% ③100%	2025 実績	①100% ②100% ③100%
指標設定 の考え方	地下水採取の適正化を推進及び地下水の保全を目的とするものであり、地下水に著しい変化があった場合対応策を取る必要があることから調査実施率を指標として設定した。			2024 実績	①100% ②100% ③100%	2023 実績	①100% ②100% ③100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおりの地下水の測定調査を行い、地下水の保全に寄与したことから、A評価とした。				
課 題と 解決方針	引き続き地下水位、塩水化状況、自噴量の変化を調査する。						

6 騒音等防止対策費

(1) 騒音・振動常時監視等の実施（環境保全課）

各種騒音等調査(一般環境・新幹線・道路交通振動・航空機)を39地点、自動車騒音調査を4地点で行った。

成 果 指標名	①一般環境騒音等調査の実施 ②自動車交通騒音調査の実施		2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	騒音規制法に基づき一般環境騒音及び自動車騒音の調査をするものであり、騒音対策施策のため適切な調査を実施する必要があることから、事前に精査した計画を完全実施することを指標として設定した。		2024 実績	①100% ②100%	2023 実績	①100% ②100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおりの騒音調査を行い、市民の良好な生活環境の確保に寄与したことから、A評価とした。			
課 題と 解決方針	引き続き、自動車騒音、一般環境騒音等の調査を実施する。					

5目 環境保健研究所費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,613,000		111,971,379	0	6,641,621
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
環境保健研究所	1	研究所管理運営費	38,381,703	研究所管理運営費
	2	公衆衛生試験検査費	46,105,134	臨床細菌検査及び理化学試験経費、公衆衛生検査機器整備費
	3	環境試験検査費	27,484,542	水質汚濁、大気汚染等環境試験検査経費、環境分析機器整備費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 研究所管理運営費

(1) 研究所の管理運営(調査研究) (環境保健研究所)

環境保全や保健衛生に関するテーマのうち、市民生活に密着するもの、検査技術の向上に資するもの、行政上必要となるものについて調査研究を行い知見を集積することにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を図った。

成 果 指標名	研究会等での発表演題数		2025 目標	1題	2025 実績	3題
指標設定 の考え方	当取組は市民生活に密着するもの、検査技術の向上に資するもの、行政上必要となるものについて調査研究を実施し、知見を集積することを目的とするものであり、得た知見の実用や他の行政組織及び国の機関等との共有によって市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を目指すものであることから、研究会等での発表数を成果指標として設定した。		2024 実績	2題	2023 実績	2題
評 価 結 果	S	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は3題であり、目標を上回る成果となった。積極的な調査研究及び発表を通じて、感染症や食品・環境衛生に関する新たな知見や技術を、実際の検査や行政施策に活用することができるようになり、その結果、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保に繋がるものと評価できることから、評価結果は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、集積した知見の更なる実用、共有の推進に向けては、調査研究テーマの選定が課題となっている。このことから、全国及び地域の動向を注視のうえ本市において必要とされる調査研究を実施し、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を進めていく。					

(2) 研究所の管理運営(情報の提供) (環境保健研究所)

感染症、食中毒、環境衛生等に関する正しい知識や最新情報を市民へわかりやすく発信し、感染予防や健康被害防止への意識向上と適切な行動につなげた。

成 果 指標名	①市政出前講座に対する参加者の理解度 ②夏休み講座に対する参加者の理解度 ③市民向け講座に対する参加者の理解度			2025 目標	①90% ②90% ③90%	2025 実績	①97% ②100% ③100%
指標設定 の考え方	当取組は研究所だより、年報及び市民向け講座等により、市民の生活環境及び健康に関する安全・安心の確保に繋がる情報を発信することを目的とするものであり、研究所の業務について市民の理解を得ることを目指すものであることから、実施した市政出前講座に対する参加者の理解度を成果指標として設定した。			2024 実績	①87% ②－ ③－	2023 実績	①93% ②－ ③－
評 価 結 果	S	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は①97%（7回実施、126人参加）②100%（3回実施、62人参加）③100%（1回実施、12人参加）であり、目標を上回る成果となった。これにより、研究所の業務について市民の理解を得ることに繋がるものと評価できることから、評価結果は「S」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、更なる情報発信の推進に向けては、引続き市民の理解が得られるような講座の実施が課題となっている。このことから、受講申込者との事前打合せにより受講者のニーズを的確に把握するとともに、講座で使用する教材を工夫するなど、理解を深めるための資料作りに努めていく。						

主 要 事 業 の 内 容

2 公衆衛生試験検査費

(1) 保健衛生に係る試験検査 (環境保健研究所)

感染症や食品中の残留農薬等の保健衛生に係る微生物及び理化学に関する行政依頼検査に対応することにより、市民の健康に関する安全、安心の確保を図った。

単位:件

微生物 検査	理化学試験				合計
	食品	家庭用品	健康食品	その他	
2,241	87	65	20	0	2,413

成 果 指標名	検査依頼に対応できた割合			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は感染症や食品中の残留農薬等の保健衛生に係る微生物及び理化学に関する行政依頼検査の実施を目的とするものであり、当該検査項目を完全にかつ迅速に実施することによって市民の健康に関する安全、安心の確保を目指すものであることから、検査依頼に対応できた割合を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、市民の健康に関する安全、安心の確保に繋がるものと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市民の健康に関する安全、安心の更なる確保に向けては、引き続き全ての検査依頼についての確かつ迅速に対応することが課題となっている。このことから、機器や試薬の計画的な管理、検査法の改良、検査項目の追加等を行い、依頼検査を確実に実施していく。						

(2) 環境保健研究所の検査機器整備 (環境保健研究所)

検査依頼に迅速かつ適切に対応するため、機器を定期的に更新し、検査体制を維持及び強化することにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を図った。

成 果 指標名	①計画機器購入台数 ②計画機器修繕台数			2025 目標	①10台 ②1台	2025 実績	①10台 ②1台
指標設定 の考え方	当取組は検査依頼に迅速かつ適切に対応することを目的とするものであり、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を目指すものであることから、計画的な機器購入および修繕台数を指標として設定した。			2024 実績	①20台 ②3台	2023 実績	①4台 ②0台
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は①10台②1台であり、期待どおりの成果となった。これにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保に繋がるものと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の更なる確保に向けては、引き続き全ての検査依頼についての確かつ迅速に対応できる体制を維持していくことが課題となっている。このことから、検査機器の整備を計画的かつ確実に実施していく。						

※「3 環境試験検査費」に係る検査機器整備と併せて評価した。

主 要 事 業 の 内 容

3 環境試験検査費

(1) 環境保全に係る試験検査 (環境保健研究所)

有害大気汚染物質、工場排水等の環境に関する行政依頼検査に対応することにより、市民の生活環境に関する安全、安心の確保を図った。

単位:件

理化学試験			合計
水質	大気	悪臭	
377	96	24	497

成 果 指標名	検査依頼に対応できた割合			2025 目 標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は有害大気汚染物質、工場排水等の環境に関する行政依頼検査の実施を目的とするものであり、当該検査項目を完全にかつ迅速に実施することによって市民の生活環境に関する安全、安心の確保を目指すものであることから、検査依頼に対応できた割合を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、市民の生活環境に関する安全、安心の確保に繋がるものと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市民の生活環境に関する安全、安心の更なる確保に向けては、引き続き全ての検査依頼についての的確かつ迅速に対応することが課題となっている。このことから、機器や試薬の計画的な管理、検査法の改良、検査項目の追加等を行い、依頼検査を確実に実施していく。						

6目 斎場費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
583,014,000		539,556,550		0		43,457,450	
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
戸籍管理課	1	斎場運営経費	539,556,550		斎場運営経費(経常)、斎場運営経費(政策)		

◎ 主要施策の成果

1 斎場運営経費

(1) 斎場設備の改修(静岡斎場火葬棟・待合棟中規模改修) (戸籍管理課)

社会共有資産利活用基本方針に基づく静岡斎場火葬棟・待合棟の中規模改修に係る業務を実施した。

成 果 指標名	修繕業務の進捗			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は斎場利用者が安心・快適に過ごせる環境の整備を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、修繕業務の進捗を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値100%に対して、実績値100%である。その結果として斎場の安定した運営と利用者が安心・快適に過ごせる環境が実現したことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	環境整備の更なる推進に向けては、静岡斎場待合棟の中規模改修(外壁・屋上防水工事)が課題となっている。施設運営に支障がでないよう、事業を進めていく。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 清水斎場北東法面の崩落対策 (戸籍管理課)

令和4年台風15号及び令和5年台風2号により崩落した清水斎場北東法面の復旧工事に係る業務を実施した。

成 果 指標名	復旧工事の進捗		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は市民の安心安全な暮らしを実現するための環境整備を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、復旧工事の進捗を成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値100%に対して、実績値100%である。その結果として斎場の安定した運営と近隣住民が安心安全に暮らし続けられる環境が実現したことから「A」とした。			
課 題と 解決方針	なし					

(3) 市内斎場の運営 (戸籍管理課)

静岡斎場、清水斎場及び庵原斎場の施設管理運営業務を適正に実施した。

・ 火葬取扱件数

斎場における火葬取扱件数は、市内者8,942件、市外者259件、合計9,201件であった。

・ 斎場使用料収入

斎場における斎場使用料収入は、9,245件、100,694,000円であった。

7目 墓地費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
42,319,000		38,586,336		0		3,732,664	
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
戸籍管理課	1	霊園管理経費	38,586,336		霊園管理経費(経常)、霊園管理経費(政策)		

◎ 主要施策の成果

1 霊園運営経費

(1) 市内霊園の運営 (戸籍管理課)

市営墓地(愛宕・沓谷・沼上・清水大平山)及び市営納骨堂(愛宕)の維持・管理並びに新規利用者の受付業務を適正に実施した。

・ 市営墓地の利用状況

2025年度53区画の新規利用許可を実施し、総許可区画数は9,109区画となった。

・ 市営納骨堂の利用状況

2025年度期限付収蔵157体、永年収蔵766体の新規利用許可を実施し、総利用許可数は、期限付収蔵1,725体、永年収蔵7,967体となった。

主 要 事 業 の 内 容

8目 興津川保全基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	287,557	0	12,443
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境共生課	1 興津川保全基金積立金	287,557	興津川保全基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 興津川保全基金積立金

(1) 興津川保全基金積立金 (環境共生課)

興津川流域の環境を守り育てていくための興津川保全基金へ運用利子を積み立て、興津川保全事業の推進を図った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
252,040,794	287,557	0	252,328,351

※2026年3月末

9目 清水地域医療人材育成鈴木基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
702,000	701,643	0	357
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 清水地域医療人材育成鈴木基金積立金	701,643	清水地域医療人材育成鈴木基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 清水地域医療人材育成鈴木基金積立金 (保健衛生医療課)

清水地域医療人材育成鈴木基金を活用し、清水区内の公的病院等が実施する医療人材育成事業に係る費用の一部を助成することで、医療人材の育成を図り、清水地域全体の医療を向上させることに寄与した。

また、個人から清水地域医療人材育成補助金に充てるための寄附があったため、同基金への積立てを行った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
108,370,123	701,643	6,228,000	102,843,766

※2026年3月末

主 要 事 業 の 内 容

10目 南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,900,000		294,619,806	0	6,280,194
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
環境共生課	1	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金	294,619,806	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金

(1) 南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金 (環境共生課)

南アルプスユネスコエコパークの自然環境を保全し、地域資源を活用するため積み立てを行い、事業に要する経費に充てるため取り崩した。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
190,298,165	294,619,806	174,873,000	310,044,971

※2026 年3月末

11目 水道事業会計繰出金

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,500,000		0	11,527,000	7,973,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
GX推進課	1	水道事業会計繰出金	0	水道事業出資金

◎ 主要施策の成果

1 水道事業会計繰出金

(1) 水道事業出資金 (GX推進課)

水道事業として行う脱炭素化の推進に資するLED照明設備導入のための改修事業に対して出資を行う。

上下水道局の改修事業の進捗に合わせ、翌年度に繰越した。

主 要 事 業 の 内 容

12目 環境保健研究所建設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
153,712,000		68,090,129	0	85,621,871
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
環境保健研究所	1	環境保健研究所建設事業費	68,090,129	環境保健研究所建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 環境保健研究所建設事業費

(1) 環境保健研究所の移転整備 (環境保健研究所)

検査体制、調査研究機能及び情報発信力を強化することにより、市民の生活環境及び健康に関するより一層の安全、安心の確保を図るため、環境保健研究所を移転した。これに伴い、旧施設跡地を活用可能な状態に整備し、地域の生活環境の保全を図るため、2025年度は、土壌汚染状況調査及び旧施設の解体工事を行った。

成 果 指標名	①土壌汚染調査(表層)達成率 ②旧施設解体工事の達成率		2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	当取組は老朽化した環境保健研究所の移転整備を目的とするものであり、市民の生活環境及び健康に関するより一層の安全、安心の確保を目指すものである。2024年度に移転が完了した後は、旧施設跡地の安全性確保と適正な土地利用を推進するため、各年度に実施すべき事業の達成率を成果指標として設定した。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は①②ともに100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保に繋がるものと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、2025年度に実施した土壌汚染表層調査において汚染が確認されたため、2026年度から土壌汚染深度調査を実施して汚染の範囲を把握し、この結果を踏まえ対策工事について、主な工法(掘削除去、封じ込め等)ごとの効果、費用工期、施工上の留意点等を比較・整理の上対応方針を決定する。					

13目 山間地診療所建設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,806,000		157,840,324	1,793,000	172,676
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
保健衛生医療課	1	山間地診療所建設費	157,840,324	大河内診療所移転新築事業

◎ 主要施策の成果

1 山間地診療所建設費

(1) 大河内診療所移転新築の実施 (保健衛生医療課)

老朽化した診療所を移転新築することにより、中山間地域の医療提供体制を確保し、住民が安心して医療を受けられる環境を整備した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	医師、地元等の意見を踏まえた機能性・利便性の高い診療所を建設完了		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	新診療所の開設に当たっては、利用者の意見を反映した施設とするため、医師、地元等の意見を踏まえた機能性・利便性の高い診療所の建設が完了したことを指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、老朽化した診療所を移転新築することにより、中山間地域の医療提供体制を確保し、住民が安心して医療を受けられる環境を整備することを目的としており、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に一定の寄与をする取組である。そうした中、2025年度は、目標どおり、新診療所の建設が完了したため、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	旧診療所から新診療所へ移転を完了し、解体工事を実施する。					

14目 静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,500,000		6,500,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
GX推進課	1 静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金積立金	6,500,000	静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金積立金	

◎ 主要施策の成果

1 静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金積立金

(1) 静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金積立金 (GX推進課)

静岡市が有する豊かな環境の保全と利活用の好循環を創出し、未来の世代へとつなぐ持続可能な地域社会の発展に資する取組等に活用するため、積み立てを行った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
0	6,500,000	0	6,500,000

※2026年3月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 保健予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,245,667,000	10,377,159,096	0	868,507,904

1目 保健管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,582,923,000	1,506,551,338	0	76,371,662

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健所総務課	1 保健予防一般経費	1,080,978	保健所総務課及び保健所清水支所一般事務費等
	2 医療扶助費	1,492,967,788	各種医療費給付に係る経費
	3 難病対策費	9,730,543	難病対策の推進等に係る経費
	4 自立支援給付費	316,443	自立支援医療費(育成医療)の支給に係る経費
感染症対策課	1 保健予防一般経費	880,086	感染症対策課一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 保健予防一般経費

(1) 骨髄移植推進交付金の交付 (保健所総務課)

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業における骨髄・末梢血幹細胞の提供者及び事業所に対し、申請に基づき交付金を交付することにより、提供者の精神的負担や経済的負担を軽減するとともに、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の推進を図った。

成 果 指標名	標準処理期間内で交付金の交付を受けた申請者の割合		2025 目標	100%	2025 実績	100% (5件)
指標設定 の考え方	当取組は、提供者の精神的・経済的負担の軽減を通じ、骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を目的としている。ドナー提供にはドナー登録や患者との適合等の要件があるため、申請者への適切かつ迅速な支援の実施状況を測る指標として、「標準処理期間内で交付金の交付を受けた申請者の割合」を指標として設定した。		2024 実績	100% (4件)	2023 実績	100% (4件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり目標どおりの結果であった。また、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の推進により、感染症罹患リスクの高い血液疾患患者への治療機会を創出し、医療提供体制の確保に寄与したと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、申請に対する遅滞のない適正な事務処理を継続する必要があるため、申請手続きの見直し等を行い、事務処理のさらなる迅速化を進めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

2 医療扶助費

(1) 小児慢性特定疾病医療費の助成 (保健所総務課)

児童福祉法に基づき、国が実施する調査及び研究に資するため、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の特定疾病関連情報を提供するとともに、児童の医療費を助成することで、児童の健全な育成を図った。

医療費公費負担額 216, 055, 670円(日常生活用具分除く)

支給決定実人員 519人

成 果 指標名	申請に対する標準処理期間内での適正な事務処理		2025 目標	実施 100%	2025 実績	100% (546件)
指標設定 の考え方	当取組は、慢性疾病にかかった児童の医療費負担の軽減を目的とするものであり、児童の健全な育成を目指すものであることから、申請に対する標準処理期間内での適正な事務処理を成果指標として設定した。		2024 実績	100% (530件)	2023 実績	100% (534件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	申請に対する事務処理を標準処理期間内に100%実施し、対象患者の良質かつ適切な医療の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、申請に対する遅滞のない適正な事務処理を継続する必要があるため、申請手続きの見直し等を行い、事務処理のさらなる迅速化を進めていく。					

(2) 難病医療費の助成 (保健所総務課)

難病患者に対する医療等に関する法律に基づき、国が実施する調査及び研究に資するため、難病患者の指定難病関連情報を提供するとともに、難病患者の医療費を助成することで、難病患者の経済的な負担軽減及び良質かつ適正な医療の確保を図った。

医療費公費負担額 1, 198, 978, 212円

支給決定実人員 5, 977人

成 果 指標名	申請に対する標準処理期間内での適正な事務処理			2025 目標	実施 100%	2025 実績	100% (6,615件)
指標設定 の考え方	当取組は難病患者の医療費負担の軽減を目的とするものであり、良質かつ適正な医療の確保を目指すものであることから、申請に対する標準処理期間内での適正な事務処理を成果指標として設定した。			2024 実績	100% (6,235件)	2023 実績	100% (6,115件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	申請に対する事務処理を標準処理期間内に100%実施し、対象患者の良質かつ適切な医療の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、申請に対する遅滞のない適正な事務処理を継続する必要があるため、申請手続きの見直し等を行い、事務処理のさらなる迅速化を進めていく。						

主 要 事 業 の 内 容

2目 精神保健費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,436,149,000		6,153,981,973	0	282,167,027
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
障害者支援推進課	1	医療扶助費	38,105,900	重度心身障害者医療費助成事業
	2	自立支援給付費	5,847,951,020	自立支援給付費、自立支援医療費(精神通院)の支給事務
	3	地域生活支援事業費	21,218,497	地域生活支援事業(移動支援)
こころの健康センター	1	こころの健康センター費	29,749,951	精神保健福祉の向上を図るための事業
精神保健福祉課	1	精神保健対策費	31,281,273	精神科救急医療対策事業費等
	2	医療扶助費	52,921,932	入院医療費助成事業、措置入院費公費負担
	3	精神保健振興費	2,097,000	精神保健福祉団体等への助成
	4	地域生活支援事業費	15,775,252	地域生活支援事業費
	5	自殺対策事業費	4,383,675	自殺対策事業費、自殺対策推進事業補助金
	6	重層的支援体制整備事業費	105,405,973	精神保健福祉の向上を図るための事業

◎ 主要施策の成果

1 自立支援給付費

(1) 自立支援給付費等の支給 (自立支援給付費(精神)分)(障害者支援推進課)

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加の促進を図った。

区 分	事業所数	給 付 額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	211事業所	177,554,520円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、就労選択支援、療養介護)	327事業所	2,919,213,743円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助)	111事業所	1,137,836,445円
短期入所サービス	80事業所	12,885,250円
相談系サービス (計画相談支援、地域相談支援)	88事業所	143,727,547円

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	自立支援給付費等の支払処理の実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は事業所が障害者及び障害児に対して必要な障害福祉サービス等を提供できる環境を整えることを目的とするものであり、事業者に対する自立支援給付費等の支払処理を滞りなく行うことで、障害者及び障害児に対する障害福祉サービス等の提供が円滑に行われることにつながることから、自立支援給付費等の支払処理の実施率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	請求のあった自立支援給付費等の支払処理に関して、漏れなく、かつ遅延することなく、適正に実施することができたため。				
課 題 と 解決方針	障害福祉サービス等の利用者数が増加傾向にあり、これに伴い支払処理の件数も増加傾向にある。今後も、支払処理等の事務の効率化を可能な限り実施し、遅滞なく適正な支払処理を行う。						

※ 成果及び評価については、3款1項4目に掲載の自立支援給付費分及び3款2項1目に掲載の障害児施設給付費分を含む。

(2) 自立支援医療費の支給（精神通院医療分）（障害者支援推進課）

障害者総合支援法に基づく精神科病院等の通院医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、精神障がい者に対する適正な医療の普及と経済負担の軽減を図った。（2025年度助成件数 14,722件）

成 果 指標名	審査支払機関が指定する毎月の支払期日までの公費負担医療費の支払いの実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の窓口負担額を軽減することを目的とし、制度上、審査支払機関が指定する毎月の支払期日までに軽減された金額を同機関に支払う必要があるため、公費負担医療費の支払いの実施率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	医療費の公費負担額の支出について、漏れなく、かつ遅延することなく、適正に事務を実施することができたため。				
課 題 と 解決方針	短期間に高額な医療費の支出を行う事業であるため、今後も、遅滞なく適正な支払処理を行う。						

※ 成果及び評価には、3款1項4目に掲載の更生医療・療養介護分を含む。

2 こころの健康センター費

(1) 慢性化したうつ病の回復支援（ダイケア）の実施（こころの健康センター）

市内の医療機関での実施が極めて少ない集団認知行動療法を軸としたうつ病集団回復プログラム「しずここ」（3クール（ダイケア2クール、ショートケア1クール））を実施し、参加者が日常生活や生活リズムを取り戻せるよう支援した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	うつ病集団回復プログラム終了後、主治医へのアンケートで、認知行動療法が効果的と考えられる方がいた場合、「今後も紹介したい」と回答した人の割合			2025 目標	90%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	参加者の満足度はもちろんのこと、治療プログラムとして客観的・医学的評価が反映される主治医の評価が、参加者のプログラム終了後の行動の評価に値すると考えるため、施策の指標である「自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)」に寄与する指標とした。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	終了後のアンケートによる参加者の満足度も高いこと(100%)に加え、主治医の客観的評価も目標値を上回ることができた。これは当事業が市民への有益のみならず市内医療機関への認知行動療法の有効性の周知にも繋がることを鑑み、自殺死亡率低下への直接的寄与度は中程度と評価し、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	より参加者の属性やニーズに応えた事業を実施していく必要がある。今後も主治医アンケートからの医学的評価を分析するとともに、BDI(ベック抑うつ質問票)又はHAM-D(ハミルトンうつ病評価尺度)など客観的な評価も行い事業内容を検討していく。						

(2) 依存症対策の実施(ギャンブル依存回復プログラム、家族教室、関連団体連絡会) (こころの健康センター)

当事者に対する認知行動療法を軸とした回復プログラム(実施回数:集団24回、個別78回)や、依存症当事者への対応に悩む家族に向けた家族教室(実施回数:6回)等を実施することで、依存症からの回復支援に繋げた。

成 果 指標名	ギャンブル依存回復プログラムへの参加者数			2025 目標	個別:34人 集団:25人	2025 実績	個別:38人 集団:23人
指標設定 の考え方	当事者や家族の相談に応じ、ギャンブル依存の問題解決に向け、当事者をギャンブル依存回復プログラムにつなぐことでギャンブル依存からの回復を図るため、施策の指標である「自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)」に寄与するプログラムへの参加者数を指標とした。			2024 実績	個別:37人 集団:28人	2023 実績	個別:30人 集団:23人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	参加者数は目標値を上回り、最後まで終了できた当事者の脱ギャンブルの目標達成度も高いことから、事業としての必要性、達成度は評価できる。しかし、疾患の性質上事業の途中で中断してしまう人(半年以上プログラム利用がない人)も一定数おり、自殺死亡率低下への寄与度は中程度と評価し、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	プログラムの途中で中断してしまう当事者の特性を把握し、繋がりを切らさない支援を検討していく。						

(3) 依存症対策の実施(依存症関連問題研修会に関すること) (こころの健康センター)

依存症問題に関する研修会を開催することにより、支援機関等への依存症に関する知識の普及啓発を行い、地域における依存症相談体制を強化した。(開催回数1回、参加者396人)

成 果 指標名	研修会への参加者数			2025 目標	200人	2025 実績	396人
指標設定 の考え方	当取組は、参加者である支援機関等の職員に対し、依存症への対応に関する知識や技術を提供することで、当事者に適切な支援が提供されることを目的としたものである。依存症は従来から、自殺のハイリスク因子の1つと考えられていることから、施策の指標である「自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)」に寄与する研修会への参加者数を指標として設定した。			2024 実績	206人	2023 実績	239人

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	研修会への参加者数が目標を大きく上回る結果となった。 また、参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合が97.6%であった。これにより、支援機関の依存症への対応に関する技術水準が向上し、地域の依存症支援体制の強化につながったと考えられる。 以上のことから、自殺死亡率低下への直接的寄与度は中程度と評価し、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	支援機関に対して、いかに依存症に関する地域課題の解決に役立つ研修会を開催できるのが課題である。 今後は、依存症関連団体や支援機関等からの意見や要望を収集するとともに、国や県が実施する依存症対策の動向の把握に努める。		

(4) 依存症対策の実施(かかりつけ医等依存症対応力向上研修に関すること) (こころの健康センター)

依存症診療や依存症患者とのコミュニケーションに関する知識をかかりつけの医師等に提供することにより、地域における依存症当事者への支援体制の強化を図った。(開催回数1回、参加者30人)

成 果 指標名	研修会への参加者数		2025 目標	50人	2025 実績	30人
指標設定 の考え方	当取組は、参加者である内科などのかかりつけの医師等に対し、依存症に関する知識や技術を提供することで、当事者に適切な診察が行われることを目的としたものである。依存症は従来から、自殺のハイリスク因子の1つと考えられていることから、施策の指標である「自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)」に寄与する研修会への参加者数を指標として設定した。		2024 実績	32人	2023 実績	45人
評 価 結 果	C	評 価 理 由	研修会への参加者数が目標を大きく下回る結果となったが、参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合は98.35%であり、かかりつけの医師等の依存症当事者への対応力が強化されたと考えられる。以上のことから、成果指標の達成度は目標を大きく下回るため、改善の余地があるものの、事業内容そのものは、自殺死亡率の低下に大きく寄与する取組であると評価し、評価結果は「C」とした。			
課 題 と 解決方針	自殺死亡率の低下に大きく貢献する取組であるため、いかに多くのかかりつけ医師等の対象者に研修へ参加してもらえるかが課題である。 そのため、研修についての周知時期の早期化、市ホームページによる情報発信及び関係機関への一斉メール配信などを新たに行い、参加者数の増加に努めていく。 また、医師会、依存症関連団体及び支援機関等からの意見や要望を収集するとともに、国や県が実施する依存症対策の動向の把握に努め、魅力ある研修となるような内容を企画していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 依存症対策の実施(相談対応力向上研修事業) (こころの健康センター)

依存の相談に関する技術習得のための研修会を開催することにより、支援機関等の相談対応力の向上を図った。(開催回数1回、参加者28人)

成 果 指標名	研修会への参加者数		2025 目標	30人	2025 実績	28人
指標設定 の考え方	当取組は、参加者である支援機関等職員に対し、依存症への対応に関する知識や技術を提供することで、当事者に適切な支援が提供されることを目的としたものである。依存症は従来から、自殺のハイリスク因子の1つと考えられていることから、施策の指標である「自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)」に寄与する研修会への参加者数を指標として設定した。		2024 実績	30人	2023 実績	24人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	研修会への参加者数はほぼ目標どおりであった。 また、参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合が100%であったことから、支援機関の依存症相談への対応力が向上したと考えられる。 以上のことから、自殺死亡率低下への直接的寄与度は中程度と評価し、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	2020年度から継続実施したことで、当初の目的を達成したと考えられることから、他事業への統合を含めた取組内容の見直しを行う。 (2025年度をもって廃止)					

(6) 精神保健福祉分野における多職種チームによる支援機関への支援(アウトリーチ) (こころの健康センター)

支援機関等に対して、多職種チームによる精神保健福祉に関する技術的助言を行うことにより、精神保健福祉に関する知識水準及び技術水準の向上を図った。(実施回数:59回)

成 果 指標名	多職種チームによる支援機関への支援回数		2025 目標	24回	2025 実績	59回
指標設定 の考え方	当取組は、精神的な問題を始めた複数の課題を抱えた方に適切な支援が行えるよう、参加機関の精神保健福祉に関する知識水準及び技術水準の向上を図ることを目的としたものである。これらの方々には自殺のリスクが高いと考えられているため、施策の指標である「自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)」に寄与する多職種チームによる支援機関への支援回数を指標として設定した。		2024 実績	63回	2023 実績	60回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	支援回数が当初の目標を大きく上回る結果となった。 また、支援後のアンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合が100%であったことから、関係機関等の精神保健福祉に関する知識水準及び技術水準の向上を図ることができたと考えられる。 以上のことから、自殺死亡率低下への直接的寄与度は中程度と評価し、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	精神保健福祉関連の支援を必要とする複雑困難事例が増えていることから、多職種チームを構成する専門職のスキルアップが課題となっている。 今後は、人材の確保及び育成等を計画的に行えるような体制を整備していく。					

主 要 事 業 の 内 容

3 精神保健対策費

(1) 精神科救急医療対策の実施 (精神保健福祉課)

精神科救急医療体制整備事業は、国の法定受託事務であり、休日・夜間の精神科救急医療対策事業を静岡県・浜松市と共同で実施し、緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療を受けることのできる体制を確保した。

成 果 指標名	精神科救急医療体制確保日数			2025 目標	24時間365日	2025 実績	24時間365日
指標設定 の考え方	休日・夜間等において、迅速かつ適切な医療及び保護ができる精神科救急医療体制確保日数を指標として設定した。			2024 実績	24時間365日	2023 実績	24時間366日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	静岡県、浜松市及び関係機関と共同し、24時間365日の精神科救急医療体制を確保できた。その結果、休日・夜間においても緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられる体制の維持につながり、市民の安心・安全の確保に寄与したことから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	関係機関及び関係団体と協議し、より充実した精神科救急医療体制の確保を目指す。						

(2) 精神障害者の退院後の支援 (精神保健福祉課)

措置入院となった精神障害者のうち、退院後支援計画に同意した者に対し、地域で安心して暮らせるよう、支援計画の作成および支援体制の整備を行った。

成 果 指標名	措置入院者への退院後支援の実施		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	①退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者の計画作成ができ、計画に基づく個別支援を実施すること。 ②地域連携協議会（代表者会議年1回、実務者会議年2回）を開催すること。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	①退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者の計画作成ができ、計画に基づく個別支援を実施できたことから「A」とした。 ②地域連携協議会（代表者会議年1回、実務者会議年2回）を開催できたことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	①本人、家族への丁寧な説明を継続するとともに、医療機関等の関係機関との連携を強化し、退院後支援計画に基づく継続的な支援を実施する。 ②措置入院の運用が適切に行われるよう警察を含めた地域の関係者による協議の場を設け、円滑な運用を目指し、また、措置入院者の退院後支援の充実につなげる。					

4 医療扶助費

(1) 精神障害者措置入院費の支払い (精神保健福祉課)

精神保健福祉法に基づく措置入院費の公費負担を行った。(延べ入院者数45人)

5 地域生活支援事業費

(1) 精神障害者の地域移行の支援 (精神保健福祉課)

精神科病院などの医療機関、地域援助事業者など関係者間の顔の見える関係を構築し、精神障害のある方の地域移行の推進や安心・安定した地域生活を実現するための支援体制を整備した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数。		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	地域包括ケアシステムの構築推進事業の必須事業として精神保健医療福祉体制の整備に係る事業が掲げられており、実施要領に協議の場の設置自体が求められていることから該当する部会の開催回数とした。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度は開催予定回数2回ともに地域生活・移行支援部会（協議の場）を開催し、地域包括ケアシステムの構築に向けての協議を行うことができたことから「A」とした。			
課 題と 解決方針	取組の評価結果は「A」だが、まだ地域包括ケアシステムが構築されているとは言い難く、今後も引き続き地域移行支援に取り組んでいく。					

6 自殺対策事業費

(1) 自殺対策の実施 (精神保健福祉課)

自殺対策を総合的に推進するため、ゲートキーパー研修の実施、自殺対策連絡協議会の開催に加え、アドバイザーボードによる有識者からの意見を踏まえた支援方法の検討を行った。

さらに、自殺対策ウェブサイト「しずここネット」の運営や、関係機関とのネットワーク強化にも取り組んだ。

成 果 指標名	自殺対策ホームページの閲覧件数(3年平均)		2025 目標	62,671件 以上	2025 実績	63,836件
指標設定 の考え方	市民が自殺対策に関する情報に接触した客観的な行動量を示し、相談窓口等の認知向上につながるものである。また、外的要因による変動の影響を考慮し、直近3年平均により情報到達状況を把握するとともに、相談行動の促進等を通じて自殺死亡率の低下に資することから、自殺対策ホームページの閲覧件数を指標として設定した。		2024 実績	62,671件	2023 実績	59,582件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	自殺対策ホームページの閲覧数は増加しており、また、相談支援、普及啓発、関係機関の連携強化などの包括的な取組により、市民への情報到達や支援につながる環境整備が進んでおり、施策のKPIである自殺死亡率(2030年13.0)の達成に向けて寄与が認められることから、概ね目標を達成していると判断し、評価結果「A」とした。			
課 題と 解決方針	未だ年間100人規模の市民が自殺により命を落としている状況にある。今後は、こころの健康問題が深刻化する前に適切な支援につながるよう、SOSを発信しやすい環境整備やホームページ等による情報発信の充実により、相談につながる導線の強化を図る。					

7 重層的支援体制整備事業費

(1) 障害者相談支援センターの運営(精神保健福祉課)

地域活動支援センター(葵区:なごやか、駿河区:みらい、清水区:はーとばる)の管理運営を行い、精神障がい者の地域での自立した日常・社会生活の実現に向け各種取組を行った。

主 要 事 業 の 内 容

3目 結核対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,991,000	103,690,796	0	4,300,204
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 結核健康診断経費	75,246,221	定期結核健康診断事業
感染症対策課	1 結核健康診断経費	2,953,035	結核健康診断に係る事業
	2 医療扶助費	10,554,550	結核患者医療費の給付に係る事業
	3 結核予防振興費	14,936,990	結核健康診断費補助金

◎ 主要施策の成果

1 結核健康診断経費

(1) 定期結核健康診断の実施 (健康づくり推進課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、住民を対象とした定期健康診断を実施した。

成 果 指標名	定期結核健康診断受診者数			2025 目標	39,349人	2025 実績	39,515人
指標設定 の考え方	当取組は健康寿命の延伸を目的とし、市内における結核罹患者の早期発見を目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する「定期結核健康診断受診者数」を指標として設定した。			2024 実績	38,154人	2023 実績	40,165人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	例年並みの受診者数を維持することができ、健康寿命の延伸に寄与したものと考えられるため。				
課 題 と 解決方針	結核は二類感染症に位置しており、早期発見・感染拡大防止のために検診受診が重要であることから、高齢者が利用しやすい巡回日程・会場配置を維持しつつ、周知方法を改善する。						

(2) 結核定期外健診事業の運営 (感染症対策課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、服薬支援※を実施した。

※服薬支援: 患者の生活状況に応じた個別患者支援計画の策定及び服薬支援(DOTS)方法の決定、結核のまん延及び多剤耐性結核の発生を予防するために行う患者の内服状況や合併症等の確認・相談の内容を踏まえた服薬の継続支援

・実施実患者数 129人(実施延べ患者数884人)

・年度内に服薬治療が完了した患者数 108人

また、結核患者に対し積極的疫学調査を実施することで接触者の選定を行い、接触者健診を実施することで、感染者の早期発見、早期治療につなげ、結核のまん延防止を図った。

・接触者健診実施者数 420人

検査種別ごとの検査件数

ツベルクリン 反応検査	直接撮影	かぶたんけんさ 喀痰検査	IGRA検査
2件	86件	51件	378件

IGRA検査: 結核感染の有無の確認や結核発症のハイリスク群選出のために行う検査

なお、健診では複数の検査を実施する場合がある。

主 要 事 業 の 内 容

4目 予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,544,000	36,979,615	0	22,564,385
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 感染症対策費	18,730,372	感染症予防事業
感染症対策課	1 感染症対策費	13,144,964	感染症対策事業、感染症発生動向調査事業
	2 医療扶助費	2,848,279	感染症患者医療費の給付に係る事業

◎ 主要施策の成果

1 感染症対策費

(1) 風しん抗体検査の実施 (感染症対策課)

風しん抗体検査について、市が検査費用を全額負担することで、妊娠を希望する女性等に対し、受検者負担なしの風しん抗体検査(風しんウイルスに対する免疫検査)を実施した。

さらに、抗体価が不十分な人に予防接種を促すことにより、先天性風しん症候群の発生防止に努めた。

- ・風しん抗体検査実施者数 761人
- ・検査実施者のうち抗体価が不十分と判断された人数 398人
- ・当該年度に抗体価が不十分と判断された人のうち予防接種を受けた人数 322人

成 果 指標名	希望者に対する受診票交付率		2025 目標	100%	2025 実績	100% (761人)
指標設定 の考え方	当取組は先天性風しん症候群(CRS)の発症を予防することを目的とし、市内における妊娠を希望する女性等の抗体保有率向上および感染拡大防止を目指すものであり、対象となる方のうち希望者が障壁なく速やかに受診できる環境づくりが不可欠であることから、希望者に対する受診票交付率を指標として設定した。		2024 実績	100% (645人)	2023 実績	100% (825人)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度の実績は100%で目標どおりとなった。妊婦だけでなく同居の高齢者等を含めて対応できており、社会福祉施設等での重大(複数の死亡・重症者の発生など)な感染症発生件数0件に寄与することから、評価結果を「A」とした。			
課 題 と 解決方針	評価結果を「A」としたが、風しん予防接種とセットで制度の周知を図るとともに、引き続き希望する方が検査を受けることができる環境を整えていく。					

(2) 感染症発生動向調査の実施 (感染症対策課)

定点医療機関から報告された感染症患者発生状況を基に市内流行感染症を把握するとともに、市民に対して情報発信を実施した。また、感染症発生時においては、必要に応じて積極的疫学調査を実施した。

- ・定点医療機関からの感染症患者報告に基づく感染症発生状況の把握 64回(週1回及び月1回)
- ・感染症発生状況の情報発信 64回(週1回及び月1回)

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	社会福祉施設等での重大(複数の死亡・重症者の発生など)な感染症発生件数(新型コロナを除く)			2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は重大な感染症を発生させないことを目的とすることから、社会福祉施設等での重大(複数の死亡・重症者の発生など)な感染症発生件数(新型コロナを除く)0件を成果指標として設定した。			2024 実績	0件	2023 実績	0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度の実績は0件で目標どおりとなった。情報発信は定期的の実施できており、感染症動向調査により市民の社会生活を脅かすような感染症のまん延状態は認められないことから、一定の予防効果があったと考えられる。社会福祉施設等での重大(複数の死亡・重症者の発生など)な感染症発生件数0件に寄与することから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	評価結果を「A」としたが、重大な感染症を発生させないため、集団感染しやすい社会福祉施設等(介護・老人福祉関係施設、児童関係施設等)において公表した情報の感染症対策への活用状況を確認するなど、情報発信の質を向上していく。						

5目 予防接種費

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
3,059,060,000		2,575,955,374		0		483,104,626	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
感染症対策課	1	各種予防接種費	2,505,510,863		各種予防接種事業		
	2	予防接種健康被害交付金	70,237,511		予防接種健康被害交付金の給付に係る事業		

◎ 主要施策の成果

1 各種予防接種費

(1) 各種予防接種の実施 (感染症対策課)

予防接種法等に基づく予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延防止を図った。

・各予防接種の接種件数(延べ件数)(定期及び行政措置分)

※県外接種を除く

区分 (ワクチン名)	MR	五種混合	四種混合	二種混合 2期	BCG	日本脳炎	ヒブ	小児用 肺炎球菌	水痘
接種件数	7,522件	13,141件	863件	3,929件	3,303件	18,370件	192件	13,343件	6,649件

区分 (ワクチン名)	HPV	B型肝炎	ロタ ウイルス	高齢者 インフル エンザ	新型 コロナ ウイルス	高齢者 肺炎球菌	帯状疱疹	風しん	
								5期	CRS
接種件数	6,828件	9,898件	8,336件	110,225件	10,612件	2,191件	26,529件	1件	866件

主 要 事 業 の 内 容

・各予防接種の接種率

区分 (ワクチン名)	MR		五種混合		四種混合		二種混合 2期	BCG	ヒブ
	1期	2期	1期初回	1期追加	1期初回	1期追加			
接種率	96.9%	89.1%	101.9%	98.6%	0.2%	26.3%	74.8%	101.5%	0.0%

区分 (ワクチン名)	小児用 肺炎球菌	水痘	HPV		B型肝炎			ロタ ウイルス	高齢者 インフル エンザ
			9価2回目	9価3回目	1回目	2回目	3回目		
接種率	102.9%	94.0%	65.5%	20.1%	102.7%	102.4%	101.2%	100.4%	52.6%

区分 (ワクチン名)	新型 コロナ ウイルス	高齢者 肺炎球菌	带状疱疹
接種率	5.1%	26.8%	31.9%

※静岡県が実施した令和7年度予防接種実施状況調べにおいて回答した接種率

接種率＝各区分の接種完了者数／2025年度新規接種対象者数

2024年度から四種混合ワクチン及びヒブワクチンの成分を含む五種混合ワクチンの定期予防接種が開始されたことにより、表中「四種混合」及び「ヒブ」の接種率が低くなった。

また、2024年10月から開始した带状疱疹ワクチン接種費用助成制度についても継続して実施し、市民に早期のワクチン接種を促すことで、带状疱疹発症率の低減及び重症化の予防を図った。

・2025年度接種件数(延べ件数) 11,630件

成 果 指標名	MR(麻しん・風しん)ワクチン2期の接種率		2025 目標	95.0%	2025 実績	89.1%
指標設定 の考え方	当取組は市内における感染による疾病の発生及びまん延を防ぐことを目的とし、予防接種法等に基づく予防接種を実施するものであることから、特に感染力が強い麻しん・風しんの発生及びまん延を防ぐため、国の特定感染症予防指針に合わせ、MRワクチン接種2期対象者の接種率95%を成果指標として設定した。		2024 実績	86.6%	2023 実績	90.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度の実績は89.1%で、目標を下回ったものの、市内における感染による疾病の発生及びまん延防止に繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課 題 と 解決方針	評価結果を「A」としたが、目標値に達していないため、引き続き接種を希望する方が接種できる環境を整えていく。					

主 要 事 業 の 内 容

3項 健康対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,645,863,000	4,371,145,452	74,085,915	200,631,633

1目 健康増進推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
392,581,000	296,338,092	74,085,915	22,156,993

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 管理運営費	210,943,848	保健福祉センター等管理運営費事業、保健委員活動費補助金
	2 歯科保健対策費	56,291,037	歯科保健推進事業、むし歯予防事業補助金、栄養指導改善事業、食生活改善推進事業補助金、訪問歯科診療支援事業
	3 障害者歯科保健センター運営費	24,978,662	障害者歯科保健センター管理運営事業
	4 食育推進事業費	1,728,832	食育推進事業
	5 健康増進対策事業費	470,150	健康マイレージ推進事業、健康増進対策事業
食品衛生課	1 歯科保健対策費	971,063	特定給食施設等の栄養指導に関する事業 他

◎ 主要施策の成果

1 歯科保健対策費

(1) 歯と口の健康づくりの推進 (健康づくり推進課)

「静岡市歯と口腔の健康づくり推進計画」に基づき、各種歯科保健事業を実施し、乳幼児期のむし歯予防、成人期以降の歯周病予防、オーラルフレイル予防に取り組み、歯と口腔の健康増進を図った。

成 果 指標名	①40歳の歯周病検診受診率(受診者数) ②デンタルフロスなど歯と歯の間の清掃するための器具を使っている者の割合(40歳以上)			2025 目標	①4.0%以上 ②71.4%以上	2025 実績	①3.7% (268人) ②72.4%
指標設定 の考え方	当取組は健康寿命の延伸を目的とし、口の健康を保つことを目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する「40歳の歯周病検診受診率」及び「デンタルフロスなど歯と歯の間の清掃するための器具を使っている者の割合」を指標として設定した。			2024 実績	①4.0% (311人) ②71.4%	2023 実績	①4.9%(402人) ②73.2%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	口の健康を保つことは、食生活などその他の健康習慣に影響をもたらすものであり、40歳の歯周病検診受診率が減少しているものの、口腔内衛生状態を改善する歯間清掃器具を用いる者の割合は増加しており、健康寿命の延伸に寄与したものと考えられるため。				
課 題 と 解決方針	①40歳に送付する受診券のデザインに工夫を凝らし、利用率(受診率)の向上を目指す。 ②歯間清掃器具の使用については成人対象の事業を中心に継続して周知啓発を行う。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 特定給食施設等の栄養指導 (食品衛生課)

給食施設従事者を対象とした衛生講習会及び栄養講習会を開催した。

成 果 指標名	衛生講習会、栄養講習会終了後のアンケート調査で、理解できたと回答した参加者の割合			2025 目標	90%以上	2025 実績	99.4%
指標設定 の考え方	受講者の衛生管理技術や栄養管理及び給食運営の質の向上について、受講者の講習会の内容に対する理解度90%以上を目標値として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は99.4%で、目標値を上回る成果であった。給食施設従事者の資質向上に寄与したと評価できることから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	評価結果は「A」としたが、今後も継続して給食施設従事者の資質向上を図っていく必要があるとともに、適正な給食施設の運営に向けて、給食施設の立入検査結果での課題や、受講者へのアンケート結果などをもとに、開催に係るテーマや講師の選定等に工夫を凝らしていく。						

2 障害者歯科保健センター運営費

(1) 障害者への歯科診療の実施 (健康づくり推進課)

地域の歯科診療所では治療が困難な障がいのある人の歯科診療を適切に実施した。

延べ患者数 2,593人 実患者数 748人

3 食育推進事業費

(1) 食育推進計画の策定・進捗管理及び食育推進会議の運営 (健康づくり推進課)

第4次静岡市食育推進計画の中間見直しに向け、食生活や食育に関する知識・意識アンケート調査の設計及び実施準備を行った。あわせて食育推進会議を2回開催し、計画登載事業の進捗管理を実施した。

2目 母子保健費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,511,504,000		3,384,112,161	0	127,391,839
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
こども家庭福祉課	1 母子保健対策費	3,326,112,718	子ども医療費の助成、産後ケアの実施 他	
	2 幼児健康診査費	57,999,443	1歳6か月児・3歳児健康診査の実施 他	

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 母子保健対策費

(1) 子ども医療費の助成（こども家庭福祉課）

こどもの健全育成を促進するため、高校生年代（18歳年度末）までのこどもに対する医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減と、こどもの健全育成を図った。

成 果 指標名	子ども医療費助成の確実な支給（助成件数）			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 （1,243,467件）
指標設定 の考え方	医療費の経済的負担の軽減により、子育てにおける経済的不安の軽減を目指すものであることから、施策の指標「子育て支援や子育て環境の総合的な満足度」に寄与する医療費助成の完全実施を目標とした。			2024 実績	完全実施 （1,320,881件）	2023 実績	完全実施 （1,338,026件）
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標のとおり、助成対象である医療費についてもれなく支給したため。				
課 題と 解決方針	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。						

(2) 不妊治療費（先進医療）の助成（こども家庭福祉課）

不妊治療のうち保険適用外である先進医療での治療に係る費用を助成し、経済的負担の軽減を図った。

成 果 指標名	不妊治療費助成の確実な支給（助成件数）			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 （555件）
指標設定 の考え方	先進医療の経済的負担の軽減により、妊娠・出産における経済的不安の軽減を目指すものであることから、施策の指標「実際に予定しているこどもの数」の実現に寄与する先進医療助成の完全実施を目標とした。			2024 実績	完全実施 （449件）	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標のとおり、補助金助成対象である申請者について漏れなく助成を実施できたため。				
課 題と 解決方針	不妊治療費（先進医療）補助金が必要な人に届くよう、各区子育て支援課及び医療機関との連携を図る。						

(3) 産後ケアの実施（こども家庭福祉課）

産後の母親を対象に助産所等で身体的機能の回復や心理的安定の支援、育児指導等を行う産後ケアを実施した。

成 果 指標名	延べ利用日数			2025 目標	3,500日	2025 実績	5,085日
指標設定 の考え方	産後の心身回復や育児不安軽減のために、専門職による ケアを受けることは重要であり、より多くの人が利用できるこ とが望ましいため、延べ利用日数を目標値とした。			2024 実績	3,215日	2023 実績	2,978日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	利用料引下げ、対象者要件緩和、委託先拡充などの見直しにより利便性が向上 し、利用延べ日数が前年比の158%となり、産後の母体の回復や育児への不安 等を持つ母親の心身の負担軽減に寄与したため。				
課 題と 解決方針	出産年齢の高齢化に伴う体力低下や支援者の不在を原因とする育児負担の増加により、産後に気分が 沈む人の割合は増えており、産婦の心身の回復や育児不安を軽減するための支援ニーズは高まってい るため、さらに委託先を拡充し利用者の利便性の向上を図っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

2 幼児健康診査費

(1) 乳児がいる世帯へのアウトリーチ型相談支援(こんにちは赤ちゃん訪問) (こども家庭福祉課)

保健師等が乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防止するとともに、子育て支援に関する情報提供や必要なサービスへの接続を図った。

成 果 指標名	対象乳児がいる家庭の訪問率			2025 目標	100.0%	2025 実績	98.0%
指標設定 の考え方	養育状況を把握し相談に応じるため、対象世帯の全戸訪問を目指す事業であるため訪問率を目標値とした。			2024 実績	101.0%	2023 実績	100.0%
評 価 結 果	A	評 理 理 由	対象乳児がいる家庭への訪問及び相談支援の実施により、子育ての孤立化を防ぐとともに、虐待防止、地域の中でこどもが健やかに育成できる環境整備の実現に寄与したため。				
課 題 と 解決方針	将来的な出生連絡手続き・訪問記録の電子化に向け、国DXの動向を注視するとともに、システムベンダーとの協議・調整を行っていく。						

(2) 乳児健康診査の助成 (こども家庭福祉課)

乳児が生後1か月、4か月、10か月の時点で健康診査を実施し、疾病の早期発見と適切な保健指導を行った。

成 果 指標名	乳児健康診査の受診率 ①1か月児健診、②4か月児健診、③10か月児健診		2025 目標	①82.3% ②97.5% ③96.0%	2025 実績	①92.2% ②98.0% ③95.3%
指標設定 の考え方	月齢に応じた健やかな成長と安心して育児ができる体制構築を目指す事業であるため、受診率を目標値とした。		2024 実績	①82.3% ②97.3% ③95.5%	2023 実績	① ー ②98.1% ③97.1%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	見込みどおり乳児健康診査を実施し、乳児の発育・発達や健康状態を継続的に確認することで、必要な支援や医療につなげ、乳児の健康保持・増進に寄与したため。			
課 題 と 解決方針	将来的な受診票・健診記録の電子化に向け、国DXの動向を注視するとともに、システムベンダーとの協議・調整を行っていく。					

主 要 事 業 の 内 容

3目 成人保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
741,778,000	690,695,199	0	51,082,801
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康教育相談費	2,619,722	健康教育相談事業
	2 がん対策費	688,075,477	がん検診事業

◎ 主要施策の成果

1 健康教育相談費

(1) 保健師の保健活動及び人材育成の総括 (健康づくり推進課)

健康教育や健康相談を実施し、生活習慣病予防や健康増進等健康に関する正しい知識を普及し、市民の健康増進を図った。

- ・健康教育教室延参加者数 7,438人
- ・健康相談延参加者数 640人

2 がん対策費

(1) がん検診等の実施 (健康づくり推進課)

疾病の予防やがんの早期発見早期治療につなげるために、健康増進法に基づきがん検診等を実施した。

成 果 指標名	大腸がん検診受診率			2025 目標	27.0%	2025 実績	24.1%
指標設定 の考え方	当取組はがんの早期発見早期治療を目的とし、市内におけるがん検診の受診率向上を目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与するがん検診(大腸がん検診)の受診率について、静岡市がん対策推進計画に掲げている目標値を指標として設定した。			2024 実績	24.1%	2023 実績	24.7%
評 価 結 果	B	評 価 理 由	大腸がん検診受診率は目標に達しなかったものの昨年度並みであり、この受診状況は健康寿命の延伸に寄与したものと考えられるため。				
課 題 と 解決方針	がんの早期発見早期治療のためには検診受診は重要であることから、これまで以上に健康診査をはじめ関連する事業と連携して周知啓発を行う。						

主 要 事 業 の 内 容

4項 生活衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
248,798,000	134,396,866	59,560,000	54,841,134

1目 生活衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,049,000	9,597,511	0	3,451,489

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 生活衛生監視指導費	9,139,372	旅館業法、公衆浴場法及び興行場法に関する事業、スズメバチの巣の駆除に関する事業 他
	2 衛生害虫相談指導費	458,139	衛生害虫相談指導費

◎ 主要施策の成果

1 生活衛生監視指導費

(1) 旅館業法、公衆浴場法及び興行場法の監視指導 (生活衛生課)

生活衛生関係諸法令に基づき、営業許可及び施設の監視指導を行い、市民生活における衛生的環境の確保を図った。

営業六法関係新規許可確認件数及び監視指導件数

区 分	施 設 数	新規許可確認件数	監視指導件数
旅 館 業	255	13	80
興 行 場	42	2	16
公 衆 浴 場	108	5	68
小 計	405	20	164
理 容 所	686	6	20
美 容 所	1,752	68	177
ク リ ー ニ ン グ 所	305	5	3
合 計	3,148	99	364

その他関係施設監視指導件数

区 分	施設(許可)数	監視指導件数
水 道 施 設	3,162	41
特 定 建 築 物	308	2(322※)
建築物衛生管理業	182	24
化製場法関係施設	25	3
温泉法関係施設	85	38
墓地理葬法関係施設	837	0
プ ー ル 施 設	43	14
そ の 他	-	14
合 計	4,642	136(322※)

※施設の衛生管理状況について、市内特定建築物に対し報告を求め回答があった件数

成 果 指標名	施設の立入検査数			2025 目標	160施設	2025 実績	164施設	
指標設定 の考え方	当取組は営業施設における衛生確保を目的とするものであり、市民の公衆衛生の向上を目指すものであることから、営業施設の立入検査数を指標として設定した。				2024 実績	142施設	2023 実績	171施設
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は164施設（103％）で、目標どおりの成果となった。これにより、市民の公衆衛生の向上に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。					
課 題 と 解決方針	旅館、公衆浴場におけるレジオネラ属菌感染症対策は、健康危機管理上重要であり、今後も自主的な衛生管理を続ける必要がある。 引き続き営業施設の衛生監視指導等を適切に実施していくことで市民の公衆衛生の向上に繋げていく。							

主 要 事 業 の 内 容

(2) スズメバチの巣の除去費用の補助 (生活衛生課)

住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣の撤去(844件)を実施し、スズメバチによる刺傷被害を防いだ。

成 果 指標名	駆除の事務委託件数		2025 目標	2件	2025 実績	2件 (スズメバチの 巣の除去数: 844件)
指標設定 の考え方	当取組は市民のスズメバチの刺傷被害を防ぐことを目的とするものであり、市民が危険と判断する巣の駆除を目指すものであることから、スズメバチの巣の除去を行う業者への委託件数を指標として設定した。		2024 実績	2件 (スズメバチの 巣の除去数: 787件)	2023 実績	2件 (スズメバチの 巣の除去数: 960件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は2件(100%)で、目標どおりの成果となった。これにより、市民のスズメバチの刺傷被害の防止に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、本来市が実施すべき事業でないことから、2026年度から補助金の交付制度として実施方法を見直しており、今後の状況(実績)を参考に見直しを進めていく。					

2目 食品衛生指導費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
14,939,000		10,628,142		0		4,310,858	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
食品衛生課	1	食品衛生監視指導費		9,861,938		営業許可に関する事業、食中毒や有症苦情に関する事業、市食品衛生推進事業補助金 他	
	2	食肉衛生検査経費		21,180		食肉衛生検査経費	
	3	食の安全対策推進事業経費		745,024		食の安全対策推進に関する事業	

◎ 主要施策の成果

1 食品衛生監視指導費

(1) 営業許可の付与及び営業届出の受理 (食品衛生課)

食品衛生法に基づき、食品関連事業者から営業許可申請を受理し、施設への申請調査及び衛生管理の指導を行った。

施設数、食品関係営業許可及び監視指導件数

単位:件

区分	施設数	新規許可	継続許可	廃業数	監視指導
飲食店・喫茶店	8,780	943	943	889	1,674
販売業	350	9	54	36	1,087
製造業等	1,941	188	154	175	468
届出施設等	4,676	—	—	—	852
合計	15,747	1,140	1,151	1,100	4,081

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	新規・継続施設の衛生指導に対する改善率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	市民が安全な食品の提供を受けるために、食品関連事業者への衛生指導は、重要な行政活動の一つである。日頃から、新規・継続施設が適正な衛生管理のもとで営業してもらうため、衛生指導に対する改善率100%を成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 理 価 由	2025年度実績は100%で、目標どおりの成果となった。これにより、市民への安全な食品の提供や適正な衛生管理に基づいた新規・継続施設の営業に繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課 題と 解決方針	評価結果は「A」としたが、衛生管理の更なる向上に向けて、HACCPの推進が課題となっている。今後は、施設の監視や継続調査の際に、HACCPに基づいた衛生管理計画の見直しを促すなど、「食」の安全・安心に向けて、衛生管理の向上を図っていく。					

(2) 食中毒等の原因調査及び行政対応（食品衛生課）

食中毒患者の喫食状況調査による発生原因の究明や原因施設・営業者への衛生管理の改善指導を行った。

食中毒事件発生施設への改善指導	7件
食品衛生苦情処理	107件
食の相談窓口 相談受付	5,180件

成 果 指標名	食中毒の原因施設に対して講じた措置や指導に関する改善率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	食中毒の原因施設に対する措置や指導により、市民の健康被害の拡大防止及び同様事案の再発防止に繋げるため、措置や指導に対する改善率100%を成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度の実績は100%で、目標どおりの結果となった。原因施設に対する再発防止及び市民の健康被害の拡大防止に繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課 題と 解決方針	食中毒の原因施設については、営業再開に向けて必要な衛生管理の改善は実施されているものの、経営者の衛生管理に対する認識や改善を要する事項の内容・程度は施設ごとに異なるため、一律の助言指導では、再発防止に向けた衛生管理の定着や自主的な取組の促進に十分つながらない場合がある。 今後は、施設ごとの実情や課題を丁寧に把握し、それぞれの状況に応じた効果的な助言指導に取り組むとともに、研修の受講や事例共有等を通じて監視員の専門性や指導力の向上を図り、再発防止の実効性を高めていく。					

(3) 食品表示の相談及び指導（食品衛生課）

流通食品等の食品表示検査及び表示に関する相談への対応を通じて食品表示の適正化を図るとともに、食品表示・栄養計算講習会の開催を通じて消費者の知識の向上を図った。

不適正に表示した事業者への改善指導	25件
食品表示・栄養計算講習会参加者	42人

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①不適正に表示した事業者への指導に対する改善率 ②食品表示・栄養計算講習会終了後のアンケート調査で、 理解できたと回答した参加者の割合			2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①100% ②94.9%
指標設定 の考え方	①不適正な表示を改善し、食品表示の適正化を図ること で、市民が食品に関する正確な情報を得た上で適切な選 択ができるようにするため、表示の指導に対する改善率 100%を成果指標と設定した。 ②受講者の食品表示や栄養計算に係る知識など、講習会 の内容に対する理解度100%を成果指標に設定した。			2024 実績	①100% ②90.5%	2023 実績	①100% ②100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は、①100%、②94.9%であった。流通食品の表示の適正化や、市 民の食品表示や栄養計算に関する知識向上に繋がったと評価できることから、評 価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	評価結果は「A」としたが、食品表示制度は複雑な内容であるとともに、頻繁に改正されるため、事業者 からの問い合わせも多いことから、制度そのものがわかりにくい点に課題が認められる。また、栄養計算 も同様にわかりにくさが課題となっている。 今後は、食品表示制度や栄養計算に関する情報提供について、相手方の理解度を高められるよう、わ かりやすい丁寧な説明を一層意識して取り組むこととする。						

(4) 静岡市食品衛生推進事業補助金の交付 (食品衛生課)

静岡市食品衛生協会が行う食の安全・安心の確保に向けた「食品衛生推進事業」を補助した。

(対象経費 食品衛生指導員による巡回指導経費等、補助上限 373.6万円)

成 果 指標名	食品衛生指導員による巡回指導回数		2025 目標	2,500回	2025 実績	2,468回
指標設定 の考え方	食品衛生指導員は、会員施設に対する自主的な衛生指導 や啓発活動を実施している。補助金はこれらの活動を支援 するために交付していることから、活動実績を示す巡回指 導回数を指標とした。目標値は、2024年度と同程度を維持 するため、2,500回とした。		2024 実績	2,420回	2023 実績	2,613回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市内には飲食店が約8,000件あるが、指導員の巡回により、会員施設約3,000件 の自主的な衛生指導が可能となっている。2025年度は目標2,500回に対し、 2,468回実施した(98.7%、延べ約22,000件)。食品衛生指導員の巡回指導によ り、市民に安全な食品が提供される環境づくりに寄与したことから、評価結果を 「A」とした。			
課 題 と 解決方針	食品衛生指導員による巡回指導を実施しているが、協会員以外の食品等事業者及び市民に対する食 品衛生知識の普及啓発の充実が課題である。 食品衛生協会と連携し、SNS等を活用した効果的な情報発信手法について検討し、協会員以外の食品 等事業者及び市民への食品衛生知識の普及啓発の充実を図る。					

2 食の安全対策推進事業経費

(1) 食の安全対策推進事業の総合調整 (食品衛生課)

食の安全・安心アクションプランに基づいた業務(リスクコミュニケーション等)のほか、静岡市の食の安全・安心に
関する情報について、市民や食品関連事業者にわかりやすく提供するためのウェブサイトの運営や YouTube動画
を使用した情報発信を行った。

食の安全教室	9回	176人
食の安全・安心リスクコミュニケーション(市政出前講座)	3回	92人

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①食の安全教室、市政出前講座受講者の終了後のアンケート調査で、理解できたと回答した参加者の割合 ②ア たべしずねっとアクセス数 イ たべしず動画閲覧数		2025 目標	①90%以上 ②ア 45,000 回 イ 20,000回	2025 実績	①92.4% ②ア 42,448 回 イ 73,442回
指標設定 の考え方	①受講者の食の安全・安心に係る理解度を把握するため、理解度90%以上を目標値に設定した。 ②情報発信の市民や食品関連事業者への到達度を評価するため、 ア 2018年度～2021年度の平均アクセス数(44,307回)を超えるよう45,000回に設定した。 イ 開始年度(2023年度)と同程度の閲覧数を確保できるよう20,000回に設定した。		2024 実績	①100% ②ア 41,448 回 イ 38,304回	2023 実績	①100% ②ア 32,855 回 イ 20,581回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は、①92.4%、②ア 42,448回 イ 73,442回であった。 特にたべしず動画閲覧者数については、前年度よりも飛躍的に伸びている。市民の食に対する安全対策のほか、食品関連事業者の衛生管理等に関する理解を深めることに繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課 題 と 解決方針	評価結果は「A」としたが、食中毒事故については、市民や食品関連事業者にとって、普段から身近で頻繁に発生するものではないため、食中毒そのものに対する認識が希薄化していることが課題である。今後、①については、受講者の興味関心を含め、きめ細やかにニーズを把握する聞き取りを行う一方、②については、食に関する安全性の確保に向けて、市民や食品関連事業者と「たべしずねっと」の掲載情報を繋いでいくための情報発信を強化していく。					

3目 動物指導費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
68,910,000		64,135,957		0		4,774,043	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
動物愛護センター	1	狂犬病対策費		50,625,332		狂犬病予防対策経費、動物愛護センター運営経費、静岡市動物慰霊祭負担金	
	2	動物愛護館費		9,935,645		動物愛護館運営経費	
	3	猫不妊手術事業補助金		3,266,500		静岡市獣医師会事業に対する補助金	
	4	野良猫対策費		296,980		野良猫対策事業費	

◎ 主要施策の成果

1 狂犬病対策費

(1) 狂犬病予防の推進 (動物愛護センター)

狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施、並びに「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「静岡市飼い犬条例」に基づく飼い犬の適正な管理等を図ることにより、公衆衛生の向上と人と動物の共生社会の実現に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	予防注射接種率			2025 目標	70.0%	2025 実績	79.7%
指標設定 の考え方	当取組は狂犬病の予防を目的とするものであり、世界保健機関(WHO)の勧告により、流行阻止を可能とするワクチン接種率は70%とされていることから目標値に設定した。			2024 実績	81.2%	2023 実績	81.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度の予防注射接種率の実績値は目標値に対して9%上回り、狂犬病の発生を防止できたと評価できることから「A」評価とした。				
課 題 と 解決方針	予防注射の接種率は、啓発活動が停滞すると低下する恐れがあることが課題である。今後も接種率の推移を注視しつつ、市獣医師会と情報共有を図りながら連携して対策に取り組んでいく。						

(2) 動物愛護センターの運営 (動物愛護センター)

「動物の愛護及び管理に関する法律」等の法令に基づく動物の引き取り、譲渡、及び動物取扱業者等への動物の適正な飼養の指導を行うことにより、人と動物の共生社会の実現を図った。

ア 犬の保護・返還・飼い方指導件数

単位:頭

区分	収容犬		返還	譲渡	殺処分	翌年度へ 繰り越した犬	飼い方 等指導
	保護	引取					
2022	32	10	18	23	0	1	1,603
2023	32	7	22	15	0	3	1,799
2024	28	7	20	17	0	1	1,790
2025	13	2	11	3	0	2	1,826

2 動物愛護館費

(1) 動物愛護館の運営 (動物愛護センター)

動物愛護館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、動物愛護関連事業を実施することにより、動物の適正な飼育について市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の普及及び向上を図った。

区分	2022実績		2023実績		2024実績		2025実績	
来館者数	10,993人		14,856人		12,774人		13,826人	
出張講座	5回	90人	7回	272人	7回	218人	6回	203人
行事	14回	1,268人	13回	687人	14回	546人	13回	636人
飼育相談等	2,966件		2,318件		1,930件		1,585件	
体験学習	17回	104人	33回	137人	40回	352人	42回	515人
犬の譲渡	2頭		3頭		0頭		1頭	
猫の譲渡	57頭		42頭		38頭		41頭	

3 野良猫対策費

(1) 子猫ボランティア支援の実施 (動物愛護センター)

子猫ボランティアの活動を支援促進するため、活動に要する消耗品や医薬品を提供することにより、経済的な負担の軽減を図った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	子猫ボランティア(個人・団体)数		2025 目標	7	2025 実績	7
指標設定 の考え方	当取組はミルクなどの消耗品や医薬品の提供などによる子猫ボランティアの支援を目的とし、子猫ボランティアの活動維持を目指すものであることから、ボランティア数が減少しないこと(現状維持)を指標として設定した。		2024 実績	7	2023 実績	7
評 価 結 果	A	評 価 理 由	子猫ボランティア数を維持することができ、目標とおりボランティアへの活動支援を実施できたと評価できることから評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	評定結果は「A」としたが、子猫ボランティアの活動は経済面での負担やボランティアの高齢化が課題である。 負担軽減を図るため継続して支援を実施するとともに、新たな動物愛護センター整備後は同センターをボランティアの活動拠点として活用するなど更なる支援の充実を図っていく。					

4目 動物愛護センター建設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
151,900,000		50,035,256	59,560,000	42,304,744
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
動物愛護センター	1 動物愛護センター建設事業費	50,035,256	動物愛護センター再整備事業	

◎ 主要施策の成果

1 動物愛護センター建設事業費

(1) 動物愛護センターの再整備 (動物愛護センター)

動物愛護センターの再整備にあたり、整備用地の購入及び移転先である旧林業センターの建物解体工事の契約締結を行い、再整備事業に着手した。

成 果 指標名	動物愛護センター再整備の完了			2025 目標	①整備用地 の購入 ②旧林業セン ター解体工事 契約締結	2025 実績	①購入完了 ②契約完了
指標設定 の考え方	当取組は動物愛護センターの再整備を目的とし、2028年3月の供用開始を目指しているため、動物愛護センター再整備事業内容の完了を指標として設定した。			2024 実績	動物愛護セン ター再整備計 画の策定	2023 実績	実績なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度は整備用地の購入完了及び旧林業センター解体工事の契約締結を実施し、目標とおり動物愛護センター再整備の進捗を図ることができたと評価できることから評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	動物愛護センターの再整備にあたっては、ドックランや多目的会議室等の利用方法、動物愛護イベントの実施主体及び実施方法の検討が課題となっている。 新たな動物愛護センターが、動物愛護及び管理を推進していく拠点として期待される機能を効率的かつ効果的に発揮できるよう、他都市類似施設の運営方法の調査や関係団体との協議を実施し、市民の皆さんがより訪れたいくなる施設となるよう検討していく。						

主 要 事 業 の 内 容

5項 清掃費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,880,630,800	11,813,638,523	1,795,622,400	271,369,877

1目 清掃総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,997,936,400	3,867,449,281	0	130,487,119

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 管理運営費	120,058,479	清掃事業運営経費、資源循環啓発施設運営経費、ごみ減量対策費
廃棄物対策課	1 管理運営費	26,534,640	し尿くみ取料交付金
	2 廃棄物指導経費	14,553,225	廃棄物指導経費
	3 浄化槽設置整備事業補助金	60,064,909	浄化槽設置整備事業補助金
収集業務課	1 管理運営費	25,235,960	古紙等資源回収活動奨励金交付事業経費、使用済小型家電回収事業経費
	2 ごみ処理費	2,565,200,555	ごみ収集運搬事業
廃棄物処理課	1 清掃施設運営経費	37,668,117	清掃施設運営に係る管理経費
	2 施設環境保全費	19,841,452	各施設の環境保全分析経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 製品プラスチックの回収及び再資源化の実施 (ごみ減量推進課)

回収した製品プラスチックの中間処理(破碎等)及び再資源化を実施した。

成 果 指標名	制度導入に向けた実証及び検証の実施		2025 目標	実施	2025 実績	実施 (参考 回収拠点:49 箇所 回収量: 9.38t)
指標設定 の考え方	当取組は、2029年度以降に予定しているプラスチックごみの一括回収制度の導入に向けた段階的なものであり、制度をより効果的に導入するために必要な実証及び検証の実施を成果指標として設定した。		2024 実績	実施 (参考 回収拠点:50 箇所 回収量: 11.65t)	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画通りに実証事業を実施するとともに、回収対象外の異物の混入状況や排出される製品の傾向について、現地確認や事業者への聞き取り等により必要な情報を収集し、制度導入に向けた課題の把握及び検証を行うことができたため、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	実証事業を通じて、回収対象外の異物混入が制度導入に向けた課題であることが確認された。今後は、分別方法や回収対象品目について、市民への周知・啓発を強化し、適切な排出の促進を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 生活排水処理施設の整備 (ごみ減量推進課)

本市の下水道施設、し尿処理施設及び農業集落排水処理施設の現状を把握し、効果的かつ持続可能な処理方法を検討し、基本計画を策定した。

成 果 指標名	し尿処理共同化基本計画策定		2025 目標	完了	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	事業の確実な進捗を図るため、し尿処理共同化基本計画の策定を目標とした。		2024 実績	実施	2023 実績	一
評 価 結 果	A	評 価 理 由	下水道施設及びし尿処理施設の共同化による処理方法や設備配置等を具体的に検討し、計画どおり、し尿処理共同化基本計画策定業務を実施できたため。			
課 題と 解決方針	2026年度中に、PPP/PFI簡易評価結果に基づいた事業手法の方針を決定する。					

(3) し尿くみ取料交付金の交付 (廃棄物対策課)

恒常的にし尿くみ取りを必要とする市民に対し、し尿くみ取り料金の一部を市が負担し、し尿収集運搬業者に交付金を交付することで、市民の経済的負担を軽減し、安定的なし尿収集運搬体制を維持するとともに、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

成 果 指 標 名	し尿収集運搬業者への交付金交付割合		2025 目 標	100%	2025 実 績	100%
指標設定 の考え方	本事業は、し尿くみ取りに係る市民の負担軽減と継続的かつ安定的な収集運搬体制の確保を目的としていることから、収集運搬業者への交付金交付割合を成果指標として設定した。		2024 実 績	100%	2023 実 績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	し尿くみ取料交付金を計画どおり交付することで、市民負担の軽減を図るとともに、継続的かつ安定的なし尿収集運搬体制を確保できたことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	くみ取り世帯の減少に伴い収集運搬業者の採算確保が課題となる一方、し尿くみ取りを必要とする市民が存在する限り、し尿の収集運搬は不可欠であることから、本事業を継続する。なお、交付金額については、くみ取り世帯実態調査の結果や収集運搬コストを的確に見込み、適切な額となるよう定期的に見直しを行う。					

(4) 古紙等資源回収奨励金の交付 (収集業務課)

古紙等資源回収活動を実施する自治会等の団体に対し、回収量に応じた奨励金を交付した。

成 果 指標名	古紙等資源回収奨励金登録団体数			2025 目標	879団体	2025 実績	862団体
指標設定 の考え方	本業務は静岡市古紙等資源回収活動奨励金交付要綱に基づき、奨励金を交付すべきものであることから、紙類のごみ減量対策として、自治会等による古紙回収は効果的であり、住民の利便性も高いことから、登録団体数を指標として設定した。			2024 実績	879団体	2023 実績	890団体
評 価 結 果	A	評 価 理 由	子ども会の解散などにより登録団体数の減少が進んでいる中、前年度の実績を下回ることなく目標を達成できた。団体に奨励金を交付することにより、古紙のリサイクルが推進された。				
課 題と 解決方針	民間古紙回収拠点への古紙排出が増加し、登録団体数の減少が予想されるため、学校PTAや古紙回収未実施の自治会等地域のコミュニティに加え市内の大学等にも制度周知を行い、登録団体数の増加を図る。						

主 要 事 業 の 内 容

(5) 使用済小型家電等の収集 (収集業務課)

家庭から公共施設の回収拠点に排出された使用済小型家電等を収集し、清掃工場へ運搬した。

成 果 指標名	回収拠点に排出された使用済小型家電等への対応率		2025 目標	100%	2025 実績	100% (1,6010kg)
指標設定 の考え方	本業務は廃掃法に基づき、自治体の責任において適正に処理すべきものであることから、家庭ごみとして排出された廃棄物への対応率と指標を設定した。		2024 実績	100% (17,984kg)	2023 実績	100% (15,452kg)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	委託業者の進捗管理を適正に行い、回収拠点に排出された資源ごみを遅滞なく適正に全量収集し、リサイクルルートでの確実な処理を実施したため、目標を達成できた。また、2026年4月から乾電池類を回収ボックスで排出できるよう制度を変更し、市民の排出機会の拡大も実現した。			
課 題 と 解決方針	委託業者及び各拠点設置機関との連携を強化し、使用済小型家電等の安定的な排出機会の維持・確保を図る。					

2 廃棄物指導経費

(1) 廃棄物の適正処理の推進に関する事務 (廃棄物対策課)

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業等の許可を申請する者に対して許可及び指導監督を行い、廃棄物の適正処理を推進した。

成 果 指標名	改善報告提出対象施設の割合		2025 目標	35%以下	2025 実績	36.7%
指標設定 の考え方	立入検査により施設の不適切な状況の改善を図っているため、改善報告の提出を求めた施設数が一定割合以下であることを目標値として設定した。		2024 実績	36.9%	2023 実績	24.7%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値を超えてしまったものの、達成率は95.4%であり、改善指導が必要となった施設数が一定数以内におさまり廃棄物の適正処理の推進につながったことから「A」とした。なお、すべての指導内容に対する改善を確認済である。			
課 題 と 解決方針	毎年度策定している静岡市産業廃棄物処理対策実施計画に基づき、引き続き、廃棄物処理業者等に対する適正な許可及び指導監督を実施していく。改善報告は立入検査後速やかに求め、改善を確認する。					

(2) 不法投棄の防止に係る監視及び不法処理対策に関する事務 (廃棄物対策課)

廃棄物監視機動班や山間地等廃棄物不法投棄監視員によるパトロール、不法投棄廃棄物の調査・回収の実施により、廃棄物の不法投棄、不適正処理等を監視し、廃棄物の適正処理を確保した。

成 果 指標名	不法投棄件数			2025 目標	226件以下	2025 実績	217件
指標設定 の考え方	不法投棄件数を直接コントロールすることはできないものの、不法投棄を段階的に減らし最終的になくすことを目的とするものであることから、2022年度から2024年度までの3年間における不法投棄件数の平均値以下を目標とした。			2024 実績	180件	2023 実績	232件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	廃棄物監視機動班や山間地等不法投棄監視員によるパトロールの効果により、不法投棄件数は過去3年の平均件数を下回り、市内の生活環境の保全につながったことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	不法投棄件数は減少しているものの無くなることはない。廃棄物監視機動班や山間地等廃棄物不法投棄監視員によるパトロールを実施し、早期発見することにより、事案の拡大を防止するだけでなく、抑止力についても効果が期待されることから、引き続き実施していく。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) PCB保管状況等の届出及び適正処理に係る指導業務（廃棄物対策課）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、事業者等に対して届出書の提出、PCB廃棄物の保管及び処分等について必要な指導等を行い、低濃度PCBの確実かつ適正な処理を推進した。

成 果 指標名	低濃度PCB廃棄物の保有可能性のある事業所へ訪問調査の実施割合			2025 目標	66.0%	2025 実績	97.0%
指標設定 の考え方	低濃度PCB廃棄物の期限内の適正処理指導のために、2024年度までの調査の結果、低濃度PCBを保有している可能性があり、再調査が必要な690事業所への立入実施割合を目標値として設定した。			2024 実績	実績値なし	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	S	評 価 理 由	低濃度PCB廃棄物の保有している可能性のある事業所への訪問調査について、計画を見直し、前倒しで実施することで目標を上回り、低濃度PCB廃棄物の期限内の適正処理の推進につながったことから「S」とした。				
課 題 と 解決方針	低濃度PCB含有疑い機器を所有する事業所の調査はほぼ完了したが、調査漏れの可能性がある事業所があるため、該当事業所を引き続き調査していく。また、低濃度PCB廃棄物保管事業者に対し処分期限までに確実に処分するよう促していく。						

3 浄化槽設置整備事業補助金

(1) 浄化槽設置整備事業補助金の交付（廃棄物対策課）

浄化槽整備区域において、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する者に補助金を交付することで、合併処理浄化槽の整備を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図った。

成 果 指標名	浄化槽整備区域における合併処理浄化槽設置基数割合			2025 目標	55.1%	2025 実績	54.5%
指標設定 の考え方	浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の普及状況を把握 できる指標として設定した。なお、目標値は生活排水処理 基本計画の改訂に合わせて見直し予定である。			2024 実績	53.3%	2023 実績	52.6%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	本事業により単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換が促進されたこと により、浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽設置基数の割合がおおむね目標 どおりとなったことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽設置基数割合は未だ低い状況にあることから、転換の必要性に ついて積極的な周知啓発を行うとともに必要に応じて制度の見直しを行い、合併処理浄化槽の整備を 促進していく。						

4 ごみ処理費

(1) 家庭ごみ(可燃ごみ)の収集（収集業務課）

市内集積所に排出された可燃ごみを週2回収集し、清掃工場へ運搬した。

成 果 指標名	集積所に排出された廃棄物への対応率		2025 目標	100%	2025 実績	100% (112,583t)
指標設定 の考え方	本業務は廃掃法に基づき、自治体の責任において適正に 処理すべきものであることから、集積所に排出された廃棄 物への対応率と指標を設定した。		2024 実績	100% (115,398t)	2023 実績	100% (117,753t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	委託業務の進捗管理を適正に行うことで、家庭から排出されたごみの収集を遅滞 なく安定的に全量収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。 ごみの排出量は、人口減少による排出量減少のほか、適正排出指導や啓発により 、市民のごみ減量・分別に対する意識向上、減少に寄与しているものと評価して いる。			
課 題 と 解決方針	委託業者との連携強化やDX化の推進等により、収集の効率化及び市民サービスの向上を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 不燃・粗大ごみの戸別収集 (収集業務課)

家庭から排出された不燃・粗大ごみ等を月1回戸別収集し、清掃工場へ運搬した。

成 果 指標名	申込み受付に対する収集対応率		2025 目標	100%	2025 実績	100% (161,978件、 4,314t)
指標設定 の考え方	本業務は廃掃法に基づき、自治体の責任において適正に 処理すべきものであることから、不燃・粗大ごみ申込受付へ の対応率を指標に設定した。		2024 実績	100% (173,180件、 4,729t)	2023 実績	100% (196,621件、 5,010t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	各家庭から排出される不燃・粗大ごみの収集を遅滞なく行い、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。			
課 題と 解決方針	2027年度の完全委託化を目指し、現直営部分については、委託化に向けた準備・調整を進めるとともに、委託完了部分については委託業者との連絡を強化し、不燃・粗大ごみ戸別収集の安定的な収集運搬体制を確保する。不燃・粗大ごみ受付センター業務の効率化を図るため、2028年度の契約更新に向け、新契約の業務仕様を見直す。					

(3) びん・缶等の収集 (収集業務課)

家庭から排出されたびん、缶等の資源ごみを月1回収集し、選別加工施設等へ運搬した。

成 果 指標名	集積所等に排出された資源ごみへの対応率 ①びん ②缶等 ※清水ごみ受付センター持込分を含む		2025 目 標	①100% ②100%	2025 実績	①100% (3,349t) ②100% (1,126t)
指標設定 の考え方	本業務は廃掃法に基づき、自治体の責任において適正に 処理すべきものであることから、家庭ごみとして排出された 廃棄物への対応率と指標を設定した。		2024 実績	①100% (3,390t) ②100% (1,153t)	2023 実績	①100% (3,799t) ②100% (1,269t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	委託業者の進捗管理を適正に行い、家庭から分別排出された資源ごみを遅滞なく適正に全量収集し、リサイクルルートでの確実な処理を実施したため、目標を達成できた。これにより、2027年度に予定している市内全域の収集方法統一化に向けた検討が進んだ。			
課 題と 解決方針	市内全域の収集方法統一に向けて、委託業者との連携を強化し、収集体制のさらなる効率化を図る。					

(4) ペットボトルの収集 (収集業務課)

家庭から公共施設等に回収拠点等に排出されたペットボトルを収集し、清掃工場へ運搬した。

成 果 指標名	集積所等に排出された資源ごみへの対応率 ※清水ごみ受付センター持込分を含む		2025 目標	100%	2025 実績	100% (218t)
指標設定 の考え方	本業務は廃掃法に基づき、自治体の責任において適正に 処理すべきものであることから、家庭ごみとして排出された 廃棄物への対応率と指標を設定した。		2024 実績	100% (250t)	2023 実績	100% (256t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	委託業者の進捗管理を適正に行い、家庭から分別排出された資源ごみを遅滞なく適正に全量収集し、リサイクルルートでの確実な処理を実施したため、目標を達成できた。これにより、2027年度に予定している市内全域の収集方法統一化に向けた検討が進んだ。			
課 題と 解決方針	市内全域の収集方法統一に向けて、委託業者との連携を強化し、収集体制のさらなる効率化を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 小動物死体の収集 (収集業務課)

市内の道路上にある小動物死体を収集し、焼却施設(動物愛護センター)へ運搬した。

成 果 指標名	市内道路上で死亡した小動物への対応率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	本業務は廃掃法に基づき、自治体の責任において適正に 処理すべきものであることから、市内道路上で死亡した小 動物への対応率と指標を設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市内道路上で死亡した小動物の収集を遅滞なく行い、生活環境の保全及び公衆 衛生の保持が達成できた。				
課 題 と 解決方針	委託業者との連携を強化し、収集体制のさらなる効率化を図る。						

2目 西ヶ谷収集センター費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
3,674,000		1,720,180		0		1,953,820	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
収集業務課	1	収集センター費	1,720,180		西ヶ谷収集センター運営事業		

3目 西ヶ谷清掃工場費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
2,343,290,220		2,254,186,906		0		89,103,314	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
廃棄物処理課	1	工場運転経費	1,715,076,906		西ヶ谷清掃工場維持管理費		
	2	施設整備費	539,110,000		溶融設備等修繕費		

◎ 主要施策の成果

1 工場運転経費

(1) 西ヶ谷清掃工場の施設維持管理・定期点検の実施 (廃棄物処理課)

施設の維持管理及び溶融設備等の定期点検を実施し、西ヶ谷清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	事故による施設停止日数0日		2025 目標	0日	2025 実績	0日 (受入ごみ処理実績 108,716.93t)
指標設定 の考え方	施設を適切に維持管理及び定期点検整備することにより、施設事故によるごみ処理停止を防止し、安定的な稼働を継続できるようにすることから、受け入れた廃棄物を全量処理できるよう事故による施設停止日数0日とすることを目標として設定した。		2024 実績	0日 (受入ごみ処理実績 111,224.25t)	2023 実績	0日 (受入ごみ処理実績 115,889.61t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			

主 要 事 業 の 内 容

課 題 と 解決方針	施設は、経年により老朽化が進み設備不良不具合の発生が増加する傾向にあるため、点検整備を確実に 行い、点検結果を修繕計画に反映し、施設事故によるごみ処理停止『ゼロ』となるよう、施設維持を実 施する。また、施設火災、異物混入等を防止するため、ごみの排出について、他部署と連携し排出者に 分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。

2 施設整備費

(1) 西ヶ谷清掃工場の主要機器維持修繕 (廃棄物処理課)

耐火物修繕等の施設維持修繕を実施し、西ヶ谷清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	受入ごみの全量処理(実績値)			2025 目標	100%	2025 実績	100% (108,716.93t)
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。			2024 実績	100% (111,224.25t)	2023 実績	100% (115,889.61t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				
課 題 と 解決方針	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。						

4目 沼上収集センター費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
24,863,000		20,409,595		0		4,453,405	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
収集業務課	1	収集センター費	14,607,755		沼上収集センター運営事業		
	2	ごみ収集費	5,801,840		ごみ収集事業		

5目 沼上清掃工場費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
2,066,545,000		2,052,158,830		0		14,386,170	
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
廃棄物処理課	1	工場運転経費	1,410,968,830		沼上清掃工場維持管理費		
	2	施設整備費	641,190,000		焼却設備等修繕費		

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 工場運転経費

(1) 沼上清掃工場の施設維持管理・定期点検の実施 (廃棄物処理課)

施設の維持管理及び焼却設備等の定期点検を実施し、沼上清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	事故による施設停止日数0日		2025 目標	0日	2025 実績	0日 (受入ごみ処 理実績 94,524.06t)
指標設定 の考え方	施設を適切に維持管理及び定期点検整備することにより、施設事故によるごみ処理停止を防止し、安定的な稼働を継続できるようにすることから、受け入れた廃棄物を全量処理できるよう事故による施設停止日数0日とすることを目標として設定した。		2024 実績	0日 (受入ごみ処 理実績 88,657.95t)	2023 実績	0日 (受入ごみ処 理実績 93,648.68t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課 題 と 解決方針	施設は、経年により老朽化が進み設備不良不具合の発生が増加する傾向にあるため、点検整備を確実にし、点検結果を修繕計画に反映し、施設事故によるごみ処理停止『ゼロ』となるよう、施設維持を実施する。また、施設火災、異物混入等を防止するため、ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。					

2 施設整備費

(1) 沼上清掃工場の主要機器維持修繕 (廃棄物処理課)

電気・計装設備修繕等の施設維持修繕を実施し、沼上清掃工場の 安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	受入ごみの全量処理(実績値)		2025 目標	100%	2025 実績	100% (94,524.06t)
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。		2024 実績	100% (88,657.95t)	2023 実績	100% (93,648.68t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課 題 と 解決方針	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。					

(2) 沼上資源循環センターの主要機器維持修繕 (廃棄物処理課)

不燃・粗大ごみ処理設備修繕等の施設維持修繕を実施し、沼上資源循環センターの安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	受入ごみの全量処理(実績値)			2025 目標	100%	2025 実績	100% (5,678.04t)
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。			2024 実績	100% (6,055.15t)	2023 実績	100% (6,066.08t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				
課 題 と 解決方針	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。						

主 要 事 業 の 内 容

6目 清水収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,319,000	66,746,995	0	2,572,005
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	8,607,687	清水収集センター運営事業
	2 ごみ収集費	14,473,227	ごみ収集事業
	3 ごみ受付センター費	43,666,081	清水収集ごみ受付センター運営事業

7目 衛生センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
535,234,700	512,503,354	0	22,731,346
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 衛生センター経費	512,503,354	静岡衛生センター、静岡南部中継所、清水衛生センター及び庵原衛生プラントの維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 衛生センター経費

(1) 静岡衛生センターの主要機器維持修繕（廃棄物処理課）

汚泥脱水設備修繕等のし尿及び浄化槽汚泥処理設備修繕を実施し、静岡衛生センターの安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	受入し尿等の全量処理(実績値)		2025 目標	100%	2025 実績	100% (52,623.02kl)
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。		2024 実績	100% (54,906.20kl)	2023 実績	100% (55,679.40kl)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課 題 と 解決方針	静岡衛生センターの延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。					

(2) 清水衛生センターの主要機器維持修繕（廃棄物処理課）

浄化槽汚泥細目スクリーン及びスクリーブレス修繕等のし尿及び浄化槽汚泥処理設備修繕を実施し、清水衛生センターの安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	受入し尿等の全量処理(実績値)	2025 目標	100%	2025 実績	100% (35,195.54kl)
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	2024 実績	100% (35,364.90kl)	2023 実績	100% (34,364.68kl)

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。
課 題 と 解 決 方 針	清水衛生センターの延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。		

(3) 庵原衛生プラントの主要機器維持修(廃棄物処理課)

インバータ修繕等のし尿及び浄化槽汚泥処理設備修繕を実施し、庵原衛生プラントの安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指 標 名	受入し尿等の全量処理(実績値)		2025 目 標	100%	2025 実 績	100% (15,421.56kl)
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。		2024 実 績	100% (16,256.08kl)	2023 実 績	100% (16,696.70kl)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課 題 と 解決方針	庵原衛生プラントの延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。					

8目 最終処分場費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
411,184,680		405,502,241	0	5,682,439
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
廃棄物処理課	1 沼上最終処分場運営経費	257,944,813	沼上最終処分場維持管理費	
	2 清水逢坂污水处理施設管理経費	20,676,142	清水逢坂污水处理施設維持管理費	
	3 清水貝島最終処分場運営経費	76,539,429	清水貝島最終処分場維持管理費	
	4 由比最終処分場運営経費	50,341,857	由比最終処分場維持管理費	

◎ 主要施策の成果

1 沼上最終処分場運営経費

(1) 沼上最終処分場の浸出水処理施設修繕(廃棄物処理課)

浸出水処理設備の施設維持修繕を実施し、沼上最終処分場の安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	搬入物の全量埋立(実績値)		2025 目標	100%	2025 実績	100% (5,683.03t)
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。		2024 実績	100% (8,043.97t)	2023 実績	100% (6,106.50t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課 題 と 解決方針	沼上最終処分場の延命化と安定稼働のため、排出時における分別の指導徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。					

主 要 事 業 の 内 容

2 清水貝島最終処分場運営経費

(1) 清水貝島最終処分場の保有水集排水設備等修繕（廃棄物処理課）

保有水集排水設備修繕等を実施し、清水貝島最終処分場の安定的かつ円滑な運営を図った。

成 果 指標名	搬入物の全量埋立(実績値)			2025 目標	100%	2025 実績	100% (23,409.88t)
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。			2024 実績	100% (2,610.41t)	2023 実績	100% (2,699.67t)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				
課 題 と 解決方針	埋立完了後の最終処分場について、保有水等の適正管理及び周辺環境への影響防止のため、施設機能を維持する必要がある。保有水集排水設備等の定期点検、維持管理を実施し、施設機能の維持及び適正な維持管理を継続する。						

9目 一般廃棄物処理施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,129,000	9,128,741	0	259
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	9,128,741	運用収入金の積立て

◎ 主要施策の成果

1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金

(1) 一般廃棄物処理施設整備基金積立金（ごみ減量推進課）

基金運用収入の積立てを行い、将来の一般廃棄物処理施設整備のための財源を確保することにより、廃棄物行政の円滑な推進を行った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
1,828,753,465	9,128,741	310,000,000	1,527,882,206

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

10目 最終処分場整備費

単位:円

予算現額			支出済額		翌年度繰越額		不用額	
3,628,448,800			2,155,176,400		1,473,272,400		0	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）								
事業所管課		事業名			決算額		事業概要	
ごみ減量推進課		1	最終処分場整備事業			2,155,176,400	新たな最終処分場を整備するための埋立地造成工事、浸出水処理施設建設工事、工事管理業務委託	

◎ 主要施策の成果

1 最終処分場整備事業

(1) 最終処分場の整備 (ごみ減量推進課)

埋立地等造成工事、浸出水処理施設建設工事、工事管理業務委託等の委託を完了した。

成 果 指標名	事業の進捗率			2025 目 標	50.0%	2025 実績	50.0%	
指標設定 の考え方	当取組は最終処分場整備事業の完成を目的するものであり工事の進捗量を成果指標として設定した。				2024 実績	20.0%	2023 実績	0.6%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	整備工事の進捗率が50%を超え、計画どおりに進んでいるため。					
課 題と 解決方針	引き続き、現場状況の変化の都度、施工業者との協議を密にして工事の進捗管理を行う。							

11目 清水ストックヤード建設費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
791,006,000		468,656,000		322,350,000		0	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
ごみ減量推進課		1	清水ストックヤード建設費	468,656,000		ストックヤード整備のための土壌汚染対策工事、ストックヤード建設工事、公園広場整備予定地土壌汚染調査	

◎ 主要施策の成果

1 清水ストックヤード建設費

(1) 清水ストックヤードの建設 (ごみ減量推進課)

清水ストックヤード建設工事(土壌汚染対策、ストックヤード建設)、清水ストックヤード建築工事、公園広場整備予定地土壌汚染調査の委託を完了した。

成 果 指標名	工事の進捗率			2025 目 標	65.0%	2025 実績	65.3%
指標設定 の考え方	当取組は清水ストックヤード建設工事の完成を目的するものであり工事、委託業務の進捗量を成果指標として設定した。			2024 実績	39.1%	2023 実績	一
評 価 結 果	A	評 価 理 由	整備工事について進捗率が65%を超え、計画どおりに進んでいるため。				
課 題と 解決方針	引き続き、現場状況の変化の都度、施工業者との協議を密にして工事の進捗管理を行う。						

主 要 事 業 の 内 容

6項 簡易水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168,261,000	160,024,793	0	8,236,207

1目 飲料水供給施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,639,000	40,544,875	0	94,125
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地水道課	1 飲料水供給施設等整備費補助金	40,544,875	水道未普及地域の供給施設新設・改良経費の補助

◎ 主要施策の成果

1 飲料水供給施設等整備費補助金

(1) 飲料水供給施設等の整備補助金の交付(中山間地水道課)

中山間地の水道未普及地域における飲料水供給施設の新設・改良工事に係る施設整備費の一部を補助し、安全・安心な飲料水の確保を図った。

また、経済局及び上下水道局の2局が連携して飲料水供給施設組合の困りごと解消に向けた取組を支援している。

緊急に対応する必要がある施設整備については予備費充用を組み、全ての補助申請に対応した。

成 果 指標名	申請のあった施設整備事業への補助実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は飲料水供給施設等整備事業への補助金交付を 目的とするものであり、申請に対する補助の完全実施を目 指すものであることから、申請に対する実施率を成果指標 として設定した			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の実績は100%であり、目標どおりの実績となった。これにより、運営団体が 実施する施設整備に対する助成ができたことと評価できることから、評価結果を「A」 とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、施設の老朽化に伴う緊急修繕の増加により、修繕予算が不足す ることが課題である。 このため、事前相談等を通じて適切な助言を行い、緊急性の高い案件に迅速に対応するとともに、優先 順位を踏まえた予算執行と必要な修繕費の確保により、増加する緊急修繕に適切に対応していく。						

2目 簡易水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
127,622,000	119,479,918	0	8,142,082
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
上下水道総務課	1 簡易水道事業会計繰出金	119,479,918	簡易水道事業に対する負担金、補助金

◎ 主要施策の成果

1 簡易水道事業会計繰出金

(1) 簡易水道事業会計繰出金 (上下水道総務課)

地方公営企業法等に基づき、簡易水道事業会計に対し繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

7項 病院費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,487,000,000	5,468,046,019	0	18,953,981

1目 病院総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,410,715,000	2,410,546,019	0	168,981

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院管理経費	408,019	病院管理に係る一般事務費
	2 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	2,170,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金
	3 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金	240,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 病院管理経費

(1) 静岡病院の再整備 (保健衛生医療課)

地域医療の維持・確保を図るため、老朽化が進んでいる静岡病院(西館、北館、駐車場棟)を、本市や病院等の意見を踏まえた機能性・利便性の高い病院に再整備するよう協議を実施した。

成 果 指標名	静岡病院が想定される医療提供体制を確保している日数			2025 目標	365日	2025 実績	365日
指標設定 の考え方	本取組は、静岡病院の医療提供体制の維持・向上を目的に、市内全体の医療提供体制を継続的に確保することを目指すものである。このため、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に寄与する一病院の機能が確保されている状態として、静岡病院が想定される医療提供体制を確保している日数を指標として設定した。			2024 実績	365日	2023 実績	366日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	本取組は、静岡病院の医療提供体制の維持・向上を目的に、第5次総合計画実施計画の施策指標である「救急医療受入可能日数、時間帯」に寄与する取組である。 2025年度は、目標どおり、病院としての医療提供体制を確保することができたため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	静岡病院の再整備に当たっては、今後策定される新たな地域医療構想を踏まえたものにする必要があるため、引き続き丁寧な調整を続けていく。						

2 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金(保健衛生医療課)

地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、救急医療の確保に要する経費等を地方独立行政法人法第85条に基づく負担金として支出することにより、本市の政策医療の適切な実施に寄与した。

主 要 事 業 の 内 容

3 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金(保健衛生医療課)

地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、原油価格の高騰に伴う光熱費等の不足分を地方独立行政法人法第42条に基づく補助金として支出することにより、病院の安定的な経営に寄与した。

2目 病院事業会計繰出金

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
3,076,285,000		3,057,500,000		0		18,785,000	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
保健衛生医 療課	1	病院事業会計繰出金		3,057,500,000		負担金	1,832,000,000円
						補助金	1,200,000,000円
						出資金	25,500,000円

◎ 主要施策の成果

1 病院事業会計繰出金

(1) 病院事業会計負担金 (保健衛生医療課)

静岡市立清水病院に対し、救急医療の確保に要する経費等を地方公営企業法第17条の2に基づく負担金として支出することにより、本市の政策医療の適切な実施に寄与した。

(2) 病院事業会計補助金 (保健衛生医療課)

静岡市立清水病院に対し、経営を安定化させるための補助金を支出することにより、病院の安定的な経営に寄与した。

(3) 病院事業会計出資金 (保健衛生医療課)

静岡市立清水病院に対し、清水病院が実施する医学生修学資金貸与制度に要する費用を出資金として支出することにより、病院の医師確保に寄与した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
167,118,000	165,993,501	0	1,124,499

1目 水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
167,118,000	165,993,501	0	1,124,499
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
上下水道総務課	1 水道事業会計繰出金	165,993,501	水道事業に対する負担金

◎ 主要施策の成果

1 水道事業会計繰出金

(1) 水道事業会計繰出金(上下水道総務課)

水道事業会計へ負担金(地方公営企業職員の児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費、旧15簡易水道事業に係る人件費に要する経費を負担した。

5 款 勞 働 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 労働費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
595,201,000	582,040,533	0	13,160,467

1目 労働総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
567,166,000	554,014,613	0	13,151,387

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 勤労者福祉費	43,737,191	勤労者福祉サービスセンター運営助成事業、労働相談 他
	2 勤労者福祉センター管理運営費	340,397,395	各勤労者福祉センター管理運営事業
	3 雇用対策費	13,087,808	雇用促進事業、多様な人材の活躍応援事業所表彰事業 他
	4 労政関係助成費	13,819,227	内職あつ旋事業補助金、勤労者教育資金貸付金利子補給事業 他
	5 技能振興費	9,955,000	職業訓練法人運営費補助金
高齢者福祉課	1 シルバー人材センター経費	76,458,000	シルバー人材センター補助金、同貸付金 他
地域包括ケア推進課	1 高齢者就労促進事業費	12,500,000	高齢者等就労促進のための環境整備

◎ 主要施策の成果

1 勤労者福祉費

(1) 勤労者福祉サービスセンターへの補助金の交付 (商業労政課)

市内中小企業勤労者の福利厚生制度の充実を図るため補助金を交付するとともに、会報誌の配架、チラシの組回覧等の周知活動を実施するなど、当センターの認知度向上や新規会員の獲得に向け支援を行った。

成 果 指標名	福利厚生サービス加入事業所数		2025 目標	2,349事業所 (18,689人)	2025 実績	2,310事業所 (18,112人)
指標設定 の考え方	福利厚生サービスを利用する市内中小企業等の事業所数を把握し、勤労者福祉向上に取り組む企業の裾野拡大を測定する。働きやすい職場環境の整備による企業の魅力向上を通じて、勤労者福祉の向上と企業の採用力の強化につなげる。		2024 実績	2,305事業所 (17,751人)	2023 実績	2,303事業所 (17,837人)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度に市内事業所への積極的な勧誘を行い、加入事業所を増やすとともに、登録会員数を増加させた。事業所の廃止ややむを得ない退会もある中、これまで横ばいだった会員数を1年で361人増やしたため、「A」とした。			
課 題 と 解決方針	市内の勤労者の福祉向上のために、会員拡大を図る必要がある。未加入事業所への勧誘に継続して取り組むとともに、会員の満足度やニーズを基に魅力の高い福利厚生サービスとなるよう内容の改善に引き続き取り組む。					

主 要 事 業 の 内 容

2 勤労者福祉センター管理運営費

(1) 勤労者福祉センターの管理運営 (商業労政課)

勤労者その他一般市民を対象に、パソコン教室やフィットネス教室等を開催し、健康の増進及び余暇利用の充実を図った。

成 果 指標名	各事業の参加者満足度		2025 目標	95%	2025 実績	98%
指標設定 の考え方	勤労者等の福祉向上や生涯学習、健康増進等に資する講座・教室を実施していることから、利用者ニーズに応じたサービスが提供できているかを測る指標として、各事業における参加者満足度を設定した。		2024 実績	98%	2023 実績	99%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	各種講座・教室において目標を上回る満足度を達成し、利用者ニーズに応じたサービスを提供することで、勤労者等の福祉向上や学習機会の充実に寄与したため、「A」とした。			
課 題 と 解決方針	これまでの主に勤労者福祉の向上を目的とした運営から、今後はすべての市民の福祉の向上と交流の促進を目的とした施設への転換を検討している。今後も利用者ニーズの把握に努め、利便性の高い効果的な運営に努める。					

3 雇用対策費

(1) 市内企業の人材採用・確保支援の実施 (商業労政課)

地元就職やUJターン就職を志す若者をはじめ、市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、就職支援情報誌「静岡で働こう。」などによる市内企業の情報発信や、市内で活躍する先輩社会人と若者の交流機会の場を創出するなど、効果的な情報提供を行うことで、若者の企業理解及び企業研究の促進を図った。

成 果 指標名	①事業を通じて進路決定の参考になった割合 ②市内企業への関心が高まったか。		2025 目標	①97% ②96%	2025 実績	①98.5% ②87.2%
指標設定 の考え方	若者の市内企業への就職促進により、企業の人材確保を支援することを目的とする取組であることから、参加した学生の進路決定への影響や市内企業への関心度の高まりを指標とする。		2024 実績	①96.2% ②94.1%	2023 実績	①97.7% ②100.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	①は目標値を達成することができたため、②は2024年度までは市内の大学生を対象としていたが、2025年度から新たに首都圏の大学生を対象に加えて取組み、目標に達しなかったが達成率は90%と高く、ターゲットを拡大してより幅広い学生と市内企業との接点創出につながったことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	新卒採用計画を達成した市内企業の割合が低い。市内企業と学生との接点が十分ではなく、企業の情報・魅力が学生に届いていないことが原因の一つと考えられるため、高校生や大学生を対象に、市内企業の理念や仕事内容、働きやすさや社会的価値などの魅力を伝えるための交流機会を増やし、企業理解を促進していく。					

(2) 多様な人材の活躍応援事業所表彰の実施及び好事例の発信 (商業労政課)

仕事と生活の両立や、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組む事業所を顕彰するとともに、その取組内容を広く発信することで、市内企業への先進事例の横展開を図った。

(多様な人材の活躍応援事業所表彰 表彰事業所数)

	2025	2024	2023
実績	5社	6社	3社

主 要 事 業 の 内 容

4 シルバー人材センター経費

(1) シルバー人材センター補助金の交付 (高齢者福祉課)

高年齢退職者のために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業の機会を確保し、提供する業務、これらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習などを行っている公益社団法人静岡市シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し、高齢者の生きがい活動を支援した。

会員数 2,827人 就業実人数 2,089人 事業費 46,258,000円

成 果 指標名	会員数		2025 目標	2,795人	2025 実績	2,827人
指標設定 の考え方	自身の経験を活かして生きがいづくりに繋げる高齢者が増加することが、「互いに助け合う暮らしやすいまち」の醸成に寄与すると考え、会員数を指標として設定した。		2024 実績	2,755人	2023 実績	2,754人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	高齢者の就業の機会を確保し、能力の積極的な活用を図ることで、高齢者が培ってきた経験が暮らしやすいまちづくりに寄与したと評価できるため。			
課 題と 解決方針	シルバー人材センターに対して補助金の有効活用を促し、常に安定的な運営ができるように勧める。					

5 高齢者就労促進事業費

(1) 高齢者等就労促進のための環境整備 (地域包括ケア推進課)

「健康長寿のまち」の実現を目指し、多くの元気な高齢者等が、健康長寿で地域や経済において活躍できる環境を整備するため、「NEXTワークしずおか」を設置することで、マッチング支援と重点分野雇用を創出した。

成 果 指標名	高齢等求職者の雇用・就業数			2025 目標	250人	2025 実績	341人
指標設定 の考え方	当取組は高齢者等が地域や経済において活躍できる環境の整備を目的とし、高齢者等の就労支援を目指すものであることから、施策の指標「自立に向けての改善が見られた者の割合」に寄与する雇用・就業数を成果指標として設定した。			2024 実績	485人	2023 実績	592人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標を上回る実績を達成し、自立に向けての改善が見られた者の増加に寄与することができたため、A評価とした。				
課 題と 解決方針	別事業であるインクルーシブ雇用推進事業と事業スキームや支援対象者等の一部重複が見られるため、統廃合により効率化を目指す。						

主 要 事 業 の 内 容

2目 勤労家庭支援費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,035,000	28,025,920	0	9,080
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども未来課	1 ファミリーサポートセンター事業費	28,025,920	ファミリーサポートセンター、緊急サポートセンターの運営に関する経費

◎ 主要施策の成果

1 ファミリーサポートセンター事業費

(1) ファミリーサポートセンターの運営 (こども未来課)

こども園や学校等への送迎や一時的な預かりなどを必要とする子育て世帯に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

成 果 指標名	利用件数			2025 目標	7,340件	2025 実績	7,689件
指標設定 の考え方	当取組はこどもの一時的な預かりや移動支援等の援助が行われることを目的とするものであり、利用件数を成果指標として設定した。 (直近3年の実績平均と同程度を目標とした。)			2024 実績	7,384件	2023 実績	7,251件
評 価 結 果	A	評 理 由	2025年度実績は7,689件であり、目標を上回る成果となった。これにより、こどもの一時的な預かりや送迎などについて、子育て世帯のサポートが適切に実施できていると評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	事業の実施に不可欠な「まかせて会員」の継続的な確保が必要である。積極的な広報の実施や制度全体の見直し検討を行い、利用の促進を図る。						

(2) 緊急サポートセンターの運営 (こども未来課)

病児・病後児の預かりなどを必要とする子育て世帯に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

成 果 指標名	利用件数		2025 目 標	230件	2025 実績	209件
指標設定 の考え方	当取組はこどもの急病時や緊急時の一時的な預かりなどの援助が行われることを目的とするものであり、利用件数を成果指標として設定した。 (直近3年の実績平均と同程度を目標とした。)		2024 実績	259件	2023 実績	299件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は209件であり、目標を下回る成果となった。感染症流行状況や保護者の就労環境の変化等、利用件数は外的要因の影響が大きいが、病中・病後児の預かりが必要な世帯への支援が適切に実施されていることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	事業の実施に不可欠な「まかせて会員」の継続的な確保が必要である。積極的な広報を実施し、利用の促進を図る。					

6 款 農 林 水 產 業 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 農業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,552,811,000	2,376,248,072	961,938,000	214,624,928

1目 農業委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,376,000	146,074,731	0	19,301,269

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業委員会事務局	1 農業振興費	6,206,627	農地利用状況調査事業、農業者年金事業
	2 農地管理費	841,262	農地転用許可申請届出審査・調査経費

◎ 主要施策の成果

1 農業振興費

(1) 農政活動の実施 (農業委員会事務局)

農業委員会総会をはじめとした各種会議での協議結果を踏まえ、国に対する税制改正要望、静岡県への要望及び静岡市への意見書の提出を行った。

成 果 指 標 名	①国への税制改正要望提出 ②静岡県への要望書提出 ③静岡市への意見書提出			2025 目 標	①1回 ②1回 ③1回	2025 実 績	①1回 ②1回 ③1回
指標設定 の考え方	農業施策の改善を目的とした要望書及び意見書を提出する 取組であることから、提出回数を指標として設定した。			2024 実 績	①1回 ②1回 ③1回	2023 実 績	①1回 ②1回 ③1回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	農業委員会総会の議決を経て、農業委員会としての要望書・意見書を関係行政 機関へ提出できたことから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	農業者の高齢化・担い手不足や物価高騰など、農業を取り巻く環境は依然厳しいため、引き続き農業 委員会としての意見を関係機関へ提出することで、施策改善へ繋げていく。						

(2) 農地利用状況調査の実施 (農業委員会事務局)

管内の農地について、利用状況を調査し、遊休農地所有者への意向確認・指導を行うことで、遊休農地を解消することができた。

成 果 指 標 名	遊休農地の解消面積			2025 目 標	18.3ha	2025 実 績	14.8ha
指標設定 の考え方	農地の利活用の向上を目的とし、市内における遊休農地の解消を図るものであるから、遊休農地の解消面積を指標として設定した。			2024 実 績	15.5ha	2023 実 績	20.3ha
評 価 結 果	B	評 価 理 由	農地利用最適化推進委員等による調査を適正に行い、遊休農地の解消を図ることができたものの、目標値18.3haに対して実績値14.8haであり、目標を下回ったことから、「B」とした。				
課 題 と 解決方針	農地利用最適化推進委員等による日々の農地パトロールのほか、農地所有者や耕作者の意向把握を通じた農地の利用調整を行い、遊休農地の発生防止、解消に繋げていく。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) 農業者年金事務の処理 (農業委員会事務局)

農業者年金関係届の受付や適正な審査、農業者年金基金への期限内での提出等、農業者年金基金からの受託業務を適正に実施した。(加入者数:2026年3月末現在 65人)

成 果 指標名	①各種届の適正な処理 ②現況届の適正な処理 ③支給停止件数			2025 目標	適正な処理	2025 実績	①118件 ②719件 ③0件
指標設定 の考え方	農業者の老後の生活及び福祉の向上を図るための手続き を行う取組であることから、適正な処理を指標として設定し た。			2024 実績	①119件 ②815件 ③0件	2023 実績	①127件 ②887件 ③0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	各種申請、届出に対し適正な処理を実施し事務処理起因による支給停止者がい ない状況を維持できたことから、「A」とした。				
課 題と 解決方針	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細 やかな対応を行っていく。						

2 農地管理費

(1) 農地法に係る許可事務の処理 (農業委員会事務局)

農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図るため、許可案件全件の事前審査を実施し、許可書を交付した。

成 果 指標名	①権利移動・取得(法第3条)の処理件数 ②農地転用(法第4条、5条)の処理件数 ③賃貸借の解約(法第18条第1項)の許可件数			2025 目標	適正な処理	2025 実績	①138件 ②79件 ③0件
指標設定 の考え方	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく審査及び許可書等交付についての適正な処理を指標として設定した。			2024 実績	①136件 ②120件 ③0件	2023 実績	①151件 ②80件 ③1件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	許可申請の全案件について、適正に事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができたことから、「A」とした。				
課 題と 解決方針	農地法による法令事務であり、許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っていく。						

(2) 農地法に係る届出事務の処理 (農業委員会事務局)

適正な農地行政の推進を図るため、農地法に基づく届出の手続きを通じて、農地の権利移動や転用の状況を把握した。

成 果 指標名	①権利移動・取得(法第3条の3)の処理件数 ②農地転用(法第4条、5条)の処理件数 ③賃貸借の解約(法第18条第6項)の合意解約件数			2025 目標	適正な処理	2025 実績	①347件 ②662件 ③142件
指標設定 の考え方	農地法による法令事務のため、届出書の受理及び受理通知の交付の適正な処理を指標として設定した。			2024 実績	①348件 ②719件 ③318件	2023 実績	①316件 ②734件 ③214件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	届出の全案件について、適正に受理及び受理通知書の交付ができたことから、「A」とした。				
課 題と 解決方針	農地法による法令事務であり、受理及び受理通知交付の適正な処理を行っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

2目 農業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
247,020,000	244,766,965	0	2,253,035
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業総務一般経費	2,903,014	農業政策課一般事務費
農地利用課	2 農業総務一般経費	86,812	農地利用課一般事務費 農業振興地域整備計画の策定・管理

◎ 主要施策の成果

1 農業総務一般経費

(1) 農業振興地域整備計画の策定 (農地利用課)

事業者との協議・調整や協議会における意見聴取等を経て、静岡市農業振興地域整備計画の変更を行った。

成 果 指標名	農用地区域標準面積		2025 目標	5,800ha	2025 実績	5,871ha
指標設定 の考え方	静岡市農業振興地域整備計画は、農地の維持・確保等を通じて農業振興を図ることを目的としており、維持・確保すべき優良農地の面積を約5,800haと設定しているため、農用地区域標準面積を指標として設定した。		2024 実績	5,869ha	2023 実績	5,867ha
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値5,800haに対して実績値5,871haであり、補助の活用による優良農地への転換促進に取り組んだことにより目標面積を確保し、農業の振興につながったことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	高齢化や後継者不足により優良農地の維持・確保が難しくなっているため、農地集約化促進事業や荒廃農地再生・集積促進事業、地域計画とも連携し、面積の確保を図っていく。					

主 要 事 業 の 内 容

3目 農業振興費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,410,179,000		1,302,325,580	946,188,000	161,665,420
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
農業政策課	1	農業振興事業費	24,956,010	有機農業推進事業等に要する経費
	2	農業振興助成費	1,140,481,145	農業団体、農業者、イベント等への補助
	3	茶どころ日本一計画推進事業費	114,826,134	茶どころ日本一計画の推進に要する経費
	4	特産振興事業費	3,925,126	果樹、そさい、花き振興に要する経費
	5	静岡県果樹研究センター誘致事業費	1,192,950	静岡県果樹研究センター誘致事業費
	6	蒲原畑総区域内公共用地活用事業費	2,975,570	蒲原畑総区域内の公共用地活用に関する経費
農地利用課	1	農業振興事業費	26,990	地域計画の推進に要する経費
	2	農業振興助成費	13,838,155	農地集約化促進事業、荒廃農地再生・集積促進事業 他

◎ 主要施策の成果

1 農業振興事業費

(1) 有機農業の推進(有機農業実施計画) (農業政策課)

有機農業実施計画に基づき、有機栽培の実証や、有機農産物の販売促進及び地域循環型の肥料開発に向けた検討などを進めた。

成 果 指標名	実証圃場や講習会等を活用した環境保全型農業直接支払交付金(有機)申請者数			2025 目標	18件	2025 実績	20件
指標設定 の考え方	当取組は有機農業の普及を目的とし、市内における有機農業の耕地面積や有機農業者の増加を目指すものであることから、施策の指標「耕地面積に対する有機農業の取組面積割合(面積)」に寄与する「環境保全型農業直接支払交付金(有機)申請者数」を指標として設定した。			2024 実績	17件	2023 実績	16件
評 価 結 果	S	評 価 理 由	2025年度の環境保全型農業直接支払交付金申請者数について、目標値18件に対して実績値20件となり、その結果「耕地面積に対する有機農業の取組面積割合」が増加したことから「S」とした。				
課 題 と 解決方針	申請者が増える一方で、翌年度は継続して申請をしない意向も確認していることから、関係者への事業説明を強化しつつ、市公式HPやSNS、チラシ等を活用して新規申請者募集を継続するほか、栽培技術講習会を開催して、有機農業者数(申請対象者)増加を目指す。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 有機農業の推進(茶) (農業政策課)

静岡市版有機茶栽培マニュアル作成に向け、モデルほ場での栽培実証や、栽培技術講習を実施した。

また、高価格・安定販売環境の整備のための講習会等を開催した。

成 果 指標名	有機茶栽培面積		2025 目 標	31.5ha	2025 実績	32.3ha
指標設定 の考え方	当取組は、需要の高い有機茶の栽培を促進することで、茶生産者の所得向上に寄与するものであり、その進捗指標として有機茶栽培面積を設定した。		2024 実績	30.6ha	2023 実績	29.7ha
評 価 結 果	A	評 価 理 由	先駆的に有機農業に取り組む生産者や学術機関による研修・指導やモデル圃場における栽培技術支援等の取組により、有機茶栽培面積の目標値31.5haに対して実績値32.3haとなり、栽培技術の習得と実施が進んだことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	碾茶向けの有機栽培は海外需要を背景に拡大しているが、煎茶は国内外ともに需要が限定的であるため、販路開拓と消費者の認知度向上により、安定的な販売環境の構築を進める。					

(3) 地域計画の推進 (農地利用課)

耕作放棄地の防止、農地の集約化、担い手の確保など地域が抱える課題の解消を目指すために策定した地域計画を、地域の実情に合わせて更新した。

成 果 指標名	地域計画の更新地区数		2025 目標	25地区	2025 実績	25地区
指標設定 の考え方	地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化することを目的とし、策定された地域計画を地域の実情に合わせて更新する必要があることから、地域計画の更新地区数を指標として設定した。		2024 実績	25地区	2023 実績	25地区
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値25地区に対して実績値25地区であり、全ての地区において最新の農地の利用意向や耕作状況を反映するため、地権者や耕作者への調査等を行い、地域計画の更新を行うことができたことから、「A」とした。			
課 題 と 解決方針	変化する地域の農業の実情に合わせて地域計画を更新していく必要があることから、意向調査や地域での話し合いを引き続き実施し、意向等を的確に把握していく。					

2 農業振興助成費

(1) 静岡農業育成支援事業費補助金の交付 (農業政策課)

「いちご」と「みかん」による模擬経営型の研修を行う研修農場の整備や、研修の実施を支援した。

成 果 指標名	就農相談フェアにおける相談者数			2025 目標	60名	2025 実績	64名
指標設定 の考え方	当取組は新規就農者の確保を目的とし、市内で就農するために研修を受ける研修生の確保を目指すものであることから、首都圏で開催される就農相談フェアでの相談者数を指標として設定した。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度は就農相談フェアに4回(東京3回、名古屋1回)出展。静岡市の就農支援施策を64名にPRし、そのうち1名が実際にトレーニングファームの研修生として採用されるなど新規就農者の確保に寄与したため「A」とした。				
課 題 と 解決方針	事業の周知は今後も継続して行うが、周知だけで終わらず実際に現地まで足を運んで見てもらう、研修生になってもらうという部分までの誘導を研修実施主体である市内両農業協同組合と連携して取り組む。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 認定農業者等経営基盤強化事業補助金の交付 (農業政策課)

農作業の省力化や先進技術の導入等、経営基盤の強化に取り組む認定農業者等を支援した。

成 果 指標名	補助制度を活用して生産管理施設や販売施設等を導入した経営体数			2025 目標	46経営体	2025 実績	49経営体
指標設定 の考え方	認定農業者や新規就農者の経営基盤の強化に向けた取組みに対して支援を行うものであることから補助制度を活用して生産管理施設や販売施設等を導入した経営体数を指標として設定した。			2024 実績	61経営体	2023 実績	37経営体
評 価 結 果	S	評 理 理 由	静岡市の農業の中心的手である認定農業者や新規就農者の経営基盤の強化に資する農業用機械や設備等の導入に向けた支援を、目標値46経営体に対して、実績値49経営体に行い、経営の効率化や作業性の向上に寄与したため「S」とした。				
課 題と 解決方針	農業用機械や設備の高騰により、補助金の要望額が予算額を上回る場合もあるため、市の農業の中心的手である認定農業者等に着実に支援ができるよう新たな支援策を構築していく。						

(3) 農地中間管理機構による農地貸借の促進 (農地利用課)

農地中間管理機構を介した農地貸借を促進し、担い手への農地集積・集約化を図った。

成 果 指標名	農地中間管理事業による農地集積面積			2025 目標	60ha	2025 実績	107ha
指標設定 の考え方	担い手による将来の農用地利用の割合目標55%を達成するためには、直近3か年の平均集積面積程度の維持が必要であることから、農地中間管理事業による農地集積面積を指標として設定した。			2024 実績	65ha	2023 実績	46ha
評 価 結 果	S	評 価 理 由	目標値60haに対して実績値107haで目標値を大きく上回っており、農業者の農地貸借の意向を、中間管理事業での農地集積と繋げることができたことにより、担い手への農用地集積に大きく寄与したことから、「S」とした。				
課 題と 解決方針	生産性の向上や効率化に向けて、農地の集積が求められていることから、農地中間管理事業を活用し、一層の集積を進めていく。						

(4) 荒廃農地再生・集積の促進 (農地利用課)

荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組む農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成することで、荒廃農地を解消し、農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進した。

成 果 指標名	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積		2025 目標	1.2ha	2025 実績	1.72ha
指標設定 の考え方	荒廃農地の解消を目的とし、農地確保と地域農業の担い手への集積を目指すものであるから、荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積を指標として設定した。		2024 実績	1.32ha	2023 実績	1.02ha
評 価 結 果	S	評 価 理 由	目標値1.2haに対して実績値1.72haで目標値を大きく上回っており、生産性の低い荒廃農地の解消と規模拡大したい農業者への農地集積を同時に行うことにより、農業の生産性向上及び農地の有効活用に大きく寄与したことから、「S」とした。			
課 題と 解決方針	増加する荒廃農地について、荒廃化が進行する前に早期に対処できるよう、農業者の規模拡大意向を把握し、再生と集積を進めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 農地集約を促進するための耕作者支援 (農地利用課)

市が取り組む農地の集約に協力し、集約した農地を利用する農業者及び移転先で耕作を継続する農業者に対し、移転先農地の賃料や農地の整備に係る経費を助成することで、一団の農地を創出し、農地の高度利用を図った。

成 果 指標名	土地の高度利用にかかる農地集約(移転)の取組地区数			2025 目標	3地区	2025 実績	3地区
指標設定 の考え方	農業者が安心して営農を継続できる利用価値の高い一団の農地の創出を目指すものであることから、土地の高度利用に係る農地集約(移転)の取組地区数を指標として設定した。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値3地区に対して実績値3地区であり、農地集約の結果として、農業の軽労化・効率化による生産性向上につながったことから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	企業用地の確保と連動した地区や、未利用・低利用地が多くみられる地区について、産業基盤強化本部や一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社と連携しながら取組地区を増加させ、地区での協議・要請を続けていく。						

3 茶どころ日本一計画推進事業費

(1) お茶の輸出拡大支援 (農業政策課)

静岡市のお茶の輸出を推進するためのプラットフォームをフランス及びオーストラリアに構築し、商談から契約締結、納品に至るまでの営業代行と継続的な支援を実施した。

成 果 指標名	市内産茶の輸出量		2025 目標	60t	2025 実績	92t
指標設定 の考え方	当取組は、高付加価値市場への販路拡大を通じて市内茶算出額の増加等に寄与するものであり、その進捗指標として市内産茶の輸出量を設定した。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	S	評 価 理 由	プラットフォームを活用した営業代行等の継続支援や、海外における茶の需要拡大を背景に、市内産茶の輸出量が目標値60tに対し実績値92tとなり、その結果、市内茶の販路拡大と付加価値向上が進み、市内茶の産出額の増加にも寄与したことから「S」とした。			
課 題 と 解決方針	高品質ゆえの価格競争力の低さや小ロット取引、供給体制や商流の課題、輸出手続きの煩雑さ等により輸出量の拡大に制約があるため、営業代行等の強化や輸出簡便化、需要に対応した生産体制整備等を進める。					

4 特産振興事務費

(1) わさびの生産振興の推進(わさび振興方針推進含む) (農業政策課)

安倍川上流域等においてわさびを生産する団体の生産効率を向上する取組を支援した。

5 静岡県果樹研究センター誘致事業費

(1) 静岡県果樹研究センターの誘致 (農業政策課)

清水区茂畑の静岡県果樹研究センター誘致ほ場に発生した地すべり箇所について、安定対策施工後の用地の維持管理と並行して用地売却に向けた協議を行った。

主 要 事 業 の 内 容

4目 畜産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,640,000	7,768,013	0	871,987
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 畜産振興指導費	7,768,013	家畜伝染病予防対策補助金ほか

◎ 主要施策の成果

1 畜産振興指導費

(1) 畜産振興事業補助金 (農業政策課)

家畜の防疫対策を推進し、市内の畜産振興を図るため、家畜伝染病の予防接種及び検査の実施を支援した。

5目 土地改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
604,132,000	558,880,477	15,750,000	29,501,523
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 土地改良一般経費	1,362,500	静岡県土地改良事業団体連合会会費負担金
	2 農道等維持管理費	257,457,199	農道等維持管理費
	3 農道等新設改良費	92,285,709	農道等新設改良事業費
	4 土地改良助成費	206,150,993	県営土地改良事業負担金 他
	5 土地改良連絡協議会補助金	1,325,000	運営費補助金
	6 多面的機能支払推進経費	299,076	事業概要事務経費

◎ 主要施策の成果

1 農道等維持管理費

(1) 農道橋梁点検の実施 (農地整備課)

農道橋梁点検(43橋)の実施により、利用者の安全を確保した。

成 果 指標名	5年計画における橋梁点検実施率		2025 目標	100%	2025 実績	98%
指標設定 の考え方	99橋の橋梁を5年間で点検することから、各年度ごとの点検率を成果指標とした。 (計画)2023:2橋、2024:29橋、2025:43橋、2026:11橋、2027:14橋、2028:2橋		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	年度計画の43橋の内、42橋の点検を実施し、ほぼ目標値を達成していることから、評価「A」とした。			
課 題 と 解決方針	点検結果を基に老朽化の進んだ橋梁の補修を実施していくことが必要であり、計画的な補修実施に向けた予算確保を行う。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 農業用施設の維持管理（農地整備課）

次のとおり施設修繕を実施し、農業用施設の機能維持を図った。

区分	葵区	駿河区	清水区	計	決算額
施設修繕	123件	26件	65件	214件	81,782,678円

2 農道等新設改良費

(1) 農道等新設改良の実施（農地整備課）

8路線、3箇所の農道、水路の新設・改良工事を実施し、農作業の効率化、営農活動の継続に努めた。

年度	工種	事業量	件数	延長	決算額
現年	農道	8路線	7件	490.2m	64,661,300円
	水路	2箇所	2件	176.0m	14,306,600円
繰越	水路	1箇所	1件	30.0m	3,933,100円
計			10件	696.2m	82,901,000円

成 果 指標名	年度予定工事・委託の予算執行率			2025 目標	90%	2025 実績	88%
指標設定 の考え方	工事・委託における予算の執行率を成果目標として設定した。			2024 実績	99%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	工事・委託を順次発注し、全て年度内に完成・完了した。予算執行率も、ほぼ目標値を達成していることから、評価「A」とした。				
課 題 と 解決方針	農作物によって収穫等の時期が異なり、工事施工が可能な時期に制限が生じることから、関係農家と調整して、計画的な工事発注を実施していく必要がある。						

3 土地改良助成費

(1) 県営土地改良事業負担金の拠出（農地整備課）

担い手への農地の集積・集約化を進め、大規模営農化による生産性の向上を図るため、県と連携し、農業用施設の整備や畑地帯総合整備事業等の基盤整備事業を実施した。

成 果 指標名	県営土地改良事業に対する市が事業費を負担した事業の 件数			2025 目標	①農道整備2 件 ②区画整理 事業4件	2025 実績	①農道整備2 件 ②区画整理 事業4件
指標設定 の考え方	県営土地改良事業を実施することで優良農地を確保し、農 業の効率化及び担い手への農地の集積・集約化の推進が 図られることから、県の計画に対して市が負担した事業の 件数を成果指標とした。			2024 実績	①農道整備2 件 ②区画整理 事業4件	2023 実績	①農道整備2 件 ②区画整理 事業4件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	県の計画どおり、農道整備事業2件、区画整理事業4件を実施したことから、評価 「A」とした。				
課 題 と 解決方針	事業実施件数としての評価はAであるが、事業進捗に遅れが生じている事業もあることから、事業実施 者である県や土地改良区と協力し、遅滞なく事業を進める。						

主 要 事 業 の 内 容

6目 茶文化振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000	44,339	0	5,661
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 茶文化振興基金積立金	44,339	「静岡市茶文化振興基金」運用収入の積立

◎ 主要施策の成果

1 茶文化振興基金積立金

(1) 茶文化振興基金積立金 (農業政策課)

茶文化及び茶業の振興を目的とする事業の財源に充てるため、運用収入を同基金に積立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額
	増	減	
8,405,682	44,339	3,092,000	5,358,021

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 林業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,753,014,100	1,374,580,663	147,722,700	230,710,737

1目 林業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
267,370,000	254,169,169	0	13,200,831
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
GX推進課	1 林業総務事業費	23,346	森林組合常例検査等にかかる経費
環境共生課	1 林業総務事業費	6,424,304	鳥獣飼養登録等、放任竹林対策事業
森林経営管理課	1 林業総務事業費	15,450,636	林業総務一般管理経費、高山・市民の森維持管理経費、森林法許可事務経費
	2 林業総務助成費	617,000	潮害防備保安林整備事業補助金
中山間地振興課	1 林業総務事業費	3,625,515	林業センター管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 林業総務事業費

(1) 放任竹林への対策 (環境共生課)

里山保全団体の活動支援により放任竹林対策を進め、里山環境の保全を図るため、放任竹林対策を実施する団体に補助金を交付した。

成 果 指標名	①放任竹林対策関連補助金の交付団体数 ②消耗品等の支給団体数		2025 目標	①8団体 ②20団体	2025 実績	①8団体 ②33団体
指標設定 の考え方	放任竹林対策を継続するための支援を受ける里山保全団体数を指標とする、		2024 実績	①8団体 ②39団体	2023 実績	①8団体 ②36団体
評 価 結 果	A	評 価 理 由	指標①②ともに目標を達成し、保全団体の活動継続割合も約8割で目標を概ね達成したため。			
課 題 と 解決方針	里山保全団体の高齢化による活動人数の減少や活動頻度の低下が顕著であり、新規に整備活動を担う市民を育成していかなければならないため、市民と団体をつなぎ、担い手を育成する竹林整備隊事業を拡充していく。					

(2) 高山・市民の森維持管理経費 (森林経営管理課)

市民が気軽に自然と触れ合うことができる「高山・市民の森」の維持管理を行い、森林・林業の魅力や役割等についての普及啓発を実施した。

(3) 森林法許可事務経費 (森林経営管理課)

2006年度より県から移譲された権限移譲事務交付金を活用し、森林を乱開発から守るために森林の土地の適正な利用、及び保安林の立木伐採、土地の形質変更等への適正な指導を図った。

主 要 事 業 の 内 容

2 林業総務助成費（森林経営管理課）

潮害防備保安林の機能を維持保全し、地域住民を潮害や強風による被害から守るため、保安林を管理する町内会に対して補助金を交付し、保安林の保護を図った。

2目 林業振興費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
270,173,000		208,832,727	0	61,340,273
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
森林経営管理課	1	林業振興事業費	54,811,972	森林病虫害等防除事業、森林経営管理制度推進事業、オクシズ材活用促進事業、林業成長産業化推進事業、林業振興一般管理経費
	2	林業振興助成費	69,513,422	林業関係団体補助金、民有林造成事業補助金、森林認証取得事業補助金、林業担い手支援事業補助金、オクシズ材活用促進事業補助金
	3	いきいき森林づくり推進事業費	84,345,733	森林づくり基本計画策定事業、森林カーボンクレジット創出促進事業、低コスト林業推進事業
	4	森林整備地域活動支援事業費	161,600	森林整備地域活動支援事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 林業振興事業費

(1) 森林の集約化による適切な整備の実施（森林経営管理課）

持続可能な森林づくりを推進するため、市内の皆伐地や荒廃の恐れのある森林を対象に、森林経営管理制度に基づいて森林所有者の意向調査を実施した。自ら経営管理が行えないとの意向があった森林のうち、林業経営体の経営意向のある森林については集約化を図った。その他の森林については、今後環境林化を進めていく。

成 果 指標名	荒廃又は荒廃の恐れがある森林について、森林の管理方針が決定した面積			2025 目標	400ha	2025 実績	438.28ha
指標設定 の考え方	荒廃の恐れがある森林の2030年までの管理面積目標を達成するためには、毎年400haの管理が必要であることから、目標値を設定した。			2024 実績	304.96ha	2023 実績	7.84ha
評 価 結 果	A	評 価 理 由	対象森林について調査を行い、目標値どおりに管理方針を決めたことから、評価は「A」とする。				
課 題 と 解決方針	2025年度に策定した森林づくり基本計画で定義された環境林の管理に向けて、対象森林の優先順位や適切な管理手法を決める必要がある。						

2 林業振興助成費

(1) 民有林の整備に対する補助金の交付（森林経営管理課）

森林経営計画に基づく施業に対し、国・県補助に上乗せして補助金を交付し、森林経営者の管理の負担を軽減するとともに、森林施業の集約化や計画的な施業による持続可能な森林経営を推進した。

① 補助対象 人工造林、下刈、除間伐等 計 151.49ha

作業道 14,238m 鳥獣害防止施設等整備 2,416m 搬出奨励 7,798m³

主 要 事 業 の 内 容

② 補助額 38,368,433円

成 果 指標名	森林整備面積			2025 目標	160ha	2025 実績	151.49ha
指標設定 の考え方	森林経営計画に基づく施業に対する補助制度であり、この森林整備により循環林の適正管理につながることから、整備面積を設定した。			2024 実績	183.85ha	2023 実績	153.78ha
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標には届かなかったものの、目標値に対する実績値が90%を超えており、循環林の森林整備が適正に行われたことから、評価は「A」とした。				
課 題と 解決方針	引き続き集約化及び循環林の整備を推進するため、効果検証を行い、さらなる循環林の支援になるよう補助制度の見直しを行う。						

(2) オクシズ材を活用した建築に対する補助金の交付 (森林経営管理課)

建築物に使用したオクシズ材の量に応じて補助金を交付し、住宅や施設等へのオクシズ材の利用拡大及び需要の喚起を図り、森林資源の循環利用を促進させるとともに、公益的機能に配慮した森林経営を推進した。

① 実施棟数 76棟(住宅73棟、非住宅3棟)

② 補助額 25,419,480円

成 果 指標名	住宅・非住宅のオクシズ材使用材積			2025 目標	1,300㎡	2025 実績	947㎡
指標設定 の考え方	オクシズ材の利用が拡大していくことで、森林資源の好循環につながっていくことから、建築物に対するオクシズ材の使用材積を設定した。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	B	評 価 理 由	6月補正により予算措置された事業であるが、要綱策定などの整理に時間を要したため、運用開始が10月頃となり、目標値よりも実績が下回ったことから、評価は「B」とした。				
課 題と 解決方針	非住宅の利用が伸びなかったことから、利用促進につながる制度拡充を検討する。また、市外建築の利用が拡大していくよう、さらなる周知を図る。						

3 いきいき森林づくり推進事業費

(1) 静岡市森林(もり)づくり基本計画の策定 (森林経営管理課)

環境保全と経済活動の調和を図りながら、持続可能な森林経営を推進し、次世代につながる豊かな森林への再生を進めるため、静岡市の森林経営管理の基本計画を定めた。

成 果 指標名	静岡市森林づくり基本計画の策定			2025 目標	策定完了	2025 実績	策定完了
指標設定 の考え方	これからの森林づくりの方針を示す計画の策定を指標とした。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおりに計画策定できたことから、評価は「A」とする。				
課 題と 解決方針	2026年度からは、計画の推進体制の整備や細かいマニュアル等の作成を行っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 森林カーボンプレジット創出に係る経費負担及び伴走支援の実施（森林経営管理課）

木材生産が適さない森林においては、森林整備費用の捻出が困難なため、水源涵養の保全、生物多様性保全等の森林の持つ公益的機能を評価した新たな森林カーボンプレジットを創出し、森林管理のための財源となるよう実証事業を進めた。

成 果 指標名	森林カーボンクレジット創出に向けた実証事業の応募件数		2025 目標	10件	2025 実績	11件
指標設定 の考え方	新しいカーボンクレジットの創出のため、全国に実証事業の実施主体を公募する。より可能性の高い取組を採用するため、より多くの応募を集めることが有効であるため、応募件数を目標とした。		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標の10件を上回り、11件の応募を集めることができたことから、評価は「A」とする。			
課 題 と 解決方針	森林カーボンクレジットの実証をその後の実運用につなげるため、クレジットの創出手法やその販売先等の確立に向け伴走支援等を行う。					

3目 林道費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
914,241,400		681,383,944		82,839,400		150,018,056	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
森林経営管理課	1	林道維持管理費	371,385,452		林道維持管理にかかる経費		
	2	林道整備事業費	190,165,737		林道整備事業にかかる経費		
	3	林道開設助成費	6,720,000		森林組合が実施する林道整備事業への補助金		

◎ 主要施策の成果

1 林道維持管理費

(1) 林道東俣線の改良工事等の実施（森林経営管理課）

南アルプスユネスコエコパークへの唯一のアクセス道であり、かつ、森林管理、登山・環境保全活動などを行う上で必要となる林道東俣線の機能を保全し、安全を確保するため、林道改良工事を実施した。

成 果 指標名	改良工事(全12か所)の進捗率		2025 目標	50%	2025 実績	50%
指標設定 の考え方	当取組は、林道の安定的な通行の確保を目的とし、2031年度までを事業期間としている。このため、林道改良工事の各年度の整備進捗率を成果指標として設定した。		2024 実績	33%	2023 実績	25%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値どおりの整備が図られたことから、評価は「A」とする。			
課 題 と 解決方針	市の災害復旧工事や他事業者による林道改良工事や林野庁治山事業などが複数箇所でも今後も継続して実施される予定であり、発注スケジュールや工事工程への影響が見込まれる。このため、他事業者等の関係機関との連絡調整を適切に行うほか、必要に応じて年度計画を見直し計画的に事業を推進する。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 林道橋梁の点検・修繕 (森林経営管理課)

林野庁ガイドライン「個別施設毎の長寿命化計画」に基づき、橋梁点検を実施し長寿命化することで、橋梁等の適切な維持管理を行った。

成 果 指標名	点検を実施した橋梁等の施設数		2025 目標	40施設	2025 実績	39施設
指標設定 の考え方	当取組は、国の定めるガイドラインに基づき、各施設について5年に1回の周期で点検・診断を実施することにより、施設の長寿命化に資するものである。このため、点検・診断を実施した施設数を成果指標として設定した。		2024 実績	40施設	2023 実績	44施設
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標には届かなかったものの、目標値に対する実績値が90%を超えており、橋梁等の点検・診断が適正に行われたことから、評価は「A」とした。			
課 題と 解決方針	施設の経年化に伴い、要対策施設の増加が見込まれる。このため、引き続き、各施設の点検・診断を着実に実施し、要対策施設の早期発見及び適切な維持管理に繋げることで施設の長寿命化を図る。					

2 林道整備事業費

(1) 林道の改良、舗装工事 (森林経営管理課)

林道改良工事等を実施し、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充を図った。

成 果 指標名	整備工事の実施路線数			2025 目標	10路線	2025 実績	9路線
指標設定 の考え方	当取組は、林道の開設や改良により低コスト林業に資する路網を整備し、継続的な循環型林業の推進を目的とする。このため、整備工事を実施した路線数を成果指標として設定した。			2024 実績	2路線	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標には届かなかったものの、目標値に対する実績値が90%を超えており、林道の整備が適正に行われたことから、評価は「A」とした。				
課 題と 解決方針	近年では、台風や大雨などの異常気象により林道の被災が相次いでおり、工事の発注計画及び実施に影響を及ぼしている。このため、現場状況に応じて適切な事業を実施し、計画的な路網整備を推進する。						

主 要 事 業 の 内 容

4目 治山費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,729,700	230,194,823	64,883,300	5,651,577
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1 治山維持管理費	4,180,550	治山維持管理にかかる経費
	2 治山事業費	226,014,273	治山事業、違法盛土防災対策事業費負担金

◎ 主要施策の成果

1 治山事業費

(1) 治山施設の整備 (森林経営管理課)

山地災害から市民の生命財産を守るため、治山工事を実施した。また、市内にある市管理の治山施設を適正に維持管理し、森林の公益的機能の維持を図った。

成 果 指標名	市単独治山施設整備箇所における人的被害件数		2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は山地災害から市民の生命財産を守ることを目的とするため人的被害件数を成果指標に設定した。		2024 実績	0件	2023 実績	0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	土砂災害の危険性、保全対象の重要度等を考慮して治山施設を整備し、被害の発生を予防できたことから、評価結果は、「A」とした。			
課 題 と 解決方針	過去に整備され相当年数が経過した既存施設の機能を確保するため、適正な維持管理を行い、山地災害の発生を予防する。					

5目 森林環境基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1 森林環境基金積立金	0	森林環境基金への積立

◎ 主要施策の成果

1 森林環境基金積立金

(1) 森林環境基金積立金 (森林経営管理課)

森林が有する公益的機能の維持、増進及び貴重な自然環境の保全に係る事業の財源に充てるため、取り崩しを行った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
788,867,974	0	46,710,000	742,157,974

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

3項 水産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
721,557,000	476,228,892	229,395,000	15,933,108

1目 水産業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,527,000	40,196,803	0	1,330,197

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 水産業総務費	76,564	水産業協同組合常例検査にかかる費用
水産振興課	1 水産業総務費	2,032,720	水産業の振興指導に必要な一般経費

2目 水産業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,194,000	35,444,209	0	4,749,791

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産振興課	1 水産業振興費	35,444,209	水産業活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 水産業振興費

(1) しずまえ鮮魚の普及推進 (水産振興課)

「しずまえ」を地域ブランドとして確立させるため、しずまえの情報発信や、魚食普及に向けた取組を行った。

成 果 指標名	しずまえ市民認知度		2025 目標	68.0%	2025 実績	57.5%
指標設定 の考え方	当取組は地域ブランドの確立を目指すものであることから、「しずまえ振興計画」の目標である市民認知度を指標として設定した。目標値は、先行する地域ブランド「オクシズ」の認知度水準を参考に設定している。		2024 実績	56.6%	2023 実績	58.3%
評 価 結 果	B	評 価 理 由	「しずまえ」市民認知度の目標値68%に対して、実績値57.5%となり、目標を下回ったものの、「しずまえ」の認知度向上と消費機会の創出につながったことから、「B」とした。			
課 題 と 解決方針	若年層を対象とした「しずまえ」の更なる認知度向上及び「しずまえ鮮魚」の需要拡大を促進するため、PR活動を強化していく。					

主 要 事 業 の 内 容

3目 漁港管理費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
598,534,000		374,280,438		214,875,000		9,378,562	
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
水産振興課	1	漁港維持管理費	347,893,461		補修工事、委託業務 他		

◎ 主要施策の成果

1 漁港維持管理費

(1) 漁港施設(防波堤)の改修 (水産振興課)

漁港施設を機能強化し、施設の減災と漁業活動の安全を確保するため、防波堤改良工事に着手した。

成 果 指標名	全体事業の進捗率			2025 目標	6%	2025 実績	6%
指標設定 の考え方	総延長637mに対する当該年度までの施工延長の比率を 指標として設定した。			2024 実績	実績値なし	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	施工延長の比率の目標値6%に対して、実績値6%となり、計画どおりに工事を実 施し、事業目的の達成に向けた整備の推進につながったことから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	台風等から、漁港施設への被害を減らすとともに漁港泊地の静穏度を保つため、2026年度も計画に基 づき機能強化の改修工事を進める。						

(2) 漁港施設(泊地)の改修 (水産振興課)

水域施設に堆積している土砂の撤去により、漁業活動の安全を確保するため、水産基盤施設の計画更新業務を実施した。

成 果 指標名	更新業務の進捗率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は長期にわたる事業であることから、早期に工事を 発注できるよう業務の進捗率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	業務進捗率の目標値100%に対して、実績値100%となり、早期の工事発注に向 けた業務の着実な推進につながったことから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	港内泊地の航行の安全を確保するため、2025年度に更新した計画に基づき港内水域の浚渫工事を進 める。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) 海岸保全施設(離岸堤)の改修 (水産振興課)

台風等の波浪・高潮による漁港海岸の浸食を防ぎ、海岸背後住宅地の安心・安全を確保するため、用宗沖離岸堤の改良工事を実施した。

成 果 指標名	全体事業の進捗率			2025 目標	2%	2025 実績	2%
指標設定 の考え方	総延長1250mに対する当該年度までの施工延長の比率を 指標として設定した。			2024 実績	実績値なし	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	施工延長の比率の目標値2%に対して、実績値2%となり、計画どおりに工事を実 施し、事業目的の達成に向けた整備の推進につながったことから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	波浪、高潮による海岸浸食被害を防止するため、2026年度も計画に基づき改良工事を進める。						

(4) 海岸公園維持管理事務の実施 (水産振興課)

広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理した。

成 果 指標名	①年間公園利用者数 ②管理瑕疵による事故件数		2025 目標	①19.5万人 ②0件	2025 実績	①19.9万人 ②0件
指標設定 の考え方	①当取組は市民の公園離れを防ぎ、来園者数の維持を目指すものであることから、直近3年間の利用者数の平均値を指標として設定した。 ②当取組は供用開始から20年を超え老朽化が進んでいる広野海岸公園について、適切な維持管理による安全確保を目指すものであることから、管理瑕疵による人的被害がないことを指標として設定した。		2024 実績	①19.2万人 ②0件	2023 実績	①19.2万人 ②0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	①来園者数の目標値19.5万人に対して、実績値19.9万人となり、安全で快適な公園利用環境の提供により、来園者数の維持につながったことから、「A」とした。 ②管理瑕疵による自己件数の目標値0件に対して、実績値0件となり、適切な施設管理による利用者の安全確保につながったことから、「A」とした。			
課 題と 解決方針	日常点検による施設老朽箇所の速やかな発見と、予防保全型修繕による長寿命化により効率的な維持管理に努め、公園利用者の安全確保を推進する。					

4目 海岸保全費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,591,000		21,596,916	14,520,000	474,084
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
水産振興課	1	海岸保全施設整備事業費	4,480,000	用宗漁港海岸胸壁整備工事 ほか

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 海岸保全施設整備事業費

(1) 海岸保全施設(胸壁)の整備 (水産振興課)

海岸保全施設整備事業事業計画に基づき、海岸背後住宅地の安心・安全を確保するため、胸壁の整備を実施した。

成 果 指標名	全体事業の進捗率			2025 目 標	85%	2025 実績	85%
指標設定 の考え方	総延長790mに対する当該年度までの施工延長の比率を 指標として設定した。			2024 実績	85%	2023 実績	72%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	施工延長の比率の目標値85%に対して、実績値85%となり、計画どおりに工事を 実施し、事業目的の達成に向けた整備の推進につながったことから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	レベル1地震・津波に対応した施設整備により背後集落の生命・財産を守るため、2026年度も計画に基 づき胸壁の整備を進める。						

5目 漁業振興基金費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
4,711,000		4,710,526		0		474	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
水産振興課	1	漁業振興基金積立金	4,710,526		漁業振興基金積立金		

◎ 主要施策の成果

1 漁業振興基金積立費

(1) 静岡市清水漁業振興基金関連事務の実施 (水産振興課)

清水地区の漁業振興を図る経費の財源に充てるため、静岡市清水漁業振興基金条例に基づき、基金運用収入を積み立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
893,005,253	4,710,526	580,000	897,135,779

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4項 山間地振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
682,288,000	596,049,738	22,100,000	64,138,262

1目 山間地開発費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
682,288,000	596,049,738	22,100,000	64,138,262

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 地域振興費	595,681,738	温泉等の施設管理経費、野生鳥獣被害対策経費、その他中山間地域の活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 地域振興費

(1) オクシズ元気ビジネス創出補助金の交付(中山間地振興課)

中山間地域における産業、自然、文化等の地域資源を活用して実施する事業で、十分な収益性が見込まれるものに対し起業を補助することで、中山間地域の活性化及び集落維持を図った。

成 果 指標名	過去5年の補助金交付事業に対する現在の事業継続率		2025 目標	80%以上	2025 実績	88%
指標設定 の考え方	当取組はオクシズで起業もしくは事業拡大したい企業・個人を支援することで、オクシズの活性化及び集落の維持を目指すものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、過去5年の事業の継続率を指標とした。		2024 実績	91%	2023 実績	88%
評 価 結 果	S	評 価 理 由	当取組はオクシズでの起業もしくは事業拡大を支援するものであるが、過去5年間の申請事業を継続できている経営体が17件中15件(88%)と目標値を8%上回った。また、本取組により開業した民宿では、地域限定の食事会の開催や、食事内容が評価されミシュランガイドに掲載されるなど、地域の魅力発信や地域活性化につながる成果が認められた。これらの実績を踏まえ、評価結果は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、補助事業を軌道に乗せるための支援が不十分であることが課題となっている。今後は、事業者が地域と共存し、継続して事業実施できるよう研修会の開催等の支援を検討し、実施していく。					

(2) 生活利便性向上の取組推進(中山間地振興課)

生活に必要な買い物機能を向上させ、「暮らし続けることができるオクシズ」を構築した。

成 果 指標名	集落の買い物機能を維持した地域数		2025 目 標	3地域	2025 実績	4地域
指標設定 の考え方	当取組はオクシズに住む住民がオクシズで暮らし続けることができることを目的とするものであるため、買い物機能を維持した地域数を成果指標として設定した。		2024 実績	3地域	2023 実績	2地域
評 価 結 果	S	評 価 理 由	2025年度も各地域へのヒアリングを実施し、日常生活に必要な買い物に困難を抱える地域に対して支援を行い、新たに大川地区において支援事業を開始した。本事業は買い物機能の補完に加え、引きこもり防止や地域コミュニティの維持にも寄与するなど、多面的な効果を発揮している。これらの成果は地域の活性化及び集落機能の維持に大きく貢献していることから、評価結果は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	民間事業者による移動販売車が定着されていることから買い物に対する課題は解消されつつあるため、今後も地域のニーズの聞き取りを続け、地域ごとに適した事業を実施していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) オクズズの食と農の魅力向上(中山間地振興課)

地域活性化起業人制度を活用して地域資源の1つである食の魅力を向上させ、加工販売所等の持続可能な運営に向けた課題解決を行い、地域の価値を高めた。

成 果 指標名	事業支援施設数		2025 目標	3施設	2025 実績	3施設
指標設定 の考え方	当取組は加工販売所の持続的な営業を目的とするものであり、経営のスマート化を目指すものであるが、経営主体は地域団体であることから効果の発現までに時間を要することから、取組み件数を成果指標として設定した。		2024 実績	3施設	2023 実績	実績なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度は、真富士の里、うつろぎ、きよさわ里の駅の3施設に対して支援を実施した。活動指標を達成したことに加え、加工販売所と連携し、閑散期の集客を目的としたイベントの企画・実施や、地域食材を活用したレシピのSNS発信など、誘客促進に向けた取組を実施した。その結果、集客の増加に寄与するとともに、施設に対して集客に関するノウハウを蓄積・共有し、今後の継続的且つ自主的な運営につながる支援を行うことができた。これらの成果を評価し、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	地域の加工販売所は従事する人材等がひっ迫しており、経営改善への着手、遂行は慎重に進めざるを得ない。加工販売所に過度な負担とならないよう相互に理解を深めながら進めていく。					

(4) 農山村振興施設の管理(赤水の滝展望デッキ)(中山間地振興課)

梅ヶ島地区への誘客促進施設として活用するため、赤水の滝展望デッキの再整備に取り組んだ。

成 果 指標名	展望デッキの完成までの進捗率			2025 目標	50%	2025 実績	50%
指標設定 の考え方	当取組は他施策との相乗効果のもとでの梅ヶ島地区の誘客促進を目的とし、同地区内の展望デッキ完成を目指すものであるが、2026年度までを実施期間とする事業であることから、展望デッキ完成までの進捗率を指標として設定した。			2024 実績	40%	2023 実績	10%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2026年度の完成に向けて、測量設計(2024年度)、関係部署との調整(2025年度)まで目標どおり業務遂行できており、予定どおり供用開始見込みであるため。				
課 題 と 解決方針	完成予定時期までに整備を完了する。						

主 要 事 業 の 内 容

(5) 清水森林公園の再整備（中山間地振興課）

地域振興の核としての機能を高めることで、交流・関係人口の獲得につなげるため、地域の観光施設である清水森林公園の再整備に取り組んだ。

成 果 指標名	計画策定までの進捗率			2025 目標	10%	2025 実績	10%
指標設定 の考え方	当取組は両河内地区の誘客促進を目的とし、清水森林公園の再整備を目指すものであるが、2030年度リニューアルオープンであることから、それまでの進捗率を指標として設定した。			2024 実績	5%	2023 実績	0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2030年度の完成に向けて目標どおり業務遂行できており、予定どおりリニューアルオープン見込みであるため。				
課 題 と 解決方針	2026年度に民間活力導入調査を実施し、整備手法を決定していく。						

(6) 野生鳥獣被害対策補助金の交付（中山間地振興課）

野生鳥獣による農作物への被害を軽減させるため、防護柵を設置する農家を支援した。

成 果 指標名	防護柵設置面積		2025 目 標	30ha	2025 実績	60.8ha
指標設定 の考え方	当取組は野生鳥獣による農作物への被害を軽減することを目的とするものであり、被害対策として防護柵を設置した面積を指標とした		2024 実績	47.2ha	2023 実績	31.7ha
評 価 結 果	S	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は60.8haであり、目標を上回る成果となった。これにより野生鳥獣による農作物への被害軽減に繋がったと評価できることから、評価結果は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	これまでは個人での申請は5年に1度しかできなかったため、個人では被害対策を十分に進められない課題があった。このため補助金要綱を見直し、同一ほ場でなければ個人申請も毎年可能としたことから、2025年度の防除面積が大きく増加し、被害対策を一層進めることができた。引き続き、防除面積を拡大し被害対策を進めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

5項 農業集落排水費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
323,358,000	285,376,000	0	37,982,000

1目 農業集落排水事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
323,358,000	285,376,000	0	37,982,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 農業集落排水事業会計繰出金	285,376,000	農業集落排水事業負担金、農業集落排水事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 農業集落排水事業会計繰出金

(1) 農業集落排水事業会計繰出金 (農地整備課)

農業集落排水事業会計の企業債の元利償還金など繰出基準対象経費に対して負担金を、経営全般に必要な経費に対して補助金を支払い、中山間地の生活インフラ事業の安定経営に努めた。

内訳	決算額
農業集落排水事業会計負担金	105,376,000円
農業集落排水事業会計補助金	180,000,000円

7 款 商 工 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 商工費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,439,452,000	5,177,438,509	3,544,467,822	717,545,669

1目 商工総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,360,066,000	2,818,562,804	0	541,503,196

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総合政策課	1 商工業企画事業費	81,125,000	移住・就業補助金
観光国際課	1 商工業企画事業費	25,614,380	シティプロモーション推進事業 他
産業基盤強化本部	1 商工業企画事業費	31,034,870	企業立地用地開発推進事業 他
	2 商工業振興助成費	1,126,879,000	企業立地促進事業補助金 他
産業政策課	1 商工業企画事業費	177,101,836	スタートアップ協業等促進事業 他
	2 新産業企画事業費	317,826,456	産学交流センター管理運営事業 他
	3 商工業振興助成費	93,887,389	産業振興団体への助成
	4 新産業振興助成費	35,643,914	新産業関連団体等への助成 他
産業振興課	1 商工業企画事業費	40,944,688	圏域経済拡大支援事業 他
	2 新産業企画事業費	3,425,263	戦略産業推進事業
	3 商工業振興助成費	14,403,000	中小企業IT活用支援事業補助金 他
商業労政課	1 商工業企画事業費	114,653,874	こどもクリエイティブタウン管理運営事業
BX推進課	1 新産業企画事業費	358,849,486	戦略産業推進事業費

◎ 主要施策の成果

1 商工業企画事業費

(1) 静岡市移住・就業等補助金の交付 (総合政策課)

東京23区に居住又は通勤していた方が静岡市に要件を満たして移住した場合に補助金を支給した。

成 果 指標名	補助金の申請件数		2025 目標	60件	2025 実績	55件
指標設定 の考え方	当取組は定住人口の確保を目的とし、移住による流入増加を目指すものであることから、施策の指標「支援制度を利用して移住した移住者数」に寄与する「補助金の申請件数」を指標として設定した。		2024 実績	51件	2023 実績	44件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市内への移住・定住を促す補助金であり、「支援制度を利用して移住した移住者数」に寄与し、達成値が約91.6%であることから、A評価とする。			
課 題と 解決方針	より多くの移住検討者へ補助制度を活用してもらうため、情報発信を強化する。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) しずおか観光共創プラットフォームの運営 (観光国際課)

静岡市観光基本計画に掲げる「社会全体による観光の共創」を具体化していくため、静岡市の観光や地域活性化に取り組む企業・団体・個人をつなぎ、共創による観光政策の推進と地域経済の活性化を目指す「しずおか観光共創プラットフォーム」を創設した。

成 果 指標名	①開催回数 ②平均参加人数		2025 目標	①6回 ②50人	2025 実績	①6回 ②59人
指標設定 の考え方	当取組は多様な主体が分野や領域を超え、共創による観光振興への取り組みを高めていくものであることから、その機会を提供する場の回数及び意見交換、検討を活性化できる参加人数を指標とした。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	多様なテーマによる意見交換の場を設け、ワークショップ等で検討ができる十分な参加者が集まり開催できたと判断したためA評価とした。			
課 題と 解決方針	当取組の趣旨である静岡市の観光や地域活性化に向けた共創のため、より需要のあるテーマを取り上げ、参加者同士の一層の共創の推進を図る必要がある。また、観光振興に取り組む企業・団体・個人が主体であることから、自らの提案や課題解決に向けた活用を促していく。					

(3) 都市認知度の向上 (観光国際課)

静岡市の観光情報、地域資源などを定期的なプレスリリースの配信等により魅力発信を実施した。

成 果 指標名	①情報接触度(静岡市について見聞きしたことがある人の割合) ②メディア露出件数		2025 目標	①63% ②2,000件	2025 実績	①51.9% ②4,100件
指標設定 の考え方	都市認知度及び都市イメージの向上を目的とし、市内の観光消費額拡大を目指すものであることから、静岡市に関する情報接触度とメディアへの露出件数を指標として設定した。		2024 実績	①55% ②2,889件	2023 実績	①57.6% ②2,330件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	情報接触度は昨年度と比較して低下したものの、目標の8割を超える値となっている。加えて、メディア露出件数については目標の約2倍となっており、静岡市の認知度向上に大きく繋がったと判断したためA評価とした。			
課 題と 解決方針	本事業が総務局から当課へ移管したことにより、事業目的と指標の見直しを実施。2026年度以降は、指標を情報接触度から観光意欲度へ変更する。 併せて、静岡市の認知度及び来静意欲の向上を図り、市外からの観光客の増加につながるように、ターゲットや時期などを整理したうえで、静岡市ならではの観光資源の発信を行う。					

(4) フィルムコミッションの推進 (観光国際課)

市内での撮影誘致を行い、メディア等による放送、及び市内撮影作品を活用した企画による魅力発信を実施した。

成 果 指標名	①情報接触度(静岡市について見聞きしたことがある人の割合) ②全国放送のゴールデンタイムの旅番組等の件数		2025 目標	①63% ②4件	2025 実績	①51.9% ②4件
指標設定 の考え方	都市認知度及び都市イメージの向上を目的とし、市内の観光消費額拡大を目指すものであることから、静岡市に関する情報接触度と全国放送のゴールデンタイムの旅番組等の件数を指標として設定した。		2024 実績	①55% ②4件	2023 実績	①57.6% ②3件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	情報接触度は昨年度と比較して低下したものの、目標の8割を超える値となっている。加えて、全国放送のゴールデンタイムの旅番組等の件数は目標を達成しており、成果につながったと判断したためA評価とした。			
課 題と 解決方針	本事業が総務局から当課へ移管したことにより、事業目的と指標の見直しを実施。2026年度以降は、指標を情報接触度から観光意欲度へ変更する。 併せて、全国ロケ地フェアなどにおいて、市内撮影の誘致活動を行い、静岡市を舞台にした作品が放送されることで、視聴者の観光意欲の向上により市外からの観光客の増加を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 企業用地開発の推進 (産業基盤強化本部)

企業立地の用地を生み出すため、開発の可能性のある区域を対象に、土地利用の意向を確認する地権者訪問調査を実施した。

成 果 指標名	開発候補地における用地候補地調査実施箇所数			2025 目 標	2箇所	2025 実績	5箇所
指標設定 の考え方	当該取組は、企業用地の創出を目的に、候補地となり得る区域を抽出し、地権者の意向や開発可能性の調査を行う必要があることから実施件数を目標として設定した。			2024 実績	6箇所	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市内5か所の地権者意向調査を行い、4地区6箇所の企業用地創出につながったことから「A」と評価した。				
課 題と 解決方針	一定のまとまった面積を確保できる用地が少ないことが課題となっている。 そのため、都市マスタープランの改定にあわせ市街化調整区域における産業系適用エリアを見直すことにより、範囲を広げて企業立地が進むような体制を整備していく。						

(6) デジタル関連企業の誘致 (産業基盤強化本部)

若者に魅力ある雇用を創出し、市外への流出を抑制するため、関係業界に対する広報・PR活動、及び静岡市に関心を示した企業に対し誘致活動を実施した。

成 果 指標名	市内に招致した市外デジタル関連企業数(静岡市視察ツアーへの参加、市内で人材育成講座を実施等)		2025 目標	45社	2025 実績	49社
指標設定 の考え方	当該取組は、デジタル関連企業の立地を目的に実施するもので、企業誘致件数は企業側の経営判断や社会経済情勢に左右されるため、本市を視察・来訪した市外デジタル関連企業数を設定した。		2024 実績	5社	2023 実績	-
評 価 結 果	S	評 価 理 由	市内に招致した市外デジタル関連企業数は、目標の108%を達成し、当該取組みは、デジタル関連企業の立地件数の達成、市内総所得額の増加及び中心市街地の年間商業売上高の増加に直接寄与していることから「S」と評価した。			
課 題と 解決方針	デジタル関連企業の立地において、オフィス不足や、コンテンツ産業の制作現場における人材不足が課題となっている。 そのため、通信環境の確保やリノベーション等への支援や、首都圏等で活動している実務経験等のあるクリエイター人材を対象に移住イベントの開催、また、静岡市を再現した3Dデータと、最新の機器等を備えたXRスタジオを活用して、現実空間と仮想空間を融合したXRコンテンツを制作できる環境を整え、独自のアイディアやコンテンツ制作に意欲のある企業や人材を市内に呼び込む。					

(7) スタートアップコミュニティの形成・拡大 (産業政策課)

スタートアップが市内で生まれ、活動、成長しやすい環境の整備に向け、スタートアップや市内企業、支援機関を対象とした交流会や各種セミナーなどを実施することで、スタートアップコミュニティの形成・拡大を図った。

成 果 指標名	①交流会・セミナー等の開催数 ②参加したスタートアップ関係者数	2025 目標	①25回 ②540名	2025 実績	①28回 ②532名
指標設定 の考え方	本取組は、スタートアップコミュニティの形成・拡大を目的とし、スタートアップや支援者間の連携の強化などに取り組むものであることから、交流会やセミナー等の開催数及び参加したスタートアップ関係者数を成果指標として設定した。	2024 実績	実績値なし	2023 実績	実績値なし

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	交流会開催数は目標値25回に対して実績値28回、参加者数は目標値540名に対して実績値532名であり、多くのスタートアップや支援者間のネットワーク拡大や連携の強化につながり、スタートアップコミュニティの形成・拡大に寄与するものであることから「A」とした。
課 題 と 解 決 方 針	引き続き、スタートアップコミュニティの形成・拡大を目指し、スタートアップや支援者間の連携の強化に向けた取組などを実施する。 また、首都圏や中京圏など静岡市から地理的に近い都市圏に拠点を置くスタートアップの積極的な誘致に向け、スタートアップが市内を視察するツアーを新たに実施する。		

(8) 次世代起業人材の育成（産業政策課）

市内中学校、高校等でのスタートアップ起業家による出前講座のほか、若者を対象としたワークショップ形式の起業プログラム等を実施し、起業家精神(アントレプレナーシップ)の醸成や、起業希望者の起業支援を行った。

成 果 指標名	①出前講座実施校数 ②起業プログラム・セミナー実施回数		2025 目標	①15校 ②10回	2025 実績	①19校 ②11回
指標設定 の考え方	本取組は、起業に関する学びの機会を提供することで、起業家精神を醸成し、将来の起業家の育成を目指すものであることから、出前講座実施校数及び起業プログラム・セミナー実施回数を成果指標として設定した。		2024 実績	①8校 ②14回	2023 実績	①11校 ②1回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	出前講座実施校数は目標値15校に対して19校、起業プログラム・セミナー開催数は目標値10回に対して11回であり、学生などの若者に対して起業に関する学びの機会を多く提供ができたことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	より多くの起業に興味を持つ学生の起業プログラム・セミナーへの参加を促し、起業につなげていく必要があることから、学生が参加しやすいよう、市内大学等と連携した大学内での起業プログラム・セミナーを開催する。					

(9) スタートアップとの共創による社会課題解決の促進（産業政策課）

静岡市が抱える社会課題の解決に向け、スタートアップと行政、地域団体等との共働による新しい社会システムを共創する提案を募集・選定する「知・地域共創コンテスト」を開催し、選定した共創事業に対して実証支援金の交付や専門家による伴走などの社会実装に向けた支援を行った。

成 果 指標名	コンテストを通じて創出された共創プロジェクト数		2025 目標	5件	2025 実績	7件
指標設定 の考え方	本取組は、共創の促進により、課題解決策の社会実装を目指すものであることから、創出された共創プロジェクトの件数を成果指標として設定した。		2024 実績	10件	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値5件に対して実績値7件であり、これらのプロジェクトが市が抱える社会課題の解決に寄与することが期待できることから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	現在は募集期間を設定し、スタートアップからの提案募集を行っているが、今後は課題解決につながるプロジェクトがより多く創出されるよう、常設型のプラットフォームを構築する。					

主 要 事 業 の 内 容

(10) 社会課題解決に取り組むスタートアップへの出資 (産業政策課)

静岡市が抱える社会課題の解決に向け、社会課題の解決に取り組むスタートアップに対する中長期的な資金支援として出資を行う制度を構築し、資金調達を希望するスタートアップの募集を行った。

成 果 指標名	スタートアップへの出資件数		2025 目標	2件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	本取組は、市と共働して中長期にわたって社会課題解決に取り組むスタートアップを出資により支援するものであることから、出資件数を成果指標として設定した。		2024 実績	実績値なし	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	C	評 価 理 由	目標値2件に対して実績値が0件であり、出資の実行に至らなかったが、事業に関心があるスタートアップや支援者等との面談や意見交換を行っており、今後の出資の実行が期待できることから「C」とした。			
課 題 と 解決方針	GX・BX分野の出資事業と一体的に募集するとともに、募集期間を限定せず、随時の相談・申請受付を行うことで、スタートアップにとって申請しやすい運用とする。					

(11) 市内企業とスタートアップとの協業の促進 (産業政策課)

市内企業の競争力の強化や生産性の向上に向け、市内企業とスタートアップとの協業による新規事業の創出や経営課題の解決を促進するため、市内企業に対する専門家による伴走やスタートアップとのマッチング支援、実証事業に要する費用の助成等を行った。

成 果 指標名	プログラムを通じて創出された協業プロジェクト数			2025 目標	10件	2025 実績	11件
指標設定 の考え方	本取組は、協業の促進により、市内企業の新規事業創出や経営課題の解決を促進するものであることから、創出された協業プロジェクトの件数を成果指標として設定した。			2024 実績	4件	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値10件に対して実績値11件であり、これらのプロジェクトが市内企業の競争力強化や生産性向上に寄与することが期待できることから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	現在は募集期間を設定し、市内企業からの提案募集及びスタートアップとのマッチングを行っているが、今後は協業による新規事業創出等のプロジェクトがより多く創出されるよう、常設型のプラットフォームを構築する。						

(12) 産業振興プランの進捗管理 (産業政策課)

市内の景気動向を把握し経済対策等を適時、的確に実施するため、景況調査を実施した。また、第3次産業振興プラン実行計画を有識者会議に諮るなどして進捗管理を行った。

成 果 指標名	①景況調査報告会等の情報発信 ②産業活性化懇話会の開催		2025 目標	①4回 ②2回	2025 実績	①4回 ②2回
指標設定 の考え方	①国・県の調査と比較し、継続的に景気動向を把握するため、年4回と設定した。 ②プランの推進のため、産業活性化懇話会開催を目標に設定した。		2024 実績	①4回 ②2回	2023 実績	①4回 ②0回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	景況調査、懇話会の開催ともに目標回数を達成し、その結果として市内事業者の足元の景況感や意見を踏まえた施策の検討を実施できたため。			
課 題 と 解決方針	引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、市内外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行う。産業振興プランを直実に推進するため産業活性化懇話会等において議論していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(13) 中小企業の事業承継支援 (産業振興課)

中小企業の持続的な成長と地域経済の安定を目的として、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、市内事業者の事業承継を支援した。

成 果 指標名	個別支援着手率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は市内の雇用確保及び経済活動の維持を目的とするものであるが、事業の完了後、支援を行った個々の事業承継が成立して効果が発現するまでに時間を要するため、支援対象者数に対して個別支援に着手した割合を指標として設定した。			2024 実績	0%	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	個別支援着手率の目標値100%に対して、実績値100%であり、その結果として個々の事業承継支援につながったことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	静岡県事業承継・引継ぎセンター及びセンターが提供する支援内容の認知度向上が課題である。アンケート調査実施時に加え、事業組合の総会など、様々な機会を通じて情報発信を行う。						

(14) 圏域経済拡大の支援(海外展開) (産業振興課)

海外輸出に取り組む中小企業の販路開拓を支援するため、台湾市場に向けて商品開発と現地バイヤーとの商談を伴走支援した。また、フランス市場に向けてテストマーケティングを行った。

成 果 指標名	現地で契約・販売につながった商品数			2025 目標	20品	2025 実績	24品
指標設定 の考え方	当取組は事業者の売上の向上を目的とすることから、現地で契約・販売につながった商品数を指標として設定した。			2024 実績	33品	2023 実績	16品
評 価 結 果	S	評 価 理 由	現地で契約・販売につながった商品数の目標値20品に対して、実績値24品であり、その結果として事業者の売上向上に大きく貢献したことから「S」とした。				
課 題 と 解決方針	契約数は増加しているものの、少量・少額の契約に留まる案件が多いことが課題である。大口の契約締結など、売上をさらに拡大させる方法を専門家や関係機関と連携しながら実施する。						

(15) 圏域経済拡大の支援(商品開発・販路開拓) (産業振興課)

中部5市2町の圏域において、域内の事業者の情報発信力、商品開発力等を向上させ販路開拓につなげるため、新たに開発した商品の販売戦略の策定や、商談会への参加を行った。

成 果 指標名	開発した商品の契約締結数			2025 目標	35件	2025 実績	45件
指標設定 の考え方	当取組は域内事業者の売上向上を目的とすることから、開発した商品の契約締結数を指標として設定した。			2024 実績	実績値なし	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	開発した商品の契約締結数の目標値35件に対して、実績値45件であり、その結果として事業者の売上向上につながったことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	契約相手方からの発注に対し、事業者の生産能力では対応できず売上増加の機会を逸する事例があることが課題である。2026年度の事業者の選定時に一定規模の生産能力を有することを条件として設定する。						

主 要 事 業 の 内 容

(16) こどもクリエイティブタウンの管理運営 (商業労政課)

こどもたちを対象にした仕事体験やものづくり体験を通じて、こどもたちの創造性や自主性を育み、社会・経済の仕組みや地域産業を学ぶことで、次世代を担う人材の育成を図った。

成 果 指標名	利用者数			2025 目 標	100,000人	2025 実績	113,627人
指標設定 の考え方	施設の安全かつ快適な利用環境を維持し、より多くのこどもたちの地域産業や職業への理解を深める機会を継続的に提供することで、将来的な産業人材の育成につなげるため。			2024 実績	124,460人	2023 実績	75,746人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	こどものうちから地域産業や仕事に触れる機会を与え、将来的な地域人材の育成に繋げることができたため。				
課 題と 解決方針	人口減少が見込まれる中、利用者数維持・確保を図るため、社会情勢や利用ニーズの変化を踏まえながら、運営方法についての見直しを適宜行い利用促進に努める。						

2 新産業企画事業費

(1) 産学交流センターの運営 (産業政策課)

産学交流センターの施設管理を、静岡市産業支援施設管理運営共同事業体を指定管理者として実施し、創業者並びに中小企業の創造的な事業活動の支援、大学等の知的資産を産業経済の分野での活用及び高度で専門的な職業能力を有する人材の育成等を通じて産業の振興を図った。

成 果 指標名	①利用者数 ②利用者満足度(平均) ③商品開発件数		2025 目標	①30,000人 ②3.5点 ③6件	2025 実績	①32,154人 ②3.5点 ③6件
指標設定 の考え方	本事業は創業者、中小企業の支援、次世代の産業を担う人材の育成等を通じて、市の産業経済の活性化を図るものであるため、施設の活用状況が把握できる①利用者数、②利用者満足度、③市内事業者の商品開発件数を指標として設定した。		2024 実績	①24,639人 ②3.7点 ③6件	2023 実績	①38,172人 ②3.6点 ③6件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	利用者数、利用者満足度、商品開発件数の3つ全ての目標値を実績値が上回り、中小企業等の事業活動支援や産業人材の育成を図ることができたことから「A」とした。			
課 題と 解決方針	利用人数が減少傾向にあるため、事業周知の強化とセミナーやイベントなどの事業内容の充実を図っていく。					

(2) 清水産業・情報プラザの運営 (産業政策課)

清水産業・情報プラザの施設管理を、静岡市産業支援施設管理運営共同事業体を指定管理者として実施し、産業の高度化、創業者の育成、新たな事業分野の開拓等を通じて産業の振興を図るとともに、情報通信網を活用して市民生活の利便の向上を図った。

成 果 指標名	①現場改善支援実施件数 ②創業者育成室入居率	2025 目標	①13件 ②80%	2025 実績	①13件 ②81.25%
指標設定 の考え方	本事業は、創業者及び中小企業への支援を通じて、新たな事業の創出や地域産業の振興を図るものである。中小企業への経営支援の実績を示す現場改善支援実施件数及び創業者支援機能の活用状況を示す創業者育成室入居率を指標として設定した。		2024 実績	①12件 ②78.13%	2023 実績 ①14件 ②62.50%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	現場改善支援実施件数は目標値13件に対し実績値13件、創業者育成室入居率は目標値80.00%に対し実績値81.25%であり、いずれも目標を達成し、創業者及び中小企業への支援を通じて新たな事業の創出や地域産業の振興につながったことから、「A」とした。
課 題 と 解決方針	創業者の継続的な確保・育成及び中小企業の多様化する経営課題に対応するため、創業支援機関との連携強化や専門アドバイザーによる現場改善支援を通じて、創業者及び中小企業への支援の充実を図る。		

(3) 文化・クリエイティブ産業振興センターの運営 (産業政策課)

文化・クリエイティブ産業振興センターの施設管理を、株式会社ピーエーシーを指定管理者として実施し、クリエイターの育成・支援を通じて市の文化・クリエイティブ産業の振興を図るとともに、創造的な活動による新たな事業及び文化の創出並びに既存産業の高度化を促進することにより、地域文化の振興及び地域経済の活性化を図った。

成 果 指標名	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数		2025 目標	①40,000人 ②90.0% ③16件	2025 実績	①39,403人 ②94.1% ③11件
指標設定 の考え方	本事業はクリエイターの育成・支援を通じて文化・クリエイティブ産業の振興を図るものであるため、施設の活用状況が把握できる①利用者数、②利用者満足、③クリエイターと企業のマッチング件数を指標として設定した。		2024 実績	①47,702人 ②92.2% ③20件	2023 実績	①58,251人 ②85.6% ③13件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	利用者数、利用者満足度、クリエイターと企業のマッチング件数の3つの目標値に対し、実績値が概ね達成し、文化・クリエイティブ産業の振興を図ることができたことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	利用者数について、指定管理期間の5年間で20万人(各年4万人)の目標は達成できる見込みであるが、減少傾向にあるため、事業周知の強化とセミナーやイベントなどの事業内容の充実を図っていく。					

(4) コ・クリエイションスペースの運営 (産業政策課)

異業種やスタートアップをはじめとする産学官金の交流・共創の拠点としてコ・クリエイションスペースを運営し、会員同士のマッチングや連携イベントの開催、各種の相談対応等を実施することで、新規事業の創出やオープンイノベーションの推進を図った。

成 果 指標名	①新規会員数 ②交流イベント開催数		2025 目標	①264名 ②92回	2025 実績	①1,504名 ②172回
指標設定 の考え方	本取組は、コミュニティの拡大と交流機会の創出により、協業・共働によるイノベーション創出を目指すものであることから、新規会員数及び交流イベント開催数を成果指標として設定した。		2024 実績	①264名 ②92回	2023 実績	①458名 ②59回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	新規会員数は目標値264名に対して1,504名、交流イベント開催数は目標値92回に対して172回であり、コミュニティの拡大と交流の機会を創出することで、協業・共働によるイノベーション創出を図ることができたことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	会員数等が飛躍的に増加し、多様なプレイヤーの交流促進と協業・共働による新たなイノベーション創出に向けた取組が実施できている。今後も引き続き取組を継続していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進 (BX推進課)

内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業として、静岡県、MaOI機構、関係大学・企業との連携により、海洋DX関連の研究開発、事業化に向けた企業等とのマッチング、新たな大学院の教育カリキュラム作成を実施した。

成 果 指標名	①大学・企業が行う海洋DXを活かした共同研究増加数 ②関連教育プログラム修了者数		2025 目標	①12件 ②40人	2025 実績	①34件 ②135人
指標設定 の考え方	当取組は海洋DXに関する研究・教育・産業の活性化を目指すものであることから、当該目的に寄与する2指標を設定した。		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	S	評 価 理 由	目標値①12件②40人に対して実績値①34件(283%)②135人(338%)であり、その結果として取組の目標である「産学官の連携、共創による海洋DXに関する研究・教育の推進」に大きく寄与したことから「S」とした。			
課 題と 解決方針	引き続き研究開発と教育・人材育成に取り組み、新たな海洋関連産業の創出に繋げる。					

(6) 三保飛行場利活用事業 (BX推進課)

三保飛行場を次世代エアモビリティ等の実証フィールドとして管理運営を開始し、今後の利活用促進に向けた検討、出入口整備に向けた測量、草刈り等の維持管理及び安全対策としてのロープ柵の設置を実施した。

成 果 指標名	実証実験の実施件数		2025 目標	5件	2025 実績	31件
指標設定 の考え方	実証実験の件数は、BX関連イノベーションの活発さを客観的に把握できる定量的指標であることから、指標として設定した。		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	S	評 価 理 由	大規模な展示会での周知や、利用者間での口コミが広がったことにより目標を大きく上回ったため、評価結果はSとした。			
課 題 と 解決方針	引き続き、利用者からのヒアリングを行い、実証実験に必要な整備を進めるとともに、全国で行われる展示会や会議において周知を実施する。					

(7) 貝島地区の基盤整備 (BX推進課)

貝島地区第1期埋立地の造成設計及び給水設備・電気設備設計、当該地の埋立竣功認可後の土地利用に必要な都市計画変更図書の作成を実施するとともに、中部電力㈱の所有地を取得した。

成 果 指標名	貝島地区における中部電力㈱所有用地の譲渡			2025 目標	1件	2025 実績	1件
指標設定 の考え方	貝島地区の基盤整備にあたっては、中部電力㈱所有用地の譲渡により具体的なインフラ整備が可能となることから、指標として設定した			2024 実績	一	2023 実績	一
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値1件に対して実績値1件であり、その結果として具体的な貝島地区の基盤整備につながったことから「A」とした。				
課 題と 解決方針	県等関係機関との調整を密にし、研究船寄港に必要な機能である仮設道路等のインフラ整備を2026年度末までに完了させる。						

主 要 事 業 の 内 容

(8) 静岡市社会変革(BX)の推進 (BX推進課)

BXの推進に向け、地域の海洋資源を活用した新たな技術・ビジネスモデルによる事業創出を支援するため、法人を対象とした出資制度を創設し、事業提案の募集を実施した。

成 果 指標名	海洋分野の社会変革推進事業の出資件数		2025 目標	1件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は海洋に関する産業創出等を目的とし、市内における海洋関連事業の社会実装を目指すものであることから、海洋分野の社会変革推進事業の出資件数を指標として設定した。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	C	評 価 理 由	目標値1件に対して実績値0件であり、出資の実行に至らなかったが、海洋に関する企業の情報収集や面談を行い、産業創出への寄与度が高い取組となったことから「C」とした。			
課 題 と 解決方針	企業や研究機関との接点づくりを進めながら、本市の実証フィールドや関係機関との連携とあわせて、BX分野に挑戦する企業への出資による更なる支援を行う。					

3 商工業振興助成費

(1) 企業立地促進事業補助金の交付 (産業基盤強化本部)

市外からの工場・事務所等を誘致するとともに、市内企業の市外流出を防ぐために市内で工場等の新增設や事務所賃借を行う企業に対して、用地取得や設備投資、建物賃借等への助成を行った。

成 果 指標名	補助金の交付手続の実施件数		2025 目標	20件	2025 実績	24件
指標設定 の考え方	当該取組は、企業の立地の促進を目的として、助成金を交付するもので、申請を受け付けた際に実施した交付手続の件数を目標として設定した。		2024 実績	19件	2023 実績	21件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	受け付けた申請に対しては、全て適切に交付手続きを行っており、また、当該取組は、助成制度によって支援した企業立地件数に直接寄与していることから「A」と評価した。			
課 題 と 解決方針	補助金交付額に対してどれだけの効果が出ているのかを十分に把握できていない。また、複数の補助メニューがあり、要件がそれぞれによって異なる部分があるなど制度が複雑化しているため、申請手続きに多分な時間を要している。 そのため、補助金によって支援した設備投資に係る課税額等を確認するなどして当該補助金の効果検証を行う。また、企業にとって、より分かりやすく、かつ、産業の変遷や発展に対応した制度になるよう見直しを行う。					

(2) 商工会議所小規模事業指導補助金の交付 (産業政策課)

静岡商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対し小規模事業指導補助金を交付し、小規模事業者の経営安定化を推進した。

成 果 指標名	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	2025 目標	①9,172件 ②1,971人	2025 実績	①10,163件 ②2,152人
指標設定 の考え方	①市内事業者数が減少していく中、安定した支援の継続が必要であるため、巡回・相談指導件数を指標として設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、商工会議所が実施する各種講習会の参加人数を指標として設定した。	2024 実績	①9,057件 ②1,859人	2023 実績	①8,298件 ②1,902人

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	巡回・相談指導件数は目標値9,172件に対し実績値10,163件、各種講習会参加人数は目標値1,971人に対し実績値2,152人であり、その結果として小規模事業者の振興、安定及び地域経済の活性化につながったことから「A」とした。
課 題と 解決方針	引き続き、商工会議所と連携して相談体制を充実し、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。		

(3) 物流関連事業者の生産性向上に向けた支援（産業政策課）

物価及び原油価格の高騰やドライバー不足、2024年問題による輸送力不足への対応など、物流事業者を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、物流事業の継続に向けて生産性向上に資する事業に取り組む貨物自動車運送事業者に対して、補助金を交付した。

成 果 指標名	補助金交付件数		2025 目標	70件	2025 実績	57件
指標設定 の考え方	本事業は物流関連事業者の生産性向上を図るためのものであり、どの程度活用されたか把握できる補助金の交付件数を指標として設定した。		2024 実績	101件	2023 実績	-
評 価 結 果	B	評 価 理 由	補助金交付件数は目標値70件に対し実績値57件であり、目標値を下回ったものの、物流効率化に資する設備やシステムの導入を支援することで、物流関連事業者の生産性向上や労働環境の改善につながったことから、「B」とした。			
課 題と 解決方針	物流事業の生産性向上は貨物自動車運送事業者のみでの取組では不十分であり、令和8年度から荷主・倉庫業者も新たに補助対象とする。					

4 新産業振興助成費

(1) 中小企業支援センター事業費補助金の交付（産業政策課）

中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等、中小企業の経営資源の確保に向けた支援事業を実施する公益財団法人静岡産業振興協会に対し助成を行い、中小企業の活性化を図った。

成 果 指標名	専門家による窓口相談件数			2025 目標	640件	2025 実績	752件
指標設定 の考え方	本取組は、市内中小企業の活性化を目的とするものであることから、中小企業に対して安定したサービスが提供できるよう、相談件数を指標として設定した。			2024 実績	675件	2023 実績	687件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値640件に対して、実績値752件であり、その結果として、市内中小企業への安定した相談支援の提供につながったことから、「A」とした。				
課 題と 解決方針	引き続き事業者のニーズに合わせて相談内容の充実を図っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

2目 商業振興費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,885,133,000		1,441,386,683	3,392,467,822	51,278,495
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
商業労政課	1	商業振興指導費	16,901,061	面的まちづくりに向けた商店街ワークショップ事業、中心市街地への子ども関連施設出店経費に対する助成 他
	2	商業振興助成費	1,382,993,174	商店街イベント振興事業への助成、プレミアム付きデジタル商品券の発行業務 他
	3	中心市街地活性化事業費	41,319,948	地域おこし協力隊による中心市街地の課題解決及び活性化事業 他

◎ 主要施策の成果

1 商業振興指導費

(1) 面的まちづくりに向けたワークショップの実施 (商業労政課)

商店街活性化の新たなモデル構築に向けた専門家派遣や、商店街の空き店舗情報の収集・発信等を行い、商店街活動のさらなる活性化や空き店舗活用等の促進を図った。

成 果 指標名	ワークショップ等を活用してエリアビジョンの策定又は組織的な活動に着手した商店街団体数		2025 目標	2団体	2025 実績	2団体
指標設定 の考え方	面的まちづくりの効果の発現には時間を要することから、目指す将来像に向けて組織的かつ具体的な取組に着手した商店街団体の数を指標とした。		2024 実績	2団体	2023 実績	2団体
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおり2団体(呉服町名店街・紺屋町名店街)が取組を開始し、他都市の先進事例研究や専門家の招聘など、地域の活性化につながる将来ビジョンの形成に向けて学びと検討のワークショップを行ったことから、「A」とした。			
課 題 と 解決方針	商店街ごとに課題や推進体制が異なり、検討の進捗状況にも差があるため、ワークショップの合同実施など効率的な取組が難しい。商店街ごとの事情や課題を踏まえた支援をそれぞれに行うとともに、共通課題については情報や資料を共有するなど、商店街同士のつながりによる面的なまちづくりを進めていく。					

2 商業振興助成費

(1) 商店街イベント振興事業への補助金の交付 (商業労政課)

市内各商店街が実施する各種イベントに対して助成を行い、商店街の活性化を促進した。

成 果 指標名	補助事業(イベント)の実施により、来街者増や売上増などに効果があつた商店街の割合			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	補助金交付によりイベントの実施を支援した結果、来街者や売上増加など効果が認められた商店街の割合を指標とした。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	補助事業により実施した全てのイベントについて来街者数や売上の増加が図られたことから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	商店街役員の高齢化や会員の減少、後継者不足等によりイベントの実施が難しい商店街が出てきている。イベントの実施手法についての情報提供や相談対応などにより、持続可能な商店街活動を支援していく。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 七夕まつりへの補助金の交付 (商業労政課)

清水区中心市街地の活性化のため、清水七夕まつり実行委員会に対する補助を行い、地域の商店街の情報発信や市民とのふれあいを推進し、商店街の活性化と集客力の向上を図った。

成 果 指標名	七夕まつりの来場者数			2025 目標	215,550人以上	2025 実績	253,300人
指標設定 の考え方	集客力が中心市街地の活性化や商店街等の売上向上に寄与することから、来場者数を指標とした。			2024 実績	215,550人	2023 実績	367,160人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値215,550人に対し実績値253,300人と目標を上回る来場者を得て、地域の商店街等の集客と売上の向上など活性化につながったことから、「A」とした。				
課 題と 解決方針	商店街の高齢化や後継者不足、酷暑対策や警備体制確保に係る経費の増などが継続的な実施の課題となっている。市も実行委員会にオブザーバーとして参加し、課題を共有し、共に対策を考えながら、清水の商店街を舞台とした伝統的な催しである七夕まつりへの支援を継続していく。						

(3) プレミアム付き商品券の発行業務 (商業労政課)

物価高騰等による影響を受けている市内生活者の消費の下支え及び市内における消費喚起を図るため、プレミアム付きデジタル商品券を発行した。

(概要)

- ・購入口数 68.3万口
- ・発行総額 42.68億円
- ・販売額 1口6,250円分の商品券を5,000円で販売(プレミアム額1,250円、プレミアム率25%)
- ・購入上限 1人4口まで
- ・対象店舗 市内で小売・飲食・生活関連サービス業等を営む店舗のうち参加を希望する店舗
※接待を伴う飲食、一部娯楽業を除く

(2025年度実績)

- ・参加店舗数 3,789店舗
- ・利用率 99.9%(約42.64億円)
- ・静岡市予算額10.71億円に対し、1,034,853,248円執行済

3 中心市街地活性化事業費

(1) 中心市街地魅力発信、交流のための地域おこし協力隊の活用 (商業労政課)

様々な知見を有する外部人材を活用し、中心市街地の課題解決や活性化を図った。

成 果 指標名	地域おこし協力隊の活動による地域活性化の取組数(2名 合計)		2025 目標	31件(2名)以 上	2025 実績	32件(2名)
指標設定 の考え方	地域への波及効果を評価するため、隊員の活動を通じて 実施された地域活性化の取組数を指標と設定した。		2024 実績	31件(2名)	2023 実績	9件(1名)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値31件に対し実績値32件と目標を達成し、静岡・清水両地区の特性や課題 に対応したイベントや情報発信により、各中心市街地の活性化に寄与しているこ とから、「A」とした。			
課 題と 解決方針	地域おこし協力隊員による効果的な情報発信やネットワーク構築等の取組は、イベント集客や買い物満 足度向上などに寄与しているが、任期が3年に限られている。後任の隊員の獲得に取り組み、これまでの 取組の効果を次につなげていく。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) JR清水駅周辺地区におけるインバウンド受入環境の整備 (商業労政課)

清水駅周辺等をクルーズ客の主要な目的地とするため、クルーズ船客の満足度を向上させるための環境整備を行い、商店街等のインバウンド消費を取り込んで地域経済の活性化を図った。

成 果 指標名	支援店舗のうち、インバウンドによる売上増や来店者増、外国人に対するおもてなしの向上等につながった店舗の数			2025 目標	7店舗	2025 実績	7店舗
指標設定 の考え方	支援店舗における成果として、売上や来店者数の増加、外国人へのおもてなしの向上があった店舗数を指標とした。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値7店舗に対し実績値7店舗と目標を達成し、取組を通じて売上が倍増した店舗や、過去最高を記録した店舗があったほか、商業者のおもてなしマインドの向上にもつながっていることから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	インバウンド受入環境整備に取り組んだ店舗は情報発信力が向上し、売上増加などの手応えを得た店舗がある一方、他の多くの店舗はインバウンド需要の獲得への意欲があまり高くない。既に取り組んだ店舗の成功事例を他の店舗に共有し、取組の拡大を図るとともに、参加店舗同士のネットワークを構築し、情報の共有等により相乗効果を高めていく。						

3目 貿易振興費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
5,943,000		5,943,000		0		0	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
清水みなと振興課		1	貿易振興助成費	5,943,000		静岡県国際経済振興会への補助金の交付、清水港にぎわい創出事業への補助金の交付 他	

◎ 主要施策の成果

1 貿易振興助成費

(1) 静岡県国際経済振興会への補助金の交付 (清水みなと振興課)

静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により、静岡県経済の発展に寄与することを目的として、企業相談等を通じ清水港の利用促進に貢献した。

主 要 事 業 の 内 容

4目 工業振興費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
849,849,000		620,196,279	152,000,000	77,652,721
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
産業振興課	1	工業企画事業費	126,197,556	プラモデルを活用したシティプロモーションの推進事業経費 他
	2	工業振興指導費	109,014,611	地場製品の宣伝、販路拡張経費 他
	3	工業振興助成費	110,458,000	中小企業高度化機械設置事業補助金 他
	4	駿府匠宿運営経費	227,158,422	「駿府匠宿」指定管理経費、修繕費 他
	5	産業支援センター基盤整備事業費	47,149,190	ツインメッセ静岡施設修繕事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 工業企画事業費

(1) プラモデルを活用したシティプロモーションの推進 (産業振興課)

プラモニュメント設置やプラモデル化計画のPRツール配布などを実施し、官民連携でプラモデルを活用して市の魅力を発信した。

成 果 指標名	市内イベント参加者の「ホビーのまち静岡」の認知度			2025 目 標	80.0%	2025 実績	89.8%
指標設定 の考え方	当取組は地域活性化と市の魅力発信を目的とすることから、市民や来訪者が静岡市を「ホビーのまち」と認識する認知度を指標として設定した。			2024 実績	68.8%	2023 実績	79.4%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市内イベント参加者の「ホビーのまち静岡」の認知度の目標値80%に対して、実績値89%であり、その結果として模型を活用した静岡市の魅力向上につながったことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	模型ファンには一定の認知度があるものの、模型ファン以外の認知度が低いことが課題である。多くの人がホビーのまちと認識しやすいプラモニュメント増設に向け企業への協力依頼を行うとともに、模型に関心がない人も集まるイベントでプラモデルの制作体験を行う。						

(2) プラモデルを活用したもののづくり人材の育成 (産業振興課)

模型メーカーとともに小学校へ出前授業するもののづくりキャリア教育や、静岡ホビーショーへの小中高生招待を通じて、子どもたちのもののづくりへの興味関心を喚起した。

成 果 指標名	取組を通じてもののづくりに興味を持った児童・生徒数			2025 目標	1,500人	2025 実績	1,782人
指標設定 の考え方	当取組は模型産業の持続的発展を目的とすることから、取組を通じてもののづくりに興味を持った児童・生徒数を指標として設定した。			2024 実績	1,549人	2023 実績	920人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	取組を通じてもののづくりに興味を持った児童・生徒数の目標値1,500人に対して、実績値1,782人であり、その結果として将来の模型産業を支える人材の育成につながったことから「A」とした。				
課 題と 解決方針	ものづくりに興味を持つ児童・生徒をさらに増やすことが課題である。そのため、学校への申込勧奨強化や、教育委員会と協議し、単発の出前講座ではなく継続的な授業としての参加を増やす仕組みを検討し、参加校や授業数を増加させる。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) 高校生を対象としたプラモデルコンテスト開催負担金の拠出 (産業振興課)

高校生対象の全国プラモデル選手権大会に対し開催負担金を拠出することで、模型を通じて将来の模型産業の担い手を育成し、及び静岡市の模型文化を全国に発信した。

成 果 指標名	全国プラモデル選手権大会参加生徒の満足度			2025 目標	90.0%	2025 実績	92.0%
指標設定 の考え方	当取組は模型産業の持続的発展を目的とすることから、大会の価値向上による参加者の増加が将来の担い手育成に寄与することを踏まえ、参加生徒の満足度を指標として設定した。			2024 実績	96.0%	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	全国プラモデル選手権大会参加生徒の満足度の目標90%に対して、実績値92%であり、その結果として大会価値の向上につながったことから「A」とした。				
課 題と 解決方針	さらなる大会の価値向上に向け、参加校を増やすことが課題である。そのため、高校への参加勧奨や協賛獲得のための企業訪問を強化する。						

(4) オープンファクトリー実施に係る負担金の拠出 (産業振興課)

市民に対してものづくりの現場を公開したり体験を提供したりするオープンファクトリーを通じて、静岡市製造業の認知度向上と次世代のキャリア形成を行うことにより、製造業界の持続的な発展を支援した。

成 果 指標名	オープンファクトリーが製造業の認知度向上や次世代の キャリア形成につながったと考える参加企業の割合			2025 目標	90.0%	2025 実績	96.8%
指標設定 の考え方	当取組は製造業の認知度向上と次世代のキャリア形成を 通じた市内製造業の持続的な発展を目的とすることから、 オープンファクトリーが製造業の認知度向上や次世代の キャリア形成につながったと考える参加企業の割合を指標 として設定した。			2024 実績	93.6%	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	オープンファクトリーが製造業の認知度向上や次世代のキャリア形成につなが ったと考える参加企業の割合の目標値90%に対して、実績値96.8%であり、その結 果として製造業の認知度向上と次世代のキャリア形成につながったことから「A」と した。				
課 題と 解決方針	オープンファクトリーを持続的に開催していくための運営体制を構築することが課題である。その解決に 向け、他都市の運営体制の成功事例を調査し、実行委員会のあり方を検討する。						

(5) 生産性向上による賃上げの支援 (産業振興課)

中小企業の最大の経営課題である人手不足に対応するため、デジタル活用に関する伴走支援を行い、脱属人化、事業効率化、生産性の向上を促進した。

成 果 指標名	作業時間数の削減割合 (対前年度比)			2025 目標	60.0%	2025 実績	79.8%
指標設定 の考え方	当取組は人材不足への対応を目的とすることから、作業時間の削減割合(対前年度比)を指標として設定した。			2024 実績	43.6%	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	S	評 価 理 由	作業時間数の削減割合(対前年度比)の目標値60%に対して、実績値79.8%であり、その結果として人材不足への対応に大きく貢献したことから「S」とした。				
課 題と 解決方針	生産性向上のための取組を継続していく必要があるが、伴走支援の支援対象事業者には限りがあることが課題である。成功事例を公表しているものの、取組を行う事業者をさらに拡大させる手法について、専門家にも意見を求めながら関係機関と連携して検討する。						

主 要 事 業 の 内 容

2 工業振興指導費

(1) 駿府楽市の大規模改修（産業振興課）

地場産品や伝統工芸品の販売力と観光情報発信機能の強化を果たすため、JR静岡駅構内の「駿府楽市」において、施設の長寿命化を見据えた改修設計図を作成した。

成 果 指標名	駿府楽市改修工事の進捗率		2025 目標	20.0%	2025 実績	20.0%
指標設定 の考え方	当取組は施設のリニューアルにより快適な施設の利用環境と充実した品揃を提供することを目的とするものであるが、2026年度までを実施期間とする事業であることから、駿府楽市改修工事の進捗率を指標として設定した。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	施設改修の基本設計図・実施設計図を完成させ、工事の進捗率20%を達成し、当初の計画通り順調に進んでいることから、「A」とした。			
課 題 と 解決方針	施設改修期間中の代替展示販売場所の確保や、リニューアルに関する情報発信が課題であるが、代替展示場所として新静岡セノバとASTY構内を確保した。リニューアル情報は市のHPや広報紙に掲載するとともに、JR静岡駅北口の「しずチカ」やグランシップなどでの大規模イベントで周知ポスターなどを掲示する。					

(2) 工芸品価値の創造（産業振興課）

工芸品の国内外での販路開拓を促進するため、マーケターやデザインを担う関係者などの多様な主体を含めた実行委員会を組織し、多角的な商品開発や販売促進に取り組み、工芸品に新たな価値を与えた。

成 果 指標名	工芸品価値創造事業実行委員会の実施回数			2025 目標	2回	2025 実績	2回
指標設定 の考え方	当取組は商品のプロデュースやデザインを担う関係者等で構成する実行委員会を組織して、工芸品の新たな価値を創造する取組を目的としていることから、多様な関係者からの提案・意見により新たな製品が生まれる可能性がある実行委員会の実施回数を指標として設定した。			2024 実績	一	2023 実績	一
評 価 結 果	A	評 価 理 由	工芸品価値創造事業実行委員会の実施回数の目標値2回に対し、実績値2回であり、その結果として工芸品の新たな価値をつくる取組が提案されたことから、「A」とした。				
課 題と 解決方針	当取組は2025年度から2027年度にかけて実施する事業であり、事業の着地点や自律的なビジネスモデルを見出すことを課題としている。国内、海外での工芸品展示会の開催などを通じて、工芸品の出荷額のV字回復と事業者の組織強化を目指す。						

3 工業振興助成費

(1) 中小企業の高度化機械設置事業補助金の交付（産業振興課）

中小製造事業者の生産性向上を促進し、競争力を強化するため、事業高度化に資する機械設備導入を支援した。

成 果 指標名	1人当たり月生産金額の平均増加率		2025 目標	23.4%	2025 実績	25.8%
指標設定 の考え方	当取組は市内製造業の競争力の強化を目的とすることから、1人当たり月生産金額の平均増加率を指標として設定した。		2024 実績	28.6%	2023 実績	24.0%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	1人当たり月生産金額の平均増加率の目標値23%に対して、実績値25.8%であり、その結果として市内製造業の競争力の強化につながったことから「A」とした。
課 題 と 解決方針	支援を必要とする事業者が予算の都合により申請時期を調整する場合があることが課題である。必要な補助を行うことができるよう、的確なニーズ把握を行い、財源を確保する。		

4 駿府匠宿運営経費

(1) 駿府匠宿を活用した歴史・工芸体験 (産業振興課)

伝統工芸をテーマとした体験型施設を運営し、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供した。

成 果 指標名	①創作体験者数 ②利用者満足度		2025 目標	①31,000人 ②95%	2025 実績	①37,904人 ②95.8%
指標設定 の考え方	当取組は伝統工芸の体験や地域の歴史・文化を活用した 交流の創出と地域経済の活性化を目的とすることから、工 芸体験への参加状況を示す創作体験者数及び利用者の 評価を示す利用者満足度を成果指標として設定した。		2024 実績	①35,463人 ②96.5%	2023 実績	①29,863人 ②96%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	①創作体験者数の目標値31,000人に対し、実績値37,904人であり、②利用者満 足度の目標値95%に対し、実績値95.8%であり、その結果として多くの来場者に 満足度の高い伝統工芸体験を提供することができたため。			
課 題 と 解決方針	利用者数及び満足度は高い水準を維持しているが、更なる利用者拡大に向けて体験内容の充実や効 果的な情報発信が課題である。指定管理制度に成果連動方式を導入し、創作体験者数に応じた指定 管理料を加算することを通じて、創作体験の質の向上と情報発信の強化などを図る。					

5 産業支援センター基盤整備事業費

(1) ツインメッセ静岡の大規模改修 (産業振興課)

静岡産業振興協会が実施する計画的な修繕・改修事業に対して補助金を交付することで、ツインメッセ静岡の長寿命化、安心・安全な利用の確保及び利便性の向上に取り組んだ。

成 果 指標名	展示会等主催者の施設の利用に関する満足度			2025 目標	80.0%	2025 実績	82.3%
指標設定 の考え方	当取組は、施設の安全・安心な利用の確保と利便性の向上により、地域経済活性化につながる展示会等の開催を促すことを目的としているため、展示会等主催者の施設利用に関する満足度を指標として設定した。			2024 実績	85.0%	2023 実績	90.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	展示会等主催者の施設の利用に関する満足度の目標値80%に対して実績値82.3%となり、目標を達成した。改修により施設の安全確保や利便性の向上につながり、展示会等を安心・快適に開催できる環境の整備につながったことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	原材料費や人件費の高騰により経費の増加が見込まれることが課題である。そのため、必要な修繕を実施できるよう施設保有者である(公財)静岡産業振興協会と協議しながら財源の確保を行う。						

主 要 事 業 の 内 容

5目 金融対策費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
142,798,000		109,019,931	0	33,778,069
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
産業振興課	1	中小企業金融対策費	109,019,931	中小企業に対する利子及び信用保証料補給事務

◎ 主要施策の成果

1 中小企業金融対策費

(1) 中小企業融資制度事業補給の実施 (産業振興課)

市内の中小企業者の経営上必要な資金を円滑に調達できるよう利子補給及び信用保証料補給事業を実施した。

制 度 名	2025年度		
	利子補給額	融資承諾件数	融資実行金額
小口資金利子補給制度	239,426 円	20 件	48,570 千円
短期経営改善資金利子補給制度	1,685,152 円	210 件	1,136,680 千円
産業振興資金利子補給制度	21,796,986 円	561 件	2,924,187 千円
創業支援資金利子補給制度	1,490,590 円	21 件	58,500 千円
事業承継支援資金利子補給制度	287,467 円	0 件	0 千円
設備投資強化資金利子補給制度	6,581,125 円	0 件	0 千円
景気変動対策資金利子補給制度	19,062 円	0 件	0 千円
中小企業災害対策資金利子補給制度	30,933,855 円	0 件	0 千円
桜えび不漁緊急対策資金利子補給制度	60,913 円	0 件	0 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給制度	5,580,980 円	187 件	1,243,900 千円

(2) 新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給の実施 (産業振興課)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業況悪化している市内の中小企業者に対し、当初3年間実質無利子となるよう融資の利子補給を行い、事業者の事業継続を支援した。

年度	交付実績件数
2025年度	386件
2024年度	742件
2023年度	2,177件

主 要 事 業 の 内 容

6目 計量費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,163,000	3,134,662	0	1,028,338
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1 計量器検査費	3,134,662	はかりの定期検査、商品量目検査、立入検査と啓発活動等

◎ 主要施策の成果

1 計量器検査費

(1) 計量器の定期検査 (生活安全安心課)

計量法で定められた計量器の定期検査等を行い、正確計量の確保を図った。

	区 分	検 査 数	不 合 格 数
定期検査	集合検査	1,161 台	6 台
	所在場所検査(巡回検査を含む)	1,241 台	2 台
	合計	2,402 台	8 台

成 果 指標名	対象事業者の受検率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	計量器定期検査は計量法に基づく義務検査であるため、 受検率100%を目標値とした。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2年に1度の法定検査であり、検査対象者に対して、計量定期検査の重要性、義務等の説明を丁寧に継続し、市で把握している事業者の受検率100%を達成したため「A」評価とした。			
課 題と 解決方針	計量検査職員の技術向上及び技術の伝承のため、限られた人数の中、公的機関が主催する計量研修受講が必要不可欠である。					

7目 美しく豊かな駿河湾保全活用基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
190,700,000	178,749,878	0	11,950,122
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1 美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金	178,749,878	美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金

(1) 美しく豊かな駿河湾保全活用基金関連事業 (BX推進課)

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金178,077,500円及び基金運用収入672,378円を積立て、28,425,000円を取り崩した。取り崩し額は2025年度BX推進課予算に充当した。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
127,467,065	178,749,878	28,425,000	277,791,943

※2026年5月末

8目 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
800,000	445,272	0	354,728
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立	445,272	新型コロナ感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 新型コロナ感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立

県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調した「新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給」事業に係る2025年度費用及び国への基金返還のための取り崩しを行った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
160,021,554	445,272	160,466,826	0

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 観光費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,708,054,000	1,496,499,886	95,830,000	115,724,114

1目 観光総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
884,574,000	809,575,872	0	74,998,128

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光国際課	1 観光事業費	147,595,402	静岡市ならではの体験商品づくり 他
	2 観光事業助成費	54,554,000	観光案内所運営補助金 他
歴史文化課		1,388,000	登呂まつり補助金
文化政策課	1 人の集まる街づくり事業費	53,769,688	駿府城夏まつり開催事業負担金 他
	2 イベント開催助成費	267,687,000	静岡まつり開催補助金 他
商業労政課	1 人の集まる街づくり事業費	13,500,000	イルミネーション設置事業負担金

◎ 主要施策の成果

1 観光事業費

(1) 静岡市ならではの体験商品づくり (観光国際課)

静岡市ならではの観光コンテンツの充実を図り、旅の目的地としてのブランドイメージを確立するため、観光コンテンツの開発に取り組む市内事業者を、観光の専門家を交えた体制で支援した。

成 果 指標名	体験型観光商品の新規造成数			2025 目標	10件	2025 実績	10件
指標設定 の考え方	市内の観光消費額拡大と滞在時間延伸を目的に商品造成を行うことから、体験型観光商品の新規造成数を指標として設定した。			2024 実績	12件	2023 実績	一
評 価 結 果	A	評 価 理 由	商品造成に向けて事業者の伴走支援を行うことで、目標としていた新規造成件数を達成したためA評価とした。				
課 題と 解決方針	22件の体験商品を造成したが、販売実績は少ない状況であるため、2026年度は、造成した商品が売れている状況にするべく、販売促進を重点に取組を行っていく。						

(2) 駿州の旅日本遺産の推進 (東海道歴史街道観光推進事業) (観光国際課)

東海道二峠八宿の歴史・文化・景観・食など地域資源を活かした体験プログラムやモデルコース造成、東海道の歴史文化や観光情報の発信により、東海道二峠八宿への誘客を図った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①事業に対する参画事業者・団体 ②日本遺産認定ガイド数(通算) ③ストーリー等の案内・解説板の整備件数 ④観光体験コンテンツ造成		2025 目標	①42団体 ②80人 ③7件 ④2件	2025 実績	①42団体 ②85人 ③7件 ④2件
指標設定 の考え方	文化庁提出「日本遺産を通じた地域活性化計画」設定指標のうち、認定ストーリーを活用した地域活性化のため重点的に実施している事業の目標値を指標として設定した。		2024 実績	①41団体 ②83人 ③9件 ④0件	2023 実績	①36団体 ②73人 ③2件 ④0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	「駿州の旅日本遺産」のストーリーを多様な手段で伝え、民間企業や両市の市民を巻き込みながら事業展開することができ、目標も概ね達成できたためA評価とした。			
課 題と 解決方針	当エリアへの誘客・周遊促進による滞在時間延伸、観光消費額に資するため、「観光事業化」に注力し、関係団体との更なる連携体制の構築や歴史資源を活用したコンテンツ造成・販売に取り組む。					

(3) (一社)ふじさん駿河湾フェリー負担金の抛出 (観光国際課)

県及び3市3町(静岡市・伊豆市・下田市・西伊豆町・南伊豆町及び松崎町)で協定を締結し、静岡市への経済波及効果の高い駿河湾フェリーの運航支援を行った。また、フェリーの利用と環駿河湾地域の周遊促進のため、環駿河湾観光交流活性化協議会に負担金を支出した。

成 果 指標名	駿河湾フェリーの年間輸送人員数			2025 目標	146,000人	2025 実績	48,769人
指標設定 の考え方	ふじさん駿河湾フェリーの利用拡大による来訪者の増加を 目指していることから、年間輸送人員の目標値を準用し、 指標として設定した。			2024 実績	87,150人	2023 実績	99,849人
評 価 結 果	C	評 価 理 由	(一社)ふじさん駿河湾フェリーにおいて、利用促進、利便性の向上を目的とした 事業を実施したが、年間輸送人員数が目標値に対して約33%の実績となったた めC評価とした。				
課 題と 解決方針	2025年度は台船の修繕による徒歩乗船のみの期間やプロペラの破損等による運休月が2か月あったた め、輸送人員が減少した。県と連携した新ターミナル活性化促進事業等を通し、乗船客増加に取り組 む。						

(4) お堀の水辺活用事業補助金の交付 (観光国際課)

観光誘客及び駿府城公園周辺地域の活性化のため、駿府城公園の中堀を巡る遊覧船「葵舟」の運航事業者に補助金を交付した。

成 果 指標名	葵舟の乗船客数			2025 目標	9,750人	2025 実績	5,557人
指標設定 の考え方	2030年度からの自主運行に向けて、安定的な運営確保を目指し、乗船料収入を増やしていく必要があることから乗船者数を指標として設定した。			2024 実績	9,286人	2023 実績	8,203人
評 価 結 果	C	評 価 理 由	広報紙や市のSNSを活用した広報等を行うとともに新規企画舟への助言等の取り組みを行ったが、目標値に対し実績が56%にとどまったためC評価とした。				
課 題と 解決方針	補助金に頼らない運航（自主運行）につなげるため、乗船者数を増加させていかなければならない。葵舟のサービスやコンテンツを充実させるとともに、新たにインバウンドへの取り組みと周辺施設との連携を行うことで、乗船客数の増加に取り組む。						

主 要 事 業 の 内 容

2 観光事業助成費

(1) 観光案内所の運営支援（観光国際課）

JR静岡駅構内、JR清水駅前の観光案内所を運営する公益財団法人するが企画観光局に補助金を交付し、本市を訪れる観光客やビジネス客に、観光情報、交通、宿泊等の案内を行った。

成 果 指標名	観光案内所を利用した人数			2025 目標	90,000人	2025 実績	86,416人
指標設定 の考え方	当取組は、観光案内所において観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発信することを目的としているため、案内所に来訪した利用人数を指標として設定した。			2024 実績	94,625人	2023 実績	100,782人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	達成率96% 観光客の利便性向上を目的に、1,072人に手荷物預かり処を紹介した他、客船2隻入港時の清水駅前観光案内所での観光ボランティアガイド配置等を実施し利便性向上に務めたためA評価とした。				
課 題 と 解決方針	静岡駅観光案内所2箇所の必要性、南口の利用方法を含め、静岡市・JR東海との協議を進める。また、DX化、多言語対応の推進をすることで観光客受入体制を整えていく。						

3 人の集まる街づくり事業費

(1) 域外からの集客を見込めるイベント開催補助金の交付（駿府城夏まつり）（文化政策課）

若い世代に「静岡で過ごす夏」の豊かさを実感してもらい、静岡を愛する気持ちを育み、地域を元気にするイベント「駿府城夏まつり」の開催に対し負担金を交付した。

事 業 名	開催日	場 所	金 額 (円)
駿府城夏まつり開催事業負担金	2025年9月20日～21日	駿府城公園	50,000,000

成 果 指標名	①来場者数 (主催者発表数) ②若者世代の来場者数 (10～30代) ③学生実行委員の参加者数		2025 目標	①200,000人 ②40% ③30人	2025 実績	①184,420人 ②61.9% ③37人
指標設定 の考え方	当取組は市内外の若者世代に余暇を楽しみながら本市の魅力を感じてもらい、若年層の人口流出の防止を目的とし、若者が主体的に地域と関わるまつりの開催を通じて、本市への若者の来訪促進を目指すものであることから、学生実行委員の参加者数等を成果指標として設定した。		2024 実績	①206,000人 ②47% ③56人	2023 実績	①195,000人 ②40.6% ③0人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、①は92%、②は154%、③は123%の達成率となった。 一部目標に届かなかったものの、若者層のシビックプライドの醸成、交流人口の増加につなげることができたため、評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	これまでの取組みにより、共創パートナーや学生の参加機会を創出した。 今後は、共創パートナーと学生のつながりを拡大し、若者のまちづくりの参画など、一過性にとどまらない価値を生み出す取組に発展させる。					

主 要 事 業 の 内 容

4 イベント開催助成費

(1) 静岡まつり、清水みなと祭り等開催支援(静岡まつり) (文化政策課)

本市を代表するイベントに補助金を交付し、大規模イベントを通じて人の集まる街づくりを推進した。

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(1)静岡まつり実行委員会	2025年4月4日～6日	駿府城公園 他	680,000	76,796,000

成 果 指標名	①来場者数 (主催者発表数) ②市外からの来場割合 (主催者調査)		2025 目標	①900,000人 ②25%	2025 実績	①680,000人 ②38%
指標設定 の考え方	当取組は本市の魅力を市内外に向けて情報発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数を成果指標として設定した。		2024 実績	①960,000人 ②25%	2023 実績	①930,000人 ②25%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、①は75%、②は152%の達成率となった。 開催日3日目の雨天により、主要行事が中止となったため、来場者数は目標値に達しなかったが、SNS発信の強化や市外の商業施設でのPR活動により、目標値を超える市外来場者割合となったため、総合的に評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	廿日会祭と連携することで相乗効果を生み出し、歴史文化のまちづくりによる更なる観光客誘致が可能になると考えられるため、連携強化に向けて静岡まつり実行委員会を支援し、新たな市民・企業の参画を促進する。					

(2) 静岡まつり、清水みなと祭り等開催支援(清水みなと祭り) (文化政策課)

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(2)清水みなと祭り実行委員会	2025年8月1日～3日	さつき通り、日の出埠頭	450,000	67,081,000

成 果 指標名	①来場者数 (主催者発表数) ②学生実行委員の数		2025 目標	①450,000人 ②40人	2025 実績	①450,000人 ②30人
指標設定 の考え方	当取組は本市の魅力を市内外に向けて情報発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数を成果指標として設定した。 また、祭りを持続的なものにするために若者の祭りへの参加を目指すことから、学生実行委員の数を成果指標として設定した。		2024 実績	①410,000人 ②25人	2023 実績	①440,000人 ②5人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、①は100%、②は75%の達成率となった。 学生企画で、今年度初めて実施した”子ども縁日”が来場者に対し好評で、地域の活性化並びに本市を訪れる観光客の増加へ貢献することができたため、評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	事業存続に向けて、後進の育成が必要となる。現在取り組んでいるみなと祭り100年構想に基づき、学生部会を中心に若者参画を促進するなど、実行委員会の支援を継続し、新たな市民・企業の参画を促進する。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) 静岡まつり、清水みなと祭り等開催支援(安倍川花火大会) (文化政策課)

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(3)安倍川花火大会本部	2025年7月19日 ※中止	葵区田町 安倍川河川敷	0	15,700,000

成 果 指標名	①来場者数 (主催者発表数) ②市外からの来場割合 (ビックデータ調査)		2025 目標	①600,000人 ②16%	2025 実績	実施無し ※大会中止
指標設定 の考え方	当取組は本市の魅力在市内外に向けて情報発信すること で、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数 を成果指標として設定した。		2024 実績	①570,000人 ②20.4%	2023 実績	①550,000人 ②21.6%
評 価 結 果	-	評 価 理 由	大会自体の開催がなかったため、評価せずとした。			
課 題と 解決方針	大会趣旨の理解を広め、安倍川花火大会本部を支援し、新たな市民・企業の参画を促進する。					

(4) 域外からの集客を見込めるイベント開催補助金の交付(静岡おでん祭) (文化政策課)

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(4)静岡おでん祭実行委員会	2026年2月27日 ～3月1日	青葉シンボル ロード	348,000	4,400,000

成 果 指標名	来場者数 (主催者発表数)		2025 目標	300,000人	2025 実績	348,000人
指標設定 の考え方	当取組は本市の魅力在市内外に向けて情報発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数を成果指標として設定した。		2024 実績	320,000人	2023 実績	320,000人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、116%の達成率となった。 天候に恵まれたため想定以上の来場者す数となり、本市を訪れる観光客の増加に貢献することができたため、評価は「A」とした。			
課 題と 解決方針	食文化である静岡おでんを観光資源として活用するため、市外へのプロモーションへの協力を通じて、静岡おでん祭実行委員会を支援しつつ、事業の目的、補助基準に照らしあわせ、効果検証や補助の見直しを行う。					

(5) 域外からの集客を見込めるイベント開催補助金の交付(大道芸ワールドカップ) (文化政策課)

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(5)大道芸ワールドカップ実行委員会	2025年10月31日 ～11月3日	駿府城公園、 青葉シンボル ロード 他	1,110,000	80,000,000

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①来場者数 (主催者発表数) ②市外からの来場割合 (主催者調査)		2025 目標	①1,100,000 人 ②30%	2025 実績	①1,110,000 人 ②48.7%
指標設定 の考え方	当取組は大道芸を通じて、本市の魅力を国内並びに海外へ発信することで、賑わいを創出し、本市を訪れる観光客の増加を目指すものであることから、来場者数等を成果指標として設定した。		2024 実績	①837,000人 ②40.3%	2023 実績	②1,180,000 人 ②44%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、①は100%、②は162%の達成率となった。 さらに、地元商店街と連携した企画を実施し、開催により地域経済の活性化への寄与と本市の魅力発信が十二分にできたため、評価は「A」とした。			
課 題と 解決方針	運営法人が担う事業実施、契約や会計、協賛金獲得などの事務局機能と、実行委員会が担う開催方針、事業計画、予算などの意思決定機能を整理し、両者の役割と責任を明確にする。あわせて、法人の自主財源確保と持続的な運営基盤の構築を支援し、新たな市民・企業の参画を促進する。					

(6) 静岡まつり、清水みなと祭り等開催支援(おねり保存事業) (文化政策課)

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(6)駿府脚振興会	2025年4月1日～6日	静岡浅間神社	65,000	12,000,000

成 果 指標名	来場者数 (主催者発表数)		2025 目標	120,000人	2025 実績	65,000人
指標設定 の考え方	当取組は、本市の伝統行事であるおねりを実施し、歴史文化の発信と観光客の増加を目指すものである。指標は、観光誘致を目的とするため、来場者数とした。		2024 実績	60,000人	2023 実績	120,000人
評 価 結 果	B	評 価 理 由	目標値に対し、54%の達成率となった。 3日目が雨で中止となり、目標に達しなかったが、地域の活性化並びに本市を訪れる観光客の増加に貢献することができたため評価は「B」とした。			
課 題と 解決方針	駒の勢ぞろいの実施など、静岡まつりと一体的に運営し、認知度の向上と関心を集めることで、おねりの継承、保存及び振興に向け、駿府駒振興会を支援する。					

(7) 域外からの集客を見込めるイベント開催補助金の交付(応援団フェスティバル) (文化政策課)

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(7)静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会	2025年6月21日 ～22日	グランシップ大ホールほか	3,200	2,210,000

成 果 指標名	来場者数 (主催者発表数)		2025 目標	3,700人	2025 実績	3,200人
指標設定 の考え方	当取組は本市の魅力在市内外に向けて情報発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数を成果指標として設定した。		2024 実績	3,000人	2023 実績	3,500人
評 価 結 果	B	評 価 理 由	目標値に対し、86%の達成率であった。 大会自体は予定通り開催されており、天候不良など外的要因で来場者が減る要因もなかったため、評価は「B」とした。			
課 題と 解決方針	全国各地からの誘客に向け、今後も周知PRや申請手続きの補助、会議参加によるアドバイスをを行い、静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会を支援しつつ、事業の目的、補助基準に照らしあわせ、効果検証や補助の見直しを行う。					

主 要 事 業 の 内 容

(8) 域外からの集客を見込めるイベント開催補助金の交付(シズオカ×カンヌウィーク)(文化政策課)

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(8)静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会	2025年5月10日～11日、17日、24日～25日	七間町名店街、三保内浜海岸	61,000	4,500,000

成 果 指標名	来場者数 (主催者発表数)		2025 目標	65,000人	2025 実績	61,000人
指標設定 の考え方	当取組は姉妹都市カンヌ市と連携し、映画文化を通じて本市 の魅力を国内外に発信することで、本市への観光誘客を目的 としていることから、来場者数を成果目標として設定した。		2024 実績	63,000人	2023 実績	48,000人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し93%の達成率であった。開催4日間のうち、1日が雨天で中止と なったため、目標には若干届かなかったものの、観光交流人口の拡大及び本市 のPRを図ることはできたため、評価は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	事務局機能、実行委員会の体制が不安定なため、その整備に向けた取り組みを支援しつつ、事業の目 的、補助基準に照らしあわせ、効果検証や補助の見直しを行う。					

(9) 域外からの集客を見込めるイベント開催補助金の交付(富士山コスプレ世界大会)(文化政策課)

交 付 先	開催日	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(9)富士山コスプレ世界大会実行委員会	2025年11月15日～16日	清水駅前銀座商店街 他	32,200	5,000,000

成 果 指標名	来場者数 (コスプレイヤー、一般観覧者合計)			2025 目標	35,000人	2025 実績	32,200人
指標設定 の考え方	当取組は、コスプレを通じて本市の魅力を国内並びに海外へ 発信し、観光客の増加を目指すものである。 一般来場者に加え、全国からコスプレを行うレイヤーが多く募 るイベントであるため、指標は来場者とコスプレイヤーを合わ せたものとした。			2024 実績	35,250人	2023 実績	34,000人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対し、92%の達成率となった。 目標には若干届かなかったものの、市民の交流の促進と観光客の誘客もできた ため、評価は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	SNSを活用した県外へのPRを強化し、若年層の観光客増加を目指すなど、富士山コスプレ世界大会実 行委員会を支援しつつ、事業の目的、補助基準に照らしあわせ、効果検証や補助の見直しを行う。						

主 要 事 業 の 内 容

2目 観光宣伝費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
347,154,000	318,495,261	0	28,658,739
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光国際課	1 観光宣伝費	157,545,186	地域DMO推進事業 他
	2 観光宣伝助成費	42,484,075	全国大会等開催補助金
	3 コンベンション・シティ推進事業費	118,466,000	コンベンション・シティ推進事業

◎ 主要施策の成果

1 観光宣伝費

(1) 地域DMOの推進 (観光国際課)

中部5市2町の観光消費額の拡大に向けて、地域DMOである(公財)するが企画観光局と連携し、観光データの収集・分析、地域ならではのツアー商品づくり、継続的なマーケティングを行った。

成 果 指標名	①茶氷販売食数 ②するがヌーン茶販売食数 ③ツアー企画・販売件数		2025 目標	①6万杯 ②3,500食 ③10件	2025 実績	①6.1万杯 ②4,045食 ③10件
指標設定 の考え方	静岡中部5市2町地域において、お茶等の地域資源を活かした観光地域づくりを推進することを目的としていることから、お茶等の関連商品の販売数を指標として設定した。		2024 実績	①6.8万杯 ②3,552食 ③8件	2023 実績	①5.4万杯 ②2,518食 ③5件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	継続したお茶を軸とした観光地域づくりや地域事業者との連携等により、各指標で目標を達成したためA評価とした。			
課 題 と 解決方針	①、②について、5市2町地域外での認知度に課題があるため、特に首都圏での認知度向上に向けたプロモーションの強化を図っていく。 ③は、市場で提供される商品がまだ少ないため、継続して企画・販売件数を増やし、地域への来訪者数の増加を図る。					

(2) ガストロミーツーリズムの推進 (観光国際課)

南アルプスから駿河湾まで標高差6,000mの自然の中で育まれた豊富な食材と、地域の食を取り巻く人や歴史文化、環境を守りながら食の豊かさを未来に繋げていく、静岡市ならではのガストロミーツーリズムを推進した。

成 果 指標名	①1人あたり観光消費額における「飲食代」 ②食を目的とする観光客の割合		2025 目標	①1,784円 ②20.3%	2025 実績	①1,508円 ②20.5%
指標設定 の考え方	①は食コンテンツの充実やブランドイメージの確立を測る直接的な成果指標であることから設定。目標値は、静岡市観光基本計画に掲げる1人あたり観光消費額の目標達成のために必要な「飲食代」費目の増加額(2030年度に3,000円)で算出した。 ②は食を楽しめる地域であるというブランドイメージの普及を確認するため設定。目標値は、4人に1人が食を目的に県中部地域を訪れる状態を目指す。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	B	評 価 理 由	「②食を目的とする観光客の割合」は目標を達成したが、事業の直接的な成果指標①は目標を下回った(対目標値85%)ため、総合的に勘案しB評価とした。			
課 題 と 解決方針	2025年度は事業推進にあたってのブランドコンセプト設定や各イベント事業の制度設計や立ち上げが中心となり、消費活動に直結する取組まで至らなかった。2026年度は観光商品の開発や消費の拡大に繋がる取組を進める。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) お茶ツーリズムの推進(観光プログラムの造成) (観光国際課)

お茶を活用した高付加価値な体験プログラムの造成等に取り組む茶農家に対し、受入環境の整備に要する経費の一部を補助することで、体験プログラムの造成、充実を支援した。

成 果 指標名	補助金を活用してお茶ツーリズム体験プログラムの造成等 に取り組んだ茶農家数			2025 目標	10件	2025 実績	11件
指標設定 の考え方	お茶ツーリズムの推進には、観光客が体験できるコンテン ツの充実が必要であることから、その受入環境整備に取り 組む茶農家数を指標として設定した。			2024 実績	一	2023 実績	一
評 価 結 果	A	評 理 理 由	茶農家への個別周知やお茶関連団体を通じた制度周知に取り組んだ結果、補 助金を利用してコンテンツの高付加価値化に取り組んだ茶農家数が目標を達成 したため、A評価とした。				
課 題 と 解決方針	茶農家による体験プログラムは、山間部での提供がほとんどであり、アクセスに課題がある。そこで2026 年度は補助金の対象を茶農家に加え、製茶業者にも広げ、お茶ツーリズムのプログラム造成を推進す る。						

(4) お茶ツーリズムの推進(観光プログラム販路開拓支援) (観光国際課)

新茶シーズンの繁忙期は茶農家による茶畑体験プログラムの提供が困難であるため、茶農家に代わって体験プログラムを提供できる仕組みを構築し、お茶を活用した体験プログラムの通年実施を推進した。

成 果 指標名	茶畑ガイドシステム売上高			2025 目標	100万円	2025 実績	300万円
指標設定 の考え方	茶畑ガイドシステムを利用して催行したお茶ツーリズムコン テンツの売上高を指標として設定した。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	S	評 価 理 由	共創事業者とガイドシステムの提供を2024年5月より提供開始した結果、3倍の売 上を確保できたため、S評価とした。				
課 題 と 解決方針	予約が急増している中、受入れ調整の煩雑化が課題であるため、受付方法の見直しを行う。						

2 観光宣伝助成費

(1) 会議・学会・スポーツ大会の誘致推進 (観光国際課)

会議・大会等を誘致し、宿泊客の拡大を図るため、主催者に市内宿泊者数に応じた補助金を交付した。

成 果 指標名	補助金交付事業において補助対象となった全国大会等における延べ宿泊者数			2025 目標	27,000人	2025 実績	25,571人
指標設定 の考え方	当取組は、大会等誘致による宿泊者数及び観光消費の増加を目的とすることから、全国大会等の宿泊人数を指標として設定した。			2024 実績	20,835人	2023 実績	24,787人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	開催補助の周知活動及び全国大会等の主催者への情報発信に取り組んだ結果、目標に対する達成率が94.7%であるため、A評価とした。				
課 題 と 解決方針	本補助制度を活かして誘致件数を増やしていくことが課題であるため、補助制度の周知拡大に取り組む。						

主 要 事 業 の 内 容

3 コンベンション・シティ推進事業費

(1) コンベンションシティの推進（観光国際課）

（公財）するが企画観光局と連携し、コンベンション等の主催者に対するセールスや商談会への参加、市内視察の受入等を実施した。

成 果 指標名	国際大会開催件数			2025 目標	5件	2025 実績	8件
指標設定 の考え方	各種会議等の誘致による宿泊者数及び観光消費の増加を 目的とすることから、国際大会開催件数を指標として設定し た。			2024 実績	7件	2023 実績	3件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	これまで実施してきた関係者へのFAMツアーや商談会での誘致活動により、目標 の件数を達成したため、A評価とした。				
課 題 と 解決方針	コンベンション誘致には主催者となり得るキーパーソンとの関係づくりが必要不可欠であるため、キー パーソンへの個別の誘致活動を強化することで、誘致実現につなげていく。						

3目 観光施設費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
476,326,000		368,428,753		95,830,000		12,067,247	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
観光国際課	1	維持管理費	95,830,990		観光施設の維持管理費		
	2	施設整備費	17,765,000		夜間景観整備事業費		
スポーツ振興課	1	維持管理費	231,549,202		ふれあい健康増進館管理運営事業		

◎ 主要施策の成果

1 維持管理費

(1) 観光施設の維持管理（観光国際課）

市内の各観光施設の管理運営と、夏季には海水浴場を開設し、誘客を行った。

成 果 指標名	適正な維持管理の実施		2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は、観光施設の適正な維持管理の実施を目的とするものであり、市民に対する快適な観光施設の提供を目指すものであることから、適正な維持管理の実施を指標として設定した。		2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度は、事故等もなく適正に維持管理ができたと評価できることからA評価とした。			
課 題 と 解決方針	観光施設の老朽化が進む中、限られた予算内で維持管理する必要があることから、優先順位を定め、計画的に修繕を進めるよう努める。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) ふれあい健康増進館(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

指定管理者である(公財)静岡市まちづくり公社とともに、施設の円滑な管理運営に努めた。

利用状況

	2025年度	2024年度
ふれあい健康増進館	186,931 人	193,362 人

2 施設整備費

(1) 駿府城跡天守台野外施設に係るライトアップ用の照明設置工事の実施 (観光国際課)

観光客の滞在時間延伸と宿泊客数の増加を図るため、夜間景観整備計画に基づき、駿府城跡天守台野外施設ライトアップ整備の実施設計を完了した。

成 果 指標名	夜間景観整備の進捗率			2025 目標	80%	2025 実績	80%
指標設定 の考え方	当取組は駿府城公園エリアの巽櫓、坤櫓、駿府城跡天守台野外施設に夜間照明を設置する事業であることから、駿府城公園エリア全体における夜間照明設置工事の進捗率を指標として設定した。			2024 実績	70%	2023 実績	40%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり駿府城跡天守台野外施設の照明設置工事に係る実施設計を完了したためA評価とした。				
課 題 と 解決方針	工事の発注にあたり、工事事業者や関係課と情報共有を図り2027年度の施工完了を目指す。						

主 要 事 業 の 内 容

3項 港湾費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,451,432,000	1,223,541,023	182,064,000	45,826,977

1目 港湾管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
357,025,000	337,479,010	0	19,545,990

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1 港湾管理助成費	630,000	清水港振興会補助金
清水みなと振興課	1 港湾管理経費	2,146,522	清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金の拠出 他
	2 港湾管理助成費	6,642,000	清水港環境美化啓発事業への補助金の交付

◎ 主要施策の成果

1 港湾管理経費

(1) 清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金の拠出 (清水みなと振興課)

色彩計画の対象区域での新築、増改築、塗替えについて事業者と色彩相談を実施し、自然景観と人工景観との調和による世界に誇る美しいみなとまちづくりに寄与した。

成 果 指標名	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合			2025 目標	85%	2025 実績	83%
指標設定 の考え方	港湾景観の質の向上による魅力向上の成果を来訪者の評価で把握するため、「清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合」を指標として設定した。			2024 実績	84%	2023 実績	87%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合は、目標値85%に対して実績値82.7%となり、高い水準を維持した。清水港・みなと色彩計画の推進により、良好な港湾景観の形成に寄与したことから、「A」とした。				
課 題 と 解決方針	高い水準を維持しているが更なる評価向上には限界があるため、取組の質と浸透を高めつつ、来訪者の満足度や滞在環境の質の向上につながる景観の維持を図る。						

(2) 日の出センターの設備修繕 (清水みなと振興課)

港湾会館清水日の出センターの維持管理、運営に努め、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進を図りつつ、港に親しむ憩いの場を提供した。

2 港湾管理助成費

(1) 清水港振興会補助金 (BX推進課)

国土交通省等に対し清水港の整備に係る要望活動を実施し、清水港の整備促進に寄与した。

交付先 清水港振興会 事業内容 清水港港湾整備要望活動を主とする団体への助成

主 要 事 業 の 内 容

2目 港湾振興費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
215,075,000		188,803,329	0	26,271,671
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
清水みなと振興課	1	港湾振興経費	177,363,329	まぐろのまち静岡を推進する取組の実施、清水港ポートセールスの実施、清水港客船誘致委員会への支援 他
	2	港湾振興助成費	11,440,000	清水港利用促進協会への補助金の交付、清水港マグロまつり実行委員会への補助金の交付、清水江尻港推進委員会への補助金の交付

◎ 主要施策の成果

1 港湾振興経費

(1) まぐろのまち静岡を推進する取組の実施 (清水みなと振興課)

シティプロモーションの一環として、「まぐろのまち静岡」の推進を目的に、市内及び中部横断自動車道沿線市町で開催されるイベントにおいて、清水港が冷凍マグロ水揚げ日本一であることの認知度を向上させるPR活動を実施した。

(2) 清水港ポートセールスの実施 (清水みなと振興課)

静岡県及び清水港利用促進協会と協働し、清水港の利用促進に向け、清水港を利用するメリットを紹介するセミナーや清水港の見学会等を開催し、清水港のPRに努めた。

(3) 清水港客船誘致委員会への支援 (清水みなと振興課)

官民連携組織である清水港客船誘致委員会において、清水港への客船誘致活動を行うとともに、寄港した客船に対する歓迎行事や乗客の市内周遊促進により、地域経済の活性化に貢献した。

成 果 指標名	客船等寄港回数			2025 目標	80回	2025 実績	102回
指標設定 の考え方	直近3か年の実績の平均(一の位を四捨五入)を目標値として設定。 ※ ただし、R4はコロナ禍のため算入しない。			2024 実績	86回	2023 実績	68回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値80回に対し、実績値は102回となった。乗船客や船社からの評価が高いことが、寄港数増加や、同じ船が繰り返し寄港している事実につながっているため、「A」とした。また、清水港客船誘致委員会の取組が評価され「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2025特別賞」を受賞した。				
課 題 と 解決方針	日の出ふ頭周辺における安全で快適な空間利用(乗客動線、バス・タクシー待機・乗降場所)やターミナル機能強化が課題である。 安全で快適な受入環境整備やターミナル機能強化について、港湾管理者である静岡県をはじめとした関係機関と協議・調整しながら取り組んでいく。						

主 要 事 業 の 内 容

(4) 清水港コンテナ航路誘致委員会への負担金の拠出 (清水みなと振興課)

新規航路開設者と新規コンテナ貨物輸出入荷主に対しインセンティブを与え、港湾関係事業者と共に清水港への外貿コンテナ航路サービスを充実させるとともに外貿コンテナ貨物誘致を図った。

成 果 指標名	コンテナ取扱個数(TEU)			2025 目標	526,220 TEU	2025 実績	518,417 TEU(速報値)
指標設定 の考え方	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。			2024 実績	514,305 TEU	2023 実績	513,308 TEU
評 価 結 果	A	評 理 価 由	目標値526,220TEUに対して、実績値518,417TEUであるが、不透明な情勢下で船社や荷主の需要に応じた助成金制度の改廃を行い、取扱貨物量の増加につなげることができたことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	「県内貨物の他港への流出防止」及び「甲信地方など背後圏域での清水港の認知度向上による新規荷物の獲得」が課題となっている。 官民連携により県内貨物流出の実態・要因分析や甲信地方への出前型セールス活動等を通じて集貨と創貨の取組を強化し、貨物量の増加を目指す。						

2 港湾振興助成費

(1) 清水港利用促進協会への補助金の交付 (清水みなと振興課)

清水港の利用拡大を目的に各種事業を展開している清水港利用促進協会の活動を支援し、清水港の利用促進を図り、地域経済の発展に寄与した。

(2) 清水港マグロまつり実行委員会への補助金の交付 (清水みなと振興課)

清水港マグロまつり実行委員会による、年間を通じた清水港マグロをPRする取り組みをはじめ、メインイベントとなる「清水港マグロまつり」の開催、中部横断道沿線市町でのPRなど実行委員会の活動を支援し、市内外の誘致を図り、地域振興に貢献した。

成 果 指標名	清水マグロまつり来場者数			2025 目標	60,000人	2025 実績	40,000人
指標設定 の考え方	マグロ＝清水港の認知度向上を目指すものであることから、来場者数を成果指標として設定した。イベントの内容が類似する前年度と同等程度の目標値を設定した。			2024 実績	60,000人	2023 実績	88,760人
評 価 結 果	B	評 理 価 由	開催日の天候が悪く、目標値60,000人に対して、実績値40,000人であるが、市外からの来場割合が約30％であり、「まぐろのまち静岡」の推進や地域の活性化に寄与することはできたことから「B」とした。				
課 題 と 解決方針	開催日の天候が悪く、例年と比較し来場者は減少した。 これまで主会場としていた公園が使用できなくなることを契機として、既存施設を活用した定期的な魅力発信を行っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

3目 清水港海づり公園代替施設建設基金費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000		11,852	0	8,148
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
BX推進課	1	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金	11,852	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

(1) 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金 (BX推進課)

清水港海づり公園に代わる施設の建設のため、大型浮体式海洋構造物譲渡に伴う売り払い代金を財源として基金を創設し個別運用を実施した。令和7年度に全額取り崩し、静岡市清水港海づり公園代替施設建設基金条例を廃止した。

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
2,246,857	11,852	2,258,709	0

※2026年5月末

4目 清水港海づり公園建設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
227,800,000		45,736,000	182,064,000	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
BX推進課	1	清水港海づり公園建設事業費	45,736,000	清水港海づり公園建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園建設事業費

(1) 清水港海づり公園建設事業費 (BX推進課)

2026度の暫定供用開始に向け、栈橋部のコンクリート舗装や、危険表示柵などの付帯施設工事整備を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

5目 港湾建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
651,512,000	651,510,832	0	1,168
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1 港湾建設費	651,510,832	清水港整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 港湾建設費

(1) 清水港港湾整備事業費負担金の拠出 (BX推進課)

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

種 別	事 業 概 要		負担率	負 担 金
清水港※ 整備事業	・国直轄港湾事業	興津岸壁(耐震)、袖師岸壁改良、外港防波堤	5%	651,510,832
	・社会資本整備総合交付金	緑地等施設整備事業－新興津地区緑地整備(上物)他		
	〃	港湾改修(統合補助)事業－折戸地区栈橋整備		
	〃	港湾改修事業－貝島地区岸壁改良	～	
	〃	広域連携事業－交通船係留施設 他		
	・港湾関係国庫補助	改修(国際拠点)事業	1/3	
	・防災安全交付金	改修(老朽化対策等)事業		
	・県単独事業	港湾施設改良 他		

※事業実施主体は、国・県。総事業費5,233,772,662円の内、市負担分。

成 果 指標名	市が負担すべき負担金を支出		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを 目的とするものであるが、港湾整備事業の市町負担金は、 整備事業の対象となる港が所在する市町が負担するため、 負担金の支出を指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値100%に対して実績値100%であり、その結果として物流機能の高度化及 び市民が憩える港づくりが促進されたことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	港湾整備に対する効果の情報収集を行ったうえで、適切な予算要求・補正対応を行う。					

主 要 事 業 の 内 容

4項 中央卸売市場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
126,960,000	125,077,000	0	1,883,000

1目 中央卸売市場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
126,960,000	125,077,000	0	1,883,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央卸売市場 1	中央卸売市場事業会計繰出金	125,077,000	総務費(人件費)への充当

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場事業会計繰出金

(1) 中央卸売市場事業会計繰出金 (中央卸売市場)

中央卸売市場職員19人(正規職員13人、再任用職員3人、会計年度任用職員3人)の人件費に充てるため、中央卸売市場事業会計へ繰り出しを行った。

8 款 土 木 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 土木管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
741,655,000	680,015,821	0	61,639,179

1目 土木総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
741,655,000	680,015,821	0	61,639,179

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 建設総務管理費	13,668,000	建設政策課一般事務費
技術政策課	1 建設発生土対策事業費	1,831,680	建設発生土公共ストックヤードの管理委託等経費
	2 建設総務管理費	8,186,655	技術職員研修等事務費
土木管理課	1 道路、河川占用許可事務費	14,811,963	占用許可事務経費
	2 建設総務管理費	385,222	土木事務所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 建設総務管理費

(1) 技術職員の知識習得(技術政策課)

技術職員研修計画書に基づき、集合研修・派遣研修・自己啓発など各種研修を実施し、個々のスキルアップ、若手職員の育成、組織全体の技術力の向上・継承を図った。

分類	内容
集合研修	技術職員として必要な基礎知識の習得を目的とした階層別研修と部署ごとの業務に必要な専門知識や技術を習得する選択研修の実施により、技術職員の育成を図った。
派遣研修	全国研修センター等の外部機関や各種団体が主催する研修等を受講する機会を提供し、新技術や高度な専門知識を習得し、幅広い視野で業務を牽引できる技術職員の育成とともに庁内講師の育成を図った。
自己啓発	技術職員が自発的に取り組む技術系資格取得の支援として講座等を実施し、学習意欲と技術力の向上を図った。

成 果 指標名	①効果的な集合研修の実施 ・研修受講者数650人以上の達成 ②確実な派遣研修の実施 ・派遣職員20人以上の達成 ③デジタル人材育成のための研修実施 ・育成者数60人以上の達成(2023:0人→2026:60人)		2025 目 標	①650人 ②20人 ③40人	2025 実績	①1,169人 ②21人 ③51人
指標設定 の考え方	当取組は技術職員の技術力向上を目的とし、市発注の公共工事の品質確保を目指すものであることから、受講者数を指標として設定した。		2024 実績	①877人 ②19人 ③31人	2023 実績	①881人 ②17人 ③一人
評 価 結 果	S	評 価 理 由	開催方法を見直し、集合形式に加えてWEB形式での研修参加を可能としたことで、柔軟な受講環境を整備した。また、インフラ分野におけるデジタル技術への対応力強化が求められる中、同分野に特化した人材育成研修を重点的に実施したことにより、受講者数が増加し、専門人材の育成が着実に進展したことから、評価を「S」とした。			
課 題 と 解決方針	技術職員には、確実な技術継承と効率的な知識習得が求められている。そのため、更なる受講者ニーズに合わせた専門研修の開催や研修派遣による庁内講師の育成を実施していく。					

主 要 事 業 の 内 容

2項 道路橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,142,042,460	20,746,290,240	8,101,239,637	294,512,583

1目 道路橋りょう総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
597,830,000	576,198,048	0	21,631,952

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
土木管理課	1 市道認定等事務費	10,371,181	市道認定等事務経費
	2 道路台帳整備事業費	28,561,653	道路台帳調書及び台帳図の補正、道路台帳システムの管理に要する経費
	3 用地処理等事務費	195,170,162	用地処理のための測量、分筆登記及び法定外公共物管理公開システムの導入に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 用地処理等事務費

(1) 法定外公共物の管理・運用 (土木管理課)

法定外公共物(赤道、青線)の管理において、デジタル管理公開システムを導入した。

成 果 指標名	【2025】 システム開発・導入 【2026～】 システム閲覧件数増加		2025 目 標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は開発期(2025)と運用期(2026～)に区分されるため、当該区分に応じ成果目標を設定する。開発期においてはシステム導入を、運用期においては、未利用の市有資産の売却等による収益化など、財源の創出に繋げるため、システム閲覧件数4,500件を成果指標とした(2025窓口閲覧件数約3,000件)。		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度にシステム開発・導入をし、インターネットで閲覧できるようになったことで、利用者の利便性が向上したことから「A」とした。			
課 題 と 解決方針	システム導入から間もないこともあり、インターネットで閲覧できることを知らない方が窓口で閲覧する状態となっているため、不動産業界や職員等に対し、インターネットで閲覧できることを広く周知することで、窓口での閲覧者減少と職員の業務率向上を図るとともに、システム閲覧件数増加により未利用市有資産の売払い増加に繋げていく。					

主 要 事 業 の 内 容

2目 道路維持費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,911,134,100	6,539,825,194	1,318,948,959	52,359,947
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 道路施設維持管理費	3,127,259,011	国県道、市道及び道路施設の維持管理経費
	2 道路舗装整備事業費	1,857,757,489	国県道及び市道の劣化した舗装等の整備経費
	3 道路自然災害防除事業費	810,201,902	国県道及び市道の落石等災害防除の整備経費
	4 道路附属施設更新事業費	508,963,807	国県道及び市道の道路附属施設の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 道路施設維持管理費

(1) 道路施設の維持管理(道路パトロール、土木施設監視センター、LINE) (道路保全課)

各種道路パトロール(通常パトロール、自転車パトロール、一斉パトロール、夜間パトロール)を行い、道路施設損傷等の早期発見及び応急処置等により、損傷等による事故の防止に努めた。

住民からの苦情や要望等について、現地での立会いや現場調査等を行い、必要な対応を実施し、安全・安心な道路環境の維持に努めた。

長大トンネルや地下道等に設置してある機器や設備について、計画的な保守、点検及び修繕等を実施し、道路利用者の安全確保に努めた。また、駅周辺の管理区域内の清掃、主要路線の路面清掃を定期的実施し、快適な道路環境の維持に努めた。

成 果 指標名	災害を除く道路管理瑕疵事故件数			2025 目標	35件	2025 実績	33件
指標設定 の考え方	近年の道路管理瑕疵件数35件以下の達成を目標値とした。			2024 実績	36件	2023 実績	25件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は33件で期待通りの成果となり道路管理瑕疵事故件数を削減することにつながったことから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	内訳は落石によるものが8件、As穴6件、側溝5件、その他14件である。今後も道路パトロールを強化し、危険箇所の早期発見、補修に結び付け、管理瑕疵事故の発生防止を強化する。						

2 道路舗装整備事業費

(1) 道路舗装の健全化対策 (道路保全課)

静岡市道路構造物維持管理計画(舗装編)に基づき、国県道及び市道の劣化した舗装の打ち換えを実施し、快適な走行空間の確保、安全に利用できる道路環境を整備した。

区分	事業内容	事業費
舗装整備工事	(国県道) (国)150号線 外14路線	1,090,191,098円
	(市道) 清水日本平線 外50路線	680,188,102円

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	主要幹線道路(分類B)における舗装の健全性の確保率			2025 目標	85.0%	2025 実績	90.6%
指標設定 の考え方	静岡市道路構造物維持管理計画(舗装編)に基づき、5年に一度の定期点検を実施している。 舗装打換などによる舗装の健全性を保つため、主要幹線道路(分類B)161.7kmのうち、Ⅰ・Ⅱ判定率85%となるよう健全性の確保を目標値として設定した。			2024 実績	90.3%	2023 実績	91.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は90.6%(146.6km)で、目標を上回り、安全で快適な道路舗装状態を維持することができたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	管理道路の点検結果に基づき、状態の悪い舗装について順次、工事を実施している。限られた予算の中で優先順位を決め、主要幹線道路の健全性を維持する。						

3 道路自然災害防除事業費

(1) 道路法面の自然災害を防除する取組 (道路保全課)

道路防災点検等の結果を踏まえ、国県道及び市道において、落石等の災害を未然に防ぐための災害防除工事を実施し、災害に強い道路を整備した。

区分		事業内容	事業費
災害防除工事	(国県道)	(国)362号 外4路線	455,986,600円
	(市道)	池田日本平線 外4路線	162,724,300円

成 果 指標名	緊急且つ早期に対策が必要とされる危険箇所の解消率			2025 目標	40.0%	2025 実績	43.3%
指標設定 の考え方	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、2030年度までに要対策30箇所の解消を実施するものとし、2025年度までに12箇所、解消率40%を目標値として設定した。			2024 実績	26.7%	2023 実績	13.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は43.3%（13箇所）で、目標値を上回り、道路法面の危険箇所を解消することにより通行の安全を確保できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	自然災害危険箇所解消を推進するため、厳しい財政状況の中で、今後も予算を確保する必要がある。						

4 道路附属施設更新事業費

(1) 道路附属施設の維持・更新 (道路保全課)

街路樹の倒木や落枝による事故を未然に防止し、沿道住民や道路利用者の安全・安心の確保と、樹木の適正な維持管理を推進するため、街路樹の健全性の把握を実施した。

成 果 指標名	倒木危険性の高い街路樹の伐採対策率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	道路附属物維持管理計画(街路樹編)に基づき、5年に1回の定期点検を実施している。早期に措置が必要と診断された街路樹を年度内に伐採完了することを目標値として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は100%で、目標値を達成しており、倒木危険性の高い街路樹の伐採により沿道住民や道路利用者の安全を確保できたことから、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	市内には約16,000本の街路樹(高木)が存在しており、優先度の高いものから順次、点検を実施し、不健全な樹木については伐採対応を行っている。1年間に点検できる本数に限りがあるため、点検の効率化として新技術の導入等を検討する必要がある。		

3目 道路新設改良費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,991,584,891		8,397,625,111	4,396,919,221	197,040,559
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
技術政策課	1	道路新設改良事業費	60,076,166	建設業の担い手確保に関する事業等経費
道路計画課	1	道路新設改良事業費	4,579,385,509	道路改良事業 他
	2	国直轄道路事業負担金	2,281,333,332	国が実施する国道整備事業の本市負担金
	3	道の駅整備費	0	新たな道の駅の整備に係る経費
景観まちづくり課	1	道路新設改良事業費	0	道路改良整備に係る経費
大谷・小鹿まちづくり推進課	1	道路新設改良事業費	282,338,400	道路新設、改良整備経費
財政課	1	県償還金負担金	737,224,500	静岡県に対する負担金

◎ 主要施策の成果

1 道路新設改良事業費

(1) 担い手の確保及び拡充 (技術政策課)

将来の入職者確保に向け、建設産業の魅力を発信するイベントを開催した。

成 果 指標名	しずおか建設まつり来場者数 ・毎年3,000人以上の達成		2025 目標	3,000人	2025 実績	4,400人
指標設定 の考え方	当取組は就業人口が激減している建設産業において、新たな担い手の確保と就業者の定着により持続可能な建設産業を目指すものであることから、過年度来場者数推移を踏まえ、将来の担い手候補とその保護者の来場者数を指標として設定した。		2024 実績	3,000人	2023 実績	4,000人
評 価 結 果	S	評 価 理 由	担い手の「芽」となる低年齢層とその保護者が来場しやすいよう、別イベント「はたらくクルマ展」と共催したことで、計画を達成した。なお、以前来場した児童が建設産業に興味を持ち、技術系高校に進学し、インターンシップに参加するなど、着実に成果が形として表れていることから、評価を「S」とした。			
課 題 と 解決方針	来場者アンケートでは、9割の来場者の方に「建設産業の魅力は伝わった」と感じていただけたことから開催効果は出ており、市外からの来場者が3割程度いることが判明した。そのため、エリアを拡大していくことで産業の魅力向上効果が見込めることから、「しずおか中部圏域」の自治体と連携することで、広域的な担い手確保に取り組んでいく。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 地域経済の活性化・観光振興に寄与する道路の整備 (道路計画課)

企業立地や観光振興に寄与し、地域経済の活性化を支える道路について、集中投資により整備
(上土長尾線外13路線)を実施した。

成 果 指標名	地域経済の活性化・観光振興に寄与する道路の整備率			2025 目標	31%	2025 実績	31%
指標設定 の考え方	道路整備事業の進捗で評価することとし、地域経済の活性化・観光振興に寄与する道路等の整備率を指標とし、目標を設定した。			2024 実績	28%	2023 実績	26%
評 価 結 果	A	評 理 理 由	(市)羽衣海岸線の供用延長の増となったことに加え、(都)日の出町押切線(北脇)の整備が進捗し、目標値に対する達成度100%となり、円滑な移動環境の整備が進んだため、評価結果を「A」とした。				
課 題と 解決方針	引き続き事業進捗を図るため、予算確保に向けた国への要望活動を実施する。						

(3) 緊急輸送路等、災害時に必要不可欠な道路の拡幅整備 (道路計画課)

災害時に早期復旧・復興が可能となるように、必要不可欠な緊急輸送路等の拡幅整備
(主)井川湖御幸線外21路線)を実施した。

成 果 指標名	緊急輸送路等、災害時に必要不可欠な道路の整備率			2025 目標	31%	2025 実績	31%
指標設定 の考え方	道路整備事業の進捗で評価することとし、緊急輸送路等、災害時に必要不可欠な道路等の整備率を指標とし、目標を設定した。			2024 実績	28%	2023 実績	26%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	(国)150号等の整備が進捗し、目標値に対する達成度100%となり、緊急輸送路等の拡幅事業の進捗が図れたため、評価結果を「A」とした。				
課 題と 解決方針	引き続き事業進捗を図るため、予算確保に向けた国への要望活動を実施する。						

(4) 安全な環境で暮らすことのできる生活道路の整備 (道路計画課)

地域要望等に基づいて、通行の安全性向上を主とした道路改修(西中野線外86路線)を実施した。

成 果 指標名	道路の幅員拡幅や見通しの悪い箇所の改善等、安全対策 が必要な生活道路を選定し、必要な対策の実施			2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	安全対策が必要な生活道路を選定し、必要な対策を実施 することを目標とした。			2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	安全対策が必要な生活道路を選定し、必要な対策を実施。市内の生活道路の通 行の安全性向上を図れたため、評価結果を「A」とした。				
課 題と 解決方針	引き続き事業進捗を図るため、市民の安全性向上に寄与する道路を効果的に整備を実施する。						

主 要 事 業 の 内 容

2 国直轄道路事業負担金

(1) 国直轄負担金事業の促進 (道路計画課)

道路法第50条などにに基づき、国が実施した指定区間の国道(直轄国道)の整備等にかかる費用負担を実施し、国道1号静岡バイパスにおける清水立体事業や国道1号(葵区栄町地区)における電線共同溝整備事業、国道1号及び国道52号における交通安全事業の推進が図られた。

成 果 指標名	要望活動の実施率		2025 目標	100% (5回)	2025 実績	100% (5回)
指標設定 の考え方	早期整備完了[清水立体整備完了]のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため、目標値は、当初予定する要望活動実施回数5回とした。		2024 実績	100% (5回)	2023 実績	100% (5回)
評 価 結 果	A	評 理 由	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。 国直轄道路事業は、事業費約70億円が充てられ、事業の進捗が図られたため、評価結果を「A」とした。			
課 題と 解決方針	引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。					

3 道の駅整備費

(1) 道の駅の整備 (道路計画課)

地域の周遊促進と経済活性化のため、国と連携し、トライアルパーク蒲原を道の駅として整備・発展させるため検討委員会の開催やパブリックコメントの実施により、事業の方向性などの合意形成を図り、基本計画を策定した。

成 果 指標名	道の駅整備の進捗率		2025 目標	20% (基本計画策 定)	2025 実績	20% (基本計画策 定)
指標設定 の考え方	①20% (基本計画策定) ②35% (事業方式決定・公募準備) ③50% (運営者・事業者選定) ④65% (設計完了) ⑤75%～100% (施工開始～開業)		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 理 由	検討委員会の開催やパブリックコメントの実施により合意形成を図り、事業の方向性や導入機能等を整理したうえで、次段階である設計・事業化に向けた具体的検討の基盤となる基本計画を策定、目標を達成したため、評価結果を「A」とした。			
課 題と 解決方針	庁内の推進体制が未整理であること、国との一体的整備に係る調整が必要であること、事業手法が未確定であることが課題である。このため、庁内体制の強化、関係機関との調整の推進、民間活力導入に向けた事業手法の検討を行う。					

4 県債償還金負担金

(1) 県道路整備事業債償還金負担金 (財政課)

静岡県と本市との間に締結した「法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」に基づき、県から本市に交付される「法人事業税の超過課税に係る地震・津波対策促進費交付金」の額の50/100相当額を、静岡県に対し本市が負担した。

主 要 事 業 の 内 容

4目 交通安全施設整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,707,728,869	1,328,620,693	375,036,357	4,071,819
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 交通安全施設整備事業費	1,241,829,704	国県道及び市道の歩道等の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 交通安全施設整備事業費

(1) 自転車走行空間の整備 (道路保全課)

自転車関連事故を防止するため、安全・快適な自転車走行空間を整備した。

区分	事業内容	事業費
自転車走行空間整備	東新田区画33号線 外20路線	192,884,700円

成 果 指標名	自転車走行空間ネットワークの整備率			2025 目標	71.8%	2025 実績	71.8%
指標設定 の考え方	自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づき、自転車の 走行方向や位置の明示などを行う取組であり、全体計画 444.5kmのうち319.2kmの整備完了(累計)を目標値として 設定した。			2024 実績	69.7%	2023 実績	67.6%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は累計319.2kmで、目標値を達成しており、市民に安全・快適な自転車走行 空間を提供することができたことから、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	未整備路線について、自転車利用者の安全を確保するため、注意喚起を図る整備を推進する。						

(2) 通学路の安全対策 (道路保全課)

交通事故の防止や、歩行者等の安全で円滑な移動を確保した。

区分	事業内容	事業費
歩 道 整 備	(主)静岡清水線 外5路線	221,000,445円

成 果 指標名	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率			2025 目標	76.5%	2025 実績	77.4%
指標設定 の考え方	歩行空間整備計画に基づき、学校周辺の通学路における歩行空間整備を行う取組であるが、整備実施により小学生事故の削減に資することから、全体計画274.4kmのうち209.9kmの整備完了（累計）を目標値として設定した。			2024 実績	74.5%	2023 実績	69.6%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は累計212.3kmで、目標値をやや上回っており、安全で快適な歩行者空間を提供できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	通学路における安全対策を推進するため、関係機関との協議を早期に完了し、事業進捗に努める。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) 道路の無電柱化 (道路保全課)

大規模災害時に備え道路の防災機能の強化を主眼に、安全・安心な歩行空間の確保などに寄与する路線の無電柱化を推進した。

区分	事業内容	事業費
無 電 柱 化 事 業	御幸町鷹匠町2号線 外6路線	274,530,600円

成 果 指標名	無電柱化推進計画における整備率			2025 目標	74.4%	2025 実績	74.4%
指標設定 の考え方	無電柱化推進計画に基づき、防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などを目的とし無電柱化を行う取組であり、無電柱化路線延長105.9kmのうち78.8kmの整備完了（累計）を目標値として設定した。			2024 実績	74.3%	2023 実績	74.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は累計78.8kmで、目標値を達成しており、道路の防災機能強化や安全安心な歩行空間を提供できたことから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	無電柱化事業実施には、電線管理者や占有者を含め多くの関係者との協議・調整を必要とするため、早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める。						

5目 橋りょう費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
5,817,001,600		3,836,207,668		1,966,495,100		14,298,832	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
道路保全課	1	橋りょう整備事業費	3,799,914,342		橋りょうの耐震化計画及び長寿命化計画等にかかる経費		

◎ 主要施策の成果

1 橋りょう整備事業費

(1) 道路橋の耐震化 (道路保全課)

地震発生時の倒壊を防ぐため、道路橋耐震化計画に基づき橋りょうの耐震化を実施した。

成 果 指標名	緊急輸送路上の橋梁の耐震化率			2025 目標	89.2%	2025 実績	89.2%
指標設定 の考え方	緊急輸送路上の橋梁の耐震化率について、2035年度末までに耐震化率100%を目指すため、278橋のうち248橋の耐震化実施(累計)を目標値として設定した。(2035年度末100%)			2024 実績	88.5%	2023 実績	84.2%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は、2橋完了の累計248/278橋の89.2%である。2035年目標達成には、2～4橋程度/年の完了が必要であり、順調に事業は進捗していることから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	南海トラフ地震の切迫性が増しており、緊急輸送路上の道路橋耐震化を優先して進める必要があるため、道路橋耐震化計画の見直しを行い、計画的かつ集中的に事業を実施していく。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 道路橋りょうの長寿命化対策 (道路保全課)

道路橋長寿命化計画に基づき定期点検を実施し、損傷が確認された施設に対し補修を実施した。

区分	事業内容	事業費
橋りょう点検	614橋(国県道:124橋、市道:490橋)	535,382,252円

成 果 指標名	定期点検におけるⅢ判定の割合		2025 目標	9.4%以下	2025 実績	6.9%
指標設定 の考え方	道路橋は、道路法により5年に一度の定期点検の実施が義務付けられており、現在3巡目点検を実施している。予防保全への早期移行を図るため、早期に措置が必要な施設に対し、補修等を実施することによる、Ⅲ判定の割合の低減を目標値として設定した。(2巡目点検結果のⅢ判定の割合9.4%以下)		2024 実績	7.3%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は6.9%であり、目標値を達成しており、期待どおりの成果が出たと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	架橋から50年以上経過したものが既に全体の70%を超える状態となっている。新技術の活用等によりコスト削減を図り、国の補助金等を活用し、計画的かつ集中的な補修等の実施により、予防保全型への早期移行を推進していく。					

6目 渡船費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,241,000	47,366,986	43,840,000	34,014
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 渡船運営費	47,366,986	井川湖渡船の運営及び施設整備

◎ 主要施策の成果

1 渡船運営費

(1) 井川湖渡船事業に関する事務の実施 (井川支所)

井川への来訪者の増加を目的に、渡船事業における定期便や遊覧船及び季節ごとのイベント企画船を運航し、井川に訪れる機会を創出することで、地域振興を図った。

成 果 指標名	①井川地域の観光入れ込み客数 ②イベント参加者満足度 ③乗り場通路整備の進捗			2025 目標	①91,397人 ② 95% ③100%	2025 実績	①87,269人 ②100% ③ 70%
指標設定 の考え方	当取組は、渡船事業をはじめとしたイベントを企画することで井川地域に訪れる機会を創出し、交流人口の増加により持続可能な地域づくりを目指すものであることから、①井川地域の観光入れ込み客数、②イベント参加者満足度、③乗り場通路整備の進捗を成果指標として設定した。			2024 実績	①105,982人 ② 97% ③ －	2023 実績	①87,792人 ②100% ③ －
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は、③は目標値を下回ったものの、①②は目標の90%以上を達成することができたため、井川地域に訪れる機会を創出し、交流人口の確保につながったことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、乗り場通路整備を2026年度中に完成させるとともに、渡船の更なるPRを行い、認知度向上と地域への誘客、交流人口の増加に繋げる。						

主 要 事 業 の 内 容

7目 高速道路対策費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,845,000		1,755,760	0	89,240
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
道路計画課	1	新東名事業推進経費	274,000	新東名道路の建設促進
	2	中部横断自動車道事業推進経費	761,760	中部横断自動車道の建設及び利用促進
	3	中部横断自動車道整備促進 静岡県中部地域協議会負担金	720,000	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

◎ 主要施策の成果

1 中部横断自動車道事業推進経費

(1) 中部横断自動車道整備促進事業 (道路計画課)

中部横断自動車道の全線開通及び両河内スマートインターチェンジ(仮称)開通に向け、要望活動及び啓発活動を実施し、中部横断自動車道の建設及び利用を促進した。

8目 国道1号バイパス対策費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,598,000		17,936,288	0	4,661,712
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
道路計画課	1	国道1号バイパス建設推進経費	80,000	国道1号バイパスの整備促進
	2	道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費	10,050,600	道の駅宇津ノ谷峠の維持管理
	3	国道1号バイパス整備促進委員会補助金	110,000	国道1号バイパス整備促進委員会補助金
	4	トライアルパーク蒲原維持管理経費	7,695,688	トライアルパーク蒲原の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費

(1) 道の駅宇津ノ谷峠維持管理事業(道路計画課)

道の駅宇津ノ谷峠の施設の管理委託を実施し、利用者への継続的なサービスを提供した。

2 トライアルパーク蒲原維持管理経費

(1) トライアルパーク蒲原維持管理事業(道路計画課)

トライアルパーク蒲原の施設の管理委託を実施し、利用者への継続的なサービスを提供した。

主 要 事 業 の 内 容

9目 井川湖対岸交通施設基金費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000		275,704	0	24,296
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
井川支所	1	井川湖対岸交通施設基金積立金	275,704	井川湖対岸交通施設基金の運用益積立て

◎ 主要施策の成果

1 井川湖対岸交通施設基金積立金(井川支所)

静岡市井川湖対岸交通施設基金条例に基づき、基金運用益を積み立てた。

積立金の内訳は預金利息で、上期分145,437円、下期分130,267円であった。また、今年度は井川湖渡船施設整備事業を実施したため、井川湖対岸交通施設基金から6,420,000円充当した。これに伴い、2025年度末の基金現在高は46,122,718円である。

単位:円

2024年度末基金現在額	2025年度中増現額		2025年度末基金現在額※
	増	減	
52,267,014	275,704	6,420,000	46,122,718

※2026年5月末

10目 公共用地取得事業会計繰出金

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
779,000		478,788	0	300,212
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
道路計画課	1	公共用地取得事業会計繰出金	478,788	公共用地取得費、諸支出金充当

◎ 主要施策の成果

1 公共用地取得事業会計繰出金(道路計画課)

(1) 公共用地取得事業会計繰出金

公共用地取得事業会計からの買戻しにおける起債利子分支払及び同会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

主 要 事 業 の 内 容

3項 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,998,533,000	2,109,826,603	752,875,000	135,831,397

1目 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,971,487,000	2,085,056,222	752,875,000	133,555,778

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 河川改修事業費	1,568,034,661	市管理河川の改修工事、システム構築業務等
	2 河川維持管理費	345,732,061	市管理河川の維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 河川改修事業費

(1) 大内新田における雨水貯留施設の整備 (河川課)

清水区大内新田地区で、多目的広場を兼ねた雨水貯留施設の整備を行った。

成 果 指標名	雨水貯留施設の整備進捗率			2025 目標	11.7%	2025 実績	11.7%
指標設定 の考え方	浸水被害の軽減を目的とし、大内新田地区における雨水貯留施設の整備を行うものであるため、雨水貯留施設の整備進捗率を指標とした。			2024 実績	0.8%	2023 実績	0.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値11.7%に対し、11.7%で、浸水被害の軽減を目的とし、大内新田地区における雨水貯留施設の整備進捗率が進んだことから評価は「A」とした。				
課 題と 解決方針	・交付金の配分により事業の進捗に影響があるため、予算確保に向けて、国及び県と調整していく。 ・生涯学習交流館、多目的公園の整備と施工ヤードが重複するため、工程調整を行っていく。						

(2) 河川構造物の耐震・津波対策の実施 (河川課)

ポンプ施設・樋管等の重要な河川構造物の耐震化、逆流防止施設や堤防嵩上げによる津波対策を実施した。

成 果 指標名	耐震化・津波対策の実施箇所数(累計)			2025 目標	3施設 /20施設	2025 実績	3施設 /20施設
指標設定 の考え方	当取組は地震・津波による被害の最小化を目的とし、重要な河川構造物の耐震化・津波対策を行うものであることから、耐震化・津波対策の実施箇所数(累計)を指標として設定した。			2024 実績	2施設 /20施設	2023 実績	2施設 /20施設
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおりに実施できたため、評価は「A」とした。				
課 題と 解決方針	・住宅地に隣接しており、作業ヤードの確保が必要な箇所があるため、設計時に施工方法を考慮した調整を行っておく。 ・予算の確保が課題であるため、交付金や事業債などで執行できるよう、国の予算制度の調査及び国との調整を行っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

2 河川維持管理費

(1) 河川内の堆積土砂の浚渫 (河川課)

土砂の流出・堆積で流下断面が阻害されている河川について、計画的な浚渫・河道掘削を行った。

成 果 指標名	河川内の堆積土砂の浚渫の遅れによる浸水被害件数		2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	浸水被害の軽減を目的とし、河川の浚渫の遅れが原因で浸水被害が生じないことを目指すものであるため、河川内の堆積土砂の浚渫の遅れによる浸水被害件数を指標とした。		2024 実績	0件	2023 実績	0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値0件に対し、0件で、河川の浚渫の遅れによる浸水被害が発生しなかったことから評価は「A」とした。			
課 題と 解決方針	・降雨時に流出した土砂が河川に堆積し、流下断面が阻害されることにより溢水・越水が懸念される。パトロール等の実施により状態監視を行い、適切なタイミングで、事業債を活用した浚渫・河道掘削を行っていく。					

2目 総合治水対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,980,000	19,318,063	0	1,661,937
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水対策促進経費	18,599,298	遊水機能保全協力者に対する報償金等
	2 治水対策助成費	718,765	河川海岸事業促成期成同盟会に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 治水対策促進経費

(1) 巴川流域遊水機能保全活動報償金の交付(河川課)

巴川総合治水対策事業に伴う流域対策において、遊水地計画地等の土地の遊水機能を保全するため、盛土、嵩上げを実施しない土地所有者に報償金を交付し、流域内の浸水被害の拡大防止を図った。

事業名	地区	面積	申請者	執行額
令和7年度巴川流域遊水機能保全事業 報償金	葵区	264,758㎡	199人	11,649,352円
	清水区	76,392.64㎡	78人	3,354,285円

主 要 事 業 の 内 容

3目 治水交流資料館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,554,000	4,940,990	0	613,010
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 管理運営費	4,940,990	治水交流資料館維持管理経費等

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 治水交流資料館「かわなび」の運営(河川課)

七夕豪雨の水害記録や総合治水対策事業についての学びの場を提供し、市民の防災意識の向上を図った。

4目 浜川水門管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
512,000	511,328	0	672
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 浜川水門管理基金積立金	511,328	浜川水門管理基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 浜川水門管理基金積立金

(1) 河川等の管理(河川課)

浜川水門管理基金の運用を図り、浜川水門の維持管理に関する経費の財源に充てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
96,935,784円	511,328円	11,845,651円	85,601,461円

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4項 都市計画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,670,736,615	11,556,775,882	2,753,995,996	359,964,737

1目 都市計画総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,124,669,000	866,658,368	163,309,000	94,701,632

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市計画一般経費	8,439,387	都市計画一般経費
	2 都市開発各種調査費	70,909,700	都市計画推進経費
景観まちづくり課	1 都市開発各種調査費	54,310,360	都市計画推進経費
大谷・小鹿まちづくり推進課	1 都市計画一般経費	7,157,766	都市計画一般経費
	2 都市開発各種調査費	99,512	都市計画推進経費
河川課	1 都市開発各種調査費	10,282,840	浸水対策推進経費

◎ 主要施策の成果

1 都市開発各種調査費

(1) 東静岡地区のまちづくりの推進 (都市計画課)

東静岡地区では、若者・子どもが未来に希望を持って、20年、30年後も楽しく住みやすいまちの形成に向けて、めざす将来像やロードマップ、関係機関の役割分担等を示す「東静岡地区まちづくり基本構想」の作成し、公表した。

成 果 指標名	東静岡地区まちづくり基本構想の作成		2025 目 標	「東静岡地区 まちづくり基本 構想」の作成・ 公表	2025 実績	「東静岡地区 まちづくり基本 構想」の作成・ 公表
指標設定 の考え方	東静岡地区のまちの将来像、ロードマップ及び関係機関の 役割分担の明確化と共有に向けた基本構想を作成する。		2024 実績	実施	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	東静岡地区まちづくり協議会や市民説明会、パブリックコメントなどを通して、市民 のまちづくりへの機運を高めながら、「東静岡地区まちづくり基本構想」を作成、公 表することができたため。			
課 題 と 解決方針	今後、「東静岡地区まちづくり基本構想」の実現に向けた具体的な取組などを示す基本計画を作成して いく。また、基本構想を実現するためのプロジェクトを進めていく。					

(2) 静岡都心地区まちなか再生の推進 (都市計画課)

静岡都心地区が、将来にわたって人々を惹きつけ選ばれる街になるために、めざす将来像やまちづくりの方針、エリア別の取組等を示す「静岡都心まちなか再生指針」の作成を進めた。

成果指標名	まちなか再生指針の作成		2025目標	「静岡都心まちなか再生指針」の作成・公表	2025実績	「静岡都心まちなか再生指針(案)」の作成完了
指標設定の考え方	静岡都心地区において、官民が連携する「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」を目指し、具体的なまちなか再生の方針と実現化方策を作成する。		2024実績	実施	2023実績	実施

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	B	評 価 理 由	地域の商店会など関係者との意見交換や、関係機関との協議に時間を要し、2025年度中に「静岡都心まちなか再生指針」を作成、公表できなかったため。
課 題と 解決方針	今後、「静岡都心まちなか再生指針」の策定やその実現に向けた具体的な取組を実施していく。これらは、地域の商店会や関係機関との意見交換に加え、パブリックコメントなどの実施により、市民や関係者と共有を図りながら、まちなかの再生に取り組んでいく。		

2目 土地対策費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,614,000		7,562,697	72,600,000	8,451,303
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
土地政策課	1	土地対策一般経費	236,736	土地取引及び土地利用等の規制に係る経費
	2	開発行為等事務費	7,072,961	開発行為等の許可、盛土対策等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 土地対策一般経費

(1) 国土利用計画法に基づく土地取引の規制及び遊休土地に関する事務の実施 (土地政策課)

国土利用計画法に基づく届出に関する審査を行い、適正かつ合理的な土地利用の確保を図った。

成 果 指標名	全ての届出に関する審査事務の完了率(無届・期限後届出含む)			2025 目標	100%	2025 実績	100% (113件)
指標設定 の考え方	適正な土地利用を図るため、審査事務の完全実施を目指し、全ての届出に関する審査事務の完了率を成果指標とした。			2024 実績	100% (82件)	2023 実績	100% (209件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり全ての審査事務を完了し、その結果として土地の投機的取引の抑制及び土地利用事業の適正化がされたことから、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	適正な土地利用を図るため、国土利用計画法に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。						

2 開発行為等事務費

(1) 都市計画法に基づく開発行為等に関する事業の実施 (土地政策課)

都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可等の事務を行い、無秩序な市街化の防止を図った。

成 果 指標名	許可申請に関する審査事務の完了率 ①開発行為許可 ②建築行為許可		2025 目標	100%	2025 実績	100% ①13件 ②78件
指標設定 の考え方	適正な土地利用を図るため、審査業務の完全実施を目指し、全ての許可申請に関する審査事務の完了率を成果指標とした。		2024 実績	100% ①15件 ②99件	2023 実績	100% ①18件 ②93件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり全ての審査事務を完了し、結果として良好な宅地水準の確保及び立地の適正性が確保されたことから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	適正な土地利用を図るため、都市計画法に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 開発審査会開催事業の実施（土地政策課）

市街化調整区域内の開発許可等の事案について審議するため、静岡市開発審査会を3回開催し、迅速かつ円滑な開発許可制度の運用を図った。

成 果 指 標 名	審査会上程した案件の議決率・裁決率 ①審議案件の議決 ②審査請求案件の裁決			2025 目 標	100%	2025 実 績	100% ①11件 ②実績値なし
指標設定 の考え方	適正な土地利用を図るため、審査会上程した全ての案件が議決・裁決されることを目指し、審査会上程した案件の議決率・裁決率を成果指標とした。			2024 実 績	100% ①22件 ②実績値なし	2023 実 績	100% ①26件 ②実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	全ての審議案件を議決し、適切な土地利用が実施されたことから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	適正な土地利用を図るため、上程された審議案件について、引き続き遅滞なく審査会を開催する。						

(3) 盛土対策事業の実施（土地政策課）

盛土規制法に基づく規制区域を指定し、許可申請制度の運用を開始するとともに、不法な盛土等の発生防止・早期発見、既存盛土等の安全性把握のための事業等を実施した。

成 果 指標名	調査業務の完全実施			2025 目標	完全実施	2025 実績	完全実施 1件
指標設定 の考え方	盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査の完全実施を成果指標とした。			2024 実績	完全実施 1件	2023 実績	完全実施 1件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり基礎調査(区域指定)が完了し、2025年5月26日に盛土規制法の運用を開始した。また、国の補正予算を活用し基礎調査(既存盛土等調査)に着手したことから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	引き続き既存盛土等調査及び経過観察を実施する必要がある。						

主 要 事 業 の 内 容

3目 交通対策費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,141,081,000		1,058,990,225	0	82,090,775
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
交通政策課	1	バス利用促進等総合対策事業費	49,276,600	連節バス導入補助金 他
	2	バス路線維持対策事業費	627,001,208	路線バスの維持補助金、自家用有償旅客運送導入事業、自主運行バス運行事業 他
	3	交通対策事業費	68,122,657	都市圏交通円滑化総合対策事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助金
	4	駐車場対策費	3,736,700	清水駅東口駐車場管理事業
	5	自転車対策費	301,503,900	自転車等駐車場管理事業
清水まちづくり推進課	1	自転車対策費	9,061,660	草薙駅北口自転車等駐車場管理事業

◎ 主要施策の成果

1 バス路線維持対策事業費

(1) 幹線乗合バス路線維持費補助金・バス待ち環境整備・交通結節点機能の強化 (交通政策課)

バス事業者から不採算を理由に廃止又は区間廃止の申し入れのあった路線について、不採算分の欠損補助を行うことでバス路線を維持し、地域住民の交通手段の確保を図った。

成 果 指標名	①公共交通を利用できるエリアに居住する市民の割合 ②市内鉄道駅乗車人員 ③路線バス利用者数			2025 目標	①99.6% ②123,816人 /日 ③64,133人/ 日	2025 実績	①99.6% ②125,584人 /日 ③63,009人/ 日
指標設定 の考え方	地域公共交通計画における評価指標と同様の指標とし、 地公計画の目標年度2030年度から年度ごとの達成目標を 算出し設定した。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は、成果指標3つのうち2つが達成、1つが未達成となつた。未達成となった指標についても達成率が98.2%であったことから、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、施策を行わない場合、鉄道駅乗車人員や路線バス利用者は徐々に減少していくと考えられるため、公共交通の利便性向上に向けた持続的な取組を進めていく。						

(2) 自主運行バスの運行 (交通政策課)

バス事業者による路線廃止に伴う代替路線として、井川地区、両河内地区、由比地区、蒲原地区において、自主運行バスの運行により、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保を図った。

成果指標名	自主運行バスの運行管理および業務委託の実施完了: 100%	2025 目標	100% (4/4路線)	2025 実績	100% (4/4路線)
指標設定の考え方	道路運送法に基づいた適切な運行を実施するため、業務委託の実施完了を指標とした	2024 実績	100% (4/4路線)	2023 実績	100% (4/4路線)

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は、目標どおりの成果となった。自主運行バスの運行管理が適切に実施できていると評価できることから、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、各路線の不採算額は年々増加傾向であることが課題。郊外・山間部における生活交通の支援(自家用有償旅客運送)事業と整合を図りながら自主運行バスの在り方について精査を進める。		

4目 土地区画整理組合指導費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
2,049,576,000		1,074,373,748		972,950,000		2,252,252	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
景観まちづくり課	1	土地区画整理組合指導事業費		3,480,240		組合施行土地区画整理事業の技術的援助及び指導等に係る経費	
大谷・小鹿まちづくり推進課	1	恩田原・片山土地区画整理事業費		251,410,000		組合施行土地区画整理事業に対する補助金	
	2	宮川・水上土地区画整理事業費		663,834,000		組合施行土地区画整理事業に対する補助金	

◎ 主要施策の成果

1 土地区画整理組合指導事業費

(1) 土地区画整理組合指導事業 (景観まちづくり課)

土地区画整理組合への指導・助言等を行い、健全な市街地の形成に向け、組合施行土地区画整理事業の推進を図った。

2 恩田原・片山土地区画整理事業費

(1) 恩田原・片山土地区画整理事業の促進 (大谷・小鹿まちづくり推進課)

恩田原・片山土地区画整理組合への助成を実施し、恩田原・片山土地区画整理事業の推進を図った。

成 果 指標名	保留地処分の進捗率			2025 目 標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、新たな産業の集積により雇用を創出し地域経済の活性化を目指し、2026年度までを実施期間とする事業であることから、基盤整備後の進捗を図る指標として、保留地処分の進捗率を設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	98.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2024年度に保留地処分進捗率の目標値100%を達成し、2025年度には工事及び換地処分・登記が完了した。これにより、年度末時点で企業用地全22区画中13区画で順次操業が開始されており、物流拠点の形成及び雇用の創出が図られていることから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	2026年度で事業完了。						

3 宮川・水上土地区画整理事業費

(1) 宮川・水上土地区画整理事業の実施 (大谷・小鹿まちづくり推進課)

宮川・水上土地区画整理組合への助成を実施し、宮川・水上土地区画整理事業の推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	全体事業費(市補助対象額)に対する進捗率			2025 目標	24.0%	2025 実績	22.0%
指標設定 の考え方	当取組は、宮川・水上土地区画整理事業の着実な推進を図り、新たな拠点の形成に取り組むものであり、2036年度までを実施期間とする事業であることから、全体事業費に対する進捗率を指標として設定した。			2024 実績	10.0%	2023 実績	0.9%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	事業進捗率の目標値24.0%に対して、実績値22.0%であり、交流・農業・居住機能を有する新たな拠点形成に向けた基盤整備につながったことから「A」とした。				
課 題 と 解決方針	引き続き関係機関との協議を進めるとともに、随時全体工程を見直し、区画道路整備等の基盤整備においては、前倒し可能な工事を順次実施していくことで事業進捗を図っていく。						

5目 市街地整備費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
225,185,800		109,141,927	111,161,100	4,882,773
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
景観まちづくり課	1	都市景観事業費	4,264,932	都市景観事業推進経費
	2	静岡駅周辺整備事業費	44,504,502	静岡駅周辺整備に係る経費
	3	市街地再開発事業推進費	23,530,065	市街地再開発事業の推進に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 都市景観事業費

(1) 重点地区内の景観形成行為への助成金の交付 (景観まちづくり課)

歴史的風情とまち並み景観を保存・活用することにより、落ち着きがあり歴史的な佇まいと伝統文化が薫るまち並みの形成を目指し、「景観計画重点地区」に指定している宇津ノ谷地区内の、個人が所有する建築物の外構等の修景行為に対し助成を行い、地区内の良好な景観の保全、形成の推進を図った。

成 果 指標名	助成金を活用した建築物の外観修景工事数			2025 目標	2件	2025 実績	2件
指標設定 の考え方	毎年2件程度の修景を支援することで歴史的風情とまち並みを維持保全することができることから、外観修景工事数を指標に設定した。			2024 実績	2件	2023 実績	1件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	建築物の外壁改修と屋根改修の2件の修景を支援することができた。				
課 題 と 解決方針	今後、歴史的風情とまち並みを維持保全していくためには、外観の修景のみならず構造保全に対する支援も検討が必要。						

主 要 事 業 の 内 容

2 静岡駅周辺整備事業費

(1) 静岡駅南口駅前広場の再整備（景観まちづくり課）

静岡駅南口駅前広場の交通結節機能の強化及び官民連携で駅前街区の一体的な開発を実施し、政令市の玄関口に相応しい賑わいと憩いのある空間形成を目指し、実現性の高い整備案を示した「静岡駅南口駅前広場再整備基本計画」を策定・公表した。

成 果 指標名	空間デザイン検討部会開催回数			2025 目標	1回	2025 実績	2回
指標設定 の考え方	市民が中心市街地の魅力を感じる割合を高めることを目指すものであるが、計画段階であるため、空間デザイン検討部会開催の回数を指標に設定した。			2024 実績	実績値なし	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	空間デザイン検討部会では活発な意見交換が行われ、議論内容が進み、計2回実施した。 (参加者 学識4名)				
課 題 と 解決方針	今後、空間デザイン検討部会を継続開催し、動線の明確化と快適な導線設計や滞留・休憩・待ち合わせ空間の充実等について検討し、検討内容を検討委員会に諮り、市民へ発信していく。						

6目 新都市拠点整備費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
5,840,000		4,913,755		0		926,245	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
景観まちづくり課		1	東静岡駅周辺土地区画整理事業費	354,721		東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る経費	

◎ 主要施策の成果

1 東静岡駅周辺土地区画整理事業費

(1) 東静岡駅周辺土地区画整理事業（景観まちづくり課）

東静岡駅周辺土地区画整理事業地内の所管用地の維持管理を実施した。

7目 清水駅周辺開発推進費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
719,321,700		627,949,501		86,825,200		4,546,999	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
清水まちづくり推進課		1	清水駅周辺整備推進事業費	599,908,988		清水駅周辺施設の維持管理、清水駅東口ペDESTリアンデッキの整備、清水都心地区のエリアマネジメント活動の支援	

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 清水駅周辺整備推進事業費

(1) 清水駅東口ペDESTリアンデッキの整備（清水まちづくり推進課）

今後の清水駅周辺のまちづくりを視野に入れ、「みなと」と「まち」を結ぶ、新たな人の流れに対応するため、歩行者の回遊性および防災機能の強化を目的とした既存ペDESTリアンデッキの延伸に伴う上部工及び島崎町袖師町線道路整備工事を実施した。

成 果 指標名	工事の進捗率 (事業費ベース)		2025 目標	94%	2025 実績	94%
指標設定 の考え方	当取組は港と街を結ぶ回遊性の向上及び防災機能の強化を図るため、ペDESTリアンデッキの整備を行うものであるが、2026年度までを実施期間とする事業であることから、工事の進捗率を指標として設定した。		2024 実績	83%	2023 実績	7%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度予定工事である清水さくら病院までの上部エデザイン舗装及び照明等の整備を完了した。			
課 題と 解決方針	繰越した終点部の階段部工事を早急に進め、2026年度中の供用開始を目指す。					

(2) 清水都心地区のエリアマネジメント支援（清水まちづくり推進課）

清水都心地区において、地域の魅力や価値を向上させる地域主体のエリアマネジメント活動を支援した。

成 果 指標名	ワークショップの回数			2025 目 標	2回	2025 実績	2回
指標設定 の考え方	地域主体のまちづくりを実施していくために地域住民と共に考える機会を作っていく必要があるため。			2024 実績	2回	2023 実績	一
評 価 結 果	A	評 価 理 由	まち歩きを兼ねたフォトブック作成ワークショップを開催し、参加者にまちの魅力を知ってもらうとともに、写真としてまちの魅力を切り出すことで地域資源が見える化することができた。				
課 題と 解決方針	次年度以降も継続してまちづくり活動を実施していくため組織の体制づくりを支援していく。						

8目 草薙駅周辺整備費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
248,944,000		145,310,195	102,954,891	678,914
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
清水まちづくり推進課	1	草薙駅周辺整備事業費	93,943,252	草薙駅南ロイイベント広場に係る維持管理費、市道草薙駅通3号線整備事業

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 草薙駅周辺整備事業費

(1) 市道草薙駅通3号線の整備（清水まちづくり推進課）

草薙駅南口メインストリートの道路空間を再編し、沿道商店と一体となって地域の活動拠点としての歩行者滞留空間を形成するため、無電柱化工事および歩道整備を実施した。

成 果 指標名	工事の進捗率 (事業費ベース)		2025 目標	22%	2025 実績	22%
指標設定 の考え方	当取組は多様な交流や活動が生まれ魅力的な地域を創出するため、草薙駅南口周辺の基盤整備を実施するものであるが、2030年度までを実施期間とする事業であることから、工事の進捗率を指標として設定した。		2024 実績	9%	2023 実績	4%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度予定の工事、設計委託、移設補償等計7件の業務を実施できた。			
課 題 と 解決方針	早期な工事完成と事業効果発現に向け、今後も予算確保と工期短縮のため関係機関との調整を実施していく。					

9目 街路築造費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,882,642,738	2,106,157,078	746,261,380	30,224,280
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 街路整備事業費	1,920,885,144	街路整備事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 街路整備事業費

(1) 道路の無電柱化（道路計画課）

防災機能の強化を主眼として、緊急輸送路等の無電柱化事業（日出町高松線外2路線）を実施した。

成 果 指標名	無電柱化推進計画における整備率			2025 目標	74.4%	2025 実績	74.4%
指標設定 の考え方	無電柱化推進計画に基づき、防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などを目的とし無電柱化を行う取組であり、無電柱化路線延長105.9kmのうち78.8kmの整備完了（累計）を目標値として設定した			2024 実績	74.3%	2023 実績	74.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は累計78.8kmで、目標値を達成しており、道路の防災機能強化や安全安心な歩行空間を提供できたことから、評価結果は「A」とした				
課 題 と 解決方針	無電柱化事業実施には、電線管理者や占有者を含め多くの関係者との協議・調整を必要とするため、早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 通学路の安全対策 (道路計画課)

通学時等の安全を確保するため、通学路における危険箇所の安全対策((都)宮前岳美線外5路線)を実施した。

成 果 指標名	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率		2025 目標	76.5%	2025 実績	77.4%
指標設定 の考え方	歩行空間整備計画に基づき、学校周辺の通学路における歩行空間整備を行う取組であるが、整備実施により小学生事故の削減に資することから、全体計画274.4kmのうち209.9kmの整備完了（累計）を目標値として設定した		2024 実績	74.5%	2023 実績	69.6%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	実績は累計212.3kmで、目標値をやや上回っており、安全で快適な歩行者空間を提供できたため、評価結果は「A」とした			
課 題 と 解決方針	通学路における安全対策を推進するため、関係機関との協議を早期に完了し、事業進捗に努める					

10目 公園管理費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
1,291,081,000		1,282,629,828		0		8,451,172	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
公園建設管理課		1	維持管理費	1,110,582,554		公園466か所、緑地72か所、緑道3か所等の維持管理(草薙総合運動公園を除く)	
緑地政策課		1	維持管理費	83,130,293		有償借地公園借り上げ、あさはた緑地指定管理	
歴史文化課		1	維持管理費	88,893,981		駿府城公園「東御門・巽櫓、坤櫓、日本庭園及び茶室」、登呂公園便所の維持管理	

◎ 主要施策の成果

1 維持管理費

都市公園法及び静岡市都市公園条例等に基づき開設した公園・緑地の維持管理や施設の修繕・改修をはじめ、公園内プールの管理運営、指定管理者による管理業務、各公園愛護会への支援等を実施し、市民の憩いの場となる公園・緑地の安心・安全に利用できる環境整備を行った。

現況 2026年3月31日現在(「その他の緑地」は含まない)

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	歴史公園	風致公園	緑地	緑道	合計
箇所数	424	22	2	5	2	1	11	72	3	542
面積(ha)	70.01	39.37	12.54	96.27	42.21	5.80	37.53	179.56	1.33	484.62

(都市計画区域内人口一人当たり公園面積 7.45㎡/人)

主 要 事 業 の 内 容

11目 公園整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,965,073,377	2,513,036,609	378,564,425	73,472,343
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 公園整備推進事業費	3,799,855	公園整備事務経費
	2 公園整備事業費	1,696,634,622	大浜公園再整備事業、公園緑地の整備等
公園建設管理課	1 公園整備事業費	527,849,290	公園施設のバリアフリー化・長寿命化の実施、日本平公園の整備、街区公園の整備等
市民自治推進課	1 公園整備事業費	33,295,900	やすらぎの塔の再建事業

◎ 主要施策の成果

1 公園整備事業費

国の交付金制度等を活用し、PFI事業による大浜公園の再整備をはじめ、公園トイレ・園路のバリアフリー化、遊具・施設の更新など、都市公園の整備を推進した。

(1) 大浜公園の管理運営 (緑地政策課)

成 果 指標名	大浜公園における利用者の満足度		2025 目標	プール 65.0% 公園 65.0%	2025 実績	プール 67.9% 公園 95.0%
指標設定 の考え方	指定管理事業の基本事業計画書における満足度調査の 目標値を指標として設定した。 (2025～2029の目標値)		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	大浜公園の運営において、来園者や地域住民からの情報や意見を取り入れながら運営し、利用者の満足度は目標値プール65.0%、公園65.0%に対して、実績値プール67.9%、公園95.0%であり、市民の公園に対する満足度向上に寄与したことから、「A」とした。			
課 題と 解決方針	引き続き、指定管理者と連携しながら利用者の満足度を向上させる公園の維持管理・運営を行っていく。					

(2) バリアフリーに対応した公園施設の更新 (公園建設管理課)

成 果 指標名	バリアフリー化の達成率			2025 目標	72.2%	2025 実績	72.5%
指標設定 の考え方	来園する誰もが利用しやすい公園を目指すことから、市内の都市公園におけるバリアフリー化達成率を指標として設定した。			2024 実績	72.0%	2023 実績	71.0%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度末におけるバリアフリー化の達成率は72.5%となり、目標値を達成かつ市民の公園に対する満足度向上に寄与したことから、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	優先順位に基づき、着実に既存トイレのバリアフリー化を進めていく。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) 長寿命化計画に基づく公園施設の更新 (公園建設管理課)

成 果 指標名	更新工事の実施件数		2025 目標	4件	2025 実績	4件
指標設定 の考え方	市民の安全安心な施設利用に繋がる更新工事の実施件 数を指標として設定した。		2024 実績	4件	2023 実績	2件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	公園施設の更新工事を4件実施し、目標値を達成かつ市民の公園に対する満足 度向上に寄与したことから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設を更新していく。					

12目 緑化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,453,000	32,474,032	0	14,978,968
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 緑化推進費	32,370,532	花と緑のまちづくり協議会補助金、生産緑地地区指定等

◎ 主要施策の成果

1 緑化推進費

(1) 地域緑化活動の推進 (緑地政策課)

緑化の普及啓発を通じて、市民共創による身近なみどりの利活用を図るため、園芸市や緑化講習、花壇コンクール等を実施する静岡市花と緑のまちづくり協議会の取組を推進した。

成 果 指標名	緑化の普及啓発事業の取組実施数			2025 目標	5件	2025 実績	6件
指標設定 の考え方	市民共創による身近なみどりの利活用の実現に向け、市民が緑に触れ合い、専門的知識を得る機会が必要になってくるため、指標として設定した。			2024 実績	5件	2023 実績	7件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	市民が緑に触れ合い、専門的知識を得るための機会である園芸市や緑化講習会普及啓発事業等の取組実施数は目標値5件に対して、実績値6件であり、市民が花やみどりに接する機会の創出に寄与したことから、「A」とした。				
課 題と 解決方針	市民に幅広く参加してもらうため、開催場所や内容の検討を行い、市民共創による身近なみどりの利活用を実現していく。						

13目 地籍調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
326,218,000	198,833,770	119,370,000	8,014,230
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 地籍調査事業費	198,833,770	地籍の明確化を図るための経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 地籍調査事業費

(1) 地籍調査の推進 (建設政策課)

地籍の明確化を図るため、「静岡市地籍調査基本計画」に基づき、優先調査地区(津波浸水想定区域)、その他調査地区(清水区蒲原地区、駿河区下川原地区)において地籍調査を実施した。

成 果 指標名	津波浸水想定区域の地籍調査進捗率		2025 目標	55%	2025 実績	52%
指標設定 の考え方	大規模災害時に住民生活の影響が大きく、都市機能の回復が急務とされる津波浸水想定区域について、2029年度末までに調査完了を目指すため、進捗率を指標に設定した。(2029年度末100%)		2024 実績	41%	2023 実績	31%
評 価 結 果	A	評 理 価 由	計画していた地籍調査業務の実績は52%で目標値をやや下回ったが、90%以上の達成度を確保し、津波浸水想定区域の地籍調査が着実に進捗していることから、評価を「A」とした。			
課 題 と 解決方針	静岡市地籍調査基本計画に基づき、事業を遅滞なく進めていくため、事業費の確保と効率的・効果的な事業の実施に努める。					

14目 住居表示整備費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
2,446,000		1,615,120		0		830,880	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
戸籍管理課	1	住居表示整備事業費	1,615,120		住居表示実施経費（経常）		

◎ 主要施策の成果

住居表示整備事業費

(1) 住居表示・町字界の整備 (戸籍管理課)

住居表示実施区域における住居表示の総括を行い、新增築等における住居番号設定処理を1,429件実施した。

15目 屋外広告物指導費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
3,486,000		3,064,651		0		421,349	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
景観まちづくり課		1	屋外広告物指導費	2,961,151		屋外広告物指導経費	

◎ 主要施策の成果

1 屋外広告物指導費

主 要 事 業 の 内 容

(1) 屋外広告物の指導 (景観まちづくり課)

屋外広告物法及び静岡市屋外広告物条例に基づき行っている広告物の表示・設置に関する許可事務及び適正化事業のうち、適正化事業において、簡易除却対象である貼り紙、貼り札、立看板などの屋外広告物除却を実施した。なお、簡易除却対象外の屋外広告物は、条例の規定に適合するよう是正指導を行い、公衆に対する危害の防止を図るとともに、良好な景観の形成及び風致の維持に努めた。

成 果 指標名	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%(226件)
指標設定 の考え方	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止を図るため、更新申請が新たに必要となる全ての屋外広告物に対する現地調査実施率を指標に設定した。			2024 実績	100%(219件)	2023 実績	100%(169件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	調査対象となった226件全ての現地調査を行い、是正が必要なものに対して指導を行うことができた。				
課 題 と 解決方針	今後も計画的に調査を実施し、良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止に努める。						

16目 都市整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,509,000,000	1,506,542,556	0	2,457,444
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市整備基金積立金	1,506,542,556	都市整備基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 都市整備基金積立金

(1) 都市整備基金積立金(都市計画課)

都市整備事業の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の積立て・取崩しを行った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額
	増	減	
1,234,153,471	1,506,542,556	521,000,000	2,219,696,027

※2026年5月末

17目 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,000	296,310	0	103,690
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園建設管理課	1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金積立金	296,310	寄附金の積立 5,400円 運用益の積立 290,910円

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金積立金

(1) 駿府城再建等駿府城公園再整備基金に関する事務 (公園建設管理課)

駿府城再建等駿府城公園の再整備に要する経費の財源に充てるため、同基金条例に基づき積立・取崩しを行った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
55,148,542	296,310	38,435,000	17,009,852

※2026年5月末

18目 公共用地取得事業会計繰出金

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,021,000		2,025,512	0	995,488
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
道路計画課	1	公共用地取得事業会計繰出金	2,025,512	公共用地取得費、諸支出金充当

◎ 主要施策の成果

1 公共用地取得事業会計繰出金(道路計画課)

(1) 公共用地取得事業会計繰出金

公共用地取得事業会計からの買戻しにおける起債利子分支払及び同会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

19目 駐車場事業会計繰出金

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,684,000		15,200,000	0	21,484,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
交通政策課	1	駐車場事業会計繰出金	15,200,000	駐車場事業会計への繰出金

◎ 主要施策の成果

1 静岡駅北口地下駐車場会計繰出金

駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場)に対して、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

5項 住宅費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,625,534,000	2,414,728,573	27,820,000	182,985,427

1目 住宅管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,565,055,000	1,501,562,302	0	63,492,698
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅維持管理経費	699,063,113	市営住宅に係る維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅維持管理経費

(1) 市営住宅の維持管理 (住宅政策課)

経年劣化や損傷の早期発見と外壁の剥落による重大な事故を防止するため、10年ごとに外壁調査を実施するとともに、調査結果に基づき、外壁の不具合箇所の補修を実施した。

成 果 指標名	外壁調査・外壁修繕の実施			2025 目標	外壁調査・外 壁修繕完了	2025 実績	外壁調査・外 壁修繕完了
指標設定 の考え方	10年に1回の実施が義務付けられている外壁調査及び外 壁の不具合箇所の補修を計画的に進めるため、外壁調査 や外壁修繕の完了を指標とした。			2024 実績	外壁調査・外 壁修繕完了	2023 実績	外壁調査・外 壁修繕完了
評 価 結 果	A	評 価 理 由	外壁調査12件及び外壁修繕11件が計画どおり完了したため。				
課 題 と 解決方針	法定事業として継続的に実施していく。						

主 要 事 業 の 内 容

2目 住宅建設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
665,456,000		572,500,753	27,820,000	65,135,247
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
住宅政策課	1	公営住宅等整備事業費	48,296,600	市営住宅建替事業費
	2	公営住宅ストック総合改善事業費	212,618,090	市営住宅改修事業費
	3	地域居住機能再生推進事業費	88,127,200	安倍口団地改修事業費
	4	がけ地近接危険住宅移転事業費	4,650,000	がけ地近接危険住宅移転事業補助金
	5	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	89,938,700	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金
	6	空き家情報バンク登録・活用事業費	28,110,000	空き家改修事業補助金、中山間地域移住者用住宅改修事業補助金、中山間地域空き家片づけ事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 公営住宅等整備事業費

(1) 市営住宅の整備 (住宅政策課)

市営住宅の整備を行うことで、施設を更新するとともに市営住宅の集約化及び配置適正化を図った。

事業内容 上土団地の建替え事業に伴う設計業務を実施

成 果 指標名	委託・工事等の実施			2025 目標	設計委託業務完了	2025 実績	設計委託業務完了
指標設定 の考え方	市営住宅の整備を計画的に進めるため、設計委託や建設工事、解体工事の進捗を指標とした。			2024 実績	実績値なし	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	設計委託業務が計画どおり年度内に完了したため。				
課 題 と 解決方針	国庫交付金の示達率が低く、計画した事業が実施できない場合がある。 重点的に交付金が配分される計画へ切替えることを所管省庁に確認していく。						

2 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費

(1) 高齢者向け優良賃貸住宅の家賃減額補助金の交付 (住宅政策課)

高齢者に対して安全で安心して入居できる良質な賃貸住宅を供給した。

事業内容 高齢者向け優良賃貸住宅の認定事業者に対して入居者の家賃減額分の費用に対する助成

成 果 指標名	補助の利用戸数	2025 目 標	246戸	2025 実績	243戸
指標設定 の考え方	当取組は高齢者に対して安全で安心して入居できる良質な賃貸住宅の供給を促進することを目的とし、誰もが安心して暮らせる住生活の実現を目指すものであることから、「補助の利用戸数」を設定した。	2024 実績	281戸	2023 実績	283戸

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	確実に補助金交付ができ、高齢者が安全で安心して入居できる良質な賃貸住宅の供給が促進された状態となったため、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	2032年に終了することから、事業者へ事業終了等の周知を行い、円滑に事業を終了させる必要がある。		

3目 建築指導費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
394,404,000		340,047,386	0	54,356,614
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
建築総務課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	4,325,214	建築総務課一般事務費	
建築安全推進課	1 建築関係事務費	91,237,574	建築確認審査等事務経費、狭あい道路拡幅整備事業、耐震化支援事務経費 他	
	2 建築関係助成費	227,749,140	ブロック塀等耐震改修事業、木造住宅耐震補強事業、民間建築物アスベスト対策事業、大規模建築物耐震補強事業(要安全確認計画記載建築物の耐震対策に対する助成) 他	
住宅政策課	1 建築関係事務費	12,604,664	空き家対策推進事業費	
公共建築課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	2,452,584	公共建築課一般事務費	
設備課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	1,091,710	設備課一般事務費	

◎ 主要施策の成果

1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費

(1) 市有建築物の耐震対策の推進 (建築総務課)

市有建築物の耐震対策を推進することにより市民の安心、安全を確保するため、耐震対策検討委員会の開催を行い、耐震性能ランクを公表するとともに、耐震化の必要な施設に対して助言・支援を実施した。2025年度は2棟の新築により、耐震化率は、2024年度から0.1ポイント増加し、96.1%となった。

成 果 指標名	市有建築物の耐震化率		2025 目標	96.1%	2025 実績	96.1%
指標設定 の考え方	市有建築物の耐震化を目的とし、耐震化率100%の達成を目指すものであり、2026年度までの事業であることから、市有建築物の耐震化率を成果指標として設定した。		2024 実績	96.0%	2023 実績	95.9%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり耐震対策を実施した結果、目標とする耐震化率を達成したため。			
課 題 と 解決方針	市有建築物の耐震化については、施設所管課の事業計画や予算の確保状況を踏まえ、関係課と連携しながら、計画的な実施を促していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 市有建築物の劣化調査及び巡回点検の実施 (建築総務課)

市有建築物の適切な維持管理及び長寿命化を図るため、3年に一度の劣化調査及び毎年の巡回点検を市技術職員が行った。施設の劣化状況を把握し、修繕が必要な箇所をまとめた調査報告書を提示することで、施設所管課に対して助言・支援を実施した。2025年度は劣化調査を38件、巡回点検を856件実施した。

成 果 指標名	点検実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	施設所管課における修繕必要箇所の適切な把握につながるものであることから、点検実施率を成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	対象施設について計画どおり劣化調査および巡回点検を実施したことにより、点検実施率の目標を達成したため				
課 題 と 解決方針	施設を適切に維持管理していくためには、施設所管課による日常的な自主点検が重要である。技術職員の点検に加え、施設職員が適切に点検を実施できるよう自主点検マニュアルを作成し、2025年度に施設所管課へ周知したところであり、適切に自主点検が実施できるよう支援していく。						

(3) 建築工事の設計監理及び修繕業務等の技術協力 (公共建築課・設備課)

市有建築物の営繕工事については、設計及び現場監理を行い、修繕業務等については、技術的な協力をを行った。

2025年度完成(完了)件数(各局別)

単位:件

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	技術協力	計
総合政策局	1							1
財政局		1					1	2
市民局	4 *					1	1	6
観光交流文化局	4		1			6	6	17
環境局	1						5	6
保健福祉長寿局	4 *	1	1			1	14	21
こども未来局	2						4	6
経済局	1	1					1	3
都市局	3					2	4	9
消防局	5 *				1	7		13
上下水道局							3	3
教育局	23 *	17	16	10	1	12	5	84
計	48	20	18	10	2	29	44	171

* : 複合施設のために、一部件数をダブルカウントしている。

2 建築関係事務費

(1) 空き家に関するワンストップ相談会の実施 (住宅政策課)

無料のワンストップ相談会を開催し、一日の中で多数の専門家に相談できる機会を設け、空き家所有者の課題解決に向けた支援を行ったことで、空き家流通促進に繋がった。

事業内容 複数の専門家による空き家の相続や、賃貸・売却等に関する相談会を実施

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	相談会の開催回数		2025 目標	2回	2025 実績	2回
指標設定 の考え方	当取組は空き家や住まいの終活に関する悩みを解決することを目的とし、施策の指標「新たに発生する使用目的のない戸建て空き家数」に寄与する「ワンストップ相談会の開催回数」を指標として設定した。		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	相談会を2回開催できたことで、空き家所有者の課題の解決につなげることができたため、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	空き家に関心のある市民の参加が中心となっていることから、幅広い市民の困りごとを解決できるよう、広報紙やSNSを積極的に活用し、周知を図る必要がある。					

3 建築関係助成費

(1) 木造住宅無料耐震診断の実施・木造住宅耐震補強事業補助金の交付 （建築安全推進課）

予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の倒壊等から市民の生命及び財産を守るため、1981年5月31日以前に建築された木造住宅（以下「旧耐震木造住宅」という。）の所有者で耐震診断を希望する方に対し、無料で「耐震診断補強相談士」を派遣し、耐震診断を実施した。また、旧耐震木造住宅の所有者に対し、補強計画及び補強工事に係る費用の一部を補助し、耐震化を促進した。

成 果 指標名	木造住宅耐震補強事業の申請件数		2025 目標	230件	2025 実績	211件
指標設定 の考え方	当取組は、住宅の耐震化を促進し、住宅の倒壊による人命や財産の損失を未然に防ぐことを目指すものであることから、施策の指標「住宅において命を守る対策ができている割合」に寄与する木造住宅耐震補強事業の申請件数を指標として設定した。		2024 実績	170件	2023 実績	81件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度の実績は、申請件数が、過去5年の平均値の2倍を上回る211件であり、目標どおりの成果となった。その結果として、地震時の建物倒壊による被害の防止につながったことから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	耐震化に要する費用負担が大きいなどの原因により、耐震化されていない木造住宅が未だ存在する。今後は、現在の補助制度を継続すると共に、耐震化に要する初期費用を軽減できる代理受領制度や低コスト工法等の普及啓発を行い、所有者に対し耐震化を促していく。					

4目 市営住宅管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
619,000	618,132	0	868
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅管理基金積立金	618,132	2025年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅管理基金積立金(住宅政策課)

市営住宅敷金の運用益を基金へ積立した。

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
117,183,235	618,132	0	117,801,367

主 要 事 業 の 内 容

6項 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
795,139,000	765,720,845	0	29,418,155

1目 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
766,739,000	738,196,983	0	28,542,017

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 動物園管理運営経費	487,207,343	動物飼育・展示等事業

◎ 主要施策の成果

1 動物園管理運営経費

(1) 動物園運営委員会の開催 (日本平動物園)

動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、運営委員会を2回開催した。

・開催回数 2回(目標2回) ・開催日 2025年11月6日、2026年3月3日

(2) 入園者に対する催し物の企画及び運営 (日本平動物園)

適切な管理・運営の下、観光の拠点施設として、来園者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、来園者増加に向けた広報事業、年間を通じた多彩なイベント開催を実施した。

・入園者数の推移 単位:人

2025年度	363,730	2024年度	397,678	2023年度	414,041

成 果 指標名	①広報活動（報道提供等の情報発信）の実施件数 ②動物園イベントの実施件数		2025 目 標	①150件 ②170回	2025 実績	①136件 ②192回
指標設定 の考え方	当取組は利用者満足度の向上を目的として、来園者数の増加を目指すものであるから、増加に結びつく広報活動数とイベントの実施回数を指標とした。		2024 実績	①153件 ②221回	2023 実績	①146件 ②165回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標値に対し、広報活動では届かなかったが、イベント数は上回った。また、前年実績より実施効果やイベントを評価し、効果の薄いものを統廃合したことで、費用対効果の向上にも一定の成果が得られていることから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価は「A」であったが、施設の老朽化等により動物園の魅力が損なわれ、入園者数が減少していることが課題となっている。このことから、魅力ある動物園の将来像を示し、質の高いサービスの提供を行うことで、減少傾向にある入園者数の回復を図る。					

(3) 動物園周辺の渋滞緩和 (日本平動物園)

GW、秋の行楽シーズンなどに動物園への入庫待ちにより発生する渋滞を防ぐことで、近隣住民・観光客の移動への影響緩和を図るため、交通誘導警備員の配置、シャトルバスの運行などの渋滞の発生防止策を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	渋滞対策の実施日数		2025 目標	9日	2025 実績	9日
指標設定 の考え方	当取組は当園起因の渋滞の発生を防ぐことを目的とし、近隣住民の生活や他施設の集客に影響を与えないことを目指すことであることから、渋滞対策日数を指標とした。		2024 実績	13日	2023 実績	14日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標値9日に対し、実績値9日であり、渋滞は発生しなかったことから、目標を達成する成果であった。これにより、近隣住民や山頂方面に向かう観光客等に対して十分な効果が得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	当取組の評価は「A」であったが、駐車場予約制の導入により駐車場回転率が悪化し、入場者数に影響があったと考えられる。2026年度は入庫時間別の予約制に変更することで、駐車場回転率の改善を図る。					

(4) 日本平動物園獣舎等の改修（日本平動物園）

動物園としての機能を維持していくため、獣舎等をはじめとする園内各施設の適切な維持管理と定期的な改修を実施した。

成 果 指標名	獣舎施設等の改修件数		2025 目標	1件	2025 実績	1件
指標設定 の考え方	当取組は予防修繕により施設を長寿命化することを目的とし、老朽化による事故の発生を防ぐことを目指すものであることから、改修件数を指標とした。		2024 実績	0件	2023 実績	1件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標値1件に対し、実績値1件であり、目標を達成する成果であった。これにより、定期的な改修が計画どおり実施されたと評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	当取組の評価は「A」であったが、昭和40年代から平成初期にかけて建設された施設が多く、老朽化が進んでいる。2013年度からこれまで4件、これから2030年度までに4件の長寿命化を実施するとともに、施設の最適化についても検討していく。					

(5) 種の保存の推進（日本平動物園）

動物の行動や環境エンリッチメント等の研究を行い、希少動物種の繁殖を図るため、希少動物種の繁殖を推進した。※希少動物:IUCN(国際自然保護連合)レッドリスト(CR、EN、VU)又はワシントン条約附属書

I、IIに該当する動物

成 果 指標名	希少動物の繁殖種数 (レッドリスト「VU」、「EN」・CITES「Ⅰ」、「Ⅱ」該当種)		2025 目標	5種	2025 実績	5種
指標設定 の考え方	当取組は希少動物の繁殖を目的とし、種の保存を目指す ことから、学術的、法的に認められた希少種リスト記載種 の繁殖種数を指標とした。		2024 実績	6種	2023 実績	7種
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標5種に対し、実績値5種であり、目標を達成する成 果であった。計画的な繁殖種数に達し、十分に実施していると評価できることか ら、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、動物の健康状態や年齢、ペアの相性など、繁殖に影響する要素 は多岐にわたり、目標達成の安定性が得られないのが課題である。良好な飼育環境、健康状態の維持 や繁殖行動の観察に注力していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(6) 動物についての教育普及活動（日本平動物園）

情操教育や環境教育の拠点として、「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成するため、動物などを通じての教育普及活動を実施した。

成 果 指標名	幼児動物教室の参加人数		2025 目標	3,400人	2025 実績	3,369人
指標設定 の考え方	当取組は動物に関する教育普及を目的とし、動物との関係を理解し、次世代に伝えていく市民の増加を目指すことから、幼児動物教室に参加した人数を指標とした。		2024 実績	3,395人	2023 実績	3,461人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度目標値に対し実績は99.1%であり、目標を達成する成果であった。これにより、予定通り幼児動物教室が実施されていると評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、教育普及の更なる推進に向けては、アニマルウェルフェアとの両立が課題となっている。このことから、アニマルウェルフェアを含めた教育普及活動を実施していく。					

2目 日本平動物園整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,400,000	27,523,862	0	876,138
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 日本平動物園整備基金積立金	27,523,862	2025年度基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 日本平動物園整備基金積立金

(1) 日本平動物園整備基金に関する取組（日本平動物園）

日本平動物園の動物の収集及びこれに伴い必要となる施設整備に要する経費の財源に充てるため、企業・個人等による寄附金収入を、日本平動物園整備基金へ積み立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額 ※
	増	減	
19,510,191	27,523,862	0	47,034,053

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

7項 下水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,833,273,000	7,676,257,000	0	157,016,000

1目 下水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,833,273,000	7,676,257,000	0	157,016,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 下水道事業会計繰出金	7,676,257,000	下水道事業負担金 7,233,048,000円 下水道事業出資金 443,209,000円

◎ 主要施策の成果

1 下水道事業会計繰出金(都市計画課)

地方公営企業法第17条の2及び第18条の規定に基づき、下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。

9 款 消 防 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,294,407,000	14,423,330,080	3,560,569,000	310,507,920

1目 常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,914,612,000	8,798,918,052	21,454,000	94,239,948
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
消防管理室	1 管理運営費	580,779	消防管理室一般事務事業
消防総務課	1 管理運営費	52,439,797	総務及び消防音楽隊事業
財産管理課	1 管理運営費	494,497,322	消防庁舎、消防車両、施設、装備等の管理事業
予防課	1 管理運営費	15,332,891	火災予防普及啓発事業、防火協力団体への助成
査察課	1 管理運営費	3,184,077	査察業務、消防用設備台帳電子ファイル化事業
警防課	1 管理運営費	50,151,192	消防水利、消防ヘリコプター等の管理運営事業
安全対策課	1 管理運営費	8,498,391	安全対策業務、教育訓練事業
救急課	1 管理運営費	70,397,127	救急業務、資器材等維持管理事業
指令課	1 管理運営費	362,442,079	消防総合情報システム等維持管理事業

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 職員研修・資格取得事業(消防総務課)

消防大学校に12人、県消防学校に166人、救急救命研修所に5人及び各種研修に673人を派遣し、職員の資質向上と消防体制の充実を図った。

研修機関	研修区分	人員	研修機関	研修区分	人員
消防大学校 (12人)	総合教育	4 人	救急救命研修所 各種研修 (673人)	救急救命士新規養成	5 人
	専科教育	2 人		総務関係	4 人
	実務講習	6 人		警防関係	299 人
県消防学校 (166人)	初任教育	33 人		救急関係	306 人
	幹部教育	6 人		予防関係	64 人
	専科教育	64 人			
	特別教育	63 人			

(2) 静岡地域広域消防の運営事業(消防総務課)

静岡地域消防運営協議会において、委託事務の管理及び執行に係る協議を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

(3) 消防音楽隊事業 (消防総務課)

各種式典や行事等のイベントに15回出演するとともに、静岡市防火大会と合わせて、静岡市消防音楽隊定期演奏会を開催し、市民とふれあい、防火・防災意識の高め、市民の消防業務への理解を深める活動を行った。

成 果 指標名	①消防局が主催するイベントの来場者数 ②来場者の消防業務に対する理解度(アンケート)		2025 目標	①5,300人 ②90%	2025 実績	①5,400人 ②88%
指標設定 の考え方	より多くの市民と融和を図り、また、消防業務への理解を目的としているため、消防局主催のイベント来場者数及びアンケートによる消防業務に対する理解度(災害対応や火災予防、救急車適正利用等)を成果の指標として設定した。		2024 実績	①5,900人 ②94%	2023 実績	①2,700人 ②98%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	「①来場者数」及び「②消防業務に対する理解度」で、「①来場者数」は目標値を上回り、「②消防業務に対する理解度」は2%下がるも概ね目標値に近く、達成度の目安から評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	消防業務に対する理解度の向上及び来場者数増を図るため、ホームページをはじめSNS等の広報媒体を活用して、消防音楽隊の活動と消防広報を行う。また、より多くの来場者にアンケートに参加していただくため、LoGoフォームを併用する。					

(4) 住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進(予防課)

住宅火災において逃げ遅れによる死者の低減を図るため、住宅用火災警報器の設置推進及び設置から10年を目安に交換することの広報を実施した。

成 果 指標名	住宅用火災警報器の設置率		2025 目標	90.38%	2025 実績	89.66%
指標設定 の考え方	火災予防普及啓発を目的とし、住宅用火災警報器の設置率向上を成果の指標として設定した。		2024 実績	90.38%	2023 実績	88.28%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	設置状況のアンケート調査を行った結果、目標値に対する実績値が90%以上であった。（設置率89.66%）			
課 題 と 解決方針	住宅用火災警報器設置率向上及び維持管理の推進を図るため、計画的かつ継続的な広報活動等を行う必要がある。					

(5) 危険物施設等の査察及び違反処理に関する取組(予防課)

危険物施設等に係る法令違反に対し、迅速かつ効果的な違反是正措置を推進し、防火体制の確立を図った。

① 危険物施設等の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
2,906 施設	1,005 件	144 件	100 件	5 件	0 件

② 火薬類施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
44 施設	36 件	0 件	1 件	0 件	0 件

③ 危険物運搬車両等の査察実施状況

実施数	立入結果 通知書交付
240 件	48 件

主 要 事 業 の 内 容

(6) 火災原因及び火災損害の調査事務(予防課)

2025年度中に発生した火災は195件で、前年度に比べ17件の増加となり、火災種別としては建物火災102件、林野火災2件、車両火災38件、船舶火災1件、その他火災52件であり、損害額は387,940千円で、前年度より162,271千円減少し、火災による死者は7人で3人増加した。

火災発生状況

区 分		2025年度	2024年度	増 減
総件数		195 件	178 件	17 件
種別等	建 物	102 件	109 件	△ 7 件
	林 野	2 件	2 件	0 件
	車 両	38 件	29 件	9 件
	船 舶	1 件	0 件	1 件
	航空機	0 件	0 件	0 件
	その他	52 件	38 件	14 件
焼損面積	建物床面積	3,803 m ²	4,508 m ²	△ 705 m ²
	林 野	34 a	275 a	△ 241 a
損害額		387,940 千円	550,211 千円	△ 162,271 千円
焼損棟数		155 棟	170 棟	△ 15 棟
り災世帯		107 世帯	112 世帯	△ 5 世帯
死 者		7 人	4 人	3 人
負 傷 者		26 人	26 人	0 人

(7) 消防法令違反の是正(査察課)

防火対象物への立入検査で覚知した消防法令違反に対し、迅速かつ効果的な違反是正措置や火災予防を推進することにより、防火体制の確立を図った。

防火対象物の査察実施状況

対象物数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
30,881 件	5,334 件	2,257 件	588 件	0 件	0 件

成 果 指標名	①雑居ビル等の避難経路確保率 ②防火管理者未選任違反是正率		2025 目標	①100% ②100%	2025 実績	①100% ②95.6%
指標設定 の考え方	①誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、雑居ビル179施設の避難経路の確保率100%を成果の指標として設定した。 ②誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、防火管理者未選任対象物23件の是正率100%を成果の指標として設定した。		2024 実績	①100% ②85.3%	2023 実績	①100% ②88.3%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	①雑居ビル等の予防巡回を延べ434回実施し避難経路の安全確保率100%を達成した。 ②防火管理者未選任違反対象物に対し継続的に指導を実施した結果、23件中22件が是正された。(是正率95.6%) ①②より、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	①雑居ビル等の使用形態の変化に対応するため、定期的に予防巡回を実施していく必要がある。 ②防火管理者未選任違反対象物に対し、早期是正するため、継続的に立入検査を実施していく必要がある。					

主 要 事 業 の 内 容

(8) 建築確認の同意事務(査察課)

使用開始時における消防法令違反の発生を未然に防ぐことにより、防火体制の確立を図った。

建築確認同意

申 請 ・ 通 知 別			工 事 別							合計
確認	許可	計画通知	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	大規模模様替	
757件	44件	21件	776件	27件	0件	1件	14件	4件	0件	822件

(9) 消防設備士等の指導育成に関する取組(査察課)

関係者や消防設備士等に防火安全対策に関する指導を行い、誰でも安心して利用できる安全な施設環境の確立を図った。

各種講習会等指導状況

区分	回数	人員
法定講習	3 回	384 人
火災予防研修	2 回	260 人
合計	5 回	644 人

(10) 水火災、地震等の災害に係る業務(警防課)

9消防署1分署23出張所に配置した消防隊等により各種災害への的確な対応を図り、管轄住民の生活の安全を確保した。

災害出動件数

区 分		2025年度	2024年度	増 減
総 件 数		6,023 件	6,327 件	△ 304 件
種 別	火 災	201 件	178 件	23 件
	救 助	444 件	496 件	△ 52 件
	そ の 他	1,588 件	1,497 件	91 件
	P A 連 携	3,790 件	3,942 件	△ 152 件

主 要 事 業 の 内 容

(11) 回転翼航空機による消防業務及び航空業務並びに広域応援に関する業務(警防課)

消防ヘリコプターにより、火災、救急、救助等の災害現場における人命救助活動や情報収集を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

航空隊出動件数及び救助・搬送人員(機体更新に伴い2025年度は9月から運航休止)

区 分		2025年度		2024年度		増 減	
		出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員
総 件 数		25 件	21 人	68 件	114 人	△ 43 件	△ 93 人
管轄区域	火 災	1 件	0 人	5 件	0 人	△ 4 件	0 人
	救 急	12 件	12 人	24 件	21 人	△ 12 件	△ 9 人
	救 助	11 件	9 人	32 件	91 人	△ 21 件	△ 82 人
	その他	0 件	0 人	1 件	0 人	△ 1 件	0 人
管轄区域外 (応援)	火 災	0 件	0 人	0 件	0 人	0 件	0 人
	救 急	0 件	0 人	1 件	1 人	△ 1 件	△ 1 人
	救 助	0 件	0 人	3 件	1 人	△ 3 件	△ 1 人
	その他	1 件	0 人	2 件	0 人	△ 1 件	0 人

(12) 救助関係業務(安全対策課)

各消防署に配置した救助隊(陸上9隊、山岳1隊、水難2隊)により、火災、交通事故、機械事故、水難事故等の災害現場における人命救助活動を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

救助活動状況

区 分		2025年度		2024年度		増 減	
		出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
総 件 数		649 件	282 人	705 件	502 人	△56 件	△220 人
種 別	火 災	127 件	3 人	131 件	9 人	△4 件	△6 人
	交通事故	106 件	67 人	121 件	71 人	△15 件	△4 人
	機械事故	14 件	12 人	12 件	14 人	2 件	△2 人
	水難事故	14 件	6 人	23 件	10 人	△9 件	△4 人
	そ の 他	388 件	194 人	418 件	398 人	△30 件	△204 人

主 要 事 業 の 内 容

(13) 救急関係業務(救急課)

9消防署1分署16出張所に配置した28隊の救急隊により救護・搬送活動を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

2025年度中の救急出動件数は48,700件で、主な出動事故種別は、急病、一般負傷、転院搬送の順で、1日平均約133件、約11分に1件の割合で救急出動した。

救急隊出動件数及び搬送人員

区 分		2025年度		2024年度		増 減	
		出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
総件数		48,700 件	44,308 人	50,520 件	45,712 人	△ 1,820 件	△ 1,404 人
種 別	急 病	32,996 件	30,092 人	34,848 件	31,482 人	△ 1,852 件	△ 1,390 人
	一般負傷	7,238 件	6,745 人	7,342 件	6,835 人	△ 104 件	△ 90 人
	転院搬送	3,862 件	3,831 人	4,003 件	3,973 人	△ 141 件	△ 142 人
	交通事故	2,765 件	2,502 人	2,732 件	2,447 人	33 件	55 人
	労働災害	413 件	406 人	302 件	285 人	111 件	121 人
	運動競技	317 件	311 人	289 件	285 人	28 件	26 人
	自損行為	407 件	301 人	377 件	284 人	30 件	17 人
	加 害	79 件	64 人	94 件	72 人	△ 15 件	△ 8 人
	そ の 他	623 件	56 人	533 件	49 人	90 件	7 人

(14) 通信指令施設等の管理運営(広域)(指令課)

119番通報の迅速な処理と広域的な現場活動の支援を行うと共に、365日、24時間対応の機器保守点検により、システムの正常稼働を図った。

119番受信状況

区分	2025年度	2024年度	増減
総 件 数	62,493 件	64,668 件	△2,175 件
火災通報	445 件	424 件	21 件
救急通報	47,639 件	49,447 件	△1,808 件
救助通報	330 件	374 件	△44 件
その他災害通報	1,205 件	1,020 件	185 件
その他	12,874 件	13,403 件	△529 件

※ その他 ： 問合せ、間違い等の取扱い件数

成 果 指標名	通信指令施設等機能停止障害の発生件数	2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	通信指令施設等の正常稼働を維持しておかなければならないため、機能停止障害発生件数を成果の指標として設定した。	2024 実績	0件	2023 実績	0件

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	障害発生を早期に検知するための自主点検に加え、通信指令施設を運用するために必要な保守点検により、適正な維持管理ができたため。
課 題 と 解 決 方 針	指令員による高度な指令システムの操作及び障害への対応能力を向上させ、障害が発生した際のリスク軽減に努めていく。		

2目 非常備消防費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
511,946,000		491,369,656	0	20,576,344
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
警防課	1	管理運営費	50,151,192	消防団管理運営事業
	2	消防団助成費	51,096,484	消防団運営事業

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 消防団管理運営の実施（警防課）

静岡市消防団は、1団、2地区本部、64個分団、実員2,163人(2025年4月1日現在)で、地域における火災の予防、警戒、鎮圧等幅広い活動を行い、常備消防と一体となって災害による被害を軽減し、市民の安全を確保した。

① 消防団員数

2026年4月1日現在

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団員数	1 人	10 人	131 人	105 人	238 人	422 人	1,204 人	2,111 人

② 出動報酬の延べ支給者数

	静岡地区	清水地区	合計
災害出動	1,775 人	1,703 人	3,478 人
災害以外の活動	33,688 人	31,225 人	64,913 人

(2) 消防団員確保対策、活性化事業(警防課)

「消防団応援の店」等、消防団員の福利厚生の実施を図るとともに、分団運営費の一部である車両整備費を交付金支払から市の直接支払いに移行し、団員の負担軽減を図った。また、市内の大学祭や各種イベント等に参加し、団員募集の広報を実施するとともに、SNS等を活用し消防団活動をPRすることで、入団促進を図った。

成 果 指 標 名	条例定員(2,321人)に対する充足率(団員数)	2025 目標	92% (2,135人)	2025 実績	91% (2,111人)
指標設定の考え方	消防団員数の確保を目的とするものであり、消防力及び地域防災力の強化に寄与するものであることから、状況把握及び地域防災力の維持につなげるため、条例定数に対する消防団員数の充足率を成果の指標とした。	2024 実績	-	2023 実績	-

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	学園祭等における広報活動、SNSを活用した情報発信、各種制度の周知及び消防団活動の負担軽減に取り組んだ結果、消防団員数は2,111人、条例定員に対する充足率は91%となり、消防団員数の減少が進行する中で一定の団員数を確保し、地域防災力の維持が図られたため。
課 題 と 解決方針	少子高齢化や人口減少の進行、地域コミュニティ意識の変化等により消防団員の確保が年々困難となっているため、SNS等を活用した広報活動や各種イベントにおけるPR活動を継続するとともに、消防団活動の負担軽減や各種制度の周知を進め、団員数の維持・確保に取り組んでいく。		

2 消防団助成費

静岡市消防団の1団、2地区本部、64個分団の運営経費として、消防団交付金・補助金等を適正に交付し、消防団活動の円滑な運営を図った。

3目 消防施設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,521,347,000		3,051,130,727	3,362,818,000	107,398,273
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
財産管理課	1	消防施設整備費	305,182,407	消防車両の整備事業
	2	庁舎施設整備費	195,068,430	消防庁舎及び施設の建設、改修の整備事業
警防課	1	消防施設整備費	100,886,531	消防ヘリコプター更新事業、消火栓等整備事業
	2	防火用貯水槽等整備費	20,573,200	耐震性防火用貯水槽の整備事業
救急課	1	消防施設整備費	76,874,238	救急資器材の整備事業
指令課	1	消防施設整備費	2,352,545,921	消防総合情報システム更新事業

◎ 主要施策の成果

1 庁舎施設整備費

(1) 用宗出張所の移転建設（財産管理課）

駿河消防署用宗出張所移転建替え事業を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

成 果 指標名	施設整備工事等の進捗率 用宗出張所建設工事2件（設計1件、建設工事1件）		2025 目標	100% （2件）	2025 実績	100% （2件）
指標設定 の考え方	消防施設の充実強化を目的とするものであり、管轄内における災害対応力の強化を目指すものであることから、実施するために必要な整備工事等の進捗率を指標とした。		2024 実績	100% （2件）	2023 実績	100% （4件）
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおり2件の施設整備工事等を完了した。			
課 題 と 解決方針	常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 山崎出張所の耐震化 (財産管理課)

葵消防署山崎出張所大規模改修・構造保全事業を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

成 果 指標名	施設整備工事等の進捗率 山崎出張所耐震化工事2件(地質調査1件、設計1件)		2025 目標	100% (2件)	2025 実績	100% (2件)
指標設定 の考え方	消防施設の充実強化を目的とするものであり、管轄内における災害対応力の強化を目指すものであることから、実施するために必要な整備工事等の進捗率を指標とした。		2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおり2件の施設整備工事等を完了した。			
課 題 と 解決方針	常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。					

(3) 常備消防庁舎の整備 (財産管理課)

警防課格納庫・港北消防署小島出張所の中規模改修工事を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

成 果 指標名	施設整備工事等の進捗率 警防課格納庫・小島出張所の中規模改修工事4件 (改修工事2件、アスベスト調査2件)			2025 目標	100% (4件)	2025 実績	100% (4件)
指標設定 の考え方	消防施設の充実強化を目的とするものであり、管轄内における災害対応力の強化を目指すものであることから、実施するために必要な整備工事等の進捗率を指標とした。			2024 実績	100% (4件)	2023 実績	100% (2件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおり4件の施設整備工事等を完了した。				
課 題 と 解決方針	常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。						

(4) 消防団庁舎の耐震化 (財産管理課)

静岡第19分団(南)、静岡第29分団(水見色)、清水第17分団(小島町)の施設整備工事等及び静岡第37分団(諸子沢)の解体工事を実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

また、2024年度繰越事業の清水第10分団(蜂ヶ谷)の建設工事及び解体工事を実施した。

成 果 指 標 名	施設整備工事等の進捗率(2024年度繰越4事業含む) ①静岡第19分団(南)2件(設計1件、アスベスト調査1件) ②静岡第29分団(水見色)2件(設計1件、アスベスト調査1件) ③清水第17分団(小島町)2件(設計1件、アスベスト調査1件) ④静岡第37分団(諸子沢)1件(解体工事1件) ⑤清水第10分団(蜂ヶ谷)4件(建築工事1件、衛生工事1件、電気工事1件、解体工事1件)			2025 目 標	100% (11件)	2025 実 績	100% (11件)
指標設定 の考え方	消防施設の充実強化を目的とするものであり、管轄内における災害対応力の強化を目指すものであることから、実施するために必要な整備工事等の進捗率を指標とした。			2024 実 績	83.3% (5件)	2023 実 績	100% (11件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標どおり11件の施設整備工事等を完了した。				
課 題 と 解決方針	非耐震23施設の早期耐震化が課題であり、移転・建設工事を実施するにあたり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。						

主 要 事 業 の 内 容

2 消防施設整備費

(1) 常備消防車両の更新（財産管理課）

指揮2号車1台及び高規格救急自動車4台（更新計画3台・新設1台）並びに2024年度繰越事業の2台を更新し、消防力の充実強化を図った。

なお、2025年度更新予定であった水槽付消防ポンプ自動車1台、大型高所放水車1台及び指揮1号車2台の更新については、道路運送車両法の改正による車両のモデルチェンジが行われ、ぎ装業者への消防車両用シャシの供給が遅れたことから、2026年度への繰越事業とした。

また、寄附金を活用した高規格救急自動車1台の購入については、11月定例会において認められたが、2025年度内の事業完了が見込めないため、2026年度への繰越事業とした。

成 果 指標名	年度計画の更新台数に対する更新実施率 消防車両12台(2024年度繰越事業2台含む)			2025 目標	100% (12台)	2025 実績	58.3% (7台)
指標設定 の考え方	消防車両の充実強化を目的とするものであり、管轄内における災害対応力の強化を目指すものであることから、車両の更新台数を指標とした。			2024 実績	77.8% (7台)	2023 実績	64.3% (9台)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	消防車両5台を2026年度への繰越事業としたが、その他の車両及び資器材の更新については計画どおり実施したことにより災害対応能力の強化が図れた。				
課 題 と 解決方針	限られた予算の中で計画的な更新の実施が困難な状況にあることが課題であるため、更新基準等の見直しについて検討を進めるとともに、関係課との調整を図っていく。						

(2) 消防団車両の更新（財産管理課）

静岡市消防団の消防ポンプ自動車1台及び小型動力ポンプ積載車2台に積載する小型動力ポンプ3台並びに2024年度繰越事業の2台を更新し、消防力の充実強化を図った。

なお、2025年度更新予定であった消防ポンプ自動車2台及び小型動力ポンプ積載車2台の更新については、道路運送車両法の改正による車両モデルチェンジが行われ、ぎ装業者への消防車両用シャシの供給が遅れたことから、2026年度への繰越事業とした。

成 果 指標名	年度計画の更新台数に対する更新実施率 ①消防車両6台(2024年度繰越事業2台含む) ②小型動力ポンプ3台			2025 目標	①100% (6台) ②100% (3台)	2025 実績	①33.3% (2台) ②100% (3台)
指標設定 の考え方	消防車両の充実強化を目的とするものであり、管轄内における災害対応力の強化を目指すものであることから、車両の更新台数を指標とした。			2024 実績	①71.4% (5台) ②100% (2台)	2023 実績	①62.5% (5台) ②100% (6台)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	消防車両4台を2026年度への繰越事業としたが、その他の車両及び資器材の更新については計画どおり実施したことにより災害対応能力の強化が図れた。				
課 題 と 解決方針	限られた予算の中で計画的な更新の実施が困難な状況にあることが課題であるため、更新車両の小型化や規格等の見直しについて検討を進めるとともに、関係課との調整を図っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

(3) 消防ヘリコプター更新事業(警防課)

2023年度に契約締結した消防ヘリコプター売買契約の相手方とヘリコプター製造に係る各種調整を実施した。

2025年度中の納入を予定していたが、機体製造過程において、機体構成部品の不具合発生等により年度内の納入が見込めず2026年度へ繰越した。

(4) 常備消防車両の更新 (救急課)

高規格救急自動車の更新、新設に合わせ救急資器材5台分を整備し、救急業務の充実強化を図った。

成 果 指標名	年度計画の更新台数に対する更新実施率(救急資器材)		2025 目標	100% (3台)	2025 実績	167% (5台)
指標設定 の考え方	消防車両の充実強化を目的とするものであり、管轄内における災害対応力の強化を目指すものであることから、車両(救急資器材)の更新台数を指標とした。		2024 実績	100% (3台)	2023 実績	100% (5台)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	更新計画では救急資器材3台分を整備予定であったが、救急隊の新設、寄附金による更新の前倒しにより、救急資器材5台分の整備を行い、目標を上回ったため。			
課 題 と 解決方針	計画的な救急資器材の更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。					

(5) 消防総合情報システムの更新 (指令課)

消防総合情報システムの更新工事を実施した。

成 果 指標名	更新工事の進捗状況(2023年度:設計事務、2024年度:契約事務、2025年度:更新工事)			2025 目標	100%	2025 実績	100% (更新完了)
指標設定 の考え方	システムの安定稼働を目的とするものであり、2025年度末までに更新工事を完了させることを目指すものであるから、更新工事の進捗状況を成果指標とした。			2024 実績	100% (契約事務の完了)	2023 実績	100% (設計業務の完了)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり更新工事を完了し、2026年4月1日から新指令システムの運用を開始したため。				
課 題 と 解決方針	システムの安定稼働のために、関連業者と連携を密にし、今後の更新計画を定めていく。						

(6) 消防救急デジタル無線及び消防団デジタル無線の更新 (指令課)

消防救急デジタル無線及び消防団デジタル無線更新事業に伴う更新方針の策定を実施した。

成 果 指標名	各年度の計画策定に係る進捗状況 (2025年度:更新方針の策定、2026年度:整備実施計画の 策定)			2025 目標	100%	2025 実績	100% (更新方針の 策定完了)
指標設定 の考え方	通信体制の安定稼働を目的とするものであり、2029年度末 までに当事業を完了させることを目指すものであるから、各 年度の計画に係る進捗状況を目標とした。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2029年度末までに事業を完結するため、更新方針を明確に定め、予定どおりに 進捗させたため。				
課 題 と 解決方針	2029年度末の事業完結に向け、関係部局等との連携を密にし、計画どおり更新業務を実施していく。						

主 要 事 業 の 内 容

(7) 消火栓設置負担金、消火栓維持管理費負担金(警防課)

消火栓57基の整備並びに既設消火栓78基及び飲料水兼用耐震性貯水槽3基の修繕が実施され、消防水利の充実強化を図った。

3 防火用貯水槽等整備費(警防課)

(1) 地震対策水利の整備(警防課)

静岡市消防水利施設整備計画に基づき、地震対策用水利が未充足の地域に対し、耐震性防火用貯水槽100㎡型1基(日本平公園)の整備を行うため調査設計業務を実施した。

成 果 指標名	①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備		2025 目標	①1基 ②0基	2025 実績	①1基 ②0基
指標設定 の考え方	耐震性防火用貯水槽等の整備を目的とするものであり、住民の安全安心に寄与するものであることから、地震対策用水利の整備に伴う調査設計や整備を成果の指標とした。		2024 実績	①0基 ②0基	2023 実績	①0基 ②1基
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおり、地震対策用水利の整備に伴う調査設計を実施したため。			
課 題 と 解決方針	調査設計が完了し、2026年度は設置工事を行うが、設置場所の日本平公園は景勝地に指定されていることから、設置及び工事に関する届出、許可等を関係部局と協議し遅滞なく実施していく。					

4目 水防費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
36,188,000		31,174,618		0		5,013,382	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名			決算額		事業概要	
危機管理課	1	管理運営費		14,196,204		水防活動、水防施設維持管理等	

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 水防団の運営に係る経費の交付(危機管理課)

水防団本部及び水防団分団の運営費並びに水防演習に係る経費を交付した。

成 果 指標名	水防団交付金の実績報告書による執行状況の確認及び 適正管理			2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は、水防団の円滑な運営を支援し、地域における 水防活動体制を維持・強化することで、無理のない支え合 いを実現できる地域体制の整備を目的としているため、水 防団交付金の適正管理を指標として設定した。			2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	水防団交付金について、本部及び各分団から提出された実績報告書等により交 付金の執行状況を確認し、適正な管理を実施し、水防団の円滑な運営を支援す ることができたため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	交付金の適正な執行及び管理が図られていることから、引き続き実績報告書等により執行状況を確認 し、適正な管理・水防団の円滑な運営を支援し、無理のない支え合いを実現できる地域体制の整備を 図っていく。						

主 要 事 業 の 内 容

5目 災害対策費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,310,314,000		2,050,737,027	176,297,000	83,279,973
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
危機管理課	1 災害対策推進費	1,707,491,955	防災会議、防災訓練・防災教育、自主防災組織の育成、防災施設維持管理等	
	2 国民保護推進費	0	国民保護に係る一般事務経費	
	3 防災施設等整備費	89,412,113	分散備蓄、防災倉庫設置費補助、津波避難施設整備等	
建設政策課	1 急傾斜地崩壊対策費	102,256,731	急傾斜地崩壊危険区域指定促進経費等	

◎ 主要施策の成果

1 災害対策推進費

(1) 各種災害対応計画の見直し(地域防災計画等の修正及び運用) (危機管理課)

2025年度の本市における災害対応の課題及び教訓を踏まえ、津波警報等発表時の避難区域の見直しや避難所の開設・閉鎖基準の策定等を行うとともに、法令改正や国の防災基本計画等の修正を踏まえ、林野火災体制の見直し等を行い、地域防災計画に反映した。

成 果 指標名	計画の見直しの実施			2025 目標	実施	2025 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は、各種計画の適切な更新により、災害対応の実効性向上を図ることで、危機管理体制を強化することが目的であるため、計画の見直しを指標として設定した。			2024 実績	実施	2023 実績	実施
評 価 結 果	A	評 価 理 由	地域防災計画の見直しを実施し、最新の国・県の動向や本市の状況を反映した内容へ更新することができたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	法令改正や関係計画の変更、災害対応に関する検証結果等を踏まえ、引き続き必要な見直しを行い、危機管理体制を強化していく。						

(2) 災害時協力井戸登録の啓発 (危機管理課)

大規模災害時等の断水に備え、ライフライン復旧までの地域住民の生活用水を確保するため、市民、事業者、自主防災組織等が所有する市内の井戸を「災害時協力井戸」として登録していただいた方に、奨励金を交付した。

成 果 指標名	災害時協力井戸登録件数(新規)		2025 目標	165件	2025 実績	233件
指標設定 の考え方	当取組は、誰もが生活用水を確保できるよう災害時協力井戸を周知することを目的とし、無理のない支えあいを実現できる地域体制の整備を目指すものであることから、施策の指標「災害発生時に隣近所と助け合うことができると思う自主防災組織の割合」に寄与する、災害時協力井戸登録件数を指標として設定した。		2024 実績	236件	2023 実績	27件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	想定していた奨励金交付の効果もあり災害時協力井戸登録件数が目標値を達成し、災害時における生活用水の確保に一定の成果が得られたことから、市民一人ひとりの自助の意識を高めることができたため、総合的に勘案して評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	井戸の登録が少ない地域に対し、地域の状況に詳しい自治会等に、井戸所有者への登録の呼びかけをお願いするなど、一層の登録拡大を図り、無理のない支えあいを実現できる地域体制を整備していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) 同報無線デジタル化の整備（危機管理課）

老朽化した同報無線の更新の際にデジタル化し、可聴エリアの拡大及び音質の向上を図ることにより、地震・津波・気象警報等の防災行政情報を適切に伝えるため、子局設備を整備した。

成 果 指標名	同報無線子局設備の整備数			2025 目標	191局	2025 実績	191局
指標設定 の考え方	当取組は、防災行政情報を広く市民に伝達する放送設備を整備し、災害関連情報の適時適切な提供を目指すものであることから、施策の指標「災害情報が適時適切に届いていると思う市民の割合」に寄与する、子局設備の整備数を指標として設定した。			2024 実績	223局	2023 実績	28局
評 価 結 果	A	評 価 理 由	同報無線子局設備の整備数について、目標値を達成し、防災行政情報を広く市民に伝達する放送設備を整備できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	設備の整備は完了したが、2026年度も多数の旧設備の撤去を同時並行的に進める事業であり、不測の事態に対応しながら、進捗管理を適切に行い、2026年度の事業完了を目指し、災害情報が適時適切に届いていると思う市民の割合を高めていく。						

(4) 災害時総合情報システムの保守運用（危機管理課）

市民に対して災害時に適時適切に情報発信を行い早期避難や迅速な被災者支援につなげるための「静岡市防災ナビ」や、被害情報収集などの職員の災害対応業務を支援する「内部災害情報システム」を保守運用・活用した。

成 果 指標名	サイト訪問者のうちサイトを利用した人(10秒以上滞在もしくは2ページ以上の閲覧)の割合			2025 目標	60%	2025 実績	62%
指標設定 の考え方	当取組は、災害情報を一元的かつ総合的に収集・集約・共有・発信できるシステムを保守運用することで、災害関連情報の適時適切な提供を目指すものであることから、サイト訪問者のうちサイトを利用した人の割合を設定した。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	利用者の10秒以上の閲覧や2ページ以上の参照が行われており、利用者が必要な情報に到達し情報を取得できていることが確認できることから、ウェブサイトの情報提供機能は概ね有効に機能しているため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	目標を達成したものの、利用者が求める情報に迅速に到達できていないページや、閲覧後の回遊につながっていないコンテンツが存在する可能性がある。今後は、アクセス解析により見やすさの向上など、利用者ニーズに応じたコンテンツの充実を図ることで、継続的な改善を目指し、災害情報が適時適切に届いていると思う市民の割合を高めていく。						

(5) フェーズやテーマを変えた訓練の実施（危機管理課）

市の災害対応力の強化及び地域防災力の向上を図るため、年間を通じて職員や地域住民を対象とした各種訓練を実施した。

総合防災訓練では、南海トラフ巨大地震を想定し、発災から12時間後までの初動対応について事前の想定を示さないブラインド型訓練を実施し、実践的な災害対応力の強化を図った。

また、地域防災訓練では、自主防災組織を中心に、消火活動や防災資機材の操作訓練に加え、段ボールベッドの組立てや女性の視点に立った避難所レイアウトの検討など、多様なテーマによる訓練を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	各種防災訓練における防災行動力が高まった市民の数 (訓練参加者数) ①総合防災訓練(9月) ②地域防災訓練(12月) ③津波避難訓練(3月)			2025 目標	137,400人 ①5,500人 ②122,300人 ③9,600人	2025 実績	137,662人 ①5,262人 ②119,804人 ③12,596人
指標設定 の考え方	当取組は、迅速な避難や防災資機材等の操作力の向上など、防災に関する行動力を高めることで、危機管理体制の強化、避難所の環境改善及び市民一人ひとりの自助の意識を高め、災害への備えを促進することが目的であるため、訓練参加者数を成果指標として設定した。			2024 実績	131,806人 ①延期 ②122,296人 ③9,510人	2023 実績	107,056人 ①5,754人 ②90,130人 ③11,172人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	一部訓練では目標を下回ったものの、年間総参加者数は目標を上回った。また訓練を通じて、受援体制の強化、避難所運営の課題整理が進んだことから、災害対応力の向上に向けて一定の成果が得られていると評価したため、総合的に勘案して評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	訓練内容のマンネリ化や参加者の固定化など、訓練自体が形骸化していくことが懸念されるため、地域の防災力を含めた本市の災害対応力の更なる向上に向けて、過去の災害での教訓等を踏まえ、実践的な訓練の実施や改善に取り組んでいく。						

(6) 災害時における自助の意識の周知啓発（危機管理課）

市民一人ひとりが災害時に自ら命を守る行動を取ることができるよう、自助意識の向上と防災知識・技術の取得を図るため、市民や自主防災組織等を対象とした防災教育を実施した。

成 果 指標名	防災意識・知識が向上した市民の数(受講者数)			2025 目標	7,500人	2025 実績	7,075人
指標設定 の考え方	当取組は、市民一人ひとりの自助の意識を高め、災害への備えを促進することを目的としているため、出前講座の受講者数を指標として設定した。			2024 実績	6,654人	2023 実績	8,227人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	出前講座の受講者数が目標値をおおよそ達成し、市民一人ひとりの自助の意識を高めることができたため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	若年層や女性など、未参加者層への浸透が十分でないことが課題であるため、周知方法の多様化など参加機会の拡大を図り、市民一人ひとりの自助意識を高め、災害への備えを促進していく。						

2 防災施設等整備費

(1) 避難所の生活環境の確保（危機管理課）

災害時における避難生活を支援するため、備蓄食料の更新や毛布などの物資を計画的に整備した。

成 果 指標名	避難所用物資の購入目標数に占める購入数の割合			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、静岡県第4次地震被害想定に基づく想定避難者数に対する避難所用物資を整備し、避難所等における被災者の生活環境を適切に確保することを目的としているため、各年度における計画的な避難所用物資購入の進捗率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	各年度における計画的な避難所用物資購入の進捗率について、目標値を達成し、避難所等における被災者の生活環境の改善につながるため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	今後、静岡県第5次地震被害想定に基づく想定避難者数等の見直しが行われた際には、速やかに必要数量の改定を行うため、引き続き県の動向を注視し、国のプッシュ型支援が届くまでに避難者が必要とする備蓄物資の整備率を維持する。						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 自主防災活動への支援（危機管理課）

自主防災組織の体制を強化し、地域防災力の向上を図るため、防災資機材の購入や防災倉庫の設置について、必要な支援を実施した。

成 果 指標名	防災資機材購入費補助申請件数			2025 目標	511件	2025 実績	496件
指標設定 の考え方	当取組は、防災資機材を整備する自主防災組織へ助成を行うことを目的とし、無理のない支えあいを実現できる地域体制の整備を目指すものであることから、施策の指標「災害発生時に隣近所と助け合うことができると思う自主防災組織の割合」に寄与する、防災資機材購入費申請件数を指標として設定した。			2024 実績	496件	2023 実績	532件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	防災資機材購入費補助申請件数が目標値を達成し、自主防災組織への支援が効果的に実施できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	自主防災組織のあり方と現行の補助対象品目とに乖離がないか検証し、必要に応じて補助対象品目の見直しを行い、災害発生時に隣近所と助け合うことができると思う自主防災組織の割合を高めていく。						

3 急傾斜地崩壊対策費

(1) 急傾斜地崩壊への対策（建設政策課）

急傾斜の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、県の急傾斜地崩壊対策事業に必要な測量等の業務を行った。

また、土砂災害防止月間及びがけ崩れ防災週間に、地域住民へのポスター・チラシ等の配布するとともに、JR静岡駅にて国・県など関係機関と合同の「土砂災害防止に関する街頭PR」を実施し、啓発を図った。

成 果 指標名	静岡県急傾斜地崩壊対策事業実施状況(施設整備箇所数/施設整備要件を満たしている箇所数)			2025 目標	340/851箇所	2025 実績	340/851箇所
指標設定 の考え方	事業主体は県であるが、市は要望集約や地元調整を担い、緊密に連携している。対策の完了により急傾斜地崩壊の危険性が解消され、市民の命と安全な生活が確保されることから、施設整備箇所数を指標とした。			2024 実績	338/851箇所	2023 実績	335/851箇所
評 価 結 果	A	評 価 理 由	急傾斜地崩壊対策施設整備箇所数が目標値340箇所に対して、実績値340箇所であり、市民の生命保護に寄与したことから、評価を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	近年の激甚化・頻発化する災害から市民の生命を守るため、引き続き市と県で連携を図り事業を推進する。						

10 款 教 育 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,920,298,000	4,650,112,005	35,000,000	235,185,995

1目 教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,919,000	8,667,162	0	251,838

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育委員会運営経費	267,162	教育委員会運営事務費

◎ 主要施策の成果

1 教育委員会運営経費

(1) 教育委員会会議の運営 (教育総務課)

定例会を12回、臨時会を5回開催し、案件を47件付議した。

2目 事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,922,397,000	2,797,596,945	0	124,800,055

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 管理運営費	22,287,561	教育総務課一般事務費ほか
教職員課	1 管理運営費	32,435,000	教職員課一般事務費
教育資産管理課	1 学校施設台帳管理システム経費	537,570	学校施設管理台帳システム経費
	2 教職員住宅管理運営費	9,055,461	教職員住宅維持管理経費
児童生徒支援課	1 管理運営費	2,611,098	児童生徒支援課一般事務費
	2 奨学金貸付事業費	27,264,000	奨学金貸付経費
	3 奨学金給付事業費	3,950,000	奨学金給付経費
教育センター	1 校務支援システム経費	351,526,852	小中学校校務支援システム管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 奨学金貸付事業費

(1) 奨学金の貸付 (児童生徒支援課)

静岡市育英条例に基づき、121人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

貸付額(月額) 大学生等 20,000円 短大生等 15,000円 高校生等 8,000円

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	基準を満たした新規貸与希望者と、継続貸与希望者のうち、実際に貸与を受けることができた者の割合			2025 目標	100%	2025 実績	100% (121件)
指標設定 の考え方	基準を満たした貸与希望者が、奨学金の貸与を受けることができたことで、優秀な人材の育成及び市の発展に寄与する人材の育成を図るという目的の達成という効果が見込まれることから、実際に貸与を受けることができた者の割合を指標とした。			2024 実績	100% (149件)	2023 実績	100% (184件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	基準を満たした新規貸与希望者と継続貸与希望者に対して適正に貸与ができたため。				
課 題 と 解決方針	奨学金の貸付は近年利用者のニーズの変化や、国や県の就学支援が充実したことなどから申請者数が減少傾向にある。このような状況を踏まえ、制度の在り方について検討を進めてきたが、引き続き支援を必要とする学生も一定数見込まれることから、当面は引き続き奨学金を取り巻く状況を見守りながら継続していく。						

2 奨学金給付事業費

(1) 奨学金の給付 (児童生徒支援課)

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、46人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

給付額 大学生 100,000円 短大生等 100,000円 高校生等 50,000円

成 果 指標名	基準を満たした給付希望者のうち、実際に給付を受けることができた者の割合		2025 目標	100%	2025 実績	100% (46件)
指標設定 の考え方	基準を満たした給付希望者が、奨学金の給付を受けることができたことで、修学困難な学生、生徒の大学等の入学時の経済的負担の軽減を図るという目的の達成という効果が見込まれることから、実際に給付を受けることができた者の割合を指標とした。		2024 実績	100% (48件)	2023 実績	100% (62件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	基準を満たした給付希望者に対して適正に給付ができたため。			
課 題 と 解決方針	篤志奨学金の利用者はここ数年横ばい傾向にある。物価高騰等の影響を受け、学生が入学準備に係る金銭的な負担も増加しているため、篤志家の意向を尊重しつつ引き続き取組を実施していく。					

3 校務支援システム経費

(1) 校務支援システムの運営 (教育センター)

児童生徒の成績処理、出欠管理、健康診断票、指導要録等の校務を効率化する校務支援システムを安定的で円滑に運用できるように維持管理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

3目 教育指導費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,505,334,000		1,411,556,576	0	93,777,424
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
教育総務課	1 教育指導経費	99,682,290	地域学校協働活動推進事業費、コミュニティ・スクール導入推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費	
	2 教育支援費	3,642,172	小中一貫教育準備経費ほか	
教職員課	1 教育指導経費	1,290,902	教員採用事業費ほか	
	2 教育支援費	1,540	学校評議員制度事業費	
	3 教師養成費	1,045,630	しずおか教師塾事業費	
学校教育課	1 指導研修一般経費	2,949,951	指導研修一般経費	
	2 教育支援費	85,012,516	特別支援教育推進事業費、教育支援センター事務経費ほか	
	3 教育研究費	2,257,720	各種教育研究経費	
	4 指導研修等助成費	9,421,965	市PTA連絡協議会運営事業費等補助金ほか	
	5 特別支援教育センター運営費	60,540,782	特別支援教育センター運営費	
児童生徒支援課	1 学事管理費	33,354,366	学齢簿作成等学籍事務に要する経費	
	2 教育支援費	14,708,743	小中一貫教育準備経費ほか	
	3 学事振興助成費	1,268,451	定時制通信制教育振興会補助金	
教育センター	1 教育指導経費	25,045,788	外国人講師事務経費	
	2 指導研修一般経費	949,566	指導研修一般経費	
	3 教育支援費	23,825,150	英語力向上プロジェクト事業費	
こども若者応援課	1 教育支援費	16,457,754	教育相談事業経費ほか	
幼児教育・保育支援課	1 教育指導経費	1,520,000	幼児教育推進事業費	
	2 教育研究費	4,843,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか	
	3 学事振興助成費	179,966,620	子育てのための施設等利用給付費ほか	

◎ 主要施策の成果

1 教育指導経費

(1) 地域学校協働活動の推進 (教育総務課)

地域学校協働活動推進員については、小学校80校に、統括的な地域学校協働活動推進員については、35中学校区に配置し、地域の実情に応じた学校支援活動を推進した。

放課後子ども教室は小学校79校で実施し、安全・安心な子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んだ。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①学校応援団活動に参加したボランティアの延べ人数 ②放課後子ども教室に参加したボランティアの延べ人数		2025 目標	①189,000人 ②28,000人	2025 実績	①176,809人 ②27,533人
指標設定 の考え方	地域学校協働活動を通じて、子どもが多様な学びや体験の機会を得ることは、地域の大人と子どもが交流する機会の拡充につながると考えられるため、学校応援団及び放課後子ども教室に参加したボランティアの延べ人数を指標として設定した。なお、過去3か年の実績値の平均値を基に目標値を設定した。		2024 実績	①191,548人 ②28,080人	2023 実績	①192,267人 ②27,738人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	延べ約20万人の地域ボランティアが市内小中学校で活動し、「学校・地域ひとつなぎだより」や「学校・地域ひとつなぎリーフレット」による事例紹介、地域学校協働活動推進員による連携・調整を行った結果、各校において特色ある地域学校協働活動が展開されたことにより、地域住民が子どもたちの学びや成長に関わる機会の充実が図られたため。			
課 題 と 解決方針	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図るため、学校運営協議会での協議内容を地域学校協働活動につなげるとともに、地域学校協働活動推進員を継続的に配置し、学校と地域との連携を進める。					

(2) コミュニティ・スクールの運営推進 (教育総務課)

新たに6中学校区(安東、西奈、竜爪、城山、清水袖師、由比)をコミュニティ・スクールに認定し、学校運営協議会を設置した。学校・地域の実情に応じた実働組織づくりや小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一体的に推進できるように指導助言を学校訪問等を通して実施した。

成 果 指標名	学校運営協議会委員の参加率		2025 目標	91%	2025 実績	86%
指標設定 の考え方	保護者や地域住民が学校運営に参画し協働することを目的とするものであることから、各委員の多様な意見を学校運営に反映させることができるよう委員の参加率を指標として設定した。なお、過去3か年の実績値の平均値を基に目標値を設定した。		2024 実績	86%	2023 実績	96%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	各学校運営協議会を開催し、委員が高い参加率で協議に参画し、子どもたちの学びや成長を支えるための協議を行ったことにより、学校・保護者・地域住民が学校運営目標や現状を共有し、参画する体制づくりが進んだため。			
課 題 と 解決方針	各学校運営協議会の運営の実態や課題を把握し、研修会の開催や好事例の情報共有などを行うことで、学校運営協議会の発展、機能強化を図り、学校・保護者・地域住民による参画を進める。					

(3) 教員採用選考試験の実施 (教職員課)

筆記試験、実技試験、面接、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち、心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。

実施年度		2023	2024	2025
小学校	応募者数	193	202	198
	採用者数	75	75	70
中学校	応募者数	180	176	186
	採用者数	41	39	40
養護教諭	応募者数	39	37	31
	採用者数	3	3	3

主 要 事 業 の 内 容

栄養教諭	応募者数	8	14	-
	採用者数	1	1	-
合計	応募者数	420	429	415
	採用者数	120	118	113

(4)「子育て広場ウィーク」の実施 (幼児教育・保育支援課)

子育て支援の一環として「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を私立こども園・幼稚園で実施し、主に未就園児を対象に季節行事、親子遊び、在園児との交流を行うなど子どもの発育機会や保護者同士の交流の場を提供した。

成 果 指標名	子育て広場ウィーク参加者数(保護者＋乳幼児)		2025 目標	2,000人	2025 実績	2,303人
指標設定 の考え方	当取組は保護者の育児不安を解消し、安心して子育てのできる環境の整備を目的とし、子育てしやすい環境を整備するためのものであることから、施策の指標「子育て支援や子育て環境の総合的な満足度」の「満足」「やや満足」の回答増加に寄与する「子育て広場ウィーク」への参加者数を指標として設定した。		2024 実績	2,464人	2023 実績	2,312人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	「子育て広場事業」の実施により、未就園児を持つ保護者に対し触れ合いの場等の提供ができており、安心して子育てのできる環境整備に繋がる取組であったことからA評価とした。			
課 題 と 解決方針	開催期間が年1回の短期集中であり、都合が合わない家庭は参加しづらいことから、開催期間や実施方法等を検討していく。					

2 教師養成費

(1) しずおか教師塾事業 (教職員課)

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第17期生を募集し、32人の志願者から選考試験で入塾生27人を決定した。年間指導計画に基づき8月に開塾し、全18回の講座を行い、塾生の資質向上を図った。

3 教育支援費

(1) 特別支援教育推進事業の実施 (学校教育課)

特別な支援を必要とする子どもに対し、一人ひとりに応じた適切な教育活動及び教育の場を支援・提供する体制整備の一環として、特別支援学級及び通常学級において、特別な支援を必要とする児童生徒の生活補助や学習支援を行う特別支援教育支援員を市立小・中学校に配置した。

成 果 指標名	特別支援教育支援員の配置が、支援が必要な児童生徒に よい効果があったという学校の割合		2025 目標	90%	2025 実績	93%
指標設定 の考え方	当取組は、特別な支援を要する児童生徒の安心安全な学 校生活を目的とするものであることから、過去3か年の平均 値を成果指標として設定した。		2024 実績	97%	2023 実績	93%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	学校のニーズに応じた支援員を配置することができ、目標を達成したため。			
課 題 と 解決方針	学校のニーズは高まる一方だが、支援員の特別支援に対する正しい知識とスキルを取得できるような研 修の充実を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 教育支援センターの運営 (学校教育課)

不登校の状態にある児童生徒に対し、自分で一歩を踏み出すための4つの目標を掲げて活動に取り入れ、将来の社会的な自立を目指した支援を行った。

成 果 指標名	不登校改善率(初期に比べて1ランク以上改善した相談者の割合)		2025 目標	68%	2025 実績	64%
指標設定 の考え方	不登校児童生徒の将来の社会的な自立の支援のために、生活及び学習に係る相談及び指導等を行い不登校を改善するため。		2024 実績	66%	2023 実績	67%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	不登校改善率の目標値を概ね達成することができたため。			
課 題 と 解決方針	市民や学校に対して、「不登校支援といえば教育支援センター」という認知が十分に為されていない。HPや学校関係者参加の説明会で広報活動が必要である。					

(3) 英語教育の推進 (教育センター)

異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てるため、外国語指導助手の招致、採用、配置のほか、グローバルイングリッシュティーチャー(GET)の配置を実施した。

また、独自教材「しずおかグローバルタイム」の活用を行い、さらにイングリッシュキャンプ、イングリッシュカフェ及びイングリッシュデイを実施した。

さらに、ALTオンライン支援の2026年度市内小学校全面実施に向け、市内の数校で先行実施を行った。

成 果 指標名	「英語を使って、自分の思いや考えを、間違いを恐れず伝えることができていると思う」と回答する児童生徒の割合		2025 目標	55%	2025 実績	51.2%
指標設定 の考え方	当取組は、英語を使って自分の考えや思いを伝えようとする姿勢を育むことを目的としていることから、「伝えられる」と回答したこどもの割合を指標として設定した。		2024 実績	50.6%	2023 実績	－
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度実績は目標値を概ね達成しており、英語で自ら考え発信する学びが進んでいると評価できるため。			
課 題 と 解決方針	小学校に対するオンライン支援等、ALT参画をより充実させていくことにより、児童生徒のさらなる英語力向上を図る。また、イングリッシュデイやイベントの開催により、日常的に英語に触れる機会を拡充していく。ALTと授業を担当する教員の連携を目的とした研修会を充実させることにより、教員とALTの指導の質をさらに高めていく。					

(4) 相談事業の実施(こども・若者面接相談) (こども若者応援課)

悩みや問題を抱えるこども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。

成 果 指標名	状況が改善している相談者の割合		2025 目標	77.4%	2025 実績	78.6%
指標設定 の考え方	相談状況が改善(7段階評価中4(⇒主訴に対し、具体的な行動ができている)以上)している率の過去3か年平均以上		2024 実績	77.0%	2023 実績	79.0%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて関係機関と連携して取り組んだことにより、相談状況が改善した率が目標値を上回る成果となった。相談内容の主訴に対して適切に相談事業を実施できていると評価できることから、評価結果は「A」とした。
課 題と 解決方針	相談につながりにくいこども・若者やその家族等に支援を届けるため、学校や関係機関との情報共有・連携を強化するとともに、相談後の支援機関へのつながりを充実させる。あわせて、相談窓口の認知度向上を図るため、周知に取り組んでいく。		

4 教育研究費

(1) 静岡県小中一貫教育実現の支援 (学校教育課)

小学校と中学校の「たてのつながり」と、学校と地域の「よこのつながり」を強化し、9年間の一貫した教育を充実させるため、小中一貫教育の全グループ校への訪問による教育課程の指導・支援や、統括校長を対象とした研修会を実施した。また、年度末には、次年度の小中一貫教育課程と取組についてヒアリングやアドバイスをを行った。

5 学事振興助成費

(1) 私立学校振興補助金の交付 (幼児教育・保育支援課)

市内学校法人に対し、60,555千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

成 果 指標名	対象となる法人に対する補助金交付割合		2025 目標	100%	2025 実績	100%(13法人)
指標設定 の考え方	当取組は私立学校の教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るためのものであることから対象となる法人に対し、適正に補助金を交付できているかを指標として設定した。		2024 実績	100%(14法人)	2023 実績	100%(15法人)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	私立学校の教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図ることができており、子育て環境の整備に繋がる取組であったことからA評価とした。			
課 題と 解決方針	補助対象の経費や、補助制度の在り方・目的について内容を精査し、見直しの有無を検討する必要があることから、他都市の事例等の情報を収集する。					

(2) 私立幼稚園障害児教育費補助金の交付 (幼児教育・保育支援課)

障がいのある児童の教育環境の向上を図ることを目的に、児童を受け入れている私立幼稚園に対し、6,757千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

成 果 指標名	障害児等の受入体制が整っている私立幼稚園の補助金交付申請に対する補助金の交付割合(受入人数)		2025 目標	100%	2025 実績	100% (27人)
指標設定 の考え方	当取組は私立幼稚園において、障がいをもつこどもの受入れを推進するためのものであるから、施策の指標「障害福祉に関する市民アンケート調査の項目「療育・教育で困っていること」について「困っていることなし」の回答増加に寄与する当取組の対象となる全ての園に対し、補助金を交付できているかを指標として設定した。		2024 実績	100% (29人)	2023 実績	100% (29人)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	特別な支援を必要とする園児のために保育士等を加配している補助対象施設全て補助金を交付できており、障がい児の受け入れ体制の充実に繋がる取組であると評価できることから、A評価とした。			
課 題と 解決方針	職員配置にかかる人件費の助成だけでは、障害児受入のためのインセンティブとして十分とは言えないことから、2027年度は新たな支援施策を検討し、私立園での障がい児童の受け入れ数(割合)の増加を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

4目 教育センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
446,538,000	431,165,422	0	15,372,578
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1 教育センター運営経費	44,649,931	教育センター管理経費、教職員研修の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1 教育センター運営経費

(1) 教職員研修の実施 (教育センター)

自ら学び続ける教職員の育成と振興を図るため、教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理を行った。

成 果 指標名	自身のキャリアステージに基づいた資質能力の向上につながった割合			2025 目標	90%	2025 実績	98%
指標設定 の考え方	教職員が自身のキャリアステージにおける資質能力の向上を目指し、学び続ける教職員の姿を目的としていることから、受講後の教職員の振り返りアンケート結果を目標値とした。			2024 実績	96%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修44講座について、集合やオンラインを組み合わせて実施し、受講後の振り返りアンケートを実施した結果、目標値を上回ったため。				
課 題と 解決方針	教員育成指標に基づいた研修内容と共に喫緊の教育課題の現状に応じて研修内容に課題解決型を取り入れていく。また、教職員が主体的に学ぶことができるよう、オンデマンド形式を新設していくなど研修方法を検討していく。						

5目 篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	1,000,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 篤志奨学基金積立金	1,000,000	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 篤志奨学基金積立金

(1) 奨学金の給付 (児童生徒支援課)

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額
	増	減	
239,906,287	1,000,000	3,046,565	237,859,722

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

6目 学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	125,900	0	74,100
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育資産管理課	1 学校教育施設整備基金積立金	125,900	学校教育施設整備基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 学校教育施設整備基金積立金

(1) 学校用地の取得・処分 (教育資産管理課)

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額
	増	減	
23,867,606	125,900	0	23,993,506

※2026年5月末

7目 教職員住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,910,000	0	35,000,000	910,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育資産管理課	1 教職員住宅建設費	0	教職員住宅建設費

◎ 主要施策の成果

1 教職員住宅建設費

(1) 教職員住宅の管理 (教育資産管理課)

使用しなくなった旧教職員住宅において、社会共有資産利活用基本方針に基づく施設の解体・撤去に係る工事契約を締結した。

主 要 事 業 の 内 容

2項 小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,491,130,000	20,726,942,950	2,445,896,000	318,291,050

1目 小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,671,164,000	18,522,989,746	0	148,174,254

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 学校管理運営費	1,358,012	旧清水西河内小学校の維持管理経費
教職員課	1 教職員健康診断等経費	34,049,571	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金 ほか
	2 学校管理運営費	51,343,616	教職員の旅費等経費
教育資産管理課	1 学校管理運営費	1,503,331,327	維持管理経費
学校教育課	1 学校管理運営費	2,125,952	校内サポートルームに係る維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費

(1) 教職員健康診断事業の実施 (教職員課)

小学校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

2 学校管理運営費

(1) 学校経理事務の運営 (教育資産管理課)

安全安心で快適な教育環境を保ち、円滑な学校運営を図るため、施設の日常的な保守・修繕等の維持管理を行った。

2目 小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
426,879,000	398,344,196	0	28,534,804

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育資産管理課	1 教材教具等経費	38,078,771	教材教具等経費
児童生徒支援課	1 就学助成費	193,583,197	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	166,682,228	学習者用端末等故障対応事業

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費

(1) 学校図書及び理科備品の購入管理 (教育資産管理課)

学校図書館の機能及び理科設備の質の向上のため、図書の更新及び理科設備の整備に努め、蔵書及び理科設備の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

【学校図書】

成果指標	2025目標	2025実績
小学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%

【理科備品】

単位:円

	予算額	決算額	補助額
小学校2校	726,000	727,848	363,000

2 就学助成費

(1) 遠距離通学費補助金の交付 (児童生徒支援課)

自宅から学校までの距離が2キロメートル以上の遠距離通学となる児童の定期券購入費用を補助することで、遠距離通学に係る児童の保護者の負担軽減を図った。

成 果 指標名	補助金の交付申請に対して適切に交付した割合		2025 目標	100%	2025 実績	100% (593件)
指標設定 の考え方	当取組は遠距離通学に係る児童生徒の負担軽減を目的とするものであり、全ての子どもが等しく充実した教育を受けることを目指すものであることから、補助金の交付申請に対して適切に交付した割合を成果指標として設定した。		2024 実績	100% (255件)	2023 実績	100% (266件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、目標どおりの成果となった。これにより、遠距離通学に係る児童生徒の負担軽減に繋がったと評価できたため。			
課 題と 解決方針	遠距離通学に係る児童生徒の負担軽減に向けては、手続きに係る職員や学校の負担が大きいことが課題となっている。このことから、申請手続の見直し等を行い、手続の簡略化を進めていく。					

3 教育機器設置費

(1) 学習者用・指導者用端末の更新及び維持管理 (教育センター)

学習者用端末及び指導者用端末の安定的で円滑な運用のため、端末の故障対応として、修繕等による維持管理を行った。

成 果 指標名	ICTを活用した学びを途切れることなく保障された児童生徒の割合		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	ICTは個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に必要不可欠なツールであると考え、端末機器を途切れなく利用できることを成果指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおりに故障した端末の修繕又は代替機の提供を実施したことにより、誰一人取り残されない学びの機会を保障することができたため。			
課 題と 解決方針	導入から年数が経過し、機器の老朽化による故障率の上昇に加え、取扱方法に起因する故障も発生していることから、端末の適正な利用を徹底するとともに、故障端末台数の見込み精度を高め、修繕等に支障が生じないよう計画的に対応していく。					

主 要 事 業 の 内 容

3目 小学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,393,087,000	1,805,609,008	2,445,896,000	141,581,992
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育資産管理課	1 校舎等建設費	227,946,476	校舎等補修費
	2 校舎等整備費	1,570,436,600	校舎等改修事業費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費

(1) 廃校後未利用施設の解体 (教育資産管理課)

少子化や小中一貫校の推進に伴う学校再編により未利用となった学校施設について、総資産の適正化および安全性の確保を図るため、解体工事を実施した。

成 果 指標名	解体工事完了による市有資産の削減㎡数		2025 目標	402.5㎡	2025 実績	0㎡
指標設定 の考え方	当該取組は、公共施設の供給量適正化に向けて、使用停止された施設の解体を実施するものである。このため、その効果を測る指標として、解体工事の完了により削減された床面積を成果指標として設定した。		2024 実績	137㎡	2023 実績	0㎡
評 価 結 果	C	評 価 理 由	統廃合等により使用停止となった旧峰山小学校の学校施設については、当初、2025年度中の解体工事完了を予定していたが、地元との協議・調整に時間を要したため、解体工事を2026年度へ延期した。このため、2025年度は工事契約の締結にとどまり、成果指標の実績は0㎡となった。			
課 題 と 解決方針	工事については、2026年10月に完了予定で実施している。 なお、今後、学校統合に伴い使用停止となる学校施設の発生が見込まれることから、地域との調整を図りながら計画的に解体を進めるとともに、民間活用等の手法も含め、市有資産の適正化を推進する必要がある。					

(2) 小中学校校舎等の大規模・中規模改修 (教育資産管理課)

児童生徒が安全・安心に過ごせる快適な教育環境を確保するため、学校施設の適切な維持管理として、改修工事を実施した。

成 果 指標名	雨漏りに起因する不備により、授業が実施できなくなった日数			2025 目標	0日	2025 実績	0日
指標設定 の考え方	当該取組は、安全・安心で快適な教育環境の維持を目的として改修工事を実施するものである。このため、その効果を測る指標として、屋上や外壁の不備による雨漏りにより、教室等で授業が実施できなかった日数を成果指標として設定した。			2024 実績	0日	2023 実績	0日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	屋上や外壁の不備による雨漏りにより、授業が実施できなかった日はなかったため。				
課 題 と 解決方針	事業を継続し、計画どおりに進めるためには国庫補助金の活用が不可欠であることから、国の動向を注視しつつ、補助金の積極的な活用を図る。						

主 要 事 業 の 内 容

2 校舎等整備費

(1) 小中学校校舎内のトイレ改修 (教育資産管理課)

老朽化が著しく衛生的な環境の保持が困難なトイレを、清潔で快適なトイレに改修した。

成 果 指標名	児童生徒・教職員アンケートによる満足度		2025 目標	96%	2025 実績	92.4%
指標設定 の考え方	当該取組は、安全・安心で快適な教育環境の維持を目的としてトイレ改修工事を実施するものである。このため、その効果を測る指標として、工事完了後に実施する児童生徒アンケートによる満足度を成果指標として設定した。なお、目標値については、過去実績が90%を大きく上回る高い水準で推移していることを踏まえ、高い満足度を継続的に確保することを目指し、96%を設定した。		2024 実績	96.3%	2023 実績	93.8%
評 価 結 果	A	評 理 由	トイレ改修工事の実施により、工事完了後の児童生徒アンケートにおいて92.4%の満足度が得られた。目標値である96%には達しなかったものの、高い満足度を維持しており、安全・安心で快適なトイレ環境の整備が図られたため。			
課 題 と 解決方針	事業を継続し、計画どおりに進めるためには国庫補助金の活用が不可欠であることから、国の動向を注視しつつ、補助金の積極的な活用を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

3項 中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,545,687,000	16,171,393,466	553,857,000	820,436,534

1目 中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,899,647,000	10,773,316,571	0	126,330,429

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	18,541,344	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金 ほか
	2 学校管理運営費	42,488,705	教職員の旅費等経費
教育資産管理課	1 学校管理運営費	887,889,503	維持管理経費
学校教育課	1 学校管理運営費	303,109	校内サポートルームに係る維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費

(1) 教職員健康診断事業の実施 (教職員課)

中学校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

2 学校管理運営費

(1) 学校経理事務の運営 (教育資産管理課)

安全安心で快適な教育環境を保ち、円滑な学校運営を図るため、施設の日常的な保守・修繕等の維持管理を行った。

2目 中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
424,073,000	397,371,697	0	26,701,303

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育資産管理課	1 教材教具等経費	29,959,565	教材教具等経費
学校教育課	1 教材教具等経費	142,063,587	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	172,215,967	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	53,132,578	学習者用端末等故障対応事業

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費

(1) 学校図書及び理科備品の購入管理 (教育資産管理課)

学校図書館の機能及び理科設備の質の向上のため、図書の更新及び理科設備の整備に努め、蔵書及び理科設備の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

【学校図書】

成果指標	2025目標	2025実績
中学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%

【理科備品】

単位:円

	予算額	決算額	補助額
中学校2校	728,000	776,216	364,000

(2) 中学校教師用教科書、指導書及び教材整備事業（学校教育課）

4年ごとの教科用図書の採択替えに伴い、中学校の教師用教科書・指導書、指導用教材の整備を行った。

2 就学助成費

(1) 遠距離通学費補助金の交付（児童生徒支援課）

自宅から学校までの距離が4キロメートル以上の遠距離通学となる生徒の自転車通学に要する用品及び定期券購入費用を補助することで、遠距離通学に係る生徒の保護者の負担軽減を図った。

成 果 指標名	補助金の交付申請に対して適切に交付した割合		2025 目標	100%	2025 実績	100% (593件)
指標設定 の考え方	当取組は遠距離通学に係る児童生徒の負担軽減を目的とするものであり、全ての子どもが等しく充実した教育を受けることを目指すものであることから、補助金の交付申請に対して適切に交付した割合を成果指標として設定した。		2024 実績	100% (255件)	2023 実績	100% (266件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は100%であり、目標どおりの成果となった。これにより、遠距離通学に係る児童生徒の負担軽減に繋がったと評価できたため。			
課 題 と 解決方針	遠距離通学に係る児童生徒の負担軽減に向けては、手続きに係る職員や学校の負担が大きいことが課題となっている。このことから、申請手続の見直し等を行い、手続の簡略化を進めていく。					

3 教育機器設置費

(1) 学習者用・指導者用端末の更新及び維持管理（教育センター）

学習者用端末及び指導者用端末の安定的で円滑な運用のため、端末の故障対応として、修繕等による維持管理を行った。

成 果 指標名	ICTを活用した学びを途切れることなく保障された児童生徒の割合			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	ICTは個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に必要不可欠なツールであると考え、端末機器を途切れなく利用できることを成果指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画どおりに故障した端末の修繕又は代替機の提供を実施したことにより、誰一人取り残されない学びの機会を保障することができたため。				
課 題 と 解決方針	導入から年数が経過し、機器の老朽化による故障率の上昇に加え、取扱方法に起因する故障も発生していることから、端末の適正な利用を徹底するとともに、故障端末台数の見込み精度を高め、修繕等に支障が生じないよう計画的に対応していく。						

主 要 事 業 の 内 容

3目 寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
579,000	512,644	0	66,356
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	512,644	藁科中学校生徒寄宿舎の管理経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 藁科中学校生徒寄宿舎の管理 (学校教育課)

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

4目 中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,221,388,000	5,000,192,554	553,857,000	667,338,446
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育資産管理課	1 校舎等建設費	213,286,997	校舎等補修費
	2 校舎等整備費	4,715,508,959	校舎等改修事業費
学校教育課	1 校舎等整備費	15,932,622	学びの多様化学校の環境整備のための経費
教育センター	1 校舎等整備費	35,750,000	校舎等改修事業費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費

(1) 小中学校の基幹設備の更新 (教育資産管理課)

児童生徒が安全・安心に過ごせる快適な教育環境を確保するため、学校施設の適切な維持管理として、改修工事を実施した。

成 果 指標名	電気、給水設備に起因する不備により、授業が実施できなかった日数		2025 目標	0日	2025 実績	0日
指標設定 の考え方	当該取組は、安全・安心で快適な教育環境の維持を目的として改修工事を実施するものである。このため、工事の効果を測る指標として、電気設備や給水設備の不備により授業の実施が困難となった日数を成果指標として設定した。		2024 実績	0日	2023 実績	0日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	電気設備や給水設備の不備により、授業が実施できなかった日はなかったため。			
課 題 と 解決方針	事業を継続し、計画どおりに進めるためには国庫補助金の活用が不可欠であることから、国の動向を注視しつつ、補助金の積極的な活用を図る。					

(2) 小中学校校舎等の大規模・中規模改修 (教育資産管理課)

児童生徒が安全・安心に過ごせる快適な教育環境を確保するため、学校施設の適切な維持管理として、改修工事を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	雨漏りに起因する不備により、授業が実施できなくなった日数		2025 目標	0日	2025 実績	0日
指標設定 の考え方	当該取組は、安全・安心で快適な教育環境の維持を目的として改修工事を実施するものである。このため、その効果を測る指標として、屋上や外壁の不備による雨漏りにより、教室等で授業が実施できなかった日数を成果指標として設定した。		2024 実績	0日	2023 実績	0日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	屋上や外壁の不備による雨漏りにより、授業が実施できなかった日はなかったため。			
課 題 と 解決方針	事業を継続し、計画どおりに進めるためには国庫補助金の活用が不可欠であることから、国の動向を注視しつつ、補助金の積極的な活用を図る。					

2 校舎等整備費

(1) 小中学校校舎内のトイレ改修 (教育資産管理課)

老朽化が著しく衛生的な環境の保持が困難なトイレを、清潔で快適なトイレに改修した。

成 果 指標名	児童生徒・教職員アンケートによる満足度		2025 目標	96%	2025 実績	92.4%
指標設定 の考え方	当該取組は、安全・安心で快適な教育環境の維持を目的としてトイレ改修工事を実施するものである。このため、その効果を測る指標として、工事完了後に実施する児童生徒アンケートによる満足度を成果指標として設定した。なお、目標値については、過去実績が90%を大きく上回る高い水準で推移していることを踏まえ、高い満足度を継続的に確保することを目指し、96%を設定した。		2024 実績	96.3%	2023 実績	93.8%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	トイレ改修工事の実施により、工事完了後の児童生徒アンケートにおいて92.4%の満足度が得られた。目標値である96%には達しなかったものの、高い満足度を維持しており、安全・安心で快適なトイレ環境の整備が図られたため。			
課 題 と 解決方針	事業を継続し、計画どおりに進めるためには国庫補助金の活用が不可欠であることから、国の動向を注視しつつ、補助金の積極的な活用を図る。					

(2) 蒲原地区小中一貫校の整備 (教育資産管理課)

9年間を通じた小中一貫教育の推進に必要な施設整備のための新校舎建設が完了した。

成 果 指標名	①校舎新築工事の進捗率 ②既存校舎解体工事の進捗率		2025 目標	①100% ②21.2%	2025 実績	①100% ②21.2%
指標設定 の考え方	当該取組は、多様な他者の立場や考えを理解し尊重する人間性を育む教育環境を確保するとともに、小学校・中学校9年間を通じた一貫教育の推進に向けた学習環境の整備を目的として、校舎の新築等を実施するものである。このため、事業効果の発現までに時間を要することから、事業の進捗率を成果指標として設定した。		2024 実績	①11.6% ②21.2%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	校舎建設工事については、2024年度に発注し、継続事業として実施のうえ、2025年度末に完成したため。			
課 題 と 解決方針	引き続き事業を継続し、2026年度に実施予定の解体工事(第2期)について、工期内の完成に向けて着実に進める。また、計画どおりに事業を推進するため、国の動向を注視しつつ、国庫補助金の積極的な活用を図る。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) 藁科地域小中一貫校の整備（教育資産管理課）

9年間を通じた小中一貫教育の推進に必要な施設整備のための新校舎建設工事設計業務が完了した。

成 果 指標名	①基本設計・実施設計の進捗率 ②校舎新築工事の進捗率			2025 目標	①100% ①0%	2025 実績	①100% ①0%
指標設定 の考え方	当該取組は、多様な他者の立場や考えを理解し尊重する人間性を育む教育環境を確保するとともに、小学校・中学校9年間を通じた一貫教育の推進に向けた学習環境の整備を目的として、校舎の新築等を実施するものである。このため、事業効果の発現までに時間を要することから、事業の進捗率を成果指標として設定した。			2024 実績	①50% ②0%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2024年度に発注した設計委託は、継続事業として実施し、2025年度末に完了したため。				
課 題 と 解決方針	引き続き事業を継続し、2026年度の校舎新築工事の着手および2027年度末の完成に向けて着実に進める。また、計画どおりに事業を推進するため、国の動向を注視しつつ、国庫補助金の積極的な活用を図る。						

(4) 学びの多様化学校の運営（学校教育課）

学びの多様化学校（末広中学校分教室）の2026年4月の開校に向け、必要な備品の購入や入学者の募集などを実施し、不登校の子どもに学びの場を用意した。

成 果 指標名	末広中学校分教室(学びの多様化学校)の設置			2025 目標	設置	2025 実績	設置
指標設定 の考え方	末広中学校分教室(学びの多様化学校)を設置することで、不登校の生徒が学ぶ場を提供することができるため指標とした。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	末広中学校分教室(学びの多様化学校)を設置することができたため。				
課 題 と 解決方針	依然として不登校児童生徒数が増加しているため、今後は、教育支援センターや学校と連携し、児童生徒に多様な学びの場を提供したい。						

主 要 事 業 の 内 容

4項 高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,106,916,000	2,074,666,463	0	32,249,537

1目 高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,948,126,000	1,919,422,773	0	28,703,227
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校管理費	457,855,559	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校管理費	155,145,351	施設の管理運営及び維持に要する経費
教職員課	1 教職員健康診断等経費	2,136,791	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金 ほか

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校管理費

(1) 静岡市立高校の空調の整備（静岡市立高等学校）

学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心な教育環境を整備するため、静岡市立高校体育館の空調設備の整備を行った。

成 果 指標名	静岡市立高等学校体育館空調設備の整備進捗率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、空調設備の整備により、安全・安心な教育環境を確保することを目的とするものである。2024年度の体育館空調設備整備に係る設計委託を経て、2025年度は、体育館空調設備を計画どおり整備することを目指すため、整備進捗率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	設定指標である整備進捗率について、進捗率100%（計画どおり整備）を達成することができ、これにより安全・安心な教育環境を確保することができたため。				
課 題 と 解決方針	校舎等の空調設備は耐用年数を超過しており、不調が頻発している。中には、部品の製造が終了している機器もあり、故障した場合に迅速な修繕ができない状況である。安全・安心な教育環境を維持するため、次年度以降も計画的に修繕を行っていく。						

(2) 静岡市立高校のトイレの洋式化の実施（静岡市立高等学校）

学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心な教育環境を整備するため、静岡市立高校のトイレの洋式化に係る内装改修、給排水設備の更新等を実施した。

成 果 指標名	静岡市立高等学校校舎トイレの洋式化率		2025 目標	85%	2025 実績	85%
指標設定 の考え方	当取組は、校舎トイレの洋式化により安全・安心な教育環境を確保することを目的とするものである。2024年度から2026年度にかけて、校舎トイレの洋式化を完了する計画であるため、校舎全体におけるトイレ洋式化率を指標として設定した。		2024 実績	55%	2023 実績	-

主 要 事 業 の 内 容

評 価 果	A	評 価 理 由	2025年度末時点において、校舎中央館東系統及び西系統トイレの洋式化が完了。設定指標である校舎全体におけるトイレ洋式化率85%を達成することができ、これにより安全・安心な教育環境を確保することができたため。
課 題 と 解決方針	2026年度に本館及び東館トイレを洋式化することで校舎トイレ洋式化率100%となる見込み。安全・安心な教育環境を確保するため、計画どおり改修を実施する。		

(3) 静岡市立高校の関連施設の整備 (静岡市立高等学校)

学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心な教育環境を整備するため、静岡市立高校の屋内運動場外壁及び屋根改修、消防用設備の修繕を実施した。

成 果 指標名	静岡市立高等学校関連施設の改修工事及び修繕進捗率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、社会共有資産利活用推進方針に基づき、学校施設設備等の計画的な改修工事又は修繕により、安全・安心な教育環境を整備することを目的とするものである。2025年度は、屋内運動場外壁及び屋根改修工事並びに消防用設備修繕を計画どおり完了することを目指すため、改修工事及び修繕の進捗率を指標として定めた。		2024 実績	100%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	設定指標である工事及び修繕進捗率について、進捗率100%(計画どおり改修、修繕完了)を達成することができ、これにより安全・安心な教育環境を確保することができたため。			
課 題 と 解決方針	本校の施設設備は、その多くが耐用年数を超過しており、老朽化が著しく進行している。生徒及び教職員の安全性の確保並びに衛生的な施設の維持のため、社会共有資産利活用推進方針に基づき、計画的な改修や修繕を実施していく。					

2 教職員健康診断等経費

(1) 教職員健康診断事業の実施(教職員課)

高等学校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

2目 高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
131,397,000	131,126,861	0	270,139
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校振興費	4,907,381	教育機器等の保守及びSSH事業に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校振興費	126,219,480	教育機器等のリース保守、DX教育の推進に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校振興費

(1) 静岡市立高校でのSSH推進 (静岡市立高等学校)

科学的リテラシーを身に付け、解決困難な課題に主体的に取り組むことができる人材を育成するため、静岡市の理数科教育中核校として、大学等の専門機関や他校と連携し、理数科教育を軸とした探究活動を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	科学探究科授業における①TA(ティーチングアシスタント)及び② 大学研究室協力者延べ人数			2025 目標	①216人 ②32人	2025 実績	①233人 ②67人
指標設定 の考え方	当取組は、理数科教育を軸とした探究活動の深化を図るこ とを目的とするものである。生徒が高度な専門知識や研究 手法に触れる機会を確保するため、科学探究科授業にお けるTA及び大学研究室協力者延べ人数を成果指標として 設定した。2025年度目標値は、TAについては近隣大学の 理系留学生の授業参加実績を踏まえ、大学研究室協力者 については大学研究室訪問の予定回数をもとに設定した。			2024 実績	①267人 ②59人	2023 実績	①352人 ②ー
評 価 結 果	A	評 価 理 由	設定指標であるTA及び大学研究室協力者延べ人数について、目標値を上回る 協力を得ることができ、大学等の専門的教育機関と連携した探究活動の充実によ り、生徒が高度な専門知識や研究手法に触れる機会を確保できたため。				
課 題 と 解決方針	今後も静岡市の理数科教育中核校として、大学等と連携し、探究活動の質の向上を図り、「科学的リテラ シーをもって解決困難な課題に立ち向かえる人材」の育成を推進する。						

2 市立清水桜が丘高等学校振興費

(1) 清水桜が丘高校でのDX教育の推進 (静岡市立清水桜が丘高等学校)

データサイエンス、Web等を活用した効果的な情報発信の方法など、各分野の専門家を外部講師とした
学びの機会を設定し、デジタル人材育成のためのDX教育を実施した。

成 果 指標名	生徒に対するアンケートにおいて、「データ活用に係る学 習内容が充実している」と回答した割合			2025 目標	90%	2025 実績	92%
指標設定 の考え方	当取組は、データ活用の手法や有用性を学びデジタル人 材の育成を目的とするものである。生徒に対するアンケート で、「データ活用に係る学習内容が充実している」と回答し た割合を成果指標として設定し、前年度試行時の割合を 目標値とした。			2024 実績	-	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度に2年生の生徒に対するアンケート調査を行った結果、ほぼ全ての生 徒が「データ活用に係る学習内容が充実している。」と回答したことを受け、目標と した成果を達成することができたため。				
課 題 と 解決方針	デジタル人材育成に関する先進的な取組の維持・発展を目指すため、今後も教職員及び授業連携団 体等と連携し、生徒が充実したDX教育を受けるための基盤維持・整備を行う。						

3目 学生寮費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,393,000		24,116,829	0	3,276,171
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
学校教育課	1	管理運営費	17,998,716	学生寮の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 静岡市学生寮管理運営事業 (学校教育課)

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の
管理運営を行った。

主 要 事 業 の 内 容

5項 社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,771,359,000	3,068,570,416	429,000,000	273,788,584

1目 社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
429,763,000	412,341,165	0	17,421,835

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 社会教育事業費	25,552,860	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
こども若者応援課	1 青少年研修センター運営費	88,000	青少年研修センターの管理運営費
教育総務課	1 社会教育管理運営経費	351,600	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2 歴史学習経費	4,590,000	平和資料センター運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 社会教育事業費

(1) 社会教育事業の実施（生涯学習推進課）

高齢者、こどもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

2目 文化財保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
613,789,000	443,085,101	0	170,703,899

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 文化財保護管理費	242,082,095	文化財の保護、所管施設の管理運営及び一般事務費
	2 文化財整備活用事業費	73,343,475	史跡等の整備
	3 文化財発掘調査費	64,559,859	埋蔵文化財発掘調査、資料整理事業及び駿府城跡天守台発掘調査見える化事業
	4 文化財保存助成費	62,570,672	指定文化財保存修理事業等の補助金

◎ 主要施策の成果

1 文化財保護管理費

(1) 三保松原の保全【リスク軽減】松枯れ・倒伏対策（歴史文化課）

世界文化遺産構成資産である三保松原を未来に継承していくため、マツ材線虫病の防除等を行い、松原の保全に取り組んだ。

主 要 事 業 の 内 容

①マツ材線虫病防除

マツ材線虫病の被害を防ぐため、病気を媒介するマツノマダラカミキリを駆除する薬剤散布、病気の感染源となりうる枯れマツの伐採と駆除、病気を引き起こすマツノザイセンチュウがマツの中で増殖するのを防ぐ予防剤樹幹注入などを行った。

②老齢大木樹勢回復

老齢大木の樹勢回復のため、ハダニやシンクイムシの食害及び葉ふるい病による被害を防ぐ薬剤散布、踏み締めにより固まった土をほぐす作業などを行った。

③危険木対策

来訪者の安全対策のため、羽衣の松周辺及び神の道で倒伏のおそれのあるマツを確認する樹木診断、倒伏対策としてロープ設置などを行った。

成 果 指標名	マツ材線虫病による被害の状況（三保松原34ha）		2025 目標	1本/ha	2025 実績	0.33本/ha
指標設定 の考え方	2014年度三保松原の松林保全技術会議において、マツ材線虫病の微害化の最終目標をマツ材線虫病被害を1本/ha以下を目指すこととした。その目標を維持することで松林を保全していく。		2024 実績	0.21本/ha	2023 実績	0.42本/ha
評 価 結 果	S	評 価 理 由	当取組の2025年度の実績は、目標を上回る成果となった。これにより松原保全事業の成果を発揮できており、名勝「三保松原」の保存、継承に寄与していることから、評価結果を「S」とした。			
課 題と 解決方針	マツの保全に関しては終期がなく、マツの状況や環境に応じた対策を講じる必要がある。老齢木も増えていることから、点検・診断により倒伏対策を行うとともに、樹勢維持・回復のための処置及び効果検証を行い、マツの生育における順応的な対策に取り組む。					

(2) 三保松原文化創造センターの事業運営(企画展示・イベント開催) (歴史文化課)

世界文化遺産構成資産である三保松原の価値や魅力、観光情報を発信するとともに、松原保全の普及啓発を行った。

企画展の開催 3回

企画展Ⅰ「マツと生きるキノコたち」(6/14～8/31)

企画展Ⅱ「工芸品にみる富士山と松」(9/27～12/7)

企画展Ⅲ「松韻を聴く旅～写真家・川廷昌弘が出会った松原の風景と人々～」(2/21～3/31)

成 果 指標名	三保松原文化創造センター来館者数		2025 目標	550,000人	2025 実績	546,833人
指標設定 の考え方	三保松原文化創造センターは、三保松原の価値や魅力、観光情報を発信するビジターセンターとしての役割を持ち、三保松原への誘客促進を目標としているため、施設への来館者数を成果指標として設定した。		2024 実績	518,231人	2023 実績	500,462人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は目標値に対する実績値が99%であった。これにより三保松原の価値や魅力の発信、観光交流の促進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	三保松原と施設への関心を高めるため、企画展の開催に加え、幅広い年齢層へのより一層の情報発信に努めるとともに、地元、関係団体との連携を図り、更なる集客を目指す。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) 国登録有形文化財「旧マッケンジー住宅」の再生活用 (歴史文化課)

民間事業者へ旧マッケンジー住宅の管理を含め市有地を貸付け、収益化を実施した。

成 果 指標名	①見学者数		2025 目標	100人	2025 実績	300人
指標設定 の考え方	旧マッケンジー住宅の保存と活用及び地域経済の活性化を図るための取組みであり、再整備後の状況を公開することが当文化財の価値の発信につながるため当指標を設定した。		2024 実績	80人	2023 実績	39人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	別棟（結婚式場）の工事中であったが、支障のない範囲での見学会を行い、再整備後の文化財の公開を積極的に行い、目標値を上回り、旧マッケンジー住宅の歴史的価値の理解促進につながっているため。			
課 題と 解決方針	静岡市の歴史的資源として、市内の来訪者のみならず市外からの来訪を促していく。					

2 文化財整備活用事業費

(1) 史跡駿河国分寺跡の保存整備 (歴史文化課)

史跡指定地内民有地1件を買上げた。

成 果 指標名	用地買収の契約件数			2025 目 標	1件	2025 実績	1件
指標設定 の考え方	史跡指定地の公有地化を目的とし、史跡の保存を目指すことから、公有地化への取組を示す用地買収の契約件数を指標として設定した。			2024 実績	1件	2023 実績	1件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	取組の2025年度実績は用地購入1件117.55㎡(実測値)であり、目標どおりであった。これにより史跡保存のための公有地化が進んだと評価できることから、評価結果をAとした。				
課 題と 解決方針	当取組の評価結果はAであったが、史跡指定地は小さく分筆され地権者が多くいるため、地道に各地権者と交渉を続けて史跡の確実な保存と整備のための公有地化を進める。						

(2) 史跡小島陣屋跡の保存整備 (歴史文化課)

便益施設建築・衛生工事が完了した。

成 果 指標名	整備事業全体の進捗率			2025 目標	60%	2025 実績	60%
指標設定 の考え方	史跡の保存整備を2029年度までに目指すことから、整備事業全体の進捗率を各年度における成果指標とした。			2024 実績	50%	2023 実績	30%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	2025年度までの工事完了は整備全体の約60%であり、当該年度における工事（便益施設建築・衛生工事）が予定通り完了した。その結果、来訪者の利便性の向上につながったことから、評価結果を「A」とした。				
課 題と 解決方針	2026年度は、馬場跡の保存と活用のための整備工事を確実に進めていくほか、駐車場工事の完了を目指す。						

主 要 事 業 の 内 容

3 文化財発掘調査費

(1) 埋蔵文化財発掘調査 (歴史文化課)

区画整理に伴う異龍坪遺跡など民間開発に伴う本発掘調査を7件、アリーナ建設工事に伴う長沼遺跡など市の開発事業に伴う他課からの委嘱による本発掘調査を2件、合計9件実施した。また、開発等に伴う試掘・確認調査を18件実施した。

(2) 駿府城跡天守台発掘調査見える化事業(歴史文化課)

駿府城跡天守台の学術的データを得るために2016年度から6年かけて実施した天守台発掘調査を、遺構の保存・見える化することで歴史学習の場、観光資源として活用し、市民・来訪者の駿府城及び天守台への関心を高めた。(2025年12月で終了)

- ① 常設見学ゾーン、展示棟の設置、運営
- ② ホームページ「さがけミュージアム」による発掘情報ブログ発信48回
- ③ 現場見学会等の開催

4 文化財保存助成費

(1) 静岡浅間神社の保存修理への補助 (歴史文化課)

重要文化財神部神社浅間神社社殿の保存修理事業に対し補助金を交付した。

成 果 指標名	①補助金交付決定から確定までの進捗管理 ②特別公開事業の実施			2025 目標	①100% ②3回	2025 実績	①100% ②4回
指標設定 の考え方	補助金により実施した文化財保存修理の完了部分等を広く一般公開し、対象文化財の適切な保存と活用が行われていることを確認する機会となるため、成果指標として設定した。			2024 実績	①100% ②3回	2023 実績	①100% ②3回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	予定の事業について実施の支援が完了し、浅間神社の公開などの活用につながっているため。				
課 題と 解決方針	事業の進捗に伴い計画が変更される可能性が高くなるが、文化財所有者・県・文化庁の調整を遅滞なく対処する。						

(2) 久能山東照宮の保存修理への補助 (歴史文化課)

久能山東照宮の参道等の史跡整備事業に対し補助金を交付した。

成 果 指標名	①補助金交付決定から確定までの進捗管理 ②特別公開事業の実施		2025 目標	①100% ②1回	2025 実績	①100% ②1回
指標設定 の考え方	補助金により実施した文化財保存修理の完了部分等を広く一般公開し、対象文化財の適切な保存と活用が行われていることを確認する機会となるため、成果指標として設定した。		2024 実績	①100% ②1回	2023 実績	①100% ②1回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	予定の事業について実施の支援が完了、久能山東照宮の公開などの活用につながっているため。			
課 題と 解決方針	事業の進捗に伴い計画が変更される可能性が高くなるが、文化財所有者・県・文化庁の調整を遅滞なく対処する。					

主 要 事 業 の 内 容

(3) 文化財所有者・管理団体の文化財管理に関わる費用への補助金の交付（歴史文化課）

建造物保存修理事業等の国・県・市指定文化財保存修理事業を行う所有者に対して助成を行い、文化財の保存・伝承に取り組んだ。

成 果 指標名	①補助金交付決定から確定までの進捗管理 ②補助件数		2025 目標	①100% ②24件	2025 実績	①100% ②24件
指標設定 の考え方	国、県、市の補助を必要とする市内の指定文化財について、保存修理等を確実に完了した状態を成果指標として設定した。		2024 実績	①100% ②19件	2023 実績	①100% ②23件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	予定の事業について実施の支援が完了し、各文化財の公開等の活用につながっているため。			
課 題 と 解決方針	事業の進捗に伴い計画が変更される可能性が高くなるが、文化財所有者・県・文化庁の調整を遅滞なく対処する。					

3目 図書館費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
1,483,370,000		1,386,240,054		59,000,000		38,129,946	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
中央図書館	1	管理運営費	408,165,266		中央図書館ほか11館の維持管理運営		
	2	図書整備充実費	135,295,161		図書館資料購入、整備等、電子図書館の運営		

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 契約事務等施設の維持管理関連（中央図書館）

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

成 果 指標名	①図書館施設の瑕疵による事故件数 ②図書館施設の瑕疵による閉館日数		2025 目標	①0件 ②0日	2025 実績	①0件 ②0日
指標設定 の考え方	①直近3か年の実績は0件。図書館施設は全体的に老朽化が進んでいるが、今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、利用者が安全で安心できる施設の維持管理を確実に実現する必要があることから、図書館施設の瑕疵による事故件数0件を目標値として設定した。 ②直近3か年の実績は0日。今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、図書館施設の瑕疵による閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐ必要があることから、図書館施設の瑕疵による閉館日数0日を目標値として設定した。		2024 実績	①0件 ②0日	2023 実績	①0件 ②0日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は0であり、目標どおりの成果となった。これにより、利用者にとって安全安心な施設の維持管理に繋がったと評価できたため。			
課 題 と 解決方針	各図書館の老朽化が課題となっている。計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携し、個別施設計画の着実な推進を図っていく。					

主 要 事 業 の 内 容

2 図書整備充実費

(1) 図書館資料の収集、整理及び保存（中央図書館）

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、管理、保存を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、「赤ちゃんのための読み聞かせ講座」など各種講座（113回開催2,468人参加）、おはなし会（679回開催7,329人参加）、ブックスタート・ブックステップ（259回開催6,591人参加）、「クリスマス会」などのイベント、特別訪問等（264回開催13,137人参加）を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個人 貸出点数 (点)	レファレンス 件数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	456,975	174,913	662,636	1,449	310,986	316
麻機分館	65,980	16,991	67,144	1,159	35,173	285
美和分館	65,400	16,345	55,887	1,329	37,165	284
御幸町図書館	153,203	128,440	305,623	2,855	339,281	319
藁科図書館	89,054	24,994	100,670	1,912	70,847	285
西奈図書館	179,307	72,722	302,597	1,073	131,180	284
北部図書館	122,032	51,110	222,875	1,848	104,338	284
南部図書館	204,698	164,603	655,284	2,742	276,811	318
長田図書館	177,609	75,108	284,485	2,957	127,837	284
清水中央図書館	494,610	123,899	466,818	3,705	202,616	317
清水興津図書館	111,584	35,619	139,134	865	73,731	284
蒲原図書館	102,747	18,844	68,638	2,177	48,874	284
電子図書館	3,362	15,525	23,549	—	—	—
計	2,226,561	919,113	3,355,340	24,071	1,758,839	—

(2026年3月31日現在)

＜注1＞中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

成 果 指標名	年間入館者数(12館)		2025 目標	1,680,217人	2025 実績	1,758,839人
指標設定 の考え方	当取組は、市内12図書館及び移動図書館により市民へ図書館サービスを提供することを目的とすることから、利用状況を計る図書館入館者数を指標として設定し、過去2年間の平均値を目標値とした。		2024 実績	1,740,321人	2023 実績	1,620,114人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は1,758,839人であり、目標値を上回る成果となった。これにより、地域の情報拠点として、市民の生涯学習への支援と課題解決に寄与する図書館サービスが提供できたと評価できたため。			
課 題と 解決方針	他機関との連携による新たなイベントの実施等により、図書館利用者の増加を図っていく。					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 電子図書館の運営 (中央図書館)

誰もが情報を入手しやすく、市民の暮らしや仕事、まちづくりに役立つ図書館の実現を図るため、電子図書の貸出・閲覧サービスを実施した。また、市立小中学校の児童生徒に対し、配布されているタブレットからの電子図書の閲覧サービスを実施した。

成 果 指標名	コンテンツ貸出点数			2025 目標	24,000点	2025 実績	23,549点
指標設定 の考え方	当取組は、市民の利便性向上と多様な学習活動を支援することを目的とすることから、その指標として電子コンテンツの貸出点数を設定した。当該事業は2024年3月から開始したため、2024年度の実績を目標値とした。			2024 実績	24,046点	2023 実績	2,897点
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度実績は23,549点であり、概ね目標どおりの成果となった。このことから市民の利便性向上と多様な学習活動の支援につながったと評価できたため。				
課 題 と 解決方針	より多くの利用者に活用してもらうため、利用者ニーズに応じたコンテンツの充実やホームページ、X等による利用周知を強化していく。						

4目 博物館費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
211,752,000		191,963,554		0		19,788,446	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
歴史文化課	1	登呂博物館管理運営費	132,547,283		登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか		

◎ 主要施策の成果

1 登呂博物館管理運営費

(1) 登呂博物館の運営 (歴史文化課)

登呂遺跡にある博物館として、登呂遺跡からの出土品の保管、展示及び弥生時代における登呂ムラの生活を実感できる体験学習の機会を提供するほか、講演会や講座等の教育普及事業を実施した。

① 静岡市立登呂博物館協議会

2025年7月23日、2026年2月18日に開催し、博物館の運営についての提案や実施事業についての意見をいただいた。

② 入館者状況(開館日数 2024年度:303日 2025年度:302日)

	2025年度	2024年度
入館者	157,447人	167,362人
観覧者	36,787人	36,724人

主 要 事 業 の 内 容

③ 博物館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	・登呂遺跡からの出土品(土器・木製品等)約350点の展示 ・登呂遺跡の発掘史の紹介
特別・企画展示	4/26 ～ 6/29 「企画展 しずおかタイムトラベル2025」 7/19 ～ 9/15 「企画展 いせきのZOO」 10/4 ～ 12/7 「企画展 大昔へのまなざし」 1/10 ～ 3/22 「企画展 駿河国分寺展」
体験学習活動	登呂博物館内で田下駄体験、穂摘み体験、脱穀体験
その他事業	教育普及事業(子ども学芸員養成講座、土器づくり等)、ボランティア育成事業

④ 他館との連携事業の実施

スルガフェスの連携として、芹沢銈介美術館と「ナイトミュージアム」を実施した。

静岡科学館る・く・るが主催する「サイエンスピクニック」にイベントブースを出展した。

成 果 指標名	博物館の入館者数		2025 目標	169,000人	2025 実績	157,447人
指標設定 の考え方	登呂遺跡の価値や魅力を発信するとともに観光誘客の機能もあるため、入館者数を成果指標として設定した。		2024 実績	167,362人	2023 実績	165,824人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度の実績は、目標値の93%であり、企画展実施等により登呂遺跡の価値や魅力の発信等に繋がったと評価できることから評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	今後、施設・展示内容のリニューアル及び公開承認施設申請の実施することで、更に目を引く資料展示により、来館者増を目指す。					

5目 美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,316,000	78,475,915	0	2,840,085
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1 芹沢銈介美術館管理運営費	42,746,035	芹沢銈介美術館の管理運営事業

◎ 主要施策の成果

1 芹沢銈介美術館管理運営費

(1) 芹沢銈介美術館の管理運営(文化政策課)

本市出身の重要無形文化財保持者芹沢銈介の芸術を広く紹介する事業の実施や、各種講座・講演会を開催し、芹沢芸術を後世に伝えることに努めた。

① 入場者状況(開館日数 252日)

2025年度	2024年度
34,262人	32,142人

主 要 事 業 の 内 容

② 事業の概要

区 分	内 容
企 画 展 示	4/1～6/15「四季を染める 芹沢銈介の春夏秋冬」 7/1～9/23「絵本と装幀 芹沢銈介の本の仕事」 10/7～12/7「芹沢銈介生誕130年記念展 型染 美しい染物への約束」 1/4～3/15「語り合う布たち 芹沢銈介が集めた世界の染織」
芹沢銈介の家公開	東京の蒲田から移築した芹沢銈介の家の居間の一部を毎週日曜日・祝日に一般公開した(8月は毎週土曜日にも公開)。3月5日(木)、6日(金)には、二階を特別公開するイベント「芹沢さん家お二階拝見」を開催した。
芹沢銈介作品の購入	額絵2点、板絵2点を購入し、収蔵品充実に努めた。
その他イベント	ギャラリートーク、講演会、夜間開館、ワークショップ、クイズラリー、スタンプラリー等を行った。

6目 歴史博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
379,187,000	371,010,825	0	8,176,175
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 歴史博物館管理運営費	370,930,325	歴史博物館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 歴史博物館管理運営費

(1) 歴史博物館管理運営 (歴史文化課)

「歴史文化のまちづくり」の拠点となる歴史博物館の管理運営を行った。歴史資料の調査研究や保管、展示のほか、市民の歴史に対する理解、関心を深め、郷土への愛着を醸成する取組として、講座、体験等の教育普及事業を実施した。

① 入館者状況(開館日数 2024年度:311日 2025年度:308日)

	2025年度	2024年度
入館者	197,118人	189,243人
観覧者	45,014人	49,620人

(2) 博物館事業

区 分	内 容
基 本 展 示	「戦国時代末期の道と石垣の遺構」「静岡の時空」「『首都』駿府と世界」「家康の一生」「家康を育んだ地 駿府」「家康の威光と駿府」「静岡藩と新生静岡」「世界にはばたく静岡」
企 画 展 示	4/26 ～ 6/8 明治維新と静岡 徳川慶喜、家達と旧幕臣たち 7/5 ～ 8/24 十返舎一九と蔦屋重三郎 10/25 ～ 12/7 しずおかの古仏たち 1/24 ～ 3/8 田安德川家史料寄託記念 徳川御三卿 田安德川家
イベント開催	学芸員による「わかりやすい歴史・地域のおはなし」、「学芸員のマニアックトーク」 市民団体、高校、大学との連携・協働事業、子ども講座・親子講座など

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	①入館者数 ②歴史博物館利用者満足度		2025 目標	①160,400人 ②80%	2025 実績	①197,118人 ②96%
指標設定 の考え方	当取組は市民が身近な文化財に親しみ、歴史文化が市民の財産として未来へ継承されるまちづくりの推進を目的とするものであり、歴史博物館の利用拡大を目指すものであることから、入館者数及び施設を利用して満足した市民の割合(満足度)を指標として設定した。		2024 実績	①189,243人 ②91.7%	2023 実績	①284,115人 ②88%
評 価 結 果	S	評 価 理 由	当取組の施設入館者の2025年度実績は①197,118人(目標の122%)②96%(目標の120%)であり、目標を上回る成果となった。これにより、歴史博物館への理解や利用拡大の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	更なる歴史博物館の利用促進や市民の理解拡大に向けては、様々な世代においてより関心を高めることが課題となっている。このことから、指定管理者と連携して、展示や講座の充実、広報の充実、新たな資料の収集と公開、周辺施設や団体との連携などを進めていく。					

7目 自然の家費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
63,157,000		52,141,808		0		11,015,192	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
環境共生課		1	施設維持管理費	30,723,391		南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理経費	

8目 社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
1,000,000		671,188		0		328,812	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課		事業名		決算額		事業概要	
教育総務課		1	社会教育施設整備基金積立金	671,188	2025年度運用益 671,188円の積立		

◎ 主要施策の成果

1 社会教育施設整備基金積立金

(1) 社会教育に関する各種事務の執行 (教育総務課)

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
127,241,378	671,188	0	127,912,566

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

9目 文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,010,000	1,029,502	0	980,498
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金積立金	1,029,502	積立金

◎ 主要施策の成果

1 文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金積立金

文化財及び歴史的まちなみを保存・活用するため、市民・事業者からの寄附を基金に積み立てた。

10目 駿府城跡天守台野外展示施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
506,015,000	131,611,304	370,000,000	4,403,696
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 駿府城跡天守台野外展示施設建設事業費	131,611,304	野外展示の整備

◎ 主要施策の成果

1 駿府城跡天守台野外展示施設建設費

(1) 駿府城跡天守台の野外展示整備 (歴史文化課)

発掘調査成果を踏まえ、徳川家康と豊臣秀吉が関わったと考えられる本物の天守台の迫力を間近に感じることができる日本唯一の遺構を、保存と活用を両立させた野外展示として整備するため、調査や設計を行った。

① 野外展示の実施設計及び便益施設の設計・調査

② 石垣保存処理

③ 駿府城跡天守台野外展示のコンテンツとしての駿府城VR・ARの映像ソフト制作

成 果 指標名	①発掘調査(2025年度計画分) ②石垣保存修繕(2025年度計画分) ③野外展示整備 ④ガイダンス施設建築 ⑤VR・AR制作		2025 目 標	100%	2025 実績	80%
指標設定 の考え方	当取り組みは、歴史文化のまちづくりの推進を目的としたものであり、出土した本物の遺構を野外展示として保存・活用を目指すものであるが、2026年度までを整備期間として実施する取組であることから、各年度の取組(設計・工事等)の進捗率を成果指標として設定した。		2024 実績	80%	2023 実績	100%
評 価 結 果	B	評 価 理 由	取組の効果を高めるために一部の見直しを行うことになり、2025年度に予定していた取組の一部が2026年度にずれ込んだため、2025年度実績は80%と目標を下回る成果となったため、評価結果は「B」とした。			
課 題 と 解決方針	工事の内容が多岐にわたり、調整事項も多いため、それらを適切に調整してスケジュール管理を確実に 行い、期間内に取組を完了することが課題である。施設完成により駿府城跡の魅力を高め、学習や観光 等への活用を進めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

6項 保健体育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,456,960,000	9,661,570,690	219,238,000	576,151,310

1目 保健体育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
231,044,000	229,244,052	0	1,799,948

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育指導等経費	52,141	静岡市スポーツ推進審議会事業

◎ 主要施策の成果

1 体育指導等経費

(1) 静岡市スポーツ推進審議会の運営 (スポーツ振興課)

スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置された静岡市スポーツ推進審議会を3回開催し、スポーツの推進に関する重要事項について審議した。

2目 体育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
291,012,000	264,803,449	0	26,208,551

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 社会体育費	140,837,906	各種市民大会開催経費、静岡マラソン実行委員会負担金 他
	2 学校施設開放費	67,741,893	学校等体育施設利用事業
	3 体育指導助成費	42,891,650	静岡市スポーツ協会事業費補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 社会体育費

(1) 静岡マラソンの開催にかかる負担金の抛出 (スポーツ振興課)

地域経済の活性化及び市民のスポーツ振興やまちづくりの推進を図るため、大会開催に伴う関係機関との調整及び実行委員会に負担金を交付した。

成 果 指標名	①フルマラソンの県外・海外ランナー参加者の割合 ②ファンランの市内参加者数の割合	2025 目標	①55.0% (6,600人) ②70.0% (840人)	2025 実績	①61.1% (8,232人) ②92.7% (1,254人)
指標設定 の考え方	交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化及び市民のスポーツ振興や健康増進を図ることを目的としていることから、①県外・海外ランナー参加者数、及び②ファンランの市内出走者数を目標値とした。	2024 実績	①58.4% (7,520人) ②73.8% (1,004人)	2023 実績	①59.0% (7,086人) ②71.4% (957人)

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対する実績値の達成率は、①125%、②132%であり、目標を上回る成果となった。 また、第5次総合計画実施計画の施策目標を広義に捉え、市民がスポーツに親しむ機会の創出および交流人口の拡大に一定の寄与(中程度)が認められるため。
課 題 と 解決方針	市外から多くの参加者を集め、交流人口の拡大や地域経済の活性化及び市民のスポーツ振興や健康増進に寄与している。一方で、施策KPIは市民スポーツ実施率であるため、地域経済活性化に関する事業効果との関連性が十分に整理されておらず、事業全体の成果を適切に評価しにくい。 事業目的及び実態を踏まえ、成果指標又は施策との紐付けについて見直しを検討する。		

(2) 全国大会の誘致と体験教室の開催 (スポーツ振興課)

パラバドミントンを通じた共生社会への理解促進及び誰もが楽しむことができるスポーツの推進を図るため、パラバドミントン全国大会等の開催に合わせ、小学生を対象としたパラバドミントン選手による体験会を実施した。

成 果 指標名	①パラバドスクールキャラバンに参加した児童アンケートにおいて「障がいに対する理解・わかったことがありますか」に対し、理解したと回答する割合 ②全国大会等の開催回数		2025 目 標	①80% ②2回	2025 実 績	①96% ②2回
指標設定 の考え方	①共生社会への理解促進及び誰もが楽しむことができるスポーツの推進をしていくため、アンケートの結果を目標値とした。 ②パラスポーツの普及に向け、市民がパラスポーツに触れる機会の創出を図るため、全国大会等の開催回数を目標値とした。		2024 実 績	①80% ②2回	2023 実 績	①80% ②1回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対する実績値の達成率は、①120%、②100%であり、目標を上回る成果となった。 また、第5次総合計画実施計画の施策目標を広義に捉え、スポーツ大会の受入による交流人口の拡大および地域経済の活性化に一定の寄与(中程度)が認められるため。			
課 題 と 解決方針	事業効果は確認できるものの、施策KPIとの直接的な関連性が低く、事業成果を客観的に評価しにくい。 2025年度については、「パラバドスクールキャラバン」の取組内容として「Japanパラバドミントン国際大会」の見学を組み込み、より児童の関心を高めることができたが、次年度以降、児童の共生社会への理解度を高い水準を保つために取り組み内容を工夫する必要がある。					

(3) 運動・スポーツ習慣化の促進 (スポーツ振興課)

2021年度に実施したスポーツに関する市民意識調査において、他世代に比較して運動・スポーツ実施率(週1日以上)が低かった働く世代(20～50代)に対し、スポーツ庁補助事業を活用して、習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を実施した。

成 果 指標名	①チームによる企業訪問(運動教室)の参加者数(延べ人数) ②チームによる企業訪問(運動教室)の継続参加率		2025 目標	①延べ480人 ②80%	2025 実績	①延べ1,070人 ②72%
指標設定 の考え方	働く世代における運動不足や健康課題の改善を目的とし、働く世代の運動・スポーツの習慣化促進を目指すものであることから運動教室の参加者数及び継続参加率を指標として設定した。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	S	評 価 理 由	①は目標値480人に対して、実績値1070人(達成度223%)(S)、②は目標値80%に対して、実績値72%(達成度90%)(A)であった。この取組による働く世代の運動習慣の促進及び意識改善の推進に大きく寄与していることから、評価結果は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	一部の企業でモデル事業として実施した内容を、各企業が継続すること、市内の企業に水平展開することが課題である。企業内で継続的に実施できる仕組みや企業間で成果を共有し刺激しあうような仕組み(企業対抗形式等)、実施企業の実績や取組を市HPで紹介するなど、普及策を検討していく必要がある。					

主 要 事 業 の 内 容

(4) 各種スポーツ競技の市民大会等の開催 (スポーツ振興課)

各種市民大会を開催し、「静岡型スポーツ・イン・ライフ」の推進及び競技力の向上を図った。

(5) 全国障害者スポーツ大会選手派遣・選考の実施 (スポーツ振興課)

全国障害者スポーツ大会にむけて静岡市選手団を編成・派遣し、障がいのある方がスポーツの楽しさを体験することで、障がいのある方の社会参加の促進を図った。

成 果 指標名	県大会(わかふじスポーツ大会)出場者数		2025 目標	305人	2025 実績	300人
指標設定 の考え方	全国障害者スポーツ大会の選考会を兼ねている、わかふじスポーツ大会(静岡県障害者スポーツ大会)の直近3年(2022～2024)の参加者平均値を目標値として設定した。		2024 実績	333人	2023 実績	299人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値305人に対して、実績値300人(達成度98.3%)であり、目標値を下回っているものの、障がいのある方の社会参加の機会創出につながったため、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	申し込み方法が紙またはFAXであることから、委託先の静岡県障害者スポーツ協会と連携し、電子申請ができるようにし、出場者数の増加に繋げる。					

2 学校施設開放費

(1) 学校等体育施設の管理運営 (スポーツ振興課)

市立学校等体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。

また、利用者が円滑に施設を利用することができるよう、利用に係る事務を行う各学校等施設協議会に対して、交付金を交付した。

区 分	小学校	中学校	小中学校	高等学校	特別支援センター	学校計
学校等施設数	81	39	4	1	1	126
うち照明設置数	76	40	4	0	1	121
協議会数(※)	81	39	4	1	1	126

※協議会:各校・施設において利用にかかる事務を執り行う機能を有する。

3 体育指導助成費

(1) 市スポーツ協会補助金の交付 (スポーツ振興課)

スポーツの普及・振興を図り、市民の健康づくり・体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活に寄与するための事業を実施する公益財団法人静岡市スポーツ協会に対して、補助金を交付した。

区 分	金 額 (円)	備 考
市スポーツ協会補助金	16,512,000	事業費の助成

成 果 指標名	①スポーツ協会ウォーキングの参加者数 ②スポーツ講演会の参加者数 ③選手の強化や各競技の普及に取り組む競技団体数	2025 目標	①74人 ②181人 ③24団体	2025 実績	①114人 ②146人 ③24団体
指標設定 の考え方	市内におけるスポーツの普及・振興を図ることを目的とし、市スポーツ協会が行う事業への市民の積極的な参加及びスポーツ振興を行う団体の育成・強化を目指すものであることから、参加者数及び強化・普及に取り組む競技団体数を指標として設定した。	2024 実績	①110人 ②417人 ③25団体	2023 実績	①113人 ②300人 ③24団体

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	①スポーツ協会ウォーキングの参加者は114人で、達成度154%(S) ②スポーツ講演会の参加者は146人で、達成度80.6%(B) ③スポーツ振興に関する事業への補助は24団体で達成度100%(A) ①、③は目標値を達成、②は目標値を達成できなかったが、結果として市民へのスポーツの普及機会を創出できたため、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解 決 方 針	2026年度からスポーツ協会ウォーキングに係る補助対象経費を減額したため、今後参加者数が減少することが懸念される。2026年度の実績を元に2027年度の事業全体の実施方法の見直しを行う。		

(2) 草サッカー大会実行委員会補助金の交付 (スポーツ振興課)

草サッカー大会の開催を通して、青少年の健全育成、参加チームと地域等との交流、効果的なシティプロモーションを展開することで、交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、関係機関との調整及び実行委員会に補助金を交付した。

区 分	金 額 (円)	備 考
全国少年少女草サッカー大会開催事業	9,000,000	事業費の助成

成 果 指標名	市外からの参加者の割合		2025 目標	80.0%	2025 実績	78.4%
指標設定 の考え方	本取組は、5次総実施計画における「交流人口の拡大」および「地域経済の活性化」に資する事業である。そのため、単なる参加者数ではなく、市外からの誘客状況を把握するため、「市外参加者割合」を指標として設定した。		2024 実績	80.0%	2023 実績	83.6%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対する実績値の達成率は、98%であり、概ね目標どりの水準を確保した。 また、第5次総合計画実施計画の施策目標を広義に捉えると、交流人口の拡大および地域経済の活性化に一定の寄与(中程度)が認められるため。			
課 題 と 解決方針	事業効果は確認できるものの、施策KPIとの直接的な関連性が低く、事業成果を客観的に評価しにくい。 また、市外参加者割合は高い水準にある一方で、大会の魅力向上、リピーター確保の観点ではさらなる充実の余地がある。 ユニバーサルスポーツの聖地化を見据え、誰もが参加しやすい大会づくりと交流機会の充実を図ること、大会の質の向上と交流人口の拡大を推進する。					

3目 体育施設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
483,309,000		415,835,884	24,200,000	43,273,116
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
スポーツ振興課	1	スポーツ施設維持管理経費	350,348,150	スポーツ施設の維持管理事業
	2	野外活動施設維持管理経費	48,844,615	キャンプ場、ハイキングコース等の維持管理事業
	3	スポーツ施設予約システム管理経費	16,643,119	スポーツ施設予約システム管理事業

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設維持管理経費

(1) 城北運動場(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

城北運動場内各施設の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

三幸(株)を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
城北運動場(全体)	45,956 人	44,524 人

(利用人数内訳)

テニス場	36,699 人	34,660 人
相撲場	1,080 人	1,485 人
運動広場	3,302 人	3,177 人
クラブハウス(多目的室)	4,875 人	5,202 人

(2) 清水長崎新田スポーツ広場(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

三幸(株)を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)	67,968 人	73,350 人

(3) 有度山総合公園運動施設(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

有度山総合公園運動施設内各施設の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

三幸(株)を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
有度山総合公園運動施設(全体)	46,397 人	48,047 人

(利用人数内訳)

テニスコート	41,825 人	42,779 人
ターゲットバードゴルフ場	1,671 人	1,946 人
グラウンドゴルフ場	2,435 人	2,829 人
クラブハウス(多目的室)	466 人	493 人

主 要 事 業 の 内 容

(4) 駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションの維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

スポーツ・まちづくり共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション	17,326 人	24,873 人

(5) 清水蛇塚スポーツグラウンド(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

清水蛇塚スポーツグラウンドの維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
清水蛇塚スポーツグラウンド	26,889 人	28,512 人

(6) 河川敷におけるスポーツ利用の促進 (スポーツ振興課)

安倍川・藁科川・富士川河川敷・由比川にあるスポーツ広場の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

利用状況等

	2025年度	2024年度
安倍川河川敷スポーツ広場	247,009 人	256,650 人
富士川河川敷スポーツ広場	249,050 人	204,017 人
由比川河川敷スポーツ広場	31,463 人	22,225 人

(7) スポーツ広場の管理運営 (スポーツ振興課)

清水区・駿河区にあるスポーツ広場の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

利用状況等

	2025年度	2024年度
草薙スポーツ広場	21,086 人	18,424 人
宍原スポーツ広場	9,037 人	10,921 人
桜が丘公園スポーツ広場	34,017 人	25,949 人
恩田原スポーツ広場	18,809 人	18,651 人
清水三保貝島スポーツ広場	32,307 人	41,396 人

主 要 事 業 の 内 容

成 果 指標名	利用者数		2025 目標	116,000人	2025 実績	115,256人
指標設定 の考え方	当取組はスポーツの振興を目的するものであり、市民に対するスポーツ実施率の向上を目指すものであることから、施設の利用者数を指標として設定した。		2024 実績	115,341人	2023 実績	115,539人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対する実績値の達成率は、97％であり、概ね目標どおりの水準を確保した。結果として市民がスポーツする場として貢献したことから、評価結果は「A」とした。			
課 題と 解決方針	スポーツ広場の管理は、行政のみならず利用者による日常的な管理が不可欠であるため、地元管理者等と連携して施設の維持管理を行っていく。					

(8) 屋外テニス広場の管理運営 (スポーツ振興課)

中島人工芝多目的スポーツグラウンド及び中島テニス広場の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

利用状況等

	2025年度	2024年度
施設全体	67,128 人	44,245 人

(利用人数内訳)

人工芝多目的スポーツグラウンド	25,658 人	20,737 人
テニス広場	41,470 人	23,508 人

(9) スポーツ施設長寿命化等に向けた改修の実施 (スポーツ振興課)

施設の長寿命化を図るため、静岡市スポーツ施設配置適正化方針による個別施設計画に基づく改修を行う事業であり、2025年度は中規模の実施及び大規模改修の設計を行うとともに、長寿命化に資する計画的な修繕を実施した。

成 果 指標名	長寿命化に伴う工事・設計の実施		2025 目標	実施4件	2025 実績	実施4件
指標設定 の考え方	市民に安全に安心して施設利用をしてもらうために、計画的な改修の実施を指標に設定した。		2024 実績	実施1件	2023 実績	実施なし
評 価 結 果	B	評 価 理 由	目標値4件(中規模改修3件、2026年度の改修工事に向けた設計業務1件)に対して実績値は4件であったものの、2件の中規模改修について施工内容の見直しと入札不調により、2025年度中の工事完了ができなかったため、評価結果は「B」とした。			
課 題と 解決方針	2件の工事については、年度内に工事を完了することができず、利用環境の改善に遅延が生じた。入札不調を想定した早期発注や事業スケジュールの前倒しなど、関係部局との協議・調整を行うことで計画どおりに事業を執行する。					

(10) 清水庵原球場(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

清水庵原球場の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
清水庵原球場	173,476 人	185,201 人

主 要 事 業 の 内 容

2 野外活動施設維持管理経費

(1) 野外活動施設の管理運営 (スポーツ振興課)

キャンプ場2箇所の維持管理を行い、安全に野外活動ができる環境を市民に提供した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
梅ヶ島キャンプ場	2,997 人	4,143 人
玉川キャンプセンター	841 人	900 人

3 スポーツ施設予約システム管理経費

(1) スポーツ施設予約システムの管理 (スポーツ振興課)

2024年度にシステムの更新を行い、あおいカード及び利用許可書の電子化、施設使用料のオンライン決済を導入した。2025年度オンライン決済の件数は9,439件であった。

成 果 指標名	直営施設のオンライン支払割合		2025 目標	50.0%	2025 実績	64.0%
指標設定 の考え方	当取組はスポーツの振興を目的するものであり、市民が窓口に来なくとも予約支払をオンラインで完了できる利便性を重視しているため、直営施設のオンライン支払の割合を指標として設定した。		2024 実績	20.0%	2023 実績	-
評 価 結 果	S	評 価 理 由	目標値に対する実績値の達成率は128%であり、期待以上の成果を上げられた。結果として市民が支払い窓口に行かなくてもよい利便性をに貢献したことから、評価結果は「S」とした。			
課 題 と 解決方針	課題としてオンライン決済方法が限定的であり、決済方法を増やすために協議中。					

4目 体育館費

単位:円

予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
816,889,000			717,824,294			68,083,000			30,981,706		
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）											
事業所管課		事業名				決算額			事業概要		
スポーツ振興課		1 体育館管理運営費				717,824,294			体育館管理運営事業		

◎ 主要施策の成果

1 体育館管理運営費

(1) 中央体育館(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

中央体育館の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。

(公財)静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況等

	2025年度	2024年度
中央体育館(全体)	206,573 人	214,056 人

(利用人数内訳)

アリーナ等	149,982 人	159,651 人
屋内プール	56,591 人	54,405 人

(2) 南部体育館(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

南部体育館の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。

(公財) 静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
南部体育館	113,245 人	110,843 人

(3) 長田体育館(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

長田体育館の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。

(公財) 静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
長田体育館	94,772 人	92,441 人

(4) 東部体育館(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

東部体育館の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。

(公財) 静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
東部体育館	93,109 人	98,329 人

(5) 北部体育館(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

北部体育館の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。

(公財) 静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
北部体育館	132,792 人	126,542 人

主 要 事 業 の 内 容

(6) 蒲原体育館の管理運営の実施 (スポーツ振興課)

蒲原体育館の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。

(公財)静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
蒲原体育館	17,547 人	17,054 人

(7) 市直営体育館及びプールの管理運営 (スポーツ振興課)

由比体育館の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。

市が直営で管理運営を実施した。

廃止した由比寺尾プール跡地を適切に管理し、地域住民が安全・安心に暮らせる環境を維持するため、不要建築物の解体撤去、クラックの補修を実施した。跡地について地元と協議した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
由比体育館	22,440 人	23,596 人
由比プール	1,845 人	2,042 人
蒲原プール	3,392 人	3,255 人
由比入山プール	1,294 人	1,112 人

成 果 指標名	①市直営体育館利用人数 ②市直営プール利用人数		2025 目標	①23,018 ②6,470	2025 実績	①22,440 ②6,531
指標設定 の考え方	当取組はスポーツの振興を目的するものであり、市民に対するスポーツ実施率の向上を目指すものであることから、①市直営体育館利用者数及び②市直営プール利用者数を指標として設定した。		2024 実績	①23,596 ②6,409	2023 実績	①19,438 ②5,302
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値に対する実績値の達成率は、99%であり、概ね目標どおりの水準を確保した。結果として市民がスポーツする場として貢献したことから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	施設の整備から数十年が経過し、躯体及び施設の老朽化がみられるため、2026年度中にスポーツ施設の配置適正化方針を策定し、施設ごと必要に応じた長寿命化等を進めていく。					

(8) 清見潟公園スポーツセンター(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

清水清見潟公園各施設の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。

(公財)静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況等

	2025年度	2024年度
清水清見潟公園(全体)	75,550 人	71,716 人

(利用人数内訳)

体育館	32,267 人	31,866 人
室内プール	22,968 人	18,219 人
トレーニング室	17,097 人	17,954 人
多目的室	3,218 人	3,677 人

5目 総合運動場費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,455,712,000		1,363,186,653	25,300,000	67,225,347
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
スポーツ振興課	1	総合運動場管理経費	1,145,915,568	西ヶ谷及び清水総合運動場、清水日本平運動公園球技場管理
	2	清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費	212,431,085	清水ナショナルトレーニングセンター事業

◎ 主要施策の成果

1 総合運動場管理費

(1) 西ヶ谷総合運動場(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

西ヶ谷総合運動場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。

(公財)静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

新たにローラースポーツパークを建設し、2025年9月から供用を開始した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
西ヶ谷総合運動場(全体)	160,999 人	169,303 人

(利用人数内訳)

陸上競技場	15,590 人	33,064 人
屋内プール	77,036 人	68,313 人
野球場	17,350 人	18,411 人
グラウンドゴルフ場	2,069 人	3,115 人
ターゲットパドゴルフ場	2,200 人	2,719 人
テニスコート	41,443 人	43,681 人
ローラースポーツパーク	5,311 人	0 人

主 要 事 業 の 内 容

(2) 清水総合運動場(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

清水総合運動場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。

(公財)静岡市スポーツ協会を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
清水総合運動場(全体)	116,105 人	142,798 人

(利用人数内訳)

陸上競技場	12,272 人	41,008 人
体育館(多目的広場等含む)	70,090 人	67,383 人
水泳場	11,872 人	12,841 人
アーチェリー場	1,159 人	1,294 人
弓道場	5,847 人	5,003 人
武道場	14,865 人	15,269 人

(3) 清水日本平運動公園球技場・庭球場(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

清水日本平運動公園球技場及び庭球場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。

静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	2025年度	2024年度
清水日本平運動公園(全体)	388,282 人	392,233 人

(利用人数内訳)

球技場	359,850 人	364,683 人
庭球場	28,432 人	27,550 人

2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費

(1) 清水ナショナルトレーニングセンター(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営を実施し、トップアスリートからアマチュアまでのトレーニングや市民の健康維持増進など幅広い利用に応えた。

静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況等

	2025年度	2024年度
清水ナショナルトレーニングセンター(全体)	200,236 人	204,767 人

(利用人数内訳)

宿泊室	5,960 人	5,975 人
芝生グラウンド	21,010 人	21,417 人
人工芝コート	19,054 人	24,841 人
体育館	22,645 人	21,368 人
会議室	12,336 人	14,583 人
トレーニングジム	50,516 人	48,743 人
フィットネスルーム	23,847 人	22,223 人
クアプール	42,745 人	43,128 人
ウェイトリフティング場	2,123 人	2,489 人

6目 ホームタウン推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,941,000	38,879,743	0	123,061,257
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 ホームタウン推進事業費	11,112,467	ホームタウンチーム活用推進事業 他
	2 ホームタウン推進助成費	27,767,276	プロスポーツチーム等連携プロジェクト、大学野球オータムフレッシュリーグ開催支援事業 他

◎ 主要施策の成果

1 ホームタウン推進事業

(1) ホームタウンチームの活用推進 (スポーツ振興課)

スポーツ振興を始め、子どもたちの健全育成を促進するとともに、地域課題の解決やチームの応援気運を醸成するため、ホームタウンチームの発信力・求心力を活用し、スポーツによるまちづくりに取り組んだ。

成 果 指標名	ホームタウンチームとの連携事業数		2025 目標	66件	2025 実績	68件
指標設定 の考え方	ホームタウンチームが持つ発信力や集客力を活用し、地域課題の解決を図るためには、教育や環境など多様な分野での連携事業を継続的に行うことが必要である。そのため、ホームタウンチームと行政が連携して実施する事業の件数を成果指標として設定した。		2024 実績	65件	2023 実績	59件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	ホームタウンチームとの連携事業数の目標値は66件に対して実績値は68件であり、その結果、スポーツの力を活用し地域の課題解決につながれたことから評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	連携事業数は目標値を達成しているが、今後、5次総に掲げるスポーツの成長産業化を進めるためには、地域の企業や団体を含む多様な主体との連携につなげていく必要がある。今後は、チームと地域課題を共有し、地域貢献活動に関心のある企業や団体とチームをつないで、企業・チーム・静岡市がそれぞれの強みを活かし、協働して課題解決に取り組む。					

主 要 事 業 の 内 容

2 ホームタウン推進助成費

(1) プロスポーツチーム等連携事業補助金の交付 (スポーツ振興課)

本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等を応援する市民の割合を向上させるため、企業版ふるさと納税を活用し、本市と連携してスポーツを活かしたまちづくり・ひとづくりに資する事業を実施するプロスポーツチーム等に補助金を交付し取組を支援した。

成 果 指標名	ホームタウンチームを応援している市民の割合			2025 目標	74%	2025 実績	65%
指標設定 の考え方	ホームタウンチームが持つ一体感や共感を創出する力は、各チームがより多くの市民に認知され応援されていることで、より大きな力となる。そのため、市民を対象としたアンケートで「ホームタウンチームを応援している人の割合」を成果指標として設定した。			2024 実績	72%	2023 実績	72%
評 価 結 果	B	評 価 理 由	ホームタウンチームを応援している市民の割合64.5.%は、達成度87.5%と目標値を下回ったが、各チームへの理解と愛着を深める活動につながったため、評価結果は「B」とした。				
課 題 と 解決方針	チームごと市民が応援している割合に差があることから、チームへの理解と愛着を深め、市民の応援機運の醸成につなげることが必要であるため、各チームが実施するまちづくりに資する事業を市HPに掲載する等し、周知していく。						

(2) プロスポーツチーム等環境整備事業費補助金の交付 (スポーツ振興課)

本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等を応援する市民の割合を向上させるため、企業版ふるさと納税を活用し、プロスポーツチーム等が行う活動の開始及び本格化に向けた環境整備に資する事業に補助金を交付し取組を支援した。

成 果 指標名	ホームタウンチームを応援している市民の割合			2025 目標	74%	2025 実績	65%
指標設定 の考え方	ホームタウンチームが持つ一体感や共感を創出する力は、各チームがより多くの市民に認知され応援されていることで、より大きな力となる。そのため、市民を対象としたアンケートで「ホームタウンチームを応援している人の割合」を成果指標として設定した。			2024 実績	72%	2023 実績	72%
評 価 結 果	B	評 価 理 由	ホームタウンチームを応援している市民の割合64.5.%は、達成度87.5%と目標値を下回ったが、各チームへの理解と愛着を深める活動につながったため、評価結果は「B」とした。				
課 題 と 解決方針	チームごと市民が応援している割合に差があり、特に活動開始間もないチームは割合が低い傾向にあることから、まずはより多くの市民にチームの存在と活動を知ってもらう必要があるため、各チームの情報を発信していく。						

7目 学校保健費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
272,931,000		251,811,721	11,595,000	9,524,279
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
児童生徒支援課	1	保健衛生費	248,858,222	児童生徒の検診に係る経費など
	2	通学路整備費	2,953,499	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 保健衛生費

(1) 児童生徒の健康の管理（児童生徒支援課）

健康診断事業については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、各種検診を実施し、学校保健の円滑な管理・運営を図った。

名 称		事業の概要		名 称		事業の概要	
心 臓 検 診	一次検診	13,369		せき柱側わん症検査	姿勢検診	2,022	
	二次検診	450		就学時健康診断		4,294	
腎 臓 検 診	一次検診	41,758		学 校 医 等 の 委 嘱	内科	141	
	精密検診	169			眼科	126	
	検診管理	208			耳鼻咽喉科	126	
結 核 検 診	X線(直接)	65			歯科	134	
					薬剤師	126	

8目 学校給食費

単位:円

予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
6,416,572,000		6,143,963,275		66,300,000		206,308,725	
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）							
事業所管課	事業名		決算額		事業概要		
学校給食課	1	学校給食管理費	3,486,361,126		学校給食の実施に係る経費		
	2	東部学校給食センター費	41,572,568		東部学校給食センターの運営に係る経費		
	3	門屋学校給食センター費	548,560,036		門屋学校給食センターの運営に係る経費		
	4	丸子学校給食センター費	362,378,864		丸子学校給食センターの運営に係る経費		
	5	中吉田学校給食センター費	372,596,202		中吉田学校給食センターの運営に係る経費		
	6	小規模学校給食センター費	134,510,980		小規模センターの運営に係る経費		
	7	単独調理場学校給食管理費	8,483,299		単独調理場の運営に係る経費		
	8	西島学校給食センター費	375,463,163		西島学校給食センターの運営に係る経費		

◎ 主要施策の成果

1 学校給食管理費

(1) 学校給食費の徴収・管理（学校給食課）

学校給食の提供に要する食材費を学校給食費として市立小中学校の児童生徒の保護者等から徴収し、給食の安定供給を図った。

成 果 指標名	学校給食費の徴収率	2025 目標	99%	2025 実績	98.3%
指標設定 の考え方	当取組は給食の安定供給を目的とするものであり、安定供給に必要な学校給食費の徴収率を指標として設定した。	2024 実績	-	2023 実績	-

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	学校給食費の徴収率99%の目標値に対して2025年度実績は98.3%であり、目標どおりの成果となり、当取組の目的である給食の安定供給を達成できたため。
課 題と 解決方針	2026年度から小学校給食費を無償化するため、無償化に当たって活用する文部科学省及び県の給食費負担軽減交付金の交付要綱に基づき適切に対応していく。		

(2) 北部(門屋)学校給食センターの整備(PFI施設整備) (学校給食課)

学校給食の提供に要する北部(門屋)学校給食センターの整備(PFI施設整備)を実施し、給食の安定供給を図った。

成 果 指標名	門屋給食センター配食校への給食提供率		2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は給食の安定供給を目的とするものであり、給食提供率を指標として設定した。		2024 実績	100%	2023 実績	100%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	門屋学校給食センター配食校への給食提供率100%の目標値に対して2025年度実績は100%であり、目標どおりの成果となり、当取組の目的である給食の安定供給を達成できたため。			
課 題と 解決方針	今後も適切に管理運営を行い、給食の安定供給を図っていく。					

(3) 蒲原地区調理場の整備 (学校給食課)

学校給食の提供に要する蒲原地区調理場を整備することにより、給食の安定供給を図った。

成 果 指標名	必要な修繕の実施率			2025 目標	100%	2025 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は給食の安定供給を目的とするものであり、安定供給に必要な修繕の実施率を指標として設定した。			2024 実績	100%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	必要な修繕の実施率100%の目標に対して2025年度実績は実施率100% (22件/22件) であり、目標どおりの成果となり、当取組の目的である給食の安定供給を達成できたため。				
課 題と 解決方針	今後も給食の安定供給を行うには、引き続き適切な修繕が必要となるため、計画的に修繕を行っていく。						

(4) 有機・規格外農産物の学校給食への活用の実施 (学校給食課)

学校給食で有機(規格外)農産物を提供し、子どもたちや保護者に、持続可能な食料と農業について考える食育を推進した。

成 果 指標名	①有機農産物の提供品目(生鮮野菜) ②有機農産物の使用量(生鮮野菜) ③有機農産物に関する食育を実施した学校数	2025 目標	①5品目 ②3000kg ③50校	2025 実績	①6品目 ②4770kg ③52校
指標設定 の考え方	有機(規格外)農産物の給食提供の実施と食育の推進を目的とするため、提供できた有機農産物の品目や使用量及び食育の実施校数を指標とした。	2024 実績	①2品目 ②1459kg ③ -	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	昨年度に比べ、有機農産物の提供品目や使用量が増え、有機農産物に関する食育を実施した学校数も目標値を超えたため。		

主 要 事 業 の 内 容

課題と
解決方針

学校給食への導入体制はできたが、有機農産物の安定的な供給や高価格であることは課題であるため、農業政策課と連携して進めていく。また、食育は実施されつつあるが、児童生徒への浸透率は低い
ため、献立表、HP、クロムブック等を利用し、有機農産物を取り入れた給食について情報を発信する。

9目 スポーツ振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,100,000	54,070,824	0	29,176
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ振興基金積立金	54,070,824	寄附金、2025年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ振興基金積立金

(1) スポーツ振興基金積立 (スポーツ振興課)

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金及び静岡市スポーツ振興基金の運用益金を同基金へ積立てた。

また、静岡市スポーツ振興基金条例第6条の規定に基づき、祭りやイベントによる賑わいあふれるまちづくり

事業に要する経費の財源に充てるため、基金の一部を取り崩した。

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
116,835,317	54,070,824	7,372,000	163,534,141

※2026年5月末

10目 スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000	44,968	0	5,032
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設建設基金積立金	44,968	2025年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設建設基金積立金

(1) スポーツ施設建設基金積立 (スポーツ振興課)

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
8,524,804	44,968	0	8,569,772

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

11目 ローラースポーツパーク建設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
166,000,000		143,645,000	0	22,355,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
スポーツ振興課	1	ローラースポーツパーク建設事業費	143,645,000	ローラースポーツパーク整備事業

◎ 主要施策の成果

1 ローラースポーツパーク建設事業

(1) 西ケ谷総合運動場(指定管理施設)の管理運営 (スポーツ振興課)

「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」の閉鎖に伴い、ローラースポーツを楽しむ機能を引き継ぐため、西ケ谷総合運動場敷地内にローラースポーツパークを整備した。

12目 屋内運動場建設費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,400,000		27,348,200	0	32,051,800
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
スポーツ振興課	1	屋内運動場建設事業費	27,348,200	清水庵原球場における屋内運動場の整備

◎ 主要施策の成果

1 屋内運動場建設事業費

(1) 清水庵原球場における屋内運動場の整備(ユニバーサルスポーツ聖地化推進事業) (スポーツ振興課)

ユニバーサルスポーツ聖地化推進事業の一環として、障がいの有無に関わらず誰もが利用可能な屋内運動場を整備するため、屋内運動場の設計業務を実施した。

成 果 指標名	設計業務の完了		2025 目標	完了	2025 実績	完了
指標設定 の考え方	2026年度に整備を行い、2027年4月からの供用開始に向けて、計画的に事業を進める必要があることから、設計業務を完了させることを指標に設定した。		2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標に対して、当初の計画どおりの期間で、屋内運動場等の整備に向けた設計業務を完了し、翌年度の整備へとつなげることができたため、評価結果を「A」とした。			
課 題 と 解決方針	建築資材の高騰等により、工事金額の精査が必要な状況であるため、関係部局との協議調整のもと、工事内容等の精査をしたうえで工事発注手続きを行い、2026年度中の整備完了を行う。					

主 要 事 業 の 内 容

13目 グラウンドゴルフ場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,000,000	10,912,627	23,760,000	13,327,373
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 グラウンドゴルフ場建設事業費	10,912,627	移設先の地質調査、測量及び設計を実施

◎ 主要施策の成果

1 グラウンドゴルフ場建設事業

(1) 三保グラウンドゴルフ場の整備 (スポーツ振興課)

移設先の地質調査、測量及び設計を実施した。

成 果 指標名	(仮称)三保グラウンドゴルフ場工事の進捗率			2025 目標	設計完了	2025 実績	未完了
指標設定 の考え方	当取組は三保真崎グラウンドゴルフ場を津波浸水区域から移すことを目的とし、移転先である(仮称)三保グラウンドゴルフ場の移転を目指すものであるが、複数年で実施する事業であることから、(仮称)三保グラウンドゴルフ場工事の進捗率を指標として設定した。			2024 実績	—	2023 実績	—
評 価 結 果	B	評 価 理 由	2025年度中に設計業務を完了させる予定であったものの、文化庁等との協議に不測の日時を要し、設計完了に至らなかった。2026年度当初中には、設計案が出来上がる予定であることから、評価結果は「B」とした。				
課 題 と 解決方針	名勝地であることから、通常のスポーツ広場等の整備よりも調整に時間を要してしまう。文化庁をはじめとした関係者と早期に協議を終了させ、2026年度に工事着工を行う。						

11 款 災 害 復 旧 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 衛生施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,300,000	34,046,382	0	5,253,618

1目 斎場災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,000,000	30,746,382	0	5,253,618

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 単独災害復旧事業費	30,746,382	単独災害復旧事業費(政策)

◎ 主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

(1) 清水斎場の災害復旧に関する取組 (戸籍管理課)

令和4年台風15号及び令和5年台風2号により崩落した清水斎場北東法面の復旧工事に係る業務を実施した。

2目 墓地災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,300,000	3,300,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 単独災害復旧事業費	3,300,000	単独災害復旧事業費(政策)

◎ 主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

(1) 愛宕霊園の災害復旧に関する取組 (戸籍管理課)

令和7年台風15号により崩落した愛宕霊園法面の復旧工事に係る業務を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

2項 農林水産施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,215,512,125	962,152,459	368,081,300	885,278,366

1目 農業用施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
805,174,100	264,381,450	0	540,792,650

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	248,351,200	農業用施設に係る災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	16,030,250	農業用施設に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

(1) 災害修繕及び復旧工事関連事業 (農地整備課)

次のとおり復旧工事を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

予算科目	件数	内容	決算額
工事請負費	4件	農道細木1号線(無名橋)外3件	248,351,200円

2 単独災害復旧事業費

(1) 災害修繕及び復旧工事関連事業 (農地整備課)

次のとおり復旧修繕及び復旧工事を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

予算科目	件数	内容	決算額
需用費	12件	新田農道施設修繕外11件	5,388,900円
工事請負費	(3件)	農道貝伏宝ノ窪線外2件	9,891,200円

※工事請負費のカッコ書きは、公共災害復旧事業費の工事請負費の件数に含む。

主 要 事 業 の 内 容

2目 農地災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,000,000	112,110,000	17,890,000	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	112,110,000	農地に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

(1) 農地災害復旧事業 (農地整備課)

次のとおり復旧工事を実施し、被災した農地の機能回復を図った。

予算科目	件数	内容	決算額
工事請負費	1件	郷島地内わさび田	112,110,000円

3目 林道災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,126,033,925	549,324,009	350,191,300	226,518,616
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1 公共災害復旧事業費	133,221,900	林道災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	416,102,109	林道災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業費

(1) 災害復旧事業 (森林経営管理課)

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した林道の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決 算 額
1 公共災害復旧事業費	5 件	大雨に伴う林道復旧工事	133,221,900 円
2 単独災害復旧事業費	122 件	林道施設復旧工事、崩土除去等	416,102,109 円
計	127 件		549,324,009 円

主 要 事 業 の 内 容

4目 治山災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,304,100	36,337,000	0	7,967,100
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1 単独災害復旧事業費	3,535,400	治山災害復旧事業費
	2 公共災害復旧事業費	32,801,600	治山災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業費

(1) 災害復旧事業 (森林経営管理課)

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した施設等の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決 算 額
1 単独災害復旧事業費	4 件	崩土除去、治山施設修繕等	3,535,400 円
2 公共災害復旧事業費	1 件	大雨に伴う治山施設復旧工事	32,801,600 円
計	5 件		36,337,000 円

5目 漁港災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000,000	0	0	100,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産振興課	1 公共災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

(1) 災害復旧事業に関する事務の実施 (水産振興課)

2025年度は、大規模災害の発生なし。

2 単独災害復旧事業費

(1) 災害復旧事業に関する事務の実施 (水産振興課)

2025年度は、大規模災害の発生なし。

主 要 事 業 の 内 容

6目 山間地振興施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 単独災害復旧事業費	0	単独災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 単独災害復旧事業

(1) 単独災害復旧事業 (中山間地振興課)

2025年度は大規模災害の発生なし。

主 要 事 業 の 内 容

3項 商工施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

1目 観光施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光国際課	1 単独災害復旧事業費	0	観光施設に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

(1) 災害復旧への対応 (観光国際課)

2025年度は、大規模災害の発生なし。

成 果 指標名	迅速な復旧修繕の実施			2025 目標	実績なし	2025 実績	実績なし
指標設定 の考え方	当取組は、観光施設が自然災害等により被災した際に迅速に原状復旧することを目的とするものであり、市民に安全・安心な観光施設の提供を目指すものであることから、迅速な復旧修繕の実施を指標として設定した。			2024 実績	実績なし	2023 実績	実績なし
評 価 結 果	実績なし	評 価 理 由	自然災害等による観光施設の被害が発生しなかったことから評価できないため。				
課 題 と 解決方針	自然災害が局地的に発生し、激甚化するケースが増えていることから、施設管理者との連携を密にし、適切に被害を把握し、迅速な原状復旧に努める。						

主 要 事 業 の 内 容

4項 土木施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,705,126,600	1,500,450,378	307,835,000	2,896,841,222

1目 道路橋りょう災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,595,287,600	1,157,337,163	307,835,000	2,130,115,437

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 公共災害復旧事業費	833,363,300	道路橋りょうに係る災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	313,365,561	道路橋りょうに係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1 公共・単独災害復旧事業費

(1) 災害復旧に関する事業 (道路保全課)

台風や大雨などの異常な天然現象により被災した道路施設について災害復旧工事等を実施し、安全な通行の確保を図った。

区分	路線名	決算額
道路橋りょう災害復旧工事	(国県道) (主)藤枝黒俣線 外2路線	391,487,000円
	(市道) 閑蔵線 外4路線	444,497,300円

2目 河川災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,009,839,000	342,291,515	0	667,547,485

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 単独災害復旧事業費	277,140	災害復旧事業に係る一般事務費
河川課	1 公共災害復旧事業費	0	河川に係る災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	342,014,375	河川に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1 公共・単独災害復旧事業費

(1) 河川等の災害復旧工事・調査(河川課)

台風や大雨などの異常な天然現象により被災した河川について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	内容	件数	決算額
公共災害復旧事業		0件	0円
単独災害復旧事業	護岸修繕等	46件	193,688,242円
	堆積土除去等	45件	148,326,133円

主 要 事 業 の 内 容

3目 公園災害復旧費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000,000		821,700	0	99,178,300
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
公園建設管理課	1	単独災害復旧事業費	821,700	国庫補助以外で実施する災害復旧経費

◎ 主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

(1) 防災・災害対応関連事務 (公園建設管理課)

災害により被災した公園・緑地について、災害復旧事業を実施し、安全性を確保した。

単位:円

事業名	内 容	決算額
1 単独災害復旧事業費	小鹿の森公園土砂撤去等 3件	821,700

主 要 事 業 の 内 容

5項 教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
233,911,000	121,620,400	0	112,290,600

1目 文化財災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
133,911,000	120,245,400	0	13,665,600

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 公共災害復旧事業費	100,082,400	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	20,163,000	災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

(1) 史跡小島陣屋跡の保存整備 (歴史文化課)

2022年9月に発生した台風15号の影響により、小島陣屋跡東側急傾斜地が一部崩落したため、崩落箇所を含む急傾斜地の安全対策工事(2年目)を実施した。

2 単独災害復旧事業費

(1) 史跡三池平古墳災害復旧事業 (歴史文化課)

2022年9月に発生した台風15号の影響により、史跡三池平古墳の古墳を含む丘陵の広範囲に地すべりが発生したことから、対策工事の予備設計として地質調査業務、詳細設計として地すべり防止施設測量設計業務を委託により実施した。また、発災後から開始した地すべりモニタリングを継続して実施した。

主 要 事 業 の 内 容

2目 体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000,000		1,375,000	0	98,625,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)				
事業所管課	事業名		決算額	事業概要
スポーツ振興課	1	公共災害復旧事業費	0	災害復旧工事経費
	2	単独災害復旧事業費	1,375,000	災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

(1) 災害復旧工事経費 (スポーツ振興課)

2025年度は、公共災害復旧事業費で実施する災害復旧修繕がなかった。

2 単独災害復旧事業費

(1) 災害復旧工事経費 (スポーツ振興課)

2025年9月の台風15号により被災した中島テニス広場及び中島人工芝多目的スポーツグラウンドについて、災害復旧修繕等を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	中島テニス広場防球フェンスおよび中島人工芝多目的スポーツグラウンドフェンス災害復旧修繕	1,375,000円

12 款 公 債 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 公債費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,479,000,000	36,445,979,322	0	33,020,678

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,623,900,000	34,622,973,766	0	926,234
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 元金償還金	34,622,973,766	公債事業会計への繰出金(元金償還分等)

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,687,100,000	1,674,572,573	0	12,527,427
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	1,674,572,573	公債事業会計への繰出金(利子償還分)

3目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	0	0	9,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	0	歳計現金の不足を補うための借入に対する利子

4目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,000,000	148,432,983	0	10,567,017
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 公債管理費	148,432,983	公債管理事業会計への繰出金(手数料支払分)

13 款 諸 支 出 金

主 要 事 業 の 内 容

1項 財産費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,629,000	26,703,244	0	5,925,756

1目 市有林造成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,229,000	11,367,769	0	861,231

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1 市有林維持管理費	11,367,769	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1 市有林維持管理費(三保地区以外)

(1) 市有林維持管理費 (森林経営管理課)

市有林の維持管理のため、下刈り、除伐、間伐、管理道補修など12.31haの森林整備を実施し、市有林の持つ公益的機能の向上を図った。

2目 土地開発公社費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,400,000	15,335,475	0	5,064,525

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総合政策課	1 公共用地先行取得事務費	15,335,475	土地開発公社事務費負担金

◎ 主要施策の成果

1 公共用地先行取得事務費

(1) 静岡市土地開発公社に関する事務 (総合政策課)

静岡市からの委託により先行取得した土地の処分事業等を行う土地開発公社の事務経費等について、負担金を支出した。

なお、土地開発公社は、2025年12月31日をもって解散した。

2025年度 事業実績 総括表	区分	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
	面積(㎡)	2,643.68	0	2,643.68	0
	金額(円)	1,106,301,749	1,236,344	1,107,538,093	0

特 別 会 計

電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収 入 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 運 用 収 入	288,198,000	308,695,000	308,255,355	99.86%	38.09%
2 繰 入 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	100.00%	61.78%
3 繰 越 金	100,000	100,000	368,380	368.38%	0.05%
4 諸 収 入	2,000	373,000	721,249	193.36%	0.09%
合 計	788,300,000	809,168,000	809,344,984	100.02%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支 出 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 積 立 金	287,386,000	308,254,000	308,254,000	100.00%	38.10%
2 諸 支 出 金	500,814,000	500,826,000	500,825,716	100.00%	61.90%
3 予 備 費	100,000	88,000	0	0.00%	0.00%
合 計	788,300,000	809,168,000	809,079,716	99.99%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 積立金

1項 積立金

1目 積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
308,254,000	308,254,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 基金積立金

公債配当金収入等を積み立て、将来の特に重要な事業の財源等に備えた。

2款 諸支出金

1項 恩給費

1目 恩給費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
826,000	825,716	0	284

◎ 主要施策の成果

1 遺族扶助料

元電気事業会計所属吏員の遺族に遺族扶助料を支給した。

2項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000,000	500,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 繰出金

静岡市電気事業経営記念基金条例第6条の規定に基づいて基金を取り崩し、大規模建設事業費等に充当した。

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,000	0	0	88,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

恩給費の法律改正など、予測し難い予算の不足に充てた。

土地区画整理清算金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 区画整理清算収入	97,000	97,000	32,418	33.42%	99.74%
2 繰越金	1,000	0	0		0.00%
3 諸収入	2,000	2,000	85	4.25%	0.26%
合 計	100,000	99,000	32,503	32.83%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 諸支出金	100,000	99,000	32,503	32.83%	100.00%
合 計	100,000	99,000	32,503	32.83%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,000	32,503	0	66,497

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金収入等を、一般会計へ繰り出した。

公 共 用 地 取 得 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収 入 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	142,700,000	142,700,000	94,238,287	66.04%	7.33%
2 繰 入 金	100,000	100,000	1,463,820	1463.82%	0.11%
3 諸 収 入	100,000	100,000	53,252	53.25%	0.00%
4 市 債	1,568,400,000	1,568,400,000	1,190,600,000	75.91%	92.55%
5 繰 越 金	161,307	161,307	161,307	100.00%	0.01%
合 計	1,711,461,307	1,711,461,307	1,286,516,666	75.17%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支 出 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 公 共 用 地 取 得 費	1,568,561,307	1,568,561,307	1,192,115,127	76.00%	92.67%
2 諸 支 出 金	142,700,000	142,700,000	94,291,539	66.08%	7.33%
3 予 備 費	200,000	200,000	0	0.00%	0.00%
合 計	1,711,461,307	1,711,461,307	1,286,406,666	75.16%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 公共用地取得費

1項 公共用地取得費

1目 道路用地取得費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
343,120,200	55,196,748	11,720,000	276,203,452

◎ 主要施策の成果

1 道路用地取得費

道路新設改良事業に供する用地の先行取得を行った。

区 分	事 業 内 容	土地購入費	補償費
道路用地	奈良間手越線 外2路線	55,196,748円	—

2目 街路用地取得費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,225,441,107	1,136,918,379	27,790,000	60,732,728

◎ 主要施策の成果

1 街路用地取得費

街路事業に供する用地の先行取得を行った。

区 分	事 業 内 容	土地購入費	補償費
街路用地	東町大岩線 外5路線	585,541,660円	551,376,719円

2款 諸支出金

1項 繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,700,000	1,391,539	0	2,308,461

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

一般会計からの買戻し等による歳入を財源とし、一般会計へ起債借入の利子分等の繰出しを行った。

2目 公債管理事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
139,000,000	92,900,000	0	46,100,000

◎ 主要施策の成果

1 公債管理事業会計繰出金

一般会計からの買戻しによる歳入を財源とし、公債管理事業会計へ起債借入分の繰出しを行った。

主 要 事 業 の 内 容

区 分	事 業 内 容	件数	金額
道路用地	庵原町山原線	1件	25,200,000円
街路用地	(都)清水港三保線	2件	67,700,000円

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	0	0	200,000

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 繰越金	48,080,000	342,097,000	342,096,022	100.00%	50.91%
2 諸収入	313,820,000	313,820,000	329,900,461	105.12%	49.09%
合 計	361,900,000	655,917,000	671,996,483	102.45%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	361,900,000	655,917,000	336,362,482	51.28%	100.00%
合 計	361,900,000	655,917,000	336,362,482	51.28%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 母子・父子・寡婦福祉資金費

1項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
642,027,000	330,166,224	0	311,860,776

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

(1) 就学や修学等により必要な費用の貸付

母子家庭等の福祉の向上を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条、第31条の6及び第32条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦に次のとおり福祉資金を貸し付けを実施した。

資 金 の 種 別	貸付件数(件)	貸 付 金 額 (円)
事 業 開 始 資 金	0	0
事 業 継 続 資 金	0	0
修 学 資 金	354	276,584,110
技 能 習 得 資 金	0	0
修 業 資 金	4	1,793,720
就 職 支 度 資 金	0	0
医 療 介 護 資 金	0	0
生 活 資 金	2	345,930
住 宅 資 金	0	0
転 宅 資 金	2	455,000
就 学 支 度 資 金	119	50,987,464
結 婚 資 金	0	0
合 計	481	330,166,224

成 果 指標名	各区で認定した対象者に対する支給事務 (貸付件数)			R7 目標	完全実施	R7 実績	完全実施 (481件)
指標設定 の考え方	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確 実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目 標値とした。			R6 実績	完全実施 (482件)	R5 実績	完全実施 (457件)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	計画のとおり事業を実施したため。				
課 題 と 解決方針	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。						

主 要 事 業 の 内 容

2項 諸費

1目 諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,890,000	6,196,258	0	7,693,742

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金事務費

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第36条第2項及び第4項並びに同法施行令(昭和39年政令第224号)第40条及び第41条に基づき、利子、違約金収入に10分の10を乗じて得た額と、一般会計繰入金の額との合計額を超えない範囲の金額を事務費に充当できることとなっており、消耗品費及び委託料を執行した。

公 債 管 理 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収 入 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	323,000,000	392,000,000	385,132,025	98.25%	0.59%
2 繰 入 金	48,372,900,000	47,901,000,000	47,824,011,347	99.84%	73.51%
3 諸 収 入	100,000	30,000,000	48,172,123	160.57%	0.07%
4 市 債	16,803,000,000	16,803,000,000	16,803,000,000	100.00%	25.83%
合 計	65,499,000,000	65,126,000,000	65,060,315,495	99.90%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支 出 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 公 債 費	65,498,900,000	65,125,900,000	65,060,315,495	99.90%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	65,499,000,000	65,126,000,000	65,060,315,495	99.90%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,236,900,000	49,235,973,766	0	926,234

◎ 主要施策の成果

1 既往債元金償還金

既往債の元金について、遅滞なく支払処理を行った。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,109,000,000	2,107,876,721	0	1,123,279

◎ 主要施策の成果

1 既往債利子償還金

既往債の利子について、遅滞なく支払処理を行った。

3目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,000,000	148,432,983	0	10,567,017

◎ 主要施策の成果

1 市債の発行及び利払い手数料

市場公募地方債の新規発行に伴う手数料と、発行後の利子支払に伴う手数料等について、遅滞なく支払処理を行った。

4目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,621,000,000	13,568,032,025	0	52,967,975

◎ 主要施策の成果

1 満期一括償還地方債等の元金償還及び利子に充てるための積立金

発行した市場公募地方債について、将来の元金償還に備え、発行額の一定割合を基金に積立した。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額
	増	減	
60,750,140,705	14,288,135,287	12,637,995,025	62,400,280,967

※2026年5月末

※支出済額13, 568, 032, 025円は、2025年度中増減額の増14, 288, 135, 287円の内数

主 要 事 業 の 内 容

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

予算編成時に予期できなかった経費の執行に対応するための経費であるが、今年度は充用を行わなかった。

競 輪 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収 入 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 競 輪 事 業 収 入	34,109,798,000	40,409,798,000	36,960,948,945	91.47%	98.09%
2 財 産 収 入	79,027,000	83,401,000	90,244,250	108.21%	0.24%
3 繰 入 金	365,122,000	365,122,000	0	0.00%	0.00%
4 繰 越 金	300,000,000	572,416,000	572,415,974	100.00%	1.52%
5 諸 収 入	41,053,000	41,060,000	57,988,850	141.23%	0.15%
合 計	34,895,000,000	41,471,797,000	37,681,598,019	90.86%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支 出 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	1,145,426,000	1,855,569,000	1,840,373,030	99.18%	5.01%
2 開 催 費	33,339,574,000	39,006,228,000	34,261,094,428	87.83%	93.35%
3 諸 支 出 金	400,000,000	600,000,000	600,000,000	100.00%	1.64%
4 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	34,895,000,000	41,471,797,000	36,701,467,458	88.50%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
138,846,000	123,910,245	0	14,935,755

◎ 主要施策の成果

1 業務管理

経常的経費の執行により、事務所の平常業務を行い、円滑な競輪開催運営を図った。

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
378,134,000	377,874,549	0	259,451

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 施設整備事業	261,541,500	静岡競輪場大型映像装置改修工事

◎ 主要施策の成果

1 施設整備事業

静岡競輪場大型映像装置改修工事を実施した。

3目 事業運営調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,040,000	1,039,407	0	593

◎ 主要施策の成果

1 事業運営調整基金

基金に積み立てることにより、競輪事業運営上の不測の事態や、発売・払戻機器の更新等に備えるとともに、競輪事業の健全かつ安定的な運営の確保を図った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
536,921,673	1,039,407	0	537,961,080

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4目 施設改善基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,337,549,000	1,337,548,829	0	171

◎ 主要施策の成果

1 施設改善基金

基金に積み立てることにより、競輪場諸施設改善の財源確保を図った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
3,874,685,172	1,337,548,829	0	5,212,234,001

※2026年5月末

2款 開催費

1項 開催費

1目 開催費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,163,525,000	33,479,032,604	0	4,684,492,396
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技 事務所	1 競輪開催業務等一括委託 事業	382,723,822	競輪開催業務等の一括委託
	2 静岡市営競輪事業	27,404,870,690	的中した勝者投票券に対する払戻金
	3 その他開催経費	5,691,438,092	臨時従事員給料等 25,666,818
			選手賞金 855,777,600
			委託場外開催経費等 4,799,815,174
			消費税等 10,178,500

◎ 主要施策の成果

1 競輪事業会計予算の編成及び管理

競輪開催業務等を一括委託することにより、民間活力による売上向上、新規ファンの獲得、既存ファンの満足度の充足を図り、競輪事業の収益を一般会計へ繰り出した。

成 果 指標名	一般会計への繰出額		2025 目標	4億円	2025 実績	6億円
指標設定 の考え方	競輪事業の目的である一般会計への繰出額を指標とした。		2024 実績	7億円	2023 実績	3億円
評 価 結 果	S	評 理 価 由	市営競輪の開催日数増加やミッドナイト競輪開催等により競輪事業収入が増加し、目標値の4億円に対して、実績値6億円となった。目標値の150%の額の繰出しは、より市政へ貢献したと評価できることから「S」とした。			
課 題 と 解決方針	一般会計への繰出し継続を図るため、安全で快適な観戦環境を提供し、売上向上、新規ファン獲得に向けた業務を行い、収益増加に努める。					

主 要 事 業 の 内 容

2 静岡市営競輪事業

静岡市営競輪事業を67日間開催し、収益の確保を図った。

開催月	開催回次	日数	入場人数(人)	勝者投票券発売収入額(円)
4月	第1回	3	0	1,536,579,000
4月	第2回	6	11,214	2,991,662,900
6月	第3回	6	10,338	2,744,509,800
6・7月	第4回	6	10,900	2,693,456,600
7・9月	第5回	6	0	2,231,335,000
7・8月	第6回	6	9,998	1,775,767,800
10月	第7回	6	0	2,906,954,300
11・12月	第8回	6	14,418	3,222,209,000
11・3月	第9回	6	0	2,994,601,800
1・2月	第10回	6	14,063	4,107,621,700
2月	第11回	4	18,581	6,789,950,900
3月	第12回	6	6,652	2,648,294,100
合計		67	96,164	36,642,942,900

※第1回、5回、7回及び9回は、ミッドナイト開催のため、入場者なし

2目 JKA交付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
842,703,000	782,061,824	0	60,641,176

◎ 主要施策の成果

1 JKA交付金

自転車競技法第16条及び自転車競技法施行規則第24条の規定に基づき、公益財団法人JKAに交付金を交付し、自転車等の機械工業の振興及び公益の増進並びにその運営に寄与した。

3款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
600,000,000	600,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

競輪事業収益の一部を一般会計に繰り出すことにより、市政の発展に貢献した。

主 要 事 業 の 内 容

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

開催費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国民健康保険事業会計 (事業勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 国民健康保険料	12,352,388,000	12,168,131,000	12,816,288,766	105.33%	19.60%
2 国民健康保険税	212,000	212,000	192,520	90.81%	0.00%
3 一部負担金	2,000	2,000	0	0.00%	0.00%
4 使用料及び手数料	11,000	11,000	2,990	27.18%	0.00%
5 国庫支出金	775,503,000	775,503,000	789,497,000	101.80%	1.21%
6 県支出金	47,076,153,000	47,076,153,000	44,641,267,543	94.83%	68.27%
7 財産収入	15,849,000	15,849,000	8,831,996	55.73%	0.01%
8 繰入金	6,215,100,000	5,697,311,000	5,463,347,054	95.89%	8.35%
9 繰越金	1,000	1,361,335,000	1,361,334,439	99.99%	2.08%
10 諸収入	508,881,000	508,881,000	311,725,983	61.26%	0.48%
合 計	66,944,100,000	67,603,388,000	65,392,488,291	96.73%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	2,243,887,000	2,254,857,000	2,041,937,627	90.56%	3.19%
2 保険給付費	46,234,921,000	46,234,921,000	43,733,149,911	94.59%	68.27%
3 国民健康保険事業費納付金	17,467,820,000	17,471,394,000	17,471,391,620	99.99%	27.27%
4 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
5 保健事業費	523,359,000	523,359,000	447,718,025	85.55%	0.70%
6 基金積立金	15,849,000	15,849,000	8,831,996	55.73%	0.01%
7 公債費	633,000	633,000	0	0.00%	0.00%
8 諸支出金	457,629,000	457,629,000	355,654,878	77.72%	0.56%
9 予備費	1,000	644,745,000	0	0.00%	0.00%
合 計	66,944,100,000	67,603,388,000	64,058,684,057	94.76%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
742,456,000	666,377,917	0	76,078,083

◎ 主要施策の成果

- 1 一般管理に関する事業 (健康づくり推進課、保険年金管理課)
国民健康保険事業の一般事務的経費を執行し、事務事業を遂行した。

2目 連合会負担金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,062,000	8,061,130	0	870

◎ 主要施策の成果

- 1 連合会負担金に関する事業 (保険年金管理課)
国民健康保険団体連合会への事務費等負担金を執行し、連合会運営経費を補助した。

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,086,641,000	1,005,983,187	0	80,657,813

◎ 主要施策の成果

- 1 国民健康保険標準システムの運用 (保険年金管理課)
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、ガバメントクラウドを活用した標準システムを導入し、業務の一部について運用を開始した。

成 果 指標名	国民健康保険における標準化業務の進捗			2025 目標	システムの 導入	2025 実績	システムの 導入
指標設定 の考え方	当取組は国が進める自治体DXの推進を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、国民健康保険業務における標準化作業の進捗を成果指標として設定した。			2024 実績	100.00%	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	国民健康保険標準システムを導入し、資格業務の運用を開始した。これにより目標を達成できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	資格以外の業務（賦課・収納・給付）については2026年度中に順次運用が始まる。今後は、他システムとの連携も含めてシステム全体を安定的に運用するため、業務アプリケーションの設定や事務の見直し等を計画的に行う必要がある。						

主 要 事 業 の 内 容

2目 滞納処分費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
416,530,000	360,704,114	0	55,825,886

◎ 主要施策の成果

1 国保料等の督促及び滞納処分 (福祉債権滞納対策課)

保険料滞納者に対する財産調査から差押による取立て、処分停止、脱退手続き等の諸手続き実施による滞納整理を実施した。

成 果 指標名	国民健康保険料合計収納率			2025 目標	89.24%	2025 実績	88.37%
指標設定 の考え方	国民健康保険事業の健全な財政運営及び被保険者間における負担の公平性を確保していくため、保険料の合計収納率(現年度分+滞納繰越分)を指標として設定した。			2024 実績	88.57%	2023 実績	87.73%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	収納率は目標値よりも下回っているが、現年度収納率に関しては近年低調であったが、前年度と同率(94.75%)を維持できたことからAとした。				
課 題 と 解決方針	累積滞納を生じさせないためにも現年度分の早期徴収を図る必要がある。そのため、早期に催告を行う必要があり、SMS催告の実施に取り組むなど、DXを活用した効率的な滞納整理を進めていく。						

3項 運営協議会費

1目 運営協議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,168,000	811,279	0	356,721

◎ 主要施策の成果

1 静岡市国民健康保険運営協議会の開催 (保険年金管理課)

国民健康保険法第11条第2項に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項の審議のため協議会を開催し、静岡市国民健康保険運営協議会運営経費を執行した。

成 果 指標名	静岡県国民健康保険運営協議会からの答申及び保険料率の決定			2025 目標	答申あり	2025 実績	答申あり
指標設定 の考え方	翌年度の保険料率の決定にあたっては協議会での協議が必要であり、審議を経て行われる答申に基づき保険料率を決定することから、答申の有無を目標に設定した。			2024 実績	答申あり	2023 実績	答申あり
評 価 結 果	A	評 価 理 由	協議会から、審議を経たうえでの答申があり、これをもとに翌年度保険料率を決定できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	県内保険料率統一の動向や医療費等の伸びを注視し、国保財政を安定して運営できる保険料率を設定する。						

主 要 事 業 の 内 容

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1目 一般被保険者療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,630,913,000	37,256,779,882	0	2,374,133,118

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、一般被保険者の負傷及び疾病に関し保険者負担分として療養給付を行った。

成 果 指標名	給付費の支給回数		2025 目標	12回	2025 実績	12回
指標設定 の考え方	当取組は国民健康保険制度の健全な運営を目的にするものであり、国保被保険者に対して、毎月定められた期限までに給付を完了する。		2024 実績	12回	2023 実績	12回
評 価 結 果	A	評 価 理 由	毎月定められた期限までに給付を完了し、目標を達成できたため、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	被保険者の資格や請求の内容について、点検を行い、適正な給付を実施する。					

(上記は、「2款 保険給付費」に係る指標等である。)

ア 医療給付の状況 (一般被保険者療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	24,137	375,984	17,138,097,328	-	-
	入 院 外	1,078,317	1,581,303	19,048,327,671	-	-
	歯 科	262,985	397,373	3,381,632,224	-	-
	小 計	1,365,439	2,354,660	39,568,057,223	-	-
調 剤	781,869	(*1) 894,381	9,203,425,009	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2)22,841	(*3)1,004,994	714,611,390	-	-	-
訪 問 看 護	8,311	69,329	930,100,280	-	-	-
合 計	2,155,619	2,423,989	50,416,193,902	36,995,272,240	12,817,235,722	703,685,940

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

主 要 事 業 の 内 容

イ 一般被保険者療養給付費の説明

単位:日、円

区 分		受診率	1件当り日数	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り保険者負担額
診 療 費	入 院	20.46%	15.58	710,034	145,241	-
	入 院 外	913.84%	1.47	17,665	161,429	-
	歯 科	222.87%	1.51	12,859	28,658	-
	小 計	1,157.17%	1.72	28,978	335,328	-
調 剤		662.62%	(*1) 1.14	11,771	77,996	-
食 事 療 養		(*2)19.36%	(*3)44.00	30,103	6,056	-
訪 問 看 護		7.04%	8.34	111,912	7,882	-
合 計		1,826.83%	1.12	23,388	427,263	321,664

*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

2目 退職被保険者等療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、退職被保険者等の負傷及び疾病に関し保険者負担分として7割の療養給付を行うものであるが、2025年度は執行がなかった。

3目 一般被保険者療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
290,718,000	273,939,355	0	16,778,645

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第54条に基づき、一般被保険者が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

主 要 事 業 の 内 容

ア 医療給付の状況(一般被保険者療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額
食事療養	27	-	740,870	△ 740,870	-	-
療 養 費	診 療 費	1,360	38,220,639	26,696,065	11,524,574	28,103
	そ の 他	35,160	336,940,161	247,150,490	89,789,671	9,583
	小 計	36,520	375,160,800	273,846,555	101,314,245	10,273

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

4目 退職被保険者等療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第54条に基づき、退職被保険者等が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

5目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
184,434,000	156,122,663	0	28,311,337

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料の支払 (保険年金管理課)

静岡県国民健康保険団体連合会に委託し、診療報酬請求明細書の内容審査及び診療報酬の支払を行った。

区 分	件 数	単 価	金 額
診 療 報 酬 審 査 手 数 料	2,157,344件	70円	151,014,080円
柔道整復施術書審査手数料	31,341件	163円	5,108,583円
合 計	2,188,685件		156,122,663円

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,927,938,000	5,882,577,437	0	45,360,563

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第57条の2に基づき、一般被保険者の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額
一般被保険者高額療養費	100,382件	5,882,577,437円	58,602円

2目 退職被保険者等高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第57条の2に基づき、退職被保険者等の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
461,000	0	0	461,000

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、一般被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

2目 退職被保険者等移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、退職被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

主 要 事 業 の 内 容

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,000,000	101,875,466	0	28,124,534

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第4条に基づき、
被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給した。

区 分	件数
出産育児一時金	202件

5項 葬祭費

1目 葬祭費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,000,000	41,050,000	0	5,950,000

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第5条に基づき、
被保険者の死亡について、その葬祭を行うものに対して葬祭費を支給した。

区 分	件数
葬祭費	821件

6項 高額介護合算療養費

1目 一般高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,355,000	20,805,108	0	549,892

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第57条の3に基づき、一般被保険者の医療
及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、
その超えた額を支給した。

区 分	件数
一般高額介護合算療養費	304件

2目 退職高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険に関する各種給付費の支給 (保険年金管理課)

国民健康保険法第57条の3に基づき、退職被保険者等の医療及び介護の自己負担額の合算が、
一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

主 要 事 業 の 内 容

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,742,743,000	11,742,742,038	0	962

◎ 主要施策の成果

- 1 国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)に関する事業 (保険年金管理課)
国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2項 後期高齢者支援金等分

1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,315,823,000	4,315,822,299	0	701

◎ 主要施策の成果

- 1 国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)に関する事業 (保険年金管理課)
国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,412,828,000	1,412,827,283	0	717

◎ 主要施策の成果

- 1 国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)に関する事業 (保険年金管理課)
国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、介護納付金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金拠出金に関する事業 (保険年金管理課)

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から資金の交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に拠出するための経費であるが、2025年度は執行がなかった。

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
427,778,000	377,938,669	0	49,839,331

◎ 主要施策の成果

1 特定健康診査等に関する取組 (健康づくり推進課)

(1) 特定健康診査の実施

国民健康保険法第82条及び第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)等に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査を実施し生活習慣病の予防と健康の保持増進を図った。

成 果 指標名	特定健康診査受診率(11月末時点) ※翌年の11月末に数値が確定するため、2025は暫定値			2025 目標	35.5%	2025 実績	35.0% (暫定値)
指標設定 の考え方	当取組は健康寿命の延伸を目的とし、生活習慣病等の早期発見・予防を目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与する「特定健康診査受診率」を指標として設定した。			2024 実績	34.2%	2023 実績	34.7%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	特定健康診査の受診は、生活習慣病等の早期発見・予防に効果的で、その受診率は、おおむねデータヘルス計画の数値を達成できており、健康寿命の延伸に寄与したものと考えられるため。				
課 題 と 解決方針	健康診査未受診者に対して受診勧奨を継続して行い、受診率の向上を図る。特に40歳代の受診率が低いため30歳代からの国保健診の受診をすすめ、40歳代の健診受診が定着化するよう30歳代の健診の未受診者に対する受診勧奨ハガキの内容を工夫する。						

(2) 特定保健指導の実施

国民健康保険法第82条及び第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)等に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定保健指導を実施し生活習慣病の予防と健康の保持増進を図った。

・特定保健指導実施率 21.9%(暫定値)

2項 保健事業費

1目 保健事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
95,581,000	69,779,356	0	25,801,644

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 保健事業に関する取組

(1) 特定保健指導以外の国保保健事業の実施（健康づくり推進課）

生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診受診後の保健指導及び医療機関への受診勧奨を行った。

・健診の結果、受診勧奨値保有者への保健指導実施率 100%

(2) 国民健康保険の医療費適正化の推進（保険年金管理課）

医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を発送し、医療費に対する意識の向上とジェネリック医薬品の普及促進による患者負担の軽減と国保財政の健全化を図った。

成 果 指標名	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率(1月調剤分にて測定)			2025 目標	81.80%	2025 実績	90.30%
指標設定 の考え方	当取組は国民健康保険制度の健全な運営を目的にするものであり、ジェネリック医薬品の普及率向上を目指し、国の目標値である80%以上を標準として設定した。			2024 実績	90.30%	2023 実績	84.40%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	ジェネリック医薬品の普及率向上の目標を達成できたため、評価結果は「A」とした。				
課 題と 解決方針	今後もジェネリック医薬品の利用促進事業を継続し、普及率の向上に努める。						

区 分	件数
医療費通知発送件数	504,603件

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 国民健康保険事業基金積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,849,000	8,831,996	0	7,017,004

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業基金の積立に関する事業（保険年金管理課）

静岡市国民健康保険事業基金条例に基づき、基金への積立を実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図った。

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
3,169,396,759	8,831,996	0	3,178,228,755

※2026年3月末

主 要 事 業 の 内 容

7款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
632,000	0	0	632,000

◎ 主要施策の成果

1 一時借入金の利子に関する事業 (保険年金管理課)

地方自治法第235条の3に基づき、国民健康保険事業会計の歳計現金に不足を生じた場合、これに対応するための一時借入金の利子の支払に要する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

2項 財政安定化基金償還金

1目 財政安定化基金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金の償還に関する事業 (保険年金管理課)

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から貸付を受けた場合、貸付を受けた翌々年度から3年間で償還をするための経費であるが、2025年度は執行がなかった。

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 一般被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,844,000	65,347,184	0	23,496,816

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料の還付に関する事業 (福祉債権滞納対策課)

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

2目 退職被保険者等保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料の還付に関する事業 (福祉債権滞納対策課)

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

3目 一般被保険者保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険税の還付に関する事業 (福祉債権滞納対策課)

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険税の過誤納金の払戻しに要する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

4目 退職被保険者等保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険税の還付に関する事業 (福祉債権滞納対策課)

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等保険税の過誤納金の払戻しに要する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

5目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,000	0	0	40,000

◎ 主要施策の成果

1 償還に関する事業 (保険年金管理課)

国民健康保険の資格過誤に伴う返納金に要する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

6目 一般被保険者還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	66,200	0	933,800

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者還付加算に関する事業 (福祉債権滞納対策課)

静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、一般被保険者保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

7目 退職被保険者等還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	0	0	10,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等還付加算に関する事業 (福祉債権滞納対策課)

静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金の支出に要する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

8目 保険給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
349,982,000	274,589,494	0	75,392,506

◎ 主要施策の成果

1 保険給付費等交付金の償還に関する事業 (保険年金管理課)

保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回ったため、余剰分として返還した。

2項 繰出金

1目 直営診療施設勘定繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,653,000	15,652,000	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 直営診療施設勘定への繰出に関する事業 (保険年金管理課)

静岡市国民健康保険井川診療所の運営費等に充当するための繰出金で、直営診療施設に対する特別調整交付金(国庫)を事業勘定経由で収入し、直営診療施設勘定の安定的な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

9款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
644,745,000	0	0	644,745,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費に関する事業(保険年金管理課)

歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、2025年度は執行がなかった。

国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 診療収入	22,537,000	22,537,000	15,094,712	66.98%	15.00%
2 使用料及び手数料	110,000	110,000	62,260	56.60%	0.06%
3 繰入金	117,153,000	104,220,000	82,777,000	79.43%	82.27%
4 繰越金	1,000	1,000	61	6.10%	0.00%
5 諸収入	1,499,000	1,499,000	2,634,550	175.75%	2.62%
6 県支出金	0	0	51,000	-	0.05%
合 計	141,300,000	128,367,000	100,619,583	78.38%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	79,114,000	70,181,000	52,748,113	75.16%	52.42%
2 医業費	23,810,000	19,810,000	15,763,445	79.57%	15.67%
3 施設整備費	24,561,000	24,561,000	18,793,236	76.52%	18.68%
4 公債費	13,315,000	13,315,000	13,314,534	99.99%	13.23%
5 予備費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合 計	141,300,000	128,367,000	100,619,328	78.38%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 施設管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,108,000	52,715,563	0	17,392,437

◎ 主要施策の成果

1 井川診療所運営事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の事務的経費を執行し、直営診療施設の運営管理をした。

2項 研究研修費

1目 研究研修費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
73,000	32,550	0	40,450

◎ 主要施策の成果

1 研究研修に関する事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療関係図書等を購入し、医療研究の推進に努めた。

2款 医業費

1項 医業費

1目 医療用器械器具費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,830,000	2,515,315	0	314,685

◎ 主要施策の成果

1 医療用器械器具に関する事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療用機器の購入及び保守点検等を実施し、医療環境を整備した。

2目 医療用消耗器材費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,580,000	1,999,150	0	3,580,850

◎ 主要施策の成果

1 医療用消耗器材に関する事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務に要する投薬品を除く全ての医療用消耗器材を購入し、経費及び血液等検査手数料を支出し、医療環境を整備した。

主 要 事 業 の 内 容

3目 医薬品衛生材料費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,400,000	11,248,980	0	151,020

◎ 主要施策の成果

1 医薬品衛生材料に関する事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務の内、治療に要する投薬品及び注射薬品を購入し、医療環境を整備した。

3款 施設整備費

1項 施設整備費

1目 施設整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,561,000	18,793,236	0	5,767,764

◎ 主要施策の成果

1 井川診療所の改修

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の中規模改修に係る経費を支出し、地域医療の確保に努めた。

成 果 指標名	井川診療所の開所日数 (内科と歯科の延べ日数)		2025 目標	278日	2025 実績	278日
指標設定 の考え方	静岡市国民健康保険診療所条例第4条に基づく年間の開 所日数を目標に設定した。		2024 実績	279日	2023 実績	251日
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標水準で井川診療所を運営できたため、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	井川診療所の運営に支障が生じないよう、1999年開所の建物、設備の経年等による老朽化について、 定期的な改修を行うとともに必要な予算を確保する。					

4款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,499,000	12,498,649	0	351

◎ 主要施策の成果

1 公債元金の償還に関する事業

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の元金償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

主 要 事 業 の 内 容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
816,000	815,885	0	115

◎ 主要施策の成果

1 公債利子の償還に関する事業

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の利子償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

5款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費に関する事業

医業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、2025年度は執行がなかった。

駐 車 場 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収 入 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	73,631,000	73,631,000	80,505,600	109.34%	65.50%
2 繰 入 金	38,400,000	36,684,000	15,200,000	41.43%	12.37%
3 繰 越 金	26,500,000	26,517,000	26,517,466	100.00%	21.58%
4 諸 収 入	569,000	569,000	675,220	118.67%	0.55%
合 計	139,100,000	137,401,000	122,898,286	89.44%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支 出 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	134,085,000	132,386,000	117,807,992	88.99%	96.00%
2 公 債 費	4,915,000	4,915,000	4,914,256	99.98%	4.00%
3 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	139,100,000	137,401,000	122,722,248	89.32%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
132,386,000	117,807,992	0	14,578,008

◎ 主要施策の成果

1 静岡駅北口駐車場の運営

静岡駅北口地下駐車場の維持管理を実施し、静岡駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

成 果 指標名	年間利用台数		2025 目標	271,747台	2025 実績	274,661台
指標設定 の考え方	本施設が今後も安定的に利用されることが、交通環境の維持に寄与することから、駐車場の年間利用台数を前年度比3%増として設定した。		2024 実績	263,832台	2023 実績	259,549台
評 価 結 果	A	評 価 理 由	適切な維持管理を行ったことにより、年間目標利用台数を達成し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に寄与した。			
課 題 と 解決方針	計画的な設備修繕を実施することにより、トラブルの防止に努める。					

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,850,000	4,849,417	0	583

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事 業 名	決 算 額
簡 易 保 険 償 還 金	4,577,293円
財 政 融 資 資 金 償 還 金	272,124円
合 計	4,849,417円

主 要 事 業 の 内 容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,000	64,839	0	161

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事 業 名	決 算 額
簡 易 保 険 資 金 利 子	58,443円
財 政 融 資 資 金 利 子	6,396円
合 計	64,839円

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

介護保険事業会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 保 険 料	15,905,533,000	15,905,533,000	16,299,942,613	102.48%	21.19%
2 国 庫 支 出 金	17,809,552,000	17,900,714,000	17,766,374,896	99.25%	23.09%
3 支 払 基 金 交 付 金	20,439,390,000	20,439,505,000	20,005,328,000	97.88%	26.00%
4 県 支 出 金	10,798,161,000	10,798,161,000	10,553,012,311	97.73%	13.72%
5 財 産 収 入	8,963,000	8,963,000	6,570,506	73.31%	0.01%
6 繰 入 金	12,733,845,000	12,719,242,000	11,778,845,414	92.61%	15.31%
7 繰 越 金	176,000,000	492,419,000	492,418,772	100.00%	0.64%
8 諸 収 入	11,556,000	11,556,000	28,957,982	250.59%	0.04%
合 計	77,883,000,000	78,276,093,000	76,931,450,494	98.28%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	1,554,192,000	1,630,175,000	1,517,203,891	93.07%	1.98%
2 保 険 給 付 費	73,459,599,000	73,459,599,000	71,979,365,144	97.98%	94.05%
3 地 域 支 援 事 業 費	2,387,596,000	2,388,287,000	2,253,899,166	94.37%	2.95%
4 基 金 積 立 金	8,963,000	111,087,000	108,695,944	97.85%	0.14%
5 公 債 費	1,783,000	1,783,000	0	0.00%	0.00%
6 諸 支 出 金	469,867,000	684,162,000	673,104,815	98.38%	0.88%
7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	77,883,000,000	78,276,093,000	76,532,268,960	97.77%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,230,997,000	1,171,696,466	0	59,300,534

◎ 主要施策の成果

1 介護保険専門分科会の運営（介護保険課）

介護保険事業の運営に関する重要事項の審議機関である静岡市健康福祉審議会介護保険専門分科会の運営を実施した。

介護保険専門分科会1回 委員14人

2項 徴収費

1目 徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,098,000	16,129,424	0	1,968,576

◎ 主要施策の成果

1 介護保険被保険者の資格管理（介護保険課）

介護保険法第9条から第12条等に基づき、介護保険第1号被保険者の資格管理や被保険者証交付等の事務を実施した。

年齢区分別第1号被保険者数(2026年3月31日現在)

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	82,081 人
75歳以上	126,888 人
(再掲)外国人被保険者	727 人
(再掲)住所地特例被保険者	249 人
計	208,969 人

2 介護保険料の収納（介護保険課）

介護保険法第129条等に基づき、保険料の賦課、収納、徴収事務を実施し、介護保険事業の財源を確保した。

成 果 指標名	介護保険料の収納率	2025 目標	99.19%	2025 実績	99.24%
指標設定 の考え方	当取組は、被保険者資格や支払能力に応じてすべての被保険者が介護保険料を公平に負担することで、介護保険事業運営に必要な財源を確保し、安定的に介護保険サービスを提供するものであることから、収納率を指標として設定した。	2024 実績	99.10%	2023 実績	98.92%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標収納率99.19%に対して、実績値99.24%で目標を達成し、必要な財源の確保に寄与し、その結果として、介護保険サービスを必要とする人が安定的にサービスを受けられたため、「A」とした。
課 題 と 解決方針	2026年度の機構改正により、保険料の滞納整理は、福祉債権滞納対策課が行うこととなった。介護保険課は、引き続き被保険者の資格管理、保険料の賦課、収納業務を行う。そのため、福祉債権滞納対策課に対して職員研修を実施、また細やかな連携を図り、滞納防止策を講じるほか、福祉債権滞納対策課が差押等の滞納処分を行うための体制づくりを支援する。		

【参考】

① 所得段階別第1号被保険者数(2026年3月31日現在)

所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数
第1段階	26,910 人	第5段階	31,392 人	第9段階	6,057 人	第13段階	1,205 人
第2段階	19,312 人	第6段階	29,558 人	第10段階	3,913 人	第14段階	753 人
第3段階	16,268 人	第7段階	32,992 人	第11段階	1,959 人	第15段階	3,263 人
第4段階	17,622 人	第8段階	16,578 人	第12段階	1,187 人	計	208,969 人

② 保険料の賦課収納状況

単位:千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
現年度分	15,876,988	16,280,509	16,273,177	0	46,854	39,522	102.3	99.7
内 訳	(特別徴収)	(14,595,695)	(14,901,595)	(14,939,627)	(0)	(38,032)	(102.1)	(100.0)
	(普通徴収)	(1,281,293)	(1,378,914)	(1,333,550)	(0)	(46,854)	(104.0)	(96.6)
滞納繰越分	28,545	104,365	26,766	34,282	43,447	130	93.3	25.5
計	15,905,533	16,384,874	16,299,943	34,282	90,301	39,652	102.2	99.2

※収入割合は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算定した。

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
85,420,000	77,393,670	0	8,026,330

◎ 主要施策の成果

1 介護認定審査会の管理・運営 (介護保険課)

介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定等の申請があった被保険者の審査判定を実施した。

ア 介護認定審査会の構成

保健、医療、福祉の有識者211人の委員により、48の合議体を編成した。

職 種	人 数 (人)	職 種	人 数 (人)
医師	86	看護師等	26
歯科医師等	19	理学(作業)療法士	12
薬剤師	17	社会福祉士等	51

主 要 事 業 の 内 容

イ 要介護等認定申請

申請区分	件数	構成比
新規	12,759	38.3%
更新	16,445	49.3%
変更	4,128	12.4%
計	33,332	100%

ウ 合議体開催

合議体開催回数 1,067回/年

2目 認定調査等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
293,977,000	250,439,931	0	43,537,069

◎ 主要施策の成果

1 認定調査委託契約の締結・進捗管理 (介護保険課)

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、認定調査に係る事務を実施した。

認定調査件数

区分	直営	委託				計
		市内	山間地	市外	小計	
件数	18,506	(14,009)	(119)	(265)	14,393	32,899
構成比	56.3%	(97.3%)	(0.8%)	(1.9%)	43.7%	100.0%

2 主治医意見書の予算執行・研修補助 (介護保険課)

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、主治医意見書に係る事務を実施した。

主治医意見書作成件数

区分	在宅		施設		計
	新規	継続	新規	継続	
件数	12,958	12,121	6,432	879	32,390
構成比	40.0%	37.4%	19.9%	2.7%	100.0%

【参考】要介護(要支援)認定者数

2026年3月31日現在 単位:人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
第1号被保険者(A)	4,869	5,916	10,685	8,368	6,041	5,027	2,851	43,757	98.1%
第2号被保険者	50	101	161	225	116	111	95	859	1.9%
合計	4,919	6,017	10,846	8,593	6,157	5,138	2,946	44,616	100%
割合	11.0%	13.5%	24.3%	19.3%	13.8%	11.5%	6.6%	100.0%	
第1号被保険者数(B)	208,969 人				認定率(A)/(B)		20.9%		

主 要 事 業 の 内 容

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,683,000	1,544,400	0	138,600

◎ 主要施策の成果

1 パンフレットの作成 (介護保険課)

市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図った。

ア 総合パンフレットの発行、配布	総合パンフレット発行部数	39,000部
イ 介護保険制度の周知活動	市政出前講座の実施	1回・16人

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 介護サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,347,502,000	67,059,191,373	0	1,288,310,627

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス給付費に係る事業 (介護保険課)

介護保険法第41条、第42条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条に基づき、要介護者が利用した介護サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

区分	件数	決算額(円)
居宅介護サービス費	666,637	28,046,831,775
特例居宅介護サービス費	40	1,601,737
地域密着型介護サービス費	84,904	13,573,631,784
施設介護サービス費	74,207	21,333,792,494
居宅介護福祉用具購入費	2,485	86,390,893
居宅介護住宅改修費	1,979	164,563,951
居宅介護サービス計画費	246,312	3,845,308,982
特例居宅介護サービス計画費	560	7,069,757
計	1,077,124	67,059,191,373

サービス利用状況(2026年3月審査分)

区分	人数(人)
居宅サービス利用者	30,215
地域密着型サービス利用者	6,780
施設入所者	6,080
計	43,075

主 要 事 業 の 内 容

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,776,629,000	1,702,559,895	0	74,069,105

◎ 主要施策の成果

1 介護予防サービス給付費に係る事業 (介護保険課)

介護保険法第53条、第54条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、第59条に基づき、要支援者が利用した介護予防サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

区分	件数	決算額(円)
介護予防サービス費	85,677	1,241,358,679
特例介護予防サービス費	0	0
地域密着型介護予防サービス費	390	29,117,577
介護予防福祉用具購入費	786	25,971,185
介護予防住宅改修費	941	86,054,590
介護予防サービス計画費	67,100	320,057,864
特例介護予防サービス計画費	0	0
計	154,894	1,702,559,895

3項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,564,000	56,373,046	0	190,954

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料(介護給付分)に係る事業 (介護保険課)

介護保険法第41条第10項等に基づき、静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した介護サービス費等の報酬請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績 1, 225, 023件 56, 373, 046円 (1件あたり46円)

4項 高額介護サービス等費

1目 高額介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,777,555,000	1,734,742,254	0	42,812,746

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 高額介護サービス等費の支給 (介護保険課)

介護保険法第51条及び第61条に基づき、世帯ごとの要介護者等の支払った介護サービス費等の合計額が基準額を超えた場合、その超えた額について保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
高額介護サービス費	135,242	1,733,356,718
高額介護予防サービス費	1,196	1,385,536
計	136,438	1,734,742,254

5項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,247,284,000	1,172,894,602	0	74,389,398

◎ 主要施策の成果

1 特定入所者介護サービス等費の支給 (介護保険課)

介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4に基づき、介護保険施設等を利用した際に支払う食費及び居住費(滞在費)の一部を補足的給付し、低所得の要介護者等の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
特定入所者介護サービス費	43,387	1,172,439,515
特例特定入所者介護サービス費	13	56,459
特定入所者介護予防サービス費	60	398,628
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0
計	43,460	1,172,894,602

6項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
254,065,000	253,603,974	0	461,026

◎ 主要施策の成果

1 高額医療合算介護サービス等費の支給 (介護保険課)

介護保険法第51条の2及び第61条の2に基づき、各医療保険における世帯内で、1年間の医療及び介護料制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績 7,612件 253,603,974円

主 要 事 業 の 内 容

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,844,946,000	1,802,422,625	0	42,523,375

◎ 主要施策の成果

1 第1号訪問・通所事業費の支給 (介護保険課)

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅にて身体介護や日常の生活援助サービスまた日帰りで食事等の基本的なサービスを提供した場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

給付実績 69,812件 1,791,549,788円

2 配食型見守り事業(要支援者・総合事業対象者向け) (高齢者福祉課)

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要支援者等に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 39,547回 事業費 10,747,887円

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
172,209,000	163,902,455	0	8,306,545

◎ 主要施策の成果

1 第1号介護予防支援事業費の支給 (介護保険課)

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的としたサービスが提供されるよう必要な援助をした場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

給付実績 34,116件 163,902,455円

3目 高額介護予防サービス費相当事業等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,289,000	5,010,072	0	2,278,928

◎ 主要施策の成果

1 高額介護予防サービス費相当事業費の支給 (介護保険課)

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額が基準額を超えた場合、高額介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績 1,077件 3,021,478円

主 要 事 業 の 内 容

2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給（介護保険課）

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額と医療保険における自己負担額との合計額が基準額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績 125件 1,988,594円

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,745,000	72,970,804	0	21,774,196

◎ 主要施策の成果

1 かけこまち七間町(認知症ケア推進センター)の運営（地域包括ケア推進課）

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるように、認知症の人やその家族に向けた支援を充実させるとともに、全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築するため、認知症ケア推進センターにおける認知症施策に係る事業を実施した。

事業費 1,566,740円

成 果 指標名	1:認知症ケア推進センター来場者数 2:利用者アンケート結果 ①来場者満足度 ②イベント参加者満足度		2025 目標	1:8,000人 2: ①80.0% ②80.0%	2025 実績	1:12,282人 2: ①96.0% ②96.2%
指標設定 の考え方	当取組は当施設を認知症ケアの拠点として、認知症の支援と理解を促進することを目的とし、当施設を市民に広く知れわたり、必要な時に利用しやすいと思えること、加えて、利用した際に利用して良かったと思える施設運営を目指すことから、施策の指標「高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の割合」に寄与する来場者数と満足度を指標として設定した。		2024 実績	1:11,744人 2: ①97.7% ②98.5%	2023 実績	1:12,920人 2: ①94.4% ②97.4%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標を上回る実績を達成することで、高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の増加に寄与することができたため、A評価とした。			
課 題 と 解決方針	施設の認知度は上がってはきているが、まだまだ知らない市民も多いため、認知症の早期発見・相談支援・普及啓発の拠点として更に機能できるよう、認知症の予防イベント等を充実させ、また、相談支援の質を上げることで引き続き満足度の向上に努めていく。					

2 静岡型認知症・軽度認知障害(MCI)予防プログラムの普及（地域包括ケア推進課）

高齢者の認知症を予防するために、2022年度に開発した予防プログラムの体験会を各区に1か所ずつ設けた常設会場で開催し、さらにS型デイサービスでも体験会を開催することで、同プログラムの普及に務めた。

事業費 3,944,688円

成 果 指標名	プログラム参加者数	2025 目標	4,000人	2025 実績	4,036人
指標設定 の考え方	当取組は、認知症の発症を予防することを目的とし、市民が静岡型認知症・MCI予防プログラムに参加することにより、認知症の発症を予防するとともに、認知症についての知識を得て、市民が自発的に認知用予防活動に参加することを目指すものであることから、施策の指標「健康寿命」に寄与するプログラム参加者数を指標として設定した。	2024 実績	4,701人	2023 実績	3,700人

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標を上回る参加者数を達成することで、健康寿命の延伸に寄与することができたためA評価とした。
課 題と 解決方針	市民主導で実施するプログラムに移行するための体制を構築することが課題であり、2026年度中に体制を整えるため、しぞ〜かでん伝体操のインストラクターやしぞ〜かでん伝体操のグループ代表者の集まる場に出向いて研修や周知を行っている。		

3 介護予防普及啓発に係る取組 (地域リハビリテーション推進センター)

高齢者が要介護状態になることや状態の悪化を防ぐために、静岡市版介護予防体操「しぞ〜かでん伝体操」等の普及を推進した。

主な実績 有識者等による講演会等 30回 参加者 728人

介護予防教室等 109回 参加者 延1,824人

事業費 24, 870, 609円

4 成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用した魅力的な介護予防の共創 (地域包括ケア推進課)

健康寿命を延伸するため、従来の委託契約の事業に比べ、より高い効果が期待できる新たな公民連携手法である成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay for Success)を導入し、介護予防プログラム「しずおか ちゃちゃちゃ」を実施し、さらに、プログラムによる介護予防効果を評価検証するためのアンケート調査を実施した。

事業費 20, 289, 000円

成 果 指標名	継続プログラムの参加者数		2025 目標	500人	2025 実績	573人
指標設定 の考え方	当取組は健康寿命の延伸を目的とし、市内における要支援・要介護認定者数の抑制を目指すものであるから、施策の指標「健康寿命」に寄与する継続参加者数を指標として設定した。		2024 実績	386人	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標を上回る参加者数を達成することで、健康寿命の延伸に寄与することができたため、A評価とした。			
課 題と 解決方針	2024年に始めた事業であり、認知度は上がってきているが、いまだ市民に浸透しきっていないため、今後も引き続き周知に努め新規参加人数を増やしていく。					

5 難聴高齢者早期発見・支援の実施 (高齢者福祉課)

65歳以上の方を対象に、市内各所での「聞こえの確認の会」の実施、「聞こえ」に不安がある方に対する医療機関等への受診勧奨、さらに、その後のフォローアップを一体とした、高齢者の難聴対策を実施した。

聞こえのチェック等の実施 21回

事業費 4, 400, 000円

成 果 指標名	受診勧奨された人の内、医療機関を受診した人の割合	2025 目標	36%	2025 実績	34%
指標設定 の考え方	当取組は難聴を早期に発見・介入することで、自身の聞こえに関心を持つ人が増えることを目指すものであることから、施策指標「健康寿命」に寄与する医療機関受診者の割合を指標として設定した。	2024 実績	24%	2023 実績	-
評 価 結 果	A	評 価 理 由	受診勧奨された人へ受診したかを問うアンケートを行った結果(回収率78.2%)、172人(33.5%)に対し医療機関受診という行動の変化を促すことができたという結果となり、健康寿命の延伸に寄与することができたため。		

主 要 事 業 の 内 容

課 題 と 解決方針	2024及び2025年度の状況を踏まえ、2026年度の継続実施を検討するにあたり、会場を開設し「自由参加」としていた募集方法を「申込制」に変更し、また、開催回数を増やすことで、早期発見と早期支援の機会を充実させる。

6 しぞ〜かでん伝体操活動グループ支援の実施（地域リハビリテーション推進センター）

地域における高齢者の介護予防活動の取組を強化した。

事業費 4, 397, 789円

成 果 指標名	活動グループ数220グループの維持		2025 目標	220グループ 維持	2025 実績	230グループ (このうち新規 7グループ)
指標設定 の考え方	当取組は、高齢者の介護予防活動への参加機会の拡大と多様な活動の創出を目的とする。 活動グループを維持することにより、地域における介護予防活動が強化され、健康寿命の延伸につながることから、活動グループ数を成果指標として設定した。		2024 実績	223グループ (このうち新規 6グループ)	2023 実績	176箇所 (このうち新規 19箇所)
評 価 結 果	A	評 価 理 由	しぞ〜かでん伝体操活動グループについて地域分析を行い、グループ数が少ない地域で市民向けの介護予防体操教室を開催するとともに関係機関と連携して情報提供を行ったことにより、目標を上回る7グループが新たに立ち上がった。また、参加人数が減少傾向にある既存グループには随時現地支援を行い、活動継続と拡充を図った。これらにより、地域の介護予防活動が強化され、市民の健康増進に寄与することができたため。			
課 題 と 解決方針	活動グループ数は目標値を達成し充足している状況にあるが、参加者の高齢化に伴いグループ維持の困難性が見られ始めている。そのため、地域包括支援センター等の関係機関と課題を共有し、新規参加者の発掘等の後方支援を行う。あわせて、既存の筋肉量測定(年2回)に加え、新たな静岡型認知症・MCI予防プログラム体験会を追加し、活動の活性化とグループの継続支援を図る。					

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,461,000	42,778,648	0	14,682,352

◎ 主要施策の成果

1 かけこまち七間町(認知症ケア推進センター)の運営（地域包括ケア推進課）

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるように、認知症の人やその家族に向けた支援を充実させるとともに、全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築するため、認知症ケア推進センターにおける認知症施策に係る事業を実施した。

事業費 18, 598, 673円

成 果 指標名	1:認知症ケア推進センター来場者数 2:利用者アンケート結果 ①来場者満足度 ②イベント参加者満足度	2025 目標	1:8,000人 2: ①80.0% ②80.0%	2025 実績	1:12,282人 2: ①96.0% ②96.2%
指標設定 の考え方	当取組は当施設を認知症ケアの拠点として、認知症の支援と理解を促進することを目的とし、当施設を市民に広く知れわたり、必要な時に利用しやすいと思えること、加えて、利用した際に利用して良かったと思える施設運営を目指すことから、施策の指標「高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の割合」に寄与する来場者数と満足度を指標として設定した。	2024 実績	1:11,744人 2: ①97.7% ②98.5%	2023 実績	1:12,920人 2: ①94.4% ②97.4%

主 要 事 業 の 内 容

評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標を上回る実績を達成することで、高齢者福祉・介護サービスが利用しやすいと思う人の増加に寄与することができたため、A評価とした。
課 題 と 解決方針	施設の認知度は上がってはきているが、まだまだ知らない市民も多いため、認知症の早期発見・相談支援・普及啓発の拠点として更に機能できるよう、認知症の予防イベント等を充実させ、また、相談支援の質を上げることで引き続き満足度の向上に努めていく。		

2 在宅医療・介護連携の推進（地域包括ケア推進課）

高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた自宅でずっと最期まで安心して暮らせるようにするため、「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」を実施し、医療と介護の連携体制の構築を図った。

事業費 9,180,000円

2目 任意事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
206,723,000	162,033,874	0	44,689,126

◎ 主要施策の成果

1 紙おむつ支給事業（高齢者福祉課）

65歳以上で、要介護4、5又は特に排泄機能に支障があり、紙おむつが必要な要介護1～3の在宅高齢者に紙おむつ券を支給し、在宅の高齢者の健康で安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図った。

（要介護4:月額6,000円、要介護5:月額6,500円、

要介護1:月額1,500円、要介護2:月額1,500円、要介護3:月額5,500円）

支給実人数 1,795人 事業費 71,113,607円

2 成年後見制度利用の支援（高齢者福祉課）

市長申立てによる審判の請求及び後見人報酬の助成を行い、高齢者の権利擁護及び福祉の向上を図った。

申立件数 47件 報酬助成件数 110件 事業費 20,661,765円

3 福祉用具・住宅改修、肢体障害者の在宅自立生活支援の実施（地域リハビリテーション推進センター）

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活を継続できるよう、福祉用具や住宅改修に関する支援を行った。

事業費 419,178円

4 シルバーハウジング生活援助員の派遣（高齢者福祉課）

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を実施し、高齢者の自立した安全かつ快適な生活の支援を図った。

事業費 10,171,800円

5 介護相談員の派遣（介護保険課）

施設等利用者の疑問や不満等の解消を図り、苦情に至る事態を未然に防ぐことで、サービスの質向上を図った。

介護相談員 35人 派遣施設 130施設 事業費 10,037,759円

主 要 事 業 の 内 容

6 配食型見守り事業(要介護者向け) (高齢者福祉課)

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要介護者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 147,411回 事業費 43,790,229円

4項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,914,000	4,780,688	0	133,312

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料(総合事業分)に係る事業 (介護保険課)

静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した第1号事業支給費の請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績 103,928件 4,780,688円 (1件あたり46円)

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護給付費等準備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
111,087,000	108,695,944	0	2,391,056

◎ 主要施策の成果

1 介護給付費等準備基金に係る事業 (介護保険課)

静岡市介護給付費等準備基金条例に基づき、基金運用収入等を積み立て、介護保険事業会計の健全かつ円滑な運営を図った。

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
2,913,922,727	108,695,944	298,391,000	2,724,227,671

※2026年5月末

5款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,783,000	0	0	1,783,000

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 一時借入金の利子に係る事業 (介護保険課)

介護保険事業会計の一時借入金利子を償還する経費であるが、2025年度は執行がなかった。

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,000,000	30,848,800	0	4,151,200

◎ 主要施策の成果

1 介護保険料の還付 (介護保険課)

静岡市介護保険条例第24条に基づき、過年度分の収入に係る第1号被保険者保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費を支出した。

2目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
354,295,000	354,275,797	0	19,203

◎ 主要施策の成果

1 償還金に係る事業 (介護保険課)

過年度の介護給付費負担金等の確定に伴い、超過交付分の返還に要する経費を支出した。

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
294,867,000	287,980,218	0	6,886,782

◎ 主要施策の成果

1 一般会計への繰出に係る事業 (介護保険課)

社会福祉法第106条の10に基づく重層的支援体制整備事業(高齢者日常生活支援等推進費分)に要する費用に対する保険料負担分を繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

7款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費に係る事業 (介護保険課)

介護保険事業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、2025年度は執行がなかった。

介護保険サービス会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	46,690,000	38,306,000	37,107,522	96.87%	32.12%
2 繰入金	69,800,000	79,000,000	77,260,000	97.80%	66.87%
3 繰越金	500,000	1,147,000	1,147,703	100.06%	0.99%
4 諸収入	10,000	10,000	28,897	288.97%	0.03%
合 計	117,000,000	118,463,000	115,544,122	97.54%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 サービス費	116,500,000	117,963,000	115,044,447	97.53%	100.00%
2 予備費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合 計	117,000,000	118,463,000	115,044,447	97.11%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 サービス費

1項 サービス事業費

1目 在宅介護サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
117,963,000	115,044,447	0	2,918,553

◎ 主要施策の成果

1 高齢者生活福祉センターの介護サービス運営(高齢者福祉課)

井川・大川・梅ヶ島高齢者生活福祉センターにおいて、在宅の要支援・要介護者に対し、通所介護サービスを提供することにより、在宅生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図った。

実施状況(利用実人員・延べ利用回数)

井川 17人 1,191回 大川 17人 1,859回 梅ヶ島 30人 2,307回 事業費 90,630,638円

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費(高齢者福祉課)

サービス費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、2025年度は執行がなかった。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収 入 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	347,800,000	347,800,000	340,661,797	97.95%	49.64%
2 財 産 収 入	800,000	800,000	740,231	92.53%	0.11%
3 繰 入 金	165,388,000	151,882,000	149,999,000	98.76%	21.86%
4 繰 越 金	21,000,000	31,513,000	31,513,195	100.00%	4.59%
5 諸 収 入	163,712,000	163,712,000	163,299,451	99.75%	23.80%
合 計	698,700,000	695,707,000	686,213,674	98.64%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支 出 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	696,700,000	693,707,000	673,110,377	97.03%	98.09%
2 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	698,700,000	695,707,000	673,110,377	96.75%	98.09%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,095,000	389,017,488	0	11,077,512

◎ 主要施策の成果

1 市場再整備の検討(庁内分科会・PT等を含む) (中央卸売市場)

市場の強みと特性を活かした将来構想(攻めの戦略)に基づく実証事業・場内勉強会等を実施し、再整備に向けた市場内事業者の経営力向上に努めた。加えて、市場事業の庶務的経費・市場の光熱水費などを適切に支出し、適正かつ健全な市場運営に努めた。

成 果 指標名	攻めの戦略に基づく実証事業の回数			2025 目標	2回	2025 実績	2回
指標設定 の考え方	当市場の強みや特長を活かし、中長期的な成長を見込む「攻めの戦略」を通じた実証事業を行い、成功事例を創るとともに、場内事業者における経営力の向上を果たしていく必要があるため、実証事業の回数を成果指標として設定した。			2024 実績	2回	2023 実績	実績値なし
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度の実績は2回であり、目標どおりの成果となった。これにより、場内事業者における経営力の向上に寄与することに繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。				
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、場内事業者の安定的な経営力の向上を図るには、当取組の継続実施が必要である。また、食と農システムPTとの連携により、より効率的な取組へと改善していく。						

主 要 事 業 の 内 容

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
287,567,000	280,688,830	0	6,878,170

◎ 主要施策の成果

1 市場施設の維持管理

市場施設の維持管理、保守点検及び小破修繕を実施し、適正な施設管理に努めた。

また、修繕回数が多くなっている設備について更新を検討した。

(1) 主な維持管理業務(委託業務)

単位:円

名 称	金 額
場内警備業務	41,470,000
場内設備等運転保守管理業務	30,056,400
各種冷凍機保守点検整備業務	17,600,000
污水处理場運転管理業務	14,837,300
消防用設備保守点検業務	5,060,000
植木芝生等管理業務	4,895,000
昇降機保守点検業務	3,801,600
管理・関連棟等清掃業務	3,195,500
管理棟等環境衛生管理業務	3,036,000
青果棟低温卸売場冷蔵設備保守点検業務	2,772,000
自家用電気工作物保安管理業務	2,393,160
空調機器設備保守点検業務	2,530,000
青果棟・水産棟ドーム等飛来防止業務	2,310,000
中央監視設備保守点検業務 他5業務	2,627,460
合 計	136,584,420

成 果 指標名	施設管理業務に起因する事故件数		2025 目標	0件	2025 実績	0件
指標設定 の考え方	施設設備の保守管理を適正に実施することで施設管理業務に起因する事故の発生を防ぎ、市場機能を維持することを目指すものであることから、事故件数0件を目標として設定した。		2024 実績	0件	2023 実績	0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度の実績は事故件数0件であり、期待通りの成果となった。これにより、取組目的である市場機能を維持することができたことから、評価結果を「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市場の施設設備は耐用年数を超えるものが多く、不具合が発生するリスクが高いことから、今後も施設設備の状態把握に留意するとともに必要な予算を確保していく。					

2 市場施設の整備

市場施設及び設備を計画的に更新し、市場機能の充実を図った。事業実施にあたっては、施設使用者の業務に支障とならないようスケジュール調整を行った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 青果棟北側低温卸売場冷蔵設備取替修繕

青果棟低温卸売場に設置された冷蔵設備が耐用年数を超え、部品の生産終了によって今後部品交換等による修繕が困難となるため、設備を計画的に更新した。

(2) 積算電力量計取替修繕

市場内事業者が事務所等で使用した電力量を記録するために設置された私設電気メーターのうち、2025年度末までに計量法による検定期限(10年)を迎える機器を更新した。

(3) 冷蔵庫棟外給水修繕

市場内の冷蔵庫棟、青果卸倉庫棟、青果仲卸倉庫棟、青果加工所の給水管や工業用水ポンプ室の揚水ポンプ等の給水設備が老朽化により一部不具合が生じていたため更新した。

(4) 非常用放送設備修繕

市場内に設置された火災発生時の警報と避難誘導を行うための消防用設備である非常用放送設備が老朽化が著しく、不具合が生じると火災発生時の対応に支障をきたす恐れがあるため、機器を更新した。

(5) 汚水処理場曝気槽送風機取替修繕

市場内の汚水処理場に設置された曝気槽送風機の老朽化が著しく、劣化が進み故障等の不具合が生じると市場内で排出される汚水処理に支障をきたすため、機器を更新した。

成 果 指 標 名	施設の不具合に起因する事故件数		2025 目 標	0件	2025 実 績	0件
指標設定 の考え方	施設設備の計画的更新及び小破修繕を確実に実施することで施設の不具合に起因する事故の発生を防ぎ、市場機能を維持することを目指すものであることから、事故件数0件を目標値として設定した。		2024 実 績	0件	2023 実 績	0件
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度の実績は事故件数0件であり、期待通りの成果となった。これにより、市場機能を維持することができたことから評価結果を「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市場の施設設備は耐用年数を超えるものが多く、保守管理の重要性が増していることから、適宜実施内容の見直しを行うとともに必要な予算を確保していく。					

3目 中央卸売市場施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
800,000	740,231	0	59,769

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場施設整備基金積立金

施設整備経費に充てるため、24,922,000円を基金から取り崩し、運用収入分740,231円は基金に積み立てた。

(1) 静岡市中央卸売市場施設整備基金

単位:円

2024年度末 基金現在額	2025年度中増減額		2025年度末 基金現在額※
	増	減	
159,968,093	740,231	24,922,000	135,786,324

※2026年5月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 業務費

1目 業務運営費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,245,000	2,663,828	0	2,581,172

◎ 主要施策の成果

1 市場取引等管理事業

中央卸売市場業務条例に基づき市場関係者の指導育成及び取引等の監督を実施し、市場業務の運営の適正化を図った。

(1) 立入検査実績

卸売業者及び仲卸業者に対する立入検査を実施し、市場業務の適正な運営を図った。

卸売業者への立入検査 1件

仲卸業者への立入検査 6件

(2) 仲卸業者の育成

仲卸業者から提出された事業報告書等をもとに中小企業診断士による経営診断を実施し、健全な仲卸経営の促進を図った。

仲卸業者経営診断等業務

金額 699,600円

(3) 取扱実績の把握

卸売業者が提出する販売原票を電子媒体で報告するシステムの保守管理を実施し、管理の効率化と円滑な業務運営を図った。

販売原票等電子報告化システム保守管理業務

金額 396,000円

(4) 市場業務状況

① 市場関係業者

2026年4月1日現在

	青果部	水産物部	計
卸売業者	1社	2社	3社
仲卸業者	11社	12社	23社
売買参加者	168人	192人	360人
買出人	101人	273人	374人
関連事業者	—	—	24店舗

② 卸売業者取扱実績

ア 青果部(2025年4月1日～2026年3月31日)

単位:トン、千円

	野 菜	果 実	加工品等	合 計
数 量	37,148	5,497	399	43,044
金 額	9,306,900	2,980,827	189,707	12,477,434

イ 水産物部(2025年4月1日～2026年3月31日)

単位:トン、千円

	鮮 魚	冷凍魚	加工品等	合 計
数 量	4,540	3,926	6,976	15,442
金 額	5,809,912	6,755,469	7,733,717	20,299,098

主 要 事 業 の 内 容

2 市場まつりの運営

卸売市場の役割と存在意義への理解を高めるとともに、生鮮食料品等への関心を高めることで「食育」の推進を図るため、市場まつりを開催した。

成 果 指標名	市場まつりの来場者数		2025 目標	8,000人	2025 実績	8,000人
指標設定 の考え方	当取組は卸売市場に対する市民の関心を高めることを目的とするものであり、多くの市民の来場を目指すものであることから、市場まつりの来場者数を成果指標として設定した。		2024 実績	10,000人	2023 実績	10,000人
評 価 結 果	A	評 価 理 由	当取組の2025年度の実績は来場者数8,000人であり、期待どおりの成果となった。これにより、卸売市場に対する市民の関心の向上に繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課 題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、更なる市民の関心を高めるには、来場者の増加を図る必要がある。このことから、市場まつりへの新規事業の企画等の検討を行い、来場者の増加を進めていく。					

3 仲卸業者運転資金(利子補給)の融資

仲卸業者の運転資金の円滑化を図るため、青果部、水産物部それぞれに融資限度額を設け利子補給を実施した。

(1) 利子補給金額

単位:円

指定金融機関	青果部仲卸業者	水産物部仲卸業者	計
静岡銀行	15,195	179,043	194,238
清水銀行	5,589	8,084	13,673
計	20,784	187,127	207,911

(2) 融資実績

単位:件、千円

		6月末実績		9月末実績		12月末実績		3月末実績	
		件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
青 果 者 仲 卸	静岡銀行	3	3,660	3	3,030	3	2,400	3	1,770
	清水銀行	4	1,290	4	1,020	4	1,020	4	480
	合計	7	4,950	7	4,050	7	3,420	7	2,250
水 産 者 仲 卸	静岡銀行	3	35,000	3	35,000	4	55,000	3	31,000
	清水銀行	1	1,600	1	1,300	1	1,100	1	700
	合計	4	36,600	4	36,300	5	56,100	4	31,700

成 果 指標名	利用事業者数		2025 目標	10社	2025 実績	10社
指標設定 の考え方	当取組は仲卸業者の経営の安定を目的とするものであり、融資に係る利息に対する補給を目指すものであることから、利子補給制度を利用した事業者数を成果指標として設定した。		2024 実績	11社	2023 実績	9社
評 価 結 果	A	評 価 理 由	目標値10社に対して、実績値は10社であり、その結果として仲卸業者の経営の安定を図ることに繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課 題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、仲卸業者の継続した経営の安定を図るには、利子補給の安定化が必要となる。このことから、融資制度に係る銀行との調整を行い、適正かつ円滑な事務処理の執行を進めていく。					

主 要 事 業 の 内 容

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

計画時に予測されない支出に充てるための経費である。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収 入 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療保険料	10,600,900,000	10,708,487,000	10,696,641,306	99.89%	79.84%
2 繰 入 金	2,238,500,000	2,206,480,000	2,206,479,306	99.99%	16.47%
3 繰 越 金	360,000,000	460,594,000	460,594,040	100.00%	3.44%
4 諸 収 入	26,300,000	38,800,000	34,038,797	87.73%	0.25%
合 計	13,225,700,000	13,414,361,000	13,397,753,449	99.88%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支 出 済 額 の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	13,201,900,000	13,378,061,000	12,888,123,650	96.34%	99.75%
2 諸 支 出 金	23,800,000	36,300,000	31,789,497	87.57%	0.25%
合 計	13,225,700,000	13,414,361,000	12,919,913,147	96.31%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1目 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,378,061,000	12,888,123,650	0	489,937,350

◎ 主要施策の成果

1 後期高齢者医療保険料の収納(特別会計)

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付し、制度の円滑な運営を図った。

成 果 指標名	現年度収納率			2025 目標	99.45%	2025 実績	99.27%
指標設定 の考え方	静岡県後期高齢者医療広域連合の目標収納率を設定した。			2024 実績	99.21%	2023 実績	99.33%
評 価 結 果	A	評 価 理 由	収納率は広域連合が定めた目標値よりも下回っているが、例年同様の収納率であり、収納率低下の要因は保険料率の上昇や被保険者数の増加によるため。高額滞納者へ送付する督促状を目立たせる等の新たな対策を講じたことで、2024年度の収納率から上昇したため、評価結果は「A」とした。				
課 題 と 解決方針	今後も保険料率及び被保険者数は増加する見込みであるため、口座振替の勧奨を継続するとともに、2027年1月からコンビニ収納及びキャッシュレス決済が始められるように準備を進め収納率の向上に努める。						

単位:円

区分	納付額
後期高齢者医療保険料	10,681,644,344
法第99条第1項に基づく(低所得者軽減分)県市負担分	2,197,394,697
法第99条第2項に基づく(被用者保険被扶養者軽減分)県市負担分	9,084,609

2款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,000,000	23,173,000	0	3,827,000

◎ 主要施策の成果

1 保険料の還付に関する事業

被保険者の過年度収入済保険料に対する還付金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

2目 還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	19,300	0	280,700

◎ 主要施策の成果

1 還付加算金に関する事業

被保険者に対して保険料を還付する際に発生する加算金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	8,597,197	0	402,803

◎ 主要施策の成果

1 一般会計への繰出に関する事業

後期高齢者医療事業会計における預金利子の繰出しを行い、当会計の円滑な運営を図った。

静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	688,200,000	688,200,000	685,282,470	99.58%	69.55%
2 市 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.45%
合 計	988,200,000	988,200,000	985,282,470	99.70%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 貸 付 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.45%
2 公 債 費	688,200,000	688,200,000	685,282,470	99.58%	69.55%
合 計	988,200,000	988,200,000	985,282,470	99.70%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 貸付金

1項 貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

- 1 市債を財源として、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、医療機器整備事業に係る長期貸付を実施した。

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
593,400,000	593,382,181	0	17,819

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前の地方債に係る元金及び独法移行後の長期貸付金に係る元金を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,800,000	91,900,289	0	2,899,711

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前の地方債に係る利子及び独法移行後の長期貸付金に係る利子を支出した。

附 表

附表1 最近5年間ににおける決算の推移

(その1) 一般会計歳入決算

区 分		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
	分 担 金 及 び 負 担 金	137,874,554	37.8	139,820,869	38.6	141,996,245	38.8	141,926,166	36.7	149,045,971	36.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	914,388	0.3	952,898	0.3	712,488	0.2	658,809	0.2	648,492	0.1
	財 産 収 入	7,380,974	2.0	7,335,671	2.0	7,899,723	2.2	8,229,667	2.1	8,327,554	2.1
	寄 附 金	492,644	0.1	438,119	0.1	899,345	0.2	440,187	0.1	1,650,370	0.4
	繰 入 金	457,459	0.1	916,533	0.3	1,664,287	0.5	2,887,254	0.7	4,465,348	1.1
	繰 越 金	3,142,189	0.9	4,009,099	1.1	3,932,591	1.1	10,359,829	2.7	9,209,302	2.3
	諸 収 入	8,199,830	2.3	9,488,862	2.6	10,991,489	3.0	11,833,787	3.0	10,868,417	2.7
	(う ち 、 競 輪 益 金)	8,117,870	2.2	7,874,558	2.2	7,873,209	2.1	8,435,454	2.2	11,820,742	2.9
依 存 財 源	(う ち 、 宝 く じ 益 金)	(400,000)	(0.1)	(150,000)	(0.0)	(300,000)	(0.1)	(700,000)	(0.2)	(600,000)	(0.1)
	小 計	(1,795,601)	(0.5)	(1,745,589)	(0.5)	(1,739,841)	(0.5)	(1,553,554)	(0.4)	(1,632,818)	(0.4)
	地 方 譲 与 税	166,579,908	45.7	170,836,609	47.2	175,969,377	48.1	184,771,153	47.7	196,036,196	48.5
	利 子 割 交 付 金	2,435,792	0.7	2,442,617	0.7	2,471,444	0.7	2,535,446	0.6	2,562,363	0.6
	配 当 割 交 付 金	77,425	0.0	54,612	0.0	46,615	0.0	56,615	0.0	222,391	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	657,473	0.2	610,165	0.2	721,650	0.2	1,042,427	0.3	1,060,085	0.3
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	937,408	0.2	620,955	0.2	1,167,470	0.3	1,798,149	0.5	1,681,588	0.4
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	143,499	0.0	124,601	0.0	154,043	0.1	113,847	0.0	152,144	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金										
財 源	地 方 消 費 税 交 付 金	1,818,226	0.5	2,080,841	0.6	1,960,719	0.5	2,254,367	0.6	2,173,124	0.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,435,205	4.8	18,139,413	5.0	18,009,046	4.9	18,818,303	4.9	20,322,124	5.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,529	0.0	25,040	0.0	23,950	0.0	23,242	0.0	23,788	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金										
	軽 油 引 取 税 交 付 金	34,212	0.1	437,759	0.1	32,696	0.0	0	0.0	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	340,212	0.1	437,759	0.1	500,862	0.1	606,184	0.1	578,060	0.2
	地 方 交 付 税	5,761,320	1.6	5,754,349	1.6	6,311,930	1.7	6,210,560	1.6	6,191,062	1.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,449,250	0.7	1,110,003	0.3	1,077,158	0.3	5,126,966	1.3	926,233	0.2
	国 庫 支 出 金	26,237,972	7.2	27,241,218	7.5	29,727,424	8.1	34,795,574	9.0	40,400,821	10.0
合 計	市 債	335,064	0.1	298,315	0.1	267,040	0.1	252,075	0.1	240,218	0.1
	県 支 出 金	85,266,465	23.4	76,853,600	21.2	73,812,717	20.2	76,948,160	19.9	80,791,039	20.0
	小 計	18,079,911	5.0	19,211,814	5.3	20,002,031	5.5	21,178,384	5.5	23,620,193	5.9
合 計		35,743,900	9.8	36,152,400	10.0	33,709,963	9.2	30,558,400	7.9	27,257,200	6.7
小 計		197,743,651	54.3	191,157,702	52.8	189,996,758	51.9	202,318,699	52.3	208,202,433	51.5
合 計		364,323,559	100.0	361,994,311	100.0	365,966,135	100.0	387,089,852	100.0	404,238,629	100.0

(その2) 一般会計歳出決算(性質別)

区 分		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
	人 件 費	74,557,700	21.0	74,076,503	21.1	71,196,112	20.1	79,200,754	21.0	79,370,657	20.1
	扶 助 費	89,377,146	25.2	83,635,258	23.8	89,704,300	25.3	97,641,242	26.0	98,875,298	25.1
	公 債 費	35,990,540	10.1	36,980,483	10.6	36,595,381	10.4	36,321,649	9.7	36,297,546	9.2
	小 計	199,925,386	56.3	194,692,244	55.5	197,495,793	55.8	213,163,645	56.7	214,543,501	54.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	38,121,160	10.7	36,457,850	10.4	36,791,215	10.4	41,361,808	11.0	52,233,461	13.2
	公 共	20,874,868	5.9	21,068,950	6.0	16,788,385	4.7	21,041,814	5.6	26,893,396	6.8
	単 独	17,246,292	4.8	15,388,900	4.4	20,002,830	5.7	20,319,994	5.4	25,340,065	6.4
	災 害 復 旧 事 業 費	1,642,787	0.5	5,939,421	1.7	9,411,764	2.6	4,944,517	1.3	2,621,241	0.7
	小 計	39,763,947	11.2	42,397,271	12.1	46,202,979	13.0	46,306,325	12.3	54,854,702	13.9
その他経費	物 件 費	44,677,529	12.6	45,271,398	12.9	40,086,127	11.3	43,511,170	11.6	45,771,717	11.6
	維 持 補 修 費	5,747,655	1.6	5,570,016	1.6	5,479,165	1.5	5,841,367	1.5	6,006,098	1.6
	補 助 費 等	23,924,730	6.8	27,488,703	7.8	25,751,674	7.3	26,489,703	7.0	27,346,891	7.0
	積 立 金	11,144,538	3.2	4,640,575	1.3	8,102,901	2.3	7,758,456	2.1	14,669,534	3.7
	出 資 金 ・ 貸 付 金	147,457	0.0	1,358,613	0.4	731,847	0.2	3,165,780	0.8	152,657	0.0
	繰 出 金	29,503,455	8.3	29,584,003	8.4	30,281,862	8.6	29,984,987	8.0	30,703,048	7.8
	小 計	115,145,364	32.5	113,913,308	32.4	110,433,576	31.2	116,751,463	31.0	124,649,945	31.7
合 計		354,834,697	100.0	351,002,823	100.0	354,132,348	100.0	376,221,433	100.0	394,048,148	100.0

(その3) 特別会計歳出決算

(△印は減)

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	229,829	0.0	229,907	0.0	232,000	0.9	280,638	21.0	809,080	188.3
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	1,756	△ 60.7	1,480	△ 15.7	11,602	683.9	207	△ 98.2	33	△ 84.1
公 共 用 地 取 得 事 業 会 計	—	—	—	—	—	—	463,002	皆増	1,286,407	177.8
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	298,881	△ 8.3	291,242	△ 2.6	304,605	4.6	336,190	10.4	336,362	0.1
公 債 管 理 事 業 会 計	59,492,751	△ 2.7	60,871,511	2.3	59,822,341	△ 1.7	58,706,759	△ 1.9	65,060,316	10.8
競 輪 事 業 会 計	29,920,991	131.6	21,719,732	△ 27.4	25,544,121	17.6	36,027,883	41.0	36,701,467	1.9
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	68,165,058	2.1	67,107,433	△ 1.6	65,718,384	△ 2.1	63,743,542	△ 3.0	64,159,303	0.7
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	310,108	△ 6.0	304,695	△ 1.7	306,878	0.7	—	皆減	—	—
駐 車 場 事 業 会 計	149,500	△ 22.5	170,705	14.2	132,732	△ 22.2	112,855	△ 15.0	122,722	8.7
介 護 保 険 事 業 会 計	70,708,672	2.9	71,793,076	1.5	73,669,563	2.6	74,813,504	1.6	76,532,269	2.3
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	60,295	0.8	62,141	3.1	101,033	62.6	112,968	11.8	115,044	1.8
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	579,536	△ 4.7	631,653	9.0	624,190	△ 1.2	658,113	5.4	673,110	2.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	9,502,132	0.3	10,010,242	5.3	10,424,968	4.1	12,176,668	16.8	12,919,913	6.1
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	982,585	△ 4.2	982,578	0.0	982,438	△ 0.0	982,333	△ 0.0	985,282	0.3
合 計	240,402,094	8.4	234,176,395	△ 2.6	237,874,855	1.6	248,414,662	4.4	259,701,309	4.5

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

附表2 令和7年度 給与費等決算一覧表（全会計）

（単位 千円）

区 分	給与費明細書に掲載されているもの					左記以外						合 計
	報 酬	給 料	職員手当	共 済 費	計	児童手当	災 害 補 償 費	恩給及び 退職年金	互助会費	そ の 他	計	
A 一 般 会 計	8,040,325	33,173,261	27,164,025	12,492,975	80,870,586	591,400	10,289	7,672	33,705	69,257	712,322	(ア) 81,582,908
特 別 会 計	電 気 事 業 会 計	0	0	0	0	0	0	826	0	0	826	826
	競 輪 事 業 会 計	17,682	63,164	41,819	18,649	141,314	600	0	0	75	675	141,989
	国 保（事業）会 計	122,002	285,505	229,606	122,337	759,450	2,230	0	0	539	2,769	762,219
	国 保（診療）会 計	7,379	11,684	8,630	4,463	32,157	0	0	0	26	26	32,183
	駐 車 場 事 業 会 計	0	2,899	1,570	825	5,294	0	0	0	6	6	5,300
	介 護 保 険 事 業 会 計	293,450	274,395	263,257	141,429	972,531	4,740	0	0	508	5,248	977,779
	中央卸売市場事業会計	6,223	57,387	40,159	20,396	124,165	1,010	0	0	100	1,110	125,275
	B 特 別 会 計 の 計	446,737	695,034	585,041	308,099	2,034,911	8,580	0	826	1,254	10,660	(イ) 2,045,570
企 業 会 計	簡易水道事業会計	0	11,810	7,540	3,636	22,986	0	0	0	29	29	23,015
	病院事業会計	235,923	2,549,462	3,399,062	1,050,040	7,234,488	38,100	0	0	5,071	43,171	7,277,659
	水道事業会計	495	744,886	602,585	241,921	1,589,886	12,790	0	0	1,407	14,197	1,604,083
	下水道事業会計	0	733,847	536,741	234,209	1,504,797	14,265	0	0	1,403	15,668	1,520,465
	農業集落排水事業会計	0	22,481	16,611	8,017	47,109	1,245	0	0	82	1,327	48,436
	C 企 業 会 計 の 計	236,418	4,062,486	4,562,539	1,537,823	10,399,265	66,400	0	0	7,992	74,392	(ウ) 10,473,657
総 合 計 (A+B+C)		8,723,479	37,930,781	32,311,605	14,338,897	93,304,762	666,380	10,289	8,498	42,951	69,257	(エ)=ア+イ+ウ 94,102,136

※ 表中の金額は、いずれも四捨五入により千円単位で表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

附表3 令和7年度事業の繰越状況

(その1) 一般会計

(単位 千円)

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左未収入特定財源				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
継続費通次繰越	静岡市民文化会館再整備費	892,000	446,000	401,400		847,400	44,600
	最終処分場整備費	1,473,272	329,689	877,300		1,206,989	266,283
	清水ストックヤード建設費	322,350	49,151	88,600		137,751	184,599
	駿河消防署用宗出張所建設費	77,320		77,300		77,300	20
	仮称藁科小中学校建設費	61,749	7,311	41,700		49,011	12,738
	小計	2,826,691	832,151	1,486,300		2,318,451	508,240
繰越明許費	地域振興等事務経費	20,454	10,110			10,110	10,344
	静岡ヘリポート管理費	15,400		13,800		13,800	1,600
	公共資産管理事業費(事業用土地購入経費)	46,462					46,462
	旧足久保小学校活用事業施設整備費補助金	277,367	138,683	124,800		263,483	13,884
	市政総合ネットワーク運営管理費	100,000					100,000
	登録、証明書交付事務経費(戸籍等振り仮名記載事業)	34,303	34,303			34,303	
	社会福祉施設維持管理経費(地域福祉共生センター空調設備改修事業)	59,000		53,100		53,100	5,900
	福祉トータルシステム維持管理費	6,100	6,100			6,100	
	高齢者施設等設備整備事業費補助金	12,467	8,311	4,100		12,411	56
	物価高対応子育て応援手当給付事業費	114,013	114,013			114,013	
	生活保護法施行事務費	5,872	5,872			5,872	
	生活保護法事務費	66,000	66,000			66,000	
	中国残留邦人支援事業費	1,500	1,125			1,125	375
	生活保護扶助費	500,000	375,000			375,000	125,000
	省エネルギー推進費(市有施設照明設備LED化事業)	881,201	296,651	583,400		880,051	1,150
費	自然環境保全対策費(南アルプスユネスコエコパークミュージアム整備事業)	62,007					62,007
	水道事業会計出資金	11,527		11,500		11,500	27
	山間地診療所建設事業費	1,793					1,793

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越	一般管理費（保健福祉センター再編事業）	74,086					74,086
	動物愛護センター再整備事業費	59,560	28,380	11,200		39,580	19,980
	農業者物価高騰対策事業費補助金	35,000	6,000			6,000	29,000
	農業構造転換支援事業補助金	610,866	548,391	52,400	10,025	610,816	50
	茶振興事業補助金	300,322	250,126	50,100		300,226	96
	柚ノ木沢川農道等維持管理費	15,750		11,800		11,800	3,950
	林道元沢金石線外1林道維持管理費（市単）	15,000		11,200		11,200	3,800
	林業専用道梅地スネ沢線林道維持管理費（市単）	8,000					8,000
	林道諸子沢峯線外2林道維持管理費（市単）	14,476		10,800		10,800	3,676
	林道東俣線林道維持管理費（市単）	5,000					5,000
	林道東俣線林道整備事業費（市単）	29,635		22,100		22,100	7,535
	林業専用道梅地スネ沢線林道整備事業費（市単）	10,728		8,000		8,000	2,728
	腰越（背戸山）外6治山事業費（市単）	3,200					3,200
	足久保奥組（村奥沢）治山事業費（市単）	6,059		6,000		6,000	59
	内牧（兄弟谷戸）治山事業費（市単）	11,625		11,600		11,600	25
	違法盛土防災対策事業費負担金	44,000	20,000			20,000	24,000
	漁港維持管理経費（用宗漁港施設機能保全事業外1）	50,000	25,000	22,400		47,400	2,600
	漁港・海岸維持工事費（由比漁港機能強化事業）	124,200	62,100	55,800		117,900	6,300
	漁港・海岸維持工事費（海岸メンテナンス事業）	40,675	20,330	18,200		38,530	2,145
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費（公共）	14,520	7,260	6,500		13,760	760
許費	山間地開発一般管理費（中山間地振興課移転経費）	17,600					17,600
	山間地開発一般管理費（口坂本温泉進入路用地測量経費）	4,500					4,500
	プレミアム付デジタル商品券事業費	3,392,468	3,392,468			3,392,468	
	中小製造業ヒトづくり推進事業費	37,000	7,000			7,000	30,000
	中小企業事業高度化事業補助金	115,000	20,000			20,000	95,000
	ふれあい健康増進館中規模改修事業費	95,830		86,200		86,200	9,630
	清水港海づり公園建設事業費	182,064		136,300		136,300	45,764

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左未収入特定財源				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越	(国)150号道路舗装整備事業費(防交)	71,560	35,780	35,700		71,480	80
	(国)362号道路舗装整備事業費(防交)	61,108	30,554	30,500		61,054	54
	(県)高松日出線道路舗装整備事業費(防交)	70,000	35,000	35,000		70,000	
	(県)静岡草薙清水線道路舗装整備事業費(防交)	35,680	17,840	16,000		33,840	1,840
	中野小鹿線道路舗装整備事業費(防交)	66,000	33,000	33,000		66,000	
	(国)150号道路舗装整備事業費(市単)	44,071					44,071
	(国)362号道路舗装整備事業費(市単)	37,741		32,900		32,900	4,841
	(主)静岡清水線道路舗装整備事業費(市単)	7,163		6,400		6,400	763
	(主)南アルプス公園線道路舗装整備事業費(市単)	37,661		13,500		13,500	24,161
	(主)中島南安倍線道路舗装整備事業費(市単)	22,175		18,800		18,800	3,375
	(県)静岡環状線外道路舗装整備事業費(市単)	2,849					2,849
	(県)高松日出線道路舗装整備事業費(市単)	7,500					7,500
	(県)静岡草薙清水線道路舗装整備事業費(市単)	26,429					26,429
	麻機街道線道路舗装整備事業費(市単)	10,087					10,087
明許費	御幸町常磐町三丁目線外1道路舗装整備事業費(市単)	40,000		36,000		36,000	4,000
	長沼15号線外1道路舗装整備事業費(市単)	8,600		7,700		7,700	900
	橘田町線道路舗装整備事業費(市単)	10,000		9,000		9,000	1,000
	車町新富町線道路舗装整備事業費(市単)	22,993					22,993
	福田ヶ谷松富上2号線外4道路舗装整備事業費(市単)	2,730					2,730
	南沼上上土線外道路舗装整備事業費(市単)	1,500					1,500
	中野小鹿線道路舗装整備事業費(市単)	7,500					7,500
	南八幡1号線外1道路舗装整備事業費(市単)	8,662		7,700		7,700	962
	曲金二・五丁目3号線道路舗装整備事業費(市単)	11,190		10,000		10,000	1,190
	東名側道中吉田国吉田線道路舗装整備事業費(市単)	16,090		14,400		14,400	1,690
	用宗広野22号線外1道路舗装整備事業費(市単)	14,190		12,700		12,700	1,490
	曲金小鹿線道路舗装整備事業費(市単)	26,390					26,390
	庵原町草ヶ谷2号線道路舗装整備事業費(市単)	34,775		31,200		31,200	3,575

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越	清水日本平線道路舗装整備事業費（市単）	39,985		35,900		35,900	4,085
	竜爪線道路自然災害防除事業費（道交）	25,000	12,500	11,200		23,700	1,300
	鍵穴線道路自然災害防除事業費（道交）	48,000	24,000	21,600		45,600	2,400
	仙俣線道路自然災害防除事業費（道交）	32,320	16,160	14,500		30,660	1,660
	藤代1号線道路自然災害防除事業費（道交）	51,580	25,790	23,200		48,990	2,590
	（主）井川湖御幸線道路自然災害防除事業費（防安交）	48,894	24,447	22,000		46,447	2,447
	道路土工構造物点検道路自然災害防除事業費（防安交）	16,700	8,350			8,350	8,350
	（国）362号道路自然災害防除事業費（市単）	5,885					5,885
	（主）南アルプス公園線道路自然災害防除事業費（市単）	74,070		54,000		54,000	20,070
	（主）井川湖御幸線道路自然災害防除事業費（市単）	15,303		9,700		9,700	5,603
明許	（県）平山草薙停車場線道路自然災害防除事業費（市単）	1,974		1,600		1,600	374
	（県）三ツ峰落合線道路自然災害防除事業費（市単）	18,518		2,600		2,600	15,918
	（県）静岡焼津線道路自然災害防除事業費（市単）	12,661		11,900		11,900	761
	竜爪線道路自然災害防除事業費（市単）	150					150
	坂本線道路自然災害防除事業費（市単）	1,659		1,600		1,600	59
	大原水見色線道路自然災害防除事業費（市単）	6,873		6,100		6,100	773
	湯島檜尾線道路自然災害防除事業費（市単）	16,000		16,000		16,000	
	鍵穴線道路自然災害防除事業費（市単）	3,661					3,661
	仙俣線道路自然災害防除事業費（市単）	1,220					1,220
	大沢線道路自然災害防除事業費（市単）	12,000		12,000		12,000	
費	閑蔵線道路自然災害防除事業費（市単）	4,870		1,300		1,300	3,570
	藤代1号線道路自然災害防除事業費（市単）	23,564		7,200		7,200	16,364
	丸子逆川1号線道路自然災害防除事業費（市単）	6,129					6,129
	西里寺尾島貝伏線道路自然災害防除事業費（市単）	671		600		600	71
	由比富士川線道路自然災害防除事業費（市単）	26,700		24,000		24,000	2,700
	久保山線道路自然災害防除事業費（市単）	3,971					3,971
	（国）150号道路附属施設更新事業費（防安交）	10,760	5,380	4,800		10,180	580

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越 明 許 費	(国)362号道路附属施設更新事業費(防交)	8,000	4,000	4,000		8,000	
	(主)南アルプス公園線道路附属施設更新事業費(防交)	8,000	4,000	4,000		8,000	
	(主)山脇大谷線道路附属施設更新事業費(防交)	8,000	4,000	4,000		8,000	
	(県)静岡焼津線道路附属施設更新事業費(防交)	11,500	5,750	5,100		10,850	650
	(国)150号道路附属施設更新事業費(市単)	13,090		3,200	9,047	12,247	843
	(主)南アルプス公園線道路附属施設更新事業費(市単)	1,980					1,980
	(主)山脇大谷線道路附属施設更新事業費(市単)	1,800					1,800
	(県)静岡焼津線道路附属施設更新事業費(市単)	1,241					1,241
	(主)南アルプス公園線外1道路附属施設更新事業費(緊防)	25,575		25,500		25,500	75
	神明町線道路附属施設更新事業費(緊防)	26,000		26,000		26,000	
	(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(社総交)	421,280	210,640	208,400		419,040	2,240
	(主)清水富士宮線(清地/宮嶋橋)道路改良事業費(社総交)	85,300	42,650	38,300		80,950	4,350
	(県)奈良間手越線(奈良間～富厚里)道路改良事業費(社総交)	40,940	20,470	20,400		40,870	70
	昭府一丁目2号線外14道路改良事業費(社総交)	41,012	20,506	19,900		40,406	606
	下鯨ヶ池線線外14道路改良事業費(社総交)	7,500	3,750	3,300		7,050	450
	与一右衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費(道交)	60,060	30,030	27,000		57,030	3,030
	上土長尾線道路改良事業費(道交)	27,640	13,820	12,400		26,220	1,420
	新丹谷線道路改良事業費(道交)	125,620	62,810	56,500		119,310	6,310
	葛沢線道路改良事業費(道交)	336,660	168,330	151,400		319,730	16,930
	清地1号線道路改良事業費(道交)	11,440	5,720	5,100		10,820	620
	辻一丁目愛染町線道路改良事業費(道交)	7,140	3,570	3,200		6,770	370
	袖師町24号線道路改良事業費(道交)	84,700	42,350	38,100		80,450	4,250
	庵原町53号線外1道路改良事業費(道交)	7,600	3,800	3,400		7,200	400
	庵原町山原線道路改良事業費(道交)	81,360	40,680	36,600		77,280	4,080
	中野小鹿線道路改良事業費(道交)	158,520	79,260	71,300		150,560	7,960
	片山宮川線道路改良事業費(道交)	14,910	7,455	6,700		14,155	755
	地域高規格道路調査道路改良事業費(調査)	23,509	3,300			3,300	20,209

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越 明 許 費	(国)362号(羽鳥安西拡幅3期)道路改良事業費(防安交)	82,860	45,573	36,600		82,173	687
	(国)362号(相俣～富沢)道路改良事業費(防安交)	55,600	30,580	22,500		53,080	2,520
	(主)山脇大谷線(小鹿～宮川)道路改良事業費(防安交)	155,030	85,266	62,300		147,566	7,464
	(県)茂畑横砂線(広瀬・茂畑)道路改良事業費(防安交)	133,533	73,443	56,400		129,843	3,690
	(国)150号道路改良事業費(公共)	385,000	211,750	160,600		372,350	12,650
	葛沢2号線道路改良事業費(公共)	13,508	7,429	5,300		12,729	779
	静岡都心地区交通適正化事業道路改良事業費(公共)	21,300	10,650			10,650	10,650
	(国)150号道路改良事業費(市単)	86,455		41,100		41,100	45,355
	(国)362号道路改良事業費(市単)	49,996		44,800		44,800	5,196
	(主)南アルプス公園線道路改良事業費(市単)	8,163					8,163
	(主)山脇大谷線道路改良事業費(市単)	36,792		31,000		31,000	5,792
	(主)井川湖御幸線道路改良事業費(市単)	58,922		44,900		44,900	14,022
	(主)梅ヶ島温泉昭和線道路改良事業費(市単)	7,670		2,200		2,200	5,470
	(主)清水富士宮線道路改良事業費(市単)	14,687		13,200		13,200	1,487
	(県)奈良間手越線道路改良事業費(市単)	24,789		22,100		22,100	2,689
	(県)大川静岡線道路改良事業費(市単)	3,794		3,400		3,400	394
	(県)三ツ峰落合線道路改良事業費(市単)	7,281					7,281
	(県)静岡草薙清水線道路改良事業費(市単)	4,455					4,455
	(県)藤枝静岡線道路改良事業費(市単)	5,980		5,300		5,300	680
	(県)茂畑横砂線道路改良事業費(市単)	3					3
	(県)用宗停車場丸子線道路改良事業費(市単)	600		400		400	200
	地域高規格道路静岡南北道路検討業務 道路改良事業費(市単)	5,000					5,000
	岡河内スマートIC(仮称)公共事業評価分析業務 道路改良事業費(市単)	1,767					1,767
	一般交通量調査業務道路改良事業費(市単)	11,700					11,700
	静岡駅賤機線道路改良事業費(市単)	24,755		22,200		22,200	2,555
	与一衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費(市単)	5,100					5,100
	上土長尾線道路改良事業費(市単)	3,741		3,300		3,300	441

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越 明許 費	松富団地1号線外1道路改良事業費(市単)	2,445		2,200		2,200	245
	伝馬町新田与一右衛門新田2号線道路改良事業費(市単)	5,186					5,186
	昭府一丁目2号線線外14道路改良事業費(市単)	1					1
	中沢相淵線道路改良事業費(市単)	26,260		23,600		23,600	2,660
	葉沢4号線道路改良事業費(市単)	11,800		10,600		10,600	1,200
	安倍口内牧線道路改良事業費(市単)	2,500		2,200		2,200	300
	小鹿大谷線道路改良事業費(市単)	3,399					3,399
	丸子赤目ヶ谷1号線道路改良事業費(市単)	11,000		5,400		5,400	5,600
	庵原町山原線道路改良事業費(市単)	24,999		5,900		5,900	19,099
	葛沢線道路改良事業費(市単)	14					14
	新丹谷線道路改良事業費(市単)	10					10
	辻一丁目愛染町線道路改良事業費(市単)	31,806		28,600		28,600	3,206
	葛沢2号線道路改良事業費(市単)	126,652		113,700		113,700	12,952
	草ヶ谷吉原線道路改良事業費(市単)	4,664		4,100		4,100	564
	中野小鹿線道路改良事業費(市単)	4,200		3,700		3,700	500
	片山宮川線道路改良事業費(市単)	3,000		2,700		2,700	300
	公共用地囑託登記業務道路改良事業費(市単)	6,702					6,702
	みちづくり広報紙更新業務道路改良事業費(市単)	1,000					1,000
	道路パトロール車両更新道路改良事業費(市単)	3,000					3,000
	開発地周辺アクセス道路整備道路改良事業費(市単)	45,000		40,500		40,500	4,500
費	(国)362号道路改良事業費(緊防)	18,844		18,800		18,800	44
	(主)南アルプス公園線道路改良事業費(緊防)	38,425		38,300		38,300	125
	(主)山脇大谷線道路改良事業費(緊防)	50,853		50,800		50,800	53
	(主)井川湖御幸線道路改良事業費(緊防)	95,448		95,200		95,200	248
	(主)梅ヶ島温泉昭和線道路改良事業費(緊防)	323,304		323,100		323,100	204
	(主)清水富士宮線道路改良事業費(緊防)	16,000		16,000		16,000	
	(県)大川静岡線道路改良事業費(緊防)	36,336		36,300		36,300	36

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越 明許 費	(県) 三ツ峰落合線道路改良事業費 (緊 防)	27,718		27,700		27,700	18
	(県) 用宗停車場丸子線道路改良事業費 (緊 防)	22,083		22,000		22,000	83
	(県) 大向富士線道路改良事業費 (緊 防)	68,130		68,100		68,100	30
	南瀬名1号線道路改良事業費 (緊 防)	36,072		36,000		36,000	72
	山崎新田慈悲尾線道路改良事業費 (緊 防)	15,000		15,000		15,000	
	松富団地1号線道路改良事業費 (緊 防)	3,637		3,600		3,600	37
	伝馬町新田与一右衛門新田2号線道路改良事業費 (緊 防)	18,292		18,200		18,200	92
	峰杉尾線道路改良事業費 (緊 防)	34,500		34,500		34,500	
	麻機街道線道路改良事業費 (緊 防)	5,328		5,300		5,300	28
	牧ヶ谷本線道路改良事業費 (緊 防)	2,500		2,500		2,500	
	太田町大岩線道路改良事業費 (緊 防)	20,000		20,000		20,000	
	車町新富町線道路改良事業費 (緊 防)	2,000		2,000		2,000	
	下17号線道路改良事業費 (緊 防)	10,672		10,600		10,600	72
	井宮町3号線外1道路改良事業費 (緊 防)	20,000		20,000		20,000	
	柳町2号線道路改良事業費 (緊 防)	20,000		20,000		20,000	
	飯間3号線道路改良事業費 (緊 防)	25,000		25,000		25,000	
	油山山下線道路改良事業費 (緊 防)	8,700		8,700		8,700	
	大代線道路改良事業費 (緊 防)	72,699		72,600		72,600	99
	中吉田7号線道路改良事業費 (緊 防)	7,600		7,600		7,600	
	中田6号線外1道路改良事業費 (緊 防)	3,849		3,800		3,800	49
費	東名側道中吉田国吉田線道路改良事業費 (緊 防)	10,500		10,500		10,500	
	用宗広野22号線外1道路改良事業費 (緊 防)	28,400		28,400		28,400	
	丸子赤目ヶ谷1号線道路改良事業費 (緊 防)	18,000		18,000		18,000	
	南八幡1号線外1道路改良事業費 (緊 防)	11,400		11,400		11,400	
	池田桜ヶ丘団地8号線外2道路改良事業費 (緊 防)	7,573		7,500		7,500	73
費	中原2号線道路改良事業費 (緊 防)	24,000		24,000		24,000	
	丸子井尻4号線道路改良事業費 (緊 防)	6,000		6,000		6,000	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越 明許 費	吉川旧東海道線道路改良事業費（緊防）	10,984		10,900		10,900	84
	興津中町谷津線道路改良事業費（緊防）	17,627		17,600		17,600	27
	入船町港町一丁目2号線外2道路改良事業費（緊防）	31,020		31,000		31,000	20
	山原蜂ヶ谷1号線道路改良事業費（緊防）	142,726		142,700		142,700	26
	二の丸町4号線道路改良事業費（緊防）	19,041		19,000		19,000	41
	庵原東名側道線外2道路改良事業費（緊防）	9,350		9,300		9,300	50
	（主）静岡清水線交通安全施設整備事業費（防安交）	44,340	24,387	17,900		42,287	2,053
	（県）平山草薙停車場線交通安全施設整備事業費（防安交）	41,540	22,847	16,800		39,647	1,893
	（県）大川静岡線交通安全施設整備事業費（防安交）	27,940	15,367	11,300		26,667	1,273
	（国）149号交通安全施設整備事業費（公共）	102,000	56,100	41,300		97,400	4,600
	（主）山脇大谷線交通安全施設整備事業費（公共）	1,000	550	400		950	50
	（主）静岡清水線交通安全施設整備事業費（公共）	13,000	7,150	5,200		12,350	650
	（県）静岡環状線交通安全施設整備事業費（公共）	40,240	22,132	16,200		38,332	1,908
	御幸町鷹匠町2号線交通安全施設整備事業費（公共）	14,720	8,096	5,900		13,996	724
	（主）山脇大谷線交通安全施設整備事業費（市単）	4,412					4,412
	（主）静岡清水線交通安全施設整備事業費（市単）	14,173		4,500		4,500	9,673
	（県）静岡環状線交通安全施設整備事業費（市単）	8					8
	（県）平山草薙停車場線交通安全施設整備事業費（市単）	10,759					10,759
	（県）大川静岡線交通安全施設整備事業費（市単）	2,071					2,071
	御幸町鷹匠町2号線交通安全施設整備事業費（市単）	5,531					5,531
費	井宮町柳町線交通安全施設整備事業費（市単）	3,633					3,633
	丸子新田広野三丁目線交通安全施設整備事業費（市単）	33,669					33,669
	尾羽草ヶ谷線交通安全施設整備事業費（市単）	2,000					2,000
	静岡市次期無電柱化推進計画策定業務交通安全施設整備事業費（市単）	14,000					14,000
	高山吉原線橋りょう整備事業費（道交）	48,400	24,200	21,600		45,800	2,600
	池田日本平線橋りょう整備事業費（道交）	27,500	13,750	12,300		26,050	1,450
	中河内神沢原線橋りょう整備事業費（道交）	3,000	1,500	1,300		2,800	200

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越	清水日本平線橋りょう整備事業費（道交）	140,540	70,270	63,100		133,370	7,170
	吉原２号線橋りょう整備事業費（道交）	49,500	24,750	22,200		46,950	2,550
	（国）１５０号橋りょう整備事業費（公共）	70,000	38,500	31,500		70,000	
	（主）南アルプス公園線橋りょう整備事業費（公共）	147,260	80,993	63,600		144,593	2,667
	（主）山脇大谷線橋りょう整備事業費（公共）	99,537	54,745	40,400		95,145	4,392
	（主）静岡清水線橋りょう整備事業費（公共）	3,060	1,683	1,200		2,883	177
	（主）梅ヶ島温泉昭和線橋りょう整備事業費（公共）	182,312	100,271	79,100		179,371	2,941
	（主）清水富士宮線橋りょう整備事業費（公共）	74,940	41,217	30,200		71,417	3,523
	（主）富士富士宮由比線橋りょう整備事業費（公共）	59,570	32,764	24,000		56,764	2,806
	（県）大川静岡線橋りょう整備事業費（公共）	221,860	122,023	97,700		219,723	2,137
	（県）三ツ峰落合線橋りょう整備事業費（公共）	15,280	8,404	6,000		14,404	876
	（県）静岡清水自転車道線橋りょう整備事業費（公共）	60,000	33,000	27,000		60,000	
	（県）富士由比線橋りょう整備事業費（公共）	118,768	65,322	48,100		113,422	5,346
	（県）大向富士線橋りょう整備事業費（公共）	8,630	4,747	3,400		8,147	483
	（県）高瀬富士線橋りょう整備事業費（公共）	9,170	5,044	3,700		8,744	426
	川合加藤島線橋りょう整備事業費（公共）	97,360	53,548	43,400		96,948	412
	流通センター中央線橋りょう整備事業費（公共）	64,410	35,426	26,000		61,426	2,984
	麻機小南住宅５号線橋りょう整備事業費（公共）	1,500	825	600		1,425	75
	北部改良区５号線橋りょう整備事業費（公共）	6,700	3,685	2,700		6,385	315
	南中村前林線橋りょう整備事業費（公共）	6,780	3,729	2,700		6,429	351
費	新聞公社団地４号線橋りょう整備事業費（公共）	45,960	25,278	18,600		43,878	2,082
	坂ノ上杉尾線橋りょう整備事業費（公共）	9,120	5,016	3,600		8,616	504
	国鉄操車場北側線橋りょう整備事業費（公共）	37,620	20,691	15,200		35,891	1,729
	JＲ操車場南側１号線橋りょう整備事業費（公共）	7,660	4,213	3,100		7,313	347
	宮加三日立１１号線橋りょう整備事業費（公共）	7,000	3,850	3,100		6,950	50
	入江一丁目江尻東三丁目線橋りょう整備事業費（公共）	15,000	8,250	6,700		14,950	50
	袖師村松線橋りょう整備事業費（公共）	15,000	8,250	6,700		14,950	50

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越 明 許 費	バイパス北側道線橋りょう整備事業費（公共）	30,780	16,929	12,400		29,329	1,451
	橋りょう点検橋りょう整備事業費（公共）	22,670	12,469			12,469	10,201
	（国）150号橋りょう整備事業費（市単）	24,786		10,400		10,400	14,386
	（主）南アルプス公園線橋りょう整備事業費（市単）	19,214		2,100		2,100	17,114
	（主）山脇大谷線橋りょう整備事業費（市単）	3,797					3,797
	（主）静岡清水線橋りょう整備事業費（市単）	8,760		7,800		7,800	960
	（主）梅ヶ島温泉昭和線橋りょう整備事業費（市単）	12,120		3,900		3,900	8,220
	（主）清水富士宮線橋りょう整備事業費（市単）	8,651		6,800		6,800	1,851
	（主）富士富士宮由比線橋りょう整備事業費（市単）	2,121					2,121
	（県）大川静岡線橋りょう整備事業費（市単）	4,952		400		400	4,552
	（県）三ツ峰落合線橋りょう整備事業費（市単）	990		800		800	190
	（県）静岡清水自転車道線橋りょう整備事業費（市単）	2,392		2,100		2,100	292
	（県）高瀬富士線橋りょう整備事業費（市単）	1,005					1,005
	（県）大向富士線橋りょう整備事業費（市単）	1,050					1,050
	（県）入江富士見線橋りょう整備事業費（市単）	4,507					4,507
	坂ノ上杉尾線橋りょう整備事業費（市単）	945					945
	新聞公社団地4号線橋りょう整備事業費（市単）	180		100		100	80
	流通センター中央線橋りょう整備事業費（市単）	1,721		1,500		1,500	221
	川合加藤島線橋りょう整備事業費（市単）	1,985					1,985
	南中村前林線橋りょう整備事業費（市単）	824		700		700	124
	麻機小南住宅5号線橋りょう整備事業費（市単）	2,063		1,800		1,800	263
	北部改良区5号線橋りょう整備事業費（市単）	1,286		1,100		1,100	186
	JR操車場南側1号線橋りょう整備事業費（市単）	3,098		2,700		2,700	398
	国鉄操車場北側線橋りょう整備事業費（市単）	32,480		1,100		1,100	31,380
	入江一丁目江尻東三丁目線橋りょう整備事業費（市単）	2,886					2,886
	袖師村松線橋りょう整備事業費（市単）	6,494					6,494
	バイパス北側道線橋りょう整備事業費（市単）	2,861		2,500		2,500	361

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左未収入特定財源				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越 明許 費	池田日本平線橋りょう整備事業費（市単）	4					4
	清地1号線橋りょう整備事業費（市単）	25,845					25,845
	但沼山渡場線橋りょう整備事業費（市単）	10					10
	中河内神沢原線橋りょう整備事業費（市単）	1,031					1,031
	清水日本平線橋りょう整備事業費（市単）	4,845		4,300		4,300	545
	吉原2号線橋りょう整備事業費（市単）	4,875		4,300		4,300	575
	道路橋耐震化計画改定業務橋りょう整備事業費（市単）	9,790					9,790
	（主）山脇大谷線橋りょう整備事業費（緊防）	62,040		62,000		62,000	40
	井川湖渡船運営経費	43,840		39,400		39,400	4,440
	大内新田地区雨水貯留施設河川改修事業費（防安交）	210,750	70,250	126,400		196,650	14,100
	準用河川新川外2河川改修事業費（市単）	13,000					13,000
	準用河川常念川河川改修事業費（市単）	8,800					8,800
	巴川浸水情報システム改修業務河川改修事業費（市単）	8,000					8,000
	大内新田地区雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	32,000		23,400		23,400	8,600
	押切南雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	28,050		28,000		28,000	50
	山原川雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	30,000					30,000
	押切北排水ポンプ設備河川改修事業費（市単）	4,543		4,500		4,500	43
	危機管理型水位計機器河川改修事業費（市単）	13,937					13,937
	小坂地内水路河川改修事業費（市単）	2,046		1,800		1,800	246
	足久保奥組地内水路河川改修事業費（市単）	5,510		4,900		4,900	610
費	慈悲尾谷川河川改修事業費（市単）	8,832		7,900		7,900	932
	寺尾大沢川1号外2河川改修事業費（市単）	13,000		11,700		11,700	1,300
	神谷沢川河川改修事業費（市単）	22,331		22,300		22,300	31
	見性寺川河川改修事業費（市単）	27,205		27,200		27,200	5
	井ノ宮北小学校雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	102,770		102,700		102,700	70
	準用河川大和田川河川改修事業費（市単）	18,623		18,600		18,600	23
	小山沢川外1河川改修事業費（市単）	12,540		12,500		12,500	40

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越	南ノ谷川河川改修事業費（市単）	20,969		20,900		20,900	69
	柚ノ木沢川河川改修事業費（市単）	38,236		38,200		38,200	36
	新間谷川河川改修事業費（市単）	15,066		15,000		15,000	66
	ゴンゲン沢川外1河川改修事業費（市単）	22,360		22,300		22,300	60
	準用河川旧大谷川河川改修事業費（市単）	26,531		26,500		26,500	31
	蛇塚地内水路河川改修事業費（市単）	2,720		2,700		2,700	20
	谷津沢川河川改修事業費（市単）	31,056		30,000		30,000	1,056
	防災調整池（上原池）河川改修事業費（市単）	34,000		34,000		34,000	
	都市計画推進経費（東静岡地区まちづくり推進事業外1）	66,309	26,555			26,555	39,754
	都市計画推進経費（静岡駅北口国道横断検討事業外1）	27,000	13,500			13,500	13,500
明	都市計画推進経費（静岡都心地区まちなか再生事業）	6,000	3,000			3,000	3,000
	浸水対策促進経費（中田排水区西島地区）	13,000					13,000
	浸水対策促進経費（高松第二排水区登呂地区）	17,000					17,000
	浸水対策促進経費（下川原雨水貯留管排水ポンプ機能増強検討業務）	20,000					20,000
	浸水対策促進経費（高松浄化センター内旧汚泥濃縮棟施設劣化診断業務）	14,000					14,000
	開発行為等事務費（盛土規制法既存盛土等調査事業）	72,600	36,300			36,300	36,300
	宮川・水上土地区画整理事業費（社総交）	363,400	199,870	147,100		346,970	16,430
	宮川・水上土地区画整理事業補助金（市単）	609,550		330,800		330,800	278,750
	静岡駅周辺整備事業費（公共）	63,704	31,852	1,800		33,652	30,052
	市街地再開発事業推進費（人宿町人情通り賑わい空間創出事業）	45,917	22,958	20,600		43,558	2,359
費	市街地再開発事業推進費（御幸町伝馬町無電中化事業）	1,540					1,540
	清水駅周辺整備推進事業費（清水駅東ロペデストリアンデッキ整備事業）	86,825	38,094	34,900		72,994	13,831
	草薙駅周辺整備事業（草薙駅通3号線整備事業）	102,955	51,240	46,200	904	98,344	4,611
	清水港三保線（折戸1）街路整備事業費（社総交）	45,000	24,750	20,200		44,950	50
	清水港三保線（折戸2）街路整備事業費（社総交）	24,792	13,636	9,900		23,536	1,256
	あさはた線街路整備事業費（社総交）	100,000	55,000	43,900		98,900	1,100
	日の出町押切線（北脇）街路整備事業費（社総交）	27,570	13,785	12,400		26,185	1,385

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越 明許 費	日の出町押切線（能島）街路整備事業費（社総交）	72,020	36,010	32,300		68,310	3,710
	宮前岳美線（４）街路整備事業費（防交）	114,000	62,700	48,600		111,300	2,700
	東町大岩線（１北）街路整備事業費（防交）	10,820	5,951	4,500		10,451	369
	丸子池田線（曲金）街路整備事業費（防交）	19,000	10,450	8,500		18,950	50
	静岡駅賤機線（松富２）街路整備事業費（公共）	18,260	10,043	7,300		17,343	917
	水道町伊呂波町線街路整備事業費（公共）	13,000	7,150	5,800		12,950	50
	東町大岩線（１南）街路整備事業費（公共）	9,680	5,324	3,900		9,224	456
	日出町高松線（八幡）街路整備事業費（公共）	34,730	19,102	14,000		33,102	1,628
	蛭沢通線街路整備事業費（公共）	38,000	19,000	16,900		35,900	2,100
	水道町伊呂波町線街路整備事業費（市単）	9,148					9,148
	静岡駅賤機線街路整備事業費（市単）	9,100					9,100
	清水港三保線街路整備事業費（市単）	2,800					2,800
	東町大岩線街路整備事業費（市単）	3,170					3,170
	宮前岳美線街路整備事業費（市単）	7,617					7,617
	あさはた線街路整備事業費（市単）	15,182					15,182
	駒形井宮線街路整備事業費（市単）	6,014					6,014
	日出町高松線街路整備事業費（市単）	29,600					29,600
	丸子池田線街路整備事業費（市単）	5,714					5,714
	日の出町押切線街路整備事業費（市単）	22,325					22,325
	蛭沢通線街路整備事業費（市単）	4,311					4,311
	静岡駅賤機線街路整備事業費（緊防）	25,830		25,700		25,700	130
費	水道町伊呂波町線街路整備事業費（緊防）	100		100		100	
	清水港三保線街路整備事業費（緊防）	8,330		8,300		8,300	30
	宮前岳美線街路整備事業費（緊防）	13,153		13,100		13,100	53
	あさはた線街路整備事業費（緊防）	10,000		10,000		10,000	
	日出町高松線街路整備事業費（緊防）	7,412		7,400		7,400	12
	蛭沢通線街路整備事業費（緊防）	6,515		6,300		6,300	215

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越	日の出町押切線街路整備事業費（緊防）	33,068		32,800		32,800	268
	都市公園Park-PFI制度活用事業公園整備事業費（社総交）	50,000	25,000	22,500		47,500	2,500
	日本平公園公園整備事業費（社総交）	5,235	2,617	2,300		4,917	318
	公園施設長寿命化事業外1公園整備事業費（防安交）	62,625	31,312	29,500		60,812	1,813
	大浜公園維持管理・運営モニタリング支援事業公園整備事業費（市単）	5,500					5,500
	里山公園（鯨ヶ池）利活用促進事業公園整備事業費（市単）	7,500		6,700		6,700	800
	里山公園（谷津山）利活用促進事業公園整備事業費（市単）	4,000					4,000
	公園施設長寿命化事業公園整備事業費（市単）	7,951		7,100		7,100	851
	八幡山公園崩壊防止対策事業公園整備事業費（市単）	98,660		98,600		98,600	60
	（仮称）大内新田公園公園整備事業費（市単）	19,800		19,800		19,800	
明許	（仮称）清水竜南公園公園整備事業費（市単）	8,600		8,600		8,600	
	（仮称）堤町公園街区公園整備事業費（市単）	48,200		48,200		48,200	
	（仮称）瀬名中央高架下公園街区公園整備事業費（市単）	27,693		20,700		20,700	6,993
	中島浜ふれあい公園街区公園整備事業費（市単）	32,800		24,600		24,600	8,200
	地籍調査事業費（駒越東町外4地区外5）	119,370	87,195			87,195	32,175
	地域居住機能再生推進事業費	27,820		27,800		27,800	20
	広域管理運営経費	21,454			21,454	21,454	
	常備消防装備整備費	3,124,563		3,095,600		3,095,600	28,963
	広域常備消防装備整備費	30,510			30,510	30,510	
	非常備消防装備整備費	74,453		73,700		73,700	753
費	消火栓設置費負担金	37,672					37,672
	防火用貯水槽等整備費	18,300		18,300		18,300	
	防災対策推進経費（内外水ハザードマップ作成事業）	71,600	23,350		24,900	48,250	23,350
	防災施設維持管理経費（避難所環境改善事業）	100,000	50,000			50,000	50,000
	急傾斜地崩壊対策事業費	4,697					4,697
	教職員住宅建設費（旧峰山教職員住宅解体事業）	35,000		31,500		31,500	3,500
	校舎等補修費（西豊田小学校）	34,930	10,514	24,100		34,614	316

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左 未 収 入 特 定 財 源				繰越金
			国県支出金	市 債	そ の 他	計	
繰越 明許 費	校舎等改修事業費（旧峰山小学校解体事業）	20,700		18,600		18,600	2,100
	校舎等改修事業費（体育館空調設備整備事業）	55,400	26,072	25,800		51,872	3,528
	校舎等改修事業費（特別教室空調設備整備事業）	1,271,700	275,736	979,200		1,254,936	16,764
	校舎等改修事業費（校舎トイレリフレッシュ事業）	1,063,166	304,142	758,800		1,062,942	224
	校舎等改修事業費（体育館空調設備整備事業）	93,610	42,068	42,600		84,668	8,942
	校舎等改修事業費（校舎トイレリフレッシュ事業）	384,415	110,913	273,400		384,313	102
	校舎等改修事業費（学びの多様化学校整備事業）	14,083	3,514	7,800		11,314	2,769
	管理運営費（南部図書館空調設備改修事業）	59,000		53,100		53,100	5,900
	駿府城跡天守台野外展示施設建設事業費	370,000	185,000	166,500		351,500	18,500
	スポーツ施設維持管理経費 （清水蛇塚スポーツグラウンド高圧受電設備改修事業）	24,200					24,200
	体育館管理経費（南部体育館中規模改修事業）	68,083		61,200		61,200	6,883
	総合運動場管理経費 （清水日本平運動公園球技場受水槽改修事業）	25,300		18,900		18,900	6,400
	児童・生徒の健康管理等経費	11,595					11,595
	施設設備整備経費（給食調理室空調設備整備事業）	66,300		49,700		49,700	16,600
	グラウンドゴルフ場建設事業費	23,760		23,700		23,700	60
	郷島地内わさび田公共災害復旧事業費	17,890	880	2,700	962	4,542	13,348
	林道東俣線公共災害復旧事業費	269,612	156,919	86,200		243,119	26,493
	林道東俣線外3単独災害復旧事業費	80,579		52,100		52,100	28,479
	（主）南アルプス公園線公共災害復旧事業費	59,917					59,917
	閑蔵線公共災害復旧事業費	88,099	58,762	29,300		88,062	37
	西里寺尾島貝伏線公共災害復旧事業費	25,515	17,019	7,600		24,619	896
	（主）南アルプス公園線単独災害復旧事業費	2,500		2,500		2,500	
	（県）藤枝静岡線単独災害復旧事業費	70,804		70,800		70,800	4
	大原水見色線単独災害復旧事業費	61,000		61,000		61,000	
	小 計	26,948,967	10,223,110	13,718,600	97,802	24,039,512	2,909,455
合 計		29,775,658	11,055,261	15,204,900	97,802	26,357,963	3,417,695

(その2) 特別会計

公共用地取得事業会計

(単位 千円)

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左未収入特定財源				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	(主)山脇大谷線(道路用地取得費)	9,800		9,800		9,800	
	松富三丁目2号線(道路用地取得費)	1,920		1,900		1,900	20
	宮前岳美線(街路用地取得費)	17,890		17,800		17,800	90
	丸子池田線(街路用地取得費)	9,900		9,900		9,900	
合 計		39,510		39,400		39,400	110

附表4 令和7年度末における債務負担行為の状況

(その1) 一般会計

(単位 千円)

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令 和 6 年 度 末	令 和 7 年 度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
平成12年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成12年度分)	H13～R7	51,149	50,178	0	0	0	0	0	0
平成13年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成13年度分)	H14～R8	71,599	69,681	0	0	0	1,918	0	1,918
平成14年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成14年度分)	H15～R9	26,443	25,902	0	0	0	541	0	541
平成15年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成15年度分)	H16～R10	36,925	35,713	0	0	0	1,212	0	1,212
平成16年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成16年度分)	H17～R11	33,048	31,603	0	0	0	1,445	0	1,445
平成17年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成17年度分)	H18～R12	35,588	32,843	0	0	0	2,745	0	2,745
平成21年度	<追加後>清水駅東地区文化施設整備事業費	H22～R8	12,802,308	12,030,005	345,674	0	345,674	426,629	0	426,629
平成27年度	<追加後>北部学校給食センター整備事業費	H28～R14	9,106,229	4,593,775	546,784	0	546,784	3,965,670	0	3,965,670
平成28年度	<追加後>駿府城公園発掘調査仮施設設置費	H29～R7	7,113	4,414	2,699	0	2,699	0	0	0
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(北番町団地)	R1～R7	5,947	5,632	313	0	313	0	0	0
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第10・11・12号棟)	R1～R7	9,234	8,743	486	0	486	0	0	0
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第2号棟)	R1～R7	3,478	3,209	267	0	267	0	0	0
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水追分団地シルバーハウジング棟)	R1～R7	2,256	2,076	173	0	173	0	0	0
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水興津中町団地1・2号棟)	R1～R7	2,236	2,063	172	0	172	0	0	0
令和元年度	企業立地促進事業補助金(令和元年度その1)	R2～R7	262,731	217,125	43,425	0	43,425	0	0	0
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第5・6・7号棟)	R2～R8	6,071	4,667	933	0	933	471	0	471
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第15・16号棟)	R2～R8	9,269	7,128	1,426	0	1,426	715	0	715

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	までの支出額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の支出予定額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B1棟)	R2～R8	5,954	4,465	893	0	893	596	0	596
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地11・12号棟)	R2～R8	3,154	2,392	478	0	478	284	0	284
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地1号棟)	R2～R8	1,707	1,277	255	0	255	175	0	175
令和2年度	eLTAXシステム機器設置費	R3～R7	2,888	2,519	367	367	0	0	0	0
令和2年度	市政総合ネットワークLGWANファイアウォール機器等設置費	R3～R7	4,886	4,187	698	87	611	0	0	0
令和2年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費	R3～R7	4,709	4,034	672	0	672	0	0	0
令和2年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(令和2年度分)	R3～R7	64,816	55,556	9,259	1,155	8,104	0	0	0
令和2年度	証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	R3～R7	40,945	34,478	6,465	0	6,465	0	0	0
令和2年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)(令和2年度分)	R3～R7	124,182	110,384	13,798	242	13,556	0	0	0
令和2年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)(令和2年度分)	R3～R7	125,685	111,717	13,965	13,965	0	0	0	0
令和2年度	計量器定期検査管理システム機器設置費	R3～R7	3,426	3,221	201	201	0	0	0	0
令和2年度	浜川水門監視システム機器等設置費	R3～R7	22,349	19,156	3,193	3,193	0	0	0	0
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その1)	R3～R8	267,144	178,096	44,524	0	44,524	44,524	0	44,524
令和2年度	駿河区役所電話交換機設置費	R3～R9	22,000	13,200	3,300	0	3,300	5,500	0	5,500
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第14号棟)	R3～R9	4,220	2,528	632	0	632	1,060	0	1,060
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第13・14号棟)	R3～R9	4,516	2,851	713	0	713	952	0	952
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(用宗団地)	R3～R9	4,199	2,650	663	0	663	886	0	886
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(小鹿高層団地南棟)	R3～R9	6,767	4,057	1,014	0	1,014	1,696	0	1,696

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和６年度末	令和７年度	左 の 財 源 内 訳		令和８年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和２年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地第２・１０号棟)	R3～R9	3,034	1,820	455	0	455	759	0	759
令和３年度	コールセンター運営費	R4～R8	126,500	75,888	25,296	0	25,296	25,316	0	25,316
令和３年度	人事給与システム機器等設置費	R4～R8	128,478	81,144	27,048	3,329	23,719	20,286	3,330	16,956
令和３年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	R4～R8	242,348	147,873	49,291	6,151	43,140	45,184	5,639	39,545
令和３年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(静岡地区)	R4～R8	125,753	80,839	26,947	3,363	23,584	17,967	2,242	15,725
令和３年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(清水地区)	R4～R8	163,371	105,023	35,008	4,369	30,639	23,340	2,913	20,427
令和３年度	税務・国保年金システム機器等設置費	R4～R8	1,326,984	838,094	279,365	115,936	163,429	209,525	115,936	93,589
令和３年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水区分)	R4～R8	1,250	455	152	0	152	643	0	643
令和３年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	R4～R8	17,655	10,593	3,531	0	3,531	3,531	0	3,531
令和３年度	個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	R4～R8	7,178	4,613	1,538	1,538	0	1,027	1,027	0
令和３年度	統計調査支援システム機器設置費	R4～R8	1,655	1,081	360	0	360	214	0	214
令和３年度	産学交流センターネットワーク機器設置費	R4～R8	8,887	6,273	2,091	0	2,091	523	0	523
令和３年度	人事給与システム機器等設置費(教育委員会分)	R4～R8	45,828	28,942	9,647	0	9,647	7,239	0	7,239
令和３年度	中学校教育用情報機器設置費	R4～R8	30,305	19,834	6,611	0	6,611	3,860	0	3,860
令和３年度	一般県道富士由比線寺尾橋架替事業費	R4～R9	2,143,134	794,866	744,566	744,566	0	603,702	603,702	0
令和３年度	小学校教育機器設置費	R4～R9	237,765	129,688	43,229	0	43,229	64,848	0	64,848
令和３年度	中学校教育機器設置費	R4～R9	45,293	24,702	8,234	0	8,234	12,357	0	12,357
令和３年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地Ｃ・Ｄ号棟)	R4～R10	7,040	1,012	405	0	405	5,623	0	5,623

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和６年度末	令和７年度	左 の 財 源 内 訳		令和８年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	までの支出額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の支出予定額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和３年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地１号棟)	R4～R10	4,120	553	221	0	221	3,346	0	3,346
令和３年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B2号棟)	R4～R10	5,371	2,509	836	0	836	2,026	0	2,026
令和３年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地2・3号棟)	R4～R10	3,953	1,845	615	0	615	1,493	0	1,493
令和４年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	R5～R7	271,934	197,770	74,164	74,164	0	0	0	0
令和４年度	主要地方道藤枝黒俣線災害復旧事業費(黒俣(西釜蓋外))	R5～R7	299,000	60,000	238,983	230,981	8,002	0	0	0
令和４年度	海洋文化施設設計・建設モニタリング等支援業務経費	R5～R8	60,400	29,351	13,300	0	13,300	17,749	0	17,749
令和４年度	同報無線デジタル化整備事業費	R5～R8	2,796,806	1,127,155	1,320,000	1,250,000	70,000	349,651	338,900	10,751
令和４年度	DTPシステム機器設置費	R5～R9	16,619	7,669	3,835	0	3,835	5,115	0	5,115
令和４年度	統合型内部情報システム機器等設置費	R5～R9	13,257	5,581	2,790	348	2,442	4,886	348	4,538
令和４年度	新庁内データエントリー機器等設置費	R5～R9	18,900	8,395	4,198	1,189	3,009	6,307	512	5,795
令和４年度	旅券窓口LG－WAN端末機器設置費	R5～R9	1,534	644	322	322	0	568	568	0
令和４年度	清水斎場建設事業用地取得費	R5～R9	566,200	0	0	0	0	566,200	424,600	141,600
令和４年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	R5～R9	5,150	2,059	1,030	0	1,030	2,061	0	2,061
令和４年度	急病センター医事会計システム機器設置費	R5～R9	6,700	2,678	1,339	0	1,339	2,683	0	2,683
令和４年度	不燃・粗大ゴミ受付センター運営業務経費	R5～R9	576,840	230,736	115,368	0	115,368	230,736	0	230,736
令和４年度	公営住宅管理システム機器設置費	R5～R9	5,119	2,117	1,059	0	1,059	1,943	0	1,943
令和４年度	公共建築物計画保全支援システム機器設置費	R5～R9	6,793	2,859	1,430	0	1,430	2,504	0	2,504
令和４年度	日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	R5～R9	190,000	0	0	0	0	190,000	171,000	19,000

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和６年度末	令和７年度	左 の 財 源 内 訳		令和８年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和４年度	土木設計積算システム用機器設置費	R5～R9	33,060	13,224	6,612	1,771	4,841	13,224	3,542	9,682
令和４年度	こころの健康センター医事会計システム機器設置費	R5～R10	2,414	816	408	0	408	1,190	0	1,190
令和４年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地15・16号棟)	R5～R11	5,390	1,539	770	0	770	3,081	0	3,081
令和４年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地17・18号棟)	R5～R11	3,126	902	451	0	451	1,773	0	1,773
令和４年度	市営住宅給湯設備設置費(小鹿高層団地西棟)	R5～R11	2,815	813	406	0	406	1,596	0	1,596
令和４年度	市営住宅給湯設備設置費(清水船越団地1・2号棟)	R5～R11	1,701	486	243	0	243	972	0	972
令和４年度	道路照明灯LED化事業	R5～R15	1,800,000	172,161	172,161	0	172,161	1,455,678	0	1,455,678
令和４年度	海洋文化施設整備事業費(うち施設整備分)	R5～R22	16,960,000	367,598	0	0	0	16,592,402	0	16,592,402
令和５年度	不燃・粗大ごみ戸別収集運搬業務経費(沼上収集センター分)	R6～R7	111,100	0	111,100	0	111,100	0	0	0
令和５年度	道路維持管理車両購入費	R6～R7	5,500	0	5,137	0	5,137	0	0	0
令和５年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R6～R7	550,000	54,730	458,077	458,070	7	0	0	0
令和５年度	大浜公園設計・建設モニタリング等支援業務経費	R6～R7	10,000	5,000	5,000	0	5,000	0	0	0
令和５年度	消防ヘリコプター機体更新事業費	R6～R7	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0
令和５年度	企業立地促進事業補助金(令和５年度分その１)	R6～R7	94,502	43,228	43,228	0	43,228	0	0	0
令和５年度	上土長尾線(松尾橋)道路改良事業費	R6～R7	287,500	102,300	175,977	166,850	9,127	0	0	0
令和５年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する主要地方道山脇大谷線道路事業用地費(令和５年度分)	R6～R7	49,624	49,624	0	0	0	0	0	0
令和５年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外４路線街路事業用地費(令和５年度分)	R6～R7	531,372	228,382	437	0	437	0	0	0
令和５年度	企業立地促進事業補助金(令和５年度分その２)	R6～R8	149,595	49,865	49,865	0	49,865	49,865	0	49,865

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	までの支出額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の支出予定額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和5年度	例規検索システム保守管理業務経費	R6～R9	14,036	3,509	3,509	0	3,509	7,018	0	7,018
令和5年度	住民情報系仮想サーバ機器等設置費	R6～R10	518,585	103,717	103,716	16,387	87,329	311,152	16,387	294,765
令和5年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機器等設置費	R6～R10	577,472	123,744	123,743	15,443	108,300	329,985	48,182	281,803
令和5年度	市政総合ネットワークパソコン機器等設置費(令和5年度分)	R6～R10	540,759	113,844	113,843	14,207	99,636	313,072	39,071	274,001
令和5年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R6～R10	31,845	6,823	6,823	851	5,972	18,199	2,271	15,928
令和5年度	駿河地区通信機器等設置費	R6～R10	201,903	43,264	43,264	4,859	38,405	115,375	14,399	100,976
令和5年度	電算事後処理機器等設置費	R6～R10	8,990	1,798	1,798	746	1,052	5,394	673	4,721
令和5年度	課税資料イメージファイリングシステム機器等設置費	R6～R10	6,330	1,381	1,381	1,381	0	3,568	3,568	0
令和5年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費(ハードウェア分)	R6～R10	5,745	1,149	1,148	0	1,148	3,448	0	3,448
令和5年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費(ソフトウェア分)	R6～R10	12,205	2,440	2,441	0	2,441	7,324	0	7,324
令和5年度	子ども子育て支援業務用高速プリンタ機器設置費	R6～R10	6,037	1,392	1,393	0	1,393	3,252	0	3,252
令和5年度	道路台帳システム機器設置費	R6～R10	9,306	1,994	1,994	0	1,994	5,318	0	5,318
令和5年度	CADシステム用機器設置費	R6～R10	6,450	1,290	1,290	335	955	3,870	1,005	2,865
令和5年度	小・中学校校務支援システム機器設置費	R6～R10	1,599,200	319,840	319,840	0	319,840	959,520	0	959,520
令和5年度	図書館電算システム機器設置費	R6～R10	308,747	62,795	62,795	0	62,795	183,157	0	183,157
令和5年度	児童相談一体化システム機器設置費	R6～R11	89,872	62,071	6,177	0	6,177	21,624	0	21,624
令和5年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地1号棟)	R6～R13	27,328	1,952	3,903	0	3,903	21,473	0	21,473
令和5年度	大浜公園再整備事業費(その3)	R6～R21	2,841,117	638,920	1,482,495	1,083,030	399,465	719,702	0	719,702

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和６年度末	令和７年度	左 の 財 源 内 訳		令和８年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和6年度	長沼遺跡発掘調査業務経費	R7	69,000	0	68,645	0	68,645	0	0	0
令和6年度	高部生涯学習交流館建設工事設計業務経費	R7	41,000	0	31,791	31,700	91	0	0	0
令和6年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R7	5,900	0	5,793	5,793	0	0	0	0
令和6年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R7	11,500	0	6,472	6,472	0	0	0	0
令和6年度	固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務経費	R7	13,400	0	11,140	0	11,140	0	0	0
令和6年度	市議会議員選挙ポスター掲示場設置経費	R7	46,100	0	36,281	0	36,281	0	0	0
令和6年度	後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘等業務経費	R7	5,800	0	3,709	3,043	666	0	0	0
令和6年度	国民年金標準システム導入業務経費	R7	88,800	0	86,900	86,900	0	0	0	0
令和6年度	児童クラブ運営業務経費	R7	421,130	0	420,343	315,409	104,934	0	0	0
令和6年度	児童福祉施設整備等補助金 (静岡ホーム)	R7	268,400	0	267,333	249,422	17,911	0	0	0
令和6年度	沼上清掃工場排水処理設備制御盤等改修事業費	R7	203,000	0	200,200	150,100	50,100	0	0	0
令和6年度	第69回静岡まつり補助金	R7	68,282	0	68,282	0	68,282	0	0	0
令和6年度	国道362号(相俣)道路自然災害防除事業費	R7	50,000	0	50,000	50,000	0	0	0	0
令和6年度	国道150号新日本坂トンネルラジオ再放送設備整備事業費	R7	150,000	0	146,920	141,320	5,600	0	0	0
令和6年度	国道150号新日本坂トンネル換気設備整備事業費	R7	45,000	0	42,669	39,467	3,202	0	0	0
令和6年度	主要地方道井川湖御幸線(下)道路改良事業費	R7	229,000	0	113,281	107,440	5,841	0	0	0
令和6年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線(蔵野)道路改良事業費	R7	160,000	0	11,993	11,900	93	0	0	0
令和6年度	一般県道大川静岡線狩野橋・狩野橋歩道橋耐震補強・補修事業費	R7	90,000	0	66,660	63,563	3,097	0	0	0

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和６年度末	令和７年度	左 の 財 源 内 訳		令和８年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	までの支出額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の支出予定額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和6年度	国鉄操車場北側線栗原橋2補修事業費	R7	70,000	0	25,080	23,894	1,186	0	0	0
令和6年度	高松中学校雨水貯留施設整備事業費	R7	160,000	0	160,000	160,000	0	0	0	0
令和6年度	横砂地内水路河川改修事業費	R7	20,000	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	二級河川浜川河川改修事業費	R7	30,000	0	30,000	27,000	3,000	0	0	0
令和6年度	神明川河川改修事業費	R7	9,000	0	8,948	8,900	48	0	0	0
令和6年度	谷津沢川河川改修事業費	R7	25,000	0	20,552	20,500	52	0	0	0
令和6年度	浜川水門地震計設置費	R7	70	0	67	67	0	0	0	0
令和6年度	宮前岳美線街路整備事業費	R7	145,000	0	145,000	138,450	6,550	0	0	0
令和6年度	あさはた線街路整備事業費	R7	130,000	0	80,000	76,400	3,600	0	0	0
令和6年度	消防総合情報システム更新事業費	R7	2,516,000	0	2,321,319	1,871,273	450,046	0	0	0
令和6年度	駿河消防署用宗出張所建設工事設計業務経費	R7	42,500	0	32,560	32,500	60	0	0	0
令和6年度	蘆科地域小中一貫校建設工事設計業務経費	R7	157,000	0	149,600	134,600	15,000	0	0	0
令和6年度	中学校特別教室空調設備整備事業費	R7	651,000	0	522,652	426,001	96,651	0	0	0
令和6年度	中学校特別教室空調設備整備監理業務経費	R7	26,103	0	26,103	0	26,103	0	0	0
令和6年度	名勝日本平保存活用計画定業務経費	R7	2,700	0	2,641	1,320	1,321	0	0	0
令和6年度	旧文化財資料館解体事業費	R7	64,465	0	37,508	0	37,508	0	0	0
令和6年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器更改業務経費	R7	38,500	0	38,500	10,835	27,665	0	0	0
令和6年度	脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金	R7	162,000	0	143,733	143,733	0	0	0	0

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	までの支出額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の支出予定額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和6年度	違法盛土防災対策事業費負担金	R7	218,000	0	73,500	35,000	38,500	0	0	0
令和6年度	静岡斎場火葬棟空調設備更新事業費	R7	41,690	0	41,690	37,500	4,190	0	0	0
令和6年度	清水斎場北東法面崩落対策事業費	R7	146,000	0	128,324	30,700	97,624	0	0	0
令和6年度	清水貝島最終処分場保有水集排水設備整備事業費	R7	24,970	0	24,860	18,600	6,260	0	0	0
令和6年度	市有施設照明設備LED化事業費 (令和6年度分)	R7	1,495,600	0	1,408,133	1,267,000	141,133	0	0	0
令和6年度	市有施設照明設備基礎調査業務経費 (令和6年度分)	R7	72,000	0	65,912	2,300	63,612	0	0	0
令和6年度	デジタルエンタテインメント企業誘致業務経費	R7	12,000	0	11,658	0	11,658	0	0	0
令和6年度	市単独道路舗装整備事業費	R7	456,500	0	324,658	291,300	33,358	0	0	0
令和6年度	市単独道路改良事業費	R7	268,000	0	113,684	113,400	284	0	0	0
令和6年度	市単独橋りょう整備業務経費	R7	7,500	0	4,048	0	4,048	0	0	0
令和6年度	市単独河川改修事業費	R7	93,000	0	74,895	74,000	895	0	0	0
令和6年度	上土団地建設工事設計業務経費	R7	50,000	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	北部体育館空調設備改修事業費	R7	91,000	0	83,648	75,200	8,448	0	0	0
令和6年度	史跡三池平古墳土質調査等業務経費	R7	8,200	0	4,444	4,400	44	0	0	0
令和6年度	静岡看護専門学校昇降機改修事業費	R7	32,000	0	31,900	28,700	3,200	0	0	0
令和6年度	小学校教室等改修事業費	R7	15,400	0	965	700	265	0	0	0
令和6年度	中学校教室等改修事業費	R7	13,200	0	8,980	6,700	2,280	0	0	0
令和6年度	日本平周辺環境調査業務経費	R7～R8	30,000	0	0	0	0	30,000	0	30,000

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和6年度	アリーナ整備事業PFI等アドバイザー業務経費	R7～R8	66,000	0	39,600	0	39,600	26,400	0	26,400
令和6年度	固定資産税路線価付設業務経費	R7～R8	30,774	0	16,042	0	16,042	14,732	0	14,732
令和6年度	企業立地促進事業補助金 (令和6年度分その1)	R7～R8	100,000	0	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000
令和6年度	お知らせセンター運営費	R7～R9	20,112	0	6,704	6,704	0	13,408	13,408	0
令和6年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費 (市民サービスコーナー分)	R7～R9	19,310	0	7,021	0	7,021	12,289	0	12,289
令和6年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費(その1)	R7～R9	22,755	0	7,585	7,584	1	15,170	15,168	2
令和6年度	オクンズ放課後児童対策業務経費	R7～R9	51,831	0	17,276	10,973	6,303	34,555	21,946	12,609
令和6年度	丸子学校給食センター 学校給食調理等業務経費	R7～R9	870,864	0	290,288	0	290,288	580,576	0	580,576
令和6年度	中吉田学校給食センター 学校給食調理等業務経費	R7～R9	839,520	0	279,840	0	279,840	559,680	0	559,680
令和6年度	両河内学校給食センター 学校給食調理等業務経費	R7～R9	222,093	0	74,031	0	74,031	148,062	0	148,062
令和6年度	蘆科学校給食センター 学校給食調理等業務経費	R7～R9	114,444	0	38,148	0	38,148	76,296	0	76,296
令和6年度	西島学校給食センター 学校給食調理等業務経費	R7～R9	862,350	0	287,450	0	287,450	574,900	0	574,900
令和6年度	埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器設置費	R7～R10	1,616	0	404	0	404	1,212	0	1,212
令和6年度	登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	R7～R10	22,468	0	5,617	0	5,617	16,851	0	16,851
令和6年度	総合行政ネットワーク用ファイアウォール及び周辺機器設置費	R7～R11	37,730	0	8,232	87	8,145	29,498	3,681	25,817
令和6年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費 (令和6年度分)	R7～R11	140,943	0	30,202	3,769	26,433	110,741	13,821	96,920
令和6年度	住民記録システム・共通基盤システム機器等設置費	R7～R11	169,290	0	35,640	0	35,640	133,650	0	133,650
令和6年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	R7～R11	6,630	0	1,530	0	1,530	5,100	0	5,100

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	までの支出額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の支出予定額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和6年度	住民基本台帳ネットワークシステム機器設置費	R7～R11	9,799	0	2,137	0	2,137	7,662	0	7,662
令和6年度	戸籍システム機器等設置費	R7～R11	6,111	0	1,242	0	1,242	4,869	0	4,869
令和6年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)(令和6年度分)	R7～R11	24,296	0	5,399	0	5,399	18,897	0	18,897
令和6年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)(令和6年度分)	R7～R11	145,260	0	32,279	32,279	0	112,981	112,981	0
令和6年度	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器等設置費	R7～R11	21,330	0	4,413	0	4,413	16,917	0	16,917
令和6年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	R7～R11	15,456	0	3,253	0	3,253	12,203	0	12,203
令和6年度	清水看護専門学校教育機器設置費	R7～R11	15,456	0	3,253	0	3,253	12,203	0	12,203
令和6年度	こどもクリエイティブタウンOA機器等設置費	R7～R11	8,246	0	1,798	0	1,798	6,448	0	6,448
令和6年度	産学交流センターOA機器等設置費	R7～R11	23,950	0	5,423	0	5,423	18,527	0	18,527
令和6年度	建築設計積算システム機器設置費	R7～R11	23,335	0	4,666	0	4,666	18,669	0	18,669
令和6年度	企業立地促進事業補助金 (令和6年度分その2)	R7～R12	279,240	0	46,540	0	46,540	232,700	0	232,700
令和6年度	市営住宅給湯設備設置費 (伝馬町新田団地改良住宅第8号棟外3棟)	R7～R16	13,552	0	1,452	0	1,452	12,100	0	12,100
令和6年度	市営住宅給湯設備設置費 (清水三光町団地外3棟)	R7～R16	11,126	0	1,192	0	1,192	9,934	0	9,934
令和6年度	小学校教育機器設置費	R7～R11	169,098	0	36,894	0	36,894	132,204	0	132,204
令和6年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	R7～R11	67,403	0	14,190	0	14,190	53,213	0	53,213
令和6年度	清水桜が丘高等学校情報通信機器設置費	R7～R11	586,050	0	117,209	0	117,209	468,841	0	468,841
令和6年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費(その2)	R7～R12	131,726	0	19,758	7,357	12,401	111,968	41,688	70,280
令和7年度	静岡市土地開発公社借入金に対する債務保証	R7	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和６年度末	令和７年度	左 の 財 源 内 訳		令和８年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和７年度	災害時市民等安否確認システム構築業務経費	R8	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0
令和７年度	災害時総合情報システム改修業務経費	R8	17,700	0	0	0	0	17,700	17,700	0
令和７年度	第4次静岡市総合計画冊子(改訂版)印刷製本経費	R8	7,000	0	0	0	0	7,000	0	7,000
令和７年度	長沼遺跡発掘調査業務経費	R8	177,700	0	0	0	0	177,700	0	177,700
令和７年度	統合型内部情報システム再構築業務経費	R8	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000	185,328	1,344,672
令和７年度	ガバメントクラウド運用管理業務経費	R8	26,000	0	0	0	0	26,000	0	26,000
令和７年度	統一的な基準による地方公会計作成支援業務経費	R8	4,444	0	0	0	0	4,444	0	4,444
令和７年度	市税等コンビニエンスストア等収納代行業務経費	R8	37,000	0	0	0	0	37,000	8,712	28,288
令和７年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R8	7,000	0	0	0	0	7,000	7,000	0
令和７年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R8	13,000	0	0	0	0	13,000	13,000	0
令和７年度	固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務経費	R8	13,400	0	0	0	0	13,400	0	13,400
令和７年度	第70回静岡まつり補助金	R8	70,624	0	0	0	0	70,624	0	70,624
令和７年度	駿府城跡天守台野外展示施設整備事業費	R8	490,000	0	0	0	0	490,000	465,500	24,500
令和７年度	ふれあい健康増進館中規模改修事業費	R8	63,000	0	0	0	0	63,000	56,700	6,300
令和７年度	清水日本平運動公園公園球技場観客席改修事業費	R8	189,200	0	0	0	0	189,200	189,200	0
令和７年度	静岡斎場待合棟空調設備更新事業費	R8	83,000	0	0	0	0	83,000	74,600	8,400
令和７年度	脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金	R8	170,000	0	0	0	0	170,000	170,000	0
令和７年度	市有施設照明設備基礎調査業務経費 (令和７年度分)	R8	75,900	0	0	0	0	75,900	3,100	72,800

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	までの支出額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の支出予定額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和7年度	市有施設照明設備LED化事業費 (令和7年度分)	R8	754,000	0	0	0	0	754,000	678,600	75,400
令和7年度	福祉システム機器等設置費 (福祉端末分)	R8	13,300	0	0	0	0	13,300	0	13,300
令和7年度	福祉システム機器等設置費 (介護端末分)	R8	13,400	0	0	0	0	13,400	13,336	64
令和7年度	後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘 等業務経費	R8	5,000	0	0	0	0	5,000	4,125	875
令和7年度	市立こども園民営化施設建設費補助金 (東豊田中央こども園)	R8	304,786	0	0	0	0	304,786	249,012	55,774
令和7年度	沼上清掃工場電気・計装設備等改修事業費	R8	93,000	0	0	0	0	93,000	68,400	24,600
令和7年度	企業立地促進事業補助金 (令和7年度分その2)	R8	141,109	0	0	0	0	141,109	0	141,109
令和7年度	低未利用公共用地等利活用検討業務経費	R8	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000
令和7年度	清水港海づり公園管理運営費	R8	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	0
令和7年度	医療・福祉施設路線運行事業費	R8	5,500	0	0	0	0	5,500	2,750	2,750
令和7年度	地域交通実証運行业務経費	R8	30,500	0	0	0	0	30,500	15,250	15,250
令和7年度	上土団地解体事業費	R8	159,300	0	0	0	0	159,300	159,300	0
令和7年度	主要地方道清水富士宮線宮嶋橋下部工建設費	R8	100,000	0	0	0	0	100,000	95,000	5,000
令和7年度	葛沢線仮称葛沢大橋下部工建設費 (橋台分)	R8	210,000	0	0	0	0	210,000	199,500	10,500
令和7年度	葛沢線仮称葛沢大橋下部工建設費 (橋脚分)	R8	160,000	0	0	0	0	160,000	152,000	8,000
令和7年度	国道150号久能拡幅(柳沢橋)道路改良事業費 (その2)	R8	256,000	0	0	0	0	256,000	193,200	62,800
令和7年度	一般県道茂畑横砂線(横砂)道路改良事業費	R8	20,000	0	0	0	0	20,000	18,000	2,000
令和7年度	市単独道路舗装整備事業費	R8	452,000	0	0	0	0	452,000	406,800	45,200

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和６年度末	令和７年度	左 の 財 源 内 訳		令和８年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和７年度	市単独橋りょう整備業務経費	R8	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
令和７年度	宮前岳美線街路整備事業費	R8	140,000	0	0	0	0	140,000	135,000	5,000
令和７年度	あさはた線街路整備事業費	R8	100,000	0	0	0	0	100,000	96,400	3,600
令和７年度	御幸町鷹匠町２号線電線共同溝整備事業費	R8	220,000	0	0	0	0	220,000	209,000	11,000
令和７年度	一般県道大川静岡線狩野橋歩道橋補修事業費	R8	65,000	0	0	0	0	65,000	62,050	2,950
令和７年度	国道150号新日本坂トンネルラジオ再放送設備整備事業費	R8	230,000	0	0	0	0	230,000	221,350	8,650
令和７年度	国道150号新日本坂トンネル換気設備整備事業費	R8	27,000	0	0	0	0	27,000	24,950	2,050
令和７年度	国道150号久能拡幅(新古安橋)道路改良事業費	R8	60,000	0	0	0	0	60,000	60,000	0
令和７年度	国道150号久能拡幅(柳沢橋)道路改良事業費	R8	240,000	0	0	0	0	240,000	0	240,000
令和７年度	主要地方道山脇大谷線長沼大橋耐震補強・補修事業費	R8	155,000	0	0	0	0	155,000	155,000	0
令和７年度	主要地方道山脇大谷線長沼大橋耐震補強・補修工事監督支援業務経費	R8	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	0
令和７年度	新丹谷線道路改良事業費	R8	70,000	0	0	0	0	70,000	66,500	3,500
令和７年度	一般県道茂畑横砂線道路改良事業費	R8	120,000	0	0	0	0	120,000	114,600	5,400
令和７年度	井宮北小学校雨水貯留施設整備事業費	R8	95,000	0	0	0	0	95,000	95,000	0
令和７年度	準用河川旧巴川河川改修事業費	R8	15,000	0	0	0	0	15,000	0	15,000
令和７年度	横砂地内水路河川改修事業費	R8	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000
令和７年度	見性寺川河川改修事業費	R8	33,000	0	0	0	0	33,000	33,000	0
令和７年度	原田２号川河川改修事業費	R8	40,000	0	0	0	0	40,000	40,000	0

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	までの支出額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の支出予定額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和7年度	谷津沢川河川改修事業費	R8	30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0
令和7年度	市単独河川改修事業費	R8	85,000	0	0	0	0	85,000	84,000	1,000
令和7年度	由比地区小中一貫校耐震補強・改修工事設計業務経費	R8	50,000	0	0	0	0	50,000	43,800	6,200
令和7年度	小学校教室等改修事業費	R8	18,300	0	0	0	0	18,300	0	18,300
令和7年度	中学校教室等改修事業費	R8	31,200	0	0	0	0	31,200	0	31,200
令和7年度	選挙システム標準化移行支援業務経費	R8	24,800	0	0	0	0	24,800	0	24,800
令和7年度	選挙システム標準化移行業務経費	R8	18,400	0	0	0	0	18,400	16,962	1,438
令和7年度	旧青葉小学校跡地発掘調査業務経費	R8～R9	58,000	0	0	0	0	58,000	0	58,000
令和7年度	個人番号カード等変更事項印字機器設置費	R8～R9	11,968	0	0	0	0	11,968	11,968	0
令和7年度	不燃・粗大ごみ戸別収集運搬業務経費 (清水収集センター分)	R8～R9	154,000	0	0	0	0	154,000	0	154,000
令和7年度	森林カーボンプレジット創出事務局運営費	R8～R9	34,100	0	0	0	0	34,100	0	34,100
令和7年度	森林カーボンプレジット創出事業負担金 (その1)	R8～R9	40,000	0	0	0	0	40,000	0	40,000
令和7年度	森林カーボンプレジット創出事業負担金 (その2)	R8～R9	40,000	0	0	0	0	40,000	0	40,000
令和7年度	企業立地促進事業補助金 (令和7年度分その1)	R8～R9	417,000	0	0	0	0	417,000	0	417,000
令和7年度	旧巴川橋りょう架替事業費	R8～R9	235,000	0	0	0	0	235,000	235,000	0
令和7年度	児童クラブ運営業務経費	R8～R10	5,520,876	0	0	0	0	5,520,876	4,156,466	1,364,410
令和7年度	現行税務賦課システムデータ調査等機器設置費	R8～R11	10,560	0	0	0	0	10,560	10,560	0
令和7年度	(仮称)両河内スマートインターチェンジ整備費	R8～R11	616,954	0	0	0	0	616,954	558,516	58,438

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和7年度	市政総合ネットワーク用ファイアウォール機器設置費	R8～R12	5,026	0	0	0	0	5,026	627	4,399
令和7年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費 (令和7年度分)	R8～R12	121,940	0	0	0	0	121,940	15,218	106,722
令和7年度	eLTAXシステム機器設置費	R8～R12	4,235	0	0	0	0	4,235	4,235	0
令和7年度	電話催告支援システム機器設置費	R8～R12	16,839	0	0	0	0	16,839	16,839	0
令和7年度	スポーツ・生涯学習施設予約システム機器設置費	R8～R12	20,489	0	0	0	0	20,489	0	20,489
令和7年度	生涯学習情報システム端末機器設置費	R8～R12	15,795	0	0	0	0	15,795	0	15,795
令和7年度	証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	R8～R12	74,062	0	0	0	0	74,062	0	74,062
令和7年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費 (区役所・支所分)	R8～R12	11,381	0	0	0	0	11,381	0	11,381
令和7年度	旅券窓口交付端末機設置費	R8～R12	2,448	0	0	0	0	2,448	0	2,448
令和7年度	静岡斎場火葬予約システム機器設置費	R8～R12	7,016	0	0	0	0	7,016	0	7,016
令和7年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R8～R12	156	0	0	0	0	156	0	156
令和7年度	国民年金システム機器等設置費 (ハードウェア分)	R8～R12	35,060	0	0	0	0	35,060	35,056	4
令和7年度	国民年金システム機器等設置費 (ソフトウェア分)	R8～R12	225,720	0	0	0	0	225,720	225,720	0
令和7年度	市立こども園パソコン機器設置費	R8～R12	15,642	0	0	0	0	15,642	0	15,642
令和7年度	浜川水門遠隔操作システム機器設置費	R8～R12	35,792	0	0	0	0	35,792	35,792	0
令和7年度	学齢簿システム機器設置費	R8～R12	949	0	0	0	0	949	0	949
令和7年度	学校給食管理システム機器設置費	R8～R12	5,432	0	0	0	0	5,432	0	5,432
令和7年度	市営住宅給湯設備設置費 (東新田高層団地2号棟)	R8～R17	30,402	0	0	0	0	30,402	0	30,402

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和6年度末	令和7年度	左 の 財 源 内 訳		令和8年度以降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一 般 財 源	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和7年度	市営住宅給湯設備設置費 (東新田高層団地3号棟外1棟)	R8～R17	43,471	0	0	0	0	43,471	0	43,471
令和7年度	市営住宅給湯設備設置費 (清水西久保団地)	R8～R17	5,451	0	0	0	0	5,451	0	5,451
平成27年度	平成27年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	H27～R7	1,411,000,000	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度	平成28年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	H28～R8	1,194,000,000	0	0	0	0	1,194,000,000	0	1,194,000,000
平成29年度	平成29年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	H29～R9	1,191,000,000	0	0	0	0	1,191,000,000	0	1,191,000,000
平成30年度	平成30年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	H30～R10	1,192,000,000	0	0	0	0	1,192,000,000	0	1,192,000,000
令和元年度	平成31年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	R1～R11	1,222,000,000	0	0	0	0	1,222,000,000	0	1,222,000,000
令和2年度	令和2年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	R2～R12	1,191,000,000	0	0	0	0	1,191,000,000	0	1,191,000,000
令和3年度	令和3年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	R3～R13	1,360,000,000	0	0	0	0	1,360,000,000	0	1,360,000,000
令和4年度	令和4年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	R4～R14	1,185,000,000	0	0	0	0	1,185,000,000	0	1,185,000,000
令和5年度	令和5年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	R5～R15	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	0	1,080,000,000
令和5年度	令和5年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務 (グリーンボンド分)	R5～R15	108,500,000	0	0	0	0	108,500,000	0	108,500,000
令和6年度	令和6年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	R6～R16	1,060,000,000	0	0	0	0	1,060,000,000	0	1,060,000,000
令和6年度	令和6年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務 (グリーンボンド分)	R6～R16	134,000,000	0	0	0	0	134,000,000	0	134,000,000
令和7年度	令和7年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務	R7～R17	1,073,000,000	0	0	0	0	1,073,000,000	0	1,073,000,000
令和7年度	令和7年度における地方債証券の共同発行に よって生ずる連帯債務 (グリーンボンド分)	R7～R17	129,000,000	0	0	0	0	129,000,000	0	129,000,000
合 計			13,625,597,152	24,298,776	16,678,812	10,611,651	6,067,161	12,168,782,246	12,392,230	12,156,390,016

静岡市土地開発公社に委託して取得する用地費に係る利子相当額については、限度額、支出額に計上。

清水駅東地区文化施設整備事業費、北部学校給食センター整備事業費、海洋文化施設整備事業費、大浜公園再整備事業費に係る金利変動等による増減額については、限度額及び支出額に計上。

(その2) 特別会計

(競輪事業会計)

(単位 千円)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和 8 年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額			特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
令和2年度	静岡競輪開催業務経費	R3～R7	2,316,551	1,933,827	382,724	382,724				
令和6年度	静岡競輪場大型映像装置改修事業費	R7	286,000		261,541	261,541				
計			2,602,551	1,933,827	644,265	644,265				

(介護保険事業会計)

(単位 千円)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令和 6 年度末 までの支出額	令和 7 年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和 8 年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額			特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
令和4年度	介護保険料コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R5～R7	7,200	5,146	1,456		1,456			
令和6年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R7	7,700		7,549		7,549			
令和6年度	PFS活用介護予防事業業務経費	R7～R8	37,990		14,289	14,289		23,701	23,701	
令和6年度	PFS活用介護予防事業効果検証業務経費	R7～R8	12,975		6,000	6,000		6,975	6,975	
令和7年度	介護保険料コンビニエンスストア等収納代行業務経費	R8	4,400					4,400		4,400
令和7年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R8	10,300					10,300		10,300
計			80,565	5,146	29,294	20,289	9,005	45,376	30,676	14,700

(国民健康保険事業会計)

(単位 千円)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 6 年 度 末	令 和 7 年 度	左 の 財 源 内 訳		令 和 8 年 度 以 降	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	ま での 支 出 額	支 出 額	特 定 財 源	一般会計繰入金	の 支 出 予 定 額	特 定 財 源	一般会計繰入金
令和3年度	国保サーバー機器設置費	R4～R8	15,276	9,647	3,215		3,215	2,414		2,414
令和4年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R5～R7	44,876	24,369	13,378		13,378			
令和6年度	国民健康保険標準システム導入業務経費	R7	798,500		775,500	775,500				
令和6年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R7	12,800		11,901		11,901			
令和6年度	国民健康保険資格確認書封入封緘等業務経費	R7	18,500		9,887		9,887			
令和6年度	国民健康保険特定健康診査受診券封入封緘等業務経費	R7	5,000		3,098	3,098				
令和6年度	お知らせセンター運営費	R7～R9	9,906		3,302		3,302	6,604		6,604
令和7年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R8	16,200					16,200		16,200
令和7年度	国民健康保険資格確認書封入封緘等業務経費	R8	16,900					16,900		16,900
令和7年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア等収納代行業務経費	R8	29,100					29,100		29,100
令和7年度	国民健康保険特定健康診査受診券封入封緘等業務経費	R8	4,000					4,000	4,000	
令和7年度	国民健康保険システム機器等設置費	R8～R12	198,648					198,648		198,648
令和7年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R8～R12	2,431					2,431		2,431
令和7年度	電話催告支援システム機器設置費	R8～R12	8,294					8,294		8,294
計			1,180,431	34,016	820,281	778,598	41,683	284,591	4,000	280,591

(駐車場事業会計)

(単位 千円)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額			特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
令和7年度	静岡駅北口地下駐車場昇降機改修事業費	R8	10,175					10,175		10,175
計			10,175					10,175		10,175
			10,175	0	0	0	0	10,175	0	10,175
			0	0	0	0	0	0	0	0

(中央卸売市場事業会計)

(単位 千円)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 6 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額			特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
令和3年度	冷蔵庫棟F級冷蔵設備設置費	R4～R14	74,320	19,817	7,432	7,432		47,071	47,071	
令和3年度	青果棟空調設備設置費	R4～R17	76,440	6,283	2,693	2,693		67,464	67,464	
令和4年度	水産棟等空調設備設置費	R5～R18	97,958	13,187	7,535	7,535		77,236	77,236	
令和6年度	販売原票等電子報告化システム機器設置費	R7～R11	1,358		290	290		1,068	1,068	
計			250,076	39,287	17,950	17,950		192,839	192,839	

附表5 令和7年度末における基金の状況

(その1) 土地開発基金

1 運用状況

基金の名称	基金の総額	前年度末現在高			本 年 度 運 用 状 況				本年度末現在高			
					増		減					
		現金	土地	計	現金	円	現金	円	現金	円	土地	円
静岡市 土地開発基金	円 1,900,000,000	円 98,888,505	円 1,801,111,495 ㎡ 19,618.61	円 1,900,000,000	現金	47,700,000	現金	-	円 146,588,505	円 1,753,411,495 ㎡ 19,482.96	円 1,900,000,000	
					土地	- ㎡ -	土地	47,700,000 ㎡ 135.65				

2 運用内訳

(1)運用収益

区分	金額	摘要
預金利子	円 722,878	大口定期預金、譲渡性預金等
利子相当額	円 51,680,140	保有土地の処分による利子相当額
合計	円 52,403,018	

※運用収益52,403,018円は一般会計へ払出し済。

(その2) 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金

1 運用状況

(単位 円)

区 分		金 額
① 基金の額		20,000,000
前年度末	② 未収入金額	0
現 在	③ 現 金	20,000,000
本 年 度 運 用 状 況	④ 積立金額	0
	⑤ 収入金額(償還金額)	0
	内 A 前年度貸付金償還額	0
	訳 B 本年度貸付金償還額 ⑥－⑦	0
	⑥ 支出金額	0
本 年 度 末 現 在 高	⑦ 未収入金額	0
	内 C 前年度未収入金額 ②－A	0
	訳 D 本年度未収入金額 ⑥－B	0
	⑧ 現 金 ①－⑦	20,000,000
⑨ 回転率 ⑥÷⑧		0.00
参 考	前年度回転率	0.00

2 運用内訳

(単位 件数は件、金額は円)

年月	貸付額		償還金		月末現在		月末現在現金
					未償還金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和7年4月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年5月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年6月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年7月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年8月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年9月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年10月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年11月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年12月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和8年1月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和8年2月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和8年3月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
合計	0	0	0	0			

運用益金94,925円 は一般会計へ払出し済

(その3) その他の基金

(単位:千円)

基 金 の 名 称	前 年 度 末※ 現 在 高	本 年 度 運 用 状 況		本 年 度 末※ 現 在 高
		増	減	
財政調整基金	11,531,404	5,557,682	4,340,000	12,749,086
市債管理基金	60,750,141	14,288,135	12,637,995	62,400,281
電気事業経営記念基金	4,360,167	308,254	500,000	4,168,421
職員退職手当基金	2,586,255	2,913,015	237,590	5,261,680
スポーツ施設建設基金	8,525	45	0	8,570
一般廃棄物処理施設整備基金	1,828,753	9,129	310,000	1,527,882
森林環境基金	788,868	0	46,710	742,158
清水漁業振興基金	893,005	4,711	580	897,136
井川湖対岸交通施設基金	52,267	276	6,420	46,123
都市整備基金	1,234,153	1,506,543	521,000	2,219,696
社会教育施設整備基金	127,241	671	0	127,912
後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金	744	0	744	0
浜川水門管理基金	96,936	511	11,846	85,601
茶文化振興基金	8,406	44	3,092	5,358
健康福祉基金	945,818	5,083	500,000	450,901
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000
学校教育施設整備基金	23,868	126	0	23,994
清水港海づり公園代替施設建設基金	2,247	12	2,259	0
日本平動物園整備基金	19,510	27,524	0	47,034
まちづくり活動支援基金	224	316	224	316
経済変動対策資金特別利子助成基金	160,022	445	160,467	0
まち・ひと・しごと創生推進基金	212,505	224,528	154,196	282,837
公共建築物整備基金	5,613,000	2,110,200	500,000	7,223,200
清水地域医療人材育成鈴与基金	108,370	702	6,228	102,844
南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金	190,298	294,620	174,873	310,045
美しく豊かな駿河湾保全活用基金	127,467	178,750	28,425	277,792
子育て支援及び教育振興基金	2,863	403,813	2,000	404,676
静岡市文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金	2,000	1,030	0	3,030
アリーナ建設基金	2,000	121,774	0	123,774
土地整備基金	0	10	0	10
災害救助基金	0	500,000	0	500,000
静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金	0	6,500	0	6,500
国際交流基金	57,834	0	30	57,804
文化芸術振興基金	88,525	25,097	2,520	111,102
スポーツ振興基金	116,835	54,071	7,372	163,534
福祉事業振興基金	150,000	0	0	150,000
高齢者在宅福祉基金	24,130	0	0	24,130
興津川保全基金	252,041	287	0	252,328
産業振興基金	451,813	0	0	451,813
農村活性化活動支援基金	27,971	0	0	27,971
都市緑化推進基金	122,294	0	0	122,294
駿府城再建等駿府城公園再整備基金	55,149	296	38,435	17,010
市営住宅管理基金	117,183	618	0	117,801
教職員研修事業基金	48,052	0	0	48,052
青少年国際親善交流基金	206,632	0	0	206,632
篤志奨学基金	239,906	1,000	3,046	237,860
国民健康保険事業基金	3,169,397	8,832	0	3,178,229
介護給付費等準備基金	2,913,923	108,696	298,391	2,724,228
中央卸売市場施設整備基金	159,968	740	24,922	135,786
競輪事業運営調整基金	536,922	1,039	0	537,961
静岡競輪場施設改善基金	3,874,685	1,337,549	0	5,212,234

※いずれも5月末

附表6 令和7年度繰出金の状況

(単位 千円)

会 計 名	繰 出 金 額	備 考
公 共 用 地 取 得 事 業 会 計	2,504	公共用地取得費、諸支出金充当
公 債 管 理 事 業 会 計	336,445,979	公債費充当
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	5,530,472	事業勘定・直営診療施設勘定 総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付 金、施設整備費、公債費充当
駐 車 場 事 業 会 計	15,200	業務費、公債費充当
介 護 保 険 事 業 会 計	11,480,455	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	77,260	サービス費充当
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	125,077	総務費充当
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	2,206,479	後期高齢者医療広域連合納付金充当
簡 易 水 道 事 業 会 計	119,480	簡易水道事業負担金、補助金
病 院 事 業 会 計	5,813,668	病院事業会計負担金、補助金、出資金
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	285,376	農業集落排水事業会計負担金、補助金
水 道 事 業 会 計	297,500	水道事業会計負担金、補助金
下 水 道 事 業 会 計	7,688,117	下水道事業会計負担金、補助金、出資金
合 計	370,087,567	

令和7年度 普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市						
		ふりがな	しずおかし	7年度交付税種地区分	I－7						
		市町村名	静岡市								
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km ²	491 人	618,980 人	区分	第1次	第2次	第3次		
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人	就 2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人		
	増加率	△ 1.65 %	国勢調査世帯数		2年	297,421 世帯	業 国調	2.3 %	25.4 %	72.3 %	
住民基本台帳	R8.3.31	649,078 人			27年	286,013 世帯	人 27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人	
	R7.3.31	655,542 人				口 国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %		
区 分		令和7年度		令和6年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況	
1 歳 入 総 額 A		404,338,054 千円		386,462,288 千円		基 準 財 政 需 要 額		175,371,091 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏	
2 歳 出 総 額 B		393,811,565 千円		375,251,244 千円		基 準 財 政 収 入 額		136,642,284 千円			
3 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B C		10,526,489 千円		11,211,044 千円		標 準 財 政 規 模		209,609,943 千円			
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		3,737,360 千円		4,262,558 千円		財 政 力 指 数		0.800			
5 実 質 収 支 C-D E		6,789,129 千円		6,948,486 千円		公 債 費 負 担 比 率		13.6 %			
実 質 収 支 比 率		3.2 %		3.4 %		公 債 費 比 率		9.3 %			
6 単 年 度 収 支 F		△ 159,357 千円		238,659 千円		起 債 制 限 比 率		8.5 %			財政調整基金 千円
7 積 立 金 G		5,557,682 千円		3,431,165 千円		地方債現在高		431,688,398 千円		12,749,086	
8 繰 上 債 還 金 H		1,600 千円		0 千円		うちNTT債現在高		－ 千円		減債基金 千円	
9 積 立 金 取 崩 し 額 I		4,340,000 千円		3,565,894 千円		収益事業収入額		2,232,818 千円		3,427,381	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		1,059,925 千円		103,930 千円		債務負担行為額		12,166,782,246 千円		その他特目基金 千円	
健 全 化 判 断 比 率						積 立 金 現 在 額		47,012,289 千円		30,835,822	
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将 来 負 担 比 率							
－	－	5.3 %		25.1 %							
一 般 職 員 等						特 別 職 等					
区 分		職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	
一 般 職 員		3,273 人		1,080,127 千円		330,011 円		市 長	H19.4.1	1,250,000 円	
うち技能労務職員		82 人		28,655 千円		349,451 円		副 市 長	H19.4.1	940,000 円	
教 育 公 務 員		3,422 人		1,214,349 千円		354,865 円		教 育 長	H15.4.1	812,000 円	
消 防 職 員		1,054 人		347,984 千円		330,156 円		議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円	
臨 時 職 員		312 人		99,633 千円		319,337 円		議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円	
合 計		8,061 人		2,742,093 千円		340,168 円		議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円	
ラスパイレス指数		静岡市 (5年度) 101.5 (6年度) 100.9 (7年度) 99.1									
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額		普通会計繰入額		職 員 数	国保会計の状況・事業勘定	区 分		指 数 等
	水 道 事 業 会 計	有	932,047 千円		248,997 千円		207 人		収支額	1,333,804 千円	
	下 水 道 事 業 会 計	有	1,092,121 千円		7,973,493 千円		208 人		普通会計からの繰入額	5,463,347 千円	
	病 院 事 業 会 計	有	△ 1,709,667 千円		5,813,668 千円		731 人		加入世帯数	82,648 世帯	
	簡易水道事業会計	有	20,062 千円		119,480 千円		3 人		被保険者数	115,012 人	
	農業集落排水事業会計	有	7,033 千円		0 千円		6 人		1世帯当り保険料調定額	159,212 円	
	市 場 事 業 会 計	無	13,103 千円		125,077 千円		19 人		被保険者1人当り保険料調定額	114,410 円	
	競 輪 事 業 会 計	無	980,131 千円		－ 千円		16 人		被保険者1人当り費用	556,974 円	
	国保(事業)事業会計	無	1,333,804 千円		5,463,347 千円		127 人		1号被保険者数(65歳以上)	208,969 人	
	国保(直診)事業会計	無	0 千円		67,125 千円		7 人		保険料調定額(1号被保険者)	16,384,874 千円	
	介護保険事業会計	無	399,182 千円		11,480,455 千円		169 人	支払基金交付金(2号被保険者)	19,406,287 千円		
	介護保険サービス会計	無	500 千円		77,260 千円		－ 人	保険給付費	71,979,365 千円		
	駐 車 場 事 業 会 計	無	176 千円		15,200 千円		1 人	公共上水道等普及率	99.3 %		
	後期高齢者医療事業会計	無	390,543 千円		10,520,069 千円		25 人	公共下水道普及率	88.9 %		
							公共施設の整備状況	都 市 公 園 面 積 (人口1人当り)		7.28 m ² /人	

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	149,045,971	36.9	138,151,285	64.5	人件費	79,260,312	20.1	67,452,369	67,353,939	31.5
地方譲与税	2,562,363	0.6	2,562,363	1.2	うち職員給	53,933,439	13.7	43,559,368	43,521,174	20.3
利子割交付金	222,391	0.1	222,391	0.1	扶助費	95,703,744	24.3	30,753,024	27,907,674	13.0
配当割交付金	1,060,085	0.3	1,060,085	0.5	公債費	37,127,203	9.4	34,616,051	34,614,451	16.2
株式等譲渡所得割交付金	1,681,588	0.4	1,681,588	0.8	内 元利償還金	37,127,203	9.4	34,616,051	34,614,451	16.2
分離課税所得割交付金	152,144	0.0	152,144	0.1	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,322,124	5.0	20,322,124	9.5	小 計	212,091,259	53.8	132,821,444	129,876,064	60.7
ゴルフ場利用税交付金	23,788	0.0	23,788	0.0	物件費	45,505,797	11.6	32,631,098	28,057,270	13.1
軽油引取税・自動車取得税交付金	6,191,062	1.5	6,191,062	2.9	維持補修費	6,006,098	1.5	4,788,882	4,788,882	2.2
自動車税環境性能割交付金	578,060	0.1	578,060	0.3	補助費等	29,891,807	7.6	27,637,842	13,030,770	6.1
法人事業税交付金	2,173,124	0.5	2,173,124	1.0	積立金	15,362,920	3.9	12,600,295	-	-
地方特例交付金	926,233	0.2	926,233	0.4	投資及び出資、貸付金	1,251,532	0.3	516,053	-	-
地方交付税(普通)	38,728,807	9.6	38,728,807	18.1	繰出金	27,748,533	7.1	23,069,560	22,750,943	10.6
地方交付税(特別)	1,672,014	0.4	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
小 計	225,339,754	55.6	212,773,054	99.4	投資の経費	55,953,619	14.2	9,361,973	経常経費充当一般財源	
交通安全対策特別交付金	240,218	0.1	240,218	0.1	うち人件費	1,622,625	0.4	1,619,976	198,503,929 千円	
分担金・負担金	1,100,778	0.3	-	-	普通建設事業費	53,332,378	13.5	9,168,179	経常収支比率	
使用料	3,305,168	0.8	649,369	0.3	補助	23,506,112	6.0	1,259,776	92.7%(92.7%)	
手数料	1,850,832	0.5	-	-	単独	26,530,813	6.7	7,674,266	税等総額	
国庫支出金	80,415,574	19.9	-	-	国直轄事業負担金	2,433,995	0.6	19,129	253,953,636 千円	
県支出金	23,620,193	5.8	-	-	県営事業負担金等	861,458	0.2	215,008	うち経常一般財源(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む)	
財産収入	2,343,757	0.6	190,311	0.1	災害復旧事業費	2,621,241	0.7	193,794	214,039,747 千円	
寄附金	4,465,348	1.1	-	-	失業対策事業費	-	-	-	経常一般財源比率	
繰入金	9,593,010	2.4	-	-	合 計	393,811,565	100.0	243,427,147	94.7 %	
繰越金	11,211,044	2.8	-	-						
諸収入	12,104,578	3.0	186,795	0.1						
地方債	28,747,800	7.1	-	-						
合 計	404,338,054	100.0	214,039,747	100.0						
市 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税	個人分	62,383,347	41.9	10.5	40,767,587	議会費	1,034,810	0.3	1,034,436	
	法人分	9,479,617	6.4	△ 0.3	9,148,715	総務費	36,646,631	9.3	28,942,890	
固定資産税		55,375,908	37.1	1.9	54,878,795	民生費	132,616,322	33.7	64,739,546	
軽自動車税		2,050,965	1.3	3.0	1,848,951	衛生費	42,120,078	10.7	26,776,837	
市たばこ税		4,397,593	3.0	△ 1.7	4,444,470	労働費	587,698	0.1	517,297	
鉱産税		65	0.0	△ 13.3	75	農林水産業費	5,320,771	1.3	3,094,024	
特別土地保有税		0	0.0	-	-	商工費	7,211,662	1.8	6,102,753	
目的税		15,358,476	10.3	1.5	4,462,622	土木費	48,715,096	12.4	24,212,713	
	入湯税	40,645	0.0	3.2	-	消防費	16,509,589	4.2	10,305,809	
	都市計画税	10,894,686	7.3	1.2	-	教育費	63,300,464	16.1	42,890,997	
	事業所税	4,423,145	3.0	2.1	4,462,622	災害復旧費	2,621,241	0.7	193,794	
合 計	149,045,971	100.0	5.0	115,551,215	公債費	37,127,203	9.4	34,616,051		
標準税収入額は基準税額×100/75で算出	利子割交付金			-	諸支支出金	-	-	-		
	配当割交付金			842,281	前年度繰上充入金	-	-	-		
	株式等譲渡所得割交付金			1,701,049	合 計	393,811,565	100.0	243,427,147		
	地方消費税交付金(従来分)			8,514,684	区 分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金			297,504	特別とん譲与税	148,259				
	ゴルフ場利用税交付金			22,848	地方揮発油譲与税	813,981				
	法人事業税交付金			2,376,328	石油ガス譲与税	38,772				
	軽油引取税交付金			6,372,035	自動車重量譲与税	1,174,855				
	地方特例交付金			890,439	森林環境譲与税	405,645				
	軽自動車税環境性能割			154,527	交通安全特別交付金	305,515				
	環境性能割交付金			628,461	東日本大震災に係る特例加算額	-				
標準税収入額は基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)			10,040,163	標 準 財 政 収 入 額	136,590,000				
	市民税所得割税源移譲相当分			20,617,173	標 準 税 収 入 額 等	170,881,136				
適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 個 均等割	3,000円	市民税	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円		市 民 税	%	%	%	
民 人 所得割	標準税率に対する比率1.00	法人税	均等割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円			99.6	49.1	99.2	
税 分			法人税割	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円		固 定 資 産 税	99.8	51.9	99.6	
				6.0/100		合 計	99.7	49.6	99.4	
			固定資産税	1.4/100						

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。